

地域の自主性及び自立性の向上のための
人材開発に関する調査研究
(本編)

平成 24 年 3 月

財団法人 地方自治研究機構

目次

序章 調査研究の概要	3
1 調査研究の背景.....	3
2 調査研究の枠組み・目的.....	6
3 調査研究の視点と項目	7
4 調査研究の方法.....	9
5 調査研究の体制.....	10
6 調査研究の成果.....	10
第1章 地域の自主性・自立性の向上に資する人材開発の取組動向と今後の方向性 .	13
1 地域の自主・自立性の向上と「地域協働」のまちづくり	13
2 「地域協働のまちづくり」と人材開発.....	17
3 地方自治体における人材開発の取組方向.....	27
第2章 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発の取組の現状と課題	35
1 人口減少地域における人材開発.....	35
2 安心・安全なまちづくりに向けた人材開発（自主防災組織における人材開発）	44
3 地域リーダーの開発.....	52
4 事例調査.....	62
5 講評.....	75
第3章 まちづくり組織・団体等における人材開発の取組の現状と課題	89
1 調査の概要.....	89
2 回答団体.....	91
3 組織運営・活動の状況.....	95
4 人材開発の状況.....	108
5 人材開発の取組事例.....	117
参考資料（調査票）	126

第4章 大学と連携した人材開発の取組の現状と課題.....	135
1 調査の概要	135
2 回答校	136
3 連携部署の状況	139
4 連携事業の状況	148
5 連携実績の状況	163
6 人材開発の取組	219
7 連携事業に対する評価.....	258
参考資料	275
おわりに	289
1 調査研究から得られた人材開発の視点.....	289
2 地域協働や自主性・自立性の向上に資する人材開発に向けて.....	291
参考資料	295
1 人材開発に係る国の制度.....	295
2 大学の地域連携窓口.....	298
委員会・事務局名簿.....	307

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1 調査研究の背景

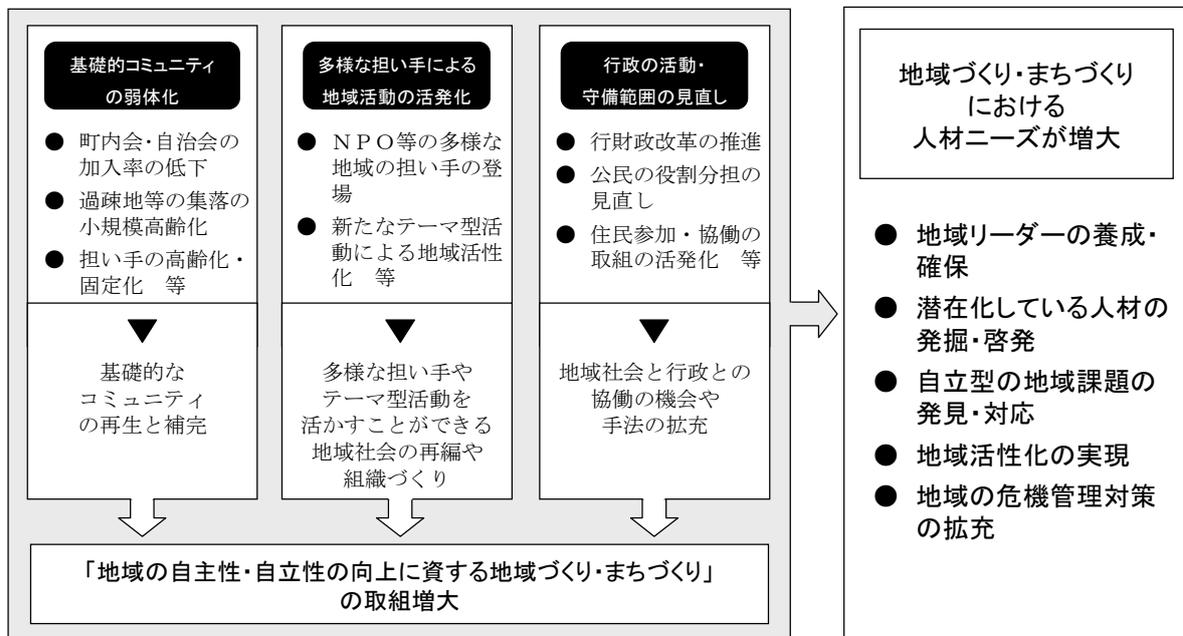
地方分権の進展に伴い、近年、地域の実情に沿った自主性・自立性を高めるための地域づくりが活発に展開されてきている。こうした地域づくり活動のなかで、活動に関わる地域の人材の存在は不可欠である。

こうしたなかで、地域が必要とする人材を育成し、発掘することにより、地域協働のなかにしっかりと定着させていく人材開発の視点・取組が、近年、地域政策のなかで重要となってきた。こうした背景としては、次のことがあげられる。

(1) 地域づくり・まちづくりにおける人材ニーズの増大（需要）

自主性・自立性の向上に資する地域づくり・まちづくりの取組増大に伴い、地域社会において新たな人材開発ニーズが増大している。平成 22 年度に実施した市区町村調査の結果からは、人材需要としては、地域リーダーの養成・確保、潜在化している人材の発掘・啓発、地域活性化の実現、地域の危機管理対策の拡充等に係る人材ニーズが高くなっている。地域が必要とする人材ニーズをみると、専門的知識・経験・実績、地域社会に対する愛着や自主的な行動力・判断力等が求められている。市町村においてもこうした人材ニーズに対応した人材開発手法の確保が求められている。

図表 0-1 人材のニーズの増大



(2) 「人材の高度化」と「地域的偏在」が顕在化（供給）

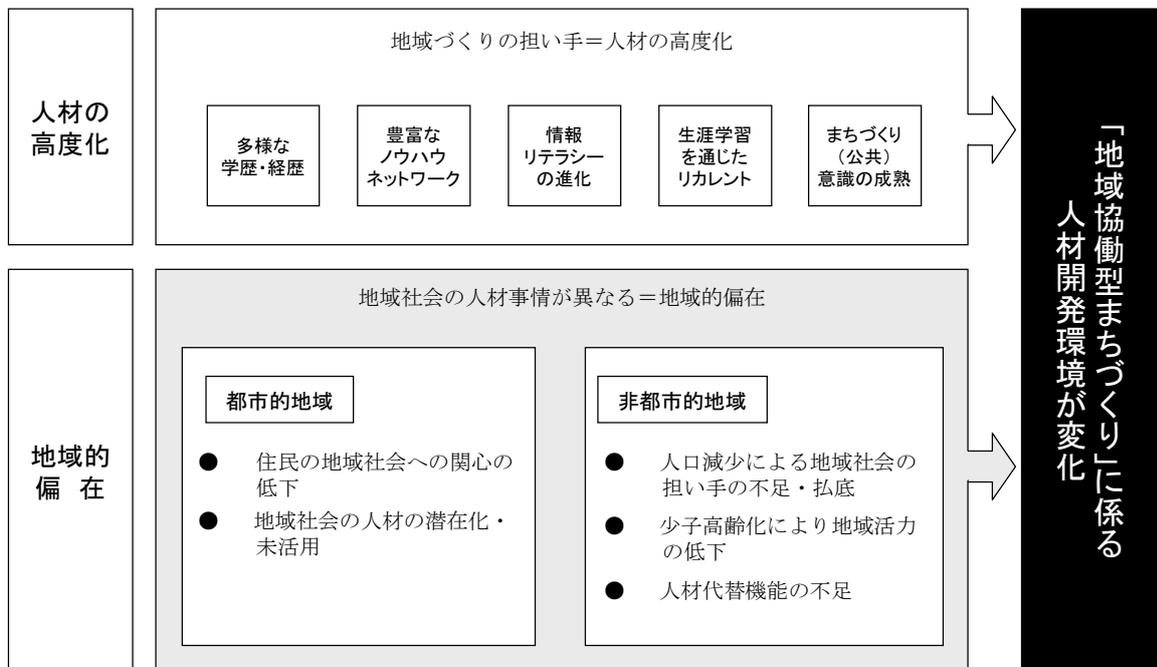
供給面をみると、まちづくりを担う地域社会の人材の高度化・成熟化が顕著となってきている。戦後、国民の高学歴化が進み、2010年現在の大学進学率は50%を超え、国民全体に占める大学・大学院卒業生の比率は16.3%（国勢調査結果）となっている。また、大学の専攻・講座の多様化も進んでおり、まちづくり、地域づくりに係る講座等も増加してきている。地方自治体における生涯学習環境の整備も進んでおり、身近な地域場で学ぶ機会が増加するとともに、リカレント教育の観点から、大学、大学院の社会人入学の比率も増加している。さらにインターネットを利用したホームページ、ソーシャルネットワーク等を活用して、新しいまちづくりの・地域づくりの情報が入手することが可能になっている。一方、少子高齢化に伴い、団塊世代を中心に日本経済を支えた豊富な経験・実績を有する人材が、地域社会に存在しており、こうした人材の積極的活用も重要となってきている。

こうした社会環境を背景に、地域社会が抱える人材は、知識、ネットワーク、実績等を含めて非常に高度化してきている。

その一方で、社会的関心や社会参加の方法の多様化から、住民の地域課題や地域コミュニティへの関心・参加に関する意識や形態が変容してきている。こうした意識・形態は、地域的な差異がみられ、人材開発ニーズの地域差が顕著化となってきている。

昨年度の市区町村調査の結果からは、都市的地域では人材の潜在化、人材の未活用がみられ、非都市的地域では人材の不足・払底、人材代替機能の脆弱化等が課題となってきている。

図表0-2 「人材の高度化」と「地域的偏在」が顕在化

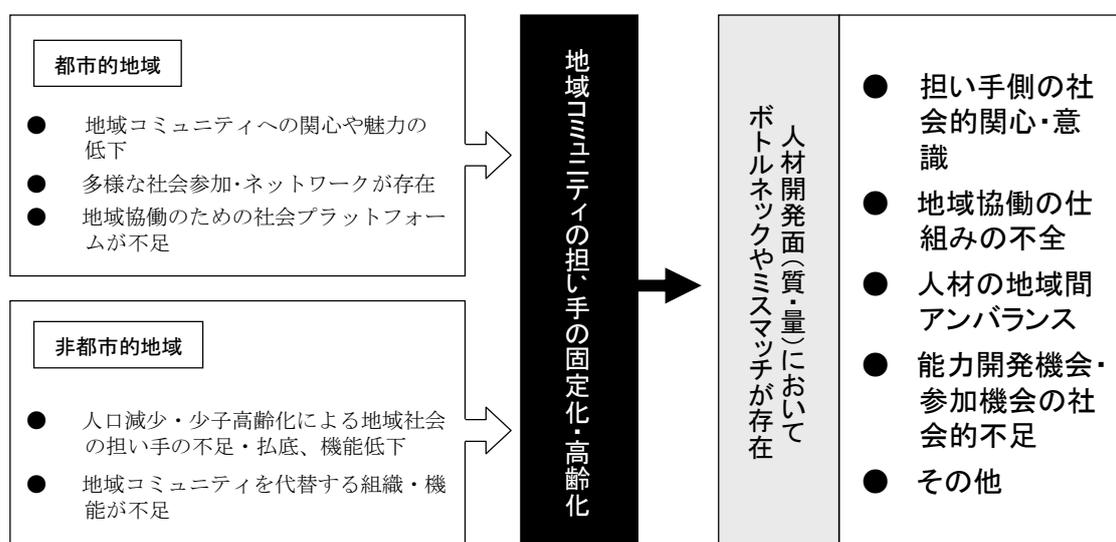


(3) 地域づくり・まちづくりに必要な人材確保においてミスマッチが発生（需給ギャップ）

上記のように地域社会を支える人材の需給状況には大きな変化が起きており、都市的地域、非都市的地域ともに、地域コミュニティの担い手が限定され、担い手の固定化・高齢化が顕著となってきている。

こうした背景には、高度で多様な人材が、まちづくりの担い手として参画する上でのボトルネックやミスマッチ等が存在することが考えられる。例えば、担い手側の社会的関心・意識、参加のための社会的インターフェイス、人材の地域間アンバランス、能力開発・機会開発の社会的不足等があげられる。

図表0-3 地域づくり・まちづくりにおける人材面でのミスマッチ



2 調査研究の枠組み・目的

(1) 調査研究の枠組み

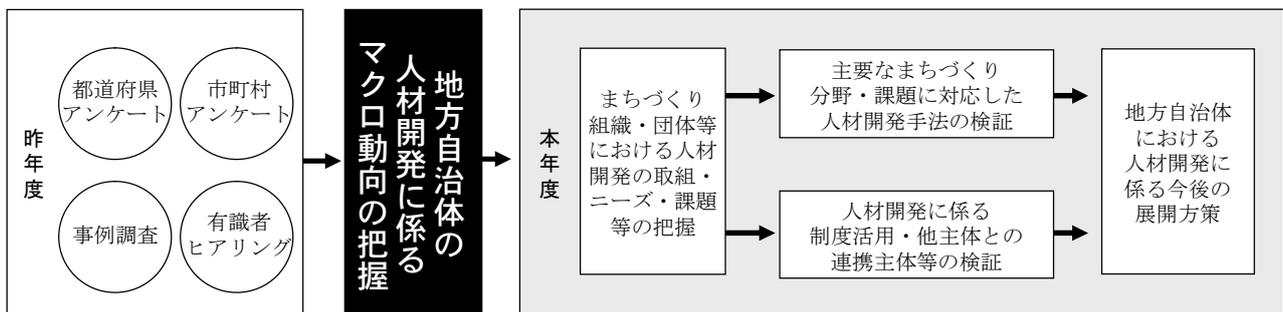
昨年度調査研究の成果（自治体アンケート調査等に基づくマクロ動向の把握）を踏まえ、平成 23 年度調査研究では、地域協働や自主性・自立性の向上に資する具体的な人材開発手法を検証した。

検証の手法としては、具体的な事例・制度等を収集・分析し、地方自治体や地域社会における具体的な人材開発の取組動向、今後の展開方向性等を検証した。

(2) 調査研究の目的

- ① まちづくり組織・団体等における人材開発の取組・ニーズ・課題等の把握
- ② 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発手法の検証
- ③ 人材開発に係る制度活用、他主体との連携手法等の検証
- ④ 地方自治体における人材開発に係る今後の展開方策

図表 0-4 調査研究の目的



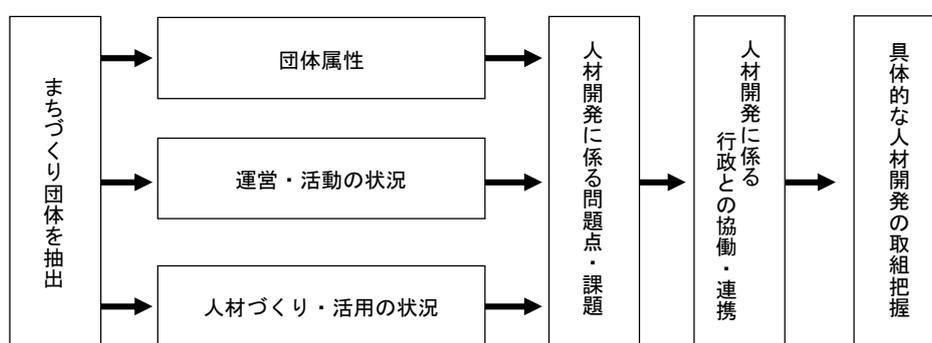
3 調査研究の視点と項目

(1) 調査研究の視点

① まちづくり組織・団体等における人材開発の取組・ニーズ・課題等の把握

主要な全国のまちづくり組織・団体等(国等の事例調査集、地域活性化センターデータベース団体、昨年度情報収集体等)を対象に、組織・団体の人材開発に係るアンケート調査を実施した。調査項目は、①団体属性、②地域協働の取組、③組織・団体における人材ニーズ、④地域協働に資する人材開発の取組・課題、⑤ユニークな人材開発の取組等となっている。

図表0-5 まちづくり組織・団体等における人材開発の取組・ニーズ・課題等の把握

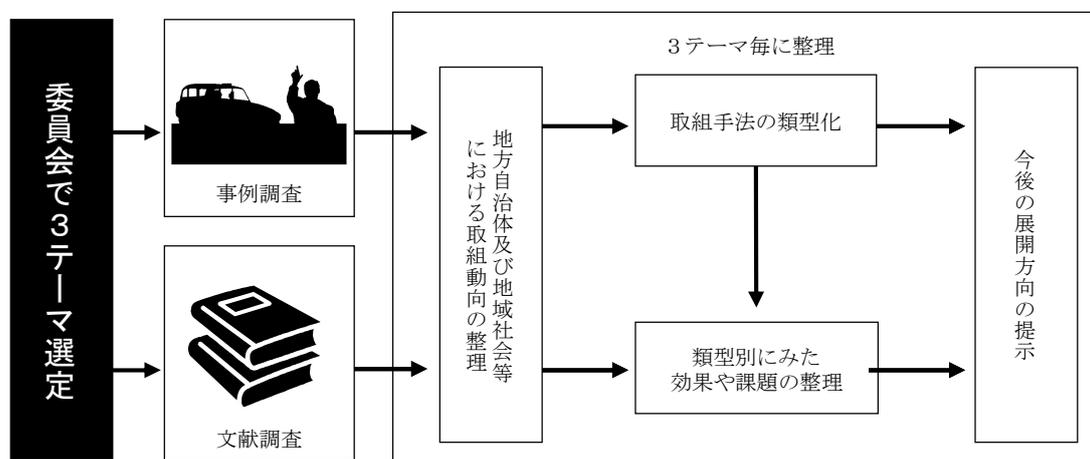


② 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発手法の検証

昨年度調査結果等を基に、調査研究委員会において、人材開発が求められるまちづくり分野、人材開発に係る主要課題等のなかから3テーマ(分野、課題)を選定した。

テーマごとに、文献調査、事例調査等から具体的な人材開発手法を収集し、そこから、①地方自治体及び地域社会等における取組動向の整理、②取組手法の類型化、③類型別にみた効果や課題の整理、④今後の展開方向を提示する。

図表0-6 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発手法の検証

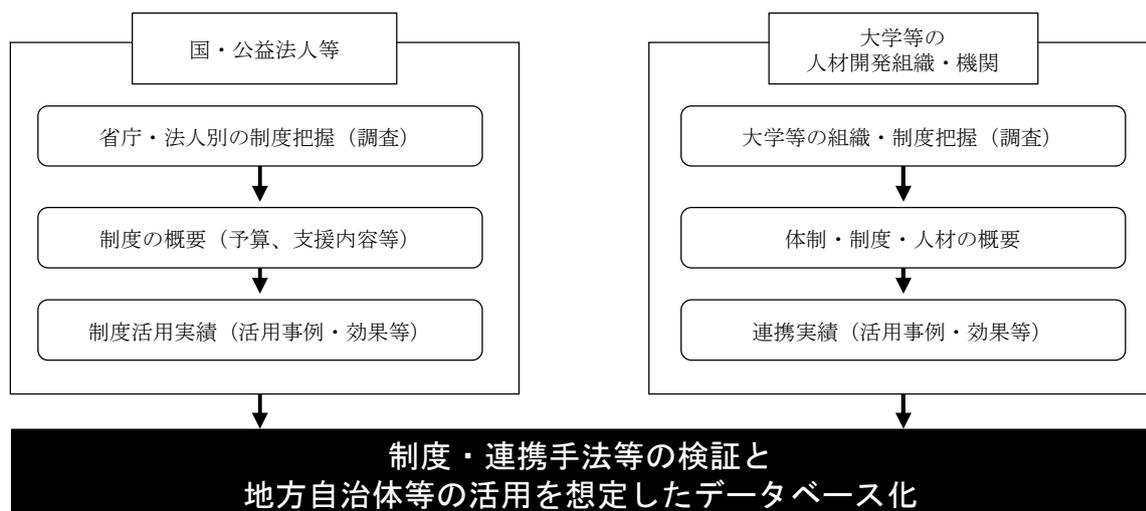


③ 人材開発に係る制度活用・連携手法等の検証

地方自治体、地域社会等が地域の実情・課題に即した人材開発を進めていくうえで、有効な各種支援制度、大学等との連携手法等の情報を収集・整理した。

対象は、①国・公益法人等の人材開発に係る制度の収集、②大学等の専門的人材育成組織・機関との連携に係る事例・条件等を収集した。

図表0-7 人材開発に係る制度活用・連携手法等の検証



(2) 調査研究の項目

調査研究も目的に基づき、調査研究報告書では下記の4項目をとりまとめた。調査研究報告書の各項目（章）の概要は次のとおりとなっている。

① 地域の自主性・自立性の向上に向けた人材開発の取組動向と今後の方向性（第1章）

昨年度及び本年度の調査結果を基に、自主・自立に向けた地域協働型のまちづくりを進めていく観点からみた、地方自治体における今後の人材開発の論点について、(1)地域の自主性・自立性の向上からみた地域協働のまちづくりの意義、(2)地域協働のまちづくりと人材開発の位置付け、(3)地方自治体における人材開発の取組方向を整理した。

② 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発の取組の現状と課題（第2章）

近年、さまざまな分野・課題に対応したまちづくり・地域づくりの取組が活発となってきている。個別の分野・課題に対応したまちづくり・地域づくりには、固有の人材ニーズや人材開発手法が存在している。このため、昨年度実施した都道府県アンケート、市町村アンケートの調査から、①人口減少地域における人材開発、②安心・安全なまちづくりに向けた人材開発、③地域リーダーの開発の3分野をとりあげ、事例調査結果等から、具体的な人材開発の取組の現状と課題を整理した。

③ まちづくり組織・団体等における人材開発の取組の現状と課題（第3章）

まちづくり組織・団体調査（アンケート調査）から、NPO活動、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等に係る人材開発の動向として、①地域協働のまちづくりと担い手、②地域協働に係る人材の需給状況、③人材開発に係る取組と効果、④地域協働のまちづくりと人材開発に関する課題をとりまとめた。

④ 大学と連携した人材開発の取組の現状と課題（第4章）

全国の大学723校を対象とした大学調査（アンケート調査）の結果から、(1)地域連携等の部署の状況、(2)地域連携等の概要、(3)自治体や地域社会との連携実績、(4)地域社会の人材育成・開発に関する取組、(5)地域連携等への考え方に対する現状と課題を整理した。

4 調査研究の方法

調査項目について明らかにするため、下記の調査を行った。

図表0-8 調査研究の方法

区分	調査名	調査方法	調査内容
調査1	まちづくり組織・団体調査	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象： 地域づくり総務大臣賞受賞団体、地域づくりキーワードbook（総務省）・ソーシャルビジネスケースブック（経済産業省）掲載団体 ○調査内容： 団体属性、自治体や地域社会との連携実績、人材開発の取組、連携事業の成果及び問題点、現状、課題、自由記入 ○調査方法： 郵送による配布、郵送又はメールによる回収 ○調査時期： 発送 平成23年9月22日 回収（締切） 平成23年10月7日
調査2	大学調査	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象： 全国の723大学（平成23年9月現在、短期大学を除く） ○調査内容： 大学の基本情報、地域連携等の部署の状況、地域連携等の概要、自治体や地域社会との連携実績、地域社会の人材育成・開発に関する取組、地域連携等への考え方、学生の状況 ○調査方法： 郵送による配布、郵送又はEメールによる回収 ○調査時期： 発送 平成23年10月21日 回収（締切）平成23年11月4日
調査3	講師招聘	委員会報告	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象： 千葉県 我孫子市、同志社大学、京都市出町商店街 ○調査内容： 地方自治体における人材開発の取組の現状と課題（我孫子市、第1回委員会）、大学と地域社会が連携した人材開発（同志社大学/京都市出町商店街、第2回委員会） ○調査方法： 委員会に講師として招聘し、取組事例等を報告並びに委員との意見交換 ○調査時期： 平成23年6月（第1回委員会）11月（第2回委員会）
調査4	事例調査	視察調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象： 小布施町役場（長野県小布施町）、伊那市役所、飯島町役場、道の駅ファームはせ（長野県上伊那地域）、高校生レストラン（三重県多気町）、内閣官房、総務省、経済産業省、国土交通省の地域活性化に関わる部署 ○調査内容： 地域概況、現状と課題、効果・成果、推進体制、今後の展望等 ○調査方法： 視察調査（機構・基礎調査機関・委員） ○調査時期： 平成23年11月～平成24年1月

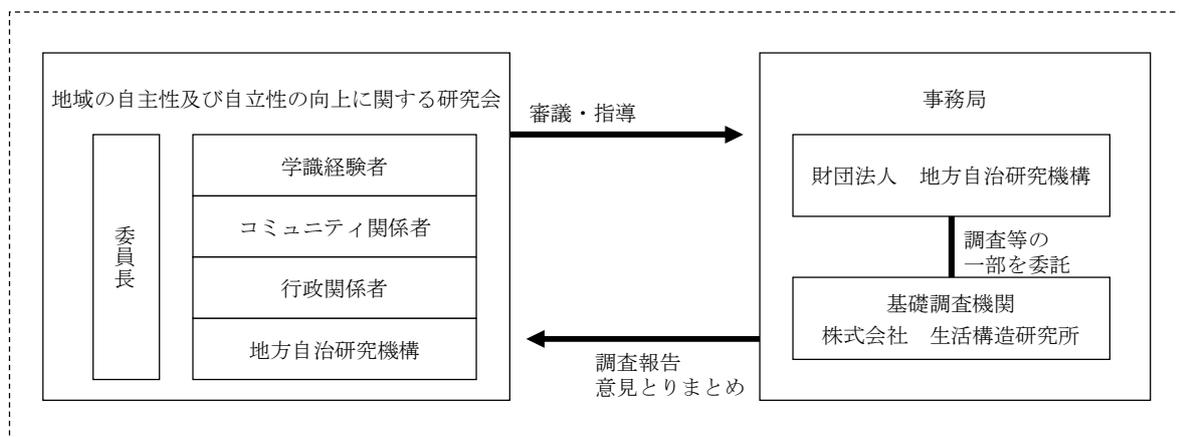
5 調査研究の体制

本調査研究は、財団法人地方自治研究機構の自主研究を行う組織として本年度「地域の自主性及び自立性の向上に関する研究会」を設置し、調査研究の企画及び研究会における学識経験者や行政関係者等との意見交換、調査結果に対する審議検討を行い、報告書として取りまとめた。

また、研究会の庶務・調査等の具体的作業を行うために事務局を設置し、財団法人地方自治研究機構調査研究部が担当した。なお、具体的な調査の実施にあたっては、地方自治研究機構研究員が行うとともに、調査の一部を株式会社生活構造研究所に委託した。

上記の調査体制は下図のとおりとなっている（本研究会・事務局名簿については、巻末に掲載）。

図表 0-9 調査研究の体制



6 調査研究の成果

研究会において実施した調査研究の成果は、(1)「地域の自主性・自立性の向上のための人材開発に関する調査研究報告書」（本報告書）、(2)「地域の自主性・自立性の向上のための人材開発に関する調査研究報告書（事例調査編）」の2つの成果物として取りまとめた。

事例調査編においては、本報告書で検証するために収集した49事例（地域社会における人材開発7事例、大学と地域社会が協働した人材開発42事例）を収録している。あわせて参考にしていきたい。

第1章 地域の自主性・自立性の向上に資する 人材開発の取組動向と今後の方向性

第1章 地域の自主性・自立性の向上に資する人材開発の取組動向と今後の方向性

1 地域の自主・自立性の向上と「地域協働」のまちづくり

(1) 「地域協働」のまちづくりの経緯

「協働」という言葉は、我が国では90年代以降急速に社会に定着し、現在では地域づくり・まちづくりを進める上での基本的考え方の一つとなっている。用語としての「協働」の意義は、「異なる主体が目標を共有し、ともに力を合わせ活動すること」をさすが、地域づくり・まちづくりのなかでは、地域課題の解決や地域の活性化等を進める主体を、行政だけではなく住民、企業、NPO等などにも広げ、こうしたさまざまな地域主体が相互に連携・補完を図りながら地域社会の形成を進めていくことを想定している。このため一定の地域社会をベースとしたまちづくり・地域づくりのなかでは「地域協働」、「公民協働」等として表現されることも多い。

我が国で「協働」の考え方が定着するきっかけとなったのは、平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災といわれている。震災発生後の3ヶ月間に、全国から延117万人のボランティアが被災地に入り、支援・復旧・復興のための様々な活動を展開した。こうした活動の多くが、行政では対応が困難な分野・領域に対応するもので、被災地域・住民の支援に貢献し、大きな成果をあげた。このため、平成7年はボランティア元年と呼ばれている。

こうしたボランティア活動の貢献や社会的影響力を背景に、平成10年(1998年)に「特定非営利活動促進法(NPO法)」(平成10年3月25日法律第7号)が施行された。NPO法では、「特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする」(第1条)ことを定め、ボランティア活動や住民活動などの国民の非営利な社会貢献活動を促すことを目的としている。特色としては、①法人格の付与、②法人の情報公開を定めた点にある。これを契機に全国で非営利活動の法人化が急速に進み、現在、全国には約4万のNPO法人が活動している。この数は、全国のコンビニエンスストアの店舗数に匹敵し、現在も増加を続けている。NPO法が施行された平成10年はNPO元年と呼ばれている。

非営利活動、住民活動の活発化に伴い、地方自治体においても「協働」の環境づくりが進められた。平成11年(1999年)には、「横浜市における市民活動との協働に関する基本指針(横浜コード)」(横浜市)が策定、平成13年には、「ニセコ町まちづくり基本条例」(北海道ニセコ町)が施行されている。こうした先進自治体の協働拡充を推進する取組は全国に広がり、自治基本条例、住民参加条例等では、まちづくりにおける「協働」の基本的考え方や具体的な手法が定められるとともに、住民参加制度の拡充等も進展してきている。

その一方で、近年、社会的絆の著しい脆弱化・無縁化が指摘され、若者や高齢者等の社会参加や社会的弱者の自立を妨げる要因の一つともいわれている。こうしたなか平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東日本地域を中心に我が国の歴史上、未曾有の震災被害をもたらしたが、震災時

の救命、震災後の復旧・復興の各局面において、社会的絆の重要性が国民一般に改めて認識された。こうしたなか、今回の震災においても全国から多数のボランティアやNPO等が参加し、地域協働の観点からの支援活動が進められている。

図表 1-1 「地域協働のまちづくり」

平成 7 年 (1995 年)	阪神・淡路大震災の発生後、被災地域の復旧・復興に延117万人 (3ヶ月間) のボランティア参加 【ボランティア元年】
平成10年 (1998年)	NPO法 (特定非営利活動促進法) の施行、現在、全国に4万団体が活動【NPO元年】
平成11年 (1999年)	「横浜市における市民活動との協働に関する基本指針 (横浜コード)」 【自治体の協働取組開始】
平成13年 (2001年)	ニセコ町「まちづくり基本条例」 (※箕面市「まちづくり理念条例」は平成9年) 【自治基本条例取組開始】
平成23年3月11日	東日本大震災が発生、被災地支援のための協働型取組が多数創出→ 「何かをしなければ！」 【絆元年】
※ 平成11年～ 平成の大合併 → 合併後の住民参加や新たなまちづくり	



まちづくり手法として市民協働、公民協働等の協働型が標準的手法に

(2) 「地域協働のまちづくり」の背景

近年、「地域協働のまちづくり」の重要性が認識され、こうした取組が増大している。その背景には我が国を取り巻く社会経済環境の変化と、各市町村が抱える固有の地域環境の変容があげられる。

社会経済環境の変化についてみると、第1には社会的絆の脆弱化が指摘されている。家庭機能や社会機能の変容に伴い、近年、家庭や地域社会の無縁・弱縁化が進行していることが指摘されている。1980年代に日本経済は空前の好景気を迎え、この時期までは市場から供給される民間サービス、産業界における企業内福祉の充実、行政の社会保障サービスの拡充等が、家庭や地域社会の無縁・弱縁化を補完・代替する社会的機能を果たしてきた。特に少子高齢化や核家族化に対応した社会福祉サービスの拡充や介護保険制度の導入等に伴い、子育てや介護など女性を中心に家庭内で担われてきた機能が社会化され、公的サービスや民間サービスへの移転が急速に進んだ。こうした背景もあり、家庭や地域社会の無縁・弱縁化は顕在化せず、むしろ女性の社会参加の促進、家庭内子育て・介護負担の軽減などの実現が社会的課題となっていた時代であった。

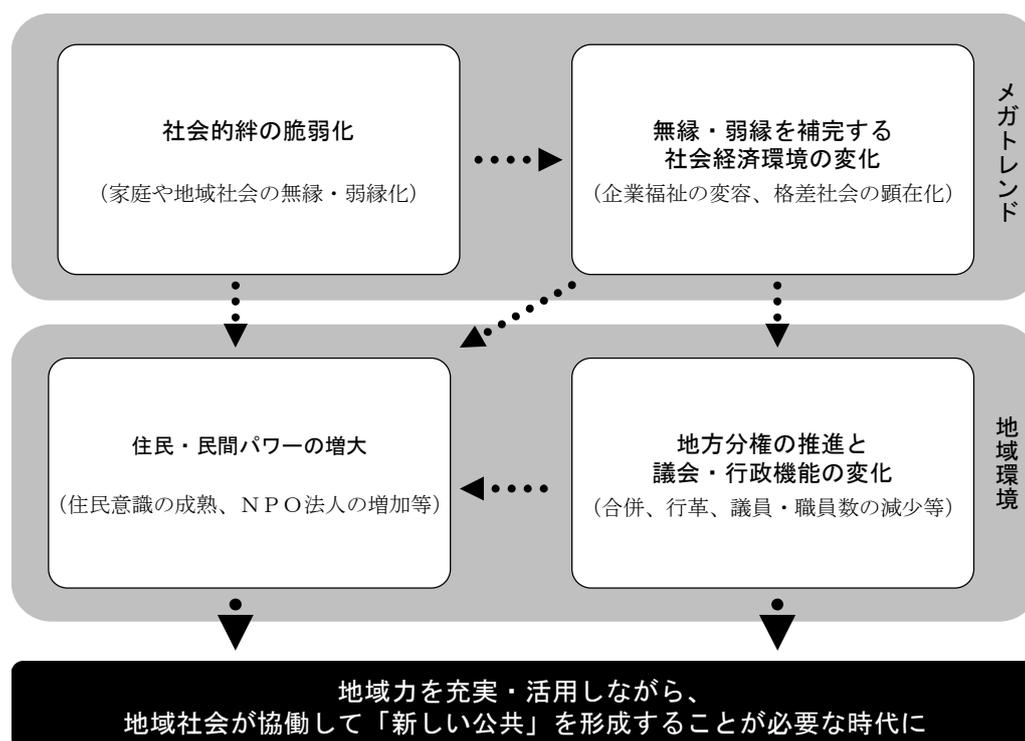
しかし、人口構造の大きな変化 (少子高齢化の進行、人口減少社会の到来等) に加え、失われた20年といわれる90年代以降の日本経済の低迷に伴い、国民間の経済的格差の深刻化、国際競争力の激化や企業業績の低迷に伴う企業福祉の縮減や日本型雇用システムの変化等、国民を取り巻く社会経済環境が急激に変化した。こうしたなかで、都市部を中心に無縁死、孤独死、引きこもりなどの社会問題が表面化し、社会的絆な再構築が大きな社会的課題となってきた。

その一方で地域環境も大きく変容してきた。地方自治体では厳しい行財政環境のなかで、財政支出の削減、行政サービスの統廃合、職員数の削減等が進められている。このため住民の生活ニーズや課

題に対応したきめ細かい施策・事業の展開が困難となってきた。これに対して、NPO等のまちづくりの担い手の増加・多様化によって、新たなまちづくり・地域づくり活動が活発化しており、住民・民間パワーの増大が著しくなっている。

このため、地域力を充実・活用しながら、協働のまちづくりを進展させ、地域社会全体で公共部門を拡充していく、いわゆる「新しい公共」の形成が重要となってきた。

図表1-2 「地域協働」の背景



(3) 地域協働の拡充を通じた「新しい公共」の形成

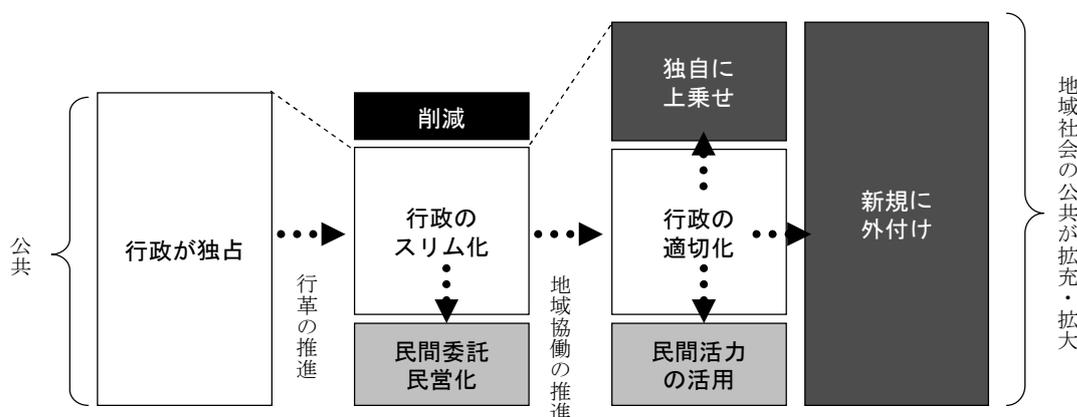
官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の取組が重要となってきた。国では、平成22年1月、首相の施政方針演説において目指すべき日本のあり方として『新しい公共』によって支えられる日本」がとりあげられ、これを受けて、同年、「新しい公共」円卓会議が設置された。同会議では、「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」の形成を目指し、国民、市民団体や地域組織、企業、政府等が、一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働することを基本理念とした『新しい公共』宣言（平成22年6月）を提言した。これらを受けて、国や地方自治体では「新しい公共」形成に向けた支援事業等の環境づくりを進めている。

地域協働の観点から「新しい公共」の視点を整理すると、従来は行政（地方自治体）が独占的に担ってきた公共を、地域協働の観点からさまざまな地域の担い手に拡大していくことが重要となる。厳しい社会経済環境や行財政環境の悪化等から、地方自治体では強力に行財政改革を推進している。これ

に伴い、これまで行政が担ってきた公共の領域は、行革に伴う行政のスリム化、民間活力の活用（民間委託・民営化）、無駄な公共事業の統廃合等によって縮小化してきている。今後もこうした傾向は続くため、地域の実情に即したきめ細かな公共サービス、地域社会において必要となる新たな公共サービスの創出を地方自治体のみで実施することが困難となってきている。

地域協働を通じた「新しい公共」の視点では、地域の実情に即して既存の行政サービスに上乘せした公共サービスの拡充、また、行政では対応が困難な領域、行政が実施することが好ましくない領域については、地域協働を通じて新たな公共を整備・拡充していくことが重要となる。こうした行政に係る問題・課題を克服しながら、地域社会の公共の量・質より充実・拡充していくことが志向されている。

図表 1-3 地域協働を通じた「新しい公共」の形成の考え方



図表 1-4 国の「新しい公共」の考え方

区分	摘要
第 174 回国会における鳩山内閣総理大臣施政方針演説（抜粋） （平成 22 年 1 月 29 日）	二 目指すべき日本のあり方（「新しい公共」によって支えられる日本） 人の幸福や地域の豊かさは、企業による社会的な貢献や政治の力だけで実現できるものではありません。今、市民やNPOが、教育や子育て、街づくり、介護や福祉など身近な課題を解決するために活躍しています。昨年の所信表明演説でご紹介したチョーク工場の事例が多くの方々の共感を呼んだように、人を支えること、人の役に立つことは、それ自身が喜びとなり、生きがいともなります。こうした人々の力を、私たちは「新しい公共」と呼び、この力を支援することによって、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生するとともに、肥大化した「官」をスリムにすることにつなげていきたいと考えます。一昨日、「新しい公共」円卓会議の初会合を開催しました。この会合を通じて、「新しい公共」の考え方をより多くの方と共有するための対話を深めます。こうした活動を担う組織のあり方や活動を支援するための寄付税制の拡充を含め、これまで「官」が独占してきた領域を「公（おおよけ）」に開き、「新しい公共」の担い手を拡大する社会制度のあり方について、5月を目途に具体的な提案をまとめてまいります。
新成長戦略（抜粋）（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）	第 2 章 新たな成長戦略の基本方針—経済・財政・社会保障の一体的建て直し 国民の満足度や幸福度には、所得などの経済的要素だけではなく家族や社会との関わり合いなどの要素も大きな影響を持つ。「新しい公共」の考え方の下、全ての国民に「居場所」と「出番」が確保され、市民や企業、NPOなど様々な主体が「公」に参画する社会を再構築することは重要な課題である。政府は、マクロ経済目標の実現に向け全力を尽くすとともに、官では行うことが困難な、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスを無駄のない形で市民、企業、NPO等が提供できる社会の構築に向け、国民各層による取組を支える。
財政運営戦略（抜粋） （平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）	6. 新政権の財政運営戦略—国民の安心と希望のために—（抄） 我が国の財政の効率性を高めていくためには、徹底した無駄の削減と予算の使い途の大胆な見直しは当然行わなければならない。思い切った歳出改革を行い、徹底的に歳出を見直して必要な財源を確保していくことが、まず何よりも必要である。また、「新しい公共」の下、国民のためのサービスを市民、企業、NPO等が提供していくことは、国民の満足度、幸福度を高めることになるとともに、結果として歳出の削減にもつながりうる。

資料：内閣府

2 「地域協働のまちづくり」と人材開発

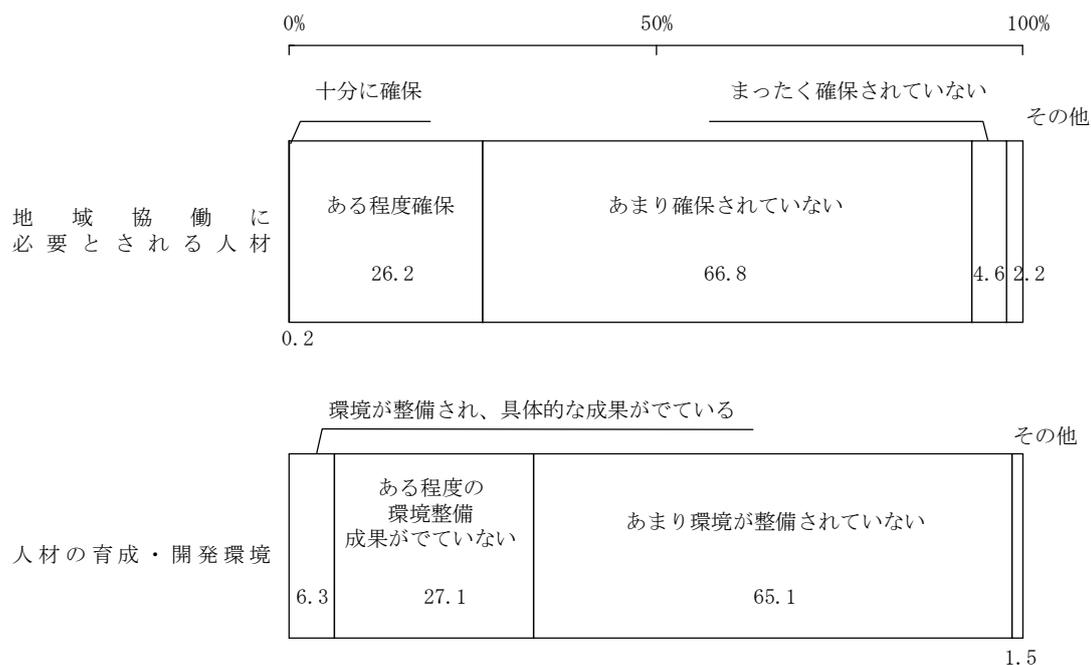
(1) 地方自治体における人材開発の現状

平成22年度の実施した市町村調査（東京23区含む）結果から、地域協働のまちづくりと人材開発の状況をみえる。地域協働に必要な人材の需給状況については、回答した市町村のうち、人材が「十分に確保されている」と回答した団体は0.2%に留まり、「ある程度確保されている」と回答した団体は26.2%で、一定の人材確保が実現している市町村は全体の26.4%にとどまる。これに対して、「まったく確保されていない」は4.6%、「あまり確保されていない」は66.8%と、実に7割以上の市町村で人材開発が十分に実現されていない現状となっている。

また、人材の供給体制である育成・開発環境をみると、「環境が整備され、具体的な成果がでている」市町村は6.3%にとどまり、「あまり環境が整備されていない」市町村が65.1%を占めている。

地域協働を進めていくうえで、その重要な条件の一つである人材開発が地域社会のなかで十分に機能していない現状がうかがえる。

図表1-5 市区町村における地域協働に必要な人材の需給状況と環境



(2) 「地域協働のまちづくり」の取組事例

近年、「地域協働のまちづくり」の必要性が高まるともに、その活動も活発化しつつある。しかし、前節でみたとおり、地域協働にかかわる人材の開発が十分に進展していないと考える市町村の割合が高い。

地域協働の展開にはその担い手である人材の確保が極めて重要である。先進地域の取組をみると、集落や町内会・自治会等のコミュニティ活動、NPO等による社会貢献活動、ボランティア活動、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスなどを通じた地域活性化など、地域協働を通じて行政が十分に対応することが困難であった領域に効果的できめ細かな地域づくり・まちづくりを実現している。こうした点について、先進地域の取組から人材開発の取組状況や成果のポイントをあげてみる。

第1は、身近な地域課題・生活課題の迅速な対応と当事者たちの協働への参画である。

子育てや教育、介護などの当事者は、日常の生活のなかから公共サービスの問題・課題について熟知しており、一刻も早い問題・課題の解消を望んでいる。こうした現状の克服を行政まかせではなく、地域協働の観点から自立的に取り組む動きが全国で活発化している。

都市部を中心に、子育て世帯に対する社会的支援の拡充を求める声は強い。現在、夫婦共稼ぎ世帯や母子世帯に対しては、保育所サービスを中心に社会的支援の拡充が進んでいる。しかし、在宅で父母どちらかが子育てをしている世帯（≒母親が在宅で子育てに専念している世帯）に対しては、これまで十分な社会的支援が行われてこなかった現状がある。神奈川県横浜市では、こうした課題に子育て中の母親が向き合い、地域主導型でNPO法人を創設して、乳幼児のいる親子の子育て空間の創出を自立的に達成している。この取組は、横浜市、国（厚生労働省）でも注目し、市のバックアップのもと横浜市内全域に活動が拡大するとともに、この取組をモデルに国の地域子育て支援事業「地域子育て支援拠点 つどいの広場」が創設され、現在、全国に1,500か所以上のつどいの場が誕生している。最初は身近な生活に課題に自立的に向き合う形でスタートした母親達の活動は、NPO法人創設・運

事例 子育て親子の空間づくり (神奈川県 横浜市)

在宅の子育て家庭に対する支援メニューが少なかったため、平成12年、横浜市内の子育て中の母親が協働でNPO法人びーのびーのを設立。子育て親子の空間づくりを進め、市内商店街の空き店舗を活用した「おやこ広場 びーのびーの」を開設した。子育て当事者の経験やノウハウを活かし、地域に根ざした子育て環境を整備するとともに、「幼稚園・保育園ガイド」の作成など、利用者の視点にたった子育て支援サービスを多角的に展開している。この「おやこ広場」の取組がベースになって、厚生労働省の地域子育て支援事業「つどいの広場」が創設された。身近な生活問題に対して、行政に依存するだけでなく、自立して問題を解決していく過程のなかで、地域の子育てママが全国的な子育て支援リーダーに成長している。



営や事業の実現に向けた幾多の課題の克服など通じ、現在では国の社会福祉制度の拡充を後押しするまでの大きな社会的パワーを確保している。活動の中核を担ってきたメンバーの多くが、現在、子育て支援の分野、地域協働の分野のリーダーとして、横浜市だけではなく全国的な活躍をみせている。

第2は、新たな発想・手法をもった人材による地域活性化の実現である。

NPO、まちづくり組織、企業等の民間主体が有する企画力、推進力、組織力は、行政とは異なった視点からの地域づくり・まちづくりを進め、地域課題の解決や地域活性化において大きな成果をあげている。こうした活動には、独自の経歴・経験や専門知識・ノウハウを有した人材が企画や推進に関わっているケースが多くなっている。

千葉県佐倉市で毎年実施されている子どもの体験型教育プログラム「ミニさくら」は、主催しているNPO法人の代表がドイツで体験した学習プログラムの経験が生かされている。ミュンヘン市で毎年実施されている学習プログラム“ミニ・ミュンヘン”は、8月の夏休み期間に7歳から15歳までの子どもだけが、仮想都市に設定された仕事体験を通じて、社会の仕組みやコミュニケーションを学ぶプログラムである。我が国では、中心市街地の空洞化が大きな社会問題となっており、街中の商店街がシャッター通りなどと呼ばれている。佐倉市の志津中央商店街を舞台に展開されている「ミニさくら」では、空き店舗問題が課題となっている地元商店街とNPO法人が有する学習プログラムの理念・ノウハウが融合した新しい協働のまちづくりを実現している。子どもの教育プログラムだけではなく地域活性化の取組として成功していることが特徴となっている。新しいノウハウをもつ人材や組織が地域の組織・人材と協働することで新しいまちづくりの可能性を示している。

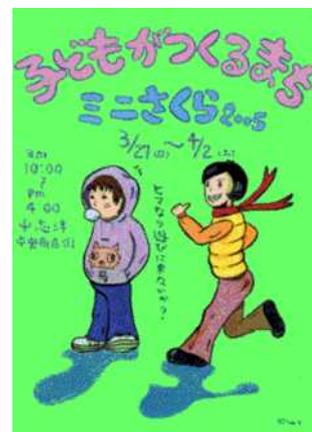
第3は、地域協働への参画環境・体勢の整備を通じた地域人材の掘り起こしである。

近年、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスなどの新たなビジネススタイルが地域活性化のなかで大きな効果をあげている。こうした新たなビジネススタイルの構築で、地域の潜在化していた人材が地域活性化に参画している事例がある。

ワンデイシェフと呼ばれるコミュニティレストランが、新聞、TV等のマスコミで紹介され、話題となっ

事例 こどもがつくるまち「ミニさくら」 (千葉県 佐倉市)

NPO法人こどものまちと佐倉市の中志津中央商店街が協働して、毎年1回(3月)こどもがつくるまち「ミニさくら」(イベント型の教育プログラム)を開催している。商店街を町に見立てて、子どもが市民となって様々な職業を体験する独自のプログラム。子ども達は市役所で市民カードを手に入れて「ミニさくら市民」となり、職安でやりたい仕事を選び、選んだ仕事場(ブース)で、好きなだけ働く。そして労働時間に応じた給料を独自通貨<モール>で、銀行で受け取り、自由に使うことができる。子どもたちが参加を通じて地域の仕組み、経済の仕組みを理解できる。NPO代表がドイツで体験した教育プログラムをヒントに、地域社会と連携して生み出した事業で、独自ノウハウを確保した人材と地域社会との協働が大きな効果をあげている。



ている。このタイプの飲食店は全国に 20 店舗以上存在しているが、その発祥は三重県四日市市のワンデイシェフレストラン「こらぼ屋」である。こらぼ屋の代表は、自身の飲食店経営のノウハウを活かし、日替わりで地域のシェフ志願の住民を協働させるビジネスモデルを考案した。地域社会には、自分の資格や能力、経験・実績を活かして起業したいと考える人が存在しているが、その多くが潜在化している現状にある。特に新規のビジネスを起業する場合は、投資や経済的リスク、開業等に係る許認可等の手続きノウハウの不足などが課題となって、夢の実現にいたる者は少ないといわれている。ワンデイシェフ型のコミュニティレストランは、こうした個人のリスクや課題を協働の視点で最小化・軽減化し、個人が持つ社会参加や自己実現の具体的な達成の道程を明確に示したことが、社会に潜在化している人材の発掘を成功させている。

第4は、地域社会全体の危機や課題をバネに、地域の人材を一体的に協働させる手法である。

核家族化、少子高齢化、過疎化の進展などによって、集落などの一定のコミュニティの機能が低下している地域が多くみられる。人口減少地域では、商業施設などの民間サービスが撤退するなどして、住民の生活の利便性の低下をまねき、そこからさらに人口の流出を招来する悪循環にある。こうした生活利便性をはじめコミュニティ機能の再生には、地域の人材が一体となった取組が必要となる。

大分県中津市の耶馬溪地区は、菊池寛の小説「恩讐の彼方に」で描かれているとおり、市街地から離れた中山間地の険しい地形で構成されている。農協の購買部が撤退した後、地域で利用できる商業機能が消失し、車などの移動手段を持たない高齢者などの生活自立が大きくゆらぐ現状にあった。そこで、地域の有志が自ら商業施設を立ち上げている。中心となった人材は、地元の元町役場職員で、行政で培った実務能力や地域社会での信頼、そして家財を投じる熱意から、多くの賛同者が地域に生まれ、地域住民向けの農村コンビニを誕生させた。この取組は店舗名のユニークさもあって社会的関心を集め、観光客の立ち寄りなどの地域活性化の副次的効果も生んでいる。

第5は、地域プロジェクトの企画・展開のなかで地域の人材を開発していくものである。

地域には多様で複雑な問題・課題が横たわっており、まちづくりのマニュアルや先進事例の取組をそ

事例

小さな夢をつなぐワンデイシェフの店 (三重県 四日市市)

ワンデイ（日替わり）シェフ・システムとは、登録した一般市民が、日替りでランチやディナーを提供するコミュニティレストランの運営方法。地域社会や商店街のなかで、飲食店が持つ特性を活かした「コミュニティ再生装置」として注目され、現在、全国で20店舗以上が展開している。ワンデイシェフ型のレストランの第1号は、三重県四日市市の「こらぼ屋」。現在、40名のシェフ（市民）が登録している。代表の海山裕之氏が自らのレストラン経営のノウハウを活かした地域活性化の手段として考案した。新たなビジネスモデル、経営ノウハウの開発・開放により、地域の潜在化している人材や意欲の顕在化に成功している事例となっている。



のままに導入しても課題解決につながらないことが多い。地域の実情に即した実践的な活動を試行錯誤のなかで進展させていくことを通じて、地域独自のノウハウや手法、創意工夫が生み出され、問題・課題の解決だけでなく、まちづくり・地域づくりの次の展開・進展につながることも多い。こうした点に注目し、地域プロジェクトを立ち上げ、その推進のなかで人材を確保している。

離島地域は隔絶性・遠隔性・狭小性などが課題となって、まちづくりや地域活性化が停滞している地域が多い。長崎県五島列島北部に位置する小値賀町は、最寄りの佐世保港からも高速船1時間半を要し、首都圏からの移動では約1日の旅程となる。こうした条件不利離島において、体験型・滞在型観光による地域振興を目指し、平成11年に有志が「ながさき・島の自然学校」を設立、公民協働による活動を開始した。現在は、「アイランドツーリズム推進協議会」が設立され、ボランティアで協力してきた7軒を最初の受け入れ民家として、民泊事業が本格的に始動している。

事例

協働運営型のコンビニ経営 (大分県 中津市)

市街地のスーパーまで20キロの中山間地の中津市耶馬溪地区(旧耶馬溪町)の津民集落は、農協の購買部門の廃止により、買物不便地区にとなった。高齢者が多い中山間集落の購買機能の喪失は、地域住民が日常的な生活を営む上での大きな危機となった。そこで、元町役場職員の中島信男氏が、個人で旧農協店舗を買収(240万円)。そして、周辺住民80人を会員とするNPO法人耶馬溪ノーソンクラブを設立し、地域協働型で運営していく農村コンビニ“のーそん”を開設した。地域の共通課題を解決するため、地域リーダーが呼びかけ、地域の人材が結集・連帯し、集落に必要な社会機能を再生した先進的な事例となっている。

事例

離島振興に向けた旅行会社 (長崎県 小値賀町)

五島列島北部に位置する小値賀町は人口約3,000。空港が平成18年に閉港後は佐世保港から高速船で1時間半、フェリーで3時間の遠隔離島となっている。このため、観光客の来島が少なく、貴重な地域の歴史・自然遺産を活用できない時代が長く続いていた。そこで、平成17年に地元有志が「アイランドツーリズム協議会」を設立し、民泊事業を開始。そして、平成19年に町民出資方式による旅行会社「(株)小値賀観光まちづくり公社」(980万円)を設立して、オンリーワン型のホスピタリティの高い観光振興事業に着手。これまで観光業に無縁だった町民が広く観光に携わるようになった。現在ではリピーターも含め年間1万人の観光客が来島する。地域主導型で新たな産業育成を進め、新規の人材を創出することに成功している。



(3) 地域協働のまちづくりの方向性

地方分権の進展や新しい公共の推進等を背景に、地域社会の暮らしやすさや快適さは、地域社会自らが創出する時代が本格化してきているとあってよい。地域協働のまちづくりの方向性としては、地域の総合力を高め自主・自立型の暮らしやすい地域社会の形成を進め、行政だけでは創出できない公共の形成を実現していくことが重要となってくる。事例でみたとおり、地域協働型のまちづくりの成果をみると、地域の人材開発が必要条件の一つであり、人材が持つ発想や熱意、行動力を最大限に活用することで、効果的な取組の成果を生んでいる。こうした地域協働のまちづくりの人材開発面で成果をあげているポイントを整理すると次のとおりとなる。

① 住民や地域の側の問題意識、アイデアを出発点とする

暮らしやすい地域社会を形成したい、地域に共通する課題を解決したいなど、住民や地域社会には地域づくり・まちづくりに対する要望・ニーズを常に内包している。こうした住民や地域社会の側で内容・共有されている問題意識・アイデアを、地域協働の出発点とすることが重要である。こうした問題意識・課題は、地域社会においても優先的な取組や解決が求められており、住民の関心や参加意欲を喚起し、担い手の拡充に貢献することが期待できる。

タウンミーティング、ワークショップ、地域カルテづくりなどの取組を通じて、住民や地域社会の視点にたつて問題意識やアイデアの掘り起こしを進め、担い手の拡充を進めている事例等がある。

② 身近な生活ニーズ・地域課題にきめ細かく対応する

行財政改革の推進によって、地方自治体では職員数の削減や行政サービスの見直しや統廃合等が推進されている。また、市町村合併により人口規模の増大、面積の広域化などで、住民と行政との近接性に課題が生じた市町村も多くなっている。こうした市町村では、住民に身近できめ細かなサービスの展開が困難になってきている。したがって、地域協働の推進においては、行政サービスでは対応できない身近な生活ニーズや地域課題にきめ細かに対応することが期待される。

具体的な生活の困りごとや利便性の向上に寄与することで、行政サービスとは異なる地域協働の意義や効果が住民や地域社会に周知・理解される。さらに地域社会への参画を通じて、地域が保有する人材力の活用で地域社会が改善され、生活の質等が向上することが明らかになり、地域社会の絆づくりや地域協働への参加といった意識・意欲が涵養される。

③ スピーディで柔軟性のある対応を図る

地域協働の取組は、コミュニティなど一定の地域社会をベースにした活動等が多くなっている。このため、地域住民の合意形成や意思決定が比較的短時間に図りやすい。まちづくりや地域課題の解決には、一定のスピード感や柔軟性をもった対応が求められるが、行政の取組では、意思決定から具体的な執行までに、手続や財源・予算措置等の問題があつて必ずしも十分に対応できないことが多い。地域協働を通じて、緊急性・優先性の高いまちづくりをスピーディかつ柔軟に取り組むことにより、

地域課題の早期解決を実現したり、即効性の高いまちづくりを実現できる。こうした分野の取組には、専門性を有する人材、行動力のある若い年代の人材等、新たな人材発掘や参画等の効果も期待できる。

④ 新しいルールづくりや信頼関係の構築する

地域協働を進めていくためには、情報の共有や各種の調整・手続きなど、さまざまな地域主体の参加や合意形成を可能とする地域の環境づくりが重要となる。特定の人や組織、地域によって得失の明確な格差がみられると、地域協働の基本的な信頼関係が失われる。互酬性を高めた信頼関係を構築し、相互扶助、相互支援の必要性を住民や参加者の多くが実感できる取組を実現するためには、新しい参加のルールづくり、場づくりなどを通じて、地域社会の信頼関係の構築を進める必要がある。

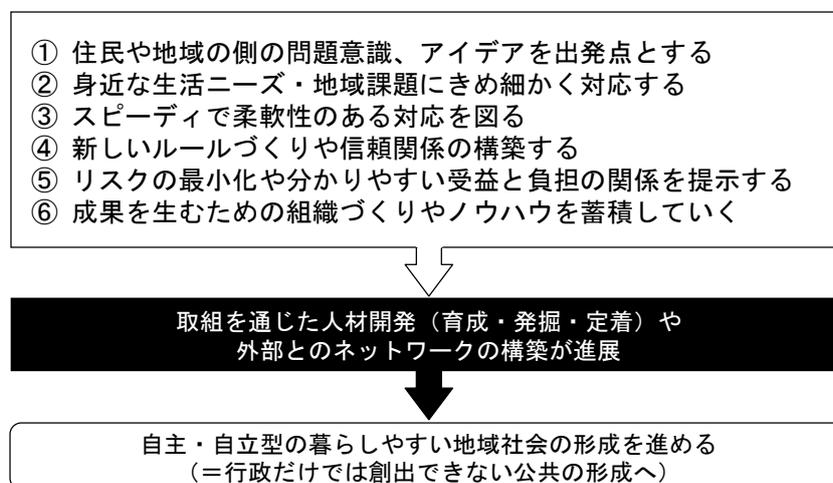
⑤ リスクの最小化や分かりやすい受益と負担の関係を提示する

地域協働のまちづくりを進めるうえで、参加する担い手や地域社会では、常に一定の社会的リスク（経済的損失、事故・怪我等）を内包しており、こうしたリスクの存在が地域協働の進展や人材の参画を阻む大きな障害の一つとなっている。地域協働の取組を進展させるうえで、こうしたリスクを最小化する視点が重要である。また、受益と負担の関係を明示し、わかりやすい活動を展開することも重要となっている。

⑥ 事業性を重視して成果を生むための組織づくりやノウハウを蓄積していく

地域協働のまちづくりは、成果の確保を目指すだけでなく、失敗や成功など、まちづくりの過程を通じて獲得された組織づくりやまちづくりのノウハウが貴重な地域の財産となる。こうした経験から得られるノウハウなどの無形の財産は協働に参加した人材だけが体得しているケースが多い。こうしたノウハウを人から人、組織から組織へ継承して、地域社会において蓄積していくことが重要である。このためには、人材やノウハウの蓄積を可能とする持続的・継続的な組織づくり、事業づくりが重要となる。

図表 1-6 地域協働のまちづくりの方向性



(4) 「地域協働」の観点から見た人材開発の条件

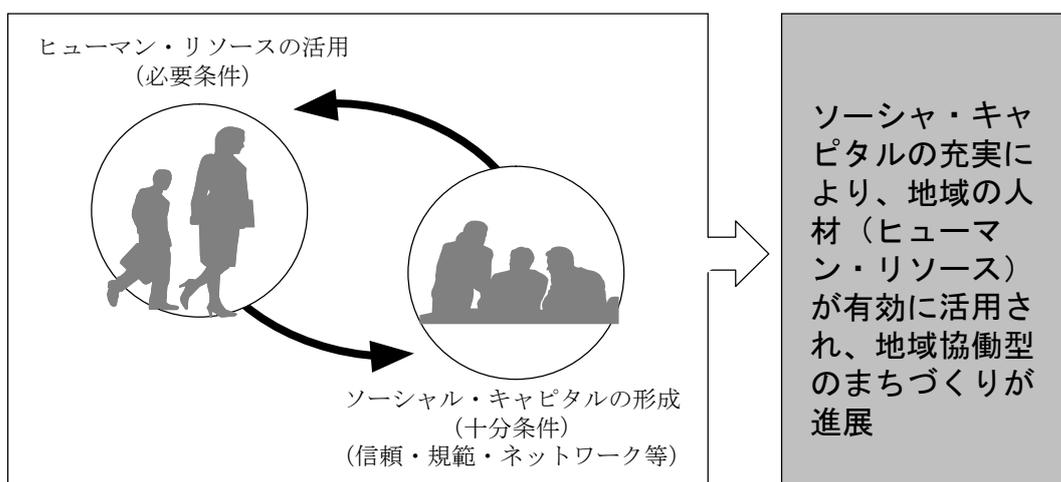
前項でみたとおり、地域協働のまちづくりにおいて地域の人材開発（発掘、活用、定着等）を進めていくためには、まちづくりのテーマの設定や人材開発のための環境づくりがポイントとなっている。つまり、地域の人材開発には、モチベーションや能力の高い人材を確保するだけでは十分ではなく、こうした人材が地域のなかでパフォーマンスを高めて継続的に活動できる地域社会全体の環境が重要となっている。

地域協働を進めていく上で、近年“ソーシャル・キャピタル”の重要性が指摘されている。ソーシャル・キャピタルの訳語は“社会関係資本”があてられ、人々の協調行動が活発化することにより社会全体の効率性を高めることができるという基本理念のもと、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。

ソーシャル・キャピタルの意義は、地域社会が有するさまざまな資本のうち、特に重要とされるヒューマン・リソース（人的資源）との関係で説明されることが多い。企業やスポーツチーム等の組織論と同じく、優秀な人材を集めるだけでは強い組織、競争力のある集団にはならない。構成メンバーの信頼関係や補完関係、組織を維持・発展させるためのルールや情報の共有等、チームワーク、グループワークを高めるための信頼関係、規範、ネットワークを確保することが、人材活用の高度化につながるといわれている。

地域協働における人材開発も同様であり、地域の優秀な人材を開発するだけでなく、あわせて地域のソーシャル・キャピタルの形成を並行して進めていく必要がある。

図表 1-7 ソーシャル・キャピタルとヒューマン・リソースの関係性



(5) ソーシャル・キャピタル形成からみた地域の人材開発の考え方

ソーシャル・キャピタル研究では、アメリカの政治学者 ロバート・D・パットナム（1940年～、ハーバード大学教授）の業績が有名である。パットナムが1993年に著したソーシャル・キャピタルの研究“Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”（Princeton University Press, 1993、日本語訳『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』（NTT出版、2001年））では、18世紀のスコットランドの哲学者、デイヴィッド・ヒューム（1711年～1776年）の著作を引き、相互の信頼と保証の欠如が身近な近隣者同士の協働を阻み、利得の機会を喪失することを端的に示している。

我が国においても、身近な地域社会のなかで、ソーシャル・キャピタルの形成が図られないまま、放置された地域課題が多く存在している。例えば迷惑駐車や放置自転車問題、ペットの飼育・マナーの問題、ゴミ集積場等におけるゴミ出しルールや不法投棄の問題などがあげられる。暮らしやすい生活環境、効率的な社会形成からみて、こうした改善すべき地域課題は多く存在しており、地域社会の摩擦・軋轢、不信・不安、非効率を発生させている。誰もがこうした身近な地域課題に対しては、協働を通じた取組を進めることにより一定の解決が可能であり、その結果、住民や地域社会に大きなメリットが発生することも理解されている。しかし、地域社会の信頼関係、規範、ネットワークが不在なまま、こうした課題が解決されないまま放置された状態が長く続いている地域も多くみられる。

人材開発の面からみると、優れたヒューマン・リソースが確保され、地域の優れた人材の参画や活躍があったとしても、フィールドとなる地域社会のなかにソーシャル・キャピタルの形成が進んでいない現状のままでは、効果的・効率的な人材の活用や活躍を期待することできない。

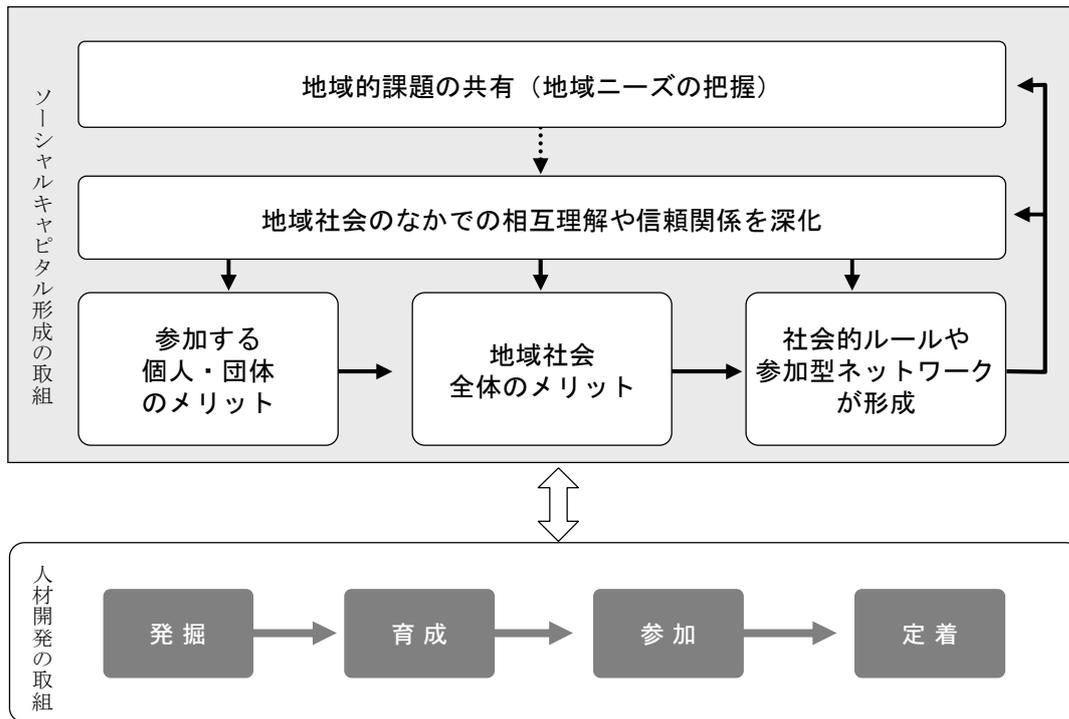
このため、人材開発の一般的な取組フローである、人材の発掘、育成、参加、定着といったプロセスと並行して、ソーシャル・キャピタルの形成を進めることが重要となる。ソーシャル・キャピタルの形成には、地域的課題の共有（または地域ニーズの把握）を図るとともに、課題解決に向けた地域社会の相互理解や信頼関係の構築を深化させることが必要である。こうした過程のなかから、地域協働に参加する個人・団体のメリットを理解させるとともに、さらに地域社会全体のメリットを共有していくことが必要である。

合理的な公共精神を混乱させる根本的ジレンマ （デイヴィッド・ヒューム）

隣家の小麦は今日稔るし、自家の小麦は明日稔ろう。それゆえ、今日は隣家とともに働いて、明日は隣家が私を援ければ、双方に利得があろう。[しかし、] 私は隣家に何らの好意も持たない。また、隣家が私に対しても同様に好意を持たないと知っている。それゆえ、私は隣家のために骨を折ろうとは思わない。また、もし返礼を期待して、私自身のために隣家に協力して働けば、私は失望すると知っている。言い換えれば、隣家の感恩に依存しても無駄であると知っている。それゆえ、今の場合、私は隣家が自分だけで働くままにして置く。隣家も私に同様の取扱いをする。刈入れの時期は移る。そして、私も隣家も、相互の信頼と保証とを欠くため収穫を失う。

ロバート・D・パットナム『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』（訳者 河田潤一）NTT出版株式会社

図表 1-8 ソーシャル・キャピタルの形成と人材開発の関係



3 地方自治体における人材開発の取組方向

(1) 地域協働の推進に向けた人材開発の条件づくり

現在、地域の人材開発を取り巻く環境をみるとさまざまな課題に直面している。少子高齢化の進展や人口減少地域の増大に伴う地域社会の担い手の固定化や減少、それに伴う地域活動の硬直化・マンネリ化などがみられる。また、公民の協働といいながら行政と地域社会の関係が片務的・垂直的な関係であったり、地域社会の側が過渡に行政に依存する存在であったりなど、公民の関係性も課題となっている。さらに、地域社会の将来ビジョンやプランが不在・不明確で、まちづくりにおける地域の意思・方向性・志向性が共有されていない地域も多く見られる。

こうした課題の解決を図り、本格的な地域協働のまちづくりを進めていくためには、ソーシャル・キャピタルの形成を通じ、地域社会に求められる人材の開発を推進する地域の条件づくりが必要である。先進事例等を整理すると、次の4つの条件づくりが重要となっている。

ア 場づくり（参加・協働のための基盤・機会の再生・拡充）

地域社会の担い手は多様化しており、こうした担い手の参加・協働の基盤・機会が必要である。しかし、こうした参加・協働の基盤・機会が近年は減少してきている。

都市部では、住民が相互の生活や価値観に必要な以上に立ち入らない・干渉しない都市的文化・慣習が形成されたり、これまではこうした文化・慣習が自由なライフスタイル、プライバシーが確保された生活等、都市の暮らしやすさや安心につながってきた。その一方で、個人や家庭と地域社会との関係性を希薄化させ、個人・家庭が地域社会に参画する機会も減少させてきた。また、都市部では職住分離型の就業形態が一般的であり、さらに女性の社会参加、夫婦共稼ぎ世帯等の増加に伴い、日中は地域社会を不在している個人・家庭が増加してきている。こうした点も地域活動を行ううえで制約を生み、地域社会全体が参加・協働が図りにくい状況を生んでいる。

一方、中山間地に代表される過疎化や少子高齢化が顕著な非都市的な地域・集落では、若者や後継者の不足等から、参加・協働を行う人材が少数・限定的であり、担い手の高齢化・固定化が顕著となっている。若い人材、新しい人材の参画の絶対的に不足しているため、活動の活力が年々減少している地域も多く、魅力ある活動が減少して、活動のマンネリ化、硬直化等を招くなどの課題を有している。

地域社会の人材開発では、こうした課題に対応した参加・協働の基盤づくりの再生・拡充（場づくり）が重要である。

イ 旗づくり（地域アイデンティティ・課題の共有）

地域協働のまちづくりを進め、人材の参画を促すためには地域アイデンティティの確保や地域課題を共有し、まちづくりや地域課題の解決を進めていくことが有効となっている。住民をはじめまちづくりの担い手が共通の理念や目的を確保し、その達成・解決を進めていくためいわゆる“旗づくり”が重要である。

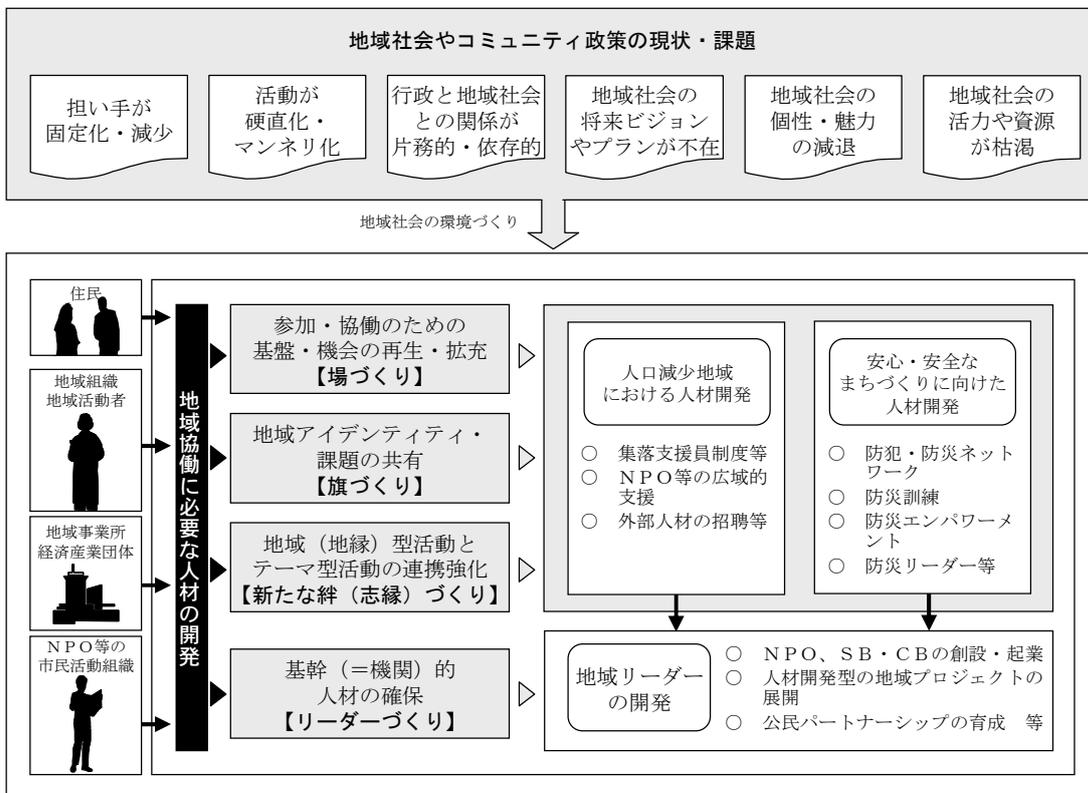
ウ 新たな絆づくり（地域型活動とテーマ型活動の連携強化）

NPO等の新たな地域協働の担い手によるまちづくりや活動が大きな成果をあげている。先進事例地をみると、コミュニティをベースに展開されている“地域型活動”と特定のまちづくり等のテーマを決めて展開される“テーマ型活動”の連携を強化することで、新たな魅力ある活動づくり、問題・課題の解決手段の強化等につながっている。

エ リーダーづくり（基幹的人材の確保）

旗振り役である地域のリーダーの存在が、地域協働のまちづくりには不可欠である。

図表 1-9 地域協働の推進に向けた人材開発の考え方



(2) 地域協働の推進に向けた人材開発の方向性

ア 地域コミュニティの強化

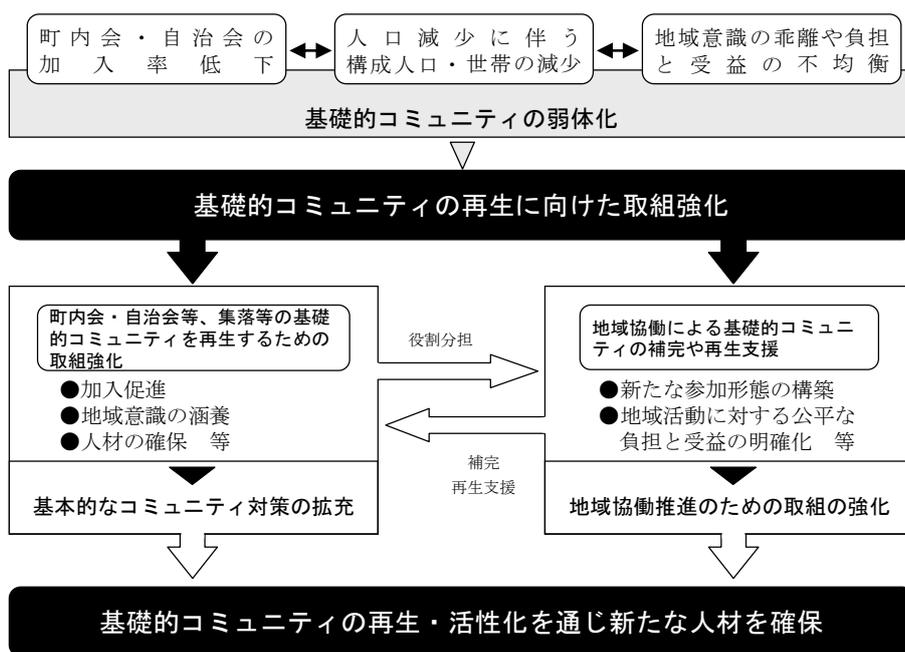
地域協働の推進に向け、地域の人材開発を進めるなかで、基礎的な地域コミュニティの再生に向けた取組を強化することは極めて重要である。

首都圏など大都市都市部においては、マンション等を中心に町内会・自治会の加入率が低下傾向にある。このため、加入世帯と非加入世帯の間で、地域意識の乖離、負担と受益の不均衡等の問題が顕在化している。中山間地、過疎地等の人口減少地域においては、担い手の高齢化・固定化が顕著であり、地域活動の停滞やコミュニティ機能の低下が生じている。こうした基礎的コミュニティの弱体化の傾向は地域によっては継続的に進行しており、今後の地域協働を展開する上での大きな問題となっている。

前掲のとおり、地域のヒューマン・リソースを活かす上で、ソーシャル・キャピタルの形成は極めて重要であり、基礎的な条件の一つである。こうした地域社会のなかでソーシャル・キャピタルの形成し、拡充していく上で、町内会・自治会、集落等の基礎的コミュニティはなくてはならない存在である。したがって、住民の地域社会への関心や意識を高めながら、地域人材の発掘や定着を進めていく従来から市町村が取り組んできた基本的な手法は、裾野の広いヒューマン・リソースの活用や地域のソーシャル・キャピタルの形成・拡充に大きく貢献する。

基礎的コミュニティの再生に向けた人材開発の手法としては、基礎的コミュニティの組織強化の取組に加え、先進自治体では住民自治拡充や補完性の原則の観点から、新たな住民自治（地域自治）組織を地域社会に設置し、地域社会に対する関心や参加意欲の涵養、自主性・自立性を高めるための多様な参加の仕組みづくりを進めている。

図表 1-10 地域コミュニティの強化を通じた人材開発



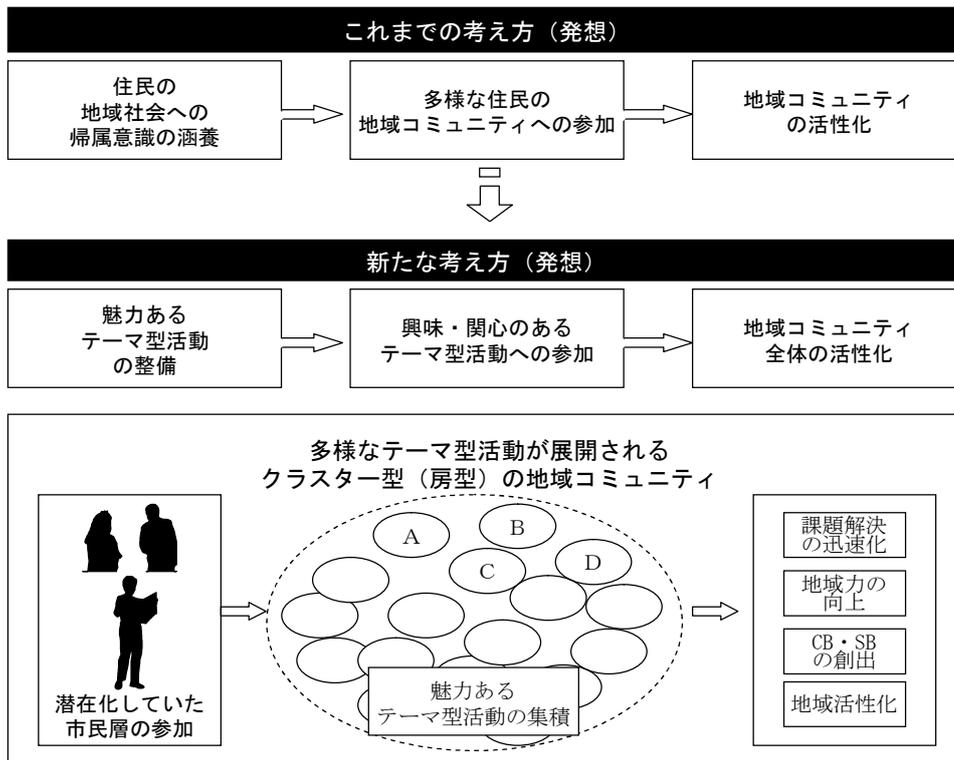
イ 事業性を活かした魅力ある活動の創出

住民の地域社会に対する帰属意識を高めた上で、地域社会・地域活動への参加を促すという従来型の人材開発の方法だけでは、多くの人材が潜在化している大都市部での人材の掘り起こしには限界がある。地域社会のなかに魅力あるテーマ型の活動が多数整備され、地域社会への帰属意識が希薄な住民でも、個人や家庭が地域社会と適度な距離を保ったまま、まず地域活動に参加できるという、新たな発想や形態を取り入れることが重要になる。

地域協働の視点からは、町内会・自治会等による基礎的な包括的な住民自治（地域自治）組織を整備するだけでなく、テーマ型の活動主体・組織を地域社会に数多く整備し、これらが一つの集合体として、地域社会を形成するといった協働の取組も考えられる。

また、人材開発には一定の時間・コスト・マンパワー等が必要となることから、活動の展開においては事業性を十分に確保した取組を展開することが望ましい。先進事例地の取組をみると、地域活性化、地域課題の迅速な解決等において、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等のビジネス手法により成果をあげている取組が増えてきており、一定の活動成果、新たな人材の開発等が実現している。

図表 1-11 魅力ある活動の創出の考え方



ウ 地域活動における経済的条件の確保

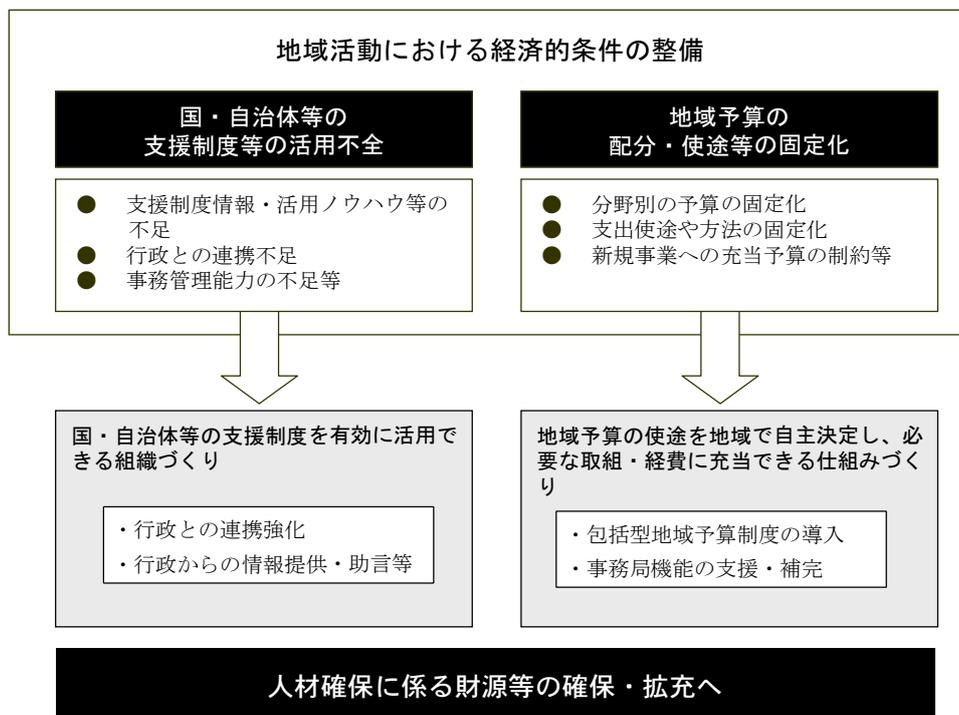
地域活動の推進には一定のコストが発生するが、このうち人件費等の人的コストの確保は地域活動を実施する上で大きな課題となっている。地域活動の多くが、参加者の自主性に基づく無報酬のボランティア活動に位置付けられているものが多く、交通費や燃料費、事務費、飲食費など活動に直接必要な経費すら確保できないケースもみられる。こうした人材の参加や定着に係る経費は、参加者個人の善意に依存するだけでは、人材の参加層を限定させ、広範な人材の開発を阻害する要因となる。

近年、S B、C B等の手法により、一定の収益を確保した地域協働の取組成果も増加してきており、こうした新たなビジネススタイルによる経営や収益確保の手法、ノウハウの共有も重要となってきた。

また、町内会・自治会等の地域コミュニティ活動に対しては、行政から個別の活動ごとに補助金等が支出されているが、分野別予算の固定化、支出使途・支出方法の制約、新規事業への予算充当の限界等のさまざまな課題を抱えている。先進自治体においては、こうした地域予算の制約を緩和し、地域の自主性を高めた執行が可能な仕組みづくりも展開されている。代表的なものでは、個別の補助金等を統合した包括的な地域予算制度を構築し、一定の地域の裁量権を担保して、地域の自主性を尊重した予算執行が可能な態勢を構築している。

また、国・自治体の支援制度等があるものの、情報やノウハウの不足で必要な活動に十分な財政的支援が行われていない現状がある。このため、こうした支援制度を有効に活用できる組織づくりの支援や行政との情報共有などを図る必要がある。

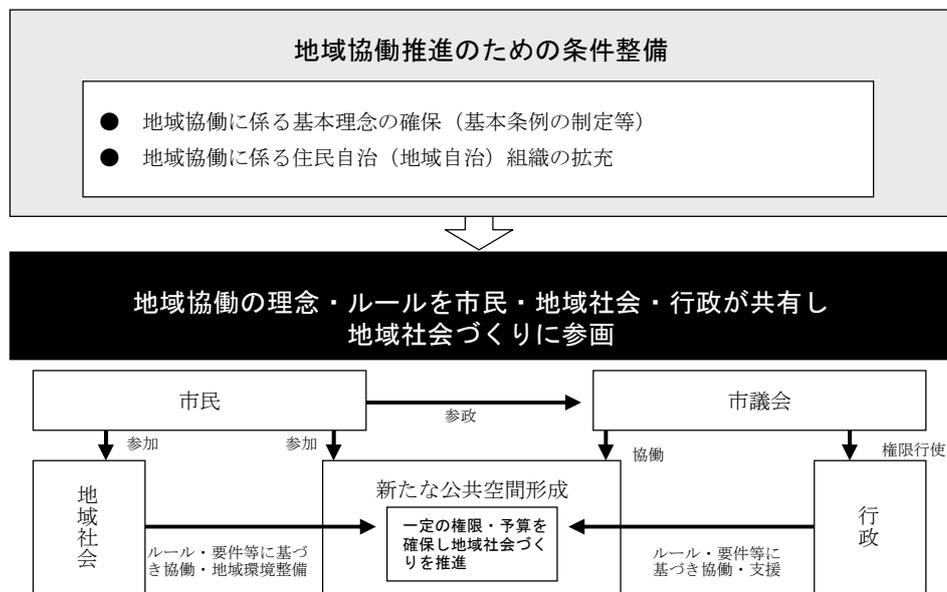
図表1-12 地域活動における経済的条件の確保



エ 地域協働の人材づくりに向けた公民連携による環境整備

行政と地域社会が協働して新たな公共空間の形成に取り組む観点から、基本理念の確保、住民自治（地域自治）組織の確保が重要となっている。このなかで、市議会をはじめ現行法制度の意義や役割を踏まえ、地域協働の理念や各主体の役割分担を明確化していくことが重要となっている。

図表 1-13 人材づくりに向けた公民連携による環境整備



第2章 主要なまちづくり分野・課題に対応した 人材開発の取組の現状と課題

第2章 主要なまちづくり分野・課題に対応した人材開発の取組の現状と課題

1 人口減少地域における人材開発

(1) 人口減少時代を迎えた日本

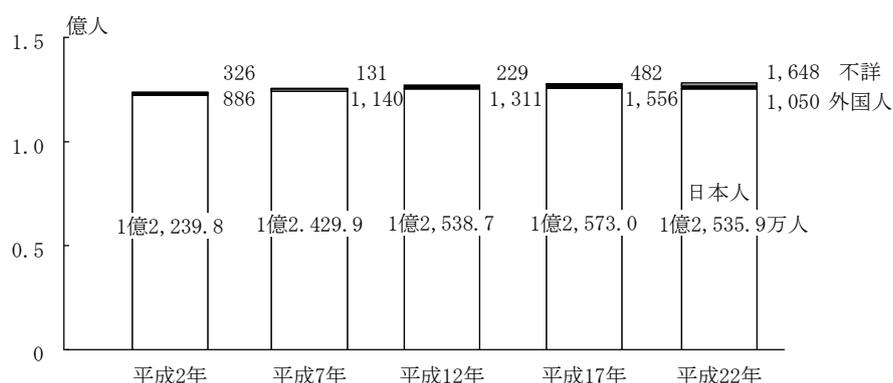
ア 日本の人口推移

日本では、平成17年（2005年）の厚生労働省の人口動態統計において出生数が前年比4万4千人減の106万7千人、死亡数は同4万8千人増の107万7千人となり、差し引きで1万人の「自然減」となった。出生数が死亡数を下回る自然減は、明治32年（1899年）に統計を取り始めて以来、初めてのことであり、人口減少元年となった。

平成22年国勢調査によると、日本の総人口は1億2,805万7,352人（平成22年10月1日現在）であり、男女別にみると男性が6,232万7,737人（総人口の48.7%）、女性が6,572万9,615人（同51.3%）であった。平成17年国勢調査によると総人口は1億2,776万7,994人であるため、28万9358人増となった。しかし、この総人口の微増は外国人人口が増えたことによるもので、日本人人口で見ると平成17年は約1億2,621万2千人、平成22年は約1億2,535万9千人であり、約85万3千人減少している。

合計特殊出生率の推移をみると、1989年に合計特殊出生率が急落した「1.57ショック」をきっかけに少子化対策に取り組んできたが、2005年には過去最低の1.26を記録している。2010年には対前年0.02増の1.39となったが、依然として現代先進国における自然増と自然減との境目とされる2.08を下回っている状況であり、人口減少が進むと予想される。

図表2-1 日本人人口及び外国人人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」（各年分）

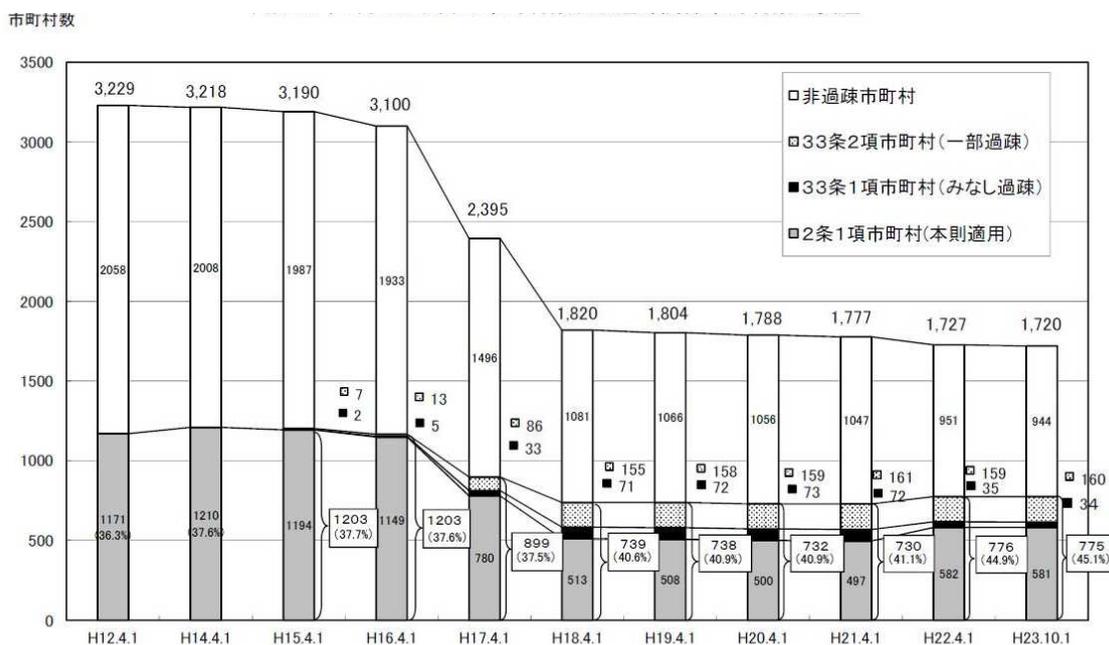
イ 過疎市町村の現況

平成23年10月1日時点で全1,720市町村のうち、過疎関係市町村（一部過疎、みなし過疎を含む）の数は775となっており、45.1%を占めている。

平成22年4月1日現在の過疎市町村（776市町村）における人口推移をみると、平成12年国勢調査では1,189万9,137人から平成17年国勢調査では1,123万7522人（全国の人口の約8%）となっており、66万1,615人減少（増減率-5.6%）している。

過疎市町村の人口は全国の人口の約8%余に過ぎないが、その面積は日本国土の半分以上を占めている。

図表2-2 過疎関係市町村数の推移

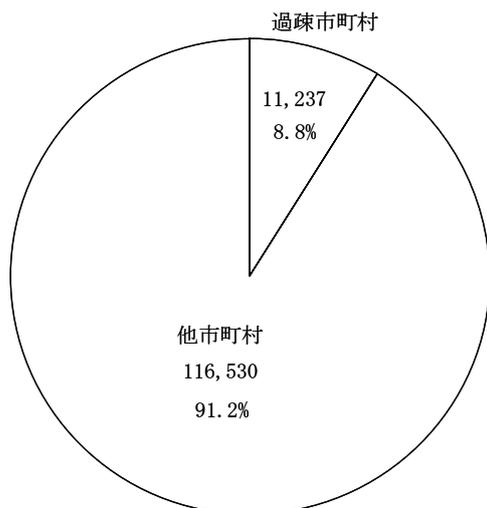


資料：過疎白書

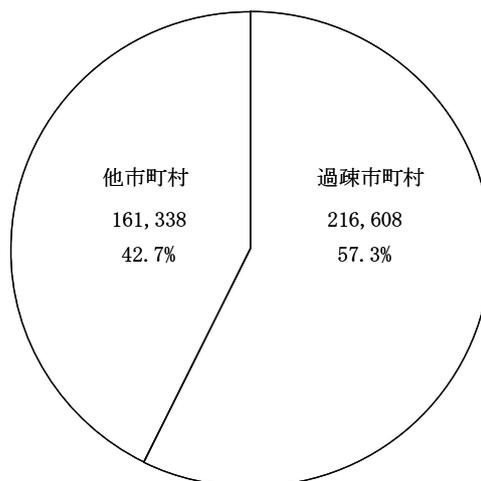
図表2-3 過疎市町村の数、人口・面積

区分	過疎市町村	全国（全市町村）
市町村数（平成23年4月1日現在）	776 市町村 45.0%	1,724 市町村 100.0%
人口（平成17年国勢調査）	11,237 千人 8.8%	127,767 千人 100.0%
面積（平成21年10月1日）	216,608 km ² 57.3%	377,946 km ² 100.0%

人口（平成17年国勢調査）千人



面積（平成21年10月1日国土地理院）km²



(注) 過疎市町村の数は、過疎地域市町村・過疎地域とみなされる区域のある市町村の合計。過疎地域とみなされる区域のある市町村の人口・面積は、その市町村の全体の人口・面積でなく、過疎地域とみなされる区域の人口・面積を集計

資料：過疎白書

ウ 中山間地域の現況

中山間地域は、一般的には「平野の周辺部から山間部に至る、まとまった耕地が少ない地域」（農業白書）とされている。中山間地域は国土の7割にも及び、食糧生産や水源の涵養地域、そして「心のふるさと」として、また森林を中心日本の生態系全体の土台となっている。

こうした中山間地域において、高度経済成長期以降若年層を中心に激しい人口減少が続いた。また、高齢化も急速に進んでおり、平成17年国勢調査によると高齢化率が25.1%という高齢者に偏った人口構造を有しており、今後の急速な人口の減少が予想される。

一方で、豊かな自然や文化、歴史に魅力を感じる都市部の若者のIターンや、地域づくりに活躍する高齢者の方々、NPO・ボランティア団体等の社会貢献活動も見られる地域もある。

事例

島根県中山間地域研究センターの取組（島根県）

島根県では、中山間地域が抱える様々な課題の解決に取り組み、持続可能な活力ある中山間地域を取り戻すため、平成10年4月、中山間地域を総合的・専門的に研究する全国初の研究機関「島根県中山間地域研究センター」を設置した。社会・経済、農業・畜産・林業、鳥獣対策等分野を横断した研究体制を整え、各研究員が実際に地域に入り、地域住民とともに調査研究に取り組んでいる。また、中国地方5県の中山間地域対策担当課を構成員とする中国地方中山間地域振興協議会（平成10年設立）における共同研究機関として、中国地方を対象にした広域的な研究に取り組んでいる。

● 島根県の研究センター + 中国地方の広域連携センター



エ 大都市圏における人口減少

千葉県は毎月常住人口調査によると平成24年1月1日現在の人口は、前年比1万693人減少の620万6,334人となった。大正9年（1920年）の統計開始以来、初めて人口減少したこととなる。千葉県は平成22年に策定した長期計画で平成29年（2017年）までは人口増を続けると予測していたが、7年早くなった。東日本大震災における液状化被害や放射線量の高い「ホットスポット」といった問題の影響も考えられるが、平成22年10月には死亡数が出生数を逆転する「自然減」も生じている。これまで東京、神奈川、埼玉を含めた1都3県の東京圏の人口は増加基調が続いてきた中で、千葉県が先陣を切って人口減少を迎えたことになる。東京、神奈川、埼玉のいずれも2010年代後半か2020年ごろから減少に転じると予測されており、今後は東京圏や大都市でも人口減少が見られることが予想される。

東京圏・大都市圏でみられる人口減少、高齢化の現象は、都心から離れた郊外外縁部などの団地に多く、地方圏や中山間地域における人口減少とは性質の違う傾向が見られる。

事例 大都市圏で見られる「団地型高齢化」 (首都圏等)

大都市圏周縁部では、高度成長期における住宅需要に対応するため、住宅団地の開発が進められた。これらの住宅団地は一斉に開発されたため、入居時期が集中し、また住宅のつくりや価格帯が同程度になっていることなどから、近似したライフステージの人々が転入した。その後都心からの新たな世帯の流入が減少し、子ども世代の多くが成人すると他地域に流出するようになった。そのため、ある程度年数が経過すると、世帯主や配偶者が一斉に高齢者の仲間入りをする現象が見られる。特に供給後年数の経った住宅地や都心から遠い郊外外縁部などを中心に、郊外側での急激な人口減少や高齢化が指摘されるようになっている。また、住人の共有空間がエレベーターとその前後の階段だけで、近所付き合いも少ないなど、地方圏や中山間地域と比較すると地域コミュニティの希薄化が問題となっている。



(2) 人口減少地域における地域づくりの現状、課題

ア 地域づくりを担う人材の確保

昨年度実施した各自治体へのアンケート調査によると、地域協働に必要な人材の充足状況について、多くの市区町村が「確保されていない」と認識している。

人口減少地域、とりわけ中山間地域では、集落を社会共同生活の基礎的な単位とし、祭りなどの伝統行事や道路の草刈りなどの環境保全活動等に取り組んできた地域が多い。しかし、これまで地域運営の中心であった集落の人口が10人未満、全員が65歳以上といった極端に小規模・高齢化し、機能が著しく低下した地域も存在する。消滅の危機に瀕する集落を抱えていることも多く、地域づくりを担う人材確保が課題となっている。また、従来から今日まで、地域社会や産業の主力世代であった「昭和ひとけた世代」の引退局面が始まっており、新たな地域経営の仕組みを創設し、次世代の担い手を地域に定住させることが求められている。

イ 地域産業の衰退による若者の人口流出

都市住民の中には、ふるさと回帰志向や田舎暮らし志向によりU Iターンや二地域居住へのニーズが高まっている傾向もあるが、人口減少地域では、高齢化が進み耕作放棄地の増加や森林の荒廃といった地域の主産業である農林水産業の衰退や、商店・事業所の閉鎖といった産業経済の衰退により雇用機会の問題を抱えている。

地元に対する熱い思いがあるとしても、産業経済の衰退により就業できず、生活が困窮すれば定住は困難なため、若者の流出を避けられない現状がある。人口減少地域の多くでは、高度成長期のような激しさは見られなくなったものの、引き続きこうした若者の人口流出という課題を抱えている。

ウ 都市部等外部とのつながりの希薄化

人口減少地域は、都市部への交通アクセスが不便な場合も多く、交流人口の少ない地域が多い。産学官の連携においても、そうした地理的条件が不利になることも多い。

地域づくりにおいて、地域の内外から多様な主体が参画する新たな地域コミュニティが誕生し、多様な知恵や力を集結して、様々な地域活動が活発に行われることが望ましいが、こうした外部とのつながりが希薄化した人口減少地域においては、いかに外部とのネットワークを構築するかが課題となっている。

(3) 人口減少地域における人材開発の方向性について

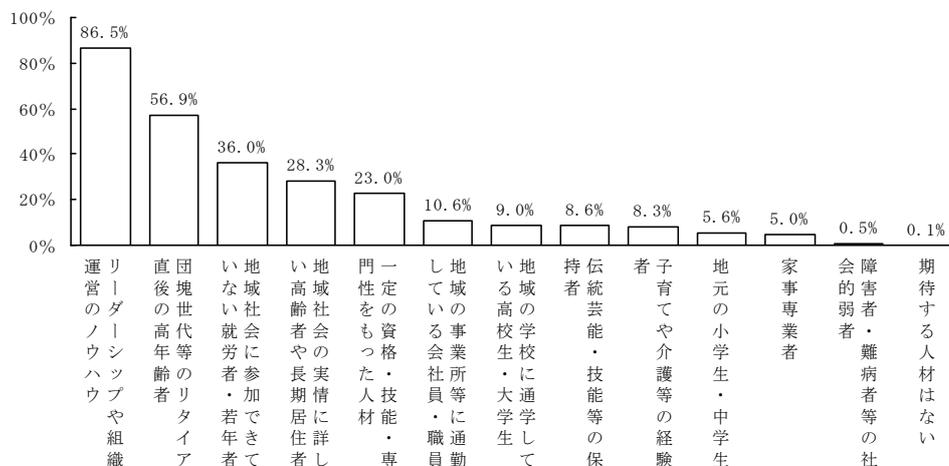
人口減少地域の地域づくりにおける人材開発について、これまで述べた地域の現状、課題を踏まえると以下のような方向性が考えられる。

ア 高齢者等の潜在化・休眠化した人材の活用

昨年度実施した市町村へのアンケート結果をみると、地域協働に求められる人材像について「リーダーシップや組織運営のノウハウを確保した人材」800 団体（86.5%）が最も高く、続いて「団塊世代等のリタイア直後の高齢者」526 団体（56.9%）となっている。豊富な経験や知見・知識を有する退職者、高齢者の発掘や活用も期待されている。

今日では高齢者でも元気な方が多く、社会的に活躍できる機会さえあれば、現役で活躍することが期待される。地域のマンパワーが低下していく中で、元気な高齢者が支える側に立ち、地域づくりの担い手として活躍するような意識改革や環境づくりを進めていくことが重要であり、高齢者を貴重な戦力として活躍できるシステムを構築する必要がある。

図表 2-4 地域協働に求められる人材像



図表2-5 高齢者等の潜在化・休眠化した人材の活用による先進事例

団体、自治体	概要	効果
長野県小川村 株式会社 小川の庄	村、農協、そして仲間ができる事（知恵、労力、お金等）を持ち寄って、地域ぐるみで地域高齢者の雇用の場として昭和61年に創業。小川村を10地区に分けて10数人が働く集落機能を持つ場を作り、製造と販売は常に一体となって進めている。「おやき」を製造販売し、世界的に広めた。小川の庄の宝物はおばあちゃん、「60歳入社、定年なし」と言われている。	ここで働くおばあちゃん達は、みんな明るく楽しく元気である。高齢ということ、ただ老いを待つだけであったのが、小川の庄で働き手として期待されているという意欲が生き甲斐として強く作用している。年商7億円という地元経済への還元のほか、コミュニティの活性化、高齢者が健康でいることで村の老人医療費が極めて低いなど、幅広い効果が生まれている。
徳島県上勝町 株式会社いんどり	紅葉、柿、南天、椿の葉、梅・桜・桃の花など、料理のつまものに使う材料のことで、これを商品として販売。これらの生産物は軽量であるが付加価値が高く、女性や高齢者でも容易に生産に携わることができるため、生産設備に大きな投資をすることなく地域に残った人たちだけでも十分対応可能となっている。市場で優位に立てるよう、防災無線FAXやパソコンによる情報化を進め、生産者向けに日々のデータ提供やデータ活用の講習会などの開催も行っている。	情報化を進めることで、つまもの産地としての上勝町に対する市場からの評価が上がった。市場から評価があがることで儲かるようになり、地域住民がやりがいを持って農作業に当たることが出来るようになった。「つまもの」というニッチ商品で、総額2億円の市場を創出したことで、特に女性や高齢者のやりがい興しにも役立っている。
熊本県水俣市	地域の自然・産業・生活文化を守り育てる地区の申請を受け、市が「村丸ごと生活博物館」に指定して取組を進めるという仕組みである。「村丸ごと生活博物館」は、訪問者に対して普段の暮らし、家々、農作物、植物、棚田、溪流等を見せるものであり、特別な施設や展示はない。集落全体を「屋根のない生活の博物館」と見立て、地域住民の中から市が認定した「生活学芸員」が訪問者の散策の案内を、「生活職人」が訪問者にもものづくり等の体験を提供する。	頭石地区で提供されるヘルシーで素朴な家庭料理は非常に好評。リピーターも多く3,000人以上が訪れ、人と人とのつながりが地域の人の生きがいになっている。大川地区では、事業を開始した平成17年の訪問者が年間50人弱であったが、平成21年11月には260人余りに増え、これまで延べ1,000人を超える人が訪れた。家庭料理レシピ集「わが家のまんま」も好評で、出版直後は市役所に問い合わせの電話が殺到した。

イ 人材の域外流出に対応した若い世代の地域定着（雇用の確保）

若年層を中心とした人口流出を防ぎ、UIターンを推進するためには、住宅情報の提供や家賃補助といった制度も重要であるが、その地域で生活していくための安定的な雇用機会を地元で創り出すことが不可欠である。

過疎化・高齢化が進み、産業が衰退する中であって、人口減少地域に立地しながらも売上高や雇用を拡大し、地域の衰退を食い止める防波堤となっている企業が少数ではあるが存在している。また、自らが雇用の場を創出すると共に、地元で採れる農産物を原材料として、差別化された安全・安心な商品を開発・生産し、大都市圏への売り込みを成功させることで農業振興や交流人口の増加に寄与している企業もある。

行政依存ではなく、行政と地元の住民出資による第3セクターを設立し、身の丈に合った投資・経営規模で経営の自立性を維持しながらビジネスを展開している事例がある。

図表 2-6 人材の域外流出に対応した若い世代の地域定着（雇用の確保）による先進事例

団体、自治体	概要	効果
島根県雲南市 株式会社吉田ふるさと村	地域の雇用に創出し、産業を振興する目的で24年前に住民を株主とする株式会社吉田ふるさと村を設立。簡易水道の管理や市民バスの運行も行っている。また、安心できる食品づくりのために、原料は地元農家と契約し栽培された野菜やお米を使用し、食品添加物を一切加えない食品加工を行っている。特に「たまごかけごはん」は専用醤油の開発、シンポジウムの開催など、核とした取組に成長。	近年ではUターン、Iターンの若い人も増えてきた。また、良いものを見極める感性が高く、ネットワークも広い卸売業や小売業のバイヤーの人たちが地域にきて、農作物や食だけでなく、その他の地域資源（景観、村民の人柄、歴史、自然等）に興味を持ち、地域全体を評価する人も増えてきている。事業の拡大に伴い、学生との交流も増えている。
北海道下川町 NPO法人森の生活	林業体験や心身の健康に森林空間を活用する森林セルフケアを行う体験事業、エッセンシャルオイルの製造・販売事業、気軽に田舎暮らしを体験できる地域間交流施設「森のなかヨックル」の指定管理受託事業を展開。行政や森林組合だけでなく、地元飲食店、住民を巻き込み、観光産業創出に取り組んでいる。	移住者を中心に、山村資源を活用した雇用機会の創出に繋がった。運転資金は一口10万円の疑似私募債を発行して調達するなど、事業を運営している移住者スタッフが森林組合を含めた地元の企業や町との良好な連携関係を構築している。
沖縄県宮古島市 ぐすくベグリーントゥリズム さるかの会合同会社	平成17年に「ぐすくベグリーントゥリズム研究会」が結成され、平成18年に農村地域の特性を活かした農業体験型の滞在観光を開始。平成20年度には研究会メンバーの出資によって合同会社を設立。農家民泊事業により都会からの修学旅行生を受け入れ、地元農家によるおもてなしを行っている。	修学旅行生の受け入れ実績は平成18年度の1校260名が平成21年度には18校5,500名と大幅に増加。体験費や滞在期間における地元での消費など地域経済への波及効果が生まれている。また、迎える農家側の充実感は活動のあり方を考えるきっかけとなり、地域づくりを支える原動力となっている。

ウ 域外からの新たな外部人材の招聘や定着（外部とのネットワークの構築）

人口減少地域では、内発的な取組で人材開発を進めていくことに限界・制約が多く、広域的人材開発、地域間連携による人材確保等の取組が必要である。具体的には、地域住民やNPO法人、集落営農組織、企業、都市住民、行政など様々な主体が連携・協働し、担い手や運営資金など地域社会の機能を維持していくために必要な条件の確保が可能な範囲で効率的・効果的な地域づくりの仕組みをつくることが重要である。

昨年度実施した市区町村アンケートの結果によると、人材開発に係る施策・事業の評価のうち、何らかの効果があつたと考えられる施策・事業について「地元大学や教授等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施」（65.0%）や「外部からの講師や人材の受け入れや配置、外部講師・人材の受入」（64.9%）と回答した市区町村が多くなっている。

国等においても地域づくりをマネジメントする人材や、体験・交流やボランティア等で参画する人材を地域外から確保できるように支援する制度（地域再生マネージャー事業、地域おこし協力隊事業等）があり、そういった外部人材を活用することで地元の人々を結びつけ、さらに都市圏とのネットワークを構築し地域づくりに取り組んでいる事例がある。

図表 2-7 域外からの新たな外部人材の招聘や定着による先進事例

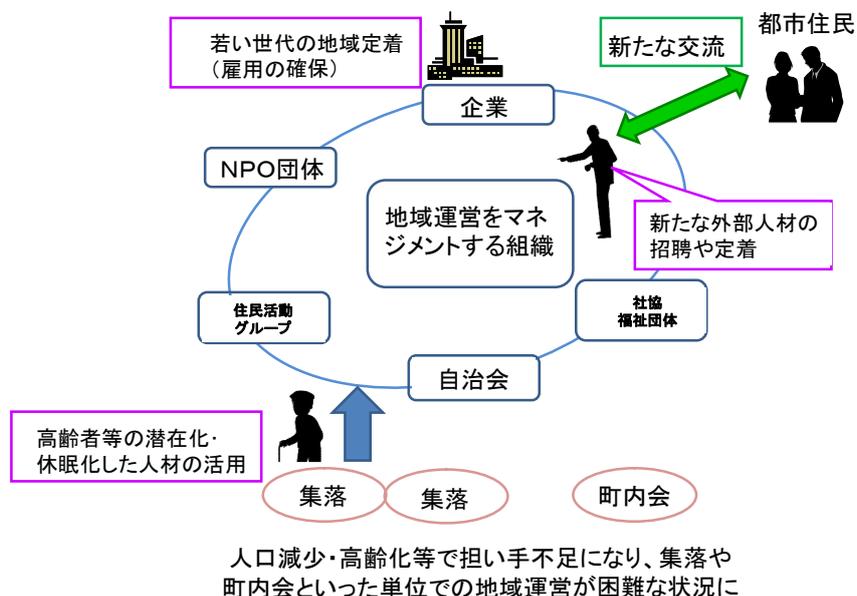
団体、自治体	概要	効果
山形県遊佐町	『ゆざ・元気のちから創生塾』という住民グループを組織。外部から地域再生マネージャーを招聘。月2回、東京都豊島区の池袋本町通り商店街で「遊佐ノ市」という産直野菜のセールを実施。新しい米作りや、遊佐の最大観光資源である鳥海山登山以外の観光振興等にも取り組んでいる。	外部から地域再生マネージャーを呼ぶことで、地元の人々を結びつけ、さらに都会のマーケットとの接点を作ることができた。2006年度にはNPO法人『遊佐鳥海観光協会』が発足し、豊富な観光資源を掘り起こし、多くの映画でロケ地として使われている。
新潟県十日町市	平成21年9月から地域おこし協力隊を受入れ。かわら版の制作（地域おこし協力隊員の認知活動）、補助事業申請、道普請、除雪、農作業等の従事、買い物代行、地域イベントの支援、物産販売、都市交流、耕作放棄地対策などを実施。活動の軸足が、住民との信頼関係構築（集落会合への参加）や担当地域の現状把握から、具体的な集落のニーズへの対応へと移行している。	首都圏から家族で異動した隊員もおり、若い人が増え、集落内の活気につながっている。集落が対応できなかった外向けの情報発信（HP、フリーペーパーの作成）、伝統芸能の保存・記録作業に取り組めるようになった。隊員本人が有するスキル、人的ネットワークをフル活用し、集落は地域活性化の手段が増えている。
愛媛県宇和島市	地域再生マネージャー事業により、元全日空客室乗務員的小林祥子氏が宇和島市に赴任。宇和島の女性たちと真珠のブランド化に着手。まちづくり女性会議を立ち上げ、中心市街地活性化、女性の視点と感性を活かしたまちづくりに取り組んでいる。	小林マネージャー赴任がきっかけとなり、女性の内なる燃えるものが引き出された。ドミノ倒しのように活動が活発になり、手作り広報誌の発行やファッションショー、小説、ミュージカル等様々な活動が生まれている。

(4) おわりに

これまで人口減少地域における人材開発の取組の方向性について「高齢者等の潜在化・休眠化した人材の活用」「人材の域外流出に対応した若い世代の地域定着（雇用の確保）」「域外からの新たな外部人材の招聘や定着（外部とのネットワークの構築）」について述べてきたが、先進事例をみるとこれらがうまく組み合わさることで成功している事例が多く、人口減少地域の地域づくりにおける人材開発については、こうした取組の相乗効果が波及していくことが重要である。

地域資源を最大限活用して地域の自主性・自立性を高めるとともに、外部とのネットワークも構築しながら、住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の実現が必要である。

図表 2-8 人口減少地域における人材開発の取組イメージ



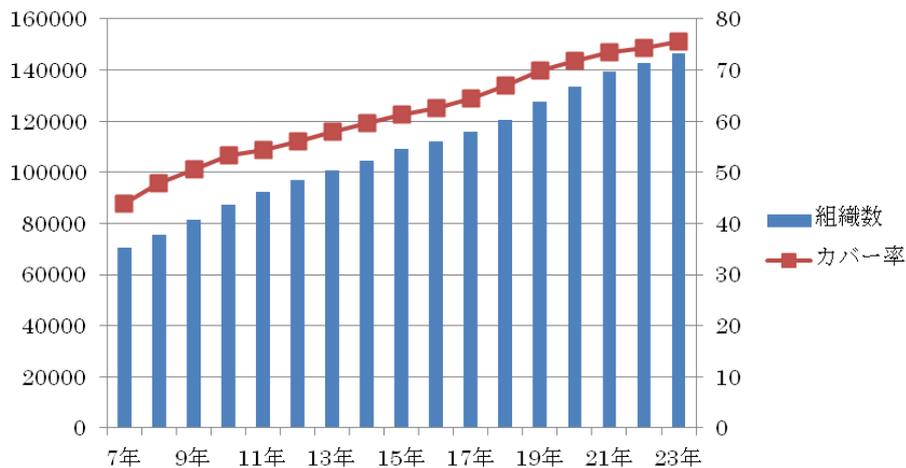
2 安心・安全なまちづくりに向けた人材開発（自主防災組織における人材開発）

(1) はじめに

平成7年に発生した阪神・淡路大震災では、地震の揺れによって多くの建物が倒壊し、道路、港湾などの交通網も破壊され、一部の地区では大規模な火災が発生し、これまでに経験したことのないような地震による被害状況となった。いち早く倒壊した家屋の下敷きになった人を救出したり、火災を消火したり、延焼を最小限に防ぐ必要があったが、このような大震災においては警察や消防などの行政機関も機能を失っており、行政による救助活動や消火活動は非常に難しい状況であった。そのような状況下において、地域住民による自主防災組織等の活動によって、多くの命が救助され、消火活動により延焼を抑えることができた。

これ以降、災害時における対応には、住民参加による活動が重要であると考えられるようになり、全国各地で自主防災組織が多数結成されてきた。その後も多くの災害が発生しており、平成16年には観測史上最多の台風上陸による災害、平成23年にも大型台風が日本列島を縦断し、各地で被害が発生したが、自主防災組織の活動により、被害が減少したケースも見られた。

図表2-9 自主防災組織の推移



資料：消防庁

そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、観測史上最大規模のマグニチュード9.0を記録し、地震だけではなく、それに伴い発生した津波により沿岸部は壊滅的な被害が発生し多数の死傷者・被害を出した。

道路、電気、水道、ガス等のライフラインや電話や、テレビなどの情報通信インフラも寸断され、情報入手が困難となり、警察や消防などの行政機関自身も大きな被害を受け、行政機能が低下した。

さらに、ライフラインや情報通信インフラが回復しても、警察や消防には救助要請が殺到したため、人材や機材が不足し、十分な救助活動ができず、助けられる可能性のある命を失うこととなったケースも多く見られた。

そのような状況下の中で、人命救助や避難所の運営、復旧作業に大きな役割を果たした一つに、自主防災組織があった。

被災地だけではなく、日本は地形や気象等の自然条件により、地震、台風などによる集中豪雨、洪水、土砂災害などの自然災害が発生しやすい条件にある上、東海・東南海・南海・首都直下地震など多くの地震が、近い将来起こりうると予想されている。安全・安心なまちづくりのためには自助・共助・公助が必要であると考えられており、そのためには自主防災組織の活動が期待されているところである。東日本大震災を契機に全国各地で、災害に対する危機意識が高まり、地域を災害から守るためには、河川や堤防、耐震などの施設整備だけではなく、自主防災組織が果たす役割が重要であることが認識されている。

しかし自主防災組織の重要性が認識されてはいるが、実際に結成するのは難しく、また結成したとしても、いつ起こるかわからない災害に対して、継続して活動していくのは困難である。

図表 2-10 都道府県別カバー率

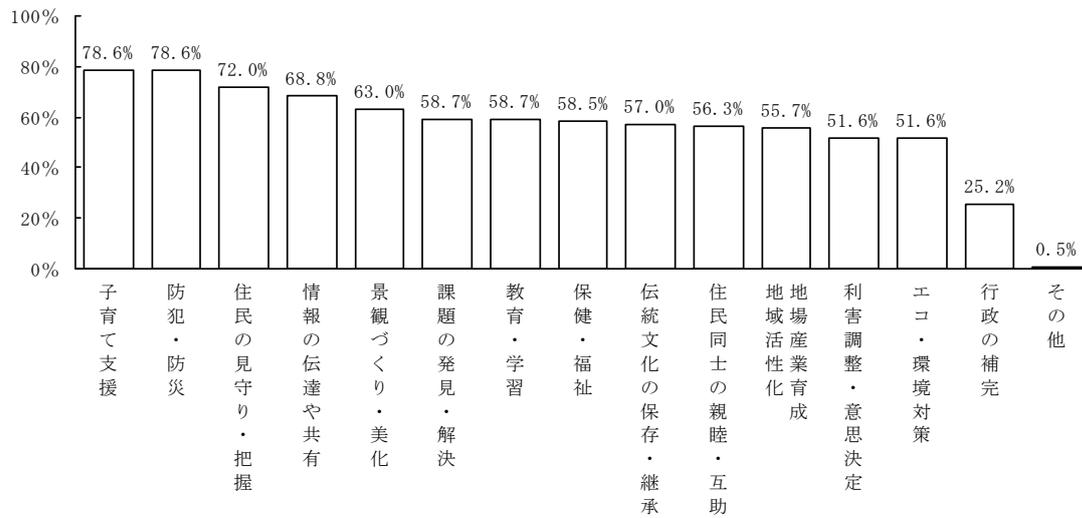
都道府県名	活動カバー率	都道府県名	活動カバー率	都道府県名	活動カバー率
北海道	48.8%	石川県	71.0%	岡山県	48.6%
青森県	27.0%	福井県	74.5%	広島県	70.5%
岩手県	66.9%	山梨県	91.8%	山口県	67.1%
宮城県	85.0%	長野県	88.7%	徳島県	77.6%
秋田県	66.0%	岐阜県	92.0%	香川県	58.4%
山形県	70.5%	静岡県	97.6%	愛媛県	84.0%
福島県	77.0%	愛知県	98.9%	高知県	59.3%
茨城県	65.7%	三重県	92.7%	福岡県	59.3%
栃木県	85.4%	滋賀県	85.2%	佐賀県	49.8%
群馬県	72.9%	京都府	88.8%	長崎県	39.9%
埼玉県	77.6%	大阪府	75.8%	熊本県	51.3%
千葉県	56.7%	兵庫県	96.1%	大分県	87.0%
東京都	78.7%	奈良県	71.7%	宮崎県	62.5%
神奈川県	78.4%	和歌山県	74.9%	鹿児島県	65.1%
新潟県	65.1%	鳥取県	62.3%	沖縄県	5.7%
富山県	57.2%	島根県	44.7%	-----	-----
				全国	73.5%

(注) 活動カバー率は、全世帯に占める活動地域内世帯数の割合

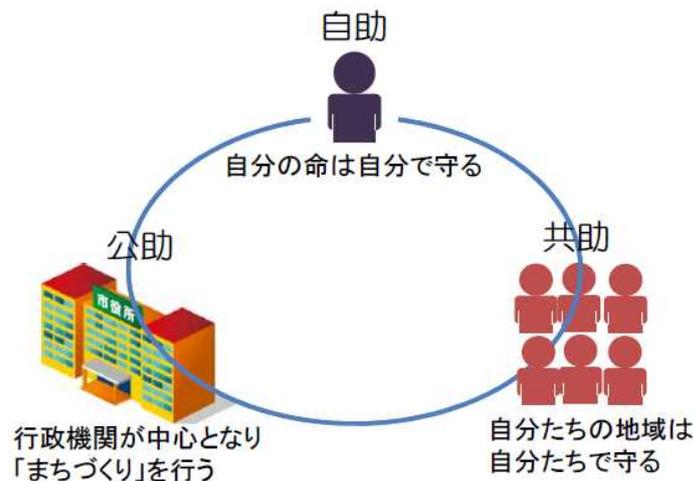
資料：消防庁

また地方自治研究機構が、平成 22 年度に全国の市区町村を対象に行ったアンケートでは、地域協働が必要な分野として「防犯・防災」が上位になっている。しかし自治体には財政上の制約があり、他の地区との均衡も必要であり、積極的に防災に対しての財政・人的支援は難しい。さらに職員についても通常は数年で異動するケースがほとんどで、長期的に見ると専門知識を持ち、経験や土地勘のある職員が継続的に配置されているケースは少ないだろう。そのためにも、地域協働が必要であり、行政としても地域を守る役割を担う組織として、積極的な自主防災組織の活動を望んでおり、活動を活性化するためには中心となる人材の開発が重要である。

図表 2-11 地域協働が必要となる分野



図表 2-12 自助・共助・公助の考え方



(2) 自主防災組織の活動

自主防災組織とは、地域住民がお互いに協力しあい、「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを目的として自主的に結成される組織である。自主防災組織の役割としては、日常で災害に備えて行う活動と、実際に災害が発生した後に救助活動、復旧作業などを行い、被害を抑える活動に分けられる。

ア 日常の役割

日常の活動としては、災害発生時には迅速に活動ができるように、危険箇所や避難ルートなどの地域の実態を把握し、地域住民に対して防災意識の普及・啓発を行い、行政や消防団、他の自主防災組織等と連携し、防災訓練を行うことが主な活動となる。

① 地域の把握

自主防災組織が活動するためには、まず自分たちの住む地域のどこに危険箇所があるか、災害時にはどのような危険が発生するか把握することが必要となる。

実際に河川、用水路や道路を調査し、自治体や河川事務所等にある危険区域図などを参考して調査をし、消火栓や貯水池の場所、避難ルートや避難所の確認を行い、災害時には速やかに施設、設備が利用できるようにする、過去の災害による被害状況を調べるなど、地域の実態を把握しなければならない。

自治体で作成した自分たちの地区のハザードマップがなければ、調査結果を活用し作成すれば、実際の災害時には役立ち、作成することによって、防災意識の向上も期待できる。

② 防災意識の普及・啓発

地域の住民が災害に対処できる知識を得るためには、機会を作り防災に対する知識を普及・啓発し、地域での防災意識の向上を図ることが大切である。地域での行事や祭りなどのイベントの中で、防災に関連するものを取り入れ、防災について関心を持たせ、広報誌などで呼びかけを行い、活動に参加することを促し、地域ぐるみで防災意識を高めることで、各家庭でも防災意識の向上になる。各家庭でできることは、キッチンや風呂等の火気設備機器の点検や、石油やオイル、スプレーなどの危険物の点検等がある。阪神・淡路大震災では、死因の一つとなった家具の転倒・落下の対策として固定する等も効果的である。他にも、水、食料、調理機器、衣類、毛布等の物資を準備することも大切である。

各家庭での対策が事前に得た知識によって適切に行えれば、被害を減少させることができ、家に物資の備蓄することにより、自分だけでなく、他の被災者の避難生活でも活用できる。

③ 防災訓練

自主防災組織の活動で中心となるのは防災訓練であり、体験訓練、個別訓練、総合訓練、情報収集訓練、図上訓練等の様々な訓練があるが、地域の実情によって各訓練を工夫し組み合わせることで、より効果的な訓練ができる。

規模も想定される災害に対して、学校で行う避難訓練や集団下校や、自治体等の行政が行う総合訓練等があり、これらの活動に参加することにより、防災意識が向上し、事前対策や救助活動についての知識、技術を得ることができる。

④ 他団体との連携

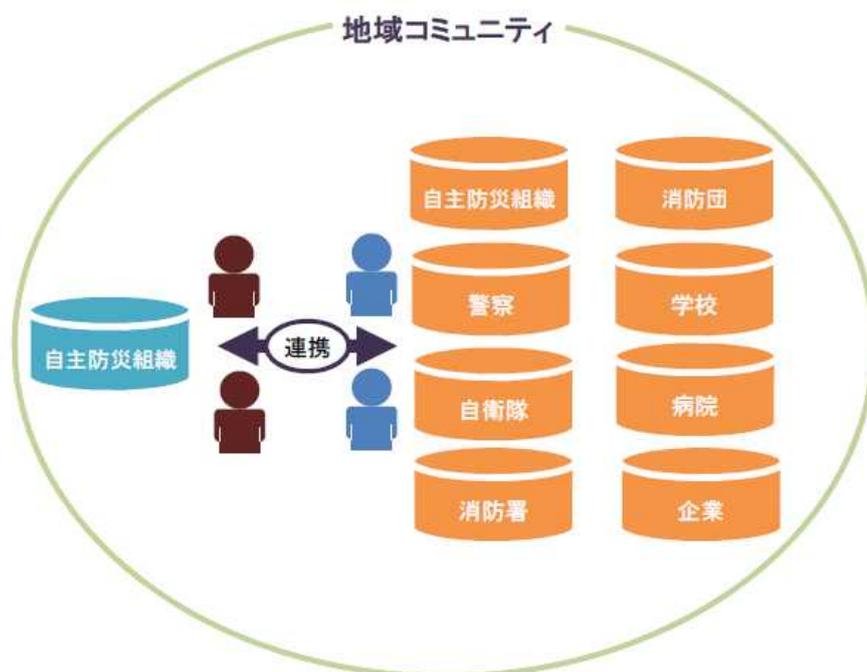
自主防災組織の活動では、近隣の自主防災組織、警察、自衛隊、消防署、消防団、学校、病院、企業等の地域にある様々な団体と関わり合い、お互いの長所を生かしながら連携し協力体制をつくらなければならない。他団体と連携して行うことにより、専門的な助言や効果的な訓練方法を知ることができる。実際の災害では、各自主防災組織だけで活動することはなく、行政機関や他の自主防災組織、

NPOなどのボランティア団体などと連携して活動を行っていくことになり、避難所の多くは地域の小中学校であることがほとんどであり、普段から学校と役割分担を確認し、情報共有する体制を作っておくことで、予想外の事由が多い災害において混乱を少なくすることができるだろう。

他団体と連携するためには、平常時から関係を持ち、ネットワークを広げ、地域活動にお互い参加することによって、地域コミュニティを強化していくことが重要である。

そして、自主防災組織連絡協議会などを設置し、広い地域で連携しお互いの団体の活動を知る、共同訓練を行うなどで、自主防災組織のレベルアップを図ることが望まれる。

図表 2-13 地域コミュニティにおける連携



イ 災害発生時の役割

災害発生時の役割は災害の種類・規模や時間の経過などによって変わっていくため、その時の状況に応じた活動が必要となってくる。

災害発生直後には、自身や家族、近隣住民の安全確保・安否確認するなど人命の救助を最優先に行い、電気や情報インフラが使用可能であれば、救助を要請し、テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話等のツールを使い情報収集を行う。火災が起きていれば初期消火をし、沿岸部においては大地震であれば津波の危険があるため、迅速に避難する必要がある。

災害が発生数時間経過すると、被害状況が徐々に明らかになってくる。死者・負傷者のみではなく、救助活動を行わなければならない住民自身も被災者となっており、地域が一体となって、災害に対応しなければならない。救助活動・安否確認の範囲を拡大し、死傷者の手当・搬送を行い、避難所等の安全な場所へ誘導を行う。また他の地域や行政などと情報交換を行い、正しい情報を得て対応に当た

らなければならない。

災害発生から数日が経過すると、行政機関の機能は回復し、外部からの食料や水などの物資や、自衛隊やNPO、ボランティア団体などの人材の支援が行われる。被害状況が明らかになり、その状況に応じた要請や不足物資の依頼など、情報を共有し需要と供給のバランスを考えて外部の団体とのやりとりを行わなければならない。

(3) 災害時の課題と自主防災組織

消防庁の「自主防災組織の活動体制等の整備に関する調査研究報告書」（平成8年）によると、自主防災組織の課題として、高齢化や昼間の活動要員の不足、活動に対する住民意識の不足、リーダー不足、会議や訓練の準備活動に使う活動拠点の不足、活動のマンネリ化等が指摘されている。

阪神大震災後には自主防災組織が多数組織されたように、大きな災害後には、マスメディアでも話題として多数取り上げられており、自ずと防災についての関心、意識が高く、それに伴っての活動が多数みられたが、意識・危機感の低下により、継続的に活動ができていない組織も多く見られるようになった。

東日本大震災では、自主防災組織会長や町内会長等の地域の中心となる人物自身も、被災者となったため、行政や他団体との連絡や、組織的な活動が困難となっていた。例えば避難所では、食事等の物資の提供や被災者の健康管理等をする必要があるが、さまざまな地区の人が集まっている避難所では、コミュニティとしてのまとまりがなく、食料や物資が全国各地から届けられていたが、必要な物資の把握や情報伝達が困難であったために支援物資が行き渡らず、逆に余ってしまうといったケースも見られた。また、各被災者同士でまとまりのある行動が取られていない、避難所毎や時間帯で配給される食事や物資に差が見られるなど、避難所を運営する上での問題が見られた。

他にも、災害情報の収集や伝達方法での課題が上げられる。今回の震災では火災や原子力発電所関係、物資の備蓄状況等のデマが流布され住民に混乱が生じ、被災地以外でも物資の買い占めなどが起こった。また行政機関でも正確な情報がなかったり、情報を発信する方法や住民が受信する方法がなかったり、混乱を收拾させるのが困難なケースが見られた。しかしこの震災においては、ツイッターやソーシャルネットワークが有効であったという話が多くあり、個人の持つ情報をいかに効率よく吸い上げて行政等の組織と共有する必要がある、これらの課題を解決する方法として、自主防災組織の活動があり、防災リーダーを中心として情報収集、受発信ができれば、自主防災組織が有効に機能していく。

(4) 活性化させるために必要な人材の開発

ア 防災教育

将来を見据えた人材開発と、災害が日中に発生した時の対応を考えた上で、小中学校や高校で防災教育を行うのは有効である。

発生の予測が難しい地震等の災害では、事前の対策が困難であり、また消防団等の訓練を受けている人や、体力のある大人が即座に対応できる状況にない場合を考えなければならない。平日の昼に災

害が発生した場合、児童・生徒が活動せざるを得ないことになり、また学校が避難所に指定されていることが多いため、避難所の設営・運営においても、小中学校や高校で防災教育を行うことは、重要な役割を果せると期待できる。得に中高校生になると体力的にも災害には即戦力となり、小学校で高めた防災意識を、実践に活かしていくことが可能となる。

防災に対する知識や技術を早い段階から習得し地域で活動することにより、子どもたちが自分たちの地域を守るという意識ができ、地域コミュニティの強化にもつながっていくと考えられる。将来的にも子どもの頃の経験を活かしながら、生活する地区での防災活動の中心となる人材が育つことが期待できる。さらに、学校で児童・生徒に教育することにより、各家庭での防災意識や知識の向上させることができる。子どもたちが学校で教わったり経験したりした、防災についての話題を家族間ですることによって、親世代の防災についての関心を引くことができ、親世代も防災に対しての関心が高まり、親子を地域での活動参加へと促すことが期待できる。

イ 人材の掘り起こし

地域には警察官、自衛隊員、消防署員などの行政経験者や、消防団員など防災に関わる仕事をしている人や、過去に防災関連の仕事に従事したことのある経験も持つ住民がいる。このような人たちが自主防災組織に参加することは、即戦力となり将来的にはリーダーとなることが期待でき、組織全体の知識・技術の向上にもなるため、このような人材を自主防災組織に取り込むことができれば、組織の活性化につながるだろう。

災害時には、できるだけ多くの人が救助活動に参加することが望まれるが、防災のみに視点を当てたものでは、人が集まりにくく、地域のイベントや祭り、PTA活動、環境保全活動等のイベントに含めて、防災についての観点を取り入れることで、多くの住民に防災についての関心を引くことができる。

このような場で、土嚢作り、消火訓練、炊き出し、テント張り等の防災についてのイベントを行うことによって、楽しみながら児童から高齢者までの幅広い年齢層の参加が見込め、防災活動に関わる人材を増やすことが可能である。

ウ 防災リーダーの育成

自主防災組織は地域住民による活動であるために、平常時でも災害時においても、その活動はリーダーの資質によるところが多い。そのためリーダーには防災についても関心があり、地域をまとめることのできる能力・人望がある、地域全体のことを考えて行動できる、行政やNPO団体、ボランティア団体との交流がスムーズにできる人物であることが望まれる。

特に災害発生直後では混乱しており、行政機能が低下している状況ではリーダーの役割はとりわけ大きく、防災リーダーの知識、判断能力、コミュニケーション能力が重要であり、防災リーダーにより行政や他団体との情報交換や住民に対して適切な指示が行うことができれば救助活動や避難所の運営などでの効果が期待できる。情報が不足し被害状況がわからない場合、このような役割をこなすことのできる人物が多くいることが望ましいだろう。

そのような人物を探し出す機会としては、祭りや地域の集会・イベントなどの様々あり、活動の中心的な役割をこなしている、世話好きの人を探し出し、防災活動についても参加を促しリーダーとして育てていくことが必要である。

また民間資格に阪神・淡路大震災を契機に作られたNPO法人日本防災士機構による防災士があり、これを取得するためには、大学やNPO団体等で防災についての専門知識や技術を身に付けなければならぬ。近年では多くの自治体や大学で防災士を養成する事業を始めており、防災リーダーを育てるためには、このような資格を取得することも効果的であり、地域、企業、病院、地方自治体などで、防災士を配置するといった制度があれば望ましいだろう。そして防災リーダーを中心として、地域コミュニティの強化を図り、防災活動を始めとし様々な活動の活性化に期待できるだろう。

図表2-14 事例紹介

団体、自治体	概要	効果
川西地区自主防災組織 (香川県丸亀市)	平成16年の台風被害を契機として、地域ぐるみの活動を本格化する。 行政と連携し、地元小中高校にて、防災教育、訓練を実施、大学の支援を受けハザードマップ等の作成を行った。運動会や祭等のイベントと連携して、防災種目(バケツリレーなど)や炊き出しの訓練を実施している。	災害が少なく、防災意識が希薄であったが、継続して活動を行うことにより意識が高まった。 小中高校と連携することにより、将来を担う人材開発にもなっている。また親が共に参加することにより、家庭での防災意識の向上にもなっている。 リーダーになりうる人材に防災士の資格が取得できるよう地域で後押しし、人材を増加させている。
すみよし団地自主防災隊 (徳島県藍住町)	将来に起こる確率の高い東南海地震に対して備えるため、自主防災組織を結成する。団地の高齢化に伴い、活動が低下していたが、当時の自治会長のリーダーシップの基に、地域住民に防災についての知識や重要性を説き、防災意識を高めて訓練等を行い、災害に備えている。	自主防災組織等育成補助金を活用し、防災機材を購入し、整備した。 警察、消防組合や、他の自主防災組織と共同訓練を行ったことにより、地域間の交流が深まり、コミュニティの再生へと向かっている。
東町連合自主防災会 (山梨県富士吉田市)	将来に起こる確率の高い東海地震に対して備えるため活動を始める。自治会の傘下であり、会長が年度毎に変わり、ほとんど活動できていなかった。平成19年の自治会長のリーダーシップによって、防災に力を入れるようになった。連合自主防災会の下に7つの自主防災会、さらにその下に31の班を設け、組織化を行った。	リーダーを中心にして組織化し、役割を明確にしたことで、防災意識が高まり、多くの人が研修会などに参加するようになった。 防災訓練にも多くの住民が参加するようになり組織の活性化した。
榎前自主防災会 (愛知県安城市)	防災活動の中心となる世代が不在である、平日昼間の活動の中心となる人材を育てるため、中学生を対象に防災教育を行っている。地元のボランティア団体や地域の高齢者と連携し、中学生に防災学習会、救命講習、図上訓練、町の防災訓練への参加などを行う。	即戦力となる人材を育て、いつ災害が発生しても対応できるようにしている。さらに次世代の人材を確保することへも繋がっている。 また防災活動だけではなく、福祉・環境活動においても積極的に活動するようになり、幅広い世代と交流し活動しており、地域社会の活性化にも役立っている。
松村町自主防災会 (新潟県長岡市)	平成16年7月新潟福島豪雨や平成16年10月新潟県中越地震を契機に、様々な活動を行っている。防災リーダーを中心に無線班を整備し、情報収集・伝達体制を整備した。防災サイレンを設置、住民の家族調査を行い情報収集・連絡体制を確立する。	その後の豪雨の際に、大きな被害がなくなった。特にサイレンは避難に役立っていた。 リーダーを中心とした情報の受発信ができたため、正確な情報のやりとりが可能となり効率的に避難できた。平成23年の豪雨でも、記録的な豪雨だったにもかかわらず、被害は下回った。
田辺工業高等学校 (和歌山県田辺市)	学校の寮が町内にあり、高校生の力で地域への貢献を考え学校として町内会に入会することとなった。その後に町内会のイベントや祭り等の行事や防災訓練へも参加するようになった。また学校での訓練には、町内会、行政も参加して合同訓練や炊き出しを行っている。	高校生と住民との交流が行われるようになり、地域コミュニティの強化につながっている。 高校での経験を活かし卒業後も防災だけでなく様々な活動で地域に貢献する人物が育っている。

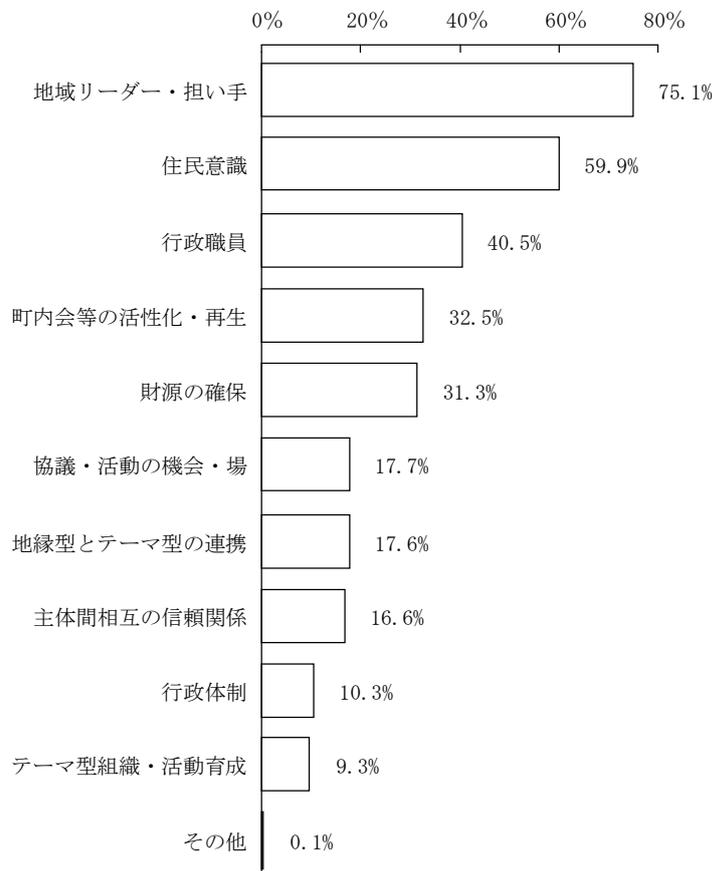
3 地域リーダーの開発

(1) はじめに

地域協働のまちづくりにおいては、組織やグループの代表として、地域活動の企画や実施を指導・統率する監督者として、また、地域の資源を有機的に連携させていくコーディネーターとして、地域リーダーの存在は不可欠である。しかし、平成 22 年度に実施した市区町村アンケート調査の結果をみると、地域協働の推進上の課題として「地域のリーダー・担い手」をあげる市区町村が 75.1%を占め、全国の市区町村の多くが、地域リーダーの確保に大きな課題を有していることがうかがえる結果となっている。

ここでは、地域協働のまちづくりを進める上で、地域リーダーの開発をどのように進展させるべきかについて、事例調査結果等を踏まえ、問題点・課題や今後の方向性を整理した。

図表 2-15 地域協働の上の課題



(2) 地域リーダーをとりまく現状と課題

本年度実施した先進的取組を進めているNPO等のまちづくり組織・団体への調査では、リーダーとなる人材が確保されていると回答した団体が約7割を占めている。成果のあるまちづくり活動の展開において、地域リーダーの確保が極めて重要な条件の一つであることがわかる。(第3章参照)

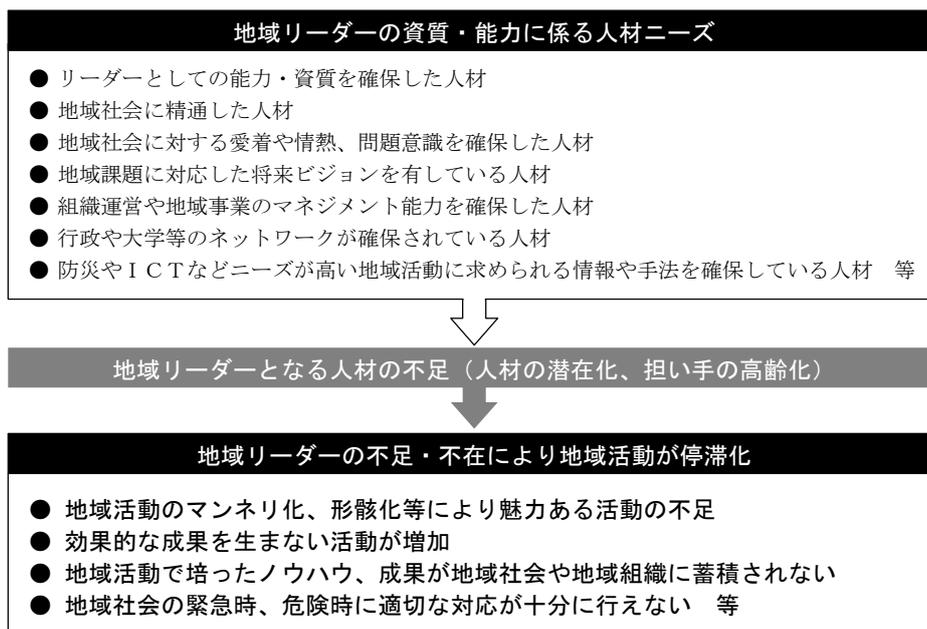
地域リーダーの必要性は誰しも認める存在でありながら、地域社会において地域リーダーの創出は

必ずしも成功していない。都市部では豊富な人材が存在しているにもかかわらず、住民の地域活動への興味・関心が希薄で、十分な人材の発掘や定着が得られていない。このため、代表的な地域活動である町内会・自治会では、会長等の役員が輪番や抽選で選出されているケースも少なくない。その一方、非都市部、特に中山間地や過疎地などの人口流出地域では若い年代の人材が絶対的に不足しているため、集落活動や地域活動のリーダーが高齢者などに固定化している。

ヒアリング調査、アンケート調査からあげられた地域協働・地域活動に係る地域リーダーの問題点を整理すると、①リーダーとしての能力・資質を確保した人材の不足（専門性、問題解決スキル・ノウハウ等）、②地域社会に精通した人材の不足（地域の歴史や情報、人的・組織的ネットワーク等）、③地域社会に対する愛着や情熱、問題意識を確保した人材の不足、④地域課題に対応した将来ビジョンを有している人材の不足、⑤組織運営や地域事業のマネジメント能力を確保した人材の不足、⑥行政や大学等のネットワークが確保されている人材の不足、⑦防災やICTなどニーズが高い地域活動に求められる情報や手法を確保している人材の不足等となっている。

地域リーダーとなる人材不足が背景となって、(ア)地域活動のマンネリ化、形骸化が進み、参加意欲が喚起される魅力ある活動が不足していく、(イ)地域づくりの問題点・課題や将来ビジョンが不透明なままさまざまな活動が展開されるため効果的な成果を生まない、(ウ)地域活動で培ったノウハウ、成果が地域社会や地域組織に蓄積されない、そして、(エ)地震や火災などの地域社会の緊急時、危険時に適切な対応が十分に行えないなどなどの弊害を生んでいる。こうした結果から、投入される時間・予算・人材に見合ったメリット（生活改善、地域活性化、相互扶助等）が、住民や地域社会に十分に還元されていないなどといった評価をうみ、さらに今後の人材の参画を困難にする要因ともなっている。

図表2-16 地域リーダーをとりまく現状・課題



(3) 地域協働のまちづくりと地域リーダーの能力

地域課題や住民ニーズの高度化、多様化、公共活動に対する意識・関心の成熟化等により、地域活動や地域協働に対するニーズや期待は変容してきており、その担い手に対する資質・能力も変化してきている。協働に係るコスト（人的・経済的・時間的）と比較し、活動の参加者ひいては地域住民、地域社会全体にどのようなメリットが得られるのか、また、そうした活動の目的・手法は公共性・公益性が確保されているのかなど、地域リーダーには、こうしたさまざまな要望・条件を満たす活動づくりが求められる。地域リーダーに期待される資質・能力を整理すると、大きく次のようなものがあげられる。

ア 専門的能力

防犯・防災、環境問題等、地域社会が対象とする分野・領域のまちづくりは、専門的な情報や知見が必要となってきた。また、地域住民もインターネット等のICTの活用により、専門的な情報や先進的な取組事例を把握しているケースが多く、高度なまちづくりニーズが地域リーダーに向けられることが多くなってきている。

このため、地域リーダーが一定の専門性を確保したうえで、地域づくり、まちづくりに取り組む必要がある。

イ コーディネート及びネットワーク能力

多様なニーズに対応したまちづくりを効率的に展開するためには、地域の資源（人・モノ・予算等）をコーディネートしていく能力が必要となる。

また、外部の専門機関・有識者等とのネットワーク、周辺地域との連携等を行えるネットワーク能力も重要となる。

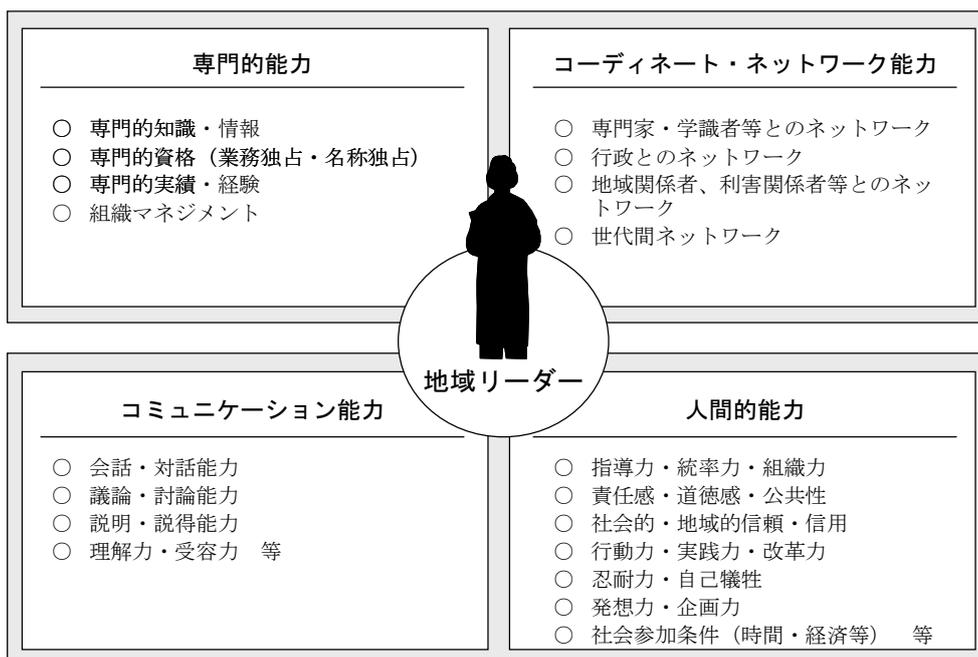
ウ コミュニケーション能力

地域社会の十分な共感や合意のもとで地域協働のまちづくりが進められることが望ましい。このためには地域リーダーには、周辺のスタッフをはじめ、地域住民、関係団体、行政等と、合意形成や利害調整を進めるためのコミュニケーション能力が必要になる。

エ 人間的能力

成果をあげている地域のリーダーには、まちづくりや地域課題の解決、行政などの関係機関との役割分担等について、一定の理念や手法を確保しているケースが多い。こうしたリーダーの基本的な資質である人間的能力も重要である。

図表2-17 地域協働のまちづくりと地域リーダーの条件



(4) 地域リーダーの開発手法

ア 基本的方向性

① 人材発掘のインセンティブの確保

先進的な地域協働の取組をみると、優れた地域リーダーの下で、組織や活動に対する情熱や有効な成果をあげるためのノウハウ、ネットワーク等を継承する新たな人材が育成され、地域活動が発展的に展開されていくケースが多くみられる。地域活動を牽引する地域リーダーを創出することが、新たな地域の人材開発や活性化を促進する要因の一つとなっている。

我が国では、国民の高学歴化、生涯学習環境の整備による能力・技能のリカレント化、インターネットの普及に伴う個人の情報収集能力やネットワークの高度化等を背景に、地域社会には高い能力、資質を有する人材が増加している。また、団塊世代をはじめとする退職者の増加等により地域活動への参加条件（時間・体力・経済力等）を確保した人材も増加している。しかし、現実にはこうした人材の多くが潜在化・休眠化して、地域活動への参加が十分に進んでいない現状がある。

このため、従来の人材開発の手法であった地域社会に貢献する、地域活動をリードできる人材を地域社会のなかで育む視点だけではなく、地域社会に埋蔵されている能力ある人材、リーダーシップを確保した人材を積極的に掘り起こす視点も重要となってきた。

地域リーダーとなる人材の掘り起こしには、一定の資質・能力を有した人材に対して、地域活動に参画する意欲、意義等を喚起するインセンティブづくりを社会的に進めていくことが課題となる。

② 問題・課題の解決能力を高めるためのネットワークの形成

発掘した地域リーダーが、自主性をもって活動を継続していくためには、個性や能力を十分に発揮

できる環境づくり、参加意欲や満足度を高める環境づくりが重要となる。こうした環境づくりの一貫として、地域活動のなかで発生するさまざまな問題・課題に対して適切な対応を図るための社会的ネットワークの構築が必要となる。

地域活動を展開していく中で、地域リーダーは多くの問題・課題に直面する。代表的なものをあげると、①規制（法律・制度）等への対応、②既得権・既存事業との調整・整合、③他の地域組織との役割・責任の分担、④住民や参加者間の合意形成、⑤行政との信頼関係や連携体勢の構築等、多様な取組が地域リーダーには求められる。こうした対応に地域リーダーは大きな時間的・肉体的・精神的な負担を強いられるが、問題・課題が山積して地域活動が進展しない場合は、地域活動に対する意欲や意義を喪失したり、孤立を深めたりなどで、地域活動自体から撤退・引退してしまうなどのケースもみられる。こうした事態は悪循環を招き、地域活動のリーダーに求められる責任や能力の重さが嫌忌され、後継者となる新たな地域リーダーの育成を阻む原因ともなっている。

地域活動の問題・課題の解決を図る上で、先進地域・組織の地域リーダーは、課題解決や円滑的・効果的な地域活動を進めるため、社会的ネットワークを確保しているケースが多い。代表的なものをあげると、専門家・有識者とのネットワーク、同じ課題を共有する他の組織・地域のリーダーや当事者とのネットワーク、行政とのネットワークなどがあり、こうしたネットワークを活用しながら、日常的な活動における情報交換をはじめ、さらに専門家・有識者・実務家との勉強会、インターネットを活用したソーシャルネットワークの形成、行政との定期的な懇談や情報共有の場の確保などを進めている。しかし、こうしたネットワークづくりには、ネットワークの対象となる専門家・有識者や組織の開拓、さらに相互の信頼関係の構築がひつようとなり、その構築には一定の時間が必要となる。このため、多くの地域リーダーが十分なネットワークを確保できていないことが多い。こうしたネットワーク形成については、地域リーダー個人が形成していくのではなく、社会的に支援する環境づくりが必要となる。

③ 地域づくりや人材開発ノウハウの蓄積や継承

先進的な取組を展開していた地域や組織が地域リーダーの交代・引退を境に、地域活動に係る活力や能力が低下して、活動成果を大きく減退させたり、活動自体の停滞や参加者の減少などを招くケースは少なくない。こうした事態を招く要因の一つとして、地域活動をリードする後継者が育成できていない、組織や活動の資産であるノウハウやネットワークが後継者に継承されていないなどの問題が指摘されている。地域の問題・課題の解決に係る効果的な手法やネットワークの確立、さらには地域の人材の発掘・育成・定着に係る取組成果は、地域活動のなかで関係者の試行錯誤や失敗などの教訓を得て蓄積されるものが多く、今後の地域活動を効果的・効率的に展開していく上で極めて価値が高い地域の無形資産である。こうした地域価値の集成であるノウハウやネットワークを後継者となる地域リーダーに確実に継承し、新たな地域リーダーの発掘において、培ったこうした人材開発のノウハウ・ネットワークを十分に活用できる環境づくりが重要である。

④ 多様な地域リーダーの確保による能力・責任の分担

近年、地域社会が抱える課題やまちづくりのテーマは、複雑化、多様化、高度化しており、すべての対応を限られたリーダーが担うこと、特に一人のリーダーが集中的に担うことは、現実問題として困難な状況になっている。しかし、人材が不足している地域・組織では、限られた人材、特定の人材にさまざまなリーダー的な役割や活動が集中していることが少なくない。

このため、今後の地域リーダーの開発においては、地域社会のなかに複数のリーダーを配置し、組織運営や地域活動などの目的や機会に応じた能力や責任の分担を図ることが必要となる。

先進地域・組織の取組をみると、地域活動の再編等を通じて、住民自治（地域自治）組織のなかに組織の顔となる代表者の他に、組織運営・マネジメントを司るセクション、さらに専門的活動、テーマ型活動を担う部会やプロジェクトチームを設置して、こうした各セクションに適材適所型のリーダーを複数配置しているケースが多い。多様な地域リーダーを複数配置することにより、責任と実行力のある組織体質が確保され、時代の要請に対応した地域活動を効果的に展開することに成功している。

さらに地域のイベント、事業等については、プロジェクトの時間的進展に合わせて、初動期、準備期、展開期、発展期、点検期等のさまざまなプロセスなかから進められていく。こうした各プロセスにおいて、活動に求められる資質・能力が異なるため、適材適時型のリーダーの養成や配置も重要となっている。

イ 開発手法

地域リーダーの開発については、上記のような課題があるが、こうした課題に対応した新たな人材開発の取組が進められている。ここでは、先進事例の取組から、①新たな人材の掘り起こし、②プロジェクト参加型人材開発、③公民パートナーの育成の3つをみてる。

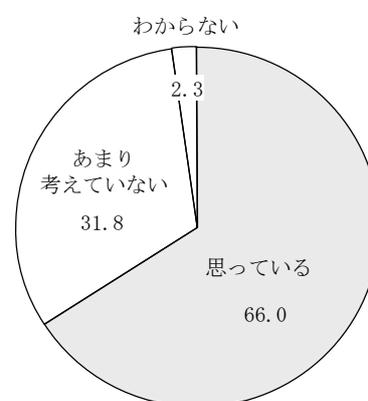
① 新たな人材の掘り起こし

近年の地域活動は、地域福祉、地域美化・環境、子育て、教育など多様な分野にまたがり、各分野において専門的な情報の収集、課題把握、合意形成、問題解決等の能力が求められている。こうしたなかで、地域活動のリーダーは過大な能力や責任が求められ、これが家庭生活、仕事等との両立を困難にして、担い手の枯渇化を招来している。

その一方で、自分の資質・能力を社会的な活動で活かしたいと考える人は少なくない現場にある。

内閣府が平成23年1月に実施した「社会意識に関する世論調査」をみると、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」の問に対して、「思っ

図表2-18 社会貢献に対する意識



資料：内閣府大臣官房政府広報室「社会意識に関する世論調査」（平成23年1月）

いる」と回答した者の割合が66.0%を占め、「あまり考えていない」の31.8%を大きく上回っている。社会のために役立ちたいと「思っている」と回答した者の活動意向をみると、「社会福祉に関する活動（老人や障害者などに対する介護、身の回りの世話、給食、保育など）」（37.9%）、「自然・環境保護に関する活動（環境美化、リサイクル活動、牛乳パックの回収など）」（35.7%）、「町内会などの地域活動（お祝い事や不幸などの手伝い、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など）」（35.6%）等が高い割合を示している。

こうした意向を持つ人材の多くは、現在、地域活動の担い手にはなっておらず、地域社会のなかに潜在化しているケースが多いことが考えられる。しかし、地域社会が内包する人材の資質・能力の高さを考えると、潜在化した人材の中に地域社会を牽引できるリーダー候補、予備軍が相当数含まれていることがうかがえる。このため、潜在的な地域リーダーの発掘を社会的に効果的に進めていくことが必要となる。

近年、社会貢献活動の重要性が指摘され、現役の有資格者、技能者らが自らの能力を地域づくり・社会づくりのなかで積極的に活かそうとするプロボノ活動が注目を集めている。こうしたプロボノ活動に対するニーズに注目しながら、地域の有資格者等をまちづくりのなかに参画させる取組を進めている地域がある。群馬県太田市のNPO法人よろずや余之助では、コミュニティカフェ「余之助茶屋」の運営により地域住民が気軽に立ち寄れる公共の交流空間を提供し、そこで、地域の弁護士、税理士、建築、不動産等の専門家が無料相談所を開設している。

地域社会のなかには、自らの能力や夢を具体化するため、NPOや会社等の起業を目指す人が増加している。特にソーシャルビジネス、コミュニティビジネスと呼ばれる地域社会に貢献する新たなビジネススタイルを通じて、新たな地域協働を進める地域・組織も増加している。東京都千代田区のプラットフォームサービス株式会社は、非営利型株式会社として発足し、千代田区と連携して行政施設を賃貸契約で運営する官民協働型のプラットフォームを神田錦町に構築している。現在約80のSOHO系のSB・CBが入居し、千代田区の地域特性を踏まえた「SOHOまちづくり」が実現している。こうした取組のなかから、若年層からシニア層に至るまでの幅広い世代に支持され、多数のSOHOとその経営者・指導者が誕生している。こうした集積やネットワークのなかから、SOHO同士が集い、共に連携・協働しながら、様々な新しいプロジェクトも創出していく取組が始まっており、ビジネス感覚を有した新たな地域リーダーを創出する拠点施設としても機能している。

地域社会のなかで地域活動づくりやビジネスの起業を進める場合には、ノウハウやネットワークが重要となってくる。佐賀県佐賀市のNPO法人鳳雛塾では、地域活力の最大の資源である人材に着目し、地域の将来を担う「ひとづくり活動」を展開している。具体的には、小学生から大学生・社会人に至るまでのすべてのステージにおいて「起業家教育」を実践し、事業に欠かせない様々なネットワークを繋ぐ「ノット役」として、佐賀県内の行政機関をはじめ教育機関や産業界との連携強化を推進している。これまで、13期の卒塾生を輩出し、彼らが九州圏を中心に地域リーダーとして広く活躍している。

図表2-19 新たな人材の掘り起こしの取組

団体、自治体	概要	効果
NPO法人 よろずや余之助 (群馬県太田市)	コミュニティカフェ「余之助茶屋」の運営により地域住民が気軽に立ち寄れる場を提供。地域の弁護士、税理士、建築、不動産等の専門家が無料相談所を開設。また、カフェを中核に多彩な地域イベント事業を実施	地域の専門家を発掘し、行政や専門事業者の手の届かない課題の解決を実施。また、地域イベントの実施を通じて、多数の地域リーダーを育成・発掘
プラットフォームサービス(株) (東京都千代田区)	非営利型株式会社が千代田区と連携して行政施設を賃貸契約で運営する官民協働型のプラットフォームを神田錦町に構築。現在約80のSOHO系のSB・CBが入居し、千代田区の地域特性を踏まえた「SOHOまちづくり」が実現	若年層からシニア層に至るまでの幅広い世代に支持され、多数のSOHOが誕生。SOHO同士が集い、共に連携・協働しながら、様々な新しいプロジェクトも創出し、ビジネス感覚を有した新たな地域リーダーを創出する拠点施設としても機能。また施設の契約利用者だけでなく、周辺地域の企業等との交流を深めながら、プロジェクト系のコミュニティからは新たなコラボレーションも発生。
NPO法人 鳳雛塾 (佐賀県佐賀市)	地域活力の最大の資源である人材に着目し、地域の将来を担う「ひとづくり活動」を展開。具体的には、小学生から大学生・社会人に至るまでのすべてのステージにおいて「起業家教育」を実践し、事業に欠かせない様々なネットワークを繋ぐ「ノット役」として、佐賀県内の行政機関をはじめ教育機関や産業界との連携強化を推進	これまで、13期の卒業生を輩出し、九州圏を中心に地域リーダーとして活躍。平成22年地域づくり総務大臣表彰を受賞

② プロジェクト参加型人材開発

近年、プロジェクト参加型人材開発の取組が注目されている。

これまでの人材開発の取組の多くが、①人材の募集→②人材教育・育成→③育成した人材の地域活動等への参加・定着といったプロセスを前提にしており、行政等が実施する人材開発事業では、②人材教育・育成を目的とした講座・研修会等の開催が多くなっていた。

こうした取組とは視点・発想の転換を図った取組がプロジェクト参加型人材開発である。

まず、地域活性化やまちづくり、優先的な解決が求められる地域課題の対応など、地域住民の参加意欲・関心を呼ぶプロジェクトを設定し、そこに資質・能力に関係なく広範な人材の参画を呼びかける。プロジェクトが進行する過程のなかから、ニーズに対応する形で適材適所、適材適時に人材が発掘・配置されるとともに、個別の活動や課題解決に向けた試行錯誤等の取組を通じて、プロジェクトの達成に必要な地域リーダー等が開発されるというものである。

プロジェクト参加型人材開発として、大きな成果をおさめたのが、長崎市の長崎さるく祭の取組である。平成18年4月1日から212日間にわたって日本ではじめてのまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」が実施された。このプロジェクトでは、企画から実施まで、すべてのプロセスにおいて市民が主体となって博覧会を展開し、観光客と長崎市民がふれあうという新しいスタイルの博覧会・観光振興を実現した。期間中の延べ参加者数は推計で1,008万人。100名の市民プロデューサーが企画に携わり、500名を超える市民ガイドが育成され、その後も継続的なガイドシステムとして地域に根づいた。長崎のまちのイメージが変わったという評価を後押しに、プロジェクトを通じて開発された地域リーダーが中心となって、平成19年にNPO法人が設置され、「長崎さるく」として再スタートしている。

大分県別府市の地域体験見本市“オンパク”の取組も有名である。地域の人と場所の魅力を体験するイベントとして、2001年に別府八湯温泉泊覧会(略称：オンパク)として別府温泉にて開催。ここで培ったノウハウは、主催したNPO法人ハットウ・オンパクが蓄積しており、法人リーダーが中心となって、オンパクの手法による地域活性化を試みる地域へ、ノウハウ提供を行っている。現在、オンパクに取り組む地域は、全国で10箇所以上となっている。プロジェクトの推進を通じて、着地型観光のノウハウを有するNPO法人が創出し、こうしたノウハウを有する人材が、全国の類似の地域イベントを牽引に成功した事例となっている。

事例 **長崎さるく祭** (長崎県長崎市)

長崎市では、平成18年4月1日から212日間にわたって日本ではじめてのまち歩き博覧会「長崎さるく博'06」を実施。企画から実施まで、すべてのプロセスにおいて市民が主体となって博覧会を展開。期間中の延べ参加者数は推計で1,007万9千人。100名の市民ブ



ロデューサーが企画に携わり、500名を超える市民ガイドを育成。その後も継続的なガイドシステムとして地域に根付き、新たなNPO法人も創設され、活動が継続中。



事例 **地域体験見本市 オンパク** (大分県別府市)

地域の人と場所の魅力を体験するイベントとして、2001年に別府八湯温泉泊覧会(略称：オンパク)として別府温泉にて開催。「地域の地域による地域のためのイベント」として推進されており、地域の小規模な事業者・担い手を多数参画させながら地域協働型で展開し、大きな集客を効果をあげた。オンパクの手法・ノウハウは、NPO法人ハットウ・オンパクが蓄積、他地域へのノウハウ提供を行ったことで、全国で地域体験見本市を開催する地域が増加。



③ 公民パートナーシップの育成

地域協働のまちづくりにおいて、住民や地域社会と行政のとの関係の強化、公民連携が重要となってきた。こうした公民連携を進めるための人材開発が重要となっている。

東京都杉並区のすぎなみ地域大学では、地域活動に必要な知識・技を学び、仲間を助け、区民自らが地域社会に貢献する人材、協働の担い手として活躍していただくための仕組みとして、平成18年4月に開校した。これまで105講座を開講、4,000人を超える受講生を生み、講座修了生が、NPO団体などの活動に参加したり、区のボランティアに登録するなど、行政と連携した活動づくりを担う担い手・地域リーダーとなってきている。

埼玉県志木市では、自治体の業務をNPO法人や市民に委託する行政パートナー制度を設置している。これは、嘱託・臨時職員とは異なるもので、パートナーは、市（行政）と対等性を確保したパートナーシップの関係にある点が特徴で、現在、庁舎の総合窓口業務、郷土資料館、図書館などのNPO委託が実施されている。制度導入によって三年間で約4億円の人件費などを削減も実現し、その後、本制度が全国の自治体へ拡大している。

熊本市では、行政区のまちづくり交流室が、各校区自治協議会、各自治会と協議し、地域の特性や実情に沿った講座等を開催している。受講修了者を「まちづくりサポーター」として登録し、地域活動への参加・参画の機会をコーディネートし、地域まちづくり活動の活性化を支援している。

図表2-20 公民パートナーシップの育成

団体、自治体	概要	効果
すぎなみ地域大学 (東京都杉並区)	地域活動に必要な知識・技を学び、仲間を助け、区民自らが地域社会に貢献する人材、協働の担い手として活躍していただくための仕組みとして平成18年4月に開校。	これまで105講座を開講、4,000人を超える方が学び、講座修了後は、NPO団体などの活動に参加したり、区のボランティアに登録するなど、多くの卒業生が地域活動に参加。
行政パートナー制度 (埼玉県志木市)	自治体の業務を特定非営利活動法人(NPO法人)や市民に委託する制度。自治体と対等の関係にある点で嘱託・臨時職員とは異なる。志木市が二〇〇三年に導入したのが最初で、その後、本制度が全国の自治体へ拡大	庁舎の総合窓口業務や郷土資料館、図書館などをNPOに委託している。時給は七百元。制度導入によって同市では、三年間で計約四億円の人件費などを削減。
まちづくりサポーター育成 (熊本県熊本市)	各区のまちづくり交流室が、各校区自治協議会、各自治会と協議し、地域の特性や実情に沿った講座等を開催。受講修了者をまちづくりサポーターとして登録し、地域活動への参加・参画の機会をコーディネートし、地域まちづくり活動の活性化を支援	「さあ!やるばいごみ減量」をテーマにしたサポーター育成講座では、講座生が率先し、ゴミ袋有料化に向けてゴミステーション立会いや減量の指導を行った。その後もゴミステーションの見守りや清掃、ゴミ分別の呼びかけ等を小学校と連携して実施。

4 事例調査

(1) 調査の概要

ア 目的

人材開発の先進的な取組を展開している地方公共団体、地域、大学等の事例等を把握した。

イ 調査対象

- ・ 自主・自立に向けた“人財づくり”（千葉県 我孫子市）
- ・ 地域ブランド形成に向けた地域リーダーの育成（長野県 小布施町）
- ・ 集中山間地域とその農業を支える人材の育成（長野県 飯島町・伊那市）
- ・ 高校生の部活動を通じた地域人材の開発（三重県多気町）
- ・ 大学と地元商店街が連携した人材の創出（同志社大学／京都市出町商店街）

ウ 調査項目

- ・ 地域概況
- ・ 現状と課題
- ・ 効果・成果
- ・ 推進体制
- ・ 今後の展望等

エ 調査方法

委員報告：我孫子市の取組については、杉山委員より第1回委員会において報告

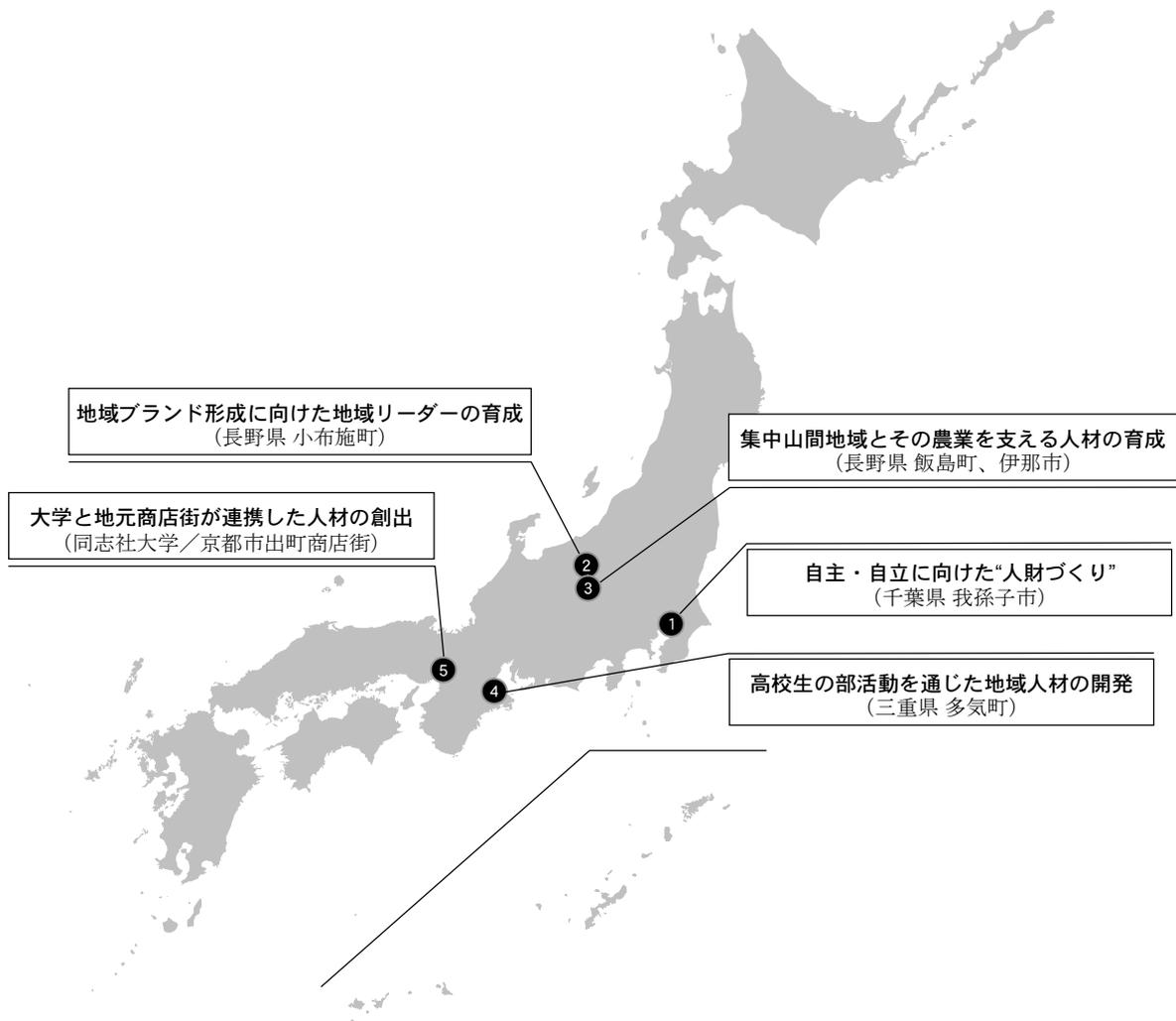
講師招聘：同志社大学・京都市出町商店街の取組は、新川達郎講師（同志社大学教授）、佐々木真講師（出町商店街振興組合専務理事）より第2回委員会において報告

視察調査：小布施町、飯島町、伊那市、多気町の取組は、委員・事務局担当者による訪問視察調査を行い、調査結果は第3回委員会において報告

オ 調査時期

視察調査については、平成23年12月～平成24年1月に実施

図表 2-2-1 調査対象地域の状況

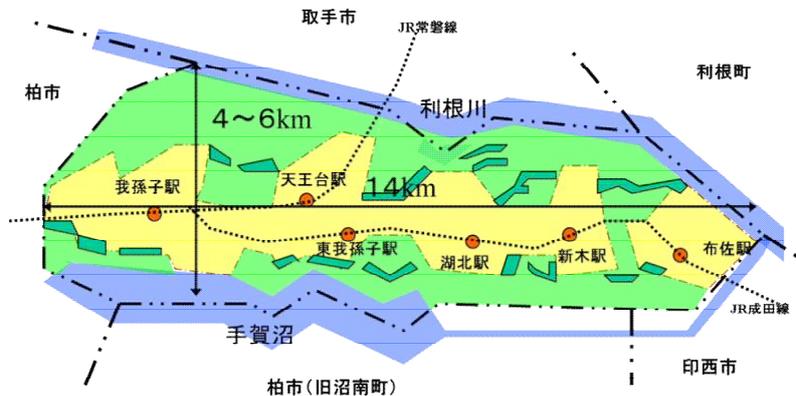


(2) 取組事例

事例1 自主・自立に向けた“人財づくり” (千葉県 我孫子市)

ア 地域概況

我孫子市は、千葉県北西部に位置し、平成24年2月現在人口13万5,379人、南北延長は最長部で約4km、東西延長約14km、面積43.19k㎡の市である。昭和30年に我孫子町、布左町、湖北村が合併して我孫子町となり、昭和45年には我孫子市となった。都心から約40km、常磐線で約35分の距離にあることから、首都圏のベッドタウンとしての役割が大きくなっている。



イ 取組経緯

福島浩彦前市長（平成7年～平成19年）は、我孫子市が地方分権の時代に自立したまちづくりを進め、持続可能な自治体経営を確立するためには、3つの「まちづくり戦略」が必要だと考えた。

一つ目は、我孫子市はベッドタウンとして人口が増加した地域であり、人口で最も多いのが50代後半から60代前半の団塊の世代である。こうしたシニア世代が定年後も豊かな経験を生かし、高い能力を発揮して地域づくりをリードする存在となり、地域のまちづくりのあらゆる分野で活躍できる環境を整備していくことは、我孫子市のまちづくりにとって、最重要と考えた。そこで、地域の中でボランティア活動や市民活動、コミュニティビジネスの起業などに取り組めるよう市として機会や情報の提供、人のネットワークづくりなど支援することとした。

二つ目は、シニア世代の次いで多い20代後半から30代前半の若い世代であり、この世代に定住してもらうことであった。これは、我孫子市は住宅都市であるため、税金の中で市民税が占める割合が多いためである。そのために我孫子市を魅力ある街にし、子育てしやすい街を目指し、地域商業の活性化、手賀沼をはじめとする自然環境を生かした交流人口の拡大などに取り組むこととなった。

三つ目は、高齢化を迎えるにあたり、税金の減少を避けることは難しく、税金減の中で持続可能な自立したシステムを作ることが重要と考えた。市の税金が減少すれば、総人件費も引き下げることをルールとし、市民サービスに投資する財源を確保している。また、市民や民間に任せられることができるものは積極的に民営化や委託を進め、市民の力を活用していくこととした。

ウ 自主・自立に向けた人材開発の取組

我孫子市には27年間日本一汚い沼であった「手賀沼」という負の遺産があった。これはベッドタウンとしての開発が進み人口が増加したが、下水道設備が整備されないまま開発されたため、手賀沼の水質汚濁が進み、「日本一汚い沼」と言われるようになった。これを解消するために、市民ぐるみでせっけん利用推進運動が展開され、市も「我孫子市石けん利用促進対策審議会の設置及び運営に関する条例」を制定するなどし、きれいな手賀沼を取り戻してきた。

これをきっかけに我孫子市では、市民運動が活発になり、今では自然環境の保護、景観保全、介護支援、障がい者支援、国際交流、まちづくり、子育て支援など約340団体が活動している。

平成12年3月には「我孫子市市民公益活動・市民事業支援指針」を策定し、翌月には市民活動支援課を立ち上げた。市民活動支援課ではNPO活動の支援のため、公募で「センター設立準備会」を設置し、サポートセンター運営委員会、市民活動サポート委員会へと発展していった。またNPO活動を活性化させるためには、リーダーの育成が重要と考え、「市民活動レベルアップセミナー」など主催している。他にも団体に対して、減免措置やパソコン講習会なども行い市民活動を支援している。

コミュニティビジネスを支援する人材開発の取組は、起業講座、講演会、シンポジウム、フォーラムなどを開催し、交流サロンやポータルサイトを作成し交流の場を設け、起業のための研修受講料助成制度を整備するなどの支援をしている。

エ 地域協働のまちづくりと人材開発に係る今後の展開

人材開発の課題としては、若い世代の活動への関わりが少ない、世代交代が進まない、地域の担い手不足、高齢化等があり、コミュニティの再構築に向けての議論が進められている。行政の側でも、首長の交代による方針転換や職員間の意識の温度差などがあり、地域協働を進める上での課題がある。行政は市民からの信用度が高く、市民から依存されることも多い。職員の対応一つで、市民の地域協働に対する意識を変えることができるので、首長から各職員まで一貫した理念を持ち、ブレずに対応するよう、職員の教育、意識改革をして、「人材」が「人財」となるよう取組んでいかなければならない。



汚濁した手賀沼 市HPより作成



浄化した手賀沼 市HPより作成

事例2 地域ブランド形成に向けた地域リーダーの育成 (長野県 小布施町)

ア 地域の概況

小布施町は長野県北部に位置する人口1万2,000人、面積19.07k㎡の長野県で一番小さな町である。寒暖の差が激しく、寡雨・内陸性の気候である。

江戸時代後期、千曲川の船運と整備された街道を利用した流通が盛んになり、北信濃の経済・文化の中心として栄えた。

この賑わいの中から生まれた豪農・豪商たちは小布施に多数の文人墨客を招き、今に続く文化の薫り高い雰囲気は形作られた。

イ 取組の経緯

小布施町は、松川と千曲川に挟まれた扇状地で酸性の土壌であり、稲作ができず、生き残りに必死でやってきた土地柄である。栗などの果樹を中心に、もともと遠隔地を視野に入れた付加価値農業、広域型農業を手掛けてきた。

江戸時代末期に現在の地域経営の原型が形づくられた。葛飾北斎など文化人を招き入れる風土が形成された。

40年前から改めて現在のまちづくりがスタートした。都会への人口流出が続き人口は9,500人を割ったことが危機感となり、再生策を探り始めた。工場誘致をしようとした時期もあったがうまくいかず、結果的に農業と文化のまちづくりを目指した。宅地造成をし、30代を中心に若い人を招き入れた。その後新旧住民の交流が比較的うまくいっている。

それ以来、果樹と文化遺産を生かした交流と協働のまちづくりを進めている。



花による地域協働「小布施オープンガーデン」

ウ 自主・自立に向けた人材開発の取組

昭和51年の北斎館開館にマスコミなど内外の方に注目された。北斎の肉筆画中心のコレクションは大きなインパクトを与えた。まだ、地方都市が美術館を持つことが少なかった時代である。

室町時代から続いた栗菓子も卸から小売りへ転換に成功した。もともと接客や販売の下地があったところに栗菓子製造の企業の努力が加わり町外からの来客者に認められた。



修景事業により整備された高井鴻山記念館に向かう通路

当時の町長と建築家である宮本忠長の協働による修景事業によりシンボリックな街並みの演出に

成功し、町外から多くの観光客を集める町となった。

景観の重要性は町民にも認識され、花によるまちづくり、オープンガーデンなどの取組も始まっている。

現在の市村町長の話によれば、小布施は観光を目指す町ではない、あくまで外の人との交流と協働が目標であり、外の人に評価していただくのがまちづくりに一番効果があるということである。

都会の人は小布施に来るとホッとするとってくれる。修景地区や農村景観の美しさに癒されるのであろう。

現在では、新しい動きとして、農業Iターン、アーティストの移住も始まっている。

今後とも、小布施町は、企業や住民の持つ公共性に光を当てた街づくりを推進していくとの話である。

最近では、役場内に東京理科大学、法政大学などの研究拠点を誘致し、大学教員や学生に新たなまちづくりに参画してもらおう動きが始まっている。

エ 地域協働のまちづくりと人材開発に係る今後の展開

様々な先進的なまちづくりに取り組んできた小布施町であるが、今後に向けていくつか課題もある。

例えば、基幹産業である農業については高齢化が進んでおり、担い手の多くは70代以上である。これを克服するために、都市農村交流や農業Iターン事業に着手している。

また、共同の主体となる町民の世代交代も課題であり、近年では若い世代や町外の志の高い企業にも参画してもらおうようになっている。次世代にまちづくりの心を伝えていくために、小学生を対象にした街づくりワークショップも行っている。

町外の人々との一層の交流を進めるために、大学や専門家に入り込んでもらうことを一層推進したいと考えている。東京理科大学、信州大学、法政大学などをはじめとして多くの研究者や学生にまちづくりに参画していってもらおうことが重要と考えている。

さらに、志の高い企業に積極的にまちづくりに参加してもらおうことが小布施流のやり方であったが、参画企業は町内から町外に広がりつつある。最近では伊那食品工業が古屋を修復・曳家をしてアンテナショップを開店してくれた。

現在取組中の施策としては、地域ブランド（小布施屋など）の確立、集客エリアの北斎館周辺から農村部への拡大などがある。全体として、修景地区だけではない、重層性のある町への転換を目指し、小布施流の仕立て、田舎の中のおしゃれ、素朴さと洗練の同居などを目指していくとのことである。



農産物の地域ブランドとして確立した「小布施屋」

事例3 集中山間地域とその農業を支える人材の育成（長野県 飯島町・伊那市）

ア 地域の概況

飯島町は長野県の南部、伊那谷のほぼ中央に位置し東に南アルプス、西に中央アルプスを望む。平成23年12月1日現在の人口は13,588人である。

伊那市は、平成18年3月31日に伊那市・高遠町・長谷村が合併してできている。飯島町から駒ヶ根市を挟んで北に位置する。平成24年1月1日現在の人口は71,448人である。

イ 自主・自立に向けた人材開発の取組

① 飯島町 営農センター・地区営農組合・担い手法人

飯島町の農業は、長い期間稲作が主要であったが、町内の多くは兼業農家で、稲作のみの小規模零細が多く、米の価格下落による収益性の悪化、農業者の高齢化や後継者がいないなどの理由により離農者も増加している。現在でも農用地の70%は稲作であるが、出荷額に占める割合は3割程度である。農家数は1,145戸である。

飯島町営農センターは、個別完結型農業に行き詰まりが見られ、組織や共同の力で課題解決が必要になったことから、昭和61年に町内の農家が全戸参加し設立された。

地区営農組合は、平成元年までに、町内の地区単位に地区農業の企画や調整機能及び機械作業受託組織として設立され、全戸参加のもとに地区農業の牽引組織として機能している。

地区担い手法人は、地区営農組合の二階部分に設立した担い手法人で、農用地の受け手として、機械作業を行う組織として地区営農組合と協調して活動を行っている。地区営農組合が直接法人化を行わずに有志により設立したものである。営農組合は組合員が株主となって参加し、機械を法人に対してリースするなどの投資経費の軽減や、農地の利用調整、各種のとりまとめ事務などで法人に支援を行っている。現在、農地の4割を法人が管理している。

この組織形態による活動の中で、地区での指導的な人材が生まれている。また、女性や高齢者グループの育成も行い、「道の駅花の里いいじま」等の活動の場を確保するとともに、加工販売活動が進んでいる。また、都市農村交流施設「アグリネイチャーいいじま」を設置し、都市からの来客者を年間通じて受け入れている。



道の駅 南アルプス村

② 伊那市 農事組合法人田原

田原地区は160戸（農家数103戸）の集落であり、平成16年10月に農事組合法人田原を設立した。平成23年4月現在では、組合員81人、経営面積は27.9haである。

運営は、組合員は法人に出資金を払い込み、一部または全部の農地を貸し出す。それに対し、法人は地主に10aあたり1万円の地代を払うという仕組みである。法人が借り受けた土地は、すべて法人が直接管理し、生産販売業務を行う。草刈や水田管理は原則として地主が行い、法人から管理委託料が払われる。また、組合員は法人の作業に参加することで時給を受け取る。

法人の設立の際には、2年間の検討期間があったが、全体で合意形成は行わなかった。反対派を説得することは多大な労力がかかるので行わず、その代わりに新規就農者以外は設立当初の参加以外は認めないようにした。設立当初、組合員は54戸だったが、現在は80戸を超え、地域の農家の8割が組合員となっている。

新しい動きとしては、耕作放棄地で育てた芋を使った焼酎を製造し、伊那市の姉妹提携都市の新宿区での販売を行っている。また、東京の保育園を運営している企業と契約を結び、年間50俵の米を送っている。

今後は、6次産業化も考えている。地域の味噌づくりをしている女性グループの運営が厳しくなっているようであり、そのような加工部分も取り込んでいくことも検討している。法人として、田原地区の農業が継続できるようなシステムを構築したいと考えている。

③ 伊那市 農業法人ファームはせ株式会社

農業法人ファームはせは、道の駅南アルプス村の「ファームはせ」で農産物、加工場で作った加工品を売っている。南アルプス村には他に「レストラン野のもの」、「パンや」があるが経営体が異なっている。

南アルプス村は平成4年に営業を開始しており、平成9年に道の駅になっている。営業開始時に旧長谷村では、直売所のために生産者組合をつくった。その組合が平成19年に農業法人ファームはせとなっている。そのため、「ファームはせ」で売られている農産物は旧長谷村の農業者に限っている。現在の組合員は98人であり、小規模な農家が多く、高齢化も進んでおり、今後の農産物の生産量が懸念される。現在加工場では、みそ、漬物、アイスクリームをつくっているが、加工場の管理費が経営を圧迫している。しかし、地域の農業に従事する高齢者は、農業が楽しみになっている人も多く、健康にもなっている。その出荷先として「ファームはせ」の存在は大きい。

④ 伊那市 TRAIL CUTTER 代表 名取氏の取組み

マウンテンバイクは日本に入ってきて30年になるが、ルール作りが進んでおらず、多くの地で登山者・ハイカーとの接触、山道の荒廃、土地所有者・住民とのトラブル等が起きており、徐々に走るフィールドを失っている。その中で、名取氏は鹿嶺周辺の林業のための山道を整備し、現在は各地から訪れるマウンテンバイカーのガイドをしている。行政と協働し、地元住民の了解を得て、山道の利用ルールを定め、マウンテンバイクのガイドツアーを行っている。整備している山道へは名取市のガイドツアー以外での進入は禁止している。

また、山道を整備したことにより、林業関係者の移動や作業効率が格段に上がったとともに、マウ

ンテンバイクで定期的に走ることにより、人の気配を感じとったのか、シカやサルによる農作物の被害も減ったということである。

ガイドツアーは3年前から行っているが、徐々に参加者が増えており、平成23年は年間400人の参加者があり、名取氏はその収入のみで生活ができるようになったということである。今後はコースを広げていき、若い人が地域の誇りと感じるようにして、地域に戻りやすくしたいということであった。

⑤ 伊那市 株式会社仙醸

酒類の販売・製造を行う仙醸は、1866年に創業し、現在の代表取締役である黒河内氏は6代目ということである。仙醸では労働集約的な酒造法による企業の弱体化、労務倒産を懸念し、1982年にセンサーとコンピューターのフィードバックシステムによって精米から製麹、醗酵までを完全自動化する酒造蔵を建設している。このような経営革新を行ったこともあり、通常、酒づくりは夏場人手が余ることもあるが、現在、従業員20人を正社員で通年雇用できている。従業員のほとんどが伊那市に住んでいるということである。

市場は7割が伊那市、飯田町、諏訪市などの南信地域である。最近ではインターネットでの売上も伸びている。黒河内氏は会社を続けることで地域に貢献し、地域の人に喜んでもらえる酒を造り続けたいと話していた。

ウ 地域協働のまちづくりと人材開発に係る今後の展開

飯島町、伊那市の農業は、農業者の高齢化や後継者不足など共通の課題を抱えている。また収入面では、果樹、花卉等の農業は収入が安定しているようだが、米等の土地利用型農業は経営が厳しく、とくに小規模農家が多い地域では個別農家での経営は困難であるようである。そのため、今後はさらに町、集落等の単位での組織営農の必要性は高まり、販路の拡大、6次産業化への取組等も行いながら、次の世代が農業を続けられるようなシステムの構築が期待されている。

また、飯島町、伊那市は少子高齢化が急速に進んでいるため、若い世代が地域で働けるために仙醸のような優良企業への期待は大きく、名取氏のように新しい分野への積極的な取組はまちぐるみで応援していくことが必要である。

事例4 高校生の活動を通じた地域人材の開発 (三重県 多気町)

エ 地域の概況

多気町は三重県のほぼ中央、伊勢平野の南端部に位置し、松坂市と伊勢市の間に位置する。名古屋市からは直線距離で75km、津市からは約25kmとなっている。平成23年末現在、世帯数は5,442世帯、人口は15,433人となっている。

オ 取組の経緯

高校生が運営するレストラン「まごの店」は、当初、平成14年10月に「五桂池ふるさと村」の農産物直売施設「おばあちゃんの店」の食材を利用した相可高校食物調理科の生徒が運営する調理実習施設としてオープンした。「五桂池ふるさと村」とは、地域の自治会が運営する体験型レジャー施設である。

「まごの店」の影響でふるさと村への入場者数は増えたが、当初の施設は約20㎡の屋台のようなつくりであり、①調理場が狭く調理の腕を振るえない、②客席が外にあるため、冬や夏など客にとって快適でない、という問題があった。

そのような中で、平成15年6月に文部科学省による高度な先端技術や伝統工芸を取り入れた教育を進める専門高校を支援する「目指せスペシャリスト」事業の指定校に相可高校食物調理科が選ばれた。選定の要因には「まごの店」の地域での活動が大きかったようである。そこで、多

気町としても、ふるさと村としても相可高校食物調理科を応援しようということになり、地域活性化の目玉の一つとして新しい「まごの店」建設に向けて取り組むことになった。

新しい「まごの店」の建設にあたっては、はじめに相可高校食物調理科の生徒の店に対する夢をまとめ、その夢を実現するための形を県内の建築家を目指す高校生からコンペで作品を募集し、多気町、ふるさと村といった地域の大人が優秀作品を選び、建築家の意見を交えながら、その作品を建築するという順序で行った。

新たな「まごの店」は平成17年2月にオープンし、土日祝、春・夏・冬休みなど、学校が休みの日に営業している。店では仕入れから接客、販売、経理までを生徒だけで行う。



「まごの店」外観



店内の様子

カ 自主・自立に向けた人材開発の取組

「まごの店」の仕掛け人は、多気町役場の岸川氏である。当初、岸川氏は多気町の農産物を使った試食会の料理をお願いしようと、地元にある相可高校食物調理科を訪問した。スーパーの試食品くらい簡単なものでいいとお願いをしたが、イベント当日に並んだ料理はホテルのディナーようだったとのことである。また、主催者側が何も指示をしない中、生徒たちは大声で多気町の農産物の特産品をアピールしてくれたということである。そこで岸川氏はすっかり相可高校のファンになってしまい、相可高校の生徒が活躍できる場をつくろうと、学校や役所など様々な人を巻き込み「まごの店」を立ち上げた。

その後、岸川氏は「まごの店」で育った人材が活躍できるよう惣菜と弁当の店「せんばいの店」の立ち上げを仕掛けた。また、岸川氏は町内企業の万協製薬株式会社に相可高校生産経済科の生徒が企画するハンドクリームの製造について協力を打診し、その結果、高校生と企業が取り組むソーシャルビジネスとして、平成22年10月に「まごころ

teaハンドジェル」が発売されることとなった。ハンドジェルを作るにあたっては、多気町の農産物の成分を入れ込むことを条件に生徒がハンドジェルのコンセプトからパッケージデザイン、ネーミング、入れ込む成分まですべてをプロデュースし、万協製薬株式会社が製品化している。そして、平成23年にはハンドジェルの取組みが株式会社近江兄弟社の目に留まり、高校生とのコラボブランドが立ち上がり、その第一弾として「まごころ teaリップ」が発売されている。また、地元の農業者への働きかけ等、多様なプロジェクトを行っている。

キ 地域協働のまちづくりと人材開発に係る今後の展開

岸川氏に地域活性化に必要な条件を聞いたところ、ポイントは3つあるということであった。一つ目は『地域にないものを探さない』ということである。ほかの地域の成功事例を持ってきても意味がないということである。二つ目は「コンサルタントに丸投げしない」ということである。コンサルタントに頼るとその時はうまくいくかもしれないが、地域や地域の人材に能力、ノウハウやネットワークが蓄積されないということである。三つ目は『ビジネスを意識する』ということである。地域活性化策を行うためには金をかける必要があり、リスクを伴うことだが、とくに行政機関は利益を出すことを意識し、「勇気・畏怖心・覚悟」を持って乗り越えないといけないということである。

また、岸川氏は今後町役場の若手職員に新規プロジェクトを任せることにより、育成に力を入れていきたいということであった。



多気町役場 岸川政之氏



左が「まごころteaハンドジェル」、右が「まごころteaリップ」

事例5 大学と地元商店街が連携した人材の創出（同志社大学／京都市出町商店街）

ア 地域の概況

同志社大学、出町商店街のある京都市上京区は、京都市のほぼ中央部に位置し、東は鴨川（賀茂川）、西は紙屋川（天神川）によって左京区、北区、中京区に、北は鞍馬口通、南は丸太町通を隔てて北区、中京区に接している横長の長方形をなす面積 7.11 平方キロメートルの地域である。平成 23 年 11 月 1 日現在、人口は 83,355 人、世帯数は 43,818 世帯である。

出町商店街は上京区の北部に位置し、最寄駅は京阪鉄道「出町柳」駅で、駅から鴨川を挟んだ対岸にある。



イ 取組経緯

上京区の京極小学校地区にある出町商店街では、平成 10 年頃からまちづくりとして多様なソフト事業を展開し、テーマ型市民活動組織及び学区外組織との連携に力を入れてきた。

1990 年代から立命館大学の大学教員、ゼミ単位での交流が始まり、平成 18 年に同志社大学大学院総合政策科学研究科との教育研究協力協定を締結し、同年出町商店街振興組合施設の利用を通年で契約した。平成 21 年には京町屋「でまち屋」がオープンし、学生がより地域を身近に感じながら活動できるようになった。



学生の活動拠点「でまち屋」

ウ 自主・自立に向けた人材開発の取組

同志社大学新川ゼミでは 2 年次には出町協働講座をテキストにまちづくりを教室で学び、3 年次には「まちを学ぶ、まちから学ぶ」をテーマにまちづくりを現場で学んでいる。

平成 17 年から織田信長の墓、明治の洋館、仏像といった出町の見どころを、商店街の美味しいものを体験しながら学生が案内するというまちあるきイベント「でまちなじむ」を実施している。これは、学生の提案ではじめた取組で、学生が 4,000 戸へのチラシ配布を行っていたが、携わっていた学生が卒業した後も、地域の財産になるので続けようということで商店街や地域住民のスタッフがチラシを配るなどして引き継いでいる取組である。



まちあるきイベント「でまちなじむ」

平成 23 年 6 月には子どもたちの地域・食の学びを目的とした学生社会実験「出町探検おべんとう隊」を実施した。これは、子どもたち（親子）がご飯のみを持参し、決められた額の範囲で出町商店街でお弁当のおかずを調達するという内容であったが、参加した子どもの親も受け入れた商店街側も新たな発見が多く、子どもたちの学びを通じて大人も学ぶ結果となった。

そのほかにも、御霊祭や京極文化祭といった地域の祭りへの参加や、まちづくり談義を行うビアパーティ、七夕夜店の出店など、学生が企画から携わり、地域と協働してまちづくりに取り組んでいる。



おべんとう探検隊



御霊祭の様子



七夕夜店の学生ライブ

エ 地域協働のまちづくりと人材開発に係る今後の展開

出町商店街においても高齢化が見られ、活動に関わる主要な人は 70 歳前後であることが多い。しかし、不況の中であるが地元で生まれ育ち、愛着があるので家業で頑張ろうと考える人も増えている。地域の自立には地域の内発的な力が重要であるが、学生と共存する地域は変化に適応可能であり、大学との連携を強化することが地域の自立を触発するといえる。また、地域と関わることで大学と学生の地域への構え方が変わり、「身近な地域」の認識が生じる。学生が地域住民から地域への関わり方を学ぶこともある。

一方で、現在は出町商店街という 1 つのフィールドを用意して社会実験をしてもらうということでプログラムを組んでいるが、学部や研究科で協定における毎年の事業計画を立てて取り組んでいるわけではないため、課題も存在する。身近な地域として活動するためには地域拠点が必要であるが、「でまち屋」については今年度で使用を終了することとなり、現在は代替施設について検討中とのことである。また、毎年学生が入れ替わるので、先輩から後輩への引き継ぎが難しい一面もある。

地域の内発的な力を高める人材開発のために、大学と地域社会との互酬性、信頼を醸成するための持続可能なネットワークとそのルール作り、活動の継続性と刷新といった視点で取り組んでいくことが重要である。

5 講評

取組事例の把握については、視察調査、研究会への講師招聘等により実施した。このうち視察調査については、本調査研究委員会の田村秀委員（新潟大学大学院実務法学研究科教授）、玉野和志委員（首都大学東京人文科学研究科教授）、飯室裕文委員（宝塚市パブリックコメント審議会委員）、杉山敦彦委員（我孫子市環境経済部商工観光課長）が参加し、視察事例地の人材開発の状況を視察するとともに、担当者等からのヒアリング調査、意見交換等を実施した。

各委員が参加した視察事例地は下記のとおりとなっている。

図表 2-22 委員が参加した視察事例地の状況

委員名	参加した視察事例地
田村 秀 委員	多気町（三重県）
玉野 和志 委員	上伊那地域（長野県）
飯室 裕文 委員	上伊那地域（長野県）
杉山 敦彦 委員	小布施町（長野県）、多気町（三重県）

参加した4名の委員からは、次頁のとおり調査した視察事例地についての講評をいただいた。



今回の現地調査は2011年12月17日と18日の2日間にわたり実施されたものであり、対象地域は伊勢市及び多気町であった。ここでは主に多気町の取り組みについて論じることとする。

多気町はテレビドラマで取り上げられたことなどから高校生レストラン「まごの店」が全国的に有名である。今回、敢えて事前に高校生レストランや多気町の取り組みなどについて下調べをせずに視察を行った。出来るだけ予断を交えずに多気町の取り組みを評価しようと考えたからである。

多気駅で迎えに来たのは多気町役場の岸川政之氏、高校生レストランの仕掛け人で農林商工課長を経て現在まちの宝創造特命監の職についている本人であった。初対面の岸川氏の印象は、物腰柔らかく、話好きで優しそうな感じであった。

役場でのヒアリングの際も、同様の印象を抱いたのであったが、会話の端々に感じたのが岸川氏の何事も真剣にやり遂げようとする芯の強さだった。同氏によれば、これまでの様々なまちおこし、地域づくりの取り組みで失敗したことは一切ないとのことであった。これは聞き方によってはとても傲慢なもの言いとも感じられるものであるが、実際、多気町の取り組みを見てみるとどれも失敗しているものはないと言っても過言ではない。

それでは、なぜ岸川氏の取り組みはことごとく成功しているのか。2日間にわたり多気町を隈なく回ったが、他地域に比べて特段地域資源に恵まれているというということではない。典型的な中山間地域を多く抱えた農村地帯で、伊勢いもなどの特産品は幾つかあるものの、ごく普通の町である。そのような環境の中でこれだけの地域づくりにおける成功を収めているのは、やはり岸川氏を始めとする「人財」が豊富であるからに他ならない。もちろん、最初から宝に満ち溢れていたのではなく、岸川氏などに触発されて人材が人財に進化したのである。

岸川氏によれば、成功のポイントとして3つの点を挙げている。第一がないものは探さないということだ。この点は地域づくりの成功事例として取り上げられる自治体に共通することではある。無理に新しいものを作ったりせずに、地域の資源を探してそれに光を当てると言う地域資源の再発見にこだわることは重要な視点である。

第二に、コンサルタントに丸投げしないということを挙げている。これも多くの成功事例に共通することではある。他人任せでは地域づくりがうまくいくはずはない。コンサルタントは、どこかで得た成功事例のノウハウを伝えることで生業を立てている。地域の関係者が知恵を絞り、持ち場、持ち場で出来ることを模索するしか、地域の再生は出来ないのであろう。

第三に、ビジネスを意識するということを挙げている。これもある意味では当たり前のことではあるが、地域の自立を促すために必須のキーワードではないだろうか。初期投資については行政などの資金によってそれなりの施設の建設が可能となるだろうが、ランニングコストまで行政依存では自立できず、長続きはしないだろう。多気町の事例では高校生レストランなど自立した事業が少なからず存在している。行政にとって最も苦手な分野ではあるが、独立採算を目指すということを掲げなけれ

ばやはり自立の道は遠いだろう。このことはNPOを始めとする地域の団体にも共通する課題である。

高校生レストランの場合、岸川氏とともにキーパーソンとして重要な役割を果たしたのが相可高校の村林教諭である。この2人がいなければこのプロジェクトは実現しなかったであろう。高校は県立であり、レストランの予定地はふるさと村という町有施設の中にある。行政の縦割りの弊害だけでなく、頑なな教育委員会の対応もあり、実現まで様々な障害があったことは想像に難くない。にもかかわらず、日本初の高校生レストランを実現したことは、決して喧嘩腰になることなく、地道にかつ真剣に交渉を続けたことにある。

高校生レストランも当初は様々な課題を抱えていたようであるが、現在では三重県内から多くの中学生が相可高校を希望して受験し、調理クラブの実習を通じて食の分野に関して研鑽を重ね、一流料亭などからの求職が引く手あまたという状況になっている。

全国各地から多気町への視察は後を絶たず、土日にもなると高校生レストランの前には行列が出来る。このような環境の中で成長できる高校生はある意味恵まれているともいえるが、調理クラブに触発されて、ケーキ作りのサークルができたり、同じ相可高校の生産経済科では、製薬会社と共同開発してハンドジェルとリップクリームの製品化に成功している。このように、高校生レストランの成功が他の高校生にもプラスに働き、地域の人材育成に大いに貢献していることは特筆すべきことであるが、これ以外にも、高校生レストランの卒業生によるせんぱいの店を株式会社形式で設立し、3年後には黒字化するとともに、農家レストランでも成功事例がみられるなど波及効果は絶大である。

その一方で、視察した地域の中には、町からの補助金頼みで地区の施設を運営するところもあるなど、多気町内でも地域の自立に関しては大きな差異がみられる。このように地域によっては温度差があるものの、多気町がこれだけ注目を集めている理由はやはりそこにいる人の魅力ということになるのだろう。

岸川氏は3つの気持ちを常に持ち続けていると発言している。それらは、勇気、畏怖、覚悟であり、特に覚悟を持って地域づくりに邁進しているからこそ、多気町のプロジェクトが成功に至っているということを視察の様々な場面で感じる事が出来た。

それは見方を変えると、多くの自治体では先進地と言われるところを視察し、様々なことを学びながらもそれを十分に生かし切っていないということである。すなわち、覚悟を持って地域をなんとかしよう、全力で地域を良くしたいというリーダーが出ていないということなのだろう。

リーダーを作ることは難しい。むしろ自然発生的に誕生するものなのかもしれない。そして、リーダーの多くは決して派手ではなく、抵抗勢力などを作って自らの存在感を示すわけでもなく、真に地域のために身を粉にして頑張る人たちである。岸川氏は徳島県上勝町の横石氏と重なる点が少なくあるように感じるのは私だけだろうか。秀でた地域資源がなくとも、ないものねだりでなく、地域の素材を輝かせるべく努力する人がいる地域こそが自立の道を歩み続けることが出来るのではないか、そのようなことを多気町で学ぶことが出来たと確信した視察であった。最後にこのような機会を戴いた本委員会、地方自治研究機構及び多気町の岸川氏に厚く御礼を申し上げるところである。



2012年1月10日～11日の日程で行われた飯島町および伊那市を対象とした現地調査の一部に参加する機会を得たので、感想ならびに若干の講評を行いたい。筆者が参加できたのは、飯島町営農センター事務局長・宮脇康治氏による農業共同化の試みと地元企業である(株)仙醸の酒造工場の視察の一部である。後者については一通りの見学が行えただけなので、ここでは主として前者についてのみコメントしてみたい。

飯島町の営農センターならびに地区営農組合による農業共同化の試みは、地域の自主性及び自立性の向上を考えるうえで、きわめて示唆的なものであった。宮脇氏の説明によれば、飯島町はいわゆる農業構造改善事業の時期までは、積極的にこれに対応し、農業の基盤整備に努めてきたようである。ところが、国の減反政策への対応を求められた時期から、興味深い転換を試みていくことになる。もともと構造改善事業に代表される戦後日本の農政においては、他の産業との収入の格差を解消するために、土地を集約することで、個々の農家の経営規模を拡大していくことが目標とされた。そのために将来に向かって営農の見通しを持たない農家には離農を勧め、経営的な見通しを持てる農家を育てることが求められた。ところが、多くの農家はたとえ営農の見通しが持てないとしても、先祖代々の土地を手放すことをせず、構造改善事業による機械化の進展によってかえって細々とした兼業経営を維持するようになり、農地の集約化はいっこうに進まないという結果になることが多かった。一般にそれが構造改善事業の失敗とされている。

これにたいして、農地の集約化と農業の近代化を図るためには、むしろ農地の所有と利用を分離する共同化が有効であると言われてきたが、飯島町の事例はまさにこの成功例であるといえる。とりわけ農業者を一切選別せず、丸抱えで組織した点が興味深い。しかも実際の調整が行われる単位としては旧村である大字の範囲が活用されている。さらにこのような集落ぐるみの取り組みが、地域全体としての農業の維持という視点から理論的に裏付けられている点が興味深い。共同体的なしがらみを克服し、個人主義的な経営を確立するのが農業の近代化と考えてきた戦後の農政の流れを転換する意味で、きわめて重要な意義を持っている。さらに、このような実践が現在では法人組織による遊休地の活用と有効利用にまで展開し、集落全体としての農地の保全と農業の維持を、農地を所有する農家の多様なあり方を許容しつつ、実現する方途を示している。この組織が外部からの帰農者や営農希望者をも受け入れることができるならば、さらに可能性が広がると思われる。

ただし、現実には農業従事者のほとんどが定年後の高齢者であったり、農業の自立のためには決して望ましくはない農業者戸別補償制度がなければ、収支が成り立たないというのが現状のようである。

今回私が接することのできた事例は飯島町の営農支援の試みだけであったが、そこには地域の自立に向けての試みの困難と同時に、にもかかわらず独自の工夫を重ねてきた地域の蓄積を垣間見ることができた。このような各地域の試みを広げていけるような仕組みを考えていくことが求められるのだろう。

**長野県上伊那地域に関する講評 飯室 裕文 (宝塚市パブリックコメント審議会委員)**

人口減少地域における活性化への取り組み事例として長野県上伊那地域で上伊那郡飯島町と伊那市を訪れ、主に中山間地の農業を中心とした地域の現状について視察した。

時代に翻弄されてきた中山間地

上伊那地域は南アルプスと中央アルプスに囲まれた伊那谷に位置しており、天竜川に沿った平坦な場所が比較的少ない地形で農耕地も平野部の様に広くはなく大規模な農業を経営することは困難な場所にある。

長い間林業や農業で暮らしてきたこの地域は、日本人の暮らし方の変化やウルグアイラウンド、減反政策などの影響をまともに受け、高齢化、人口流出などもあり、壊滅的な打撃を受けてきた。上伊那地域には中央道が通過しており、中央道沿いという利点を生かした様々な産業が展開しており、地域を支えているのも特徴である。伊那市の中でも旧伊那市に隣接した長谷村は最高時 5,200 人いた住民も現在では 2,100 人に減少している。地域外から若い移住者を呼び込む工夫をしているが、この地域の中ではなかなか生計がたてられないなどの苦労のある長谷村は平成 18 年に伊那市と合併し生き残る道を選んだ。

価値がないと思われるところから新しい価値を生み出す試み

日本では多くのマウンテンバイクの愛好者が無差別に山道などで楽しんで、山を歩く人や地権者、地域の人たちとのトラブルを起こしている。山に優しく、地域の人達の生活と共存できるマウンテンバイクのフィールド作りにチャレンジしている若者がこの地域で地権者や町の人達や行政と話し合い、今は使わなくなった山道を地域の人達と協力しながらマウンテンバイク用のコースとして整備している。地域の理解を得ながら地域に受け入れられる仕組みを考えて、雨などでぬかるんでいるときはコースが荒れるのでツアーを中止する、必ずガイドと走る、歩行者と会ったときは自転車から降り挨拶する、ツアー以外に勝手に走行することをさせないためにツアー参加者はコースの場所を公表しないことなど楽しみ方や走り方を厳しくルール化している。現在、全国のマウンテンバイク愛好者がこのツアーを楽しんでいる。今後はルールを徹底しながら、人材育成などとともにいかに事業を成り立たせていくかが課題であろう。林業の衰退などから使わなくなった山道を再活用し、地域に新たな価値を見出し、外から人を呼び込む新しい風が吹き込んでいる。地域の活性化という視点でも注目すべき取り組みではないだろうか。

全員参加で地域の活性化

飯島町では全農家が参加し、昭和 61 年に営農センターを設立した。さらに 4 つの地区に地区営農組合(任意組合)が組織されている。

営農センターは行政も参加し事業の企画・立案・評価を担当しており、地区営農組合は計画・実践をする。地区営農組合員が出資した地区担い手法人がありこの担い手法人(農業生産法人)が農地の受け手、機械作業の受け手、経営加工販売事業などを手掛けている。

行政や住民が一体となり生産から加工、販売まで農業を「6次産業」と位置づけ、農業の再生から地域の活性化を目指している。しっかりした枠組みの中で地域は活性化し事業のモデルとなっている。

「農業が崩壊したら、集落が崩壊する」と覚悟をして取り組む人達

伊那市東春近地区は現在 160 世帯で構成され、農家は 106 戸(ほとんどが兼業農家である)である。農家の内 83 戸(80%)が農事組合法人「田原」に参加している。

10 年程前、50 歳前後の住民 5 人がこのままでは農業が成り立たないのではないかという危惧から、住民同士で話し合いを重ね、農事組合法人を立ち上げ、国の助成制度を利用し、耕作しなくなった田畑や耕作放棄地を集約し、周辺の除草など田畑の基本的な管理は地主に任せ、法人は大型機械類を使い集団で耕作し米や花卉などを生産し販売している。田畑の管理、生産まで所有者を含め、地域の農業者が有給で活動している。

殆どは兼業農家であるが、すべての田畑を法人に貸し付けるのではなく自家用のコメや野菜などの栽培用の田畑は残し、貸し付ける田畑の広さは地主の判断に任せられている。

また、姉妹都市である東京都新宿区とも住民堂に交流事業を実施するなどの工夫もされている。

この地では「儲かる農業」でなくとも、地域で生き続けるための農業を目指している。

現在、農事組合法人の運営はうまく軌道に乗っているが、今後法人を運営するための人材確保が課題となっている。

まとめ

昔からの古い歴史のある中山間地で、崩壊しそうな地域社会を維持し、「むら」を「むら」として成り立たせるために、新しい農業生産法人や農事組合法人などの仕組みで、助成金を活用しながら耕地の集約化、機械化など地域に合った農業に挑戦している人たちや、新たな視点で地域に風を吹き込んでいる人たちが生活と文化とまちを継続して維持するために、果敢に挑戦し成果を上げている。リーダーの話を伺った「田原」では「手を出せ、すぐ出せ、知恵を出せ、それが出せなきゃ顔を出せ」を合言葉に「皆で支えあう集落経営体をめざした協働のむら作り」を力強く進めているリーダーの無理のない運営に感動し、豊かな「むらづくり」が進んでいる手ごたえを感じた。



多気町現地調査について

杉山 敦彦（我孫子市環境経済部商工観光課長）

2011年12月17日（土）から12月18日（日）の日程で、「地域の自主性及び自立性の向上に関する研究会」の一環として「多気町」の先進的な取り組みの現地調査の貴重な機会を与えられた。

本研究会は平成22年度の「地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究」を踏まえた2年目の研究会として位置づけられており、その具体的なテーマは「地域の自主性及び自立性の向上に資するまちづくりと人材開発に関する調査研究」である。

平成22年度の研究会での「今後の検討課題」として整理されている中に、『人材開発に関しては依然として行政に期待される役割が大きい、どこまでそれを担いきれるのか。』また、『自立した人材開発が困難な過疎地域・少子高齢化地域等を対象として、こうした地域における人材開発の事例収集、開発手法の研究も必要である。』とある。

今回の現地調査は正にこの課題に対応するものとして「まちづくりと人材開発」という地方自治体にとって永遠のテーマとも言われる課題に正面から取り組んだ調査であった。

本研究会では、地方自治体関係者は私一人であることから、本講評は「まちづくりの現場の職員」に焦点を当て、感想として論じることとする。

◆地方分権時代に求められる職員像

地方分権時代のまちづくりを進めるにあたり、地域の人材開発（おこがましい言い方になるが）は、地方自治体にとって永遠の課題であり現在でも試行錯誤を繰り返しながら様々な取り組みが行われている。しかし、地域の人材開発にいくら手を尽くしても、それによって見出された人材から提起される案件に対して、自治体職員側にそれを受け止める技量やセンスが無ければ、せっかくの素晴らしい提案を握り潰してしまうことになる。また、職員にその気があっても、それを管理する管理職にそのセンスがなければ、市民の提案と職員のやる気の両方を失うことになりかねない。

「知識も大事、知恵も大事、才能も大事。しかし、何より大事なものは熱意と誠意である。この二つがあれば、何ごとでも成し遂げられる。」「否定するための、できない理由を考えるのではなく、どうやったらできるのかを考える。」「誰が言ったのかよりも、何を言ったのかを優先する。」「先行きが不透明な時代であるからこそ、思いついたら直ぐに動く。一歩進めば風向きが変わる。階段を一段登れば風景が変わる。」「熱い思いが人を動かす。」「新しいことへのチャレンジを決断し実行する。」地方分権時代には、こうした職員が求められているのであり、「協働のまちづくり」を支えていくためにも、地方自治体の人事政策の大転換が重要となっているのである。

そのためには、自治体内に「改革派」の職員を多く創り出すことがまず必要であり、これまでの「縛る・性悪説」から「任す・性善説」への転換、「スクラップ主義」から「ビルド主義」への転換が求められている。さらには、私が尊敬するある元町長の言葉を引用すると「交流のないところに発展はない。異質な文化との交流のない世界は発展しない。」「交流の無さが、役所の常識は世間の非常識な

どと揶揄、非難される背景になっている。同質のものだけで集まっていれば、その外界とのズレが分からない。」「異質なものととの交わりは、自己を客観視する大きな原動力である。」とあり、改革派の職員になれないのは、「異文化との交流が少ないからである。」と結論付けられるのである。

◆岸川政之氏（多気町：まちの宝創造特命監）との出会い

前述した「地方分権時代に求められる職員像」の全てに当てはまるのが、岸川政之氏であった。同じ地方自治体職員として、その企画力・創造力・発想力・調整力・ネットワーク形成力・実行力には驚くばかりであり、わが身の不甲斐なさを恥ずかしく感じた出会いであった。

多気町のまちづくりの実践は「取り組み事例」で整理されているため、ここでは「岸川政之」という一職員を紹介させていただきたい。

これまでの長いまちづくりの実践の結果が評価され、平成23年度4月1日から「まちの宝創造特命監」として、どこの部にも属さず市長直結の特命を受けた、たった一人の挑戦である。年間総時間の1/3が役所での事務、1/3が視察への対応、1/3が講演活動であり、その時間の限りを「まちづくり」に注ぎ込んでいる。

人口1万5千人の農業中心のまち多気町に対し、5年・10年先の場当たりのまちづくりではなく、100年先の多気町を想定し「人口減少時代に田舎はどう対応するのか」を考え続け、様々な仕掛けを実践しているのである。

そのコンセプトは「地元にあるものに愛着を持って誇りをつくる」である。常にまちを歩き、人と出会い、地域資源を本当の意味での地域が誇れる資源として活かせるよう、人と人とを繋ぎ合わせながら「真剣勝負」を挑んできた。「多気町まちづくり仕掛人塾」「多気町ふるさと寄席」「K塾」などを主宰しながら、「まちを愛し」「人を愛し」『たった今を懸命に生きて、未来を創造していくんだ』を合言葉に数々の実践を積んできたその顔は自信に満ち溢れていた。

多気町の岸川政之氏は、連続ドラマのモデルになった「高校生レストラン」【まごの家】の仕掛人として有名であるが、岸川氏が仕掛けたプロジェクトはこれのみではない。『企画とは人の数ほど存在するもの。これからも直接いろんな人と出会い、感じ、応援していきたい』と語る。

『役場内での岸川氏の後継者づくり、人材開発が必要では』の質問には、『役場の職員全体を相手にしては、全体の底上げは図れない。やる気のある職員と組み実践することで、全体の底上げが図れる。』という持論に基づき、プロジェクトを組む際は、各課1名の充て職指名ではなく、やる気のある職員への声掛けで集めるなど、そのユニークな人材づくりは大変参考になった。

また、仕掛人としてプロジェクトを実行していくが、最後まで完璧に作ることはしない。何故ならば、プロジェクトを引き継いだ主体や改善点に気付いた誰かが、自分たちの発想で改善していく余地をあえて残しておくためである。そうすることによって、引き継いだ主体の『内発力』を上げていくのである。

まだまだ紹介したい岸川氏の言葉はたくさんあるが、紙面の関係で割愛する。

講演活動や全国から相談に訪れる方への対応でお忙しい中、本調査のために二日間の時間をさいて

いただいた岸川氏の丁寧なご対応に、まちづくりに対する岸川氏の熱い想いを感じた。

全国の「まちおこしの仕掛人」と言われる自治体職員は、大都市よりも小規模自治体に多く見受けられ、その成果が高く評価されている。岸川氏の実践もその一つであるが、岸川氏ひとりで実現したものではない。まちに住む・学ぶ・働く多くの人々との連携や多気町役場全体の支えがあつてのものである。

「まちづくりと人材開発」とは、人がつくり育てるものであるが、「勇気と覚悟」を持って、まちのために「真剣勝負」で取り組むことが大変重要となることを痛感した。

2012年1月16日(月)から1月17日(火)の日程で、「小布施町」の先進的な取り組みの現地調査を行う貴重な機会を与えられた。

現地調査でご対応いただいたのは、市村良三：小布施町長、宮崎貴司：交流グループリーダー、勝亦達夫：主任研究員であった。

今回の講評は、2003年に国の「観光カリスマ」に認定され、まちづくり会社「ア・ラ・小布施」社長を務め、2005年に町長に就任した市村町長のまちづくりの実践を中心に、感想として論じることとする。

◆「交流」を基本においた、明確なまちづくりのビジョン

市村町長の説明で、まず驚かされたのは『まちの施策として“観光”を考えたことはない。観光客が訪れてくれるのは結果にすぎない。“交流”だと思っている。』という言葉だった。毎年100万人を超える観光客が訪れる小布施のまちづくりのキーワードは「交流」であるとハッキリ言い切ったことであった。

まちの歳入増加策として、観光を前面に押し出して観光産業に力を入れてお金を落としてもらう。こうした発想では底が浅すぎる。重心を低く持ったしっかりとした地域に根付いた産業に導いていくためには、交流がキッカケとなり「生活文化の交換」から生まれる信頼感が結果としてビジネスに繋がっていくものでなければならない。というものであった。

これは、小布施のまちが古くから交流によりまちを発展させてきた歴史が裏付けとなっていると考える。また、1989年の唐沢前町長時代に「ふるさと創生1億円事業」を町民のヨーロッパ視察研修に活用し、9年間にわたり年15人から20人を派遣する取り組みからも、交流による人材づくりの一端がうかがえるのである。

◆4つの協働

小布施町の協働には次の4つがある。(1)住民と行政の協働。(2)大学や研究機関などの専門家との協働。(3)町内企業との協働。(4)町外の優良かつ志の高い企業との協働。

私は、市村町長と同じ「新しい円卓会議」のメンバーであった「福嶋浩彦：前我孫子市長(現：消費者庁長官)」の元で「NPOと行政の協働」について8年間研鑽を積んできたが、その経験からこの「4つの協働」は大変興味深いものであるとともに、「協働」の奥の深さを改めて感じるものであった。

小布施町が全国に誇る施策を展開している全てに共通しているのが「協働」である。代表的な施策を簡潔に紹介する。

(1)の住民と行政の協働では、10年目を迎える「花のまちづくり」において家庭の庭を開放するオー

ブンガーデンが115軒に拡大している。

(2)の大学や研究機関などの専門家との協働では、東京理科大学、信州大学、早稲田大学、立教大学、法政大学、建築家、アーティスト等様々な分野の専門家による知の導入を図っており、「東京理科大学・小布施町まちづくり研究所」「信州大学・小布施町地域環境研究室」「法政大学・小布施町地域創造研究所」との協働がその代表例として挙げられる。

(3)の町内企業との協働では、地場産業の栗菓子店や農村レストランの出店企業との協働などである。

(4)の町外の優良かつ志の高い企業との協働では、都内の有名な老舗フルーツパーラーや近隣市の優良企業など様々な部門で多数の実績を上げている。

紙面の関係で、全てを紹介できないが、数々の実績をあげている。

特に、官民の境界をとっぴらった「街並修景事業」は、それぞれの主体が協力・連携して素晴らしい成果を上げている。また、町外の優良企業を誘致する際には、『企業を誘致するのではない。小布施町のまちづくりに企業が一緒に取り組むことによって企業の価値が上がる』『小布施のまちづくりに「共鳴」してもらえる企業と事業を行いながらまちを一緒につくっていく』という考えに基づいたものであった。

今や「情報公開→情報提供→情報共有の時代」ではなく「情報共鳴の時代」であると言われるが、協働もお互いが共鳴し合わないと連携すらできない。まさに、企業に「共鳴」してもらうことで、まちが発展し、地域が潤い、企業の価値が高まることに繋がっており、「共鳴」の大切さを痛感した。

◆小布施町長、市村良三氏

『小布施を語る時、市村町長なくしては語れない』と言われるほど、オーラを持った人物である。大学卒業後、東京の大手メーカーに就職、一族が経営する老舗栗菓子店の小布施堂に入社、「観光カリスマ」に選定、まちづくり会社「ア・ラ・小布施」社長を経て2009年から小布施町長としてその手腕を振るっている。

何故、小布施町がここまで注目されるのかの問いに『それは、町民力が高いから。小布施の町民は、まちを愛し協働する力が本当に強いから』と、話す。その町民力も市村町長の仕掛けによるところが大きい。『住民が、自分たちがやっていることが凄いことなんだと感ずるのは、外部から評価を受けていることに気付いた時』『どんな小さな事業でも外部から評価されるように工夫している』『住民がどこかの場面で必ず主役をやるように工夫している』『その結果、協働する力、交流する力を住民みんなが持つようになる』と、とても嬉しそうに誇らしげに話す。

志の高い企業との交渉では、トップセールスを展開し企業をその気にさせ、小布施町に迎え入れてしまう。『まちに大学の研究室を』を合言葉に、大学と直談判し「東京理科大学・小布施まちづくり研究所」を設立。『まちの中心は農業。まち中の活性化ではなく、農村エリアの活性化から』。そこに貫かれている理念は『田舎だから常に動いていく』であった。

小布施の資源の源は町民であり、その町民が暮らしやすい居心地の良さを作り上げたことで、多く

の人が小布施のまちに訪れまちが潤う。

この小布施町の素晴らしい実践は、1万2千人の小さなまちだから出来たのではなく、一人の人材（人財）のまちを愛する熱い想いと、そこから生まれる交流により多くの英知が結集され成し遂げられたものであると感じた。

まちづくりは、まちの大小でもなく、資源の有るな無しでもない。人が思いを持って作っていくものであることを、改めて痛感した。

小布施町のまちづくりの取り組みには、今後も注目していきたい。今年9月に「小布施若者会議」が開催される。そこに集うのは小布施の若者ではない。首都圏居住者の若者100人を集めて行われる。

新たな価値観を創出する場として、小布施の地域の課題解決を行うプロジェクトを提案する「実践系会議」と、小布施から発信する思想やエンターテイメントについて深く語る「思想系会議」が開催されるのである。

まだまだ、小布施町から目が離せない。

第3章 まちづくり組織・団体等における 人材開発の取組の現状と課題

第3章 まちづくり組織・団体等における人材開発の取組の現状と課題

本章は、まちづくり組織・団体に対して実施したアンケート調査結果をとりまとめた。調査の概要は下記のとおりとなっている。

1 調査の概要

(1) 目的

自主性・自立性の向上に向けたまちづくりと地域の人材開発に係る現状及び課題を把握するため、まちづくり団体を対象にアンケート調査を実施した。

(2) 調査名

地域の自主性・自立性の向上に資するまちづくりと人材づくりに関するアンケート調査

(3) 調査対象

307 団体（文献等：総務省『地域づくりキーワード Book』、経済産業省『地域に「つながり」と「広がり」を生み出すヒント』等）をもとに、対象団体を抽出）

(4) 調査項目

- ・ 団体属性
- ・ 運営・活動の状況
- ・ 人材づくり・活用の状況
- ・ 人材開発に係る問題点・課題
- ・ 人材開発に係る行政との協働・連携
- ・ 具体的な人材開発の取組

(5) 調査方法

- ・ 送付・回収方法：郵送による配布、郵送又はメールによる回収
- ・ 送付物：1点 調査票

(6) 調査に係る作業及び日程

調査実施に係る作業及び日程は下記のとおりとなっている。

図表 3 - 1 調査に係る作業及び日程の状況

作 業	日 程	担 当
(1) 調査票案の作成	6 月	機構・基礎調査機関
(2) 調査票案の審議・決定（委員会にて）	6 月 24 日	委員会（第 1 回）
(3) 調査票等の修正・作成	7～8 月	機構・基礎調査機関
(4) 委員長協議	9 月 16 日	委員長・機構・基礎調査機関
(5) 調査票等の印刷・封入・発送	9 月 23 日	機構
(6) 回収（締め切り）	10 月 7 日	機構
(7) 入力・集計作業	11 月中	機構・基礎調査機関
(8) 調査分析作業	11 月 18 日	委員会（第 2 回）

(7) 回収状況

配布票数 307 票、回収票数 87 票、有効回収票数 87 票、回収率 28.3%（有効回収票ベース）。

2 回答団体

(1) 回答団体

回答は、下記の87団体となっている。

図表3-2 回答団体の状況

No.	都道府県	団体名
1	北海道	AMAサポーターズ倶楽部
2	北海道	日本障害者・高齢者生活支援機構
3	北海道	特定非営利活動法人 アルテピアッツァびばい
4	北海道	サロン『ますいち』
5	北海道	財団法人北海道国際交流センター
6	北海道	株式会社エフエムもえる
7	北海道	特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト
8	北海道	特定非営利活動法人 鳴子の米プロジェクト
9	北海道	特定非営利活動法人 森の生活
10	青森県	特定非営利活動法人 ジュニアグローバルトレーニングスクール
11	岩手県	特定非営利活動法人 しずくいし・いきいき暮らしネットワーク
12	岩手県	谷内第二行政区自治会
13	岩手県	農事組合法人宮守川上流生産組合
14	岩手県	特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
15	山形県	酒田市国際交流サロン企画・運営委員会
16	山形県	四ヶ村棚田保存委員会
17	山形県	山形ボランティア日本語協会
18	山形県	特定非営利活動法人 アンブ
19	福島県	特定非営利活動法人会津NPOセンター
20	茨城県	特定非営利活動法人 まちづくり活性化土浦
21	茨城県	特定非営利活動法人 アサザ基金
22	栃木県	那須野が原博物館学校支援ボランティア「石ぐら会」
23	栃木県	足利市国際交流協会
24	群馬県	日本愛妻家協会
25	群馬県	特定非営利活動法人 本一・本二まちづくりの会
26	埼玉県	特定非営利活動法人 川越蔵の会
27	千葉県	まえはら子育てネットワーク
28	千葉県	大里綜合管理
29	千葉県	JOBAN アートラインかしわ実行委員会
30	東京都	プラットホームサービス株式会社
31	東京都	特定非営利活動法人 子育てコンビニ
32	神奈川県	横須賀市地球温暖化対策地域協議会
33	神奈川県	初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会
34	神奈川県	特定非営利活動法人 コスモスの家
35	新潟県	十日町地域広域事務組合
36	新潟県	高根フロンティアクラブ
37	富山県	くろべ漁業協同組合
38	富山県	鴨川にもサケを呼ぶ会
39	富山県	特定非営利活動法人 歴町センター大聖寺
40	石川県	藤瀬霊水公園管理組合
41	福井県	スーパー大火勢実行委員会
42	山梨県	藤田区まちづくり委員会
43	長野県	須原宿景観形成・住民協定運営委員会
44	長野県	株式会社南信州観光会社
45	静岡県	平川地区コミュニティ協議会
46	愛知県	表参道発展会
47	愛知県	とこなめ国際やきものホームステイ実行委員会 (IWCAT)
48	三重県	特定非営利活動法人 水耕栽培福祉普及協会

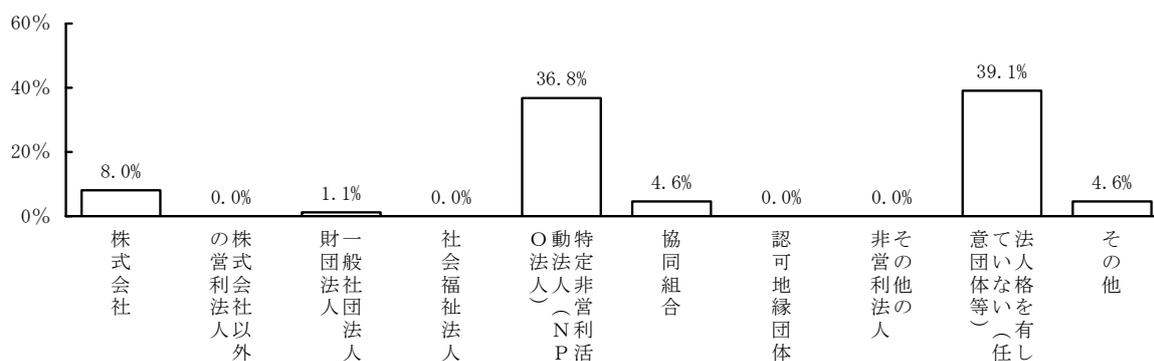
No.	都道府県	団体名
49	京都府	京都学生祭典実行委員会
50	京都府	篠町自治会
51	大阪府	特定非営利活動法人 羽曳が丘 E&L
52	兵庫県	特定非営利活動法人 しやらく
53	兵庫県	草山郷づくり協議会
54	和歌山県	色川地域復興推進委員会
55	鳥取県	スパエク・トーイの会
56	島根県	特定非営利活動法人 あしぶえ
57	島根県	日本たまごかけごはんシンポジウム実行委員会
58	岡山県	特定非営利活動法人 吉備野工房ちみち
59	広島県	まちづくり市民グループ『可部カラスの会』
60	広島県	中国山地やまなみ大学
61	広島県	特定非営利活動法人 工房おのみち帆布
62	山口県	柳井市白壁の町並みを守る会
63	徳島県	すみよし団地自治会
64	徳島県	特定非営利活動法人 こやだいら
65	徳島県	株式会社いろどり
66	徳島県	鳴門「第九」を歌う会
67	香川県	三谷地区コミュニティ協議会
68	香川県	レクリエーションと人形劇のカーニバル改めとらまる人形劇カーニバル実行委員会
69	香川県	川西地区地域づくり推進協議会
70	愛媛県	四国カブトガニを守る会
71	愛媛県	株式会社やまびこ
72	愛媛県	特定非営利活動法人 ODA（オダ）の木協会
73	愛媛県	伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム
74	高知県	株式会社大宮産業
75	福岡県	特定非営利活動法人 北九州ビオトープ・ネットワーク研究会
76	福岡県	門司港レトロ倶楽部
77	佐賀県	特定非営利活動法人 伊万里はちがめプラン
78	長崎県	特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会
79	長崎県	五島長崎国際トライアスロン大会実行委員会事務局
80	熊本県	特定非営利活動法人 健軍くらしささえ愛工房
81	熊本県	黒川温泉観光旅館協同組合
82	宮崎県	インド国際子ども村 ハッピーバリー
83	宮崎県	どんぐり 1000 年の森をつくる会
84	鹿児島県	峰山地区コミュニティ協議会
85	鹿児島県	地域自治再生検討会
86	沖縄県	伊江島観光協会
87	沖縄県	生活協同組合コープおきなわ

(2) 法人格

回答団体の法人格をみると、何らかの法人格を取得している団体が 50.6% (44 団体) 「法人格を有していない (任意団体等)」 39.1% (34 団体) となっている。

法人格で最も高い割合を示したのは、「特定非営利活動法人 (NPO法人)」 36.8% (32 団体)、次いで、「株式会社」 8.0% (7 団体) となっている。

図表 3-3 法人格の状況 (SA)



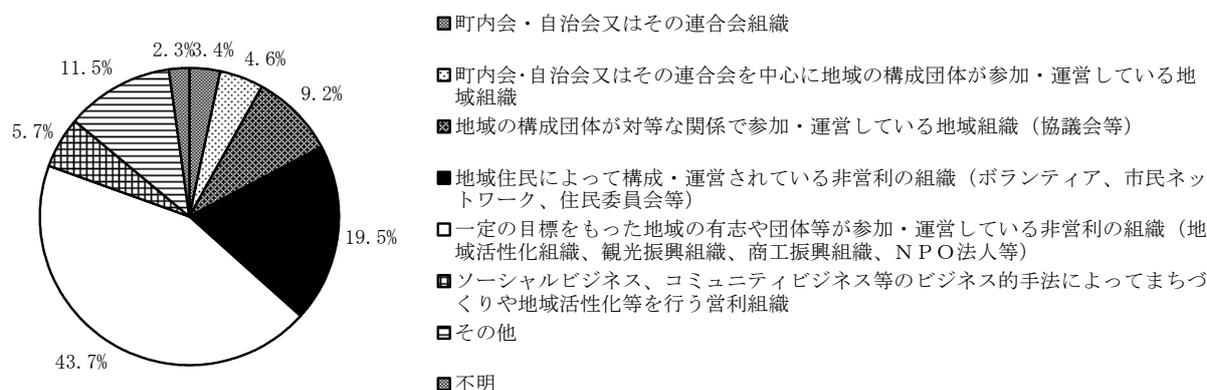
No.	カテゴリー名	n	%
1	株式会社	7	8.0
2	一般社団法人・財団法人	1	1.1
3	社会福祉法人	0	0.0
4	特定非営利活動法人 (NPO法人)	32	36.8
5	協同組合	4	4.6
6	認可地縁団体	0	0.0
7	その他の非営利法人	0	0.0
8	法人格を有していない (任意団体等)	34	39.1
9	その他	4	4.6
	不明	5	5.7
	全体	87	100.0

(3) 組織タイプ

貴団体の組織のタイプはどれでしょうか。(1つだけに○印)

組織タイプについては、「一定の目標をもった地域の有志や団体等が参加・運営している非営利の組織（地域活性化組織、観光振興組織、商工振興組織、NPO法人等）」が43.7%（38団体）と最も高く、以下、「地域住民によって構成・運営されている非営利の組織（ボランティア、市民ネットワーク、住民委員会等）」19.5%（17団体）、「地域の構成団体が対等な関係で参加・運営している地域組織（協議会等）」9.2%（8団体）、「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等のビジネス的手法によってまちづくりや地域活性化等を行う営利組織」5.7%（5団体）となっている。

図表3-4 組織タイプの状況（SA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	町内会・自治会又はその連合会組織	3	3.4
2	町内会・自治会又はその連合会を中心に地域の構成団体が参加・運営している地域組織	4	4.6
3	地域の構成団体が対等な関係で参加・運営している地域組織（協議会等）	8	9.2
4	地域住民によって構成・運営されている非営利の組織（ボランティア、市民ネットワーク、住民委員会等）	17	19.5
5	一定の目標をもった地域の有志や団体等が参加・運営している非営利の組織（地域活性化組織、観光振興組織、商工振興組織、NPO法人等）	38	43.7
6	ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等のビジネス的手法によってまちづくりや地域活性化等を行う営利組織	5	5.7
7	その他	10	11.5
	不明	2	2.3
	全体	87	100.0

3 組織運営・活動の状況

(1) 団体の目的及び事業

会則・規約等において定めている貴団体の目的及び主たる事業は何ですか。

回答団体の会則・規約等で定めている目的及び事業については下記の通りとなっている。

図表3-5 団体の目的・事業

No.	団体名	目的	事業
1	横須賀市地球温暖化対策地域協議会	本会は、市民、事業者、民間団体及び市等が協働して環境に配慮した行動を積極的かつ継続的に実践することにより、地域の実情に即した地球温暖化対策の推進を図ることを目的とする	① 地球温暖化対策の具体的な行動・活動の普及促進に関すること ② 自然エネルギーの利用促進や普及啓発、省エネルギーの取り組みの推進に関すること ③ 低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～2021年)等 ④ その他、本会の目的を達成するために必要なこと
2	A M A サポーターズ倶楽部	かつて帝国製麻やサッポロビールといった日本を代表する工場が建ち並んだ東区の鉄東・苗穂地区の歴史にちなみ、私たちは繊維の原料であるアマとビール製造につかうホップを街路に植えて地域の活性化を目指す「アマとホップがそよぐフラワーロード構想」を進めています	花によるまちづくり
3	酒田市国際交流サロン企画・運営委員会	酒田市国際交流サロン利用者の声を集約し、企画・運営に活かし、在住外国人と市民との交流イベント等を企画・実施する。 ※ 酒田市国際交流サロン・・・日本語教室・生活相談・情報提供などの活動により、外国出身の方が暮らしやすくなるような環境づくりを進めている。また、異文化交流の場として多くの方に利用してもらえるよう、さまざまなイベントを行っている。	外国料理教室、おしゃべり会の開催、甚句流しパレードへの参加、“国際交流まつり in 中町”の開催など
4	スバエク・トリーの会	現在では私たちはカンボジアに興味のある倉吉西高の子供たちを中心にカンボジアと倉吉の交流を深める活動を続けています。元々西高の子供たちが集めた募金は、赤十字ユニセフなどの団体に寄付していたそうですがなにもに使われていないのかわからないのでダイレクトに結果が現れる感謝される活動がしたいとの思いでカンボジアが候補に挙がったようです。なおこの会のメンバーから青年海外協力隊員も生まれました。	当初は、カンボジア・シェムリアップ州の戦争孤児の子供たちを支援する鳥取県中部地域の有志による団体でした。平成13年倉吉にカンボジア・シェムリアップの子供影絵芝居の子供たちを招待し平成14年には、前年合同演奏をした倉吉の子供たちがカンボジアを訪問し毎年カンボジアを訪問するようになりシェムリアップ州副知事との交流が始まりました。シェムリアップ州副知事は、現在まで3回ほど倉吉を訪問してくれました。しかし、戦争孤児たちが中学を卒業して自立したので私たちの役目は、終わったと思っていたところ平成17年より当初のメンバーの子供たちの一人が、鳥取県立倉吉西高等学校の学園祭のチャリティ実行委員長になり募金をカンボジアの子供たちに役立てて下さいということになり私たちのメンバーがカンボジアを訪問するときにシェムリアップ州副知事に託すことになりました。その後倉吉西高の毎年の募金活動により井戸が100基井戸に付帯する水路が2,500メートル使用されています。

No.	団体名	目的	事業
5	すみよし団地自治会	第2条 この会は、会員相互の親睦をはかり、この団地が和やかな明るい生活環境を築くことを目的とします。	第3条 この会は、前条の目的を遂行するために次のことを行います。 1. 会員相互の慶弔に関すること。 2. 福祉厚生に関すること。 3. 保険、衛生、防災に関すること。 4. その他、世話役会が必要と認めたこと。
6	まちづくり市民グループ『可部カラスの会』	カラスの役割は 人・心紡ぐ 住民と行政の調整役住民市民の結束、手軽に参加できるボランティア、市民の団体、生涯ボランティア、住民の結束力の強化、まちづくりの黒子的役割 夢・描く 住民サイドからの街づくりのオピニオンリーダー、町のデザイン提案、可部全体のまちおこし団体、住みよい街づくりへの取り組み	主な活動内容・・・基本コンセプトは“紡ぐ” ◎ 環境部門 ① 根の谷川クリーンキャンペーン（毎年） ② 根の谷川水質チェックウォーキング&芋煮会（毎年） ◎ 文化部門 ① なつかしい可部の写真展、同映写会、「残してほしい可部」写真展 ② 可部のまち案内 ③ 歴史部会活動(高松山研究、昭和初期の可部のまちなみ 再現) ④ 創作童話『檜の木物語』発行 ⑤ 灯りプロジェクト・・・大文字祭りにぎわいプロジェクト ⑥ 可部通プロジェクト・・・可部通クイズ、「わがまち可部」の発行 ⑦ 贖金プロジェクト・・・贖金事件 本の発行、紙芝居、講談、鑄込公開実験 ◎ まちづくり部門 ① トイレは小さな美術館 ② 可部のマンホールプラン ③ 寺山公園10年間ワークショップ ④ 可部線の各種存続活動 ⑤ 可部横川プロジェクト・・・レトロバス復元、かよこの嫁入り祭、かよこ物語 ⑥ まちづくり屋台村・・・地域の街づくり団体の交流と情報発信 ◎ ひとつづくり部門 ① 小中高等学校歴史・郷土学習出前塾 ② 公民館講座、老人大学等出前講座
7	特定非営利活動法人 羽曳が丘E&L	羽曳野丘陵を中心として、自然環境の保全・地域の福祉安全・生活環境の保全・資源リサイクルなどの事業を行い、これらの活動には幅広い年代の市民に参加を呼び掛けて、この市民活動の中で子供の育成活動や高齢者を温かく支えあう輪が広がり、様々な住民サービスを提供することにより誰もが安心して暮らせる住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。	① 自然環境の保全活動 ② 高齢者対象の惣菜宅配 ③ 歌・コーヒータイムの交流サロン ④ アルミ缶回収 ⑤ 自然環境出前教室 ⑥ 印刷事業 ⑦ 集会所利用事業 ⑧ 広報紙発行によるまちづくり情報発信
8	特定非営利活動法人会津 NPO センター	特定非営利活動法人をはじめ市民及び市民活動団体、公益団体、公共団体、自治体、教育機関、企業等地域社会を構成する個人・組織に対する支援事業及び協働・連携事業を行なうことによって地域社会の振興並びにかつ多数のもの利益増進に寄与する。	・ ネットワークづくり事業 ・ パートナシップづくりの事業 ・ 情報収集及びその公開と発信事業 ・ 社会的活動を担う人材開発育成事業 ・ 社会的弱者の社会参画を支援する事業
9	スーパー大火勢実行委員会	本会は地域づくりイベント「若狭おおいのスーパー大火勢」の実施と、イベントを通じた地域の観光産業の推進、地域間交流の推進、人材育成と町民の連帯感の醸成に寄与することを目的とする。	① 「若狭おおいのスーパー大火勢」の開催 ② 「若狭おおいのスーパー大火勢」開催に必要な準備作業 ③ 「若狭おおいのスーパー大火勢」及びおおい町についてのPR活動 ④ その他、本会の目的達成に必要な事業

No.	団体名	目的	事業
10	特定非営利活動法人 吉備野工房ちみち	この法人は、吉備野の持つ歴史や文化や自然などを生かしたまちづくり及び、まちづくりに関連するその他の市民活動を行うと共に、それらを支援することを通じて吉備野の魅力を高め、まちづくりの推進と文化の振興に寄与することを目的とする。	(1)まちづくりのプロデュース事業 (2)まちづくりに関するイベント、セミナー事業 (3)まちづくりに関する情報発信事業 (4)まちづくりを推進する商品開発事業 (5)その他この法人の目的を達するために必要な事業
11	三谷地区コミュニティ協議会	本協議会は住民の総意と協力により緑と水のまち三谷町を明るく住みやすいまちにすることを目的とする	① 自主的・主体的に地域活動をおこなう ② 地域課題の解決にむけて連帯意識の向上 ③ 情報の共有、協働の推進 ④ センターの管理運営 ⑤ 行政との情報交換 等
12	四ヶ村棚田保存委員会	急峻な地形を利用し農山村の美しい風景の形成農地の有する多面的機能の発揮と地域住民活動の活性化	① 耕作放棄地に開耕、景観作物の作付け ② 棚田観光PR(写真コンテスト、ほたる火まつり等) ③ 棚田保全活動
13	日本障害者・高齢者生活支援機構	この法人は、精神障がい者・障がい及び老人介護保健福祉に問題及び課題を抱えた人々が地域社会及び医療、保健福祉、民間サービスによって支えられ地域で生活していくことのできる社会の実現を図るため、必要な人々への地域生活支援に関する事業や人権啓発事業を行ない、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。	① 指定障害福祉サービス事業 ② 障害者の相談支援事業 ③ 商店街活性化支援事業 等
14	峰山地区コミュニティ協議会	峰山地区住民の総意に基づき、連帯協調して事業活動を展開し、地域活動等の活性化を図ることを目的とする。	1 峰山地区の総合的施策推進 2 市の行政施策に対する支援・協力・要望 3 生涯学習活動 4 社会福祉活動 5 諸団体の事業活動 6 地域情報化活動 7 地域づくりのイベント 8 自主防災・防犯活動 9 指定管理者としての管理・運営 10 その他目的達成のための事項
15	プラットフォームサービス株式会社	社会性ある事業の展開をすることでプラットフォーム機能を提供するまちづくり会社として社会の公器となること。	サービスオフィス、会議室の運営
16	色川地域復興推進委員会	色川地域の活性を図り、ひいては山村地域の再生を目指す	定住促進活動
17	中国山地やまなみ大学	大学本部は、中国山地の自然や文化などの地域資源を活用して生涯学習や体験を中心とした都市との交流を促進するため、中国山地やまなみ大学を運営する。	(1)やまなみ大学の運営に関すること。 (2)国等の補助金・交付金事業にかんすること。 (3)その他目的達成に必要な事項に関すること。
18	社団法人伊江島観光協会	島内観光資源の開発整備、促進と観光事業振興を図り、地域社会の健全な経済発展、並びに村民文化の向上、保護及び豊かな人間性を涵養することに寄与し、併せて公益に資することを目的とする。	(1)観光資源の保護、調査研究及び開発促進 (2)観光施設、環境の整備（公衆衛生の向上） (3)観光客の誘致、案内、宿泊斡旋、接遇 (4)観光従事者サービス接待指導及び育成 (5)特産品、土産品等観光商品の宣伝、及び品質改善、指導育成 (6)観光ガイドの指導養成 (7)観光情報の収集及び提供 (8)講習会及び講習会の開催 (9)関係団体、機関との連絡協調 (10)「民家体験泊」事業
19	まえはら子育てネットワーク	地域の子どもたちや親に対し、幼児期の保育や子育て支援活動を行い、「地域の中で、“みんなで育つ”子育て」を広めている。	① 自主運営の幼稚園（子どもを主体にした保育） ② 児童デイサービス（障がいをもつ子も共に育ち合う） ③ 未就園の親子のあそび場・小学生の体験活動

No.	団体名	目的	事業
20	那須野が原博物館学校支援ボランティア「石ぐら会」	那須野が原博物館を利用する学校に対し、支援活動を行うとともに、地域に開かれた諸活動等を行うことを目的とする	来館する学校の児童に対し、展示解説、ビデオ視聴体験活動の指導援助 社会教育施設での活動、地域の案内活動（現地研修） 文化財等の清掃奉仕、歴史（講座）、案内書の出版等
21	特定非営利活動法人 健軍くらしささえ愛工房	こどもから、障がいをもつ人、高齢、若者のサポート支援等。ノーマライゼーションの概念のもと、地域とともに行う共生型施設運営により、助けあい支えあいふれあい分かちあいの精神で事業を行っている。	① 地域の縁がわづくり事業 ② 小規模多機能型居先事業 ③ 高齢者通所事業 ④ 障害者日中支援B型事業 ⑤ 子どもの一時預かり、親子利用事業 ⑥ 配食サービス提供事業 ⑦ 喫茶、軽食サービス提供事業 ⑧ 地域生活相談対応 ⑨ くまもと若物サポートステーション事業
22	十日町地域広域事務組合	—	・ 消防事務 ・ 家畜指導診療 ・ 広域行政の推進 ※ 以下当組合の業務はアンケートの内容と合いませんので、省略させていただきます。
23	特定非営利活動法人 子育てコンビニ	孤独な育児からの解放、子育てを楽しめる環境作りを目的とする。	① 子育て情報発信。 ② 子育て中の主に母親の社会参加支援。 ③ まちづくりや市福祉活動への協力 他。
24	特定非営利活動法人 しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	この法人は、雫石町の地域資源を活用して心の豊かな地域社会の構築を図ることを目的とする。	・ まちづくりを推進する事業 ・ コミュニティビジネスを創造する事業 ・ グリーン・ツーリズムを推進する事業
25	特定非営利活動法人 こやだいろ	この法人は、美馬市木屋平に住む住民に対して、過疎地有償運送を始め、高齢者生活支援、地域おこし、清掃活動、自然保護活動、防災活動、農林業作業支援事業を行い、住民が安心、安全、快適に生活できることを目的とする。	① 過疎地有償運送事業 ② 清掃活動事業 ③ 高齢者生活支援事業 ④ 地域おこし事業 ⑤ 自然保護活動事業 ⑥ 防災活動事業 ⑦ 農林業作業支援事業
26	藤瀬霊水公園管理組合	湧水の管理及び地場産業の振興を図る	公園管理及び、農産物の販売
27	四国カプトガニを守る会	本会は、カプトガニの保護、研究を目的とする。	① カプトガニを育成し、みんなの研究に役立てる。 ② 各種の機関との連絡を密にし、イベント、資料等を企画する。 ③ 環境汚染をなくし、住みよい社会作りに参画する。
28	特定非営利活動法人 あしぶえ	あらゆる人々を対象に、演劇公演や演劇教育に関わる事業を行う。地域と連携して国内外の演劇に関わる人々との交流を促進することによって、演劇によるまちづくりを目指し、これらの活動を通して「演劇」の普及、発展、向上に寄与し芸術文化による心豊かな社会を築くことを目的とする。	① 演劇公演の制作・上演 ② コミュニケーション能力育成のための事業 ③ 松江市立劇場「しいの実シアター」の管理・運営 ④ 「八雲国際演劇祭」の運営本部
29	須原宿景観形成・住民協定運営委員会	大桑村村民憲章に定められた「自然を愛し環境を整え心やすらぐ美しい村をつくりましょう」を理念に掲げ、須原宿を水舟の里として長年景観形成に努力した実績を生かし、更に国指定重要文化財定勝等を初めとする歴史と文化を守り、つくり育むことと目的とする。	① 水舟（街道に残る水場）の維持管理 ② 花いっぱい運動 ③ まち並の景観維持、整備
30	株式会社やまびこ	四国中央市の奥座敷 癒しの観光施設	総合交流促進事業（地域おこし）

No.	団体名	目的	事業
31	特定非営利活動法人 しゃらく	心のバリアフリーを推進する。	① 高れい者等の生きがい支援（旅行業に基づく旅行業） ② 中間支援
32	特定非営利活動法人 アルテピアッツァびばい	この法人は、アルテピアッツァ美唄及び、その周辺の良質な施設、環境、彫刻作品を適切に維持管理保全しながら、その環境をより有効に利・活用するための運営を行うとともに、地域住民が主体的に参加し、各機関と連携しながら地域の芸術文化活動の振興を図る事業や、アルテピアッツァ美唄及び美唄市周辺地域に残された炭鉱に関わる歴史遺産を後世に伝えるための環境保全を図る事業を行うことによって21世紀の地域創造に寄与する事を目的とする。	① アルテピアッツァ美唄の施設及び環境を地域の芸術文化活動の拠点として利用する事業 ② 地域の芸術文化の振興を目的としたイベントや講座等の企画、実施に関する事業 ③ アルテピアッツァ美唄の施設及び環境の維持管理保全等に関する計画及び実務 ④ 彫刻家の創作活動を支援する事業 ⑤ 芸術文化活動の地域連携を強化するための事業 ⑥ 周辺環境や炭鉱遺産を生かした歴史環境教育の施設及び調査研究、情報提供を行う事業 ⑦ 彫刻家及びアルテピアッツァ美唄に関する記録の集積・研究・情報提供 ⑧ まちづくりや文化振興に関する調査研究、提言 ⑨ 会報及び出版物の発行 ⑩ ネットワークづくり ⑪ ミュージアムグッズの企画販売 ⑫ 飲食、喫茶、宿泊等の運営
33	特定非営利活動法人 ODA（オダ）の木協会	森林をテーマに環境・国際・地域の発展を促進する。	—
34	柳井市白壁の町並みを守る会	郷土の町並み保存により良い生活環境づくりにより柳井市の発展をはかる	上記目的を達成するための ① 調査研究及び先進地の視察。 ② 情報交換。 ③ 宣伝活動。 ④ 国・県及び市との折衝。 ⑤ 親睦行事。 ⑥ 観光開発事業等。 ⑦ その他必要な事業。
35	地域自治再生検討会	地域の活力の維持。向上のための具体的な方策を検討する。	・ 地域課題の発掘 ・ 解決策の検討
36	特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会	小値賀町の特色を生じたアイランドツーリズムの推進を目指し、地域活動主体となる実践者と各支援者が相互の連携を図りながら地域振興並びに外国や都市と島の交流に寄与することを目的とする	① 体験型観光の担い手養成事業 ② 国際交流・体験型観光推進事業 ③ 観光の情報発信事業 ④ まちづくりにかかわる地域振興活動事業 ⑤ 公的施設の管理運営事業 ⑥ 上記事項に関する各種イベント事業
37	大里総合管理	環境問題や社会問題を真正面から受け止め社会的責任ある企業として豊かなまちづくりの一翼を担う	不動産業を営む一方で地域の課題を解決するため180以上の地域貢献活動を展開している。 ・ 学童保育 ・ 駅前交通整理 ・ グリーンロード ・ グリーンビーチ ・ クリーンステーション ・ コンサート活動 ・ 東北支援ボランティア ・ 文化フェスティバル ・ 農業生産法人 ・ 福祉ネット ・ カルチャー教室 その他

No.	団体名	目的	事業
38	サロン『ますいち』	世代を超えた住民が集まり、交流し会える場。閉じこもりがちの高齢者が参加できる場として、①仲間づくり、②趣味を楽しむ、③心身の健康 ④異世代交流 ⑤高齢社会の生きがいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 編物・絵手紙・健康体操・マージャン…サークル活動（各月2回） ・ 薬膳料理 ・ 講演会・バザー・みそ作り・梅干し作り・人形作り その他（各年1回）
39	京都学生祭典実行委員会	本会は、「学生のまち京都」の全国への発信、学生と地域との交流促進、大学の地域社会への貢献の促進を行います。そして、学生たちの溢れるパワーを使い、京都学生祭典を通じて、京都のさらなる活性化を目的とする。	<ol style="list-style-type: none"> ① 学生と地域との交流促進 ② 京都市民へ京都学生祭典の広報 ③ 関係機関との関係を見直し、内部システムを見直す。
40	伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム	2004年に塩屋海岸の絶滅が危惧される海浜植物群落を保全し、消滅した海浜植物を復活させる目的で創設した。その後は、生態系に配慮した公共工事の環境政策をサポートする活動を展開し、2007年からは、愛媛県が行ったため池堤体改修工事では、地元農家に代わって、草刈りや火入れなどの伝統的管理を行い、堤体の表土を取り除き、堤体改修後、再び堤体に張り付ける全国でも先行事例報告のないシードバンク張り付け工法を採用して希少種の保全活動を続けている。また、2008年からは、国土交通省が行っている「重信川河口ヨシ原再生事業」の有識者からなる河口ワーキング部会に参画し、環境政策に関わりを持つようになり、1期工事、2期工事の環境政策をサポートし、現在は、ヨシの植栽地の環境整備やヨシの生育調査等を定期的実施している。2010年からは、松山市が行う和気浜公園整備工事で、湿地帯をすべて埋め暗渠にするところを、地域住民の生活環境改善と希少野生動物保護の折衷案で保全ゾーンを作る計画案に変更し、小学校から地域住民と連携し、希少種の移植や保全、希少種の貝やメダカなどの一時的な避難を行っている。	国土交通省の「重信川河口ヨシ原再生事業」は、①移植が成功した後も、終わりのない管理体制を引き継ぎ、移植種が将来的に群落の一員となるまで、モニタリングと啓発活動を行う。②重信川感潮域が、潮汐により周期的に河川水と海水が混合する特殊な環境特性を持つことを児童・生徒に理解される。③感潮域のヨシや塩生湿地植物の植生分布調査と経年変化を理解させる。④設置しているWebカメラを駆使して、感潮域のモニタリングが行えるLIVE画像を引き続き提供する。松山市の「和気浜公園整備事業」は、①希少植物は、株を掘り上げ、一時避難地の重信川感潮域と、高校で保全、一年草と二年草は種子を採取、または株を掘り上げ、メダカや希少の貝は採取し、小学校や高校、短期大学に一時避難させ、工事完成後、保全ゾーンに移入する。②移植後は、保全ゾーンの水位、水温、塩分濃度などの生育条件をモニタリングする。③保全ゾーンの環境整備活動を定期的に行い、移植種が群落の一員となるよう自立させる。④啓発活動を展開し、終わりのない管理体制を地元を引き継ぐための啓発活動を行う。
41	特定非営利活動法人 川越蔵の会	この法人は、地域に根ざした市民としての自覚を持ってまちづくりを自ら実践するとともに、住民が主体性を持って行うまちづくりの支援を行うことによって地域社会の発展に寄与することを目的とする。	<ol style="list-style-type: none"> ① まちづくり支援事業 等 ② まちづくり活性事業 等 ③ まちづくり啓発事業 等
42	足利市国際交流協会	国際交流に係る活動を通して、地域住民と諸外国の人々との相互理解と友好親善を行う。	国際交流に係る情報収集・提供 相談業務 催事 諸外国の人々との交流 他
43	株式会社南信州観光会社	体験型観光の推進により、飯田下伊那地域の観光振興、地域振興を実現する。	<ol style="list-style-type: none"> ① 体験型観光の企画、コーディネート ② 体験型観光の推進のための地域連携の構築
44	生活協同組合 コープおきなわ	この消費生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済・改善向上をはかることを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宅配、店舗事業 ・ 受託共済 ・ チケット、ハウジング葬祭
45	藤田区まちづくり委員会	自治会加入率増加を目指して、区が一体となったまちづくりを旨とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川清掃をとおして、住民のふれあいの場提供。 ・ 地域情報誌の発行 ・ 地域行事への参加
46	インド国際子ども村 ハッピーバリー	<ol style="list-style-type: none"> 1) 世界の人と仲良くできる人になります。 2) 多くの人に喜びを与えられる人となります。 3) 地球が夢見るすばらしい環境を作ります。 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 平和キャンプ 2) 講演会、シンポジウムの開催
47	黒川温泉観光旅館協同組合	組合員の為に必要な共同事業を行い、自主的な経済活動の促進と地域向上を図る。	—
48	山形ボランティア日本語協会	地域に住む外国人の日本語習得の手伝い	日本語教室の開催
49	谷内第二行政区自治会	この自治会は、会員相互の理解と調和を図り、協同の福利の増進と地域産業の振興に寄与する事をもって目的とする	会員相互の親睦、福利厚生、文化的教養等の社会的機能、行政機関、各種団体との連絡調整等、行政的機能

第3章 まちづくり組織・団体等における人材開発の取組の現状と課題

No.	団体名	目的	事業
50	五島長崎国際トライアスロン大会実行委員会事務局	本会は、五島市の振興・発展並びにトライアスロン競技の普及と競技力向上を目的として、五島福江島において開催する五島長崎国際トライアスロン大会を主催する。	① 本大会の実施に関すること。 ② 関係機関、団体との連絡調整に関すること。 ③ その他大会開催に必要な事項に関すること。
51	初黄・日ノ出町環境浄化推進協議会	当該地区における小規模飲食店の拡散、増加を防ぎ悪化した生活環境を改善し、将来的な住み良い街づくりを推進することを目的とする。	防犯パトロールの実施（毎月27日）、大岡川の清掃、まちづくりワークショップの開催、まちづくりニュースの発行 等
52	特定非営利活動法人 アンブ	活気と魅力溢れる地域社会づくりに寄与することを目的とする。	① まちづくりの推進 ② 経済活動の活性化
53	特定非営利活動法人 まちづくり活性化土浦	中心市街地活性化	・ コミュニティバスの運行 ・ まちづくり
54	草山郷づくり協議会	地域の活性、明るいまちづくりの団体	① 地域福祉ニーズや課題の発見
55	特定非営利活動法人 アサザ基金	霞ヶ浦・北浦流域を基点に、自然や文化などの保全や再生の活動を通じて、人と自然、人々との関係を再構築することによって、地域住民のためのより豊かな環境および共生の文化を創出するとともに、環境保全を実現する循環型の社会づくりを目的とする。	・ 環境教育事業 ・ 霞ヶ浦の自然再生事業 ・ 企業と連携した水源地保全のための復田と地酒作り ・ 農業、漁業、流通業との連携による外来魚駆除事業
56	日本愛妻家協会	—	愛妻家の生態調査
57	財団法人北海道国際交流センター	国際交流による世界平和	国際交流事業
58	平川地区コミュニティ協議会	本会は地域が安全で住みよい環境を保ち続け、子孫に受け継がれ発展することを目標として活動する	1. 地域防災 2. 地域福祉・保健衛生 3. 青少年健全育成 4. 環境美化運動 5. スポーツレクリエーション 6. 学習活動 7. 教育文化活動 他
59	特定非営利活動法人 工房おのみち帆布	尾道の伝統産品であった帆布を文化、芸術として普及するための事業を行い文化、芸術、まちづくりに協力し社会全体の利益に寄与することを目的とする	① 地場産業の育成 ② 人材育成 ③ 町づくりに協力
60	株式会社エフエムもえる	住民、行政、大手マスコミなどの中間システムを、住民主体で担い、まちづくりの拠点となることを目的とする。	・ ボランティア主体による地域情報発信放送（ラジオ） ・ 留萌管内フリーペーパー「るもい fan」、ポータルサイト運営 ・ 留萌観光連盟事務局
61	JOBAN アートラインかしわ実行委員会	常磐線沿線都市の連携と市域を超えた持続可能で豊かなコミュニティの形成を目指し、常磐線のイメージアップと地域に根ざした芸術、文化の振興と新たな街の魅力を創出することによって、柏市の文化の向上に寄与すること	① アートイベント、シンポジウムの開催(1ヶ月間) ② 地元における個人美術館、ギャラリー、商店街、大型店などと連携し、アートライン月間マップを作成 ③ 常磐線沿線4市4区、JR東日本、東京藝術大学とタイアップしての広報活動
62	くろべ漁業協同組合	組合員が協同して経済活動を行い、漁協の生産能率を上げ、もって組合員の経済的地位を高めることを目的とする。	水産資源の管理及び水産動植物の増殖 他。
63	農事組合法人宮守川上流生産組合	農業生産の協業による生産性、利益の向上。夢のある「一集落一農場」の実現を目指して、みんなが生き生きと働く元気な農業と明るい地域づくりに取り組む。	農業、集落営農、農産物加工、農産物直売所、わらび・ブルーベリー観光農園
64	鴨川にもサケを呼ぶ会	この会は、鴨川の清流に魚が泳ぐ、親しみと潤いのある川にするとともに「川のきれいなまち」、「海のきれいなまち」、「水のうまいまち」、「魚のうまいまち」魚津をめざし快適で健全な生活環境をつくることを目的とする。	① 鴨川にサケ等を放し魚が泳ぐきれいな川にする運動の推進 ② 鴨川が潤いある、憩いの場となるよう鴨川の美化運動の実施

No.	団体名	目的	事業
65	特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源を活かした都市住民との交流の深化と移住の促進 ・ 伝統文化・芸能・芸術・技芸の伝承と進化と応用 ・ 里地・里山における循環的な生活スタイルの再興と実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市住民を対象とした東北ツーリズム大学 ・ 遠野ドライビングスクールとの連携による、GT型合宿教習。 ・ コンサルティング ・ 旅行業 ・ コミュニティビジネス ・ ワーキングホリディ ・ インターンシップ
66	特定非営利活動法人 歴町センター大聖寺	歴町の遺産の再生と活性化	歴史的景観町づくり活動
67	特定非営利活動法人 ジュニアグローバルトレーニングスクール	国際交流事業などの企画運営を通して、子どもたちのグローバルな感性を育むことにより、自発的に協力し合い、誰にも不利益をもたらすことなく、世界中の人々と共に世界を機能させる子ども、即ち地球市民ジュニアの健全育成を目的とする、同時にこれらの事業に関わる地域社会にボランティア精神の普及を図ることにより、まちづくり及び社会教育の発展に寄与することを目的とする。	<p>特定非営利活動にかかる事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ジュニアグローバルトレーニングスクール開催。 ② 会員、児童、生徒、学生などの国際交流及び国際協力の活動。 ③ まちづくり事業や社会教育事業に会員や学生、生徒、児童などと参加する活動。 ④ その他本法人の目的を達成するために必要な事業。 <p>その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童、生徒、学生、会員、や事業協力者などの相互の親睦を図る活動。 ② 物品の販売及び賃貸業
68	特定非営利活動法人 伊万里はちがめプラン	本法人は、伊万里市及び周辺地域の有機性残渣（生ごみ）の削減を図りこれを資源とする事業を行い、食資源循環型社会の構築、環境保全、地域の活性に貢献・寄与することを目的とする。	<ol style="list-style-type: none"> ① 社会教育の推進を図る活動 ② まちづくりの推進を図る活動 ③ 環境保全を図る活動 ④ 子どもの健全育成を図る活動 ⑤ 前各号に掲げる活動を行なう団体の運営又は活動に対する連絡助言又は援助の活動
69	篠町自治会	良好な地域社会の維持及び形成に資すること	運動会、敬老会、自主防災訓練、ハイキング
70	レクリエーションと人形劇のカーニバル改めとらまる人形劇カーニバル実行委員会	とらまる人形劇カーニバルを開催することによって文化の高揚と地域の活性化を図る	人形劇カーニバルの開催
71	株式会社いんどり	地域農産物の販売を目的に情報通信システム。ソフトウェアの開発を行う。	<ol style="list-style-type: none"> ① 農作物の販売に関する業務。 ② 観光案内に関する業務。 ③ 情報通信システムのソフトウェアの開発並びに販売。
72	高根フロンティアクラブ	本会は高根を愛する仲間が集い、高根の生活が楽しくなるようなふるさとづくりを考え、実践する事。	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域（集落）の活性化。 ② 交流人口の拡大。 ③ 春・夏・秋・冬のイベントの開催。 ④ 過疎化対策。 ⑤ 生き涯づくり。
73	株式会社大宮産業	地域 136 戸の内 108 戸が参加し株式会社組織している。	生活のため高齢化率 48% となり住民参加形の会社
74	特定非営利活動法人 北九州ビオトープ・ネットワーク研究会	豊かな生活環境整備のために、自然と人が共存できるビオトープの考え方を基本とし、ビオトープの保全・創出またこれらをネットワークするための調査・研究、また市民参加型の環境保全事業を行い、発信することでビオトープ・ネットワークを構築することを目的とする。	市民参加型の環境保全事業の企画・運営
75	門司港レトロ倶楽部	地元、民間団体、観光協会及び行政が連携し、かつ一体となって門司港レトロ地区における観光の振興及び地域の活性化を推進する	<ol style="list-style-type: none"> ① 景観・環境に関する事業 ② 文化・催事に関する事業 ③ 産業・開発に関する事業 ④ 情報・育成に関する事業

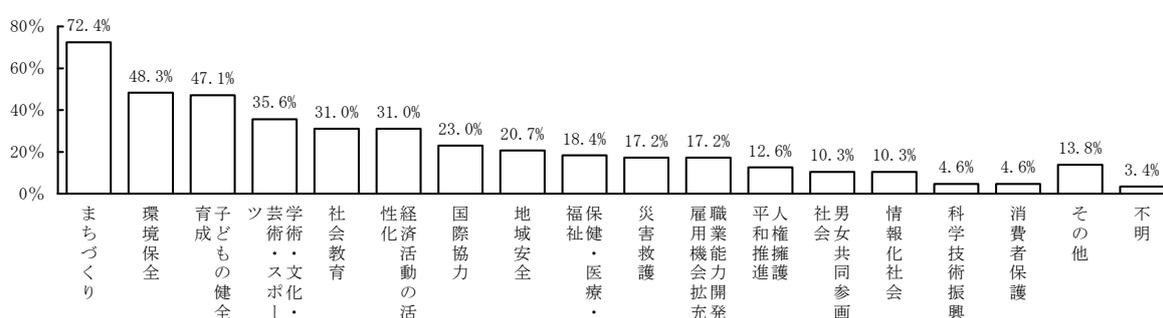
No.	団体名	目的	事業
76	特定非営利活動法人 本一・本二まちづくりの会	この法人は、歴史ある本町一、二丁目を愛する人々とともに、本町一、二丁目及びその周辺に関するまちづくり事業を行ない、地域の活性化と安心安全を前提として、自然環境と歴史と文化を活かしたまちづくりに寄与することを目的とする。	① まちづくり事業 ② まち並み、伝建および世界遺産に関する調査研究事業 ③ まちづくり、商業活性化、観光、福祉、サービスに関する各種受託事業 ④ まちづくりを支援する活動に対する協力 ⑤ 有鄰館の待存と活用事業 等々
77	特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト	霧多布湿原保全	ナショナルトラスト活動
78	特定非営利活動法人 鳴子の米プロジェクト	地域の農業を地域住民の相互協力によって支えながら、地域全体の活性化をはかる。	・ 作り手と食べ手をネットワークで結び、ていねいな信頼関係を作る。 ・ 鳴子の米を始め、地域の資源を活用した鳴子の食文化の創造と提供。 ・ 次世代の人材育成。学びと交流の場の提供。
79	日本たまごかけごはんシンポジウム実行委員会	たまごかけごはんをテーマに、米や卵の消費拡大を図ると共に、地域のにぎわいを創出し、地域振興を図ることを目的とする。	日本たまごかけごはんシンポジウムの実施
80	鳴門「第九」を歌う会	鳴門市民及び近隣の住民に対して、第九の演奏会の開催及びその他の音楽活動並びに国際交流に関する事業を行い、音楽文化の普及、国際親善に寄与する。	第九演奏会の開催
81	特定非営利活動法人 コスモスの家	ミッションは、①女性が身近で安心して働けること、②孤立した人を作らないこと、③安全・安心に住みつけられるまちづくり	介護保険事業・地域福祉事業
82	特定非営利活動法人 水耕栽培福祉普及協会	心身にハンディキャップがある人の自立支援と社会参加の促進を図る	水耕栽培を行なう企業に障がい者を紹介し、雇用していただく
83	どんぐり1000年の森をつくる会	私たちの生活を育み自然風土を後世に引き継ぐために、大淀川流域で自然植生である照葉樹の森を再生する。	・ 育苗事業 ・ 植林事業 ・ 育林事業
84	特定非営利活動法人 森の生活	下川町の資源である森を活用した多様な活動を通じて、参加する人々の健康的で心豊かな生活の創造、環境教育の促進を図り、農山村地域の活性化、地球環境の保全に寄与することを目的とする。	① 森林・林業体験事業 ② 地域間交流施設「森のなかヨックル」指定管理 ③ 森林環境教育事業

(2) 活動

貴団体に現在行なっている活動は何ですか。(あてはまるものすべてに○印)

団体が現在行っている活動については、「まちづくりの推進を図る活動」72.4%（63 団体）が最も高く、以下、「環境の保全を図る活動」48.3%（42 団体）、「子どもの健全育成を図る活動」47.1%（41 団体）、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」35.6%（31 団体）となっている。

図表 3-6 回答団体の活動の状況



No.	カテゴリー名	n	%
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	16	18.4
2	社会教育の推進を図る活動	27	31.0
3	まちづくりの推進を図る活動	63	72.4
4	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	31	35.6
5	環境の保全を図る活動	42	48.3
6	災害救援活動	15	17.2
7	地域安全活動	18	20.7
8	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11	12.6
9	国際協力の活動	20	23.0
10	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	9	10.3
11	子どもの健全育成を図る活動	41	47.1
12	情報化社会の発展を図る活動	9	10.3
13	科学技術の振興を図る活動	4	4.6
14	経済活動の活性化を図る活動	27	31.0
15	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	15	17.2
16	消費者の保護を図る活動	4	4.6
17	その他	12	13.8
	不明	3	3.4
	全体	87	100.0

(3) 収入・収支

ア 収入・収支

平成22年度の収入と支出についてご記入ください(金額をおおよその万円単位で記入してください)

① 収入

回答団体の収入額については、平均3億4,179万円 最大が217億4,144万円。

図表3-7 回答団体の収入額の状況

(単位:万円)

区 分		収入額
全 体		34,179
法 人 格	株式会社	23,254
	一般社団法人・財団法人	3,490
	特定非営利活動法人(NPO法人)	6,034
	協同組合	566,300
	法人格を有していない(任意団体等)	628
	その他	3,461
組 織 タイ プ	町内会・自治会又はその連合会組織	1,273
	町内会・自治会又はその連合会を中心に地域の構成団体が参加・運営している地域組織	414
	地域の構成団体が対等な関係で参加・運営している地域組織	874
	地域住民によって構成・運営されている非営利の組織	8,193
	一定の目標をもった地域の有志や団体等が参加・運営している非営利の組織	3,380
	S B、C B等のビジネス的手法によってまちづくりや地域活性化等を行う営利組織	8,836
	その他	258,126
活 動 状 況	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	8,614
	社会教育の推進を図る活動	2,547
	まちづくりの推進を図る活動	4,856
	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2,208
	環境の保全を図る活動	7,129
	災害救援活動	185,550
	地域安全活動	8,129
	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	219,595
	国際協力の活動	2,169
	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	243,551
	子どもの健全育成を図る活動	5,075
	情報化社会の発展を図る活動	7,808
	科学技術の振興を図る活動	2,219
	経済活動の活性化を図る活動	8,746
	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3,536
消費者の保護を図る活動	544,361	
その他	6,104	
収 支 状 況	適切な収支のバランスがとれている	5,418
	収入が多く、利益や余剰金がある	302
	収入が少なく、支出の削減や収入の確保・安定化等に取り組んでいる	74,793
	その他	1,773

② 支出

回答団体の支出額については、平均 1 億 4,783 万円 最大が 59 億 7,412 万円。

図表 3-8 回答団体の支出額の状況

(単位：万円)

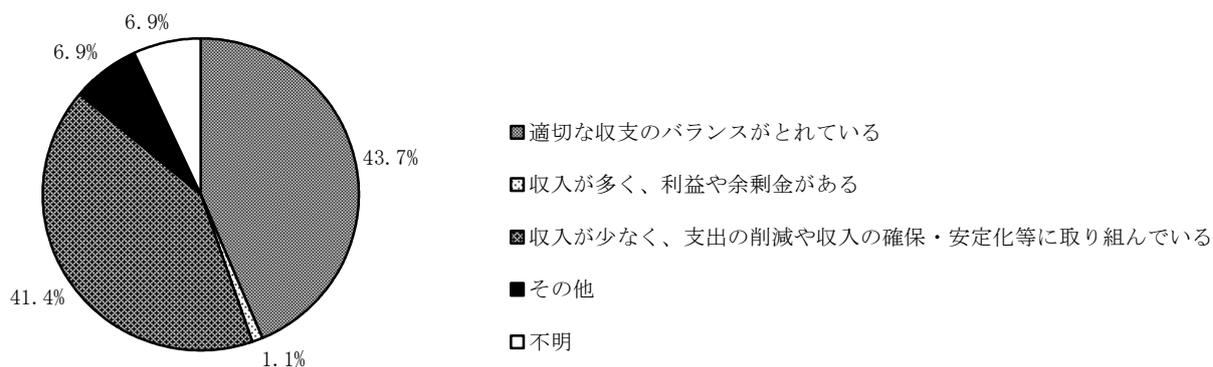
区 分		支出額
全 体		14,783
法 人 格	株式会社	22,424
	一般社団法人・財団法人	3,055
	特定非営利活動法人（NPO法人）	6,236
	協同組合	171,732
	法人格を有していない（任意団体等）	641
	その他	1,768
組 織 タ イ プ	町内会・自治会又はその連合会組織	1,114
	町内会・自治会又はその連合会を中心に地域の構成団体が参加・運営している地域組織	542
	地域の構成団体が対等な関係で参加・運営している地域組織	1,014
	地域住民によって構成・運営されている非営利の組織	10,509
	一定の目標をもった地域の有志や団体等が参加・運営している非営利の組織	3,111
	S B、C B等のビジネス的手法によってまちづくりや地域活性化等を行う営利組織	6,237
	その他	82,282
活 動 状 況	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	10,486
	社会教育の推進を図る活動	2,594
	まちづくりの推進を図る活動	4,878
	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2,193
	環境の保全を図る活動	7,171
	災害救援活動	59,530
	地域安全活動	8,853
	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	62,256
	国際協力の活動	2,279
	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	76,687
	子どもの健全育成を図る活動	5,447
	情報化社会の発展を図る活動	7,392
	科学技術の振興を図る活動	2,685
	経済活動の活性化を図る活動	8,102
	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3,803
	消費者の保護を図る活動	150,134
その他	5,601	
収 支 状 況	適切な収支のバランスがとれている	5,056
	収入が多く、利益や余剰金がある	224
	収入が少なく、支出の削減や収入の確保・安定化等に取り組んでいる	27,350
	その他	1,672

③ 収支バランス

現在の収支のバランスについてどのように考えていますか。(1つだけに○印)

収支バランスについての評価は、「適切な収支のバランスがとれている」43.7% (38 団体) が最も高く、以下、「収入が少なく、支出の削減や収入の確保・安定化等に取り組んでいる」41.4% (36 団体)、「収入が多く、利益や余剰金がある」1.1% (1 団体) となっている。

図表3-9 収支バランスの状況 (SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	適切な収支のバランスがとれている	38	43.7
2	収入が多く、利益や余剰金がある	1	1.1
3	収入が少なく、支出の削減や収入の確保・安定化等に取り組んでいる	36	41.4
4	その他	6	6.9
	不明	6	6.9
	全体	87	100.0

4 人材開発の状況

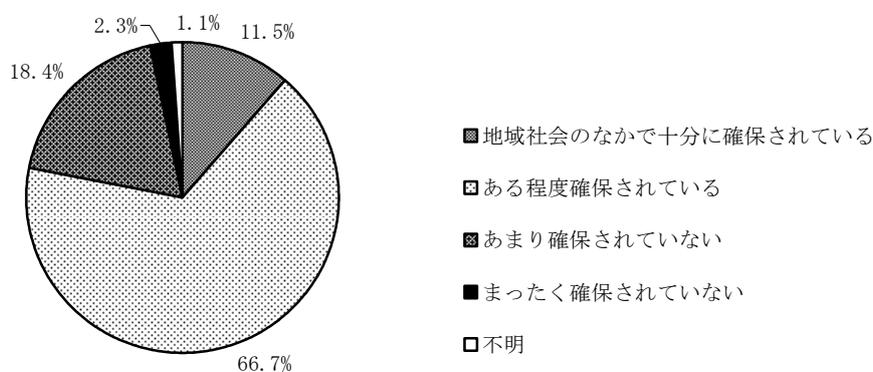
(1) 人材確保の状況

貴団体の運営や活動に必要とされる人材は確保されていますか（それぞれ1つだけに○印）

ア 活動の中核者・リーダー

活動の中核となる人材、リーダーとなる人材の確保の状況については、「地域社会のなかで十分に確保されている」11.5%（10団体）、「ある程度確保されている」66.7%（58団体）、「あまり確保されていない」18.4%（16団体）、「まったく確保されていない」2.3%（2団体）となっている。

図表3-10 活動の中核者・リーダーの確保（SA）

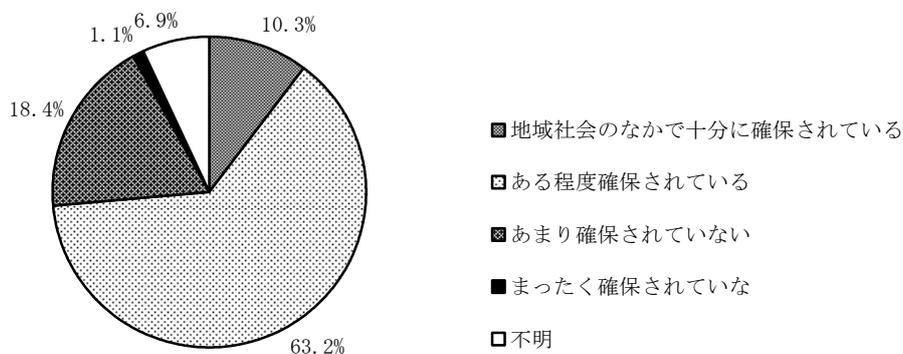


No.	カテゴリー名	n	%
1	地域社会のなかで十分に確保されている	10	11.5
2	ある程度確保されている	58	66.7
3	あまり確保されていない	16	18.4
4	まったく確保されていない	2	2.3
	不明	1	1.1
	全体	87	100.0

イ 参加者・協力者

団体が行う活動の参加者・協力者の確保状況については、「地域社会のなかで十分に確保されている」10.3%（9 団体）、「ある程度確保されている」63.2%（55 団体）、「あまり確保されていない」18.4%（16 団体）、「まったく確保されていない」1.1%（1 団体）となっている。

図表3-11 参加者・協力者の確保（SA）



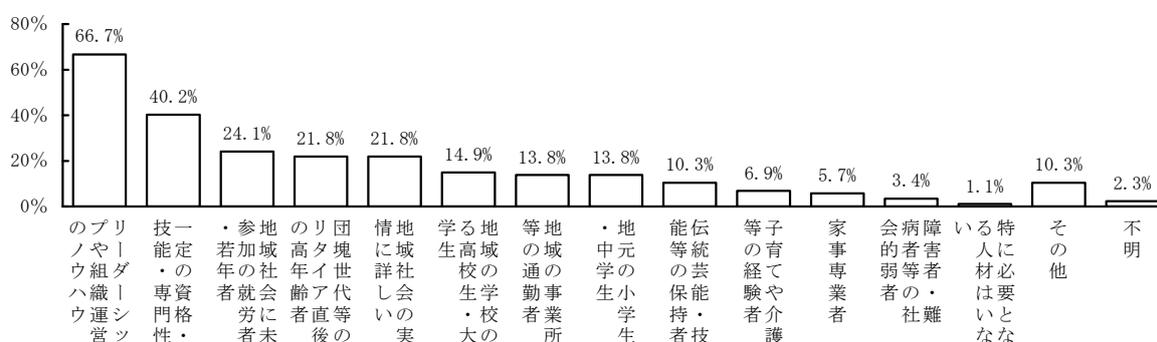
No.	カテゴリー名	n	%
1	地域社会のなかで十分に確保されている	9	10.3
2	ある程度確保されている	55	63.2
3	あまり確保されていない	16	18.4
4	まったく確保されていない	1	1.1
	不明	6	6.9
	全体	87	100.0

(2) 活動に必要な人材

貴団体がまちづくり活動を進めていくうえで、必要となるのは、どのような人材ですか（主なものを3つまでに○印）

まちづくり活動を進めていくうえで必要となる人材については、「リーダーシップや組織運営のノウハウをもっている人材」66.7%（58 団体）が最も高く、以下、「一定の資格・技能・専門性をもっている人材」40.2%（35 団体）、「地域社会に参加できていない就労者・若年者」24.1%（21 団体）、「団塊世代等のリタイア直後の高齢者」21.8%（19 団体）、「地域社会の実情に詳しい高齢者や長期居住者」21.8%（19 団体）となっている。

図表 3-12 活動に必要な人材（MA3）



No.	カテゴリー名	n	%
1	リーダーシップや組織運営のノウハウをもっている人材	58	66.7
2	一定の資格・技能・専門性をもっている人材	35	40.2
3	伝統芸能・技能等の保持者	9	10.3
4	団塊世代等のリタイア直後の高齢者	19	21.8
5	地域社会の実情に詳しい高齢者や長期居住者	19	21.8
6	地域社会に参加できていない就労者・若年者	21	24.1
7	子育てや介護等の経験者	6	6.9
8	家事専業者（専業主婦・主夫）	5	5.7
9	障害者・難病者等の社会的弱者	3	3.4
10	地域の事業所等に通勤している会社員・職員	12	13.8
11	地域の学校に通学している高校生・大学生	13	14.9
12	地元の小学生・中学生	12	13.8
13	特に必要となる人材はいない	1	1.1
14	その他	9	10.3
	不明	2	2.3
	全体	87	100.0

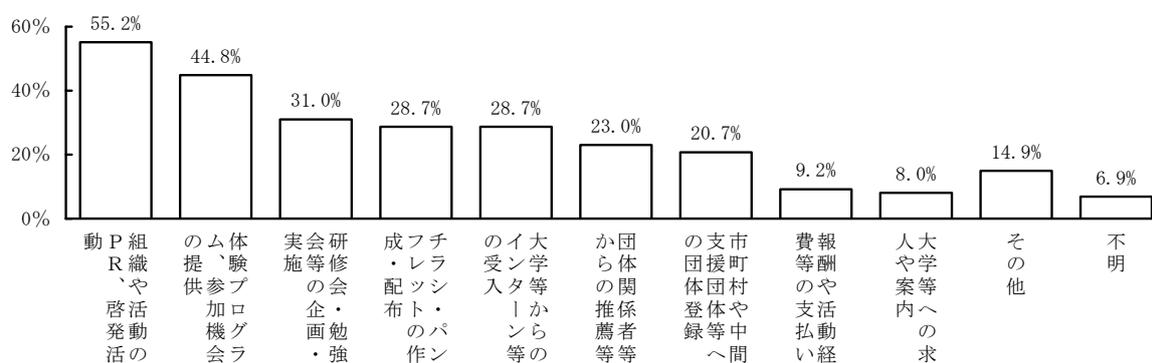
(3) 人材開発の手法

ア 人材の募集・発掘

貴団体では新たな人材の募集や発掘として、どのような取組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○印）

新たな人材の募集・発掘の取組については、「組織や活動のPR、啓発活動」55.2%（48 団体）が最も高く、以下、「活動などへの体験プログラム、参加機会の提供」44.8%（39 団体）、「研修会・勉強会等の企画・実施」31.0%（27 団体）となっている。

図表3-13 人材の募集・発掘の手法（MA）



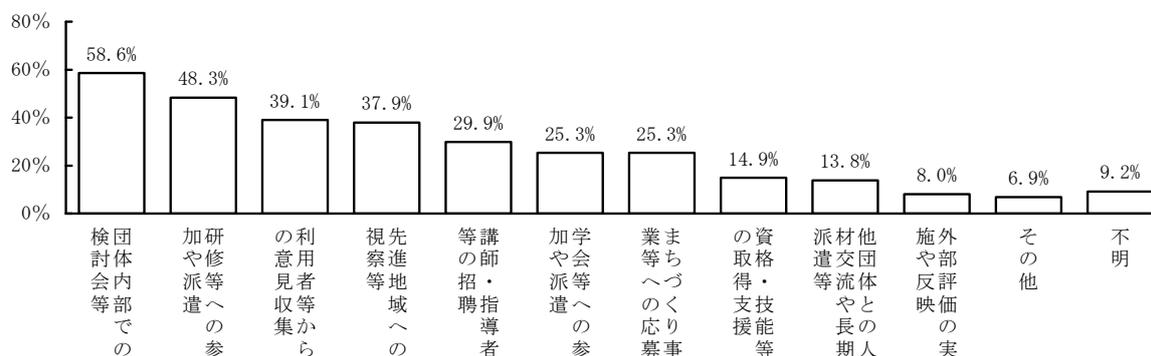
No.	カテゴリー名	n	%
1	人材募集等のチラシ・パンフレットの作成・配布	25	28.7
2	活動などへの体験プログラム、参加機会の提供	39	44.8
3	研修会・勉強会等の企画・実施	27	31.0
4	大学・専門学校・高校等への求人や案内	7	8.0
5	大学・専門学校・高校等からのインターンやボランティアの受入	25	28.7
6	団体関係者・支援者からの推薦や紹介	20	23.0
7	市町村や中間支援団体・組織等への団体登録	18	20.7
8	組織や活動のPR、啓発活動	48	55.2
9	報酬や活動経費等の支払い	8	9.2
10	その他	13	14.9
	不明	6	6.9
	全体	87	100.0

イ 人材の能力開発

貴団体の役員、メンバー、参加者等のスキルアップ、能力開発として、どのような取組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○印）

団体に属する役職員の能力開発については、「団体内部での検討会・勉強会・反省会等の実施」58.6%（51 団体）が最も高く、以下、「研修型のプログラム・講習会・シンポジウム等への参加や派遣」48.3%（42 団体）、「利用者・外部関係者からの意見・ニーズ等の収集や反映」39.1%（34 団体）、「先進地域・先進団体への視察やネットワークづくり」37.9%（33 団体）となっている。

図表 3-14 人材の能力開発の手法（MA）



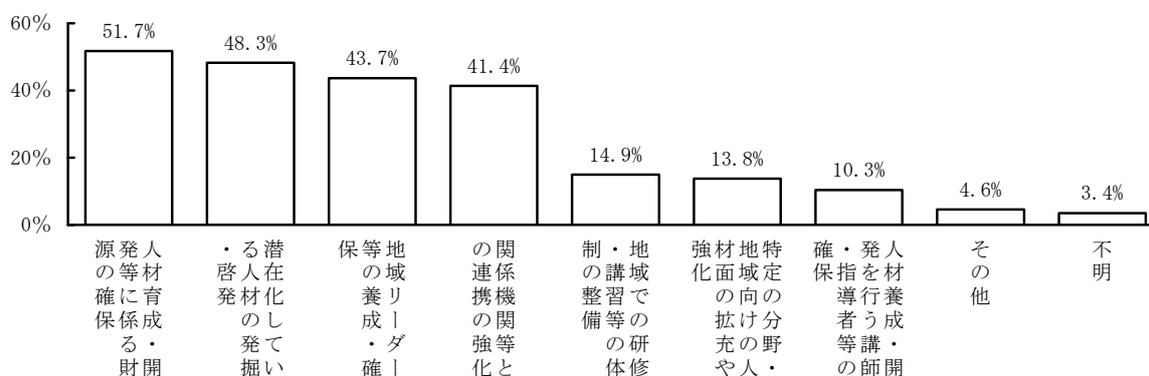
No.	カテゴリー名	n	%
1	団体内部での検討会・勉強会・反省会等の実施	51	58.6
2	学会や外部の検討会・研究会への参加や派遣	22	25.3
3	研修型のプログラム・講習会・シンポジウム等への参加や派遣	42	48.3
4	資格・技能等の取得・習得への支援・奨励	13	14.9
5	利用者・外部関係者からの意見・ニーズ等の収集や反映	34	39.1
6	第三者機関等の外部評価の実施や反映	7	8.0
7	先進地域・先進団体への視察やネットワークづくり	33	37.9
8	他団体との人材交流や長期派遣等	12	13.8
9	大学・行政・先進団体等からの講師・指導者等の招聘	26	29.9
10	県・市町村などが実施するまちづくり事業やモニター制度への応募・参画	22	25.3
11	その他	6	6.9
	不明	8	9.2
	全体	87	100.0

(4) 人材開発の問題点・課題

地域協働型のまちづくりを進めていくうえで、人材の育成・開発に係る問題点・課題は何ですか。(主なものを3つまでに○印)

まちづくりを進めるなかでの人材面の問題点・課題については、「人材育成・開発等に係る財源の確保」51.7%（45 団体）が最も高く、以下、「潜在化している人材の発掘・啓発」48.3%（42 団体）、「地域リーダー等の養成・確保」43.7%（38 団体）、「関係機関等との連携の強化」41.4%（36 団体）となっている。

図表 3-15 人材開発の問題点・課題（MA3）



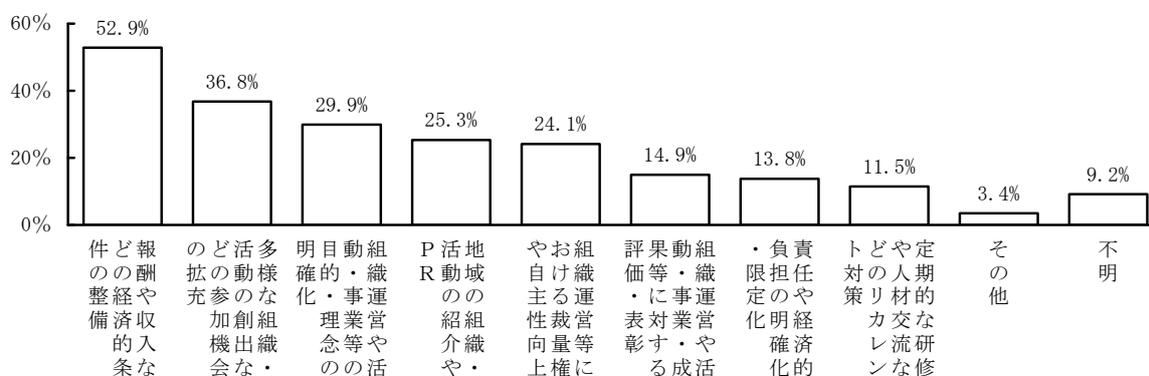
No.	カテゴリー名	n	%
1	人材育成・開発等に係る財源の確保	45	51.7
2	地域リーダー等の養成・確保	38	43.7
3	特定分野・地域向けの人材面の拡充や強化	12	13.8
4	地域での研修・講習等の体制の整備	13	14.9
5	関係機関等との連携の強化	36	41.4
6	人材養成・開発を行う講師・指導者等の確保	9	10.3
7	潜在化している人材の発掘・啓発	42	48.3
8	その他	4	4.6
	不明	3	3.4
	全体	87	100.0

(5) 人材の組織・活動等への定着

育成・開発した人材を、地域社会の組織や活動等に定着させるためには、どのような取組が必要だとお考えですか。(主なもの3つまでに○)

育成・開発した人材の組織・活動への定着するための取組については、「報酬や収入などの経済的條件の整備」52.9% (46 団体) が最も高く、以下、「多様な組織・活動の創出などの参加機会の拡充」36.8% (32 団体)、「組織運営や活動・事業等の目的・理念の明確化」29.9% (26 団体)、「地域の組織・活動の紹介やPR」25.3% (22 団体)、「組織運営や活動・事業等における裁量権や自主性の向上」24.1% (21 団体) となっている。

図表 3-16 人材の組織・活動等への定着の取組 (MA3)



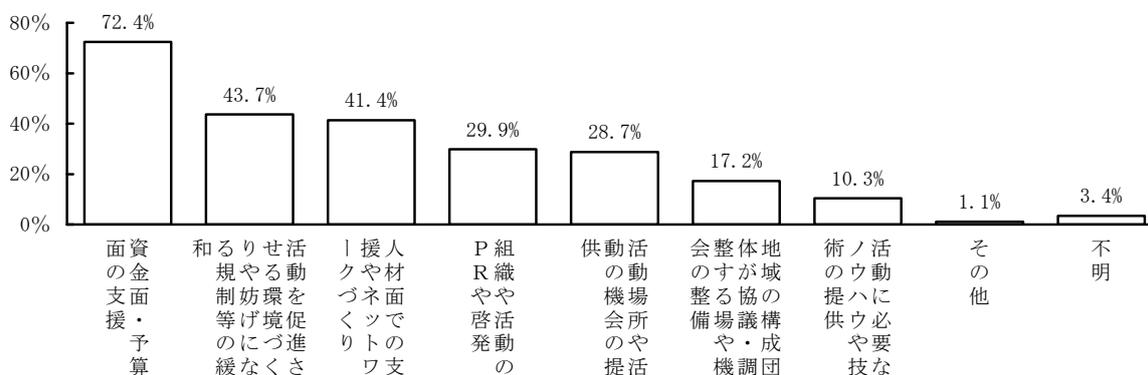
No.	カテゴリー名	n	%
1	地域の組織・活動の紹介やPR	22	25.3
2	多様な組織・活動の創出などの参加機会の拡充	32	36.8
3	組織運営や活動・事業等の目的・理念の明確化	26	29.9
4	報酬や収入などの経済的條件の整備	46	52.9
5	組織運営や活動・事業等における裁量権や自主性の向上	21	24.1
6	責任や経済的負担の明確化・限定化	12	13.8
7	組織運営や活動・事業・成果等に対する評価・表彰	13	14.9
8	定期的な研修や人材交流などのリカレント対策	10	11.5
9	その他	3	3.4
	不明	8	9.2
	全体	87	100.0

(6) 人材開発に必要な行政からの支援

地域協働型のまちづくりを進めていくうえで、行政（市町村等）からは、どのような支援が必要とお考えですか（主なもの3つまでに○印）

地域協働型のまちづくりを進めるうえで、行政から支援として必要なものは、「資金面・予算面の支援」72.4%（63 団体）が最も高く、以下、「活動を促進させる環境づくりや妨げになる規制等の緩和」43.7%（38 団体）、「人材面での支援やネットワークづくり」41.4%（36 団体）となっている。

図表3-17 人材開発に必要な行政からの支援（MA3）



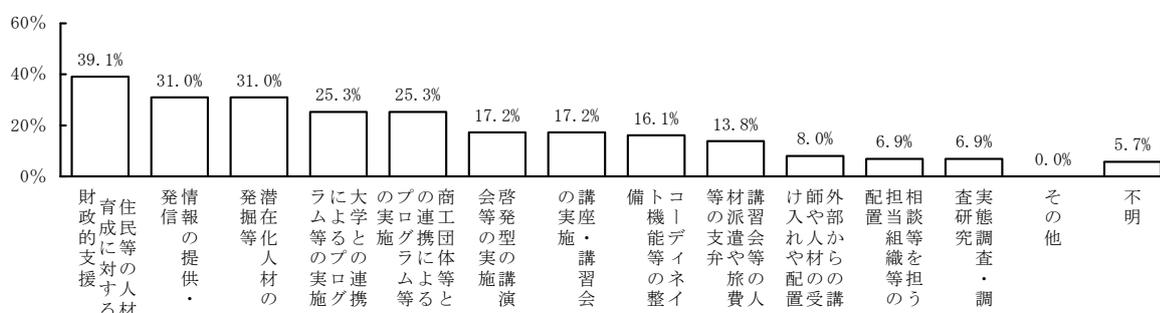
No.	カテゴリー名	n	%
1	資金面・予算面の支援	63	72.4
2	活動場所や活動の機会の提供	25	28.7
3	活動に必要なノウハウや技術の提供	9	10.3
4	活動を促進させる環境づくりや妨げになる規制等の緩和	38	43.7
5	人材面での支援やネットワークづくり	36	41.4
6	組織や活動のPRや啓発	26	29.9
7	地域の構成団体が協議・調整する場や機会の整備	15	17.2
8	その他	1	1.1
	不明	3	3.4
	全体	87	100.0

(7) 行政が担うべき人材開発の取組

行政（市町村等）は人材づくりにおいて、どのような取組を進めるべきだとお考えですか（主なもの3つまでに○印）

人材開発に係る行政の取組については、「住民や地域社会が行う人材育成・開発の取組に対する財政的支援」39.1%（34 団体）が最も高く、以下、「人材育成・開発に必要な情報の提供・発信」31.0%（27 団体）、「潜在化している地域の人材の発掘や人材のデータベースの整備」31.0%（27 団体）、「地元大学や教授等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施」25.3%（22 団体）、「地元の商工団体、NPO等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施」25.3%（22 団体）となっている。

図表 3-18 行政が担うべき人材開発の取組（MA3）



No.	カテゴリー名	n	%
1	地域住民向けの啓発型の講演会、イベントの実施	15	17.2
2	人材育成・開発に必要な情報の提供・発信	27	31.0
3	人材育成・開発のための講座・講習会の実施	15	17.2
4	地元大学や教授等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施	22	25.3
5	地元の商工団体、NPO等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施	22	25.3
6	潜在化している地域の人材の発掘や人材のデータベースの整備	27	31.0
7	人材の派遣や紹介などのコーディネイト機能、中間支援機能の整備	14	16.1
8	住民や地域社会が行う人材育成・開発の取組に対する財政的支援	34	39.1
9	人材育成・開発に関する相談・助言等担う担当組織や担当者等の配置	6	6.9
10	人材育成・開発に係る講習会・イベント等への人材派遣や旅費等の支弁	12	13.8
11	外部からの講師や人材の受け入れや配置	7	8.0
12	人材育成・開発に係る実態調査・調査研究	6	6.9
13	その他	0	0.0
	不明	5	5.7
	全体	87	100.0

5 人材開発の取組事例

貴団体で取り組まれた人材づくり、人材活用として効果があった取組み、他団体から参考にされた取組みなどがありましたら、具体的な内容をご記入ください。

回答団体が取り組む人材開発に係る事業等については下記のとおりとなっている。

図表 3-19 人材開発の取組事例

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
1	A M A サポーターズ倶楽部	第3回アマ&ホップフェスティバル	第1部 花苗バザー、アマソングライブ 第2部 柳生真吾氏トークショー 対象 花によるまちづくりに関心のある市民、団体、企業など	100万円	太陽北海道地域づくり財団	第1部では宿根草バザーを行い35万円の売り上げを上げた。年間活動費となる。 第2部では柳生氏のトークによりまちづくりにかかわる人々のモチベーションが上がった。
2	JOBAN アートラインかしわ実行委員会	アートラインかしわ	007年から毎年1ヵ月間開催。メンバーは、アート関係や柏市内の事業者のみならず、建築・都市計画関係者、IT系、住民、学生、大学、行政など、街をつくる多岐に渡ったジャンルの人で構成。 (全てボランティア) 事業内容は、 ・ 当委員会が企画する自主事業、 ・ 運営委託を受けている摘水軒記念文化振興財団助成事業、 ・ 広く柏のアートを紹介する連携事業の3本の柱で構成する。 柏商工会議所とまちデザインシンポジウムを開催し、アート振興だけでなく『まちづくりとアート』の視点から事業を行っている。	約500万円	柏市『公益活動補助金』 ほか、商業団体等からの協賛など	①シビックプライド構築 ・ 新しい気付きを与えるアートが身近に触れることが出来る機会の増加。 ・ ライブペインティング、舞踏、パフォーマンスなど、建物内だけでなくストリートでも事業を行うことにより、柏らしいアートが展開され、街なかで幅広い層の市民に親しまれている。 ・ 連携事業により、様々な活動主体に光が当たるようになった。 ②柏の新しいイメージ作り、創造都市としての空気感 ・ 新たな柏市内の事業者との連携が始まり、時代の変化に応じた街のイメージ作りに貢献している。 ・ アートの拠点を目指すギャラリー、共同スタジオなどが生まれている。 ③より広くへの柏の認知度アップ ・ 東京アートウィーク、ARE など、外部との連携の増加。 ・ 若手アーティストから発表の場として注目。

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
3	まちづくり市民グループ『可部カラスの会』	まちづくりへつながるさまざまな市民活動全般	一番の自慢は、会費も会則も無いこと。この自由度の高さが、10年以上の活動の原動力を生み出しています。会員がきちんと自分の考えを持ち、きちんと議論して、方向性や活動の内容を決めて活動を行っています。これからの時代は、個人が責任と自覚を持ち、それが結びあい、さまざまな力となり、社会を支えていく、いわゆる『ソーシャルキャピタル(社会関係資本)』が求められます。個々の力は小さなものですが、それが結びつくことによって大きな力となるとともに、個々も光り輝くこととなります。そんな社会創りを、この可部のまちから発信していきたいと考えています。	—	—	<p>主な受賞暦</p> <p>平成12年度 広島市街づくりデザイン賞</p> <p>平成13年度 地域づくり団体 総務大臣表彰</p> <p>平成15年度 まちづくり月間 国土交通大臣表彰</p>
4	特定非営利活動法人羽曳が丘E&L	1. 環境教育事業 2. 地域福祉事業	<p>1. 環境教育事業 幼稚園・小学校・中学校・大学が参加する自然環境保全活動・当法人の出前教室・ビオトープフェスタへの参加などのプログラムが、相互交流・コラボレーションして環境教育活動へ発展している。</p> <p>2. 地域福祉活動</p> <p>① 高齢者対象の総菜の宅配・交流サロンは平成17年から開始して現在まで継続しています。各事業をスタッフが分担して自立事業になっています。各スタッフの実践力・継続力が素晴らしい。</p> <p>② 上記地域環境教育事業と福祉活動へ大学生が実習参加している。当方からは大学で生活支援論の講和・グループワーク交流などで新しい地域福祉のプログラムが発想・提案されている。</p>	154万円 (平成22年度)	<p>平成18年度 大阪府総合福祉協会からの助成金制度 95.7万円</p> <p>平成20年度 大阪府健康福祉部からの助成金制度 50万円</p>	<p>1. 環境と福祉の調和・相乗効果を目的として、ビオトープの整備運営に取り組み、このビオトープ(自然環境拠点)での多様なプログラムの展開が、新しい発想のプログラムに向かっています。</p> <p>2. 環境と福祉の調和・相乗効果のプログラムが見えてきました。</p>

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
5	特定非営利法人 吉備野工房ちみち	体験交流プログラム「みちくさ小道」事業および第2回全国まち歩き観光サミット (H22年)	<p>私たちは平成20年より人材育成・地域資源の掘り起こし・ガイド育成／研修・観光・男女共同参画・国内外へのノウハウ紹介の視点から、吉備野周辺を中心に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源（人・もの・サービス・心・文化などを）の発掘 ・それにとまなう着地型交流体験の推進 ・それらの展開による地域のまちづくりの連携とハブ機能の整備 <p>を行い、人との交流をメインとした体験プログラム「みちくさ小道」を開催してきたが、平成22年にはその実績としての人・もの・場所・事柄・ネットワークを活用し、着地型交流体験観光に向けた取り組みを推進するため、「第2回全国まち歩き観光サミット」を開催、「みちくさ小道」手法による中間支援のための人材育成を行った。</p>	550万円	備中県民局補助金	<p>「みちくさ小道」3年間の効果として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、メディア（テレビ・ラジオ）人材情報のフォルダー機能 「みちくさ小道」ガイドブックを見て、または参加者からの声をもとに、テレビ、新聞、雑誌、ラジオなどからの取材依頼があり、そこからさらなる発信へとつながっている。 2、参加者の広がり 当初は総社市内からの参加者が90%、市外から10%であったが、6回目の迎える今春には、市内50%、市外50%と、その割合が拮抗するまでになっている。吉備野の魅力の発信が市外まで広がっていることがわかる。第7回目の今秋には、さらに県外の参加者の増加も見込んでいる。 3、総社市内への転入者の増加 「みちくさ小道」のきっかけとして総社市に魅力を感じ、転入した世帯が3組ある。現在も問い合わせが相次いでおり、地域のキーパーソンや不動産業者と連携して物件を探索中。公金をかけずに人口増加に役立つ、一石二鳥の効果である。 4、女性のチャレンジャーの広がり 起業したい、こんな活動がしたい、という女性の相談が増えている。たとえば、 ①「みちくさ小道」で昼食を提供したことがきっかけで、自宅でcafeを開く。（進行中） ②「みちくさ小道」の活動を知ったことから、総社市内で食事やお弁当などの仕出しをした。 ③「みちくさ小道」の活動を知ったことから、総社市内で民宿を開きたい。 ④英語を使った観光をしたい→今秋の「みちくさ小道」で達人としてプログラムを実施したい。（進行中） ⑤「みちくさ小道」ガイドブック制作に写真撮影班として参加。この活動は、自分の将来の生き方を決めるのに大きく貢献。 5、研修依頼の増加（市外、県内、県外、海外） 地域資源を掘り起こし、光を当て、まちの宝として活かす「みちくさ小道」手法が目ざされ、現在、県内外の市役所や自治振興センター、民間のまちづくり団体、高校、海外（フィリピン、アフリカ、アンデス等）より、研修受入れ、ハンズオン支援などを実施している。 6、インターン研修依頼の増加 県内外の大学生、行政職員、まちづくり団体、障害者団体等より、インターン研修の依頼が増加。まちづくりの意味と意義を考えるワークショップの実施や、実際の現場を経験するなど、まちづくりのありのままの姿を自分たちの生活や仕事に活かしてもらおうべく、受け入れを実施中。 7、着地型観光コースの増加 旅行会社が現地から遠く離れた場所で組んだスケジュールで現地回る発地型観光ではなく、その場所の良さを一番よく知っている現地の人が企画し、参加者を募集し実際に案内までこなす着地型観光のプログラムが増えている。 また決められた時期だけでなく、参加者の希望の時期や人数、規模で内容を決めることができる常設のオーダーメイドプログラムも実現。これら着々と増えていくとの手ごたえを感じている。また車いすでも参加できるユニバーサルプログラムも準備を進めている。 例）古墳にコープン、古墳奮闘、まちあるき、吉備路八十八ヶ所巡り
6	三谷地区コミュニティ協議会	三谷ふれあい子ども広場	<p>小学生と地域の人とのふれあいの場の提供</p> <p>茶道・書道・おやつ作り・うどん作り・工作など趣味を活かし子どもたちに日本の文化を伝えながらふれあいの場を共有する</p>	50万円	地域のチカラ創出事業	<p>毎週金曜日の16時から18時まで子どもたちの声がセンターに響き活気溢れる事業となっている同じ地域に住みながら触れ合うことの少なかった小学生と地域の年配者がこの事業を通じ、顔なじみになり小学生保護者との交流も図れている。</p>

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
7	日本障害者・高齢者生活支援機構	中島れんばい「街」活性化プロジェクト	商店街振興組合とコンソーシアムを組み、商店街の活性化に取組、障害者雇用を実施した。(事業年度:平成22年11月1日～平成23年3月31日まで)尚、事業終了後も2人の障害者雇用を継続し、正職員として現在も働いている。 ※今年度も同様に類似する事業(平成23年11月1日～平成24年3月31日まで)を採択されている。	650万円	北海道NPO法人等連携地域活性化モデル事業	①障害者雇用を実施した。 ②商店街の活性化に寄与した。 ③法人の人材基盤の育成、基盤整備につながった。 ④法人の信用度が増し、認知度が高まった。
8	峰山地区コミュニティ協議会(薩摩川内市高江町1735-1)	手づくり自然観光公園柳山アグリランド事業	1 平成18年から地区民の共生・協働による手づくり自然観光公園柳山アグリランドを整備5年間でボランティア作業延べ2万5千人超 2 柳山(標高389m.)の市有地35ha.を無償借地して柳山アグリランドを整備 3 整備前は一人一人来ない山に、年間3万人(内研修3千人)が来園 4 施設の概要 四季折々の花園(コスモス、菜の花、水仙、アジサイ、サルビア、桜、カエデなど)、山頂までの600m.のハイキングコースと山頂360度の眺望(桜島、霧島連山、甌島、東シナ海、川内川、市街地、夕日、初日の出、雲海など)、草スキー場2面、サツマイモ畑45a、栗畑60本、レストラン「柳山」、オリジナル焼酎「柳山高柳」醸造委託・販売など	平成18年度272万円 平成19年度670万円 平成20年度814万円 平成21年度720万円 平成22年度263万円 平成23年度212万円	平成18年度は鹿児島県共生・協働の地域社会づくり助成金100万円(5割補助) 平成19年度～21年度は薩摩川内市提案公募型補助金各年度500万円(8割補助) 平成22年度から峰山地区コミュニティ協議会の自主財源	1 手づくり自然観光公園柳山アグリランド事業で地区民の共生・協働の意識醸成ができた。この事業が成功したことで農業者・非農業者が平成19年度～23年度までの事業「農地・水・環境保全向上対策事業」に取り組むきっかけになり、農道・農業用水路の整備、休耕田20haの耕作化に成果をあげた。 2 高江中学校、峰山小学校、高江保育園や地区外の子どもの農業体験やボランティア活動の場が生まれた。 3 住みやすい魅力ある地域として2年間で10世帯子ども達を含め20人の定住が実現した。 4 市内・県内・国内各地からに研修視察・講演、外国(ホンジュラス、タイ、フランス)からの住民参加型の研修視察により、他地区での啓発に寄与した。 5 この事業の成果として各種表彰を受賞した 平成18年 日本列島コスモス作戦賞(小さな親切運動本部) 平成22年 鹿児島県コミュニティづくり推進協議会会長賞(知事賞) 南日本放送MBC賞 平成23年 「あしたのまち・くらしづくり活動賞」内閣総理大臣賞 水土里サークル活動事例発表賞(農地・水・環境保全向上対策事業)

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
9	色川地域復興推進委員会	集落支援員等の地域サポート人の導入	地域の情報発信、定住希望者等への対応活動、消えつつある地域史の聞き取り調査によるまとめ作業等。地域再生に向けて必要な公的作業を「地域公務員」というイメージの立場でサポートをしてもらう。	町の定めた人件費	集落支援員制度、田舎で働き隊事業、地域おこし協力隊事業	恒常的、継続的に地域活性化活動を支えてもらえるので極めて助かっている。
10	那須野が原博物館学校支援ボランティア「石ぐら会」	文化ボランティア養成講座等で実践している活動を紹介	県や市で行っている案内活動30年近い活動の実践をもち、要請されて天々の場所に赴く	ボランティア無償	—	—
11	特定非営利活動法人健軍くらしささえ愛工房	共生型小規模多機能サービスを核とした地域生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民を対象としたサポーター養成講座及びワークショップの開催 ・ 地域での居場所づくり（交流拠点）のモデル事業 ・ 居場所に関わる人の養成を目的としたセミナーの開催 ・ 地域での居場所地域の縁がわを活用したモデル事業 ・ 地域づくりセミナーの開催 	500万円	独立行政法人福祉医療機構	本事業を実施した事により、地域へ団体名が浸透し当団体の地域での役割が明確になった。講座やワークショップを開催することで、住民間の交流が深まり、Voの会がいくつかできた。
12	特定非営利活動法人子育てコンビニ	母になったばかりの女性たちの声を集めたドキュメンタリー映画「bloom」制作事業。	主に0才児をもつ母親約40名にインタビューした映像を60分の映画に編集し、発表。（2008年）完成披露上映会を開催し400名ほどの人を集めた。その後も、ふれあい上映会をくり返し開催している。	350万円	独立行政法人福祉医療機構	映画製作を通し、子どもを産み育てている女性たちの生の声を世の中に出すことができた。事業にかかわった会員たちも子育ての中の母親でありこの事業を通し社会参加する機会を得た。平成10年度は、「bloom」を自分たちでDVD化し、販売開始。希望すればいつでも、どこでも鑑賞可能になった。
13	特定非営利活動法人こやだいろ	生活・介護支援サポート養成講座	介護1～5をホームヘルパーが支援する支援を補助員として支援する活動	50万円	社会福祉協議会	地域は、少子・高齢化を迎え、高齢化率52%で高齢者は年々増加している。介護支援も増える中、ホームヘルパーの支援の補助を行う。（人口884人高齢者460人）
14	藤瀬壺水公園管理組合	棚田保全活動モデル事業（ソフト）	農業オーナー制度の実施 学童農園、五穀農園	420万円	棚田緊急保全整備事業等	米づくり体験等市外からの多くのオーナーがおとずれ交流が図られ、また地域の方々と県外視察を行ったことで、認識を新たに、積極的に取り組むようになった。
15	特定非営利活動法人あしぶえ	八雲国際演劇祭	1999年から3年に1度開催している「八雲国際演劇祭」は、NPO法人あしぶえが運営本部を担い、松江市行政の支援を得て地域住民約400人が完全無償のボランティアスタッフとなり、演劇文化の浸透と地域の国際化を目指して、企画・準備・開催・振り返りを実施。	開催年は、約3400万円	文化庁助成金 しまね文化ファンド 松江市補助金	ボランティアスタッフは最初大人だけだったが、今では小学生・中学生から70代まで。田舎で女性たちが自由に活動する場や雰囲気が無かったため、女性の活躍はめざましい。全16委員会のうち、食事・交流・通訳・宿泊など8委員会のリーダーは女性。一般ボランティアも外国人に対する自然な対応が身につく、国際化が進んだ。演劇も浸透し始めた。なによりも、こういった事業を開始・継続するためには、明確な目的と活動の指針が必要であることを多くの人たちが学んだ。

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
16	特定非営利活動法人 しゃらく	地域へのソフトランディング支援事業	健康+マネーと市民の地域での役割 ターゲットは、退職世代。	100 万円	特になし	C B、S B、ボランティアを初めた人が増えた。
17	地域自治再生検討会	—	企画・提案が主であり、具体的事業は実施していない。	—	—	—
18	NPO 法人 おぢかアイランドツーリズム協会	島暮らし体験	島の民家を利用した民泊事業	1,600 万円	なし	島の知名度があがった。マスコミ・メディアの露出が多くなった。
19	大里総合管理	東日本大震災復興プロジェクト	宮城県を中心とした津波被害地域のがれき撤去、清掃活動、傾聴、支援物資運搬、炊き出し等のボランティアを募集し、毎週 20 名乗りのバスで東北支援に向かっている。また演奏家の方々の希望でチャリティコンサートを開催し義援金を送る等の活動をしている。		災害派遣等従事車両証明書	トラック 3 台の物資運搬から始まった活動が、現在では地域の方々の中からリーダーが生まれ、その方々が中心となりコーディネイトしている。また、自治会や各団体が企画しバスを貸切で行く等活動の輪が広がってきている。9 月 30 日現在 55 回 1015 名の参加者 13 回のチャリティコンサートを開催している
20	伊予農希少植物群保全プロジェクトチーム	重信川感潮域の環境特性理解と生態系保全活動	<p>〔目的〕</p> <p>2008 年、国土交通省の重信川自然再生事業のワーキング部会に参画したのを機に、農業高校の持つ専門教育を駆使して、ヨシの植栽や生育調査等を担当し、生徒に感潮域の環境特性を理解させ、併せて地域住民や河川感潮域利用者に対して、啓発活動を展開した。</p> <p>〔内容〕</p> <p>(1) 感潮域に生息する希少種の陸貝の生態を調査する。</p> <p>(2) 国土交通省四国整備局松山河川国道事務所の実施する重信川河口自然再生事業に積極的に参加し、ヨシの移植や移植株の生育調査、掘り取った地点でのヨシの生育調査を継続して行う。</p> <p>(3) 1 年間を通じ、感潮域に飛来する鳥類の種類を理解させる。</p> <p>(4) 感潮域のヨシやセイタカアワダチソウの植生分布調査と経年変化を理解させる。</p> <p>(5) 事業対象地域であ</p>	90 万円	財団法人 河川環境管理財団 河川整備基金助成事業	<p>〔結果〕</p> <p>(1) 愛媛県レッドデータブック絶滅種「オカミミガイ」が確認され、153 日間の連続調査の結果、その生態が明らかになった。</p> <p>(2) ヨシの植栽方法の違いによる生育状況と、ヨシの採取区、2 期工事区でのヨシの生育状況が明らかになった。</p> <p>(3) 感潮域に飛来する鳥類の種類を理解させ、撮影した鳥類画像を学校ホームページにリンクさせ、不特定多数の人に対して、常時配信している。</p> <p>(4) 感潮域のヨシやセイタカアワダチソウの植生分布調査と経年変化を理解させる。</p> <p>(5) 出水後の感潮域の地域変動を測量し、感潮域が特徴な環境特性を持つことを生徒に理解させた。</p> <p>環境整備、啓発・普及活動の分野については、</p> <p>(1) 愛媛県愛ビーチ制度による海岸清掃活動を毎月行い、他団体が主催する重信川クリーン大作戦、郷土を美しくする清掃等に積極的に参加し、松前町長より感謝状をいただくと共に、平成 22 年度地域づくり総務大臣団体表彰を授与された。また、国土交通省四国整備局松山河川国道事務所長より、感謝状をいただいた。</p> <p>(2) 河口の生態系をモニタリングのための Web カメラを設置し、LIVE 画像を常時配信している。</p> <p>(3) 河ロワーキング部会へ参加し、専門家との意見交換を行うとともに、重信川フォーラムで成果を発表した。</p> <p>(4) 愛媛県レッドデータブック絶滅</p>

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
			<p>る重信川感潮域が、潮汐により周期的に河川水と海水が混合する特殊な環境特性を持つことを生徒に理解させる。</p> <p>(6) 仮想評価法により、周辺住民の環境保全の意識調査を行う。</p> <p>(7) 設置している Web カメラを駆使して、感潮域のモニタリングが行えるシステムを引き続き提供し、得られた活動成果は、学校のホームページにリンクさせ、不特定多数の人に対して情報を常時、公開する。</p> <p>(8) 重信川をはぐくむ会の活動に積極的に参加すると共に、重信川感潮域で行われる「重信川クリーン大作戦」や日本野鳥の会愛媛県支部の重信川河口清掃等に参加し、環境活動を展開する。</p>			<p>種「オカミミガイ」確認のニュースは、地元新聞で報道され、活動が愛媛県民に周知された。</p> <p>(5) 仮想評価法により、周辺住民の環境保全の意識調査を行った結果、環境保全への意識が変革しつつあると思われる。</p> <p>具体的な発表・報道事例</p> <p>(1) 平成 22 年度第 1 回愛媛県学校農業クラブ愛媛県大会プロジェクト発表環境の部で発表 (2010 年 7 月 22) 優秀賞</p> <p>(2) えひめ環境新時代地域づくりフォーラムで顧問発表 (2010 年 10 月 31 日)</p> <p>(3) 平成 22 年度地域づくり総務大臣団体表彰 (2010 年 12 月 21 日)</p> <p>(4) 第 54 回日本学生科学賞愛媛県大会 (2010 年 12 月 8 日) 佳作</p> <p>(5) 愛媛新聞掲載「県絶滅機種の陸貝確認」 (2011 年 1 月 9 日)、愛媛新聞社説掲載 (2010 年 1 月 10 日)</p> <p>(6) 平成 21 年度第 2 回愛媛県学校農業クラブ愛媛県大会プロジェクト発表環境の部で発表 (2011 年 1 月 14 日) 最優秀賞</p> <p>(7) 重信川フォーラムで発表 (2011 年 2 月 17 日)</p> <p>(8) 河口ワーキング部会への参加 (2010 年 7 月 29 日、10 月 15 日)</p>
21	黒川温泉観光旅館協同組合	従業員研修、経営者研修	フロントあるいは客室係の接客接客研修 経営者観光地視察研修	-	-	-
22	NPO 法人まちづくり活性化土浦	まなびピアいばらぎ 2006 マネジメント研修会 H18. 3	神戸・長田区社協「長田ボランティアセンター・それいけネットワーク」の展開	-	-	-
23	草山郷づくり協議会	草山郷づくり協議会	地域全体で取り組んでいる 5 部会 子供と学校、ビジネス部会、環境歴史部会、情報部会、福祉部会	48 万円	県事業、市事業	立ち上げの元は、県の事業で、県民交流広場事業、まずまずの成果だと思ふ。
24	NPO 法人アサザ基金	研修生 (主に大学生) の受入	毎年、損保ジャパン COS ラーニング制度から、大学生 2~4 名を受け入れている。ラーニング生には、様々な活動に参加していただき、将来社会で役に立つ人材として成長していただけるよう指導している。	損保ジャパン環境財団から研修生 1 人 (150~250 時間) 時給 800 円と交通費が支給される	損保ジャパン COS ラーニング制度	ラーニング生には、研修期間中、各自具体的なテーマに取り組んでいただく。例えば、2010 年度は荒廃した水源地を田んぼに復田するため、候補地の選定や地主さんとの交渉、復田作業まで、実施した。研修生の一人は、3 月に大学を卒業後、大学院進学から進路を変更して、現在は農業を通じた地域おこしに従事し、充実した日々を過ごしている。

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
25	平川地区コミュニティ協議会	ひらかわサロン	地域内在住 77 才以上のお年よりを招いてサロン活動を年3回行う。活動のなかで、「ひらかわ劇団」による高齢者向け寸劇を開催。オレオレ詐欺、押し売り、押し買い対応などをテーマに 30～40 分間上演。「ひらかわ劇団」＝地域サポーター（ボランティア団体）14 名による	菊川市 1% 地域づくり活動交付金		新聞等に報道されたこともあり、高齢者施設や老人クラブ、警察署などから引き合い多数。時直を得た活動が評価されている。
26	株式会社エフエムもえる	http://www.soumu.go.jp/main_content/000063267.pdf をご覧下さい。	—	—	—	—
27	特定非営利活動法人ジュニアグローバルトレーニングスクール	韓日高校生交流プログラム	2004 年・2005 年に韓国平澤市で行われた高校生の交流。青森市内高校生十数名が参加し、韓国高校生との平澤市での6日間の交流合宿を行った。宿泊は、平澤市青少年文化センター、修練院、ホームステイ。サムルノリ合同練習と演奏、絵画や民芸品の作成、調理実習での両国の食文化の理解、ソウル市内探訪などを通して、韓国文化を学び、理解を深めた。	0 万円（韓国平澤市が全額負担）	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生による交流は、文化を超えて深く親密なものとなった。 ・ 互いの文化・歴史を尊重するとともに、事業終了後の交流も続いた。 ・ 平澤市から青森公立大学への留学生として来た学生や、青森市から韓国の大学へ留学した学生など、大きな影響を受けた学生が多い。 ・ 大学・社会人となっても、継続して当団体の事業に関わり、新たな人材として成長している。
28	株式会社いろどり	地域密着型インターンシップ事業	4 地域連携によるインターンシップ事業 定員 520 名、研修期間延べ 30 日間 対象年齢 18 歳から 65 歳 費用、研修受講料は無料	20,000 万円	内閣府地域社会雇用創造事業	地域に必要な人材が多数定着した。
29	高根フロンティアクラブ	天蓋高原夏祭り H23.8.7	毎年8月の第一日曜日に開催している。島根集落外の方が800名参加。夏の1日を様々なイベントを通して1日中、交流を深めて楽しむ。 9:30～21:00 まで	80 万円	補助金として、観光協会より 5 万円	主催者フロンティアクラブ会員 32 名 大学生（東京、新大）都内 20 名 交流団体 キヤノン MJ 8 名 TOTO 10 名 事業の中で学生や会社員の方と一緒に活動を行いたがいに高まってゆける地域づくり、人材づくりが出来た。
30	川西地区地域づくり推進協議会	まちづくり活動	企業はタテ社会、地域活動はヨコ社会。いかに人を引っ張って、つないでいくかが、大切なポイント。人と作るにあたっては、平素から①気くばり、②心くばり、③ガス抜きを行ないつつ、多くの場に登用すること。	—	なし	—

No.	団体名	事業名	概要	事業費	活用制度	効果
31	NPO法人 森の生活	地域イノベータープログラム	社会人向け長期インターン制度で、将来、地域での起業等を考えている若手社会人に、地域の企業やNPO等の新規事業立ち上げや経営に参画し、実践力を養うプログラム(NPO法人ETIC主催)	宿泊・滞在費	内閣府の支援	組織基盤強化(中期ビジョン策定、事業モデル策定)を共同制作頂きました。

地域の自主性・自立性の向上に資する まちづくりと人材づくりに関するアンケート調査

私ども地方自治研究機構は、地域づくり、まちづくりに関する調査研究を行い、その成果を都道府県、市町村の地域政策や地域社会の皆様のもちづくりにご活用いただくための事業を行っております。

現在、地域主導、住民主体のまちづくりが大きく注目を集めております。こうした取り組みを進めていく上で、まちづくりを担う地域社会の人材づくりや人材活用が極めて重要と考えられております。

本調査は、上記の観点から全国的に先進的な取り組みを進めている団体から、団体運営の状況や人材づくり・人材活用のポイントや秘訣などをうかがい、同様の取り組みを展開している市町村や地域団体に情報提供をすることを目的に実施するものです。本調査結果は、当機構で設置した学識者で組織する調査研究委員会の検討資料とさせていただきますとともに、年度末に報告書としてとりまとめる予定でございます。報告書につきましては、調査にご協力・回答いただきました団体にご提供させていただきます。

ご多忙の時期とは存じますが、調査にご協力いただきますようお願いいたします。

平成 23 年 9 月

財団法人 地方自治研究機構

ご記入方法

- ◇ご回答は、団体の代表者（会長等）ご本人様にご記入ください。代表者をご不在の場合は、副代表者（副会長）等の職務代理者にご記入下さい。
- ◇ご回答は、あてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。○印をつける数は、設問の最後に（1つだけに○印）といった説明がありますので、それに従いご記入ください。
- ◇ご回答は、特にことわりのない場合、平成 23 年現在の現状や考え方についてご回答ください。ご回答に関する情報が不足していたり、お答えしづらいものについては、空欄のまま結構です。
- ◇ご回答は、下記の 2 つの方法を用意しておりますので、ご都合のよい方法をご選択ください。
 - ①本調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒でご回答いただく
 - ②下記の URL アドレスから調査票（ワード版）をダウンロードしていただき、下記のメールアドレスにご返信いただく
- ◇ご回答をいただきました内容につきましては、統計的に処理し、個別の団体情報を公表することはございません。ただし、【団体名公表調査】としている設問は、ご記入いただきました内容を貴団体のお取組として、報告書等に掲載・紹介させていただきます。
- ◇ご記入・入力が終わった調査票は、平成 23 年 10 月 7 日（金曜日）までに、お手数ですが、同封の返信用封筒でご郵送いただくか、または所定のメールアドレス宛にご返信ください。
- ◇記入方法などについて、わからない点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 担当者：川上、佐藤、桑野
電話 03(5148)0662 Eメール jinzai@rilg.or.jp
調査票ダウンロード <http://www.rilg.or.jp/>

貴団体の概要についてうかがいます。

No	設問	回答欄
1	本調査票にご記入された方の氏名・役職をご記入ください。	記入者氏名 記入者役職
2	貴団体の組織についてご記入ください。	名称 法人格（1つだけ○印） 1 株式会社 2 株式会社以外の営利法人 3 一般社団法人・財団法人 4 公益社団法人・財団法人 5 社会福祉法人 6 特定非営利活動法人（NPO法人） 7 協同組合 8 認可地縁団体 9 その他の非営利法人 10 法人格を有していない（任意団体等） 11 その他（ ） 設立年（昭和・平成に○印をつけ設立年を記入。不詳の場合は「不明」に○印） 昭和 ・ 平成 _____年 / 不明 電 話 （ ） F A X （ ） ホームページ（URL） eメール
3	貴団体の組織のタイプはどれでしょうか。（1つだけに○印）	1 町内会・自治会又はその連合会組織 2 町内会・自治会又はその連合会を中心に地域の構成団体が参加・運営している地域組織 3 地域の構成団体が対等な関係で参加・運営している地域組織（協議会等） 4 地域住民によって構成・運営されている非営利の組織（ボランティア、市民ネットワーク、住民委員会等） 5 一定の目標をもった地域の有志や団体等が参加・運営している非営利の組織（地域活性化組織、観光振興組織、商工振興組織、NPO法人等） 6 ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス等のビジネス的手法によってまちづくりや地域活性化等を行う営利組織 7 その他

貴団体の組織運営や活動についてうかがいます。

No	設問	回答欄																
4	会則・規約等において定めている貴団体の目的及び主たる事業は何ですか。	<p>目的（記入例：本会は地域福祉の増進を目標に、明るく住みよい地域形成を目的とする）</p> <p>主たる事業（記入例：①地域福祉ニーズや課題の発見、②地域福祉関係者のネットワーク、③社会福祉協議会報の配布、④地区福祉計画の策定、④市福祉活動への協力）</p>																
5	貴団体で現在行なっている活動は何ですか。 （あてはまるものすべてに○印）	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2 社会教育の推進を図る活動 3 まちづくりの推進を図る活動 4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 5 環境の保全を図る活動 6 災害救援活動 7 地域安全活動 8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 9 国際協力の活動 10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 11 子どもの健全育成を図る活動 12 情報化社会の発展を図る活動 13 科学技術の振興を図る活動 14 経済活動の活性化を図る活動 15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 16 消費者の保護を図る活動 17 その他 																
6	平成 22 年度の収入と支出についてご記入ください （金額をおおよその万円単位で記入してください）	<table border="1"> <tr> <td>収入総額</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち会費収入</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち行政（国・都道府県・市町村）からの助成金・補助金・委託費</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち事業収入</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>支出総額</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち人件費</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち活動費</td> <td>万円</td> </tr> <tr> <td>・ うち運営費（光熱費、事務所費、会議費等）</td> <td>万円</td> </tr> </table>	収入総額	万円	・ うち会費収入	万円	・ うち行政（国・都道府県・市町村）からの助成金・補助金・委託費	万円	・ うち事業収入	万円	支出総額	万円	・ うち人件費	万円	・ うち活動費	万円	・ うち運営費（光熱費、事務所費、会議費等）	万円
収入総額	万円																	
・ うち会費収入	万円																	
・ うち行政（国・都道府県・市町村）からの助成金・補助金・委託費	万円																	
・ うち事業収入	万円																	
支出総額	万円																	
・ うち人件費	万円																	
・ うち活動費	万円																	
・ うち運営費（光熱費、事務所費、会議費等）	万円																	
7	現在の収支のバランスについてどのように考えていますか。 （1 つだけに○印）	<ol style="list-style-type: none"> 1 適切な収支のバランスがとれている 2 収入が多く、利益や余剰金がある 3 収入が少なく、支出の削減や収入の確保・安定化等に取り組んでいる 4 その他 																

貴団体で実施している人材づくりや人材活用についてうかがいます。

No	設問	回答欄
8	貴団体の運営や活動に必要とされる人材は確保されていますか (それぞれ1つだけに○印)	<p>【役員など活動の中核やリーダーとなる人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域社会のなかで十分に確保されている 2 ある程度確保されている 3 あまり確保されていない 4 まったく確保されていない <p>【貴団体の個別の活動の参加者・協力者となる人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域社会のなかで十分に確保されている 2 ある程度確保されている 3 あまり確保されていない 4 まったく確保されていない
9	貴団体がまちづくり活動を進めていく上で、必要となるのは、どのような人材ですか (主なもの3つまでに○印)	<ol style="list-style-type: none"> 1 リーダーシップや組織運営のノウハウをもっている人材 2 一定の資格・技能・専門性をもっている人材 3 伝統芸能・技能等の保持者 4 団塊世代等のリタイア直後の高齢者 5 地域社会の実情に詳しい高齢者や長期居住者 6 地域社会に参加できていない就労者・若年者 7 子育てや介護等の経験者 8 家事専業者（専業主婦・主夫） 9 障害者・難病者等の社会的弱者 10 地域の事業所等に通勤している会社員・職員 11 地域の学校に通学している高校生・大学生 12 地元の小学生・中学生 13 特に必要となる人材はいない 14 その他
10	貴団体では新たな人材の募集や発掘として、どのような取組みを行っていますか (あてはまるものすべてに○印)	<ol style="list-style-type: none"> 1 人材募集等のチラシ・パンフレットの作成・配布 2 活動などへの体験プログラム、参加機会の提供 3 研修会・勉強会等の企画・実施 4 大学・専門学校・高校等への求人や案内 5 大学・専門学校・高校等からのインターンやボランティアの受入 6 団体関係者・支援者からの推薦や紹介 7 市町村や中間支援団体・組織等への団体登録 8 組織や活動のPR、啓発活動 9 報酬や活動経費等の支払い 10 その他
11	貴団体の役員、メンバー、参加者等のスキルアップ、能力開発として、どのような取組みを行っていますか (あてはまるものすべてに○印)	<ol style="list-style-type: none"> 1 団体内部での検討会・勉強会・反省会等の実施 2 学会や外部の検討会・研究会への参加や派遣 3 研修型のプログラム・講習会・シンポジウム等への参加や派遣 4 資格・技能等の取得・習得への支援・奨励 5 利用者・外部関係者からの意見・ニーズ等の収集や反映 6 第三者機関等の外部評価の実施や反映 7 先進地域・先進団体への視察やネットワークづくり 8 他団体との人材交流や長期派遣等 9 大学・行政・先進団体等からの講師・指導者等の招聘 10 県・市町村などが実施するまちづくり事業やモニター制度への応募・参画 11 その他

人材づくり・人材開発を進める上での問題点・課題についてうかがいます

No	設問	回答欄
12	地域協働型のまちづくりを進めていくうえで、人材の育成・開発に係る問題点・課題は何ですか。(主なもの3つまでに○印)	1 人材育成・開発等に係る財源の確保 2 地域リーダー等の養成・確保 3 特定の分野・地域向けの人材面の拡充や強化 4 地域での研修・講習等の体制の整備 5 関係機関等との連携の強化 6 人材養成・開発を行う講師・指導者等の確保 7 潜在化している人材の発掘・啓発 8 その他
13	育成・開発した人材を、地域社会の組織や活動等に定着させるためには、どのような取組が必要だとお考えですか。(主なもの3つまでに○)	1 地域の組織・活動の紹介やPR 2 多様な組織・活動の創出などの参加機会の拡充 3 組織運営や活動・事業等の目的・理念の明確化 4 報酬や収入などの経済的條件の整備 5 組織運営や活動・事業等における裁量権や自主性の向上 6 責任や経済的負担の明確化・限定化 7 組織運営や活動・事業・成果等に対する評価・表彰 8 定期的な研修や人材交流などのリカレント対策 9 その他

人材づくり・人材開発を進める上での行政（市町村）との連携や協力についてうかがいます

No	設問	回答欄
14	地域協働型のまちづくりを進めていくうえで、行政（市町村等）からは、どのような支援が必要とお考えですか（主なもの3つまでに○印）	1 資金面・予算面の支援 2 活動場所や活動の機会の提供 3 活動に必要なノウハウや技術の提供 4 活動を促進させる環境づくりや妨げになる規制等の緩和 5 人材面での支援やネットワークづくり 6 組織や活動のPRや啓発 7 地域の構成団体が協議・調整する場や機会の整備 8 その他
15	行政（市町村等）は人材づくりにおいて、どのような取組を進めるべきだとお考えですか（主なもの3つまでに○印）	1 地域住民向けの啓発型の講演会、イベントの実施 2 人材育成・開発に必要な情報の提供・発信 3 人材育成・開発のための講座・講習会の実施 4 地元大学や教授等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施 5 地元の商工団体、NPO等との連携や協力による人材開発プログラムや事業の実施 6 潜在化している地域の人材の発掘や人材のデータベースの整備 7 人材の派遣や紹介などのコーディネート機能、中間支援機能の整備 8 住民や地域社会が行う人材育成・開発の取組に対する財政的支援 9 人材育成・開発に関する相談・助言等担う担当組織や担当者等の配置 10 人材育成・開発に係る講習会・イベント等への人材派遣や旅費等の支弁 11 外部からの講師や人材の受け入れや配置 12 人材育成・開発に係る実態調査・調査研究 13 その他

貴団体で取り組まれた人材づくり、人材活用として効果があった取組み、他団体から参考にされた取組みなどがおありでしたら、具体的な内容をご記入ください 【団体名公表調査】

No	設問	回答欄
16	事業の名称	
	事業の概要 (対象・内容等)	
	事業費	万円
	活用した国・自治体等の制度	
	具体的効果・成果	

No	設問	回答欄
17	今後のまちづくりや人材づくり、本調査などについて、ご意見やお気づきのことがありましたら、自由に記入ください。	

ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に入れ、お近くの郵便ポストにご投函ください。

第4章 大学と連携した 人材開発の取組の現状と課題

第4章 大学と連携した人材開発の取組の現状と課題

1 調査の概要

(1) 目的

自主性・自立性の向上に向けたまちづくりと地域の人材開発に向けた大学と地域社会の連携の現状と課題等を把握するため、大学を対象にアンケート調査を実施した。

(2) 調査名

大学における地域連携事業と人材開発に関する調査

(3) 調査対象

平成23年9月現在の723大学（短期大学を除く）

(4) 調査項目

- ・大学属性
- ・連携部署の状況
- ・連携事業の状況
- ・連携実績の状況
- ・人材開発の取組
- ・連携事業の評価 等

(5) 調査方法

- ・送付・回収方法：郵送による配布、郵送又はメールによる回収
- ・送付物：1点 調査票（別紙1）

(6) 回収率

回答は234校（回収率32.4%）となっている。

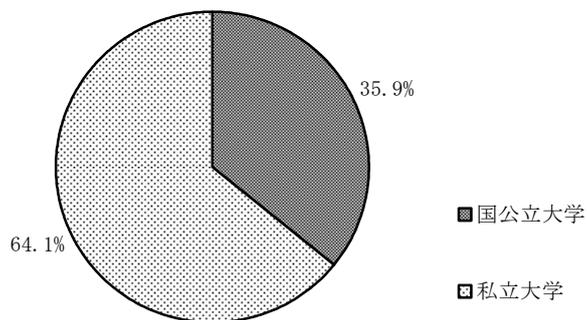
2 回答校

問1 貴学の基本情報についておたずねいたします。下記の項目にご記入ください。

(1) 回答校の状況

国公立大学が84校（35.9%）、私立大学が150校（64.1%）となっている。

図表4-1 回答校

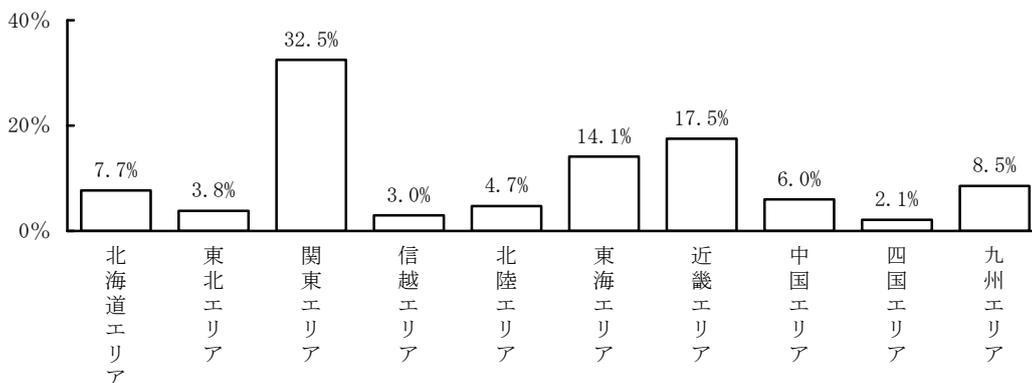


No.	カテゴリー名	n	%
1	国公立大学	84	35.9
2	私立大学	150	64.1
	全体	234	100.0

(2) 所在地（エリア）の状況

大学の所在地については、関東エリアが76校(32.5%)と最も多く、以下、近畿エリア41校(17.5%)、東海エリア33校(14.1%)となっている。

図表4-2 回答校の所在地の状況

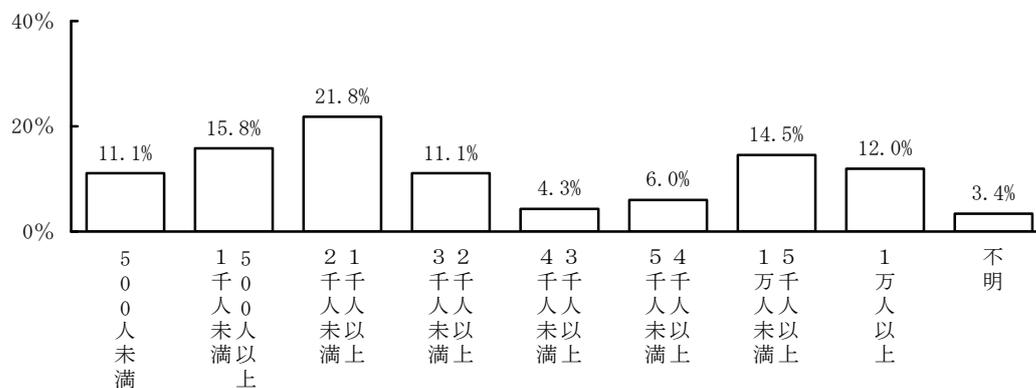


No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道エリア	18	7.7
2	東北エリア	9	3.8
3	関東エリア	76	32.5
4	信越エリア	7	3.0
5	北陸エリア	11	4.7
6	東海エリア	33	14.1
7	近畿エリア	41	17.5
8	中国エリア	14	6.0
9	四国エリア	5	2.1
10	九州エリア	20	8.5
	全体	234	100.0

(3) 学生数の状況

大学の学生数の状況については、1千人以上2千人未満が51校（21.8%）と最も多く、以下、500人以上1千人未満37校（15.8%）、5千人以上1万人未満34校（14.5%）となっている。

図表4-3 回答校の学生数の状況



No.	カテゴリー名	n	%
1	500人未満	26	11.1
2	500人以上1千人未満	37	15.8
3	1千人以上2千人未満	51	21.8
4	2千人以上3千人未満	26	11.1
5	3千人以上4千人未満	10	4.3
6	4千人以上5千人未満	14	6.0
7	5千人以上1万人未満	34	14.5
8	1万人以上	28	12.0
	不明	8	3.4
	全体	234	100.0

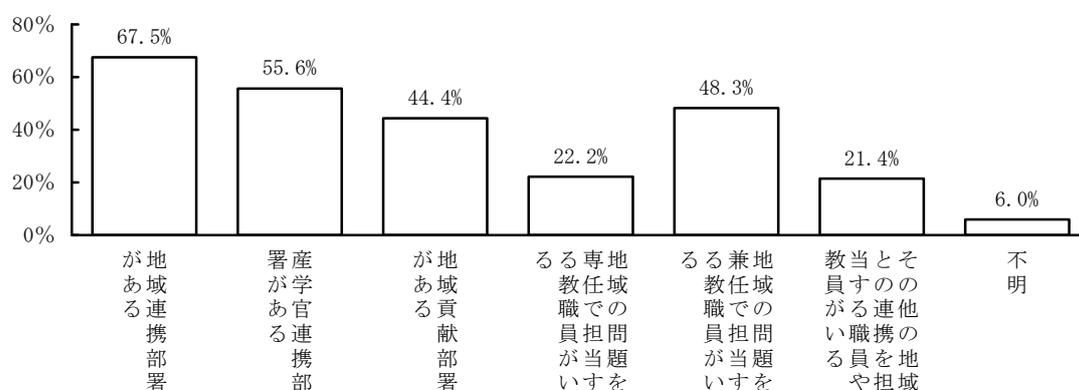
3 連携部署の状況

(1) 連携組織の設置状況

問2 貴学には地域連携部署、産学官連携部署、地域貢献部署などの組織や機関がありますか。
(いくつでも○)

連携部署（地域連携部署、産学官連携部署、地域貢献部署等）の設置状況については、「地域連携部署がある」が158校（67.5%）と最も多く、以下、「産学官連携部署がある」130校（55.6%）、
「地域の問題を兼任で担当する教職員がいる」113校（48.3%）、「地域貢献部署がある」104校（44.4%）が続く。

図表4-4 連携組織の設置状況（MA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	地域連携部署がある	158	67.5
2	産学官連携部署がある	130	55.6
3	地域貢献部署がある	104	44.4
4	地域の問題を専任で担当する教職員がいる	52	22.2
5	地域の問題を兼任で担当する教職員がいる	113	48.3
6	その他の地域との連携を担当する職員や教員がいる	50	21.4
	不明	14	6.0
	全体	234	100.0

図表 4-5 連携組織の設置状況 (MA)

区分		調査数	地域連携部署がある	産学官連携部署がある	地域貢献部署がある	地域の問題を専任で担当する教職員がいる	地域の問題を兼任で担当する教職員がいる	その他の地域との連携を担当する職員や教員がいる	不明	
合計		234 100.0	158 67.5	130 55.6	104 44.4	52 22.2	113 48.3	50 21.4	14 6.0	
大 学	国公立大学	84 100.0	67 79.8	66 78.6	50 59.5	36 42.9	53 63.1	17 20.2	1 1.2	
	私立大学	150 100.0	91 60.7	64 42.7	54 36.0	16 10.7	60 40.0	33 22.0	13 8.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	14 77.8	13 72.2	10 55.6	4 22.2	5 27.8	3 16.7	2 11.1	
	東北エリア	9 100.0	7 77.8	6 66.7	6 66.7	5 55.6	6 66.7	2 22.2	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	44 57.9	34 44.7	27 35.5	14 18.4	33 43.4	18 23.7	7 9.2	
	信越エリア	7 100.0	7 100.0	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	1 14.3	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	11 100.0	7 63.6	6 54.5	2 18.2	5 45.5	3 27.3	0 0.0	
	東海エリア	33 100.0	19 57.6	16 48.5	11 33.3	4 12.1	18 54.5	8 24.2	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	29 70.7	25 61.0	19 46.3	9 22.0	19 46.3	9 22.0	2 4.9	
	中国エリア	14 100.0	11 78.6	9 64.3	10 71.4	5 35.7	10 71.4	3 21.4	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	12 60.0	10 50.0	8 40.0	5 25.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	29 51.8	23 41.1	12 21.4	9 16.1	25 44.6	13 23.2	7 12.5
中京圏		25 100.0	14 56.0	12 48.0	9 36.0	3 12.0	12 48.0	6 24.0	2 8.0	
近畿圏		41 100.0	29 70.7	25 61.0	19 46.3	9 22.0	19 46.3	9 22.0	2 4.9	
その他の圏域		112 100.0	86 76.8	70 62.5	64 57.1	31 27.7	57 50.9	22 19.6	3 2.7	
学 生 数	500人未満	26 100.0	16 61.5	6 23.1	13 50.0	2 7.7	15 57.7	5 19.2	2 7.7	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	23 62.2	18 48.6	18 48.6	5 13.5	19 51.4	9 24.3	2 5.4	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	35 68.6	29 56.9	23 45.1	8 15.7	21 41.2	15 29.4	1 2.0	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	19 73.1	13 50.0	13 50.0	5 19.2	12 46.2	4 15.4	0 0.0	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	7 70.0	6 60.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	10 71.4	10 71.4	7 50.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	2 14.3	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	23 67.6	21 61.8	16 47.1	13 38.2	19 55.9	7 20.6	3 8.8	
	1万人以上	28 100.0	21 75.0	23 82.1	8 28.6	11 39.3	16 57.1	6 21.4	1 3.6	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	141 72.7	116 59.8	92 47.4	50 25.8	105 54.1	44 22.7	8 4.1
		締結していない	34 100.0	15 44.1	14 41.2	12 35.3	2 5.9	8 23.5	6 17.6	2 5.9

(2) 地域連携部署の概要

問3 前問でお答えになった地域連携等の部署について、下記の項目をご記入ください。また、該当セクションに係るパンフレットなどをご同封くだされば幸いです。

連携部署の概要については、下記のとおりになっている。(掲載については、了解を得た大学のみ掲載。)

図表4-6 地域連携部署の概要

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
国立大学法人北海道大学	産学連携本部	総長直属の全学組織で、産学連携本部長は総長が指名する理事が務める。TLO部門と知的財産部門があり、専任の部門長、マネージャーが業務を行っている。
室蘭工業大学	社会連携統括本部	本学の産学官連携部門、知的財産部門及び教育社会連携部門の3部門を総合的に企画立案し、かつ、教育研究組織との連携を推進する組織として設置。
	地域共同研究開発センター	民間機関等との共同研究の積極的な推進と地域社会における技術開発の促進、技術力の向上等を図ることを目的に、学内共同教育研究施設として設置。
国立大学法人旭川医科大学	総務課（産学連携係）	—
国立大学法人帯広畜産大学	地域連携推進センター	学内共同教育研究施設
山形大学	渉外部社会連携・図書・情報課	大学における社会連携の事務窓口
	国際事業化研究センター	大学における産学連携の総合窓口
国立大学法人福島大学	地域創造支援センター	大学と地域社会との窓口センターであり、学内共同利用施設としての全学センター
	うつくしまふくしま未来支援センター	東日本大震災及び福島第一原発事故災害からの復旧・復興を支援する全学センター
国立大学法人 宇都宮大学	企画広報部	
	地域共生研究開発センター	学内共同教育研究施設
国立大学法人東京大学	社会連携部	本部事務組織
	産学連携本部	本部組織
国立大学法人 群馬大学	地域連携推進室	各種イベントや公開講座などを通して、本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域住民の幅広いニーズに応えるとともに、地元群馬の発展を担う部署として位置づけている。
	研究・産学連携戦略推進機構	本学の基本理念に基づき、優れた研究成果を生み出すための体制を強化し、知的財産の管理・運用等を円滑に行うとともに産学官連携活動を推進し、もって本学における学術の一層の高度化とその成果を広く社会に還元することを担う部署として位置づけている。
東京芸術大学	社会連携センター	部局の中の一つ。大学には教育研究活動を行うこと以外に、社会全体の発展への寄与が期待されています。本学も展覧会、演奏会、公開講座等、市民が芸術に親しむ機会を提供していますが、これ以外にも公的機関の審議会等への教員の参加、作品の制作や展示、環境、空間、商品等のデザイン、また文化財の保存修復やソロからオーケストラに至る演奏など、さまざまな依頼や相談があります。社会連携センターは、こうした学外からの要請を受け止め、大学の関係情報の提供や調整を行う総合窓口として平成19年4月に設置されました。さらにセンターでは「藝大アーツ イン 東京丸の内」のように、積極的に地域社会、産業界、経済界と連携しながら本学の人的、芸術的資源を活かした事業をプロデュースすることにより、日本の文化芸術の振興に寄与するための活動を行っています。
	社会連携推進課	事務局の中の課のひとつ。社会連携センターの事務を担当するほか、国際交流や研究協力の事務も担当。

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
国立大学法人 東京海洋大学	産学・地域連携推進機構	社会連携推進共同研究センター（2003年発足）に、知的財産本部及び水産海洋プラットフォーム事業部を併せて、産学・地域連携推進機構とした。現在、水工・エリア連携部門、知財・法務部門、水産海洋プラットフォーム事業部門（シーズとニーズのマッチングの場）に、海洋リテラシー部門、海洋生物工学イノベーションセンターからなる。
国立大学法人お茶の水女子大学	研究推進・社会連携室	本学では、国立大学法人化に伴い2004年に、学長と理事を中心とした役員会の下で、全学的な視野で改革に取り組むため、従来の全学委員会方式を改め、新たに機構・室体制を構築した。 室長には評議員をあて、責任をもって室に関わる懸案事項を処理するとともに、企画立案などを積極的に行うように体制が整備されている。構成員には、教員と同時に事務職員を加え、教員と事務職員の連携協力体制の下で大学の政策の実効性を高める組織となっている。
国立大学法人一橋大学	社会貢献委員会	社会との協力・連携活動の在り方に関する事項、社会貢献活動の在り方に関する事項、開放講座の運営に関する事項、公開講座の運営に関する事項、学術講座の運営に関する事項、その他前記に関連する事項を審議し、実施する。
	一橋大学大学院社会学研究科・市民社会研究教育センター	社会学研究科に設置された研究科内研究センターの一つである。
長岡技術科学大学	産学官・地域連携／知的財産本部	研究経営、評価、産学官・地域連携担当理事の下に設置
国立大学法人福井大学	産学官連携本部	産学官連携に係る全学組織
	地域貢献推進センター	学内共同施設
国立大学法人 名古屋大学	社会連携推進室	運営支援組織
	産学官連携推進本部	運営支援組織
国立大学法人 愛知教育大学	教育創造開発機構 地域連携センター	本学ホームページ参照（地域連携センター規程） http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/files/shienschitsu_100824.pdf
国立大学法人名古屋工業大学	産学官連携センター	産学官連携推進の中核的組織
国立大学法人豊橋技術科学大学	地域連携室	大学における地域連携事業を推進するため、地域連携事業の基本方針を策定し、地域連携事業の実施に関する総合的な企画・立案及び連絡・調整を行う。
	産学連携推進本部	大学における知的創造サイクルを効果的に推進するため、知的財産の創出、権利化、管理、活用に関すること、産学連携活動に係る企画、立案、調整に関すること、企業及びその他の団体との契約業務に関する支援及び管理に関すること等に関し、総合的とりまとめ及び学内調整を行う。
国立大学法人三重大学	社会連携研究センター	三重大学社会連携研究センターは、民間、地方公共団体等の外部の機関との連携・協力を深め、本学の知的財産の積極的な活用及び独創的な研究開発の推進等を図ることにより、本学の研究及び教育の進展を図るとともに、我が国及び地域社会における産業、文化及び福祉の向上に資することを目的としています。
	地域戦略センター	地域づくりや地域発展に貢献するとともに、地域社会との双方向の連携を推進し、大学が生み出し蓄積している知的財産と人財を地域の自治体や産業界などに還元することを目指して、平成23年4月1日に発足いたしました。大学発のシンクタンクとして、地域振興、産業育成、環境政策、医療福祉政策など幅広い戦略を立案していきます。
京都工芸繊維大学	社会連携推進室	国立大学法人の役員会の基に設置。組織的かつ総合的な社会貢献の取り組みを推進するとともに、地域との連携を図ることにより、真に開かれた大学としての発展に資することを目的とする。
	産学官連携推進本部	本学における産学官連携に係わる業務を総合的かつ一元的に統括する組織として設置。本部には、産学官連携活動、起業支援活動等に資するため創造連携センターを、学生の独創的な研究開発を推進し、創造的な人材の育成に資するためのベンチャーラボラトリーを、知的財産の管理、活用等に資するための組織として、知的財産センターを設置している。
大阪大学	産学連携本部	大阪大学の卓越した研究と教育に基づいて、産業界との多様な連携を推進し、社会と世界の発展に寄与することを目的とする。
	21世紀懐徳堂	大阪大学の源流の1つである懐徳堂の精神を現代に生かし、学術、文化及び教育を通じた本学と市民・社会との連携を推進することを目的とする。

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
神戸大学	地域連携推進室	自治体等と連携し、大学が有する人的・物的資源を活用することにより、個性豊かな地域社会の形成を支援するとともに地域の課題の解決を図り、地域の発展に貢献する。
	① 人文学研究科地域連携センター ② 保健学研究科地域連携センター ③ 農学研究科地域連携センター	自治体等と連携し、大学が有する人的・物的資源を活用することにより、個性豊かな地域社会の形成を支援するとともに地域の課題の解決を図り、地域の発展に貢献する。各センターの主な分野は次のとおり。①地域の歴史遺産の利活用による地域文化の育成 ②少子高齢化に対応した地域支援 ③地域社会の自然環境の利用による地域の活性化
	産学公連携・イノベーション推進機構	全学教育研究施設。大学と民間等外部機関との学術研究交流の推進、イノベーションを目指す研究開発の支援及び知的財産の活用を戦略的に展開することにより、民間等への技術移転及び創業支援等の社会連携活動を推進し、産業の活性化及び大学自身の教育研究活動の活性化を促進することを目的として設置。
山口大学	エクステンションセンター	地域社会との多様な連携の推進及び山口大学における社会連携活動の情報の集約を行い、大学の知的資源の地域社会での有効な活用を図り、地域社会の振興に資することを目的に設置。
	社会連携課	地域連携センター（付属施設）
国立大学法人 鳴門教育大学	社会連携推進機構	社会貢献
九州大学	社会連携推進室	・本学の社会連携推進戦略の原案作成 ・社会連携連絡協議会・自治体等との連絡調整 ・社会連携事業に関する情報の収集及び提供 ・その他社会連携推進に関すること
	知的財産本部	九州大学と九州芸術工科大学との統合及び、文部科学省の大学知的財産本部整備事業への採択を機に、地域・社会・産業界との『インターフェイス』として、2003年10月1日に設置された九州大学における産学連携の一元的窓口となる中核的組織です。
国立大学法人鹿屋体育大学	総務課 広報サービス係	—
	学術図書情報課 産学連携・知的財産係	産学官連携活動の推進等
公立大学法人 公立はこだて未来大学	共同研究センター	本学の有する知識、技術、設備や機能等を活用し、我が国、産業界、地域等への貢献に向けた広く開かれた連携研究活動等を支援し、その成果をもって社会および本学双方の発展に利する活動を実施することを目的とし、産学官連携や共同研究等の推進支援、知的財産活動の他、高度 ICT 人材の育成、地域との連携・社会連携推進の役を担っている。
北海道公立大学法人 札幌医科大学	附属産学・地域連携センター	・学内研究シーズ等の企業や社会への発信源 ・知的財産管理 ・受託・共同研究、寄附金、寄附講座、特設講座 受入窓口 ・外部研究資金管理（科研費含む）
国際教養大学	企画課 地域交流チーム	事務局の一部門
	地域環境研究センター	研究センター
山形県立保健医療大学	研究・地域貢献等推進委員会	学内委員会
埼玉県立大学	地域産学連携センター	学内組織
新潟県立大学	地域連携センター	地域に開かれ、地域社会に貢献する大学を目指す 新潟県立大学の地域連携・産学官連携の総合窓口。
富山県立大学	地域連携センター	産学連携や地域交流を一体的に行う総合窓口
金沢美術工芸大学	地域連携センター	社会連携担当理事が総括する社会連携運営会議の下部組織として、各科・専攻の代表教員やコーディネーター、事務局職員で構成され、地域連携に関する案件を審議する。
福井県立大学	広報・地域連携チーム	教員と事務職員で構成し、広報および地域連携の推進に関する企画、立案、執行管理を行うチーム

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
静岡県立大学	産学官連携推進本部	産学官連携を担う全学組織として位置付けている。(静岡県立大学産学官連携推進本部規程)
公立大学法人 名古屋 市立大学	リエゾン・センター	名古屋市立大学の有する資源を活用し、産学官連携及び地域連携を推進することを通じて、市民、地域社会、企業等と協働し、社会貢献を行う。
公立大学法人三重県立 看護大学	地域交流センター	本学地域貢献活動(連携を含む)の中心機関
公立大学法人 滋賀県 立大学	地域づくり教育研究 センター	地域と大学をつなげ、ともに学ぶ場を創造することがセンターのミッションです。本学建学の理念の一つである地域貢献を推進するため、大学の知を広く地域社会に還元するための生涯学習事業をはじめ、地域づくりに関する調査研究、地域社会で活躍する人材の育成などに取り組んでいます。(ホームページアドレス http://ccdp.usp.ac.jp/)
公立大学法人 神戸市 外国語大学	外国語研究所研究所 グループ地域貢献班	学校教育法第83条第2項に基づき、地域貢献を中期目標の主要項目に掲げ、各種事業を実施している。
大阪府立大学	地域連携研究機構	大阪府立大学の教育・研究を地域社会につなぎ、シンクタンク機能や生涯教育機能、産学官連携など本学の地域貢献活動を総合的に推進することを目的とする全学機関
兵庫県立大学	エコヒューマン地域 連携センター	専門性を活かした地域連携活動を開拓、支援して、学部の特徴を情報発信するための中核となる機関として本センターを設置いたしました
公立大学法人 奈良県 立医科大学	産学官連携推進セン ター	—
島根県立大学	地域連携推進セン ター	地域からの要望・相談窓口、公開講座、産公学連携に関する業務を行っている。
岡山県立大学	地域共同研究機構	地域社会や行政機関との連携を深め、科学技術・産業の振興及び福祉の充実を図るとともに、豊かな地域づくりのため業務を行う機関
公立大学法人県立広島 大学	地域連携センター	大学における地域連携・産学連携等の業務を一体的に行う附属施設
公立大学法人 山口県 立大学	附属地域共生セン ター	学部から独立した部局
香川県立保健医療大学	地域連携推進セン ター	—
公立大学法人 福岡女 子大学	地域連携センター	小規模大学であり、主として中小企業との共同研究を支援している
熊本県立大学	地域連携センター	平成18年度(2002年度)の独立行政法人化に伴い、県をはじめ市町村、企業、試験研究機関、市民団体、NPO等との連携を深め、大学全体で地域貢献を展開するため総合拠点として設置された。
宮崎公立大学	地域研究センター	①教員の中からセンター長1名を配置(兼任) ②市民向けの講座、開放授業などの事務を地域研究センターが処理。所管施設の管理ほか、学外への施設貸出事務担当 ③学内組織の「地域貢献部会」事務担当 ④平成21年度から地域貢献コーディネーター1名配置(23年度まで)
宮崎県立看護大学	宮崎県立看護大学 看護研究・研修セン ター	センターは、全学の協力のもとに、看護生涯学習に関して調査、研究及び教育を行うとともに、地域との交流の促進を図り地域社会の発展に寄与することを目的とした機関である
札幌大谷大学	企画総務課	学校法人札幌大谷学園の法人本部に設置し、法人及び大学、短期大学の総務に関する事務を分掌する。
千歳科学技術大学	教育連携推進課	—
	研究推進課	—
函館大学	産学官連携センター	現在、活動休止中
北海道工業大学	入試広報センター	附属機関
	研究支援センター	附属機関
酪農学園大学	エクステンションセン ター	エクステンションセンターは、わが国の高度技術社会、国際化、情報化社会、生涯学習等の社会的要請に応え、本学の教育・研究を普及するとともに、建学の理念に寄与することを目的に設置され、現在は国際交流課、生涯学習課の二課体制となっている。
	学務部研究支援課	元々はエクステンションセンターの1部門であったが、独立。外部資金獲得、補助金等の担当窓口となる。

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
稚内北星学園大学	地域創造支援センター	本学学則第14章第51条付属機関の規定および組織に関する規程第9章付属機関の規定に基づき設置されている。
八戸工業大学	社会連携学術推進室	産学官金連携の窓口
茨城キリスト教大学	地域連携推進室	—
筑波学院大学	OCP推進委員会	OCPを全学を挙げて推進するための学内組織としてOCP推進委員会を立ち上げた。
足利工業大学	総合研究センター	大学の教育、研究につぐ、第3の機能として、社会貢献部門
作新学院大学	地域連携支援センター	地域連携、産学連携を推進する大学付属機関
宇都宮共和大学	都市経済研究センター	当センターは都市の経済分野を中心とした学際的、実証的な調査研究を行うとともに地域社会や都市経済の発展に資する政策提言を行う。このことによりその成果を本学の教育内容に反映させることにより、本学の教育の充実、高度化を図り、生涯学習等の中心的役割を果たしている。
	子育て支援研究センター	当センターは保育・幼児教育・子育て支援の分野を中心とした学際的、実証的な調査・研究を行うとともに、地域福祉の向上に資する政策提言を行う。このことによりその成果を本学の教育内容に反映させることにより、本学の教育の充実、高度化を図り、生涯学習等の中心的役割を果たしている。
自治医科大学	研究支援課	大学事務部
文星芸術大学	芸術文化地域連携センター	附属施設
共愛学園前橋国際大学	地域共生研究センター	—
高崎商科大学	国際・地域交流センター	学長直属のセンター組織
千葉工業大学	産官学融合センター	知的財産管理、技術移転業務等を視野に入れた対外活動の窓口業務を一元化するとともに社会貢献への取り組み全般を主導調整する。
聖路加看護大学	看護実践開発研究センター	少子高齢社会で生じている健康問題や社会の動向を、看護の視点でグローバルに捉え、科学的根拠を集積し、市民とのパートナーシップをとりながら、看護の提供方法を開発・研究することを目的とし、開設された。
東京家政学院大学	地域連携・研究(町田)センター	本学が中心的に取り扱う家政学の分野は、地域社会(Community)との関わりの強い学問分野であり、それゆえ、本学における教育・研究活動にあたっては、地域社会との連携が不可欠である。また、その成果は、人々の暮らしや文化の発展・向上に寄与するものである。本学では、こうした学問分野の特長を踏まえ、地域社会への貢献を教育・研究に続く第三の使命と位置づけている。
	地域連携・研究(千代田三番町)センター	学内外の連携・協力関係を深めることにより、本学の教育研究の成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与するとともに、本学の教育研究機能を強化するための活動を推進することを目的とする。
東京造形大学	研究支援セクション	—
日本女子大学	総務部総務課	—
	総務部西生田総務課	—
文教大学	教育研究推進センター	大学の教員活動の改善や研究環境の改善、外部資金獲得を支援している。教育研究活動における成果を還元するため当センターが窓口となり地域連携を行っている。ただし、地域連携は、当センターのいくつかの役割のなかのひとつであり、地域連携専門の機関ではない。
	法人事務局総務課(地域連携担当)	法人事務局総務課の中に地域連携担当を置き、旗の台地域を中心に品川区、目黒区、大田区等の地域との交流を目的として設置。地域連携誌「きゃんぱすα」の発行やまちづくり協議会への参加等の活動を実施している。
大東文化大学	地域連携センター事	大東文化大学に設置された付属機関。本学の地域社会の発展に寄与する事業・研究及び実施に関する諸施策を企画立案し、これを効率的に遂行することを目的とする。
立正大学	研究推進・地域連携センター	学則第9条による、附属教育研究機関
長岡大学	長岡大学地域研究センター	学内併設教育研究施設

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
新潟工科大学	地域産学交流センター	学内共同研究施設
	総務課	地域社会や自治体との連携を図る
富山国際大学	富山国際学園サテライトオフィス「地域交流センター」	富山国際学園並びに各機関（富山国際大学・富山短期大学・付属高校・みどり野幼稚園）が有する教育・研究活動等の「知の集積」を、地域社会の発展に貢献するために、学園一体型の新たな拠点を設け、活動することを目的とする。
金沢学院大学	地域交流センター	各学部（短大学科）代表から成る「センター運営委員会」が組織されている。職員は兼任。
仁愛大学	地域連携室	地域との連携を深め、地域文化の向上と発展に寄与する事業を企画・推進する部署
静岡福祉大学	産官学連携推進センター	静岡福祉大学 総合研究所 産官学連携推進センター
浜松大学	総合研究所	教員の研究活動、大学の地域連携活動の中心機関として位置づけている。
星城大学	地域センター	地域と大学との間の窓口として設置
	国際センター	主に国際交流、留学生に係る地域と大学との間の窓口として設置
学校法人大同学園 大同大学	産学連携共同研究センター	大学の附属機関として設立。共同研究、受託研究、受託試験、技術相談、奨学寄付金の受入れ。共同研究ラボラトリー、共同実験室を新有
中部大学	エクステンションセンター	渉外局内の部署
	研究支援センター	大学内の部署
名古屋産業大学	総務課（が兼務）	地域連絡の窓口。実際の連携は、内容によって、それを専門にしている研究者が対応する。
名古屋文理大学	法人事務局 企画課	学校法人事務局内
びわこ学院大学	地域連携研究センター	大学内に地域連携研究センター企画運営委員会を設置している。
京都女子大学	教務部学部事務課	—
京都ノートルダム女子大学	地域連携推進チーム	「地域連携」、「産官学連携」、「地域貢献」に関する業務が複数課に及ぶことを考慮し、柔軟に対応するため各関係課の職員により編成している
京都薬科大学	事務局庶務課（産官学連携担当）	事務局庶務課内担当窓口
同志社女子大学	教育・研究推進センター	事務組織の一部 当センターの事務分掌の一部で「産官学連携協力による研究活動の推進に関すること」を扱うことになっている。
大阪国際大学	地域協働センター	本学の建学の精神に合った人材の育成を図りつつ、地域貢献の役割を担う。
大阪商業大学	学修支援センター（事務窓口：学修支援課）	本学と社会との連携拠点としてリエゾンセンターが設立された。「社会と連携した本学学生に対する起業教育」、「本学と高等学校が連携した高校生に対する起業教育」および「社会との連携による地域活性化」を基軸に本学と社会の連携を推進し、社会の支援を受けながら起業家精神旺盛な人材を育成するとともに地域社会の活性化に貢献してきた。（平成24年4月より、この事業はリエゾンセンターから学修支援センターへ移管される予定である。）
	スポーツセンター（事務窓口：学生生活課・課外活動支援室）	大阪商業大学スポーツセンターは、建学の理念を具現化する一環として、地域スポーツ振興を通じた地域社会との連携強化と、本学スポーツクラブの競技力強化を行っている。
大阪電気通信大学	研究連携推進センター	—
関西大学	社会連携部	学長室直下の社会連携担当部署
近畿大学	リエゾンセンター	産学連携・知財に関して本学の中心となる部署
摂南大学	地域連携センター	センターは、学長の命を受けたセンター長のもと、摂南大学が地域との連携によって実践的教育、受託・共同研究、種々の地域貢献等を推進し、大学としての使命を果たすとともに、摂南大学における多目的な課題を全学的な支援のもとに横断的・並列的に解決することを目的として設置されている。
	研究支援センター	センターは、学長の命を受けたセンター長のもと、大学の機能の一つである研究活動を活発化させ、社会に対して研究成果を還元することで大学としての使命を果たすとともに、摂南大学における科学研究費補助金など外部の競争的資金の獲得への支援、委託研究や共同研究の促進のための支援、産官学連携研究の支援、発明特許の支援、知的財産の取扱いへの支援を行うことを目的として設置されている。
相愛大学	学長室	事務局

大学名称	部署等の名称	学内の位置づけ
	教学課	事務局
桃山学院大学	社会貢献室	—
関西学院大学	研究推進社会連携機構	社会連携、産学連携の窓口機能を担う
神戸海星女子学院大学	地域交流委員会	地域貢献および灘区との事業連携
神戸芸術工科大学	芸術工学研究所	芸術工学及びその応用に関する事項を研究し、学術、社会の発展に寄与する。
	事業推進課	近隣、地域社会、地元地方公共団体及び関係諸団体との連携、産学官連携に関する業務を行う。
神戸薬科大学	総務課	神戸薬科大学 学長 - 事務局 - 総務課
	学生就職部 学生就職課	神戸薬科大学 学長 - 学生支援センター - 学生就職部 - 学生就職課
園田学園女子大学	教育研究企画部	—
鳥取環境大学	事務局企画広報課	—
徳山大学	地域連携センター	パンフレットをご参照下さい。
山口福祉文化大学	広報委員会地域連携部会 総務課	広報委員会が管轄する部会
高松大学	地域経済情報研究所	研究所
	ベンチャークリエーション研究所	研究所
九州国際大学	社会文化研究所	地域連携、受託調査・研究の窓口
日本赤十字九州国際看護大学	地域交流委員会	約30設置している学内委員会のひとつ。地域で行われる行事に関する調整や、地域に向けた行事の企画を行う。
	総務課	事務局の課のひとつ。
長崎純心大学	生涯学習センター	地域連携、産官学連携、社会貢献の必要性は十分に考えていますが、現時点においては公開講座の開催のみです。今後地域連携、地域貢献の観点から学内の意思統一をし、推進したいと考えています。
熊本学園大学	学術文化部	—
学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学	地域連携委員会	—
宮崎産業経営大学	法律経済研究所	法律及び経済に関する事項の調査分析を行い、本学及び地域に貢献する目的で設置された。
	産業情報研究所	産学官の連携による地域産業の振興・地域社会への貢献を目的として学内に設置された。

4 連携事業の状況

(1) 連携に係る基本理念

問 4 連携の基本理念はどのようなものですか。ご記入ください。

地域連携等にかかる大学の基本理念（連携ポリシー等）は下記のとおりになっている。

図表 4-7 連携に係る理念の状況

No	大学	連携理念
1	国立大学法人北海道大学	本学では、教育と研究という基本使命に加えて、研究成果の社会還元を「第三の使命」と位置づけ、積極的に取り組むこととしている。国内外の様々な機関との連携コーディネーション機能を強化し、多様な組織に蓄積された知的財産や機能を結びつけ、新たな社会的価値を生み出す活動を推進する。
2	室蘭工業大学	学術研究の成果を地域国際社会へ還元するとともに、産官学連携を推進し、豊かな社会の発展に貢献する。
3	国立大学法人 旭川医科大学	大学と地域社会や国際社会との連携を図り、社会に開かれた大学を目指す。また、産学官連携による共同研究等を推進する。
4	国立大学法人帯広畜産大学	地域社会並びに国際社会の発展に幅広く資するため、教育、文化および社会に関わるニーズを的確にとらえ、個性や特性を活かした国際的水準の成果・専門知識の提供及び高度な技術の移転など強固な連携関係の構築を目指す。
5	山形大学	山形大学の基本理念の一つに、「地域及び国際社会との連携」を掲げ、自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指している。
6	国立大学法人 福島大学	地域と共に歩む地方総合大学としての教育研究体制を整え、技術革新、マーケティング、地域計画、社会教育、健康・運動、人間支援、産学工学、環境などの文理融合による研究成果を、地域をはじめとする社会へ積極的に還元することを目指す。
7	国立大学法人 宇都宮大学	明文化されたものではありません。
8	国立大学法人 群馬大学	<p>【地域連携推進室】</p> <p>各種イベントや公開講座などを通して、本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域住民の幅広いニーズに応えるとともに、地元群馬の発展のために努力する。</p> <p>【研究・産学連携戦略推進機構】</p> <p>本学の基本理念に基づき、優れた研究成果を生み出すための体制を強化し、知的財産の管理・運用等を円滑に行うとともに産学官連携活動を推進し、もって本学における学術の一層の高度化とその成果を広く社会に還元する。”</p>
9	国立大学法人 東京大学	大学の研究成果の社会への還元を目的とするため、大学と社会とが連携して課題を発見・共有し新しい知とイノベーションを生み出す構造を、教育研究の多様な回路を通じて展開し、またその拠点として進化すること。
10	東京芸術大学	<p>「芸術」を専門とし、創造力と感性豊かな人間性とを兼ね備えた人材の育成と、芸術文化の普及発展を目的としている大学では、全ての活動が社会との関わりの上になり立っています。このため、本学では、展覧会や演奏会、そして公開講座等を充実させるとともに、《こころ》を豊かにすることが本学の重大な使命であると考え、次の5項目を社会貢献に関する目的として掲げ、地域社会や全国市町村と連携し、様々な活動を展開しています。</p> <p>芸術を通じて《こころ》を高めること 芸術教育を通じて芸術をより身近なものとして理解してもらうこと 芸術文化を継承すること 芸術文化を普及、発展させること 教育サービスを行うことによって、教育研究の質的向上を図ること</p> <p>なお、こうした本学特有の「教育」「研究」「社会貢献」の一体的なサービス活動は、平成14年度に大学評価・学位授与機構によって実施された全学テーマ別評価においても高い評価を得ているものです。</p>
11	国立大学法人 東京海洋大学	学内外に開かれたワンストップサービスを確立して、産学・地域連携と外部資金導入の支援、水産・海洋・海事に関する地域拠点との連携体制の構築に貢献する。
12	国立大学法人お茶の水女子大学	地域社会との日常的、組織的な連携を通じて、本学の長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を積極的に社会に還元するとともに、その教育機能を社会に開放し、社会の発展に貢献するよう努める。

No	大学	連携理念
13	国立大学法人一橋大学	<p>平成21年2月4日 一橋大学産学官連携ポリシー 一橋大学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、をその研究教育の使命と位置づけ、21世紀の国際社会を先導する知的資産の創造とそれに基づく社会貢献に邁進することとしています。</p> <p>この理念の下に、一橋大学は、産学官連携を本学の重要な使命の一つと認識し、次のとおり「一橋大学産学官連携ポリシー」を定めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会への貢献とイノベーションの創出 社会の課題に的確に応えるため、市民社会、産業界、官界との連携を適正かつ積極的に推進し、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、産学官連携活動を通じて、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指します。 2. 社会・経済発展への寄与と本学の研究教育活動の基盤向上 産業界等との共同研究、受託研究を始めとする様々な産学官連携活動を積極的に推進することにより、我が国の社会・経済の発展に寄与するとともに、本学の研究教育活動の木場向上を図ります。 3. 産学官連携活動の推進 社会科学の総合大学として、日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた本学の存在するリソースの有機的活用と関係機関との連携に努めます。 4. 研究情報の説教的発信 産業界等が本学の研究成果を活発に利用できるよう、研究情報の積極的な発信に努めます。 5. コンプライアンスと説明責任 産学官連携活動の適切な推進ため、社会倫理を尊重し、法令等及び「医一橋大学における研究活動における研究活動に係る行動規範」を遵守し、社会への説明責任を果たします。
14	長岡技術科学大学	<p>本学の最も重要な使命の一つは、新しい学問技術を創り出すことにあり、同時に独創的な能力のある人材を養成することにある。本学における教育研究の基本理念は、技術-技術科学-に関する創造的能力の啓発、すなわち、“独創力の増強”であり、“考え出す大学”-Ideas University- を目標としており、VOS を三端としている。(Vは Vitality [活力] を、Oは Originality [独創力] を、Sは Services [世のための奉仕] を意味している。</p>
15	国立大学法人福井大学	<p>福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。</p>
16	国立大学法人 名古屋大学	<p>社会連携推進室：開かれた大学として地域社会との連携を推進する。 産学官連携推進本部：先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。</p>
17	国立大学法人 愛知教育大学	<p>本学ホームページ参照（地域連携センター規程） http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/files/shienshitsu_100824.pdf</p>
18	国立大学法人名古屋工業大学	<p>名古屋工業大学は世界のものづくりの中心地である中京地域の工学リーダーとして、技術イノベーションと産業振興を牽引するにふさわしい高度で充実した教育・研究を行い、人材の育成と我が国の産業と文化の発展に寄与することを使命とし、長年にわたりその使命を果たしてきた。 今後はさらに、人類の繁栄と地球環境の保全など喫緊の中心課題を解決するための新しい工学を創成し、人類の幸福と国際社会の福祉に貢献することや21世紀の工学を先導し、ものづくり技術を地域社会に還元するとともに、地域のものづくりの知的源泉となることを目指している。</p>
19	国立大学法人豊橋技術科学大学	<p>【地域連携】 本学の持つ「技術科学」に関する「知」を広く地域に還元することを理念とし、地域自治体、企業、商工会議所、教育・研究機関、NPO 法人等と連携し、地域社会の活性化、教養・文化の向上、将来の日本を担う科学技術系人材の育成につながる取組を積極的に推進することを理念とする。</p> <p>【産学官連携】 産業界や地域と一体となって発展する。 民間企業等との共同研究や受託研究、産業界からの客員教授の招へい、地方自治体との協力事業の推進等、産学官連携を積極的に進める。また、社会人に対するリフレッシュ教育（特別選抜による受入れ、履修方法等の特例、各種公開講座の開設等）を充実するなど、開かれた大学としての活動を広く行う。</p>
20	国立大学法人三重大学	<p>教育と研究を通じて地域づくりや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進。地域に根ざした知の支援活動と、産学官民連携の強化と推進。</p>
21	京都工芸繊維大学	<p>優れた人的資源と知的資源とを十分に活かし、地域における文化の継承と未来の産業の発展に貢献するとともに、その成果を広く世界に問いかけ、国際社会における学術文化の交流に貢献する。</p>

No	大学	連携理念
22	大阪大学	大阪大学の源流の1つである懐徳堂の精神を現代に生かし、学術、文化及び教育を通じた本学と市民・社会との連携を推進することを目的とする。
23	神戸大学	<p><産学連携の基本理念>神戸大学で生み出された研究成果の社会還元を活性化し、イノベーション創出に貢献する。</p> <p><地域連携の基本理念>①神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。②神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。③兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。④県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。⑤地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。</p>
24	山口大学	<山口大学ビジョン>山口大学は、地域の基幹総合大学として、また、アジア・太平洋圏において独自の特徴をもつ大学に進化することにより、教育・研究の成果を広く社会に提供するとともに、地域社会や国際社会との連携をかたちにし、社会の発展に寄与します。
25	国立大学法人 鳴門教育大学	包括的な連携のもと、教育・研究等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と教育研究の向上に寄与する。
26	愛媛大学	地域にあって輝く大学
27	国立大学法人鹿屋体育大学	学術研究の成果を積極的に社会に還元し、産業の発展に貢献すること等（産学連携・知的財産係）
28	九州大学	<p>(1) より良い社会の実現に向けて大学が果たす役割を十分に認識し、本学が有する全英知、設備、研究組織を結集して、そのための調査研究と教育指導にあたること。</p> <p>(2) 研究・教育成果を広く社会に還元し、社会と共有することの意義を十分に認識し、そのための社会連携を活性化して、社会貢献を実現すること。</p>
29	公立大学法人 公立はこだて未来大学	本学では、連携の基本理念として、産学連携ポリシーを定めており、その内訳は、「4つの基本姿勢」と、「4つの行動指針」からなる。：「4つの基本姿勢」とは、①常に社会の一步先へ ②社会との対話 ③研究成果を社会へ効果的に移転 ④地域の成長と発展への貢献 であり、「4つの行動指針」とは、①自主性尊重 ②組織的取組推進 ③取組への積極的評価 ④推進支援体制整備と支援活動充実 である。
30	北海道公立大学法人 札幌医科大学	<p>・医科系大学として道民の保健、医療、福祉の向上に貢献する「優れた研究成果の創出」</p> <p>・関係者にとって「使い勝手の良い仕組みの創設」</p>
31	国際教養大学	大学施設の一般開放、公開講座などを通しての学習支援、教職員を講師・委員として派遣しての活動、学生と地域住民との交流による地域活性化や異文化交流の推進など様々な取り組みを通して、地域に開かれた大学、地域と共に歩む大学を目指している。
32	山形県立保健医療大学	地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、県民の健康と福祉の向上に寄与する
33	埼玉県立大学	県民から信頼され地域に貢献する大学を目指し、地域社会の課題を踏まえた実践的な教育を推進するとともに、県及び市町村との連携を強化する。
34	新潟県立大学	本学の基本理念の一つである「地域性の重視」を追求し、地域社会に開かれた大学として、これまで以上に地域づくりに貢献していきたいと考え、さまざまな地域連携や産学官連携の総合窓口となる地域連携センターを設置いたしました。
35	富山県立大学	大学の知的資源を積極的に地域社会に還元する
36	金沢美術工芸大学	蓄積された教育研究成果その他の知的資源の社会還元に努めることにより、社会における創造の機会を拡大に資する。
37	福井県立大学	地域のニーズに積極的に応え、教育・研究活動の具体的な成果を地域社会に還元する。
38	静岡県立大学	県民の負託に応え、県政や産業界との連携を図りながら、卓越した教育と高い学術性を備えた研究による成果を地域に還元する。
39	公立大学法人 名古屋 市立大学	・「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」 ・「環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」
40	公立大学法人三重県立 看護大学	本学の資源の提供や教育研究活動を通じて行政機関や医療機関、県民等多様な主体との連携・協働を積極的に推進する。
41	公立大学法人 滋賀県 立大学	地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する
42	大阪府立大学	公立大学の使命を自覚し府民に開かれた大学として、地域社会のニーズに応じた地域貢献事業を展開し、これまで機能が分散していた社会貢献活動を総合的に担当することにより産学官連携やシンクタンク機能、生涯教育機能といった大学の教育・研究と地域社会を有機的に繋ぐことで地域社会との連携を一層強化し発展を期する。
43	公立大学法人	神戸市外国語大学 学校教育法第83条第2項「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」に基づき、地域貢献を中期目標の主要項目に掲げ、各種事業に取組んでいる。

No	大学	連携理念
44	兵庫県立大学	地域（自治体、市民団体、企業など）のニーズを把握、共有し、学部・大学院の教員、学生の専門性を活かした地域連携活動を開拓、支援して、学部の特色を情報発信する。
45	公立大学法人 奈良県立医科大学	産学官連携ポリシー創作的・先進的な研究を重視しつつ、地域社会の要請に留意した上で、本学が主体性をもって産学官連携を進める。 ・ 情報公開・発信を積極的にいき、産学官連携における地域活動拠点の役割を担い、主体的に産学官連携を推進する。 ・ 地域産業界、他大学や自治体等との連携を深め、地域社会活性化への貢献をめざす。 ・ 高い公平性と透明性をもった産学官連携を目指し、説明・相談・広報等の活動を積極的に推進し、十分な説明責任を果たす。 ・ 大学組織として社会情勢の変化にも柔軟かつ迅速な対応が可能な産学官連
46	島根県立大学	地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現するため、その保有する知的資源を活かし、個性的で実践的な地域研究を市民や学生と連携しながら推進し、また、地域活動に積極的に参加することによって、地域に貢献する大学となることをめざす。
47	岡山県立大学	地域社会や行政機関との連携を深め、科学技術・産業の振興及び福祉の充実を図るとともに、豊かな地域づくりのために、共同研究、受託研究、研究会等の業務を行う。
48	公立大学法人 県立広島大学	地域に根ざした、県民から信頼される大学として、地域の持続的発展に貢献するため、大学の有する知的・物的資源を地域に積極的に提供する。
49	公立大学法人 山口県立大学	本学の基本理念である「人間性の尊重」「生活者の視点の重視」「地域社会との共生」「国際化への対応」のうち、特に「地域との共生」理念の実現。
50	香川県立保健医療大学	地域に密着した教育研究活動を展開し、県民の健康増進や生涯学習等に寄与する。
51	公立大学法人 福岡女子大学	地域貢献を主としている。
52	熊本県立大学	本学は、人文・自然・社会科学の3つの学部を有機的に結合した集約型大学として、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに、「地域実学主義」に基づく教育、研究及び地域貢献活動を進めている。この「地域実学主義」の推進の一環として、地域、産業界との連携を推進し、研究成果の地域への還元を積極的に行うことを目標としている。
53	宮崎公立大学	地域との連携協力により、学術研究の振興とその成果の地域貢献を促進し、活力ある経済社会の形成及び地域経済の活性化を図る。
54	宮崎県立看護大学	宮崎県における看護の教育・研究・研修の機関として、看護生涯学習に関して調査・研究・教育を行うとともにひろく地域との交流促進を図り、宮崎県の保健医療、福祉の向上と、地域社会の発展に寄与することを目的とする
55	札幌大学	開学以来の研究の蓄積と、知的、人的、物的資源を活用し、「地域に開かれた大学」という理念を着実に現実化しています。
56	札幌大谷大学	大学が求められている社会的役割を果たすため、本学の資源を地域に還元することにより、開かれた大学をめざす。
57	千歳科学技術大学	【教育連携推進課】ICTを活用した教育手法を柱とする、新しい教育システムの確立とその普及
58	函館大学	地域貢献を使命として位置づけている。
59	北海道工業大学	地域連携については、地域からの依頼に関し、本学で対応できることは、積極的に協力する。産学官連携については、寒地技術と先端技術を産業界に還元するため、基礎研究ならびに応用研究の推進と学外との研究交流の支援を目的として、産学連携を推し進めている。
60	酪農学園大学	・ 地域社会との連携、交流を通じて積極的に社会貢献を行う。 ・ 地域に根ざした地域活性化の中核となる。
61	稚内北星学園大学	地域社会の活性化に資する連携協力事業を実施するとともに、地域社会の諸機関との共同研究および研究交流を推進することを目的とする。
62	八戸工業大学	教育理念に基づき、本学は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、あわせて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与する」ことを使命・目的としています。
63	茨城キリスト教大学	本学園教育理念にある公正を尊び、真の隣人愛をもって人と社会に進んで奉仕し、人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成を目的としている。
64	筑波学院大学	学生の「社会力」を育成するために、「つくば市をキャンパス」にして社会参加活動に取り組む授業を実践する。
65	足利工業大学	総合という観点から、技術面ばかりでなく、文化的な面でも、他団体と連携して、さまざまなイベントを開催している。
66	作新学院大学	地域企業、経済団体、自治体、住民自治会との連携による教育・研究の充実と地域社会への貢献
67	宇都宮共和大学	大学が地域の知的センターとしての情報発信源と考えている。

No	大学	連携理念
68	自治医科大学	産学連携とは、大学の研究機関と民間企業と自治体間で、相互交流や情報交換等を行うことにより、それぞれ個々では作ることが出来なかった成果物が生み出される可能性が高まること、
69	文星芸術大学	視野の広い立場で芸術文化を学び創作することによって、大学として地域に対する貢献及び人間性豊かな人材の育成並びに教育及び研究の充実を目指すとともに、本県の芸術文化の振興を図る。
70	共愛学園前橋国際大学	「共愛＝共生」の理念のもとに、それぞれに異なる存在が互いを理解しあい、尊重しあいながら、共に生きる心地よい社会を創造することを目指して開設したセンターである。
71	高崎商科大学	高等教育機関として使命のひとつである、社会への貢献 本学の教育理念に基づき、国際交流、地域交流、生涯学習に関する取り組みの推進 地域産業や文化の振興、人材育成を通して、地域社会の発展に貢献
72	植草学園大学	本学の専門性を活かした連携。
73	千葉工業大学	社会のニーズに応え、先駆的役割を果たすべく産業界、地域社会との産学連携の促進を多面的に展開し、研究資金の獲得、助成研究の推進及び生涯学習等の地域貢献を目的とする。
74	東京情報大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元および地域住民等に対して、本学の教育研究活動によって得られた成果の利活用を積極的に行う。 ・ 地元企業や地方自治体等に対して、教員個々の研究活動等によって得られた成果の利活用を積極的に行う。 ・ 地元住民、地元学校、地元企業等に対して、学生の課外活動、ボランティア活動等による社会貢献活動を積極的に行う。
75	学習院大学	これまで学内で基本理念などを確認したことはないが、大学の持つ資源が地域等のために役立つことが予想されれば、前向きに連携に取り組んでいる。また、個々の教員レベルでも、積極的に地域連携、産官学連携に取り組んでいる事例が見られる。
76	国立音楽大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽大学ならではの本学の特徴を活かし、社会に広く貢献する取り組みを積極的に推進する。 ・ 近隣地域との連携、交流を図る仕組みを構築し、地域社会への貢献を推進する。
77	駒澤大学	教育研究の発展に寄与する研究成果等が期待でき、地域と大学の連携を強め、社会的責任をはたす
78	駒沢女子大学	本学の建学の精神である「行学一如」
79	聖路加看護大学	PCC(People-centered Care)市民主導型の健康生成をめざす看護形成拠点
80	玉川大学	玉川大学は隣接する地域との連携を深め、大学や地域の自治体・団体が持つ資源をより有効に活用する取り組みを進めています。特定の市区との協定はもちろん、首都圏西部に位置する大学によるネットワークなど、より広い地域との連携を行っています。
81	東京家政学院大学	東京家政学院大学は、建学の精神である「KVA精神」(知識の啓発・徳性の涵養・技術の錬磨)に基づき、生活者の視点から、家政学を中心的な学問分野として教育・研究を行い、個人・家庭・地域の豊かな暮らしはもとより、地球規模の問題解決に貢献できる人材を育成し、社会に送り出すことを目指している。
82	東京女学館大学	本学の所在する地域及び近隣の地域の人材育成、生涯教育等の連携について、本学の教職員、学生の参加により、地域社会の創造・発展に貢献する。
83	東京造形大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の教育機会の多様性確保のために実施 ・ 社会貢献・地域貢献をも目的とする ・ デザイン・美術に社会の営みとの関係でとらえる。
84	文教大学	地域社会に根ざした大学として、大学に求められる役割のひとつの柱である社会への貢献を果たして地域とともに発展していくことを目指す。
85	大東文化大学	大学の役割として地域連携活動を通じた社会貢献活動の継続。
86	立正大学	建学の精神。1. 真実を求め至誠を捧げよう 2. 正義を尊び邪悪を除こう 3. 平和を願い人類に尽くそう
87	横浜薬科大学	地域に溶け込み、愛される存在。
88	長岡大学	地域経済、経営問題を中心に、さらに幅広く地域文化、生活、歴史などの諸分野にわたり地域社会の科学的、実証的研究・調査を行う。
89	新潟工科大学	本学の教育研究の活性化を図るとともに、その研究成果を地域社会、産業界に還元することにより、技術開発研究及び技術教育の振興に資する
90	富山国際大学	大学の基本理念としている「共存・共生の精神」に基づき、地域社会の活性化への貢献、地域産業、企業への支援のため教育・研究活動等を情報提供すること、魅力ある人材育成を通じて国際社会や地域社会への貢献を目指す。
91	金沢学院大学	本学の教育理念の一つ「ふるさとを愛し、地域社会に貢献する」を具体化することを目指す。
92	仁愛大学	本学の有する資源をもとに地域との連携を深め、地域文化の向上と発展に資する。

No	大学	連携理念
93	静岡福祉大学	地域福祉社会の構築に力点を置き、産業界、個別企業、施設、病院、地域行政、地域社会など、それらが直面する個別の課題や問題に対し、独自の手法と、個別の解決法を用いて、問題解決、又は事業成立までの支援を展開し、産業界、官界、学界、地域社会等に広く貢献します。
94	浜松大学	大学、連携先の機関及び地域企業等の3者が満足するような連携を目指す。
95	愛知みずほ大学	教育基本法と学校基本法に基づき、高度の教養の上に深い専門的学術の教授並びに研究を行い、人類の平和と幸福とに貢献しうる有為な人材の育成につとめることを目的とし、併せて地域の発展に寄与することを大学の目的・使命としている。
96	星城大学	大学市民として、地域に溶けこみ、地域に貢献し、地域とともに成長する。
97	学校法人大同学園 大同大学	産業界との連携を強化し、教育や研究の活性化、高度化をめざした活発な活動を続けること。
98	中部大学	中部大学は、「不言実行、あてになる人間」を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。
99	名古屋産業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源や施設等の有効活用 ・ 地域の活性化
100	名古屋文理大学	連携活動を通じ、地域における存在意義・評価を高める。また、教育の一環として地域を活用することにより、特色のある実践的かつ効果的な教育を行うことを目的とする。さらに、本学の教育研究活動のノウハウを提供して、社会に貢献していく。
101	びわこ学院大学	大学の持つ機能と地域の協力支援を最大限に生かして地域の人々と共に歩むことができる大学として成長することを目指している。
102	京都女子大学	”地域・社会とともに発展する大学”を目指して、本学の教育・研究力を地域社会に発信し、その勉学意欲に応えられる開かれた大学を目指す。
103	京都ノートルダム女子大学	「徳と知」の建学の精神に基づき、大学が有する資源、特に研究や教育の成果を社会に還元することを大きな目標にしている。全学をあげて社会との交流に取り組み、組織的に地域や社会との連携・協力体制を整備し、教育・研究における成果を公開講座などの形によって大学がもつ人物・物的資源を積極的に社会に開放することにより、地域に開かれた大学を目指している。
104	京都薬科大学	地域社会とのパートナーシップ構築により、地域に開かれた大学となることを目標とする。
105	同志社女子大学	相互協力による相互発展、共栄
106	大阪国際大学	地域活動（連携）を軸にした学生教育・研究を、より一層、体系的に強化し、次代の21世紀を担う、グローバルな人材を育成することに努める。
107	大阪商業大学	本学が立地している地元地域や地元企業と連携を図り、地域社会における中核機関として地域の教育、文化や産業の充実発展に寄与していきたい。
108	大阪電気通信大学	企業との連携や研究活動の推進及び地域の方々との交流につとめ、研究成果の社会還元と地域社会への貢献を目指す。
109	関西大学	総合大学の「知の創造拠点」として知的資源の実社会への還元と有効活用を実現
110	近畿大学	建学の精神である「実学教育」に根ざした連携
111	摂南大学	摂南大学では、教育・研究成果を社会に広く還元するため、教育・研究の観点から大きな意味を持つものを厳選して、地域社会の皆様とともに新しいものを創出する「共創の活動」を展開したいとの考えのもと、「地域連携・貢献活動」や「研究支援活動」を積極的に推進している。文系・理系の学問分野が整った総合大学として、常に地域社会における潜在的ニーズを意識するとともに、保有する学内の様々な人的・知的資源（シーズ）を大いに活用し地域社会に還元するため、「地域連携センター」と「研究支援センター」を設置し、活動を展開している。
112	相愛大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 存立基盤である地域社会との協力関係の構築 ・ 市民に開かれた大学として地域の発展及び地域課題への対応
113	桃山学院大学	建学の精神である「世界市民の養成」の具現化のひとつとして、本学が位置する南大阪を対象とした「地域貢献」を主目的とし、地域づくりに大学がかかわることにより地域貢献を実現する。
114	関西学院大学	社会における様々な要請を積極的に受け止め、学外機関と交流を行い、その成果を通して人類の福祉と社会の進歩に貢献する。（学外交流倫理基準「産官学連携ポリシー」）
115	神戸海星女子学院大学	本学の学生に対する教員の成果を地域に還元してゆくことを目的とする
116	神戸芸術工科大学	実社会の動向に応え、デザインやアートの力で問題を解決する。

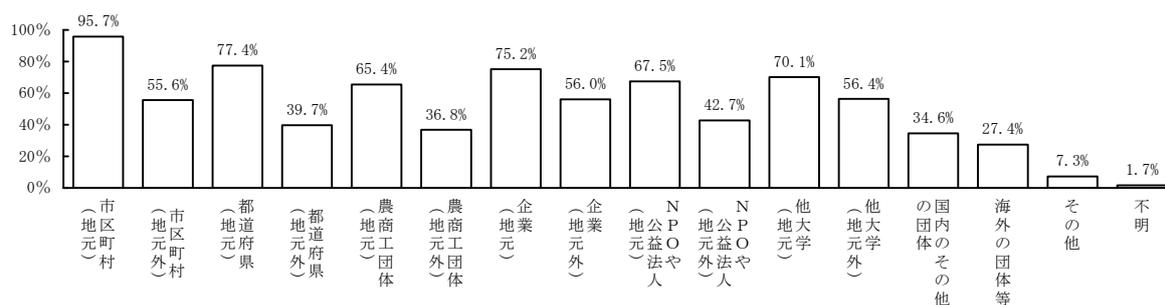
No	大学	連携理念
117	神戸薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療と環境問題に目を向けて健康の維持・増進に貢献する。 最近の薬学教育を学ぶモチベーションを持つ生徒を一人でも多く育てていく方策として関係の深い近隣の高等学校と連携協定を結び高大連携プログラムを実施することになった。このプログラムで薬学の一端を学ぶことによってミスマッチをなくすことやヒューマニズム溢れる科学的素養に秀でた生徒の育成に努める。 それぞれの持つ人材や知識・情報などの資源を活用して相互に協力することにより、人材育成と地域活性化に寄与すること
118	園田学園女子大学	地域に開かれた大学
119	川崎医科大学	地域に根差した大学の存在と、研究価値の多様化への対応
120	徳山大学	パンフレットをご参照下さい。
121	山口福祉文化大学	21世紀は、福祉がその国の文化、あるいは地域文化として人々の生活の中に根つき、一人ひとりがすべてのライフステージにおいて、自主性をもった自己実現が可能となる福祉環境が期待されており、このためには、まず地域と大学が連携して人材の育成、福祉環境の向上に取り組んでいくことが重要と考えている。
122	高松大学	地域社会の産業発展と情報化基盤の整備充実に貢献することを目的にしている。
123	九州国際大学	地域の大学として、研究の進め方、研究成果の公表、研究活動の成果をより高め、社会・地域へ還元する。
124	日本赤十字九州国際看護大学	赤十字の人道の原則に基づき、看護大学という特性・専門性を活かして地域の健康づくりを中心とした地域づくり、活性化の事業にパートナーとして、参画する。
125	福岡女学院看護大学	問10に準じる。
126	長崎純心大学	本学では、学生の教育、研究活動に加え、地域に開かれ、地域社会に役立つ大学であることに努めており、その一環として各種の公開講座を開催しています。地域連携の必要性は十分感じていますが、現時点でまだ具体的な連携は出来ていません。今後取り組む必要性を痛感しています。
127	熊本学園大学	問10に記載。
128	学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学	地域との連携を目的とし、社会貢献を支援する。
129	宮崎産業経営大学	産学協同のもとに地域に開かれた大学

(2) 連携対象

問5 連携対象はどれに当てはまりますか。(いくつでも○)

連携対象については、「市区町村（地元）」224校（95.7%）が最も多く、以下、「都道府県（地元）」181校（77.4%）、「企業（地元）」176校（75.2%）、「他大学（地元）」164校（70.1%）が続き、自治体をはじめ地元関係主体を想定先とする大学が多くなっている。

図表4-8 連携対象の状況



No.	カテゴリー名	n	%
1	市区町村（地元）	224	95.7
2	市区町村（地元外）	130	55.6
3	都道府県（地元）	181	77.4
4	都道府県（地元外）	93	39.7
5	農商工団体（地元）	153	65.4
6	農商工団体（地元外）	86	36.8
7	企業（地元）	176	75.2
8	企業（地元外）	131	56.0
9	NPOや公益法人（地元）	158	67.5
10	NPOや公益法人（地元外）	100	42.7
11	他大学（地元）	164	70.1
12	他大学（地元外）	132	56.4
13	国内のその他の団体	81	34.6
14	海外の団体等	64	27.4
15	その他	17	7.3
	不明	4	1.7
	全体	234	100.0

図表4-9 連携対象の状況

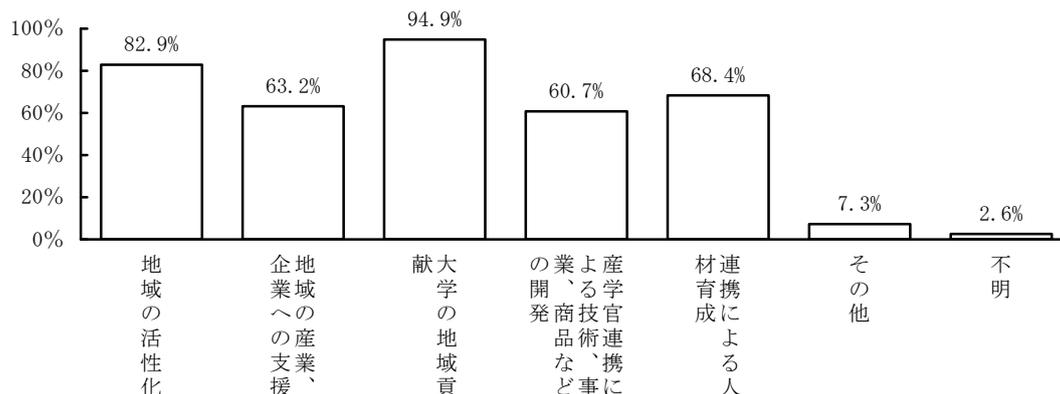
区分		調査数	市区町村 (地元)	市区町村 (地元外)	都道府県 (地元)	都道府県 (地元外)	農商工団体 (地元)	農商工団体 (地元外)	企業 (地元)	企業 (地元外)	NPOや公益法人 (地元)	NPOや公益法人 (地元外)	他大学 (地元)	他大学 (地元外)	国内のその他の団体	海外の団体等	その他	不明	
合計		234 100.0	224 95.7	130 55.6	181 77.4	93 39.7	153 65.4	86 36.8	176 75.2	131 56.0	158 67.5	100 42.7	164 70.1	132 56.4	81 34.6	64 27.4	17 7.3	4 1.7	
大 学	国公立大学	84 100.0	81 96.4	54 64.3	75 89.3	42 50.0	65 77.4	41 48.8	74 88.1	60 71.4	63 75.0	45 53.6	71 84.5	63 75.0	36 42.9	35 41.7	6 7.1	0 0.0	
	私立大学	150 100.0	143 95.3	76 50.7	106 70.7	51 34.0	88 58.7	45 30.0	102 68.0	71 47.3	95 63.3	55 36.7	93 62.0	69 46.0	45 30.0	29 19.3	11 7.3	4 2.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	17 94.4	10 55.6	15 83.3	9 50.0	12 66.7	9 50.0	15 83.3	12 66.7	13 72.2	10 55.6	15 83.3	12 66.7	5 27.8	4 22.2	3 16.7	1 5.6	
	東北エリア	9 100.0	9 100.0	6 66.7	8 88.9	4 44.4	4 44.4	3 33.3	8 88.9	7 77.8	6 66.7	4 44.4	7 77.8	8 88.9	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	71 93.4	45 59.2	52 68.4	32 42.1	47 61.8	28 36.8	52 68.4	43 56.6	47 61.8	33 43.4	51 67.1	37 48.7	25 32.9	15 19.7	7 9.2	1 1.3	
	信越エリア	7 100.0	7 100.0	2 28.6	7 100.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	7 100.0	3 42.9	7 100.0	2 28.6	5 71.4	4 57.1	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	11 100.0	6 54.5	9 81.8	5 45.5	8 72.7	5 45.5	9 81.8	7 63.6	7 63.6	7 63.6	8 72.7	8 72.7	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	
	東海エリア	33 100.0	31 93.9	15 45.5	25 75.8	9 27.3	22 66.7	7 21.2	24 72.7	16 48.5	23 69.7	23 27.3	19 57.6	14 42.4	9 27.3	10 30.3	3 9.1	1 3.0	
	近畿エリア	41 100.0	39 95.1	31 75.6	33 80.5	22 53.7	28 68.3	20 48.8	31 75.6	24 58.5	30 73.2	23 56.1	30 73.2	29 70.7	22 53.7	17 41.5	2 4.9	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	14 100.0	8 57.1	13 92.9	5 35.7	14 100.0	7 50.0	13 92.9	9 64.3	12 85.7	7 50.0	12 85.7	9 64.3	7 50.0	5 35.7	2 14.3	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	5 100.0	2 40.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	20 100.0	5 25.0	14 70.0	3 15.0	11 55.0	4 20.0	14 70.0	9 45.0	11 55.0	4 20.0	13 65.0	9 45.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	52 92.9	32 57.1	34 60.7	24 42.9	29 51.8	17 30.4	36 64.3	32 57.1	31 55.4	22 39.3	36 64.3	26 46.4	16 28.6	10 17.9	6 10.7	1 1.8
		中京圏	25 100.0	23 92.0	11 44.0	19 76.0	6 24.0	17 68.0	6 24.0	20 80.0	13 52.0	16 64.0	6 24.0	15 60.0	11 44.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0
近畿圏		41 100.0	39 95.1	31 75.6	33 80.5	22 53.7	28 68.3	20 48.8	31 75.6	24 58.5	30 73.2	23 56.1	30 73.2	29 70.7	22 53.7	17 41.5	2 4.9	1 2.4	
その他の圏域		112 100.0	110 98.2	56 50.0	95 84.8	41 36.6	79 70.5	43 38.4	89 79.5	62 55.4	81 72.3	49 43.8	83 74.1	66 58.9	37 33.0	29 25.9	6 5.4	1 0.9	
学 生 数	500人未満	26 100.0	24 92.3	10 38.5	16 61.5	5 19.2	12 46.2	3 11.5	14 53.8	6 23.1	13 50.0	6 23.1	11 42.3	8 30.8	5 19.2	2 7.7	2 7.7	2 7.7	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	35 94.6	16 43.2	30 81.1	10 27.0	28 75.7	13 35.1	30 81.1	16 43.2	24 64.9	11 29.7	28 75.7	17 45.9	10 27.0	6 16.2	3 8.1	1 2.7	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	50 98.0	26 51.0	42 82.4	19 37.3	34 66.7	20 39.2	38 74.5	30 58.8	35 68.6	22 43.1	37 72.5	32 62.7	17 33.3	13 25.5	4 7.8	0 0.0	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	25 96.2	9 34.6	19 73.1	9 34.6	19 73.1	8 30.8	17 65.4	14 53.8	16 61.5	7 26.9	21 80.8	17 65.4	6 23.1	8 30.8	2 7.7	0 0.0	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	10 100.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	7 70.0	5 50.0	9 90.0	7 70.0	7 70.0	5 50.0	7 70.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	13 92.9	10 71.4	10 71.4	7 50.0	9 64.3	7 50.0	12 85.7	12 85.7	10 71.4	9 64.3	11 78.6	10 71.4	8 57.1	4 28.6	1 7.1	0 0.0	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	32 94.1	23 67.6	26 76.5	14 41.2	22 64.7	14 41.2	25 73.5	20 58.8	26 76.5	19 55.9	23 67.6	20 58.8	12 35.3	4 41.2	3 8.8	0 0.0	
	1万人以上	28 100.0	28 100.0	24 85.7	25 89.3	18 64.3	19 67.9	14 50.0	25 89.3	23 82.1	23 82.1	18 64.3	23 82.1	20 71.4	17 60.7	14 50.0	2 7.1	0 0.0	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	191 98.5	115 59.3	154 79.4	80 41.2	133 68.6	77 39.7	150 77.3	113 58.2	136 70.1	90 46.4	143 73.7	118 60.8	76 39.2	60 30.9	13 6.7	0 0.0
		締結していない	34 100.0	31 91.2	14 41.2	26 76.5	12 35.3	20 58.8	9 26.5	24 70.6	17 50.0	22 64.7	10 29.4	21 61.8	14 41.2	5 14.7	4 11.8	3 8.8	1 2.9

(3) 連携テーマ

問6 連携テーマはどのようなものですか。(いくつでも○)

連携テーマについては、「大学の地域貢献」が222校(94.9%)と最も多く、次いで、「地域の活性化」194校(82.9%)となっている。

図表4-10 連携テーマの状況(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	地域の活性化	194	82.9
2	地域の産業、企業への支援	148	63.2
3	大学の地域貢献	222	94.9
4	産学官連携による技術、事業、商品などの開発	142	60.7
5	連携による人材育成	160	68.4
6	その他	17	7.3
	不明	6	2.6
	全体	234	100.0

図表4-11 連携テーマの状況 (MA)

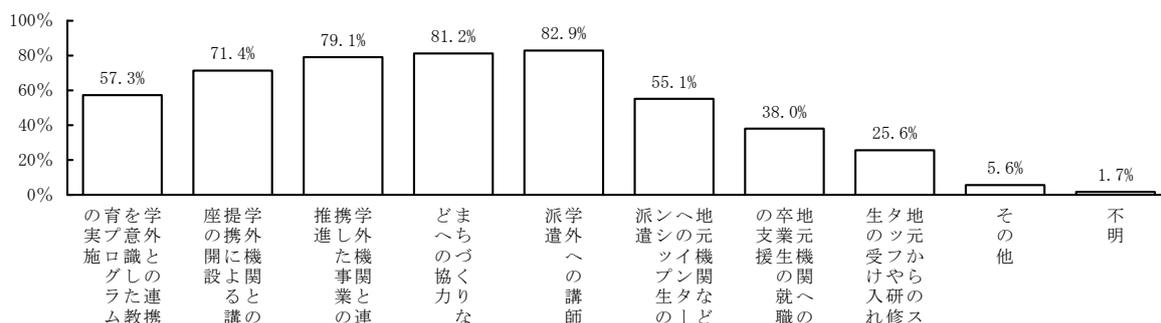
区分		調査数	地域の活性化	地域の産業、企業への支援	大学の地域貢献	産学官連携による技術、事業、商品などの開発	連携による人材育成	その他	不明	
合計		234 100.0	194 82.9	148 63.2	222 94.9	142 60.7	160 68.4	17 7.3	6 2.6	
大 学	国公立大学	84 100.0	76 90.5	63 75.0	79 94.0	65 77.4	68 81.0	6 7.1	2 2.4	
	私立大学	150 100.0	118 78.7	85 56.7	143 95.3	77 51.3	92 61.3	11 7.3	4 2.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	15 83.3	13 72.2	17 94.4	14 77.8	12 66.7	3 16.7	1 5.6	
	東北エリア	9 100.0	8 88.9	6 66.7	8 88.9	5 55.6	8 88.9	1 11.1	1 11.1	
	関東エリア	76 100.0	59 77.6	43 56.6	72 94.7	40 52.6	45 59.2	7 9.2	2 2.6	
	信越エリア	7 100.0	6 85.7	5 71.4	7 100.0	5 71.4	7 100.0	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	11 100.0	9 81.8	11 100.0	9 81.8	9 81.8	0 0.0	0 0.0	
	東海エリア	33 100.0	27 81.8	22 66.7	32 97.0	22 66.7	21 63.6	4 12.1	1 3.0	
	近畿エリア	41 100.0	35 85.4	24 58.5	39 95.1	23 56.1	30 73.2	0 0.0	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	13 92.9	12 85.7	13 92.9	12 85.7	12 85.7	1 7.1	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	4 80.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	16 80.0	12 60.0	19 95.0	10 50.0	14 70.0	1 5.0	0 0.0	
圏 域	首都圏	56 100.0	43 76.8	29 51.8	53 94.6	28 50.0	32 57.1	4 7.1	2 3.6	
	中京圏	25 100.0	20 80.0	17 68.0	24 96.0	18 72.0	14 56.0	2 8.0	1 4.0	
	近畿圏	41 100.0	35 85.4	24 58.5	39 95.1	23 56.1	30 73.2	0 0.0	1 2.4	
	その他の圏域	112 100.0	96 85.7	78 69.6	106 94.6	73 65.2	84 75.0	11 9.8	2 1.8	
学 生 数	500人未満	26 100.0	18 69.2	9 34.6	22 84.6	9 34.6	15 57.7	2 7.7	3 11.5	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	30 81.1	20 54.1	33 89.2	20 54.1	27 73.0	4 10.8	1 2.7	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	43 84.3	34 66.7	50 98.0	34 66.7	35 68.6	3 5.9	0 0.0	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	21 80.8	19 73.1	25 96.2	15 57.7	19 73.1	2 7.7	0 0.0	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	8 80.0	7 70.0	10 100.0	7 70.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	13 92.9	10 71.4	14 100.0	11 78.6	11 78.6	1 7.1	0 0.0	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	31 91.2	22 64.7	33 97.1	19 55.9	21 61.8	3 8.8	1 2.9	
	1万人以上	28 100.0	24 85.7	21 75.0	28 100.0	23 82.1	22 78.6	2 7.1	0 0.0	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	171 88.1	131 67.5	189 97.4	123 63.4	141 72.7	16 8.2	1 0.5
		締結していない	34 100.0	21 61.8	16 47.1	31 91.2	18 52.9	17 50.0	1 2.9	1 2.9

(4) 連携手法

問7 連携手法としてはどのようなものがありますか。(いくつでも○)

地域社会等との連携手法については、「学外への講師派遣」が194校(82.9%)と最も多く、以下、「まちづくりなどへの協力」190校(81.2%)、「学外機関と連携した事業の推進」185校(79.1%)、「学外機関との提携による講座の開設」167校(71.4%)が続いている。

図表4-12 連携手法の情報(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	学外との連携を意識した教育プログラムの実施	134	57.3
2	学外機関との提携による講座の開設	167	71.4
3	学外機関と連携した事業の推進	185	79.1
4	まちづくりなどへの協力	190	81.2
5	学外への講師派遣	194	82.9
6	地元機関などへのインターンシップ生の派遣	129	55.1
7	地元機関への卒業生の就職の支援	89	38.0
8	地元からのスタッフや研修生の受け入れ	60	25.6
9	その他	13	5.6
	不明	4	1.7
	全体	234	100.0

図表4-13 連携手法の情報 (MA)

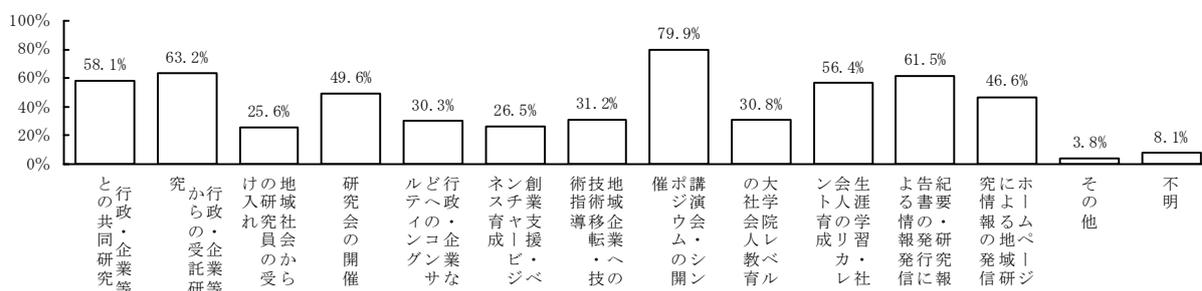
区分	調査数	学外との連携を意識した教育プログラムの実施	学外機関との提携による講座の開設	学外機関と連携した事業の推進	まちづくりなどへの協力	学外への講師派遣	地元機関などへのインターンシップ生の派遣	地元機関への卒業生の就職の支援	地元からのスタッフや研修生の受け入れ	その他	不明	
合計	234 100.0	134 57.3	167 71.4	185 79.1	190 81.2	194 82.9	129 55.1	89 38.0	60 25.6	13 5.6	4 1.7	
大 学	国公立大学	84 100.0	53 63.1	62 73.8	77 91.7	68 81.0	75 89.3	41 50.5	41 48.8	5 6.0	1 1.2	
	私立大学	150 100.0	81 54.0	105 70.0	108 72.0	122 81.3	119 79.3	79 52.7	48 32.0	19 12.7	8 5.3	3 2.0
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	9 50.0	12 66.7	14 77.8	12 66.7	14 77.8	8 44.4	7 38.9	8 44.4	1 5.6	0 0.0
	東北エリア	9 100.0	4 44.4	5 55.6	8 88.9	7 77.8	7 77.8	7 77.8	5 55.6	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	関東エリア	76 100.0	44 57.9	56 73.7	54 71.1	64 84.2	61 80.3	38 50.0	23 30.3	15 19.7	5 6.6	2 2.6
	信越エリア	7 100.0	5 71.4	6 85.7	5 71.4	6 85.7	6 85.7	6 85.7	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	北陸エリア	11 100.0	8 72.7	8 72.7	11 100.0	10 90.9	10 90.9	7 63.6	7 63.6	6 54.5	0 0.0	0 0.0
	東海エリア	33 100.0	17 51.5	24 72.7	28 84.8	26 78.8	31 93.9	21 63.6	15 45.5	5 15.2	2 6.1	1 3.0
	近畿エリア	41 100.0	29 70.7	27 65.9	34 82.9	35 85.4	32 78.0	20 48.8	10 24.4	8 19.5	3 7.3	1 2.4
	中国エリア	14 100.0	10 71.4	14 100.0	12 85.7	13 92.9	14 100.0	10 71.4	11 78.6	8 57.1	1 7.1	0 0.0
	四国エリア	5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	九州エリア	20 100.0	7 35.0	12 60.0	16 80.0	12 60.0	15 75.0	10 50.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0
圏 域	首都圏	56 100.0	29 51.8	42 75.0	38 67.9	46 82.1	43 76.8	27 48.2	13 23.2	10 17.9	4 7.1	2 3.6
	中京圏	25 100.0	14 56.0	18 72.0	20 80.0	21 84.0	24 96.0	15 60.0	11 44.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0
	近畿圏	41 100.0	29 70.7	27 65.9	34 82.9	35 85.4	32 78.0	20 48.8	10 24.4	8 19.5	3 7.3	1 2.4
	その他の圏域	112 100.0	62 55.4	80 71.4	93 83.0	88 78.6	95 84.8	67 59.8	55 49.1	38 33.9	5 4.5	0 0.0
学 生 数	500人未満	26 100.0	11 42.3	15 57.7	16 61.5	21 80.8	17 65.4	9 34.6	10 38.5	4 15.4	0 0.0	1 3.8
	500人以上	37 100.0	23 62.2	23 62.2	30 81.1	29 78.4	33 89.2	19 51.4	14 37.8	6 16.2	2 5.4	1 2.7
	1,000人未満	51 100.0	32 62.7	36 70.6	40 78.4	41 80.4	44 86.3	27 52.9	20 39.2	12 23.5	2 3.9	0 0.0
	1,000人以上	26 100.0	14 53.8	20 76.9	20 76.9	20 76.9	23 88.5	14 53.8	11 42.3	6 23.1	2 7.7	0 0.0
	2,000人未満	10 100.0	7 70.0	7 70.0	9 90.0	10 100.0	10 100.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	2,000人以上	14 100.0	9 64.3	12 85.7	12 85.7	12 85.7	13 92.9	9 64.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	0 0.0
	3,000人未満	34 100.0	20 58.8	27 79.4	28 82.4	27 79.4	26 76.5	22 64.7	12 35.3	12 35.3	1 2.9	1 2.9
	3,000人以上	28 100.0	15 53.6	22 78.6	25 89.3	25 89.3	23 82.1	17 60.7	11 39.3	12 42.9	4 14.3	0 0.0
	4,000人未満	194 100.0	121 62.4	148 76.3	160 82.5	165 85.1	167 86.1	113 58.2	75 38.7	55 28.4	12 6.2	0 0.0
	4,000人以上	34 100.0	12 35.3	16 47.1	23 67.6	24 70.6	25 73.5	15 44.1	13 38.2	4 11.8	1 2.9	1 2.9
	5,000人未満	28 100.0	15 53.6	22 78.6	25 89.3	25 89.3	23 82.1	17 60.7	11 39.3	12 42.9	4 14.3	0 0.0
5,000人以上	28 100.0	15 53.6	22 78.6	25 89.3	25 89.3	23 82.1	17 60.7	11 39.3	12 42.9	4 14.3	0 0.0	
連 携 協 定	締結している	194 100.0	121 62.4	148 76.3	160 82.5	165 85.1	167 86.1	113 58.2	75 38.7	55 28.4	12 6.2	0 0.0
	締結していない	34 100.0	12 35.3	16 47.1	23 67.6	24 70.6	25 73.5	15 44.1	13 38.2	4 11.8	1 2.9	1 2.9

(5) 連携活動

問8 地域との共同研究活動などで、貴学が行っているものはありますか。(いくつでも○)

地域社会との連携活動については、「講演会・シンポジウムの開催」が187校(79.9%)と最も多く、以下、「行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究」144校(61.5%)、「紀要・研究報告書の発行による情報発信」148校(63.2%)が続いている。

図表4-14 実施している連携活動の状況(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	136	58.1
2	行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	148	63.2
3	地域社会からの研究員の受け入れ	60	25.6
4	研究会の開催	116	49.6
5	行政・企業などへのコンサルティング	71	30.3
6	創業支援・ベンチャービジネス育成	62	26.5
7	地域企業への技術移転・技術指導	73	31.2
8	講演会・シンポジウムの開催	187	79.9
9	大学院レベルの社会人教育	72	30.8
10	生涯学習・社会人のリカレント育成	132	56.4
11	紀要・研究報告書の発行による情報発信	144	61.5
12	ホームページによる地域研究情報の発信	109	46.6
13	その他	9	3.8
	不明	19	8.1
	全体	234	100.0

図表4-15 実施している連携活動の状況 (MA)

区分	調査数	行政・企業・地域シンクタンク等との共同研究	行政・企業・地域シンクタンク等からの受託研究	地域社会からの研究員の受け入れ	研究会の開催	行政・企業などへのコンサルティング	創業支援・ベンチャービジネス育成	地域企業への技術移転・技術指導	講演会・シンポジウムの開催	大学院レベルの社会人教育	生涯学習・社会人のリカレント育成	紀要・研究報告書の発行による情報発信	ホームページによる地域研究情報の発信	その他	不明	
合計	234 100.0	136 58.1	148 63.2	60 25.6	116 49.6	71 30.3	62 26.5	73 31.2	187 79.9	72 30.8	132 56.4	144 61.5	109 46.6	9 3.8	19 8.1	
大 学	国公立大学	84 100.0	68 81.0	70 83.3	40 47.6	54 64.3	41 48.8	36 42.9	47 56.0	78 92.9	43 51.2	56 66.7	64 76.2	52 61.9	1 1.2	2 2.4
	私立大学	150 100.0	68 45.3	78 52.0	20 13.3	62 41.3	30 20.0	26 17.3	26 17.3	109 72.7	29 19.3	76 50.7	80 53.3	57 38.0	8 5.3	17 11.3
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	12 66.7	11 61.1	6 33.3	8 44.4	6 33.3	6 33.3	8 44.4	14 77.8	2 11.1	6 33.3	10 55.6	10 55.6	1 5.6	2 11.1
	東北エリア	9 100.0	7 77.8	7 77.8	3 33.3	6 66.7	2 22.2	2 22.2	3 33.3	9 100.0	5 55.6	5 55.6	7 77.8	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	関東エリア	76 100.0	39 51.3	40 52.6	13 17.1	30 39.5	20 26.3	14 18.4	16 21.1	59 77.6	17 22.4	42 55.3	39 51.3	25 32.9	3 3.9	9 11.8
	信越エリア	7 100.0	5 71.4	6 85.7	3 42.9	6 85.7	1 14.3	1 14.3	4 57.1	7 100.0	3 42.9	6 85.7	4 57.1	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	北陸エリア	11 100.0	7 63.6	8 72.7	4 36.4	6 54.5	5 45.5	3 27.3	5 45.5	10 90.9	4 36.4	7 63.6	8 72.7	8 72.7	0 0.0	0 0.0
	東海エリア	33 100.0	19 57.6	21 63.6	9 27.3	18 54.5	12 36.4	10 30.3	12 36.4	29 87.9	14 42.4	21 63.6	23 69.7	19 57.6	1 3.0	2 6.1
	近畿エリア	41 100.0	22 53.7	24 58.5	11 26.8	21 51.2	12 29.3	10 24.4	11 26.8	31 75.6	13 31.7	24 58.5	25 61.0	18 43.9	4 9.8	4 9.8
	中国エリア	14 100.0	10 71.4	13 92.9	7 50.0	10 71.4	7 50.0	8 57.1	8 57.1	12 85.7	8 57.1	11 78.6	12 85.7	11 78.6	0 0.0	0 0.0
	四国エリア	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	九州エリア	20 100.0	12 60.0	14 70.0	3 15.0	9 45.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	13 65.0	5 25.0	8 40.0	14 70.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0
圏 域	首都圏	56 100.0	30 53.6	31 55.4	7 12.5	19 33.9	11 19.6	10 17.9	11 19.6	41 73.2	12 21.4	27 48.2	25 44.6	15 26.8	3 5.4	8 14.3
	中京圏	25 100.0	14 56.0	16 64.0	7 28.0	13 52.0	11 44.0	8 32.0	10 40.0	23 92.0	11 44.0	17 68.0	18 72.0	13 52.0	1 4.0	2 8.0
	近畿圏	41 100.0	22 53.7	24 58.5	11 26.8	21 51.2	12 29.3	10 24.4	11 26.8	31 75.6	13 31.7	24 58.5	25 61.0	18 43.9	4 9.8	4 9.8
	その他の圏域	112 100.0	70 62.5	77 68.8	35 31.3	63 56.3	37 33.0	34 30.4	41 36.6	92 82.1	36 32.1	64 57.1	76 67.9	63 56.3	1 0.9	5 4.5
学 生 数	500人未満	26 100.0	7 26.9	9 34.6	2 7.7	6 23.1	5 19.2	1 3.8	2 7.7	16 61.5	2 7.7	9 34.6	11 42.3	6 23.1	1 3.8	6 23.1
	500人以上	37 100.0	17 45.9	23 62.2	6 16.2	13 35.1	10 27.0	6 16.2	6 16.2	29 78.4	6 16.2	20 54.1	27 73.0	17 45.9	0 0.0	2 5.4
	1,000人未満	51 100.0	29 56.9	33 64.7	8 15.7	26 51.0	18 35.3	8 15.7	14 27.5	43 84.3	10 19.6	27 52.9	25 49.0	22 43.1	3 5.9	4 7.8
	1,000人以上	26 100.0	17 65.4	17 65.4	11 42.3	17 65.4	7 26.9	8 30.8	8 30.8	22 84.6	12 46.2	19 73.1	16 61.5	14 53.8	3 11.5	0 0.0
	2,000人未満	10 100.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	9 90.0	3 30.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0
	2,000人以上	14 100.0	8 57.1	8 57.1	3 21.4	7 50.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	12 85.7	8 57.1	9 64.3	9 64.3	8 57.1	0 0.0	1 7.1
	3,000人未満	34 100.0	24 70.6	25 73.5	13 38.2	20 58.8	10 29.4	12 35.3	15 44.1	29 85.3	13 38.2	22 64.7	24 70.6	19 55.9	1 2.9	2 5.9
	3,000人以上	28 100.0	24 85.7	23 82.1	14 50.0	20 71.4	12 42.9	16 57.1	19 67.9	25 89.3	17 60.7	20 71.4	21 75.0	17 60.7	1 3.6	1 3.6
	4,000人未満	14 100.0	8 57.1	8 57.1	3 21.4	7 50.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	12 85.7	8 57.1	9 64.3	9 64.3	8 57.1	0 0.0	1 7.1
	4,000人以上	34 100.0	24 70.6	25 73.5	13 38.2	20 58.8	10 29.4	12 35.3	15 44.1	29 85.3	13 38.2	22 64.7	24 70.6	19 55.9	1 2.9	2 5.9
	5,000人未満	28 100.0	24 85.7	23 82.1	14 50.0	20 71.4	12 42.9	16 57.1	19 67.9	25 89.3	17 60.7	20 71.4	21 75.0	17 60.7	1 3.6	1 3.6
	5,000人以上	194 100.0	123 63.4	135 69.6	57 29.4	106 54.6	66 34.0	60 30.9	69 35.6	162 83.5	69 35.6	121 62.4	124 63.9	100 51.5	6 3.1	10 5.2
連 携 協 定	締結している	34 100.0	13 38.2	13 38.2	3 8.8	10 29.4	5 14.7	2 5.9	4 11.8	23 67.6	2 5.9	11 32.4	8 23.5	3 8.8	5 14.7	
締結していない	194 100.0	123 63.4	135 69.6	57 29.4	106 54.6	66 34.0	60 30.9	69 35.6	162 83.5	69 35.6	121 62.4	124 63.9	100 51.5	6 3.1	10 5.2	

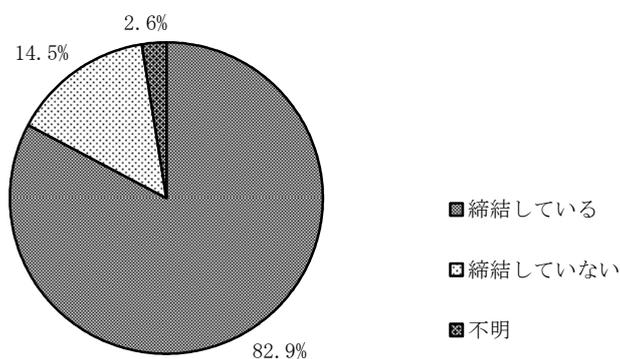
5 連携実績の状況

(1) 連携協定の締結状況

問9 貴学では自治体や地域の機関などとの連携協定を締結していますか。(1つに○)

市町村、都道府県との連携協定の締結については、「締結している」194校(82.9%)、「締結していない」34校(14.5%)となっている。

連携協定の締結状況 (SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	締結している	194	82.9
2	締結していない	34	14.5
	不明	6	2.6
	全体	234	100.0

連携協定の締結状況（S A）

区分		調査数	締結している	締結していない	不明	
合計		234 100.0	194 82.9	34 14.5	6 2.6	
大 学	国公立大学	84 100.0	76 90.5	7 8.3	1 1.2	
	私立大学	150 100.0	118 78.7	27 18.0	5 3.3	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6	
	東北エリア	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	62 81.6	12 15.8	2 2.6	
	信越エリア	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	28 84.8	4 12.1	1 3.0	
	近畿エリア	41 100.0	35 85.4	5 12.2	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	15 75.0	5 25.0	0 0.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	45 80.4	9 16.1	2 3.6
		中京圏	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0
		近畿圏	41 100.0	35 85.4	5 12.2	1 2.4
その他の圏域		112 100.0	92 82.1	18 16.1	2 1.8	
学 生 数	500人未満	26 100.0	16 61.5	8 30.8	2 7.7	
	500人以上	37 100.0	31 83.8	6 16.2	0 0.0	
	1,000人未満	51 100.0	43 84.3	8 15.7	0 0.0	
	1,000人以上	26 100.0	20 76.9	6 23.1	0 0.0	
	2,000人未満	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	
	2,000人以上	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	
	3,000人未満	34 100.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9	
	3,000人以上	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6	
	4,000人未満	194 100.0	194 100.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人以上	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	
	5,000人未満	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6	
	5,000人以上	28 100.0	27 96.4	0 0.0	1 3.6	
連 携 協 定	締結している	194 100.0	194 100.0	0 0.0	0 0.0	
	締結していない	34 100.0	0 0.0	34 100.0	0 0.0	

(2) 連携協定の概要

問 10 連携協定の名称と理念についてご記入ください。

連携協定の概要については、下記のとおりとなっている。

図表 4-16 連携協定の概要

No	大学名	回答
1	国立大学法人北海道大学	地域連携協定（代表的な事業。複数ある事業の一例）・本学、北海道、札幌市、北海道経済連合会、北海道経済産業局の5者が、北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進や科学技術の振興を通じ北海道地域の一層の活性化を目指す。
2	室蘭工業大学	包括連携協定 ・ 包括的な連携・協働により、教育、文化、学術及びまちづくり等の分野で相互に協力し、地域の発展と相互の交流、人材育成等に寄与する。
3	国立大学法人旭川医科大学	国立大学法人北海道大学医学部、北海道公立大学法人札幌医科大学、国立大学法人旭川医科大学と北海道教育委員会との連携と協力に関する協定 ・ 将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、進路希望の実現に向けた効果的な学習支援に努め、もって本道の高等学校教育全体の活性化に資する。
4	国立大学法人帯広畜産大学	帯広市との包括的連携協定・社会貢献の一層の推進
5	山形大学	最上地域8市町村との連携に関する協定・最上地域における教育の発展と地域振興に資する。
6	国立大学法人福島大学	福島大学と〇〇〇（自治体・産業団体等名）の相互協力協定 ・ 地域における教育、産業、健康、文化等の分野において、それぞれが有する知的資源、人材、諸施設を活用し、相互に連携・協力を図っていく。
7	国立大学法人群馬大学	科学技術振興及び地域文化発展のための連携に関する協定・科学技術の振興及び地域文化の更なる発展を目指す
8	国立大学法人東京大学	国立大学法人東京大学と文京区との相互協力に関する協定 ・ 学術研究と地域社会の発展のために協力し、もって人材の育成と地域社会及び地域文化の文化・産業の進展に寄与することを目的とする
9	東京芸術大学	連携協定の名称： 「東京芸術大学と横浜市との連携・協力に関する協定書」（H17. 4. 1） 「取手市と東京芸術大学との連携に関する協定書」（H18. 8. 8） 「足立区と国立大学法人東京芸術大学との相互協力に関する協定書」（H18. 8. 25） （荒川区との）「協定書」（H19. 4. 10） （取手市との）「井野アーティストヴィレッジ事業に関する協定書」（H19. 12. 7） 「東京芸術大学と三菱地所株式会社との連携協力に関する覚書」（H20. 10. 6） 「東京都台東区と国立大学法人東京芸術大学との連携に関する協定書」（H20. 10. 24） （荒川区との）「芸術・文化振興のための連携に係る合意書」（H20. 12. 18） （山梨県）「北杜市と東京芸術大学社会連携センターとの連携に関する覚書」（H23. 3. 7） 理念： 次の5項目を社会貢献に関する目的として掲げております。 芸術を通じて《こころ》を高めること 芸術教育を通じて芸術をより身近なものとして理解してもらうこと 芸術文化を継承すること 芸術文化を普及、発展させること 教育サービスを行うことによって、教育研究の質的向上を図ること
10	国立大学法人 東京海洋大学	港区と連携協定 ・ 地域社会への発展に貢献
11	国立大学法人お茶の水女子大学	東京都文京区とお茶の水女子大学との相互協力に関する協定 ・ 東京都文京区とお茶の水女子大学が学術研究の発展及び施策の充実のため協力し、もって人材の育成と地域社会の発展に寄与する。

No	大学名	回答
12	長岡技術科学大学	地元金融機関等との連携協定・社会及び産業界のニーズと大学のシーズを結びつけ、地域経済の活性化を図ることを目的とし、①地域産業の振興、②企業の技術力の向上及び発展、③地域や企業の課題の解決、などに関し連携協力する。
13	国立大学法人福井大学	相互友好協定・相互の発展のため、文化、教育、学術の分野で援助、協力する
14	国立大学法人 名古屋大学	①奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同研究プロジェクト、②花祭の未来を考える実行委員会 伝統文化の継承を研究・支援する作業をつうじて、地域共同体の再構築、伝統文化の担い手の地域への定着を実現させるための方途を探求し、地域活性化および地域振興をはかる。
15	国立大学法人 愛知教育大学	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定、刈谷市との包括協定ほか ・ 本学ホームページ参照（連携・協定について） http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/kyotei.html
16	国立大学法人名古屋工業大学	分野別連携協定・当地域の地域振興、産業振興等を目的として締結
17	国立大学法人豊橋技術科学大学	地域における科学技術の発展等に向けた連携実績協定 ・ 大学及び県は、相互に連携し、共同研究の実施、研究開発に係る人材の交流及び施設・機器の相互利用などの取組を行うことにより、地域における科学技術の発展、産業の振興、環境の保全及び健康福祉の向上に寄与することをめざす。
18	国立大学法人三重大学	三重大学と尾鷲市の相互友好協定 ・ 三重大学と尾鷲市は、相互発展のため、文化、教育、学術の分野で協力するために協定を締結する。
19	京都工芸繊維大学	・ 京丹後市との連携・協力に関する包括協定 相互の人的、物的、知的資源を交流・活用し、産業、教育、文化、まちづくり等の分野で連携・協力 ・ 京都市との地域の活性及び産業振興に係る連携・協力に関する協定 相互に連携・協力を深め、新産業の創出、地域社会の振興及び大学教育・研究の活性化を図り、もって地域社会の発展を図ることを目的とする。
20	大阪大学	(連携協定の名称) 連携協力に関する包括協定書 (理念) 包括的な連携のもと、環境、産業、まちづくり、教育・文化、健康の分野で協力し、地域の発展と持続可能な社会の形成、人材の育成に寄与することを目的とする。
21	神戸大学	<大学協定>兵庫県、神戸市灘区、小野市、朝来市、加西市、篠山市との連携 <部局協定>神戸市東灘区、丹波市、神戸市須磨区、兵庫県病院局、財団法人兵庫県国際交流協会、兵庫県企画県民部、南あわじ市、兵庫県立美術館、多可町（兵庫県多可郡）、神戸市企画調整局、兵庫県農業協同組合中央会、国立療養所邑久光明園、兵庫県教育委員会との連携
22	山口大学	宇部市・包括的な連携のもと、産業、環境、まちづくり、保健・医療・福祉等の分野において相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
23	国立大学法人 鳴門教育大学	国立大学法人鳴門教育大学と（鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、神山町、四国大学）との連携協定に関する協定書 ・ 包括的な連携のもと教育、文化、まちづくり、福祉、産業等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与する。
24	愛媛大学	国立大学法人愛媛大学と愛南町との連携に関する協定・国立大学法人愛媛大学と愛南町が緊密に連携協力し、地域の課題に迅速かつ適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とする。
25	国立大学法人鹿屋体育大学	国立大学法人鹿屋体育大学と鹿屋市との連携に関する協定 ・ （目的）鹿屋市と鹿屋体育大学が、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続・発展的に連携を深めることにより、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
26	公立大学法人 公立ほこだて未来大学	水産業の振興および相互発展に関する包括連携協定 ・ 学術、教育および地域の水産業の振興および相互発展に関する各分野において連携・協力し、相互の発展と持続可能な水産業の振興を図ること。
27	北海道公立大学法人 札幌医科大学	札幌医科大学と別海町の教育連携協定 ・ 札幌医科大学及び別海町は、両者の自主性を尊重した連携関係のもとで相互に協力し、医療・保健・福祉の分野における地域社会への貢献及び学術並びに文化の振興に寄与
28	国際教養大学	国際交流に関する連携プログラム協定・連携先市町村の児童・生徒等と本学の留学生とを交流させることにより、双方が異文化体験を重ねる機会とし、国際理解を深め、国際親善に寄与する。

No	大学名	回答
29	山形県立保健医療大学	〇〇病院と山形県立保健医療大学との連携に関する協定書 ・ それぞれ の医療、教育、研究の一層の進展並びに地域社会の発展及び住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与すること。
30	埼玉県立大学	越谷市と埼玉県立大学との連携協力に関する包括協定 ・ 越谷市及び埼玉県立大学が包括的な連携協力により、協働のまちづくりを推進するとともに、保健・医療・福祉、産業振興及び地域社会の発展に寄与する。
31	新潟県立大学	新潟市・新潟県立大学 包括連携協定 ・ 本協定は、新潟市と新潟県立大学とが包括的な連携のもと、相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
32	富山県立大学	射水市と富山県立大学との連携に関する協定書 ・ 富山県立大学と射水市の緊密な連携のもと、産業、教育、文化、学術、地域振興等の分野で協力し、活力と個性にあふれる豊かな地域社会の形成、発展に寄与する
33	金沢美術工芸大学	「銀行との包括連携協定」 教育・研究の推進並びに地域社会の発展・活性化及び人材の育成・交流に寄与することを理念としている。
34	福井県立大学	福井県立大学と福井商工会議所との連携推進にかかる包括協定 ・ 福井県の地域経済活性化を目的として、相互の特色を生かした産学連携を推進する
35	静岡県立大学	静岡県と静岡県公立大学法人静岡県立大学との研究分野での連携に関する協定 ・ 研究分野における相互の緊密な連携と協力により、静岡県内産業の技術力向上と産業振興に貢献する。
36	公立大学法人 名古屋市立大学	東山動植物園と名古屋市立大学の連携に関する覚書 ・ 名古屋市立大学と東山動植物園が連携し、東山動植物園の再生の着実な実現と、名古屋市立大学の研究・教育活動の一層の推進を図ることで、相互の発展と魅力ある地域社会づくりに資する。
37	公立大学法人 滋賀県立大学	自治体等との包括的な連携・協力協定
38	公立大学法人 神戸市外国語大学	神戸市教育委員会と神戸市外国語大学との連携に関する協定 ・ 相互の人的・知的資源の交流活用を図り、相互に有意義と認められる諸事業を行うことにより、相互間の教育・研究の充実及び発展に資すること
39	大阪府立大学	基本協定書 ※ 堺市と締結。包括的な連携のもと、歴史的・文化的資源の活用及び知的・人的資源の交流を図り、まちづくり、文化、産業、教育等の分野において、双方の発展と充実に寄与し、地域連携を積極的に推進する。
40	島根県立大学	公立大学法人島根県立大学と浜田市との連携協力に関する協定 ・ 人材育成、共同研究、知識基盤社会の形成など諸分野において相互の協力関係を一層深化させ、地域社会の発展に寄与する。
41	岡山県立大学	岡山県立大学と総社市との連携協力に関する協定 ・ 人的交流及び知的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに地域社会の維持的な発展に資することを目的とする。
42	公立大学法人 県立広島大学	庄原市、三原市など8つの市町、広島銀行など9つの経済団体等との個々の連携協力。協定締結・地域社会の発展に寄与することを目的に、相互のより緊密かつ組織的連携・協力体制を構築する。
43	公立大学法人 山口県立大学	包括的連携協定・地域活性化と人材育成における連携
44	熊本県立大学	包括協定・地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野について相互に協力することを目的として、包括的な協力関係を築き、連携した具体的な活動につなげていくことを目的としている。
45	宮崎公立大学	宮崎市との包括的連携協力に関する協定 ・ 学術・文化、学術研究の振興に貢献し、活力ある経済社会の形成及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。人材育成や市民の生涯教育への対応、地域文化の振興等に連携協力して取り組むことを目的とする。
46	札幌大学	学校法人札幌大学と国土交通省北海道開発局は、北海道経済の発展に資する北海道物流の活性化に向けた連携強化のため、ここに北海道物流活性化のための連携協定を締結する。
47	千歳科学技術大学	千歳市教育委員会と千歳科学技術大学との連携・協力に関する協定 ・ e-Learning を柱とする新しい教育システムの確立とその普及

No	大学名	回答
48	北海道工業大学	地域連携協定は、手稲区連合町内会連絡協議会 ・ 札幌市手稲区・北海道工業大学の3者で、人的・知的資源、施設及び情報などについて、相互交流支援や効果的な活動を進め、緊密に連携することにより、愛着と誇りの持てる手稲のまちづくりの推進と人材育成に寄与する（この協定以外にも締結したものがああります）
49	酪農学園大学	地域総合交流協定・地域からの要望、課題等の解決について、大学として協力を行い、地域活性化等の社会貢献を行う。
50	八戸工業大学	八戸工業大学と地方独立行政法人青森県産業技術センターとの連携に関する協定 ・ 相互の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、科学技術の振興と文化の創造ならびに地域社会の発展に寄与することを目的とする。
51	茨城キリスト教大学	日立市と茨城キリスト教大学との連携に関する基本協定書 ・ 「知と健康の拠点づくり」を共通の目的とし、協働して住民福祉の増進、大学の教育・研究の向上を図る。
52	筑波学院大学	筑波学院大学とつくば市との連携に関する協定書 ・ それぞれの持つ情報、資源及び研究成果等の共同活用を図ることで、お互い持続的な発展と充実を目的とする。
53	足利工業大学	産学連携の協力推進に関する覚書
54	作新学院大学	相互支援協定・学内知的資源による地域支援、地域の研究・教育の機会や場の提供
55	宇都宮共和大学	とちぎ県民カレッジ 県市町村などで開催されている公開講座等を子どもから大人まで、自身が選択して学び、自己啓発や地域発展に役立てる。
56	文星芸術大学	宇都宮市政広報戦略共同研究・宇都宮市政を市民にわかり易く理解してもらうため、ビジュアル的な視点から広報戦略を研究する。
57	共愛学園前橋国際大学	共愛学園前橋国際大学と前橋市立筑井小学校との地域連携協議会覚書 ・ 前橋市筑井小学校と共愛学園前橋国際大学とは双方の教育の一層の充実・発展を図ることを目的とする。
58	千葉工業大学	産学連携に係る包括協定（千葉銀行） ・ 地域経済の発展と学術・文化の進歩を図ることを目的とする。
59	東京情報大学	生物多様性に関する千葉県と大学との連携に関する協定 ・ 1.情報の共有に関すること。2.モニタリングの実施に関すること。3.共同研究に関すること。4.人的交流・人材育成に関すること。5.その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。
60	学習院大学	豊島区と区内大学との連携・協働に関する包括協定 ・ 「街全体をキャンパスに！」というコンセプトに基づき、それぞれの人的、知的、物的資源の交流を図り、教育機能の向上並びに豊かな地域社会の創造を目指して、連携・協働する。
61	国立音楽大学	国立音楽大学と立川市との連携・協力に関する協定 ・ 国立音楽大学と立川市とは、連携・協力により相互の発展及び充実を図り、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり等の振興に寄与する。
62	駒澤大学	1:「災害時における協力体制に関する協定」（世田谷区） 2:「大規模地震発生時における電力復旧（要員・工事車両・資機材等）拠点確保に関する本学施設借用に関する協定」（東京電力渋谷支社）
63	駒沢女子大学	駒沢女子大学・稲城市教育委員会提携協力協定書 ・ 地域社会との連携による、建学の精神の実践
64	聖路加看護大学	「中央区民カレッジ」 健康づくりのヒントを看護職のケアの技術や健やかな暮らしの達人の経験などからヒントを見つけていただくこと。
65	玉川大学	複数の団体との連携を行っております。 http://www.tamagawa.ac.jp/partnership/index.html をご覧ください。
66	東京家政学院大学	地域産業活性化に関する協定・地域産業の活性化を図るための協定
67	東京女学館大学	町田市と大学との連携に関する協定・本協定は、町田市と大学等とが包括的な連携のもと、相互の資源を活用した連携を強化することを目的とする。
68	日本女子大学	「多摩区・3大学連携協議会」に関する協定 ・ 川崎市多摩区における大学・学生・地域社会を巡る様々な課題を掘り起こし、自由闊達な意見交換により情報の共有化を通じて、多面的な視点から大学と地域社会との連携の可能性を模索する

No	大学名	回答
69	文教大学	三郷市教育委員会との「教育相談および学校不適応児童生徒支援に関する協定」 ・ 文教大学と三郷市教育委員会が連携し、相互の機能を活用して教育相談及び学校不適応児童生徒支援に関する教育及び研究を推進することにより学校不適応対策の進展と双方の教育及び研究の発展を図る。
70	大東文化大学	板橋区と大東文化大学の地域連携に関する基本協定・板橋区と大東文化大学が、互いに有する人的資源と物的資源を有効に活用し、連携協力することにより、地域社会及び教育・研究の発展に寄与することを目的とする。
71	長岡大学	長岡市と長岡大学との連携に関する協定書 ・ 包括的な連携のもと、多様な分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。
72	新潟工科大学	柏崎市、新潟産業大学、新潟工科大学との連携協定・柏崎市並びに両大学の魅力づくりと地域社会の発展及び人材育成を図る
73	富山国際大学	富山市と学校法人富山国際学園の富山国際大学及び富山短期大学との連携に関する協定書 ・ 相互の緊密な連携と協力により、地域が抱える課題に迅速に対処し、個性豊かな活力あふれる地域社会の創造・発展に寄与する。
74	仁愛大学	越前市と仁愛大学との連携に関する協定書 ・ 教育・文化・福祉・地域産業・まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与する事を目的とする。
75	静岡福祉大学	産学官連携協定（静岡福祉大学、焼津市、焼津商工会議所） ・ 静岡福祉大学、焼津市、焼津商工会議所は、相互の発展に資するため、地域の産業振興、活性化の推進において連携し、協力するため協定を締結する
76	愛知みずほ大学	愛知みずほ大学と豊田市教育委員会との連携 ・ 学校教育及び生涯学習上の諸課題に関する基礎的・実践的な研究について相互に連携し、その成果を豊田市における学校教育や生涯学習を中心とした諸活動及び大学における教育にそれぞれ活用する
77	椋山女学園大学	①臨床心理相談委託事業 ②特別支援教育巡回指導事業 ・ 全国的に不登校児童生徒数の増加やその長期化が問題となっているが、日進市立小・中学校においても、心の問題に起因する不登校や引きこもりなど、近年その数は増加している。そこで、臨床心理相談を行う本学人間関係学部と連携し、小・中学校の教職員等の児童生徒への指導の一助とする。
78	星城大学	東海市産学官連携協議会（東海市、東海商工会議所、大学） まちづくり、産業、健康、福祉、教育などの分野を通じて、3者が連携協力して、相互の人的、物的資源を活用し、地域の発展と人材育成の円滑な推進を図る。
79	中部大学	産学連携に関する協定 ・ 自らの社会的存在意義とその使命を深く自覚し、それぞれが有する人的・物的資源と知的財産を有効に活用して、社会に貢献することを目的とする。
80	名古屋産業大学	（尾張旭市）包括的連携協力に関する協定 ・ 幅広い分野（防災、施設利用など）での協力と、地域社会の発展に寄与することが目的。
81	名古屋文理大学	一宮商工会議所との産学連携活動に関する包括協定書 ・ 相互の包括的な連携を強化し、地域を中心とした産学連携活動を円滑に推進する。
82	びわこ学院大学	1. びわこ学院大学と東近江市との相互協力に関する協定、他に愛荘町、八日市商工会議所と締結 ・ これまで築いてきた相互の協力関係を踏まえ相互協力の拡充に関する基本的事項を定め、もって相互の発展、さらに地域社会の発展に資する。
83	京都女子大学	東山区との包括協定（地域連携・協力に関する協定書） ・ 東山地域における人的・知的資源の交流、活用を図り、地域の活性化等に寄与するとともに、本学教育活動への支援、協力を得るため
84	京都ノートルダム女子大学	社会福祉法人京都総合福祉協会との包括協定 ・ 本学の専門的な教育研究と、同協会がもつ専門性や特色を生かした交流、協働、研究、実習を推進し、地域の連携協力を目指す。
85	同志社女子大学	京田辺市との包括協定 ・ 本学独自ではないが、京田辺市と同志社大学、同志社女子大学、同志社国際中学校・高等学校で、連携協力に関する包括協定を結び、相互協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的としている。

No	大学名	回答
86	大阪国際大学	守口市教育委員会と大阪国際大・短期大学部との地域連携に関する協定 ・ 守口市の教育発展のため相互に連携協力し、学校教育及び社会教育の充実に努め生涯学習の推進を図る。守口市の教育ならびに、大学における調査及び研究等の充実と発展に資することを目的とする。 公益財団法人 枚方体育協会と大阪国際大・短期大学部との連携協定の締結 ・ 地域課題への的確な対応、地域全体の教育・スポーツ、健康運動、学術研究機能の向上を図るとともに、学生の若い力を生かすなど、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする。
87	大阪商業大学	四條畷市と大阪商業大学との連携協力に関する協定 日本政策金融公庫との協力推進に関する覚書 ・ 地域課題の解決を図り、地域社会の発展と大学の教育・学術研究機能の向上 ・ 地域の産学連携を推進し、地域中小企業、地域社会の発展に貢献
88	大阪電気通信大学	寝屋川市と学校法人大阪電気通信大学との連携に関する協定 ・ 地域課題への的確な対応、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図ると共に、学生・生徒等の若い力をまちづくりに活かすなど、地域の活性化、人材育成に寄与することを目的とする。
89	関西大学	関西大学と吹田市との連携協力に関する基本協定 他 ・ 地域との共生を目指す関西大学と歴史と文化が息づき都市機能と自然が調和するまちづくりを目指す吹田市が、歴史的・文化的資源の活用及び知的・人的資源の交流を図ることにより、産業、教育、文化、まちづくり等の分野において、双方の発展と充実に寄与し、地域連携を積極的に推進する
90	近畿大学	基本協定 ・ アリオ八尾において互いのブランド価値、イメージ向上のために協力する。また、その活動を通じて地域社会、文化の発展に貢献する。
91	摂南大学	地域の自治体や機関と摂南大学の相互の発展に資するための「包括連携協定」・地域課題への的確な対応、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、学生の若い力をまちづくりに活かすなど、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的に連携協定を締結している。
92	相愛大学	・ 大阪市と相愛大学との連携に関する協定 ・ 農林水産省近畿農政局大阪地域センターと相愛大学との連携に関する協定 ・ 豊中市教育委員会と相愛大学との連携協力に関する協定 ・ 相愛大学と大阪府立急性期・総合医療センターとの相互連携に関する協定 ・ 相愛大学と大阪府立大学の教育研究活動の連携に関する協定
93	桃山学院大学	和泉農業ヒト・モノ・カネ活用プロジェクト ・ 和泉地域の農業を元気に再生してその活力を永続させるための農業支援。
94	関西学院大学	「関西学院大学と伊丹市の連携協力に関する協定書」をはじめ複数有り。人材育成、まちづくり、芸術・文化、産業、学術などの分野において、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、諸事業を行うことにより地域社会の発展に資する。
95	神戸芸術工科大学	神戸市：「デザイン都市・神戸」推進のための連携協力に関する協定 ・ 神戸の新たな魅力と活力の創造と次代を担う創造的な人材の育成に寄与する。
96	神戸薬科大学	特殊災害発生時の協力に関する神戸市消防局と神戸薬科大学の覚書 ・ 神戸薬科大学の英知を防災に生かす
97	園田学園女子大学	尼崎市教育委員会他近隣市教育委員会 尼崎商工会議所
98	奈良産業大学	① 三郷町と奈良産業大学との連携協力に関する協定 ・ 三郷町と奈良産業大学相互の人的及び物的資源の活用により、まちづくり、産業、教育との分野において連携協力し、地域の活性化と教育の充実発展 ② 三郷北小学校教育活動支援事業に関する協定 ・ 大学と小学校が連携し、小学校への支援事業を通じて、学生の教育に対する意識及び素養を高めるとともに小学校における教育活動の円滑な実施及び地域連携に寄与する ③ 学校法人奈良学園奈良産業大学と特定非営利活動（NPO）法人ボルベニルカシハラスポーツクラブとの連携協力に関する協定 ・ スポーツを通じ、地域の活性化と教育の充実発展
99	鳥取環境大学	(一例)鳥取環境大学と鳥取市との連携・協力に関する協定書 ・ 相互の密接な連携・協力関係のもと、地域において鳥取環境大学の教育・研究の成果が十分に発揮される環境を整えることにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、未来を担う人材育成等に寄与することを目的とする。
100	川崎医科大学	大学コンソーシアム岡山 ・ 大学相互の協力と情報交換・地域経済界との交流・地域社会との交流と生涯学習の推進・地域高校との連携・地域創生学の構築・地域発信による国際交流
101	徳山大学	周南市・徳山大学・徳山高専連携協力協定

No	大学名	回答
102	高松大学	高松大学・高松短期大学と高松市との連携協力に関する協定 ・ 相互の連携・協力により、双方が有する人的・物的資源を活用し、個性豊かな地域社会の形成および地域課題の解決を図り、地域社会の振興と発展に寄与することを目的とする。
103	九州国際大学	大学図書館の市民利用・北九州市民への生涯学習を支援
104	日本赤十字九州国際看護大学	「むなかた大学のまち協議会」 宗像市内に所在する大学、短期大学及び宗像市が相互連携して、大学等がもつ機能と情報を広く地域社会へ開放し、地域と大学等が一体となった魅力ある「大学のまち」を創造するため、総合的かつ効果的な事業推進を図ることを目的とする。
105	福岡女学院看護大学	古賀市と福岡女学院看護大学の官学連携に関する協定 ・ 包括的な連携のもと、多様な分野において、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、地域社会の発展と人材育成に寄与すること。
106	保健医療経営大学	保健医療経営大学とみやま市との連携協力に関する包括協定 ・ 両者が包括的な連携のもと、保健、医療、福祉分野をはじめ教育、生涯学習など様々な分野において、地域の課題に適切に対応し、以て活力ある地域社会の形成と発展に寄与すること。
107	熊本学園大学	包括的連携に関する協定（熊本市）（人吉市）・自治体が抱える諸問題の解決に向けて、調査・研究分野において本学の特色を活かした協力体制を築く。また、本学が蓄積している教育・研究成果を活用し、地域の活性化に寄与するものとする。
108	学校法人銀杏学園 熊本 保健科学大学	熊本保健科学大学と熊本市北部商工会との連携協力に関する協定書 ・ 熊本保健科学大学及び熊本市北部商工会が包括的な連携のもと相互に協力し、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的とする
109	宮崎産業経営大学	インターンシップ学生実習生の取り扱いに関する協定 ・ 学生に職業意識の機会を与える。

(3) 連携事業の概要

問 11 その連携協定に基づいて手がけた連携事業について、下記の項目をご記入ください。

連携事業の概要は、下記のとおりとなっている。

図表 4-17 連携事業の概要

国立大学法人北海道大学

対象団体・地域	北海道大学
事業名称	イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化プログラム）
事業年度	平成 22 年度～平成 24 年度
事業予算	約 6,000 万円（平成 22 年度）
事業概要	北海道大学における研究成果を国際的に活用・展開することを目的とした体制の整備と活動を行う。この整備と活動を通じて産学官連携組織の自立的運営と人材の継続的育成も目指す。
事業実績	件の海外パートナーリングイベントに出展を行った。加えてアジア地域と本学、道内機関との連携促進のため、海外研究機関関係者の来訪受け入れ及びセミナー、ワークショップの開催を行った。
問題点・課題	（北海道大学としての課題）各産学官連携組織の自立的運営を目的としていたが、自立運営の基礎となる外部からの研究費の受け入れ実績が横ばいである。これらの収入を如何に増加させるかが課題。
波及効果（人材）	道内の民間企業との共同研究などを通じて、民間企業へのノウハウや技術提供などを行った。
波及効果（活性化）	海外企業に対するマーケティング活動を積極的に行ったため、本学を始め道内の各研究機関との連携活動が期待される。また技術提供により新たな商品開発が行われる等の効果があった。

室蘭工業大学

対象団体・地域	登別市
事業名称	室蘭工業大学公開講座「自然災害への備え」
事業年度	平成 22 年度
事業予算	23,000 円
事業概要	我が国の厳しい自然条件から火山噴火、地震、津波、洪水、土砂流出にともなう災害の発生は避けられない。また、近年の地球環境の変化、急速に進む高齢化や人口減少など社会構造の変化も被害を増大させる要因として懸念されている。登別市は山・川・海さらに温泉といった自然環境に恵まれているが、その一方で地域の安全のためには防災への高い意識も必要である。本学における防災研究の取り組みを紹介しながら、市民に防災に対する意識を高め、災害に対してどのように備えるべきか理解してもらうために講習会を開催した。
事業実績	登別市民ら 38 名が受講し、登別市において本学を大きく印象づけることとなった。
問題点・課題	
波及効果（人材）	本事業が好評だったため、登別市において、関連した講演を開催した。
波及効果（活性化）	

国立大学法人旭川医科大学

対象団体・地域	北海道教育委員会、北海道大学医学部、札幌医科大学
事業名称	地域医療を支える人づくり事業
事業年度	平成 20 年度～
事業予算	
事業概要	将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、地域医療の現状や医師という職業への理解を深める機会を提供し、地域医療を担う使命感を育成するとともに、教育課程や指導方法の改善・充実を図ることにより、進路希望の実現に向けた効果的な学習支援に努め、もって本道の高等学校教育全体の活性化に資する。
事業実績	「高校生メディカル講座」を開催し、入学者選抜の意義や特色等について周知した（高校：10 校）。また、8 月には、医学科志望の道立高校生 66 人を対象とした「メディカル・キャンプ・セミナー」を 3 年連続で本学を会場として開催し、講義及びワークショップ形式の学習を実施した。（平成 22 年度）
問題点・課題	
波及効果（人材）	将来における北海道の地域医療を支える人材の育成
波及効果（活性化）	

山形大学

対象団体・地域	山形県・最上地域の8市町村
事業名称	エリアキャンパスもがみ
事業年度	西暦2005年度から
事業予算	年間500万円
事業概要	8市町村と山形大学が連携して、「山形大学エリアキャンパスもがみ」を運営し、最上地域の教育の発展と地域振興を目指す。
事業実績	最上地域の住民と山形大学が、地域の活性化について一緒になって考えるために、毎年12月にタウンミーティングを開催している。
問題点・課題	運営会議において解決を図っている。
波及効果（人材）	地域にいる多様な人材の再認識に役立った。
波及効果（活性化）	大学と地域の垣根を低くすることができた。

国立大学法人福島大学

対象団体・地域	県内市町村
事業名称	地域活性化フォーラム
事業年度	年1回程度の開催
事業予算	
事業概要	地域の活性化に向け特に関心のある事柄に焦点を絞りフォーラムを開催
事業実績	これまで、15回実施してきている。 今年度は、平成23年11月「喜多方市地域活性化フォーラム」を開催。
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

国立大学法人群馬大学

対象団体・地域	一般市民・群馬県
事業名称	まちなかキャンパス
事業年度	2008年度～
事業予算	0円
事業概要	元気でいきいきと暮らせる前橋と中心市街地のにぎわいを目指して「まちなかキャンパス」の講座を積極的に開催し、中心市街地を子どもから高齢者までが学び・語らい・楽しめる場として市民から愛される魅力あるコミュニティとする。
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年度：公開講座延べ開催日数1日、参加延べ人数16人 ・2009年度：公開講座延べ開催日数2日、参加延べ人数22人 ・2010年度：公開講座延べ開催日数5日、参加延べ人数50人 ・2011年度：公開講座延べ開催日数3日、参加延べ人数91人
問題点・課題	受講生のニーズに対応する、開催曜日及び開催時間。
波及効果（人材）	公開講座を開催することにより、本学における教育・研究の成果を広く社会に開放することで、地域社会の教育文化の向上が図れる。
波及効果（活性化）	中心市街地にて公開講座を開催することにより、受講生に買い物や食事などをしてもらうことで経済効果が生まれるとともに、地域の活性化も図れる。

国立大学法人東京大学

対象団体・地域	文京区
事業名称	「産学官連携 社会起業家育成アクションラーニング・プログラムの開発と地域活性化の取り組み」
事業年度	平成23年度
事業予算	
事業概要	東京大学産学連携本部、文京区が連携して、本郷界隈の地域をフィールドとした講座「社会起業家育成アクションラーニング・プログラム」を開発・実践する。導入段階では、東京大学学生と区民を対象に、起業や地域活性化に関する講義・ワークショップを行い、本郷界隈の地域が抱える課題を解決するビジネスプランを検討・提示する。実践段階では、参加者を選抜し、2～3チーム（各チーム5名程度）に編成して実際に事業化に着手する。最後に成果報告会にて、チームによる活動発表を行う。
事業実績	事業実績については、年度途中のため事業内容を記入。 4月～6月導入段階：講義・ワークショップ、7月参加学生・区民選抜、 8月～11月実践段階：実態調査、詳細ビジネスプラン作成、フィールドにおける適用、 12月～3月：成果報告発表、報告書作成
問題点・課題	
波及効果（人材）	本郷界隈の地域をフィールドにした実践的な社会起業家教育を通じて、大学と地域との連携を促すことにより、区民・学生の起業家人材育成に加えて地域の活性化を図る。
波及効果（活性化）	

東京芸術大学

対象団体・地域	東京都台東区
事業名称	上野タウンアートミュージアム (UTM)
事業年度	2007、2008、2009 年度
事業予算	文部科学省・台東区・東京芸術大学
事業概要	東京芸術大学では「社会と連携した芸術教育プロジェクト」という観点から、様々な地域で、学外展示、市民講座、インスタレーション、ワークショップ、シンポジウムなどの活動を行っていますが、これらの活動は実験的な試みであり、相互に関係することなく独立した研究創作活動として行われてきました。 街全体がいわばミュージアムとなり、地域文化の活性化に寄与し、教育研究活動の還元の間としていくことを理想としています。
事業実績	当企画は東京芸術大学と台東区の連携、大学のノウハウと地域の文化的資源により、地域の文化芸術環境の創出を計る。 これらの計画は、以下の項目内容に区分される。 1. 台東区における文化的町づくりの提案と企画により台東区型文化的景観形成を目指す。 2. 市民講座、児童美術教育などによる大学の地域貢献。 3. 芸術によって様々な市民参加型プロジェクトを一層進め区民と様々な人々との交流の場を作り文化的な住環境を目指す。 4. 区内に点在させた会場での企画展によって町をミュージアム化し、文化的住空間を創造、さらに様々な人々を集客する事で観光資源化としての発展を促す。
問題点・課題	各事業ごとに担当者が違っており、計画がスムーズに進まないことがあった。また、区役所による制約がおおかった。
波及効果 (人材)	市民講座、ワークショップ、シンポジウム、学外展示等を開催し、文化人の育成、文化的まちづくりが行われた。
波及効果 (活性化)	芸術作品を設置することにより、地域文化の活性化、観光客の増加につながった。

国立大学法人 東京海洋大学

対象団体・地域	事例④：ぐるなび・全国
事業名称	共同研究「地方産地の活性化に資する効果的施策」
事業年度	2010 年～
事業予算	75 万円/年
事業概要	地域産品を紹介するセミナーを実施し、都市中心の飲食店等の事業者地域の名産品等をメニュー素材として紹介し、地域事業者の販路拡大、地域の活性化に繋げる。
事業実績	2010 年度:「地域産品メニュー開発セミナー」計 8 回開催 2010 年度:「ふるさと食材活用セミナー」計 4 回予定
問題点・課題	6 次産業化策との融合
波及効果 (人材)	隠れた名産品の紹介、メニュー開発によるブランド強化
波及効果 (活性化)	ブランド化による活性化が図れる。

国立大学法人お茶の水女子大学

対象団体・地域	東京都文京区
事業名称	理科支援事業の研究委託
事業年度	2011 年度
事業予算	
事業概要	文京区内の中学校において、実験や体験など多様なアプローチを通じて、科学に対する興味・関心を喚起するよう働きかけ、理解を深められる理科教育コンテンツを開発し、本学から理科の授業に講師を派遣し、本学のノウハウを活用した理科実験等を中心とした授業を行い、授業を通して効果を検証し、理科教育コンテンツの改善を図るとともに、区内中学校における理科教育の充実を図る。
事業実績	
問題点・課題	
波及効果 (人材)	区内中学校の理教育教員のスキルアップ
波及効果 (活性化)	区内中学校における理科教育の充実

国立大学法人 名古屋大学

対象団体・地域	愛知県、設楽町、東栄町、豊根村、設楽町教育委員会、東栄町教育委員会、豊根村教育委員会、北設楽花祭保存会
事業名称	奥三河過疎山村地域における伝統文化の継承支援と地域振興に関する地域共同研究、花祭の保存・伝承による地域活性化事業
事業年度	平成19年度～平成22年度、平成23年度～25年度
事業予算	各年度200万円程度
事業概要	奥三河過疎山村地域を対象とし、花祭に代表される伝統文化の継承状況に関する共同研究をおこなうとともに、継承に役立つ記録資料の作成、花祭の文化資源としての価値の再評価、これを活用した地域活性化のための方途を探索する。
事業実績	1) 伝承支援書の作成、配布、2) 公開シンポジウムの開催による市民社会への普及啓発、3) 地域連携体制の強化
問題点・課題	地域文化の繁栄と地域の活性化は表裏一体であるにもかかわらず、文化財行政と地域経済行政が分離しており、専門家や大学関係者もその例にもれない。よって、現状では包括的なアプローチが困難である。
波及効果（人材）	花祭などの継承者の意識を高めるとともに、関係自治体をこえて、広く一般市民に対して、地域問題を共有しようとする姿勢を広めることができた。
波及効果（活性化）	花祭などの伝統文化を観光資源にしたり、あるいはそれをきっかけに定住者を誘致しようという動きがでてきた。

国立大学法人 愛知教育大学

対象団体・地域	刈谷市
事業名称	刈谷市との連携講座
事業年度	2010年度
事業予算	刈谷市との連携講座受講料 426,000円（最大参加人数390名）
事業概要	大学の持つ専門的、総合的な教育機能を、地域社会の教育と文化の向上に活かし、教員、児童・生徒を始めとし、地域社会全般の生涯学習振興に資することを目的とする。
事業実績	5講座開設 計140名受講
問題点・課題	実施初年度であったため、今後講座内容の検討、刈谷市との連携方法の検討がさらに必要である。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	受講者アンケート結果は概ね好評であり、“想像以上に面白かった”“勉強になった”“次回もまた受講したい”等の意見をいただいた。継続的に講座を開講することで市民の“学び”への意欲や、地域社会全般の生涯学習振興において、今後も一定の効果が見込まれる。

国立大学法人豊橋技術科学大学

対象団体・地域	公益財団法人科学技術交流財団
事業名称	「知の拠点」重点研究プロジェクト（P1）事業 低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト
事業年度	平成23年度
事業予算	10,552,757円
事業概要	連携協定に基づく共同研究の実施
事業実績	①軽量・高強度自動車・航空機用部材の材料加工技術の開発（Al合金および高張力鋼の先進塑性加工成形技術の確立） ②難加工性材料の超精密・高能率加工技術の開発 ③異種材料複合化技術による表面加工および接合技術の開発
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

国立大学法人三重大学

対象団体・地域	尾鷲市
事業名称	熊野古道リラクゼーション効果実証研究
事業年度	2009～2011年
事業予算	1260万円
事業概要	熊野古道リラクゼーション効果を実証する。
事業実績	2009年熊野古道馬越峠実施、2010年、2011年夢古道の湯実証試験を行った。
問題点・課題	特になし。
波及効果（人材）	尾鷲市セラピスト養成講座も合わせて実施し、人材育成を行う。
波及効果（活性化）	尾鷲市を支援し、尾鷲観光物産協会の独立を促す。

京都工芸繊維大学

対象団体・地域	京丹後市
事業名称	事業経営・技術相談会・教育支援事業
事業年度	平成 18 年度～
事業予算	50 千円
事業概要	京丹後市内の起業・事業転換・新商品開発・先端技術・知的財産などの諸課題について、個別相談会を実施。
事業実績	京丹後市教育委員会と連携して、京丹後市の小中学校を対象に SPP 等の教育事業を実施。
問題点・課題	毎年、年 1 回開催
波及効果（人材）	平成 23 年度は 2 回開催する。”
波及効果（活性化）	大学と京丹後市が地域的に、離れている。

神戸大学

対象団体・地域	兵庫県（神戸・阪神南・阪神北・東播磨・北播磨・中播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路各県民局単位）
事業名称	まちづくり地域歴史遺産活用講座（地域歴史文化を担う人材育成）
事業年度	2010 年度～2012 年度
事業予算	
事業概要	「地域の歴史に関心を持ち、地域歴史遺産を活用できる市民」の育成のため、市民向け「まちづくり地域歴史遺産活用講座」の確立をめざす試行プログラムを、一般市民、学校教員、歴史系の専門職ではない自治体職員などを対象に、県内県民局単位で実施する。
事業実績	第 1 回 中播磨(姫路市) 2010 年 12 月 18 日・19 日、第 2 回 但馬(朝来市) 2011 年 2 月 19 日・20 日、第 3 回 阪神南(尼崎市) 2011 年 4 月 15 日・17 日・22 日、第 4 回 阪神北(三田市) 2011 年 7 月 10 日・17 日、第 5 回 神戸市 2011 年 9 月 18 日・19 日
問題点・課題	プログラム受講後、さらに意欲ある住民の期待にどのように答えるかが課題である。
波及効果（人材）	地域の歴史遺産を、自らの手で守れる住民の育成を目指す。
波及効果（活性化）	自分たちの住む地域の歴史遺産を自らの手で掘り起こすことができるようになり、歴史的文化的根拠を持った「まちづくり」が可能となる。

山口大学

対象団体・地域	宇部市・包括的な連携のもと、産業、環境、まちづくり、保健・医療・福祉等の分野において相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。
事業名称	宇部市
事業年度	2008 年から 2009 年度
事業予算	100 万円
事業概要	ニーズ指向型産学公連携による大学知的ネットワークを活用した一次産業活性化支援プロジェクト
事業実績	本応募において特筆した事例は山口大学コーディネータの知的ネットワークを活用して、漁業従事者、宇部市、地元製造・流通業者らと一緒に宇部市の「漁業加工品」のブランド化に取り組んだ
問題点・課題	1) おひとつイカが？（本じお、うすじお）の商品化 2) 道の駅「きららあじす」、アルク（地元大手スーパー）他での販売 3) 宇部市のうべ元気ブランド認証（2010） 4) 日刊工業新聞社主催「第 6 回 モノづくり連携大賞・特別賞」受賞（2011）
波及効果（人材）	市役所や漁協などの既往の組織で新しい活動の支援をする場合、担当部署のない業務が多く発生し、タイムリーな対応が難しい
波及効果（活性化）	宇部市にブランドを意識した活動を始める漁協や漁業者が現れた

国立大学法人 鳴門教育大学

対象団体・地域	鳴門市民
事業名称	鳴門市生涯学習まちづくり出前講座
事業年度	単年度事業
事業予算	なし
事業概要	鳴門市民の生涯学習として、本学教員や市職員がその学習の場に出向き、わかりやすく講義するものである。なお、本学では「教育支援講師・アドバイザー事業」を兼ねた制度である。
事業実績	平成 13 年度から実施
問題点・課題	「教育支援講師、アドバイザー事業」としては、十分な予算配分がないため、出張回数を制限している。
波及効果（人材）	教育現場での課題解決につながっている。
波及効果（活性化）	

愛媛大学

対象団体・地域	愛媛県愛南町
事業名称	愛南のしずく（真珠の輝き）コンペ
事業年度	平成22年度
事業予算	
事業概要	輝く真珠を育む美しい海に恵まれた愛南町を広く全国にPRすることを目的とし、愛南町をイメージして作成したオリジナルデザインの真珠製品の最終審査において、若い世代の感覚を尊重するため、愛媛大学生が審査を行う。
事業実績	愛大ショップ「えみか」前広場にて2日間にわたり多くの学生に投票（総投票数243票）に参加していただき、盛大に開催された。また、愛南のしずく（真珠の輝き）コンペと合わせて愛南町特産品のPRを兼ねた試食会も行い好評だった。
問題点・課題	若い世代の人たちにも気軽に真珠を楽しんで頂きたいが、真珠のイメージや金額面ではなかなか難しい。
波及効果（人材）	若い世代の人たちにも愛南町の真珠に少しは関心を持っていただけたことで、今後は若い世代の人たちにも合わせた商品開発に繋げていく。
波及効果（活性化）	少しでも多くの方々に真珠の魅力をアピールすることで販売に波及させることができたとともに愛南町を広くPRできた。

九州大学

対象団体・地域	福岡市、糸島市
事業名称	伊都祭2010
事業年度	平成22年度（平成19年度より毎年開催）
事業予算	
事業概要	九州大学は、平成17年10月より伊都キャンパスへの移転を開始し、産学官の連携により地域に開かれた学術研究都市づくりを目指している。そのために伊都キャンパスを取り巻く福岡市、糸島市と協力協定を締結しており、大学と自治体等との共同により、平成19年度より伊都祭を開催してきた。4回目となる平成22年度も大学・地域の特色を活かした催しを行った。
事業実績	地域特産品の露店や伝統芸能、学生サークルの発表・展示など大学・地域の特色を生かした催しを行い、来場者は約10,000名を超えた。
問題点・課題	今後、永続的に伊都祭を開催し、大学と地域のより深い交流・連携関係の構築を図り、継続できる内容のイベントを実施していくこと。
波及効果（人材）	九州大学の教育・研究などを地域の方々に紹介したことにより、多くの研究等に関心を持ってもらえたこと、また、より以上に九州大学の教育・研究を知りたいとの要望の声が高い。
波及効果（活性化）	伊都キャンパス周辺の地域住民、自治体（福岡市、糸島市）と九州大学の学生、教職員が一緒になって実行委員会を組織し、地域・大学双方の魅力を発信し、両者が今後ともに発展するきっかけとすることができた。

国立大学法人鹿屋体育大学

対象団体・地域	国立大学法人鹿屋体育大学
事業名称	鹿屋市
事業年度	産学官連携によるスポーツ合宿まちづくり推進事業
事業予算	平成22年度～平成24年度
事業概要	
事業実績	スポーツ合宿等による交流人口・入り込み客の増加及び地域振興を図るため、鹿屋体育大学と市内のホテル・飲食業及び鹿屋市が連携して、プロスポーツ選手等の合宿・自主トレーニングのメッカとなるまちづくりを推進する。
問題点・課題	鹿屋市内のホテル・飲食業及びトレーニング施設の整備に関する情報収集と、本学で行うメディカルチェックや自主トレのアドバイスにより、スポーツ選手の身体能力の向上に取り組む。
波及効果（人材）	プロスポーツ選手の招聘（いかにして有名選手を合宿地として呼び込むか）をいかにして行うのか課題が多い。
波及効果（活性化）	

公立大学法人 公立はこだて未来大学

対象団体・地域	(北海道) 留萌市、新星マリン漁業協同組合 (2010.05)
事業名称	操業情報共有による北海道マナマコ資源の管理支援システム開発とガイドラインの策定
事業年度	平成 23 年度～平成 25 年度
事業予算	54,884 千円
事業概要	留萌市の主要な水産資源であるマナマコを対象として、水産試験場の指導の下、IT を活用した資源管理によるマナマコ資源の利活用と保護に取り組んでいる。
事業実績	IT の導入によりマナマコの資源管理に重要とされる資源量推定が自動化され、減少傾向にあった資源量に回復の兆しが見えはじめた。
問題点・課題	特記すべき事項はありません。
波及効果 (人材)	老年漁師でもタブレット端末を使いこなせるようになる等、漁業関係者にも IT 利活用技術が浸透してきている。
波及効果 (活性化)	本事業による取り組みが TV や雑誌などで全国で紹介されることにより、地域がクローズアップされるとともに、事業にかかわる漁業者にとっても働く意欲を高める良い刺激となっている。

北海道公立大学法人 札幌医科大学

対象団体・地域	別海町
事業名称	別海町民公開講座
事業年度	平成 21 年度
事業予算	250 千円
事業概要	①札幌医科大学教員による講演会 ②介護等関係職種を対象とした研修会 ③介護予防の展示・体験コーナー
事業実績	事業実施日：平成 22 年 2 月 28 日、場所：別海町中央公民館、参加人数：233 名、参集範囲：市町村職員、介護福祉施設関係者、社会福祉協議会関係者、一般住民、民生委員、老人クラブ関係者等
問題点・課題	
波及効果 (人材)	本事業により、介護等に関する職員の学習の機会をもうけ、質の向上と町内の介護職員等の交流を図ることができた。
波及効果 (活性化)	本事業により、住民が介護予防の重要性に気づく機会となり住民自身による取組の契機となった。

国際教養大学

対象団体・地域	①秋田県山本郡八峰町、②秋田県大仙市、③秋田県男鹿市、④秋田県由利本荘市
事業名称	国際交流に関する連携プログラム
事業年度	①2007 年度～、②2009 年度～、③2010～、④2011～
事業予算	連携市町が事業経費を負担
事業概要	連携先の市町内の子ども園、幼稚園・保育園、小学校、中学校を本学留学生等が訪問し、英語活動等による異文化交流を活発に行っている。また、連携先の児童・生徒が大学を訪問する際には、大学の概要説明、学内見学、留学生との交流など一連のプログラムを提供している。
事業実績	①年間で 15 回の交流 (内 6 回は 1 泊 2 日)、②年間 69 回の交流、③年間 3 回の交流、④今年度は 3 回実施 (①～③までは昨年度の実施状況)
問題点・課題	市町内の学校が事業実施会場となる場合、大学からの移動に時間がかかるため、十分な事業時間を確保することができないことがある。
波及効果 (人材)	主に小・中学校を中心に行われる国際交流事業では、児童・生徒が国際社会に目を向ける姿勢を持てる機会を多く提供している。また、英語学習の動機付けにもなっている。留学生にとっては、日本を知る良い機会となっており、異文化理解にも繋がっている。
波及効果 (活性化)	基本的に学校での交流が主となるため、地域への波及にはなかなか結びつかないが、市町によっては地域でのホームステイを企画したり、地域住民が関わるイベントに本事業を絡めたりと、地域の国際化に一役買っている。

埼玉県立大学

対象団体・地域	越谷市
事業名称	越谷市健康増進事業「チームマイナス 3 キロ」
事業年度	平成 22 年度
事業予算	400 千円
事業概要	越谷市民を対象に生活習慣病予防のための健康増進事業の一環として、身体活動と食生活、禁煙の分野で健康増進活動 (講演と実技) を行い、その前後での参加者の健康に関する認知、行動、身体指標の変化を測定し効果を検証する。
事業実績	越谷市が実施する健康教育「チーム-3 キロ」において、身体活動と食生活、禁煙の分野で健康増進活動 (講演と実技) を実施しその前後での参加者の健康に関する認知・行動・身体指標の変化を測定し、各項目の変化 (差) の統計学的有意性を検討することにより事業の有効性を確定した。
問題点・課題	
波及効果 (人材)	
波及効果 (活性化)	

新潟県立大学

対象団体・地域	新潟市
事業名称	8 大学連携事業 「食育・健康づくり」 研究事業
事業年度	平成 21 年度以降毎年継続
事業予算	平成 22 年度は 1,952 千円
事業概要	「食育・健康づくり」をテーマとし、地産地消のための調査及び実証等を行う。
事業実績	地産地消推進に関するアンケート調査をから、給食における地場農産物利用の現状と課題を提示することができた。
問題点・課題	
波及効果（人材）	地域内に地産地消コーディネータを育てることができた。
波及効果（活性化）	

富山県立大学

対象団体・地域	射水市
事業名称	射水市バイオマスタウン構想推進事業
事業年度	H21～
事業予算	22、924 千円（H23 射水市予算）
事業概要	「海、川、野、そして、里山」という豊かな自然をいつまでも大切にしながら、すべての市民にとって住みやすく、安心して生活できるまちづくりを進めるため、バイオマスの有効利用を推進して、「食育」と「教育」を取り込みながら地域循環型社会であるバイオマスタウンを構築することで、地球温暖化防止や地域産業の創造を目指す。
事業実績	本事業の参画機関として、産学官連携による事業の推進及びバイオマス講座等の開催や、各世代を超えた交流的な環境教育事業を実施。
問題点・課題	
波及効果（人材）	バイオマスの利活用という循環の輪に参画することによって、地域住民の環境保全への意識が向上し、さらなる取り組みへつながる。
波及効果（活性化）	バイオマス変換・利用は基本的に環境ビジネスに取り組んでいる地元民間企業の技術力等を活性化させることから、持続可能な地域循環型社会の構築が期待される。

金沢美術工芸大学

対象団体・地域	(株) 北國銀行・(株) 北陸銀行
事業名称	包括連携協定
事業年度	2010 年
事業予算	
事業概要	・ 第 1 回コーポレート・アート展 2010 年 9 月 北國銀行 ・ ほくぎんアートギャラリー展（問屋町支店） 定期開催 北陸銀行 ・ この他にもショーウィンドーでの学生作品の展示を行っている
事業実績	事業概要に同じ
問題点・課題	銀行は各支店毎に特徴を出す必要があり、美術品の展示希望が多いが、監視できないこと等から展示に適さない所が多く対処しきれていない
波及効果（人材）	これからの効果検証が必要
波及効果（活性化）	これからの効果検証が必要

福井県立大学

対象団体・地域	福井県内
事業名称	地域経済研究フォーラム、公開講座
事業年度	平成 20 年度～
事業予算	
事業概要	地域経済研究フォーラムを福井商工会議所との共催で開催
事業実績	平成 20 年度から毎年 3 回～4 回、地域経済研究フォーラムを共催している。
問題点・課題	資金面での協力が得られない
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

静岡県立大学

対象団体・地域	静岡県（公設試験研究機関）・静岡県内
事業名称	産業界への技術支援、人材育成支援、双方の研究員の交流促進
事業年度	2009年度から実施
事業予算	0円（既定予算で対応）
事業概要	連携支援をコーディネートする窓口の明確化、ネットワークの形成 双方の研究員間の定期的な情報交換会の実施
事業実績	県や大学への相談窓口、ネットワーク図を広報 県と大学の研究員の交流会の開催 地域産業振興につながる大学と公設試験研究機関との共同研究の実施
問題点・課題	共同研究費の不足 マッチング機能（コーディネーター）の不足
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	産業界への技術相談、技術支援が連携して行われることにより、ワンストップで相談に応じることが可能になり、利便性が増した。

公立大学法人 名古屋市立大学

対象団体・地域	東山公園協会
事業名称	東山動植物園×名古屋市立大学コラボグッズ開発
事業年度	平成22年度
事業予算	0円
事業概要	東山公園協会、(株)サトーランド、本学学生の企画製作提案により、東山動植物園で販売するオリジナルグッズを開発・販売し、産学官連携の推進を図った。
事業実績	
問題点・課題	・事業の継続が難しい ・学生と企業のコーディネーターとしての負担（時間的）
波及効果（人材）	学生の社会参画意識の醸成
波及効果（活性化）	学生と企業との協働により、東山動植物園の新たな魅力を表現し、PRに寄与した。

公立大学法人 神戸市外国語大学

対象団体・地域	神戸市立の小・中・高等学校
事業名称	神戸市教育委員会と神戸市外国語大学との連携協力に関するアクションプラン
事業年度	2010年度から概ね5年間(更新・継続予定)
事業予算	2010年度 920千円
事業概要	(1) 市立学校の教員に対し英語及び英語教授法の学習機会の提供 (2) 児童・生徒・学生らの国際交流に関する理解の推進 (3) 大学院・学部生による市立学校教育活動への支援 (4) 高大連携による高等学校教育の振興等、という4つの柱に基づき15項目の事業を実施している
事業実績	<p>1、英語指導及び教育実践に係る研修・授業の実施： ・小学校英語活動中核教員研修の実施(8、17～19、23、24)【参加者のべ1217名】 ・中高英語科教員スキルアップ研修の実施(8、17、23、24)【受講者のべ103名】</p> <p>2、小学校における英語活動支援の実施： ・小学校からの依頼等に基づく教員研修の実施。 ・全市公開授業のための授業計画相談、及び、全市公開授業における事後検討会の指導・助言実施(合計15件)</p> <p>3、リカレント教育(大学院英語教育学専攻科)への協力的な環境の整備： ・各学校への要項の配布に加え、中学校教育研究会英語部会でも要項を配布。</p> <p>4、英語科教員免許更新講習の実施： ・大学院英語教育学専攻の授業の一部を当講習に提供「選択領域(18時間)講習」 ・市教委は開講講座を学校イントラ(KIIF)で周知。</p> <p>5、サマースクールなどによる児童・生徒の国際理解の促進： ・中学生、ALT、神外大生等の交流であるサマースクールを神外大で実施。(8/17、18)【参加者のべ；中学生262名、ALT315人、その他96名】</p> <p>6、ALTの協力による英語会話チャットの実施： ・神外大国際交流センターにおいてALTと神外大生との英語会話チャットを実施。(授業期間中の月曜日～木曜日、18:00～20:00)</p> <p>7、近隣小学校の大学訪問： ・小学校英語教育論、小学校英語教育論演習を履修している神外大生と一緒に東町小学校、太山寺小学校の英語活動支援を実施。(25件) ・12/8 東町小学校 1/25 太山寺小学校の小学生が神外大を訪問し、教員や学生に英語でインタビューするイベントを実施。</p> <p>8、神外大生の教育実習・授業見学等の積極的受入れ： ・英語教育法第1を履修している神外大生32名が、須磨翔風高校・須磨高校の英語授業を見学。(10/28 5時間目、6時間目 英語担当の11名の先生方の授業) ・中学校での教育実習に10名が参加</p> <p>9、市立小学校・中学校・高等学校におけるスクールサポーター及びインターンシップ制度の活用： ・スクールサポーター(小中学校)に神外大から28名の学生が登録し、活動を実施。(全市48大学650名) ・学校インターンシップ(高等学校)に神外大から10名の学生が登録し、活動を実施。(全市9大学26名)・将来教職志望の大学生に、夜間定時制高校の現状や生徒の姿、学校行事を体感してもらう「夜間定時制高校・学校行事体験プログラム」(生活体験発表会)へは、神外大から14名の学生が参加した。 ・須磨高校の「一日学校体験」に神外大から6名の学生が参加。</p> <p>10、イングリッシュサポーター制度への協力： ・イングリッシュサポーター制度(小学校)に神外大から23名の学生が登録し活動を実施。(全市38名)</p> <p>11、教職課程科目における連携： ・神外大において「教職実践演習(中・高)」(2013年度開講)を新設。</p> <p>12、高校におけるキャリアサポートプログラムへの支援： ・須磨翔風高校の進路ガイダンスで高校生に外国語・教育分野への進路選択について講義を実施。(1/28)</p> <p>13、神外大教員による幅広い領域での授業支援： ・須磨翔風高校で連携授業を実施。</p> <p>14、市立高校生の神外大訪問の積極的受け入れ： ・須磨翔風高校1、2年生の神外大志望生徒を中心に約20名の訪問を受入れ、図書館見学、模擬授業、神外大生との交流を実施。(12/14)</p> <p>15、幅広い人的資源の相互交流： ・須磨翔風高校の「学内教育実習プログラム」(約16時間)において講義を実施 ・須磨翔風高校の英語科の二人の教諭が、神外大の授業(英語教育法第1)において、高校の英語授業の現場の話を神外大生に対して実施。 ・神外大教員が摩耶兵庫高校中間部検討会の座長代行を務めた。 ・神外大教員が市立図書館協議会第2期委員を務めた。</p>
問題点・課題	神戸市教育委員会と本学との双方の委員からなる「連携協議会」にて定期的に事業内容の見直し・検証を行い、より一層の内容の充実に努めるとともに、計画的に事業を実施している。
波及効果(人材)	双方の教員・児童・生徒・学生等の英語及び英語教授法の学習機会の拡大と国際交流に関する理解の推進
波及効果(活性化)	大学院・学部・高等学校・中学校・小学校における教育の振興

大阪府立大学

対象団体・地域	堺市
事業名称	産学官連携推進協議会事業
事業年度	平成 18 年度～
事業予算	5, 200 万円 (各年度)
事業概要	本学と堺市の「産学官連携推進協議会」において、堺市における産業振興や地域課題の改善、人材育成や国際交流に資する事業を実施する。
事業実績	<平成 22 年度> 共同研究開発事業 6 件、人材育成等事業 8 件
問題点・課題	連携して進められた事業から得られた成果を把握することが難しい。現在、完了した事業については、追跡調査を行うこととしている。
波及効果 (人材)	堺市産業活性化「仕掛け人」の育成を行い、実際のイベント運営を通して企画力推進を図った。また、「なかもず科学の泉 2010」やデリバリー科学実験において近隣の小中学生対象に、製作した科学実験を実演・説明し、学生のプレゼンテーション能力の向上を図ると共に、堺市における科学への興味啓発と理解増進に貢献した。
波及効果 (活性化)	堺市の企業と共同研究を行い、広幅・長尺の AZ61Mg/Ti クラッド薄板コイル材の作製に成功した。また、地域の製造業の発展と次世代を担うものづくり技術者の育成を目指し、新しい材料及び新しい材料技術に関するセミナーを計 5 回行った。

兵庫県立大学

対象団体・地域	豊岡市
事業名称	兵庫県立大学・豊岡市ものづくりセミナー
事業年度	平成 23 年度
事業予算	なし。(豊岡市の事業費により実施)
事業概要	地元企業に対する兵庫県立大学の産学連携活動の紹介、ものづくりに関するセミナー、相談会。
事業実績	年 5 回程度実施
問題点・課題	地元ニーズに合ったセミナーのテーマ設定に苦労した。
波及効果 (人材)	兵庫県立大学のものづくり支援活動を広く周知することを通じて、大学と地元企業とのパイプが出来た。個別に地元企業からものづくりに関する問い合わせがあり、アドバイスをを行っている。
波及効果 (活性化)	

島根県立大学

対象団体・地域	浜田市
事業名称	浜田市と島根県立大学との共同研究事業
事業年度	2010 年度～
事業予算	5, 000, 000 円 (2011 年度)
事業概要	浜田市職員、島根県立大学教員および学生による地域課題研究
事業実績	「地域活性化サイト」の構築 「学園と歴史のまち・浜田」づくりのための調査研究
問題点・課題	研究内容の効果的な提言・実現
波及効果 (人材)	学生・教員と市民の交流活発化
波及効果 (活性化)	学生視点による新規事業の展開

岡山県立大学

対象団体・地域	岡山県立大学、総社市、備中県民局
事業名称	県大そうじゃ子育てカレッジ
事業年度	平成22年度
事業予算	非公開
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等の学生が参加して実施する親子交流等「チュッピーひろば」 ・ 保育士、幼稚園教諭、その他地域の子育てサービスの提供者に対する質的向上の取組「保育ステップアップ講座」 ・ 子育てや子育て支援に関する相談の実施 ・ 子育てや子育て支援に関する情報発信 ・ 地域の子育て支援関係者の情報交換「子どもと保育研究会」「総社市子育て支援ネットワーク研修会」
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親子交流広場「チュッピーひろば」を週1回程度、年間59日開設し、利用者は延べ704組 ・ 保育ステップアップ講座を4回実施し参加者は延べ72名 ・ 子どもと保育研究会4回実施 他
問題点・課題	総社市からの委託等により多彩な活動の展開が可能となり、またそれら多くの企画・実施に当たっては、内容によって実行委員会内で分担と協力がスムーズに行われ、またさらに協働による力が発揮された成果と評価できる。次年度も継続実施したい事業が多いが、日程・内容・広報等の検討を行って事業を整理し、要望に応え期待される「子育てカレッジ」として地域貢献をさらに進めたい。
波及効果（人材）	保健福祉学部の持つ知識や技術を直接県民の方に、また専門職の人々を介して還元する活動を幅広く展開してきた。
波及効果（活性化）	大学を核とした産・学・官・民協働による子育て支援拠点として、親子交流広場や保育ステップアップ講座、子育て支援者研修事業を実施してきた。

公立大学法人県立広島大学

対象団体・地域	協定先の各自治体（庄原市、三原市、廿日市市、安芸高田市、世羅町、尾道市、江田島市、三次市）
事業名称	地域戦略協働プロジェクト事業
事業年度	平成19年度～平成23年度
事業予算	年間総額350万円～450万円
事業概要	包括協定を結んでいる自治体における地域課題の解決および地域の活性化を推進するため、自治体から提案のあった事業について、大学と自治体が協働で取り組む。
事業実績	平成19年度から平成23年度までに37事業を実施している。
問題点・課題	事業実施により得られた成果をモデルケースとして公表し、同様の課題を抱える他の自治体へ波及させるための仕掛けづくりや事後評価・成果の検証が課題。
波及効果（人材）	連携事業が契機となり、地域におけるノウハウの蓄積や自主的な取組みへと発展した事例もある。また、参画した学生にとっては当該事業での現場体験が、大きな財産となっている。
波及効果（活性化）	テーマによっては地域住民の参画を得て事業を展開したので、地域住民の認識が変わるなど波及効果が見られた。

熊本県立大学

対象団体・地域	富士電機株式会社
事業名称	なごみの里づくりプロジェクトなど
事業年度	平成22年度
事業予算	5,000,000円
事業概要	富士電機（株）からの寄附金を原資として、標題の「なごみの里づくりプロジェクト」をはじめ、環境をテーマとして中学生コンクールの開催や各種フォーラム等を実施する。
事業実績	「なごみの里づくりプロジェクト」については、毎月1回（8月を除く）、年間で11回の活動を行い本学学生が里山再生活動に取り組んだ。その他、アルピニスト野口健氏を校長として迎えての富士電機「環境学校」、中学生書道コンクール、里海フォーラムなどを開催した。
問題点・課題	活動を今後も持続的なものとする。
波及効果（人材）	学生が里山活動に取り組むことは、環境について学ぶだけでなく、地域や企業の方々など違う世代の方々や接することで広い視野を持つ機会となっている。
波及効果（活性化）	なごみの里づくりを契機として、地元の方々が自分の地域の資源・宝に気付き自信を持つようになった。

宮崎公立大学

対象団体・地域	宮崎市教育委員会
事業名称	小学校教員向け英語講座
事業年度	平成 22 年度
事業予算	10 万円
事業概要	小学校で外国語活動を担当されている教員に対し、現場の外国語活動で活用されている「英語ノート」を使って、本学教員が英語講座を行い、英語の基礎や学習方法を講義する。
事業実績	平成 22 年 6 月～7 月（毎週月曜日 19 時～21 時） 5 回シリーズ ※受講者は 27 名
問題点・課題	平成 22 年度は、小学校の英語教育がスタート（平成 23 年度～）するということで、このような講座への関心が高かったが、23 年度も同様の募集を行ったところ、申込が少なかった。継続的事业として位置付ける場合、大学からの提案だけでなく、現場のニーズを把握した上で講座を設定する必要を感じた。
波及効果（人材）	小学校外国語活動担当教師のスキル向上
波及効果（活性化）	小学校における外国語活動の充実

札幌大学

対象団体・地域	国土交通省北海道開発局
事業名称	北海道物流活性化のための連携協定
事業年度	平成 23 年（有効期間 3 年）
事業予算	
事業概要	
事業実績	
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

千歳科学技術大学

対象団体・地域	千歳市教育委員会（千歳市内の小・中学校）
事業名称	家庭学習支援事業（e カレッジ）
事業年度	平成 15 年度～（継続中）
事業予算	721,980 円（平成 23 年度予算）
事業概要	教育委員会主催のもと、本学が連携協力し、千歳市内の小・中学生から希望者を募り、基礎学力向上のために、e ラーニングシステムを利用してもらう。6 月は希望者を集め、e ラーニング講習会を実施する。10 月には利用者に対して、これまでの学習状況をまとめたレポートを配付し、利用促進を図る。翌年 3 月には取組状況が優れている利用者に対して、本学学長から修了証を交付する。
事業実績	平成 23 年度 利用者数 163 名
問題点・課題	広報不足により事業の普及が進まない。利用者が継続的に利用してもらえるような仕掛け。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

北海道工業大学

対象団体・地域	札幌市手稲区土木部維持管理課
事業名称	新川通さくら並木植栽に関する調査
事業年度	平成 22 年度～平成 25 年度
事業予算	特になし
事業概要	新川通（幹線道路）沿いに植樹したさくら並木の枯死に関し、植栽調査・植栽計画・管理方法等、さくら並木の整備を進める。
事業実績	過去のデータと平成 22 年度収集したデータを調査するも、明確な要因は特定できず、改善案を提案することができていない。（調査継続中）
問題点・課題	特になし
波及効果（人材）	現状では特になし
波及効果（活性化）	現状では特になし

酪農学園大学

対象団体・地域	浜中町（大学・短大）
事業名称	地域総合交流
事業年度	2007年度
事業予算	なし
事業概要	酪農実習（委託実習）の受け入れ先。実践酪農学（2年前期・3年後期、トータル1年間）の実習受け入れと集中講義。外部資金の北の三大学連携事業のサテライトの一ヶ所。JA 浜中の中長期計画への参画。浜中町の環境条例作成にむけての委員会への参画。新エネルギービジョンの策定委員。卒業論文、修士論文、博士論文等での調査受け入れ。
事業実績	2005年より実践酪農学での受け入れ。現在行っている者も含めて、約40名の参加と集中授業での現地との情報交換会の実施。JA 浜中の中長期計画の策定。浜中町の環境条例策定。学生の論文作成に向けての調査活動。
問題点・課題	希望学生数が受入農家の数に満たないこともあり、交替で受け入れをお願いしている。コンスタントに派遣できるように、参加者を増加させたい。また、受入農家と学生の意思疎通がうまくゆかなくなる場合もみられる。
波及効果（人材）	参加学生は、受入農家における毎日の作業とコミュニケーションを通して、酪農技術を体得することができる。また、4か月にわたる実習で、コミュニケーションの難しさを知り、どのように対応するべきかを身に付けた、有用な人材を養成することができる。
波及効果（活性化）	実践酪農学コースでお世話になった学生はもちろん、その友達も浜中町の情報を伝え聞き、訪問する機会も増加し、交流の輪が広がる。また、集中講義の後に行われる農家や農協職員との交流会を通して、浜中町の活性化にも寄与しているものとする。

八戸工業大学

対象団体・地域	青森県
事業名称	青森県地域共創連携フォーラム
事業年度	平成22年度
事業予算	130,000
事業概要	昨年11月に締結された青森県と八戸工業大学との連携協定を基に、本協定の重要性を産学官金を始め県民の方々に理解していただくために開催
事業実績	八戸市内で開催し、地元企業を含めた約120名の参加
問題点・課題	地域企業の具体的な技術ニーズ（諸課題）の把握が困難
波及効果（人材）	昨年度包括的連携協定締結により、大学院レベルの社会人教育について事業を開始
波及効果（活性化）	種々共催等によりフォーラム、人材育成を展開

茨城キリスト教大学

対象団体・地域	茨城県日立市
事業名称	「学生プロジェクト」
事業年度	2008年度～毎年度実施
事業予算	毎年度10万円
事業概要	学生に対し地元への興味と愛着を高めてもらうと共に、地域社会への貢献に対する意識を育成し、学生が主体的に地域の課題や活性化などまちづくりに関する調査・研究活動を行う。
事業実績	2010年度は、学生ボランティア団体による障がい者支援活動で、行政や主催団体との係わり方に着目、より良い運営方法への提言をまとめた。さらに、東南アジアとの交流による商店街活性化をテーマに提言をまとめた。以上2件の調査研究活動が行われた。
問題点・課題	調査研究による提言としてまとめた。行政の運営により実現することを期待している。
波及効果（人材）	地域活動の問題点などを学生自身が気づく機会を得た。
波及効果（活性化）	学生の視点による地域活性や地域活動のアイデアを提供した。

筑波学院大学

対象団体・地域	つくば市及びその周辺地域
事業名称	オフ・キャンパス・プログラム（OCP）
事業年度	平成17年度から継続中
事業予算	
事業概要	学生の社会力を育成するために、「つくば市をキャンパス」にして社会参加活動に取り組む。具体的には、1～3年生が必修の授業となる、実践科目A、B、Cを実施している。
事業実績	約100の受入団体の下、延約2,400人の学生が、延約7.5万時間の社会参加活動を実践（平成17年度～平成22年度の6年間）
問題点・課題	特になし
波及効果（人材）	社会力を備えた人材として、多方面での活躍が見え始めている。
波及効果（活性化）	学生が社会参加することで、学生の持つエネルギーや発想を通して、少なからず地域を元気にすることができている。

作新学院大学

対象団体・地域	鹿沼市商工会議所・マロニエ商店街
事業名称	まちかど再生計画
事業年度	平成 20 年～
事業予算	約 250 万円
事業概要	20 年度、空き店舗を利用した本学学生による地元地産の食材を提供するチャレンジショップを「ザパンチ 21」開設、運営。22 年度からは地元の主婦たちがこれを引き継いで営業している。現在、学生はネット情報更新などの側面で支援している。
事業実績	学生によるショップの経営は商店街の活性化に大いに貢献した（21 年度経産省中小企業庁ががんばる商店街 77 選にも選定）。学生にとっても経営実践の場となっている。
問題点・課題	後を引き継いだ店、通称「ばばちゃんショップ」の後継者の人材と情報発信に強い学生の確保
波及効果（人材）	学生によるチャレンジショップは地域住民に大きな刺激を与えている
波及効果（活性化）	地産地消を生かす取組が地域の他の商店街にも広まりを見せている

宇都宮共和大学

対象団体・地域	
事業名称	那須塩原市市民開放講座
事業年度	平成 13 年度～平成 23 年度
事業予算	
事業概要	那須地区の社会人を対象とした講座であり、夕方 6 時から 2 時間程度実施している。都市の問題、環境、経済、介護、子育てなど毎年タイムリーな話題を取り上げ、地域のまちづくり等について知識を深めている。
事業実績	平成 13 年度から 11 年目であり、毎年 4 回～6 回の講座を行っている。受講者人数は毎回 80 名程度である。
問題点・課題	受講者はリピーターが多く固定化されつつある。講師についても地域にマッチした話題の選択が難しくなっている。若者にも興味をもってもらえる講座内容が必要と考える。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

文星芸術大学

対象団体・地域	宇都宮市
事業名称	市政広報戦略共同研究事業
事業年度	2009 年度～2011 年度
事業予算	30 万円/1 年度
事業概要	宇都宮市のホームページ上で「電子コミック」により紹介する。
事業実績	2009 年度 宇都宮牛（農産物ブランド） 2010 年度 空（航空機製造企業の存在、美しい空を PR） 2011 年度 餃子（味と歴史）
問題点・課題	
波及効果（人材）	文字による広報誌から、よりビジュアル化を意識した発信方法の開発に取り組むようになった。
波及効果（活性化）	ホームページの活用により、幅広い周知が可能となった。

共愛学園前橋国際大学

対象団体・地域	前橋市筑井小学校
事業名称	学校フィールド学習
事業年度	2007 年度～現在に至る
事業予算	特になし
事業概要	本学では 2007 年度より実践的な授業「学校フィールド学習」を地域児童教育専攻の科目として位置づけし、前橋市立筑井小学校で 1 週間の学習支援活動を行うものである。「教育実習」とは異なる形で教育現場に関わることで、学習支援活動を通して、子どもたちを理解し、同時に授業実践や生活指導の方法を理解することを目的とするものである。
事業実績	2007 年度より、毎年 40 名～50 名の学生が前橋市立筑井小学校で 1 週間の学習支援活動を行い、4 年次の教育実習へ向けた貴重な経験になると同時に、小学校教員としての専門的資質をみにつけることにつながり、毎年、教員採用試験に合格者を出している。
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

東京情報大学

対象団体・地域	江戸川大学、千葉大学、東京大学、東京海洋大学、東京情報大学、東邦大学（50音順）
事業名称	千葉県の生物多様性に関する研究
事業年度	平成20年度
事業予算	
事業概要	千葉県下の6大学と千葉県生物多様性センターが協働で、千葉県の生物多様性をどのように保全するかに関して、研究や公開シンポジウムを通じて、県の生物多様性戦略の実現に向けての互いの情報交換や県民への啓蒙などを行なっている。
事業実績	シンポジウム開催： 本学では、リモートセンシングとGIS(地理情報システム)を用いた生物多様性養成保全の枠組みづくりを進めており、適宜、多様性センターでの研究会やニューズレターで公表している。
問題点・課題	県民への普及という点では、広がりが不十分のように思われる。
波及効果（人材）	上記のような状況であり、公開シンポジウムなどを通じて、一層の啓蒙活動が必要であろう。
波及効果（活性化）	生物多様性の取り組みは、地域の「農林水産業」の基盤になっていることを理解していただくことが重要かと思われる。それが定着すれば、地域活性化にも大いに役立てるものと考えられる。いまだ、その点が不十分である。

学習院大学

対象団体・地域	豊島区
事業名称	としまコミュニティ大学
事業年度	平成19年度～
事業予算	豊島区予算で実施しているため、把握していない。
事業概要	「人づくり」「活動づくり」「地域づくり」を基本コンセプトに、各大学（区内6大学）の特色を活かした多彩なプログラムを展開。
事業実績	平成19年度 1講座提供 平成20年度 1講座提供 平成21年度 4講座提供 平成22年度 6講座提供+「としま学講座」4講座提供
問題点・課題	今後の方向性を検討中。
波及効果（人材）	参加者の学習意欲を満ちし、知的好奇心を刺激している。
波及効果（活性化）	参加者同士の交流が見られるなど、地域の活性化の一翼を担っている。

国立音楽大学

対象団体・地域	立川市
事業名称	国立音楽大学コンサート
事業年度	2008、2009、2010（震災のため中止）、2011（予定）
事業予算	
事業概要	モーツァルトをテーマとしたレクチャー付のコンサート
事業実績	本学専任教員による演奏は好評を博したとともに、レクチャーを交えたことにより演奏された曲や演目を聴衆にわかりやすく伝えることができた。
問題点・課題	
波及効果（人材）	音楽大学ならではの特徴を活かしたコンサートを行うことにより、音楽（芸術）への興味・関心を高めることができた。
波及効果（活性化）	演奏会をとおして市民との交流を図り、音楽（芸術）文化の振興に寄与できた。

駒澤大学

対象団体・地域	1：世田谷区民、在学在勤者等の安全確保、生活復興等の応急対策の推進をはかる 2：大規模な被害が生じた場合の迅速な電力復旧活動を支援する
事業名称	
事業年度	
事業予算	
事業概要	
事業実績	
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

駒沢女子大学

対象団体・地域	稲城市内の小中学校
事業名称	学校教育補助ボランティアプロジェクト
事業年度	2006年～現在
事業予算	
事業概要	近隣の稲城第2小学校をはじめとする本学性を教育補助ボランティアとして派遣
事業実績	2006年から現在にいたるまで、稲城第2小学校に教育補助ボランティアを派遣 2009年からは大学教員が同小学校の評価委員となっている。本学のモンゴル人留学生が小学校で自国の文化を中心に紹介する授業を行う。
問題点・課題	本学が立地する稲城市坂浜地区は、地縁を尊重する地域である。その地元社会に受け入れられ、信頼される存在になるまでに時間を要することが一番の課題である。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

聖路加看護大学

対象団体・地域	中央区在住あるいは中央区で仕事をしている市民
事業名称	中央区民カレッジ「まなびのコース」「シニアコース」
事業年度	平成22年度
事業予算	
事業概要	「まなびのコース」：地域の人々が、体のしくみや健康について理解し、自分の体や人生と向きあつてよりよく生きるということについて考える機会を提供すること。 「シニアコース」：地域の人々が医療や看護について知り、自分や家族の健康や療養に上手に活用する方法を考える機会を提供すること。
事業実績	「まなびのコース」：開催回数10回、参加人数53名 「シニアコース」開催回数10回、参加人数25名
問題点・課題	「シニアコース」：在宅医療や介護に関する一般市民への情報提供により一層充実させること。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	中央区民の生涯学習への取組みを推進させる。

玉川大学

対象団体・地域	町田市
事業名称	町田市との連携事業 町田市教育委員会との教育連携 町田市コンベンション協会との連携事業
事業年度	
事業予算	
事業概要	教育委員会との様々な連携、各種講演会、教員研修会への協力、消費生活出前講座、町田市インターンシップ制度、観光コンベンション等
事業実績	教育委員会との様々な連携、各種講演会、教員研修会への協力、消費生活出前講座、町田市インターンシップ制度等
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

東京家政学院大学

対象団体・地域	商業施設
事業名称	地域貢献に関する協定
事業年度	平成23年度
事業予算	
事業概要	大学の教育・研究活動に基づくイベント等の実施
事業実績	ものづくり体験教室、ファッションショーの実施
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

東京女学館大学

対象団体・地域	町田市
事業名称	教養力向上事業（町田市市制 50 周年記念連携事業）
事業年度	2008 年度
事業予算	50 万円
事業概要	町田市の市制 50 周年にあたり、大学キャンパスでの教養講座、親子体験講座、まちだ中央公民館での共済講座等を開設し、幅広い市民の方を対象とした教養力の向上を支援し、国際都市町田の実現に貢献する。
事業実績	まちだ中央公民館講座は 5 月から 7 月（各 1 回）、親子体験講座は 6 月、教養講座は 7 月と 8 月（各 1 回）実施しました。
問題点・課題	広報は、町田市にお願いできたため、分野によって定員に達していたが、テーマによっては、集客に反映しないものもあり、企画の段階の準備の必要性を再確認した。
波及効果（人材）	教養講座などの問合せが増えて、町田市に隣接する相模原市、座間市という地域との交流事案の進展が見られる。
波及効果（活性化）	地域の方との交流が促進されて、地元自治会（町内会）との連携意識が高まったと感じる。

日本女子大学

対象団体・地域	多摩区
事業名称	学校教育ボランティア学校サポート事業
事業年度	平成 23 年度
事業予算	32 万円
事業概要	学校教育ボランティアによる学校サポート事業は、大学の持つ知的資源や人材を活用して、学生ボランティア派遣による学校サポートシステムを構築することで、多摩区内の公立保育園・私立幼稚園・公立小中学校の教育環境向上を支援する。
事業実績	平成 18 年より継続的に事業を継続している。
問題点・課題	ボランティア活動中の事故などへの対応（現在はすべて保険を適用している）
波及効果（人材）	多摩区内の公立保育園・私立幼稚園・公立小中学校の授業等の補助。学生の教育体験
波及効果（活性化）	多摩区内の公立保育園・私立幼稚園・公立小中学校の授業等の質の向上

文教大学

対象団体・地域	三郷市
事業名称	『東日本大震災により県内に避難した子どもたちへの支援のための地域連携』
事業年度	平成 23 年度
事業予算	289,000 円
事業概要	本事業では大震災・津波・原発事故によって三郷市や越谷市に避難している児童生徒への支援を通して、子どもたちの豊かな人間関係を育む家庭・地域・学校・大学の連携の在り方に関する課題を検討する。
事業実績	平成 24 年 1 月 28 日に開催する地域連携フォーラムに向けて、三郷市教育委員会、越谷市教育委員会、子育て活動をしている NPO 法人とこれまでの進捗状況についての報告会を開き、意見集約を図ってきた。特に三郷市では災害非難協定に基づき広野町からの集団避難を受け入れた経緯があり、その経過の記録は今後想定される災害避難とその支援の在り方の重要な資料となることが期待される。
問題点・課題	これまでの意見集約から、行政と地域の NPO との連携が子どもたちの支援に有効であることが実証された。しかし、その一方で支援の立ち上げ当初、支援のシステム化に課題があったことも明らかにされた。また、教育、育児支援分野では子どもたちの受け入れ先への自然な同化と、ふるさとへの想い、アイデンティティの維持の調和が、課題となる可能性が推測された。
波及効果（人材）	この事業は、避難している子どもたちの心の成長のみならず、受け入れ先の地域の子どもたちや大人、支援に携わるボランティアの心の成長にとっても大きな効果をもたらすことが期待される。
波及効果（活性化）	避難している子どもたちを受け入れる過程で、あらためて自分の地域を見直したり絆やつながりの大切さを実感することにより、安心・安全な支え合う地域コミュニティづくりへと発展することが期待される。また通常時の日常活動の絆が緊急時に効果を発揮することを相互に確認することを通して、日常活動の意義の把握につながることを期待できる。

大東文化大学

対象団体・地域	東京都板橋区
事業名称	地域デザインフォーラム
事業年度	2000年度～2010年度（2011年度継続審議中）
事業予算	
事業概要	大学側の教員と板橋区の職員の双方から集まった研究員15～25名程度が2～4の分野に分かれて、2年間をひとつの研究期間として、地域社会の課題について研究活動を行う事業。
事業実績	・毎年、報告書あるいはブックレット（No. 1～23）として、刊行。 ・シンポジウム・公開講座等の開催。 ・自治体の視察・関係機関へのヒアリング、合宿研究等。
問題点・課題	・外部資金の獲得や、研究員の確保が難しい。
波及効果（人材）	・区民・学生へシンポジウム・公開講座等の公開による関心の広がり。
波及効果（活性化）	・研究成果が板橋区の行政運営や改善の参考として活用されている。

新潟工科大学

対象団体・地域	団体：柏崎市、新潟産業大学 地域：柏崎市
事業名称	柏崎市、新潟産業大学、新潟工科大学との連携協定
事業年度	平成21年に協定を締結
事業予算	
事業概要	ものづくりと技術が集積したまちづくり 教育・文化・スポーツが盛んなまちづくり 低炭素社会をめざすエネルギーと環境のまちづくり 災害に強い安心して暮らせるまちづくり
事業実績	○地域産業の振興 ○人づくり教育、文化及びスポーツの振興 ○低炭素社会に向けた地域づくり ○防災・震災復興のまちづくり ○地域の国際化の推進 ○大学間連携及び高校と大学との連携
問題点・課題	連携事業における周知広報の効果的な実施
波及効果（人材）	産業界と大学が連携しての共同研究事業や公開講座の実施による技術者育成
波及効果（活性化）	共同事業の実施による地域社会、産業界の活性化

静岡福祉大学

対象団体・地域	焼津市
事業名称	製品市場評価システム設計事業
事業年度	平成20年度
事業予算	
事業概要	事業概要は、焼津市が計画する地域資源開発事業の3部門である「新事業・新製品企画」、「売れる製品づくり」、「販路開拓」の全体像を把握し、新事業、新製品の評価システム設計のための研究会の開設、モニターシステムの開発、アンケート調査対象者の組織化など、既に本学が有する資源を見直し、再構築することによって、大学の多次元化への機能開発とシステム化を試みるものである。
事業実績	(1)標準流通システム把握研究、(2)先進地視察研究、(3)新製品市場評価システムモデル設計、(4)新製品市場評価システムのモデル運用、(5)新製品市場評価システムの構築
問題点・課題	知財の保護、管理→事業費を支払った側が所有する（課題・問題点）⇒既得分の明確化、新しい知財の持ち分に対する事前相談（対策）
波及効果（人材）	異業種交流会の開催による新商品開発
波及効果（活性化）	マーケティング研究会の開催による地域企業のネットワーク化

愛知みずほ大学

対象団体・地域	豊田市教育委員会
事業名称	愛知みずほ大学と豊田市教育委員会との連携
事業年度	2009.4～
事業予算	
事業概要	・教師を目指す学生に対して、豊田市教師養成講座（無料）の案内 ・特別支援、保健室の補助 ・教育介護ボランティア（学外行事の引率）の斡旋
事業実績	・教師を目指す学生に対して、豊田市教師養成講座（無料）の受講 ・特別支援、保健室の補助 ・教育介護ボランティア（学外行事の引率）の斡旋
問題点・課題	学生が直接、学校と交渉することもあり、正確な人数を把握することができないことがある。
波及効果（人材）	教職をめざす学生にとって貴重な経験の場
波及効果（活性化）	地域社会に入り込むことにより、大学を身近に感じていただけ、また、本学の教育内容を理解していただける良い機会

相山女学園大学

対象団体・地域	日進市立小・中学校の教職員 日進市教育支援センターの指導員・保護者・児童生徒
事業名称	①臨床心理相談委託事業 ②特別支援教育巡回指導事業
事業年度	平成23年度
事業予算	
事業概要	①日進市教育委員会は、日進市立・小・中学校、日進市教育支援センターへ本事業の主旨を伝え、在籍児童生徒の心の問題の相談がある場合には、相山女学園大学臨床心理相談室へ直接連絡をとり、日時の調整を行い、臨床心理相談を行う。相山女学園大学臨床心理相談室は、相談件数を日進市教育委員会へ報告する。(相談内容等は報告しない) ②相山女学園大学人間関係学部の教員(教授・准教授・講師・助手)と日進市教育委員会で構成する「巡回チーム」が市内小・中学校の要請に基づき、小・中学校を巡回し、該当児童生徒が在籍する学級の授業を観察
事業実績	実践途中のため略
問題点・課題	実施途中のため略
波及効果(人材)	実施途中のため略
波及効果(活性化)	実施途中のため略

星城大学

対象団体・地域	東海市産学官連携協議会
事業名称	
事業年度	平成18年度
事業予算	
事業概要	「個性ある東海市の観光 創造に向けて」をテーマに東海市の観光振興と創造のための新しい時代に対応した観光ルートの策定等を検討。
事業実績	現在「観光マップ」を作成(提案)中。⇒「東海市観光マップ作成企画提案書」を東海市長へ提出
問題点・課題	
波及効果(人材)	
波及効果(活性化)	

中部大学

対象団体・地域	名古屋市
事業名称	おかしん「経済講演会と異業種交流会」
事業年度	平成18年度～毎年1回開催
事業予算	予算：岡崎信用金庫
事業概要	・中部大学の産学連携の現状について講演 ・製造業が集積する地域の取引先に販促・交流の場の提供
事業実績	大学と連携し、さらに多くの情報と支援が得られるようになった。
問題点・課題	
波及効果(人材)	・ビジネスマッチングだけでなく、大学が連携することで、技術・商品開発につなげる。
波及効果(活性化)	

名古屋産業大学

対象団体・地域	尾張旭市
事業名称	防災協定
事業年度	H22～
事業予算	
事業概要	非常時の施設提供、支援
事業実績	なし
問題点・課題	実績なし
波及効果(人材)	
波及効果(活性化)	

名古屋文理大学

対象団体・地域	一宮商工会議所
事業名称	一宮モーニング 新メニュー開発
事業年度	平成 23 年度
事業予算	なし
事業概要	一宮商工会議所が主催する「一宮モーニング」の新メニュー募集。
事業実績	本学の学生より、38名の応募あり。
問題点・課題	
波及効果（人材）	一宮市の軽食・喫茶店に対して、若々しいアイデアによるメニューが多数集められた。それをフィードバックしていくことで、これまでの喫茶店利用年代層の多様化・若年化に寄与していくと考える。
波及効果（活性化）	年配固定客層の強い喫茶店利用者から馴染みの薄い若年層へ波及していくことで、地域の活性化が期待できる。

びわこ学院大学

対象団体・地域	
事業名称	東近江の地域学
事業年度	平成 22 年度、平成 23 年度
事業予算	
事業概要	○ 学生が東近江市の多様な取組を学び体験できる講義を実施し、東近江市の教育・福祉、文化歴史産業、観光事業、環境などを学び、理解することによって地域をより身近なものとして実感して、地域の魅力を再発見する。 ○ 行政職員が講師となり、プレゼンテーション能力の向上等スキルアップを図るとともに学生の柔軟な発想による市政への政策提案に結び付ける。
事業実績	平成 22 年度－15 講座 平成 23 年度－15 講座
問題点・課題	○ 講義内容が幅広く、学生にとってついていけない分野がある。 ○ 講義内容の連続性を持つことや学生にとって身近に感じられるよう講義内容の工夫が必要
波及効果（人材）	地域と関わる学生が、自らの地域に目を向けて、あらゆる事象を調査研究、学習の対象とし、現実の行政の活動を理解し、実際にまちを歩き、何かを見出すことによって、その成果を自治体の運営や住民生活の創造の中に反映させる。
波及効果（活性化）	行政サイドからの日々の政策や施策についての講義を受け地域の教育・福祉と産業、歴史文化、環境、政治の状況を顧みるとともに、若者が市政への関心を高めることによって、今一度地域の活性化、まちづくりなどに資する。

京都女子大学

対象団体・地域	京都市東山区
事業名称	買い物支援事業
事業年度	平成 23 年度
事業予算	
事業概要	少子高齢化のすすむ東山区内において、日々の買い物に困っている高齢者を対象に、本学学生が「買い物応援隊」として、買い物の同行や代行を行う。
事業実績	平成 23 年 8 月で延べ 1,000 回を越え、現在も間断なく続けている。
問題点・課題	本取組をこれまで以上に広く推進していくため、事業の具現化を一層進めていくことが今後の課題として挙げられる。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

京都ノートルダム女子大学

対象団体・地域	社会福祉法人京都総合福祉協会・北山ふれあいセンター
事業名称	「障害」のある人と学生との交流事業「花壇プロジェクト」
事業年度	2011 年度
事業予算	0
事業概要	「北山ふれあいセンター」にある生活介護事業所「コスモス」は、重い障害のある人に対して、その人の役割や生きがいなどを大切にしていくことを目的に事業を展開しているが、具体的な活動先が十分ではないため、活動先として、本学の緑化推進のため、本学の学生ボランティアとともに花壇の水やりや植え替え作業を実施する。
事業実績	1ヶ月に3回の割合で実施している。
問題点・課題	・大学の校舎内の緑化に努めていただいているが、対応箇所が広域にわたるため指導者不足。 ・学生ボランティアの不足。
波及効果（人材）	大学ホームページ等に掲載しており、学内、学外にも、良い波及効果があると思える。
波及効果（活性化）	この事業を実施後、社会福祉法人京都総合福祉協会から、京都市発達障害者支援センター「かがやき」と連携を結んでいることから、本学の取り組みが地域への活性化となっている。

大阪国際大学

対象団体・地域	守口市教育委員会（大阪府守口市）
事業名称	学校教育分野における大学等の連携
事業年度	平成21年度より現在まで継続中
事業予算	大学からの予算無し
事業概要	守口市立学校園の支援体制を充実させるとともに生涯学習を推進するため、大学との連携を行うとともに、守口市の教育推進を図る
事業実績	学習支援全般、放課後学習支援、食育、クラブ支援、中国孤児引揚者子弟との交流支援
問題点・課題	こどもたちにとって望ましい教育環境を整備し、学校教育の充実を図ることを目的とした、今後の小規模校のあり方、小中一貫教育等教育システムの検討
波及効果（人材）	郷土に誇りを持ち、夢と希望を持って、主体的に行動する人の育成
波及効果（活性化）	特色ある学校の創設・学校の再編成も含めてより良い学習環境のあり方を検討

大阪商業大学

対象団体・地域	四條畷市、なわてロードガイドゆずりは
事業名称	フィールドワークを通じた観光地域づくり
事業年度	平成21年度～
事業予算	平成21年度385,000円、平成22年度340,000円、平成23年度385,000円
事業概要	「着地型観光」をキーワードに地域に埋もれた観光資源の発掘や、創意工夫を凝らした新しい観光資源を創出し、観光資源の開発や観光商品を企画し、地域と連携した観光振興を図るプロジェクトである。
事業実績	平成21年度 アンケート調査・ヒアリング調査の実施、中間報告会・成果報告会の実施 平成22年度 連携先との合同ハイキングの実施、自主企画ハイキング実施、観光・商店街マップ制作、中間報告会・成果報告会の実施 平成23年度 自主・共同ハイキングの実施
問題点・課題	ハイキングが観光としての視点からみると経済効果が少なく、観光によって経済効果がうまれる仕組みづくりが必要である。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	ハイキング参加者を地元商店街に誘導するため、「観光・商店街マップ」を制作し地域に経済波及効果を生み出す仕組みを作った。

大阪電気通信大学

対象団体・地域	寝屋川市
事業名称	鉄道起点目的別マップ（香里園編）の作成
事業年度	2010年度
事業予算	
事業概要	寝屋川市のブランド戦略推進事業である「ワガヤネヤガワ・プロジェクト」における鉄道4起点プロジェクトの第1弾として鉄道起点目的別マップ（香里園編）を作成。寝屋川市と連携し、香里園駅周辺の地域資源等を発掘し、効果的な情報発信方を検討する目的で香里園周辺を往来する市民の動向調査・地元取材等を実施。
事業実績	鉄道起点目的別マップ（香里園編）を完成させ、京阪沿線の各駅に配架。
問題点・課題	寝屋川近辺の駅のMAP作成の第1弾であったため、まだ検証には至っていない。駅によって、乗客の往来の人数や立地が異なるため、駅の特性に併せた情報収集が必要不可欠となっている。
波及効果（人材）	調査中
波及効果（活性化）	調査中

関西大学

対象団体・地域	大阪府吹田市
事業名称	生涯学習吹田市民大学（関西大学講座）他
事業年度	平成23年度
事業予算	1,000,000
事業概要	吹田市民の方をはじめ社会人の学びの場として、関西大学と吹田市教育委員会が共催で実施するもの。大学の講義をより身近に市民の皆さんに活用していただきたく、年二回、前期講座と後期講座として各テーマを設けて受講いただいている。（昭和47年度から実施）
事業実績	平成23年度受講者数：3,785名（全4コース 各4回）
問題点・課題	課題：収支上のバランス改善
波及効果（人材）	一般人に限らず、NPO法人所属の方など広く受講いただいている。講義を受け、内容を法人内で共有しているというアンケートをいただいている。
波及効果（活性化）	上述のとおり、NPO法人所属の方々の受講を通じて、大学の知的財産が地域に還元されている。

近畿大学

対象団体・地域	Ario (アリオ) 八尾
事業名称	近畿大学ーアリオ八尾交流プロジェクト
事業年度	2006 年度～ (現在進行中)
事業予算	
事業概要	アリオ八尾 1 階イベント広場にて「近大フェア」を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学のコンテンツを生かしたイベントによる集客力アップ ・地元市民への近畿大学の PR ・インターンシップの実施、ゼミ生参加による研究紹介
事業実績	これまで数十回のイベントを開催した。 ・アリオ八尾内での課外授業。施設支配人による大型商業施設管理運営についての講義 ・公開講座の開催、マグロの試食会、ミニ大学祭、研究紹介の実施
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでにない協力関係だったので、通常業務以外の作業にお互いになれる必要があった。 ・ 案件ごとにどちらかが発案していくという形をとっていたが、一から協力して内容を作り上げることが今後の課題である。
波及効果 (人材)	本学の学生の実践教育の場として活用することが出来た
波及効果 (活性化)	大型商業施設における公開講座や各種イベントによって集客力をアップし、地元市民からの高い評価も得られた。

摂南大学

対象団体・地域	①大阪府交野市 ②大阪府寝屋川市
事業名称	①第 4 次交野市総合計画策定作業支援業務受託 ②寝屋川市平成 21 年度ブランド戦略にかかる地域活力・CI 展開方策策定業務受託
事業年度	①2008 年度～2010 年度 ②2009 年度
事業予算	いずれも各市からの受託契約締結金額による。
事業概要	① 2007 年 5 月 9 日締結の本学と交野市の包括連携協定に基づき、2008 年 4 月 14 日、第 4 次交野市総合計画策定作業支援業務基本協定を締結し、交野市から 3 年間にわたる同支援業務を受託、全国的に類を見ないものであったが、市と教職員・学生の協働により作業を展開した。【添付資料参照】 ②2005 年 10 月 7 日締結の本学と寝屋川市の包括連携協定に基づき、2009 年 5 月、平成 21 年度ブランド戦略にかかる地域活力・CI 展開方策策定業務を受託、市と教職員・学生の協働により作業を展開した。【添付資料参照】
事業実績	① 各年度末に支援業務報告書を提出。この作業をもとに交野市において策定された「みんなの“かたの”基本構想」は夢としくみだけで構成する斬新なものであり、今後のまちづくりに期待が寄せられている。 ②平成 21 年度寝屋川市地域活力・CI 展開方策報告書を提出、学生がキャンペーン用ロゴ作成にも寄与した。
問題点・課題	①②ともに、契約内容や実施方法などについて、各自自治体職員と担当となる本学教職員との協議調整をいかにスムーズに進めるかが課題であった。
波及効果 (人材)	
波及効果 (活性化)	①②ともに、各市において本学に委託のあった業務結果を活用され、地域活性化の施策に役立てられている。

相愛大学

対象団体・地域	近畿農政局大阪地域センター、大阪府、相愛大学、大阪府立大学
事業名称	“ちゃんと食べよか〜” 推進プロジェクト ーマジごはん by OSAKAー
事業年度	平成 23 年度
事業予算	
事業概要	近畿農政局大阪地域センター、大阪府、相愛大学、大阪府立大学共催によるシンポジウム (平成 23 年 11 月 26 日相愛学園本町学舎講堂) 「マジごはん計画」推進プロジェクトの一環として、キックオフミーティングを開催。大学生や高校生が食への思いを語ることで食べることの見方を変え、また、食への思いを深めることを目的としたシンポジウム。
事業実績	参加者数は、府民・学生・高校生等、413 人
問題点・課題	
波及効果 (人材)	大学生、高校生を対象としており、若年層の食に関する意識を高める。
波及効果 (活性化)	大阪府栄養士会、食生活改善連絡協議会等の後援を得、また、健康おおさか 21、食育推進企業団の協賛を得ているため、地域の活性化に貢献していると考えられる。

桃山学院大学

対象団体・地域	泉佐野コスモポリス、泉北ニュータウン、和泉市農業団地等
事業名称	南大阪再生プロジェクト
事業年度	2009年度・2010年度
事業予算	1,700,000円
事業概要	里山の再生活動及び農業支援や街づくりの活動支援
事業実績	泉佐野コスモポリタン里山再生、地域の公園整備、泉北ニュータウン及び和泉市の街づくり支援、学生ボランティアによる農作業支援。
問題点・課題	支援を受ける側のニーズに支援するための能力等のミスマッチをどう調整するか。また、応えるための支援体制をどう構築するか。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

関西学院大学

対象団体・地域	兵庫県伊丹市
事業名称	いたみ共有プロジェクト
事業年度	2006年度より
事業予算	
事業概要	伊丹市立伊丹高等学校の生徒と本学学生が協力し、伊丹市内の商店街で開催されるイベントを、商店街活性化につなげるイベントとして実施することを目的として活動。
事業実績	・「ハロウィンイベント」の実施 ・正課授業「地域フィールドワーク（伊丹）」として開講
問題点・課題	活動に参加する学生の入れ替わり（卒業）への対応、継続的・安定的に事業を実施するための支援体制の構築。
波及効果（人材）	地域の方々や地元の高校生と本学学生が協働して事業を実施することで相互の能力開発と地域活性化が実現できる。
波及効果（活性化）	地域の方々や地元の高校生と本学学生が協働して事業を実施することで相互の能力開発と地域活性化が実現できる。

神戸芸術工科大学

対象団体・地域	神戸市
事業名称	「デザイン都市・神戸」をイメージしたオリジナルナンバープレートの作成
事業年度	平成22年度
事業予算	
事業概要	地域振興や観光振興にも寄与するデザイン性のあるナンバープレートの形状・図柄の作成
事業実績	ポータタワーをあしらい、神戸の海岸線と稜線を波形で抽象的に意匠化したデザインを提案。
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	平成23年度6月から交付が開始され、新聞で取りあげられるなど、人気を集め、甲府から2ヶ月で6,300枚の交付となった。

神戸薬科大学

対象団体・地域	神戸市消防局
事業名称	放射線講習会
事業年度	覚書締結（平成20）年度～ 毎年度
事業予算	
事業概要	消防局職員の放射線物資に関する知識や技術の向上を目的とした講習会
事業実績	放射線測定器を用いた計測の実習や放射線源を測定器で探し出す訓練等を行っている。
問題点・課題	
波及効果（人材）	放射線物資に関する特殊災害が発生した場合、本学の知的、物質的資源を災害活動に活用できる。
波及効果（活性化）	被害を最小限に抑えて、神戸市民の生命の安全、安心に寄与する。

園田学園女子大学

対象団体・地域	尼崎市教育委員会
事業名称	杭瀬小学校区地域連携事業
事業年度	平成 23 年度
事業予算	
事業概要	小学校を中心として地域活性
事業実績	年度途中
問題点・課題	地域と小学校の目指す方向性が必ずしも一致していない。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

奈良産業大学

対象団体・地域	①三郷町（奈良県） ②三郷北小学校（奈良県） ③特定非営利活動（NPO）法人ボルベニルカシハラスポーツクラブ（奈良県橿原市）
事業名称	
事業年度	2011 年
事業予算	特になし。（事業毎に協議のうえ決定する）
事業概要	学生等によるスポーツ振興活動への支援に関する事 学生等による地域振興活動への支援に関する事 教職員及び学生等によるスポーツ指導等に関する事 就職支援のための研修体験に関する事 スポーツ振興に関する、地域活性化事業の共同実施に関する事
事業実績	現在のところ、少年サッカー実施等でグラウンドを使用している。 インターンシップを試みたが、日程が合わなかったため、実施できなかった。
問題点・課題	今年度から開始したので、問題点、課題等は特になし。
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

鳥取環境大学

対象団体・地域	
事業名称	再生可能エネルギーを核とした鳥取市における中山間地振興の基本戦略の検討
事業年度	平成 22 年度
事業予算	500 千円
事業概要	低炭素都市鳥取市を目指して、再生可能エネルギーを鍵にした中山間地域振興の基本戦略を検討する。
事業実績	シンポジウムやセミナーの開催、モデル地区での実証実験等
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

川崎医科大学

対象団体・地域	社会人教育事業への参入
事業名称	吉備創生カレッジ
事業年度	H19～
事業予算	約 150 万（年度）（大学コンソーシアム全体の事業に参入）
事業概要	主として大学コンソーシアム岡山加盟校の大学教員が務め、山陽新聞社本社ビルを会場（さん太キャンパス）に、地域づくり、歴史、文化、教育、医療福祉、社会、生活など各大学の特色を生かした多彩な講座内容を展開する。
事業実績	全体として半期で約 500 人前後が受講する（本学では毎期 1（～2）講座を提供している）。
問題点・課題	受講生は受講料を支払うため、熱心なのだが、なかなか数が増加しない。
波及効果（人材）	倉敷市に位置する大学として県都岡山での広報につながる。
波及効果（活性化）	地域活性化としての側面は少ない。

徳山大学

対象団体・地域	周南市
事業名称	周南まちづくりコンテスト
事業年度	2010～
事業予算	約50万円
事業概要	周南地域におけるまちづくりの活性化、徳山大学の教育・研究活動の活発化等をめざして、全国からまちづくりのアイデアを募集し、すぐれた提案を周南市の施策等に活用していくものである。
事業実績	平成22年度、応募点数60点 平成23年度、応募点数199点
問題点・課題	作品募集に苦労した
波及効果（人材）	地域に関する学習の推進
波及効果（活性化）	

高松大学

対象団体・地域	高松市内保育所
事業名称	高松市の働く親（母親）が子育てと仕事の両立の上で抱える苦悩の調査・研究
事業年度	平成22年度
事業予算	500,000円
事業概要	働く親を対象としたヒアリング調査を基に、子育てと仕事を両立させる上で苦悩と感じていること等について研究を行う。
事業実績	高松市が平成23年度に策定の「たかまつ男女共同参画プラン」に、研究成果を反映。また、今後の子育て支援施策の推進に活用。
問題点・課題	特になし。
波及効果（人材）	調査中。
波及効果（活性化）	調査中。

日本赤十字九州国際看護大学

対象団体・地域	宗像市民を対象に、宗像市と本学他2大学が実施
事業名称	むなかた協働大学
事業年度	平成20年度～現在 1期2年の2期目
事業予算	
事業概要	第1期（平成20年度～21年度）1年目は、まちづくり全般に関する基礎教養を学ぶ。2年目は3つのコースに分かれ、専門的知識や技能を学ぶ。3つのコース・・・①食生活応援アドバイザーコース ②授乳育児支援ボランティアコース ③観光アドバイザーコース ※本学は②を担当 第2期（平成22年度～23年度）「環境」をテーマとした教養、専門講座の実施。1年目は「環境」「まちづくり」に関する専門講座。2年目は、学びを活動に生かすための実践講座。宗像市環境基本計画に規定する「環境リーダー」を養成する。
事業実績	第1期・・・入学者53名、卒業生42名。各コース市内3大学での講義実習を経て、卒業。卒業生数名はコースでの学習を生かし、ボランティアとして活躍。 第2期・・・入学者36名。環境リーダーとして地域で環境保全活動等に従事する予定。
問題点・課題	・受講後の人材を地域でどう活かすか。活動の具体的な場が明確でなかった。 ・担当する教員の負担（土日での活動になるため）
波及効果（人材）	1期目の授乳育児支援ボランティアは、地域で活動する子育て支援グループがボランティアの受け皿となって、本学教員が推進する活動に積極的に参加している。食生活アドバイザーは、自治会の子どもクラブへ地元食材を用いた食事の提供などを行事ごとに行っている。
波及効果（活性化）	1期目の観光アドバイザーは、有志グループを立ち上げ、市のまちづくり事業補助金を利用して実用観光ガイドマップを作成している。2期目の卒業生の活動が、今後期待される。

福岡女学院看護大学

対象団体・地域	市民
事業名称	公開講座
事業年度	2008年度～
事業予算	
事業概要	本大学において年1回、公開講座を実施。
事業実績	2011年度公開講座 「高齢者の健康と自立」「災害時等のメンタルヘルス」 来場者数：94名
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

熊本学園大学

対象団体・地域	熊本市
事業名称	起業家育成塾
事業年度	平成13年～平成23年度
事業予算	
事業概要	新規創業を目指す大学生・大学院生・社会人を対象に経営に必要な基礎的知識・技能の修得を目的とする。ビジネスプランや資金繰り計画などの課題を実務家を講師に迎え、解決していく。
事業実績	平成13年度から毎年実施。毎年10回程度の講義を10週連続で実施。延べ500名程度が受講。その後、実際に起業した受講生も多数あり。
問題点・課題	
波及効果（人材）	
波及効果（活性化）	

学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学

対象団体・地域	熊本市北部地域
事業名称	ふれあいフェスタ in ほくぶ
事業年度	
事業予算	
事業概要	熊本市北部商工会、北部まちづくり交流室・公民館と協力し、ふれあいフェスタ in ほくぶの一部として健康フェアを毎年開催。本学の医学検査学科が骨密度測定、体成分分析、血流観察、血管年齢測定などを行い、看護学科は、血圧測定、身長、体重、腹囲、足指力などの測定、リハ学科はストラップ作成などを行っている。健康フェアの極力団体として、くわのみ荘、北5地域包括支援センター、熊本市北保健福祉センターがある。
事業実績	毎年、2日間のフェスタ期間中に健康測定を実施した地域の方の総数は約300名である。
問題点・課題	人気測定（骨密度・体成分）測定の待ち時間や他の測定への誘導などの工夫、ストラップ作成時の騒音と子供の誘導
波及効果（人材）	ふれあいフェスタ in ほくぶ参加者の測定を継続することにより測定者は健康を意識し、自己管理等の自助努力の一助とされている。学生が測定の際に地域の方と接することは実習以外の実地経験となっており、コミュニケーション能力の実践等の教育効果が期待される。
波及効果（活性化）	測定の継続はふれあいフェスタ in ほくぶの半分を担っており、測定目的の参加者の増加など地域活性化の一助となっている。

宮崎産業経営大学

対象団体・地域	宮崎県
事業名称	インターンシップ学生実習生の受け入れ
事業年度	平成14年～
事業予算	
事業概要	本学からのインターンシップ学生実習生を受け入れる。学生に職業意識向上のための機会を提供し行政に対する理解を深めさせる。
事業実績	平成14年から実施している。
問題点・課題	
波及効果（人材）	地域の行政・企業への就業意識を向上させた。
波及効果（活性化）	

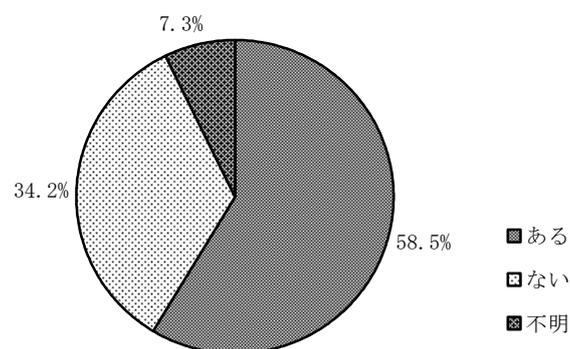
(4) 外部資金の活用状況

ア 活用実績

問12 国や民間企業からの外部資金を獲得して地域連携、産学官連携をお進めになったことはありますか。(1つに○)

外部資金の活用状況については、「ある」が137校(58.5%)、「ない」が80校(34.2%)となっている。

図表4-18 外部資金の活用状況(SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	ある	137	58.5
2	ない	80	34.2
	不明	17	7.3
	全体	234	100.0

図表 4-19 外部資金の活用状況 (SA)

区分		調査数	ある	ない	不明	
合計		234 100.0	137 58.5	80 34.2	17 7.3	
大 学	国公立大学	84 100.0	64 76.2	19 22.6	1 1.2	
	私立大学	150 100.0	73 48.7	61 40.7	16 10.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1	
	東北エリア	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	44 57.9	28 36.8	4 5.3	
	信越エリア	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
	北陸エリア	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	21 63.6	10 30.3	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	20 48.8	16 39.0	5 12.2	
	中国エリア	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	
	四国エリア	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	9 45.0	10 50.0	1 5.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	35 62.5	18 32.1	3 5.4
		中京圏	25 100.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0
近畿圏		41 100.0	20 48.8	16 39.0	5 12.2	
その他の圏域		112 100.0	66 58.9	39 34.8	7 6.3	
学 生 数	500人未満	26 100.0	7 26.9	13 50.0	6 23.1	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	23 62.2	12 32.4	2 5.4	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	27 52.9	22 43.1	2 3.9	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	16 61.5	9 34.6	1 3.8	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	26 76.5	8 23.5	0 0.0	
	1万人以上	28 100.0	21 75.0	4 14.3	3 10.7	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	128 66.0	58 29.9	8 4.1
		締結していない	34 100.0	8 23.5	21 61.8	5 14.7

イ 活用事業

問13 その外部資金に基づいて手がけた事業について、下記の項目をご記入ください。

外部資金を活用した事業の実施状況は、下記のとおりとなっている。

図表4-20 外部資金の活用状況

国立大学法人北海道大学

外部資金の名称	創造的産学連携事業（代表的な事業。複数ある事業の一例）
対象地域	北海道中心
事業名称	創造的産学連携事業
事業年度	平成22年度、平成23年度
事業予算	約1,000万円
事業概要	産学官連携や技術移転機能が最適に発揮できるよう、実績のある機関が中核となり、組織間の連携の強化やアウトソーシングにより、大学等の研究成果の実用化・事業化を推進する。
事業実績	組織間の連携が進み、大学等の研究成果の企業等への情報発信が増加により技術相談等が増加した。
問題点・課題	提供する情報量の増加と室の向上（企業等が求める情報）が必要である。また、単に情報を提供するのではなく、その後のコーディネートが重要であり、組織間連携による対応が求められている。

室蘭工業大学

外部資金の名称	独立行政法人科学技術振興機構 平成21年度地域の科学舎推進事業「地域活動支援」
対象地域	登別市及び白老町
事業名称	コンピュータ制御クリスマスツリーの製作
事業年度	平成21年度
事業予算	988,000円
事業概要	本事業は、地域の児童及び生徒を対象に、電子回路動作の基本原理の学習とものづくりの楽しさを体験させることを目的として、登別市教育委員会、白老町教育委員会とそれぞれ連携し、登別市、白老町においてコンピュータ制御式のクリスマスツリーの出前工作教室を行った。独自に開発したソフトウェアを用いることで、プログラミング言語の知識がなくても、パソコン画面上の動作制御の命令を選び、組み合わせることで、簡単に小型コンピュータのプログラミングが可能であり、自分の考えた通りのLEDの色の変化や点灯時間などをコンピュータを用いて制御できることを体験させた。
事業実績	本企画では、本学は教材の開発及び教員の派遣を行い、連携機関である登別市教育委員会及び白老町教育委員会からは、会場の提供、広報活動等の支援があった。当日は、登別市の会場では、小学生34名、中学生2名の参加があり、白老町の会場では、小学生58名、中学生5名の参加があった。
問題点・課題	

国立大学法人旭川医科大学

外部資金の名称	大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム
対象地域	旭川、上川エリア
事業名称	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
事業年度	平成21年度～平成23年度
事業予算	107,314千円
事業概要	旭川市内の4大学・1短大・1高専の6つの高等教育機関による産学連携組織であり、圏域住民の身体的・精神的・社会的な健康（ウェルビーイング）を達成するとともに旭川、上川エリアの地域振興を図ることを目指す。
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中心部にサテライトキャンパスを設置 ・市民を対象とした産学連携公開講座を実施 ・産学連携で単位互換協定を締結、実施 ・学生自主組織「はしっくす」の支援 等
問題点・課題	補助金終了後も本事業を継続するため、安定的な財源の確保と、円滑な運営のための形態を検討する。

国立大学法人帯広畜産大学

外部資金の名称	文部科学省科学技術戦略推進費
対象地域	十勝
事業名称	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成
事業年度	平成 19 年度～平成 23 年度
事業予算	年間約 3,200 万円
事業概要	十勝管内で生産される農畜産物やバイオマスなどの地域資源に対して、より付加価値の高い製品等への転換を目指したビジネスモデルや新規プロジェクトを企画・推進できる人材（コーディネーター）と生産現場におけるリーダー（プレイヤー）を養成する
事業実績	平成 22 年度までに、コーディネーター13名、プレイヤー40名が修了し、各所属機関で活躍している
問題点・課題	受講生が各企業での現役職員であることから、業務の都合により希望の講義が受講できないことがある

山形大学

外部資金の名称	受託研究費
対象地域	山形県・米沢地域
事業名称	産学イノベーション加速事業
事業年度	西暦 2010 年度
事業予算	約 9,000 万円
事業概要	新技術の開発により、地域に新産業を創生する。
事業実績	基礎となる技術の開発の環境を整備した。
問題点・課題	継続した資金の確保

国立大学法人福島大学

外部資金の名称	超学際的研究事業（研究経費）
対象地域	福島県
事業名称	超学際的研究事業
事業年度	平成 21 年度
事業予算	約 200 万円
事業概要	福島県では、市町村や県内で様々な活動をしている団体や個人の方々が抱えている課題を「超学際的手法」により解決を図るための公募研究事業を創設し、特定非営利活動法人超学際的（てき）研究機構（以下「研究機構」という。）に事業実施を委託している。研究機構では、研究テーマを公募し、提案された研究テーマの中から選んで調査研究を実施している。
事業実績	福島大学では、平成 17 年度から毎年この事業へ応募し、年 1 件程度採択されている。平成 21 年度においては、農産物直売店において、需要（顧客）側及び供給（生産者）側の実態調査と統計分析等を通じて、供給関係者の全体を目指すサプライ・チェーン・マネジメント・システムの設定研究を行った。
問題点・課題	

国立大学法人群馬大学

外部資金の名称	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金
対象地域	群馬県, 茨城県, 栃木県, 埼玉県
事業名称	イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム）
事業年度	2010 年度～2012 年度
事業予算	約 10,000,000 円（1 年あたり）
事業概要	本学での知的財産活動、産学連携活動及び首都圏北部 4 大学（茨城・宇都宮・群馬・埼玉）による広域での産学官連携活動を維持・発展させていくことを目指し、これらの事業を遂行できるだけの機能を維持させていくために、どの程度のヒューマンリソースやコストが必要か議論し、その負うべきコストを大学が担いながら産学官連携活動を推進できる体制を整備する。
事業実績	4 大学連合の自立化を意識して、その支援体制構築を意図して 4 大学が立地する地域の自治体、経済団体等との連携の強化を図るため、4 県（茨城、栃木、群馬、埼玉）の各県庁と意見交換会を開催。 4 大学の研究シーズ技術移転促進のために新技術説明会を実施。
問題点・課題	本補助事業終了後の自立化

国立大学法人東京大学

外部資金の名称	平成23年度地域産学官連携科学振興事業費補助金
対象地域	
事業名称	イノベーションシステム整備事業（大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】） 「国際的な産学官連携活動の推進」
事業年度	平成23年度
事業予算	
事業概要	国際産学連携を継続的な活動としていくため、研究推進マネジメント・サポート体制の充実、国際法務機能の強化、グローバル市場を視野に入れた大学発ベンチャー支援等の取組とともに、事業終了後を見据えた組織体制の強化、諸制度整備を図っていく。 具体策として、①学内における国際共同研究・国際受託研究案件の掘り起こし②海外機関とのネットワーク構築③海外企業との契約多様化への対応④海外技術移転機関等との連携構築⑤国際的視点に立った大学発ベンチャー支援の取組⑥全学的な産学連携支援体制の整備、について諸施策を実施していく。
事業実績	事業実績については、年度途中のため本年度事業の目標を記入。 ①グローバル Proprius21 の推進と共同研究等の創出 ア. 具体的な共同研究等プロジェクトの創出 イ. 骨太で長期的な連携の構築 ウ. 共同研究移行プロセスの円滑化 ②国際産学連携フォーラム等の開催による国際的なプラザ活動の継続 ③自立化に向けた法務・契約専門人材のレベルアップ ④海外企業との契約多様化への対応 ア. 海外企業向け契約書雛型の調査及び検討 イ. 海外への情報発信機能の強化 ウ. 海外企業との契約締結業務の迅速化 ⑤海外特許の戦略的取得と技術移転活動の継続的促進 ア. 海外特許の戦略的取得（保有特許のポートフォリオ分析及びその活用） イ. 技術移転活動の継続的推進 ⑥国際的視点に立った大学発ベンチャー支援の取組 ア. 国際的視点に立った大学発ベンチャー支援の仕組みづくり イ. 国際的視点からの大学発ベンチャー支援の実践
問題点・課題	

東京芸術大学

外部資金の名称	受託事業経費
対象地域	千代田区霞ヶ関
事業名称	霞ヶ関から文化力プロジェクト参加企画 霞ヶ関コモンゲートコンサート
事業年度	平成22～23年度
事業予算	22年度442,000円 23年度650,000円
事業概要	「霞ヶ関から文化力プロジェクト」の一環として、霞ヶ関コモンゲート玄関ロビー等においてミニコンサートを行い、文化を発信する。
事業実績	
問題点・課題	契約時にコンサートの内容等を決定することが困難であるため、予算立てが難しく、状況によっては何度も変更契約を行う必要が出て来る。

国立大学法人 東京海洋大学

外部資金の名称	文部科学省「地域産学官連携化学技術振興事業」
対象地域	全国
事業名称	大学等産学官連携自立プログラム
事業年度	2008年～2010年度
事業予算	20,000千円/年
事業概要	本学教員を中核に全国の水産海洋系研究者の技術シーズと関連産業会の様々なニーズを結ぶワンストップ窓口である水産海洋プラットフォームを構築し、本産業分野におけるイノベーション創出に資するとともに、知財体制の未整備な地方研究機関、自治体を支援協働しつつ、地方産地の持つ広範な資源・素材・シーズ活用を支援し、地域の産業競争力の賦活と強化に資する
事業実績	・水産海洋プラットフォームネットワーク体制の整備と運営 ・水産海洋プラットフォームモデル地域との連携事業の実行 ・水産海洋関連研究者・事業者の現状把握
問題点・課題	・大学内でのリサーチアドミンストレーション機能の強化 ・継続的実施のための自立化後の組織のあり方

国立大学法人一橋大学

外部資金の名称	文部科学省：特色ある大学教育支援プログラム（平成16年度）
対象地域	東京都国立市
事業名称	人間環境キーステーションとまちづくり授業
事業年度	平成16年度～平成19年度
事業予算	61,999,858円（国庫補助金確定額）
事業概要	1. 全学共通教育科目「まちづくり」の開講 2. まちづくり授業と関連授業、教育プログラムを支援し、地域連携を推進する「まちづくり調査室」の設置と運営
事業実績	まちづくり授業履修学生が授業内で始まったプロジェクト活動を継続するために、まちづくり関連学生団体を結成し、まちづくり活動を継続発展させた。
問題点・課題	地域社会との関係が薄く多くの学生と地域の住民、行政、事業者、市民活動団体などとの間のコミュニケーションのギャップを埋める役割をも担ったまちづくり調査室のスタッフが事業期間完了に伴い職場を離れ、多様なプロジェクトに取り組む学生に対するきめ細かい支援が物理的に難しくなった。

国立大学法人福井大学

外部資金の名称	文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム
対象地域	福井県内
事業名称	ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域事業
事業年度	平成23年度～平成27年度
事業予算	約2億円／年
事業概要	複合的な研究開発が可能となるような地域への研究者招聘と産学官共同研究プロジェクトを推進できる人材の育成、地域の企業が大学での研究設備・機器等を使用できる共用化、技術シーズを地域の新たな産業に展開させるためのコーディネータ活動等の取組みを連携して実施し、スマートエネルギーデバイス開発地域の実現を目指す。
事業実績	ナノめっき技術を応用した電子機器部品製造技術開発 リチウムイオン電池用高品質セラミックス微粉末材料製造技術開発等
問題点・課題	研究機関の研究シーズと県内企業とのマッチング 製品化、事業化のための県外の研究機関・企業との広域的連携

国立大学法人 名古屋大学

外部資金の名称	大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）
対象地域	愛知県、岐阜県
事業名称	食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム
事業年度	平成21年度～平成23年度
事業予算	中部大学・名古屋大学 119,851千円
事業概要	我が国における食に関する教育の改善を進めるために、学部教育・大学院教育のための新たなカリキュラムの構築と教材開発を進め、地域の自治体、企業と協力しつつ、食に関する社会人人材育成や市民の「食」の意識の向上も図っている。この活動の中心となるセンター（FCC）を設置し、2大学が相互補完的に連携・協力して事業を展開している。
事業実績	「食に関わる人材育成養成のためのカリキュラム」を作成し、食に関する実習教育のためのビデオ教材など、デジタル教材を中心に教材開発を進めている。両大学の実習教育設備・機器等を相互補完的に活用して、食に関する連携教育を実施している。地域の企業の技術者を対象にした食の安全に関する講習会や、地域の市民を対象にした「食」の生涯教育のための公開講座を連携して実施している。
問題点・課題	本務である学部教育・大学院教育に加えて、地域の社会人への専門教育や一般市民に対する生涯教育を行うことは、担当する教員の負担が大きくなる。大学教員としてのエフォートの適切な配分が重要と考える。

国立大学法人 愛知教育大学

外部資金の名称	定住外国人の子どもの就学支援事業
対象地域	近隣市（刈谷市、豊明市 等）
事業名称	定住外国人の子どもの就学支援事業
事業年度	2009年度～2011年度
事業予算	2009年度：11,504,600円、2010年度：17,300,500円、2011年度：9,542,020円
事業概要	昨今の景気後退により日系ブラジル人等の定住外国人の雇用が不安定化している。保護者の経済的な問題から、私立の外国人学校に授業料を払うことができないことから、公立学校に転入する子どもがいる一方で、外国人学校、公立学校のいずれにも就学しない子どもたちが増加しつつある。このような状況に対応するため、文部科学省の抛出の下、「定住外国人の子どもの就学支援事業」を実施し、これらの義務教育段階の子どもたちが原則6ヶ月間、日本語や他の主要教科を学習する場を外国人集住都市等に設け、公立学校等へ円滑に転入できるようにする。
事業実績	2010年度就学実績 【豊明教室】教室に通った子どもの累計：55名（内、積算対象12名）公立学校への就学：37名（内、積算対象11名） 【土曜日本語教室】教室に通った子どもの累計：42名（内、積算対象1名）公立学校への就学：40名（内、積算対象0名）
問題点・課題	2011年度で本事業は終了となるが、事業終了時に不就学・不登校の外国人児童生徒の全員が完全に就学できるわけではなく、また、不就学・不登校の外国人児童生徒が今後減少し、ゼロになるとは言い切れない。今後も何らかの方法で、継続的な支援が必要である。

国立大学法人名古屋工業大学

外部資金の名称	知の拠点
対象地域	愛知県を中心
事業名称	重点研究プロジェクト
事業年度	平成23年度から5年間
事業予算	数億円/年
事業概要	大学等の研究シーズを企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携の共同研究
事業実績	実施中
問題点・課題	

国立大学法人豊橋技術科学大学

外部資金の名称	科学技術戦略推進費
対象地域	愛知県東三河建設事務所、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市
事業名称	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム バイオマス・CO2・熱有効利用拠点の構築
事業年度	平成23年度～平成27年度
事業予算	592百万円
事業概要	下水処理場において、下水汚泥およびバイオマスを混合処理することにより、高品位肥料・液肥・バイオガスを製造する。さらに、バイオガスにより発電を行い、その際に発生するCO2と熱を、システム全体および隣接する植物工場と海藻工場に利用する。各要素技術を複合化し、持続性の高い再生可能エネルギーを効率的に利用する社会実証試験を行い、気候変動対策の精度・その事業性を検討し、規制等の制度的隘路の改革を目的とする。
事業実績	本事業実施のために、愛知県と連携協定を締結した。
問題点・課題	平成23年9月に採択され、事業開始したばかりのため、現時点では、問題点や課題は出てきていない。

国立大学法人三重大学

外部資金の名称	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金イノベーションシステム整備事業
対象地域	三重県近隣
事業名称	大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型） 「特色ある優れた産学官連携活動の推進」
事業年度	平成20年7月1日～5年間
事業予算	平成23年度 32,903千円
事業概要	地域産業の振興に実効性がある「三重地域活性化プロジェクト」を「地域振興プロデューサー」が企画し、具体的な取り組みとして産学官関係者が協働で実施する「仕組み」を構築し、地域に定着させる。また「三重地域活性化プロジェクト」の実施を通じたOJT教育によって次の「地域振興プロデューサー」を事業期間中に育成し、人材を通じた事業継承ができる人管理体制を整える。
事業実績	「三重地域活性化プロジェクト」が、常時9テーマ程度が安定的に実施できる体制を整え、推進してきた。三重大学の社会貢献を確固たるものにするために、社会連携研究センターの組織改革と充実、人材の確保、地域イノベーション学研究科の充実と、段階的に組織的な体制構築が平成22年度までにほぼ確立できた。
問題点・課題	事業終了後の活動の継続について、人材費用、組織の発展などどのように維持していくか。

京都工芸繊維大学

外部資金の名称	科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成）
対象地域	京都市
事業名称	伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成
事業年度	平成 18 年度～平成 22 年度
事業予算	総額 235,706 千円（22 年度 44,806 千円）
事業概要	伝統技能に内在している暗黙知を化学的分析により形式知化し、習得した科学技術的知見を基に新規事業への展開・イノベーション創出を行い得る能力を有する人材・企業を育成することにより地域産業の活性化を図る。
事業実績	「暗黙知の形式知化習得コース」修了者 32 名（目標 25 名）
問題点・課題	「新イノベーション創出コース」修了者 30 名（目標 20 名）

神戸大学

外部資金の名称	文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」
対象地域	篠山市
事業名称	食農コープ教育による実践型人材の育成
事業年度	2008～2010 年度
事業予算	
事業概要	キャリアデザイン論、兵庫県農林水産行政論などの座学や政策立案演習などのワークショップ、さらに篠山市の農村地域での農業農村フィールド演習、農業農村プロジェクト演習、食農コープインターンシップなどのカリキュラムを実施。
事業実績	2010 年度に、この成果を『農村で学ぶはじめの一步』（昭和堂、2011 年）として出版した。また、フィールド演習で学んだ学生たちによる自主的サークルができています。
問題点・課題	

山口大学

外部資金の名称	文部科学省 地域イノベーションクラスタープログラム
対象地域	山口県
事業名称	やまぐちグリーン部材クラスター
事業年度	平成 21 年度～25 年度
事業予算	165,869,723 円
事業概要	「やまぐちグリーン部材クラスター」は、山口県のリーダーシップのもと、山口県産業技術センター及び山口大学が中核機関となり、地域企業の強みを活かしつつ、「省エネ・省資源型高機能部材の関連技術」に係る「知の拠点」の形成を目指すものである。①LED 部材と LED 応用技術の開発、②太陽電池用シリコンの減量・再生技術の開発、③ナノ粒子応用グリーン部材の開発
事業実績	本事業活動により、山口大学発ベンチャー企業「株式会社山口光半導体研究所」が設立に至った。現在同社は産学連携機構内のインキュベーション施設内に入居し、高効率 LED 用加工基板の製品出荷に向けて、山口大学および地域企業との共同研究により生産技術開発活動を実施している
問題点・課題	これまで実施したことのない組織の集合体のため、各組織間をつなぐ中間的な業務や調整が難しい

愛媛大学

外部資金の名称	戦略的基盤技術高度化支援事業
対象地域	愛媛県南予地域
事業名称	地域水産資源の有効活用による魚病抑制効果を有する養殖魚用飼料の開発
事業年度	平成 22 年度（現在も継続中）
事業予算	44,435,001 円（平成 22 年度）
事業概要	地域水産資源のリサイクルによる高機能性飼料生産システムの構築を目指し、愛媛県南予地域の資源を活用した発酵処理技術の確立、魚病感染抑制効果を保持した飼料製造方法の検討、資料の養殖魚に対する嗜好性の向上に関する研究開発、養殖魚に対する飼料の最適供与条件の確立、機能性飼料の市場ニーズに関する調査研究等
事業実績	愛媛県南予地域の資源を活用した発酵処理技術の開発では、レンタル導入した発酵プラントにおいて発酵処理技術を確立した。また、発酵産物について、「飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令」に基づいた分析を行い、ポジティブリストに含まれる農薬や、その有害物質が問題とならないことを確認した。また、微生物相解析により、残渣の違いにより菌相に変化が生じることが明らかとなった。
問題点・課題	管理法人を担当したため、他の外部資金に比べて整備する証拠書類が多く、連絡調整等に苦慮した。また、再委託先の企業にとっても公的な研究費を使用するのが初めてである上、再委託先の企業が遠距離のため、連絡調整や情報共有などが課題である。

九州大学

外部資金の名称	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金
対象地域	
事業名称	イノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】」(国際的な産学官連携活動の推進)
事業年度	平成22年度～平成24年度
事業予算	
事業概要	大学等の知的成果の国際的な活用及び優れた知識・情報の導入を通じて、大学等の研究・教育の更なる活性化を推進するため、国際産学官連携のための体制を一層強化するとともに、将来におけるその自立化を目指す。
事業実績	九州大学における国際産学官連携推進の中核的一元組織として、専門人材を擁する国際産学官連携センター(UNIC)や国際法務室を設置し、国際共同・受託研究及び技術マテリアル移転の支援を強化したことで、着実に実績を上げている。また、国際法務の充実や、人材育成、セミナー等の学内外への啓発を行うことで、国際産学官連携における一層の体制強化と業務の効率化を進めることができた。(※平成22年度末時点での実績)
問題点・課題	持続的な国際産学官連携を確立するために、本学における産学連携活動のための財源の確保を含め、本事業の終了(平成25年度)以降の自立体制を確立していく必要がある。 ※本事業は、平成24年度までの事業のため、平成23年10月1日現在も進捗中である。

公立大学法人 公立はこだて未来大学

外部資金の名称	地域イノベーション戦略支援プログラム「グローバル型」
対象地域	函館市
事業名称	函館マリンバイオクラスター
事業年度	平成21年度～平成25年度
事業予算	102,832千円(但し、平成21年度～平成23年度までの3年度分)
事業概要	海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーを総合的に研究開発し、水産・海洋科学のグローバルなイノベーションを創出することで、持続的に発展可能なマリンバイオクラスターの形成に取り組んでいる。
事業実績	本事業で開発した水温観測ブイがライセンス契約により民間企業から販売されるなど、研究の成果が実用化されることにより社会貢献に結びついている。
問題点・課題	地域産業との連携が課題であったが、本年度より行政(函館市役所)が積極的に事業に介入し、大学と地域産業との橋渡しをすることにより改善されている。

北海道公立大学法人 札幌医科大学

外部資金の名称	北海道地域医療再生臨時特例基金
対象地域	北海道内
事業名称	特設講座「道民医療推進学講座」
事業年度	平成22年度～平成25年度
事業予算	240,000千円
事業概要	1. 地域特性を踏まえた医療ニーズの探索研究 2. 地域医療を担う医師に対する医学知識の刷新及び再研修方法の研究 3. 地域医療機関の機能分化と連携方法の検討による医療供給体制の構築の確立 4. 地域医療の医療水準を向上させるためのコメディカルスタッフに対する教育・指導法の研究及び実践 5. 地域住民の健康意識向上のための啓発・教育に関する研究及び実践 等
事業実績	(平成22年度) 道民医療推進セミナーの開催、カンファレンス会議の開催、北網圏域病院への診療支援・電話等による指導、札幌医大医学部学生の将来の進路に関するアンケート調査
問題点・課題	現在事業を実施中

国際教養大学

外部資金の名称	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業、平成 22 年度地域伝統文化総合活性化事業（文化庁）
対象地域	秋田県由利本荘市、秋田市雄和、北秋田市阿仁
事業名称	田舎で働き隊！
事業年度	平成 20 年度
事業予算	2,950 千円
事業概要	農村側の抱える問題を調査・分析し、どのような人材がその地域で必要とされているかをまとめた。
事業実績	それぞれの地域に埋もれている有形・無形の資源を掘り起こして活用する方策を学生の視点から探り、その成果をシンポジウムで発表した。また、このとき調査に入った地域とは継続的に交流を続けており、地域と学生との交流の場として定着している。
問題点・課題	いずれの事業も、補助金のある期間は調査・研究、およびそれらに付随する地域との交流が行われるが、補助期間終了後もそれを継続していくことは難しい。また、専門に調査に当たることのできる研究者が少ないことから、研究者の確保も重要な問題であった。

埼玉県立大学

外部資金の名称	県内企業ビジネスイノベーション支援事業
対象地域	埼玉県
事業名称	県内企業ビジネスイノベーション支援事業
事業年度	平成 22 年度
事業予算	7,350 千円
事業概要	産学連携の実績がある県内の研究機関・支援機関・大学にコーディネータ及び補助員を設置し、経営革新に取り組む企業を強力に支援する。
事業実績	産学連携コーディネータ及び補助員を雇用し、産学連携セミナーの開催や交流会への出展等を行った。
問題点・課題	

新潟県立大学

外部資金の名称	両津商工会 両津夷本町商店街協同組合
対象地域	佐渡市両津夷商店街
事業名称	夷商店街活性化事業「ムーンナイト・フェスティバル」
事業年度	2011 年 4 月～11 月
事業予算	160 万円
事業概要	夷商店街活性化の実現に向け、1) 空き店舗対策、2) 商店街の魅力向上、3) 商店街の情報発信、という 3 つの課題に対し、チャレンジショップ事業、竹灯籠による商店街環境演出事業、地域の魅力を発掘するポイントラリー事業やシンポジウム等を実施した。
事業実績	シャッター商店街として人通りもまばらだった当該地に対し、2 日間のイベントを実施することで、1,000 人を超える来客があった。その結果を受け、来年度も継続して欲しいとの行政依頼があった。
問題点・課題	

福井県立大学

外部資金の名称	戦略的産学連携支援事業（文部科学省）
対象地域	福井県
事業名称	個性的な地域創生のための学習コミュニティを基礎とした仮想的総合大学環境の創造
事業年度	平成 20 年度～平成 22 年度
事業予算	182,000 千円
事業概要	福井県内の高等教育機関をネットワークで結び、互いの学習資源にアクセスできる環境をつくるプロジェクト。地域の方々も含め、人のネットワークをつなげていくことを通じて、多様な学習空間を創造している。
事業実績	基盤システム構築（SNS、LMS、e ポートフォリオ）、テレビ会議システム構築、シンポジウム開催（7 回）、研究会開催（22 回）、授業収録配信システム整備
問題点・課題	大学の教職員、学生の参加数が多いが、地域の方の参加がまだ少ない。

静岡県立大学

外部資金の名称	地域結集型研究開発プログラム（科学技術振興機構）
対象地域	静岡県
事業名称	研究課題「静岡発 世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発」
事業年度	2009 年～2013 年
事業予算	全体額 10.5 億円程度
事業概要	茶の栽培や加工に光技術を活用するとともに、PET 装置で、カテキンなどの体内動態や代謝の解明を行う。芳醇な香りと苦渋味を抑えた、誰にも美味しく飲め、健康に良い茶系飲料のグローバル展開を目指す。
事業実績	現在、事業実施中
問題点・課題	現在、事業実施中

公立大学法人 名古屋市立大学

外部資金の名称	受託研究費
対象地域	プロジェクト参加中小企業の所在地（愛知県・岐阜県）
事業名称	課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業
事業年度	平成 22 年度
事業予算	（プロジェクト全体ベース）97,474 千円
事業概要	新型喉頭鏡の研究開発
事業実績	事業実施期間中
問題点・課題	事業実施期間中

公立大学法人三重県立看護大学

外部資金の名称	県内民間企業からの研究資金で、特定の名称はない
対象地域	三重県東紀州地域
事業名称	青切みかん抽出物の健康増進効果に関する研究
事業年度	平成 21、22、23 年度
事業予算	50 万円
事業概要	企業秘密に関わるため具体的記述不可能
事業実績	企業秘密に関わるため具体的記述不可能
問題点・課題	企業秘密に関わるため具体的記述不可能

公立大学法人 滋賀県立大学

外部資金の名称	滋賀県委託事業
対象地域	滋賀県湖北地域
事業名称	都市と地方の交流居住・移住促進事業
事業年度	2007 年度～2009 年度
事業予算	3 年間で 12,810（千円）
事業概要	地方が抱える過疎化や高齢化などの課題解決の手段として、都市との交流や移住者の受け入れを促進するため、①はばひろい情報発信、②しっかりとした受け止め、③ていねいな支援、④受け入れ組織の設立、運営をめざした。
事業実績	①受入組織の立上げ 1) 田舎暮らしフェスタ実行委員会 2) いざない湖北定住センター（2009.4 発足）②情報発信ツールの構築 ③モニターツアーの企画・実施
問題点・課題	県事業としてスタートとし、民間事業者や地域団体の参加を得て実行委員会が設立されるまでの準備・調整に労力を要した。しかし、地域を中心とした空き家活用の流れが確立できたのが大きな成果である。田舎暮らしフェスタ実行委員会といざない湖北定住センターが中心になって活動を推進することが今後の課題である。

公立大学法人 神戸市外国語大学

外部資金の名称	総務省・地域情報通信技術利活用推進交付金
対象地域	神戸市内
事業名称	神戸市地域情報コモンズシステム基盤整備事業
事業年度	2009～2010 年度
事業予算	5,469 千円（本学の受託分のみ）
事業概要	大気・廃棄物・自然環境等の広義の環境行政における個々の事務事業やコンピューターシステムからの情報を収集・統合するコンピューターシステムを構築し、処理された情報をインターネット、携帯電話等の複数の伝達手段や地上波デジタル放送等の情報メディアに連動する基盤（公共コモンズ）を整備する。
事業実績	資料作成、設計進捗管理、データ入力（GIS システムへの資源回収拠点の情報入力 17,000 件）、人材育成等にかかる部分を本学が分担して実施
問題点・課題	特になし

大阪府立大学

外部資金の名称	補助金・共同研究
対象地域	堺市
事業名称	産学官連携推進協議会
事業年度	平成 22 年度
事業予算	52,000,000 円
事業概要	大阪府立大学の教員と堺市内の中小企業者等が行う共同研究開発で、産業振興や地域課題の解決などに資する研究に必要な経費を堺市が助成する制度。
事業実績	平成 22 年度に 6 件の共同研究及び人材育成等事業 8 件を実施。
問題点・課題	現在、当該事業においては、参加企業にも一定の研究経費の負担を求めている。企業規模や研究内容によって、その負担額を見直すことにより、企業が当該事業に参加しやすくなるような工夫が必要である。

兵庫県立大学

外部資金の名称	ひめしん研究開発助成金
対象地域	特に限定なし
事業名称	ひめしん研究開発助成金
事業年度	平成 17 年度から毎年
事業予算	100 万円
事業概要	本学と共同研究開発を行う企業に対して研究費を助成するもの
事業実績	毎年 5 件程度採択
問題点・課題	特になし

公立大学法人 奈良県立医科大学

外部資金の名称	寄附金
対象地域	
事業名称	寄附講座（住居医学）
事業年度	H18～H25
事業予算	6 億円
事業概要	住居を切り口とした医学研究
事業実績	住居医学研究
問題点・課題	

島根県立大学

外部資金の名称	社会技術研究開発事業
対象地域	島根県
事業名称	戦略的創造研究推進事業
事業年度	2009 年度～
事業予算	3,890,900 円（2011 年度）
事業概要	地域に根ざした脱温暖化・環境共生による循環型社会に向けた研究
事業実績	地元学を手掛かりとした住民の自信と誇りの取り戻しと「つながり」の発展 人口還流（郷還り）と都市連携 脱温暖化・地域支援人材の育成プログラムの浸透
問題点・課題	地域支援人材の収入確保

公立大学法人 山口県立大学

外部資金の名称	受託事業費
対象地域	山口県内
事業名称	中山間地域元気創出アドバイザー派遣事業
事業年度	平成 21 年度及び平成 22 年度
事業予算	各年度 100 万円
事業概要	地域住民の自立的な地域問題解決のためのアドバイザーバンク創設と、これに基づくアドバイザーの派遣事業。
事業実績	アドバイザーとして本学教員を派遣することによって、事業終了後も継続的な地域支援実施の契機となった。
問題点・課題	現場へ出かけるための教員と地元の日程調整。

熊本県立大学

外部資金の名称	受託事業
対象地域	あさぎり町
事業名称	木の博覧会がやってきた 2011 in あさぎり
事業年度	平成 22 年度
事業予算	1,700,000 円
事業概要	包括協定を締結しているあさぎり町をはじめ、地元商工会など 15 の団体による実行委員会を結成し、木をめぐる地域の現実を捉えながら、木を活かした新しい産業と地域の明るい未来を展望することを目的に博覧会を行う。
事業実績	平成 23 年 2 月 5 日（土）から 13 日（日）までの 9 日間、本学と包括協定を結んでいるあさぎり町にて「木の博覧会がやってきた 2011 in あさぎり」を実施。講演会や座談会、建築家の葉祥榮氏や工芸家で作家の稲本正氏の作品紹介、また、音楽会、映画上映会、高校生による研究発表、絵画・作文コンクール、パネル展示など多彩なイベントを実施した。
問題点・課題	特になし

千歳科学技術大学

外部資金の名称	文部科学省 先端研究施設共用イノベーション創出事業【ナノテクノロジー・ネットワーク】
対象地域	北海道
事業名称	「北海道イノベーション創出ナノ加工・計測支援ネットワーク」(超微細加工に関する支援及びナノ計測・分析に関する支援)
事業年度	平成23年度
事業予算	10,000千円
事業概要	超微細加工とナノ計測・分析の2機能を有機的に連携させた支援を実現し、光・電子・スピンを制御する新規ナノデバイス創製、および新機能ナノ物質創出に関する研究開発を支援することを目的とする。 このため、国立大学法人北海道大学、および学校法人千歳科学技術大学は連携して本業務を遂行する。 千歳科学技術大学は、光ナノテクに関するユニークな研究に幅広く取り組んでおり、それらを活かして超微細加工に係る高出力半導体レーザ、マスクアライナー、ドライエッチング装置による超微細加工の支援および、ディウエッチング現象を用いた有機材料、ハイブリッド材料のナノパターニングの支援を行うとともに、走査プローブ顕微鏡(AFM、STM、SNOM)、電子顕微鏡(SEM+EDX)、X線回折装置、分光器(IR、UV/VIS、ラマン、蛍光)、時間分解分光装置、分光エリプソメーターなどによる種々のナノ計測・分析支援を有機的に連携させ、フォトニック結晶デバイス、光ファイバ、太陽電池、有機エレクトロニクス(OLEDやOFET)などの種々のナノデバイス・マテリアル作製・評価に関する先端的ナノテクノロジーに関する支援、細胞や生体組織のキャラクタリゼーションなどバイオテクノロジーに関する支援、および食品分析や環境分析など地域の産業を支える支援を実施する。
事業実績	非公開
問題点・課題	事業の広報不足、支援先の確保

酪農学園大学

外部資金の名称	平成20年度「戦略的大学連携」支援事業
対象地域	総合的連携型(広域型)
事業名称	食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成
事業年度	平成20年度～平成22年度
事業予算	250,000千円
事業概要	北海道を拠点とする3大学(酪農学園大学・北海道大学・帯広畜産大学)における教育研究を、相互に補充・拡散するネットワーク形成の取組。このネットワークは、「地域拠点型農学エクステンションセンター」を核にし、各大学エクステンションセンター、全道8自治体等に設置した農村サテライト、北海道立等の試験研究機関を遠隔会議システムで結ぶ「地域拠点型教育研究システム」である。具体的には、第1に食の安全・安心基盤学の教育プログラムを構築し、共通大学院コースでDiplomaを農村社会人教育でマイスターを授与する。第2に、循環農業と地場型食品生産をめざす総合支援システムを確立し、消費者・関連企業にに向けた情報を発信する。
事業実績	教育プログラムとして「食の安全・安心基盤学」コースを開講し、酪農学園大学10名、北海道大学26名、帯広畜産大学6名の合計42名の大学院生が受講した。また社会人向けの「食の安全・安心マイスター」コースについても実施した。社会貢献プログラムでは、地域振興への支援、課題解決へ向けた支援に取り組んだ。その他シンポジウムを地域自治体やJAの後援を得て2回実施した。
問題点・課題	3大学連携事業であったが、今後の実施について、それぞれの組織としての取り組み方が、今後同様の事業を展開していくうえで、継続性や資金的な部分も含めて課題である。

八戸工業大学

外部資金の名称	平成20年度低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業
対象地域	県内
事業名称	EV・PHV導入による低炭素地域モデル構築事業
事業年度	平成20年度
事業予算	138,908,434
事業概要	電気自動車(EV)導入によるCO2削減効果の見える化とエコポイントとの連動、充電インフラの利便性を高める地域通信ネットワークの構築を目指し、社用車・公用車を多く使用する企業、自治体の業務にEVを利用し、ガソリン車とEVそれぞれの走行データを収集・分析した上で、両者の比較を行い、省エネルギー効果、CO2削減効果を定量化、可視化するとともに、エコポイントと連携する仕組みづくりを行った。
事業実績	実走行データを基に、気象条件や走行パターンに応じた消費電力予測モデルの構築や、給電スタンドを設置し、課金等に必要となる利用者管理、サービス管理を行うとともに、給電スタンドの場所情報や空き状況等を利用者向けにリアルタイムで情報提供を行った。 歩車間車両接近通知システムは、車載した電波マーカーから電波を出力し、歩行者が持つ携帯情報端末(ユビキタスコミュニケータ・UC)で受信するシステムを活用し、音声や画面により、車両の接近を歩行者に通知する。このシステムを構築するため、通信距離・速度等の電波特性や用途に応じて、
問題点・課題	EV・PHVの率先導入を目指す青森県において、冬季走行や無音走行による歩行者対策などの安全・安心などの諸課題が挙げられる

筑波学院大学

外部資金の名称	文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）
対象地域	つくば市及びその周辺地域
事業名称	つくば市をキャンパスにした社会力育成教育一オフ・キャンパス・プログラム
事業年度	平成 18 年度～平成 20 年度
事業予算	3 年間で 4,200 万円
事業概要	学生の社会力を育成するために「つくば市をキャンパス」にして社会参加活動に取り組む。具体的には、1～3 年生が必修の授業となる、実践科目 A、B、C を実施。
事業実績	約 100 の受入団体の下、延約 1,000 人の学生が、延約 2.4 万時間の社会参加活動を実践。
問題点・課題	資金援助終了後のプログラムの継続性

作新学院大学

外部資金の名称	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム
対象地域	栃木県
事業名称	地域の大学連携による国際キャリア開発プログラム
事業年度	平成 21 年度～23 年度
事業予算	本学担当分約 2,100 万円（3 年間合計）
事業概要	宇都宮大学、白鷗大学、作新学院大学 3 大学連携による学生に国際的学術分野の専門性を身につけさせ、地域経済界や自治体の国際化ニーズに応える。本学は国際化を踏まえた観光まちづくり分野を担当している。
事業実績	地域の企業や自治体の全面的支援の下に新規に「国際キャリア開発特論」「国際実務英語」「国際キャリア実習」（国外・国内）等を開設。夏季の国際キャリア合宿セミナーでは 22 年度連携 3 大学を中心に 130 名の学生参加があった。
問題点・課題	本学担当の国際的観光まちづくり分野の外部認知度が低くなく、今後の課題となっている。

宇都宮共和大

外部資金の名称	共同研究
対象地域	栃木県宇都宮市
事業名称	「地域拠点・生活拠点の居住機能のあり方に関する調査研究」
事業年度	平成 22・23 年度
事業予算	70 万円（22・23 年度）
事業概要	宇都宮市の将来的な居住機能整備の指針とするため宇都宮市民の意識調査及び他市の取り組み事例の収集・調査を行う。
事業実績	平成 22 年度は、都心居住に焦点を当て、まち中居住者の実態調査及び三都市の取り組みの調査を行った。 平成 23 年度は郊外住宅団地の調査を実施している。
問題点・課題	

文星芸術大学

外部資金の名称	私立大学等経常費補助金特別補助事業
対象地域	栃木県
事業名称	大学間連携「アートセラピー事業」
事業年度	2010～2012 年度
事業予算	2010 年度 45 万円 2011 年度 64 万円 2012 年度 未定
事業概要	独協医科大学病院への通院・入院患者等の癒し（アートセラピー）及び文星芸術大学の学生が制作する作品の発表の場を提供する。
事業実績	文星芸術大学制作品と独協医科大学病院の外来棟に展示を実施 2010 年度 2011 年 2 月 16 日～4 月 10 日 2011 年度 2012 年 3 月 16 日～4 月 15 日 未定 2012 年度 未定
問題点・課題	

千葉工業大学

外部資金の名称	中核人材育成事業
対象地域	千葉県
事業名称	（京葉臨海コンビナート人材育成講座）
事業年度	平成 18 年度から継続実施
事業予算	163,800 円（平成 23 年度）
事業概要	公益財団法人千葉県産業振興センターからの受託事業
事業実績	平成 18 年度から継続実施をしている。事業は県内の他大学も参加し、京葉臨海コンビナートの企業を中心に受講している。
問題点・課題	

東京情報大学

外部資金の名称	文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業
対象地域	網走市
事業名称	衛星観測流水準リアルタイム提供
事業年度	平成20年度～
事業予算	H20：100万円、H21：20万円、H22：20万円、H23：20万円
事業概要	網走市観光協会の運営する道の駅にモニターを設置し、東京情報大学において受信するMODISデータから流水情報を抽出し、準リアルタイムで配信し、一般の観光客へ流水情報を公開する。
事業実績	流水期間に利用し、観光客への情報提供となった。
問題点・課題	流水期間以外の有効活用方策を見出す必要があった。

学習院大学

外部資金の名称	文部科学省・平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」
対象地域	関東（東京）
事業名称	学際生命科学東京コンソーシアムによる全人的大学院人材育成拠点の確立
事業年度	平成21年度～
事業予算	19,000千円（補助金額）
事業概要	地域ネットワークと連携しつつ補完的に大学院共通カリキュラムの開発やインターンシップ共同実施、学生支援共同実施等の教育高度化システム構築や地域連携を行うことにより、国・私立の枠を超えて地域と連携した異分野融合的教育研究環境を構築し、幅広い学識を備え真の社会ニーズを理解して探究できる人材の育成を行うとともに生命科学領域の産官学地域拠点形成を行う。
事業実績	HP参照（ http://gks.tmd.ac.jp/ ）
問題点・課題	事業継続中。

駒沢女子大学

外部資金の名称	国際ソロプチミスト稲城 シグマソサエティ助成金
対象地域	稲城市立稲城第二小学校
事業名称	遊具作成
事業年度	2007年
事業予算	100,000円
事業概要	稲城第二小学校から、体育館増築に伴い伐採されるイチョウの木の再利用についての相談を受け、空間造形化の学生のべ10名が担当教員の指導のもと遊具を作成。
事業実績	完成後は、引き渡し式が行われ、その様子は新聞・地元ケーブルテレビでも紹介された。
問題点・課題	遊具作成は安全性の問題があるため、専門的知識とともに、メンテナンス面で小学校の理解と協力が不可欠である。

聖路加看護大学

外部資金の名称	受配者指定寄付金
対象地域	特になし
事業名称	聖路加・テルモ共同研究事業
事業年度	平成22年度
事業予算	
事業概要	①「るかなび」 ②「乳がん女性のためのサポート・プログラム」 ③「こどもの健康、知ろう、考えよう」 ④「出張介護講座」 ⑤転倒骨折予防実践講座 ⑥ルカ子ウィメンズヘルス・カフェ ⑦天使の保護者ルカの会 ⑧新健康カレッジ ⑨聖路加市民アカデミー ・9事業から構成される。
事業実績	上記①参加人数867人②開催数9回/年、参加人数555名③開催数5回/年、参加人数188名④開催数予約制、参加人数316名（7団体）⑤開催数6回/年、参加人数26名⑥開催数8回/年、参加人数65名、⑦開催数7回/年、参加人数64名、⑧開催数3回/年、参加人数169名、⑨開催数1回/年、参加人数215名
問題点・課題	特になし

東京家政学院大学

外部資金の名称	地域産業応援資金
対象地域	東京、神奈川、埼玉
事業名称	地域連携推進
事業年度	平成 23 年度
事業予算	50 万円
事業概要	地域交流会の開催、連携授業や連携研究の実施
事業実績	地域交流会により地域の企業、行政機関等の関係者との情報交換／連携授業や連携研究による教育研究成果の還元
問題点・課題	

東京造形大学

外部資金の名称	受託研究費
対象地域	八王子市 他
事業名称	七夕飾りプロジェクト 他
事業年度	2006 年度より毎年実施
事業予算	50 万程度
事業概要	八王子市の商店会からの委託を受け季節のイベントの空間演出を手がける等
事業実績	祝祭ムードの高揚
問題点・課題	

日本女子大学

外部資金の名称	川崎商工会議所、多摩区商店街連合会
対象地域	読売ランド前駅前
事業名称	「サクラボ」の運用・有効活用事業
事業年度	平成 23 年度
事業予算	60 万円
事業概要	「サクラボ」での「各種商品デザイン」「ロゴデザイン」「絵本読み聞かせ講座」「パソコン講座」
事業実績	絵本の作成、「大学は美味しい」フェア出店（新宿高島屋）
問題点・課題	

文教大学

外部資金の名称	神奈川県大学発政策提案制度
対象地域	神奈川県
事業名称	学校非公式サイト対策のための知識共有と対策支援の提案
事業年度	平成 21 年度採択（実施期間平成 22 年度～平成 23 年度）
事業予算	192 万円（H22：96 万円、H23：96 万円）の補助を神奈川県より受ける（労働換算額を含む同額を大学から支出）。
事業概要	神奈川県下の小中高の 50 校を協力校として、児童・生徒のインターネット利用の実態を把握し、トラブル時の対応策などの提示や、知識共有のための枠組みの整備を行った。
事業実績	H22 年度は調査を中心として、協力校の児童・生徒が保有する Web サイト 4,641 件を収集。H23 年度は継続調査に加え、トラブル対応を中心として個別相談案件 10 件程度に対応。事例から教材を作成し、生徒指導関連の講習会や教員免許更新講習にて問題対応についての学習を実施。
問題点・課題	インターネットに端を発する問題対応ということで、トラブルの種類が多様であり、警察・弁護士・相談センターなどと連携した取り組みが必要であるため、多くの件数に対応できない。現在は初期対応の相談窓口として、最終的には、最適な相談窓口に誘導する対応となっている。

大東文化大学

外部資金の名称	「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)
対象地域	板橋区高島平
事業名称	高島平再生プロジェクト(環境創造学部)
事業年度	2007年度～2009年度
事業予算	
事業概要	環境創造学部は、持続可能な都市再生の課題探求とその担い手養成を目的に掲げ、地域貢献に取り組んできた。高島平再生プロジェクトとは、本学のおかれた地理的・歴史的な諸条件を活かしつつ、「高島平団地を核とした地域社会」と大学とが相互補完的な関係を築くことにより、高島平地区を新たな公共世界として再生する試みである。その特徴は、学生などの「社会貢献活動と市場経済活動」をIT型地域通貨によって有機的に結合することで、大学と地元が都市再生の実践的教育ゾーンとして結ばれることである。同プロジェクトに基礎をおく本取組は、学生の団地居住を契機とした多世代共住・多文化共生、高島平地区の自然条件・工業立地に関連づけた自然との共生、IT型地域通貨を活用した都市公共世界の基盤創出に関する活動と学習を通し、「社会貢献活動と市場経済活動が両立する新たな公共世界」を担う環境創造型人材の育成を目指す。
事業実績	・高島平団地・学生入居プロジェクト ・学生によるコミュニティカフェ、ミニFM局の運営 ・養蜂、廃油回収プロジェクト など
問題点・課題	・現代GP終了後の外部資金の獲得が難しい。

新潟工科大学

外部資金の名称	知識普及、啓蒙、記録、展示への活動費
対象地域	新潟県
事業名称	新潟工科大学 燕三条地域産学交流会
事業年度	平成23年
事業予算	30万円
事業概要	新潟工科大学の産学連携事例の紹介 地域企業の研究開発に関連する研究事例の紹介、連携事例の提案
事業実績	開催日：平成23年9月1日(木)、開催場所：燕三条地域地場産業振興センター・リサーチコア(新潟県三条市)、研究シーズプレゼンテーション：「有機性廃棄物を有機性揮発物へ～生ゴミ・廃食用油からエネルギー・有用物質生産～」、講演：「乱流の基礎的性質と省エネルギー技術の開発」
問題点・課題	大学シーズと企業ニーズとのマッチング

富山国際大学

外部資金の名称	平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」選定事業 (事業仕分けの対象となり平成23年度に途中終了)
対象地域	富山県
事業名称	大学生の就業力育成支援事業
事業年度	平成22年度～
事業予算	16,800,000円
事業概要	(1)3つのステージに分けて正課教育(大学の授業)における就業力教育(2)充実した正課外教育(大学の授業以外)による資格取得支援(3)地域社会と連携し、学生の社会的活動を支援
事業実績	(1)正課教育 演習型長期インターシップの実施(2)正課外教育 自己発見レポート、キャリアレポート、日本語検定3級対策、ビジネス能力検定2級、3級対策の実施(3)正課外活動 学生個人によるボランティア活動、東日本大震災のボランティア活動、部活動・サークル活動、サテライト・オフィスにおける就業体験
問題点・課題	教職協働体制が必要不可欠である。

静岡福祉大学

外部資金の名称	平成22年度 緊急雇用創出事業
対象地域	静岡県
事業名称	高齢者のバリアフリー旅行を促進する環境整備と啓発事業
事業年度	平成23年
事業予算	
事業概要	65歳以上人口が3千万人を超える現在、バリアフリー旅行促進の体制づくりは、障害者への配慮という範疇を超え、旅行経験豊かな現代の高齢者が、これまでどおり旅行を楽しむことができる環境づくりのための「旅行介助者養成カリキュラム」を作成する。
事業実績	本学研究者の専門的な知見をもとに、介護、ガイドヘルパー、旅行添乗の各方面の知識と技術力を備えた旅行介助者を養成するためのカリキュラムを作成した。
問題点・課題	知的財産の保護と管理に関する調整

椋山女学園大学

外部資金の名称	独立行政法人科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業
対象地域	名古屋地域
事業名称	名古屋発！低酸素型買い物・販売・生産システムの実現
事業年度	平成20年度～25年度
事業予算	
事業概要	事業名称の課題実現のための、行動する消費者の組織化、社会実験後の消費者行動変化の調査。
事業実績	現在事業期間中のため略
問題点・課題	現在事業期間中のため略

中部大学

外部資金の名称	中部経済産業局委託事業「地域力連携拠点事業」
対象地域	大垣市を中心とする西濃地域
事業名称	大垣地域力連携拠点事業推進協議会
事業年度	平成20年度～21年度
事業予算	受託先：大垣商工会議所
事業概要	地域における中小企業支援機関との連携を一層強化、密にし、各種支援施策等を最大限活用するとともに、専門家の応援を得て、小規模企業をはじめとする中心企業の(1)経営力の向上、(2)創業・再チャレンジ、(3)事業継承といった課題対応を支援するものである。
事業実績	・大垣地域力連携拠点事業推進協議会の開催 ・応援コーディネータが地域の各機関と連携し、事業上での課題や問題点をワンストップで解決支援
問題点・課題	

名古屋産業大学

外部資金の名称	文科省「大学生の就業力育成支援事業」
対象地域	尾張旭市等
事業名称	文科省「大学生の就業力育成支援事業」(同上)
事業年度	H22～23
事業予算	
事業概要	企業や地域との連携を通じ、職業意識の醸成、社会人基礎力の育成を目指す。
事業実績	地域の特産品(いちじく)を使った新商品の開発、提案など。
問題点・課題	(本格化してくるのはH24以降)

大阪商業大学

外部資金の名称	質の高い大学教育推進プログラム
対象地域	大阪府内やその周辺の行政、NPO、中小製造業者、商店街組織、社会福祉団体等
事業名称	実践教育による社会的問題解決能力の養成ーフィールドワークを活用したプロジェクト型演習の導入ー
事業年度	平成20, 21, 22年度
事業予算	平成20年度20,567,000円、平成21年度15,400,000円、平成22年度15,400,000円
事業概要	学生の社会人問題解決能力を伸ばすために、従来の座学による学びに加え実践教育による学びの機会を提供する演習です。講義によって得られる教養と専門知識をフィールドワーク(実社会の現場)において実際に活用させる実践教育によって、社会的問題解決能力を効果的に習得できる取組です。
事業実績	瓢箪山地域への地域通貨導入による地域活性化方策の実施 漂着ごみの分析を通じた海や河川の環境問題の解決に向けた研究 地方鉄道の活性化の研究 観光ガイドへの参画・観光コンテンツの企画などを通じた「着地型」観光手法の開発 東大阪シルバー人材センターの課題解決
問題点・課題	・学外での活動が多いので、学生と教員の授業時間外の活動時間が多かったこと。 ・担当教員が指導する知識だけでできるものではなく、様々な分野の知識を総動員してとりくまなければならない多くの時間を要したこと。

摂南大学

外部資金の名称	産学イノベーション加速事業（先端計測分析技術・機器開発事業）
対象地域	全国
事業名称	多人数教育用その場観察 MOST-SEM (Movie Use See-through Sem) の開発
事業年度	2008年度～2011年度
事業予算	約 10,000,000 円（本学割当分）
事業概要	野外に持ち出せるようコンパクトでかつ内部の様子がわかるように、透明電極・電子工学系と透明鏡筒をもつ携帯用小型走査型電子顕微鏡の開発を行う。
事業実績	近隣の小学校、中学校、高校などに出向き、簡単な実験を通じてデモンストレーションを重ね、顕微鏡の操作性、汎用性の向上を行い、研究の質を高めた。連携した企業において製品化の検討がなされている。
問題点・課題	自由な研究活動を行うについて、いくつかの法的規制をクリアしなければならないところがあったので、先端的な研究については規制緩和を願いたい。

関西学院大学

外部資金の名称	文部科学省 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
対象地域	兵庫県宝塚市
事業名称	「学生による『劇場空間・宝塚』の都市再生」
事業年度	2004年度～2006年度
事業予算	42,115 千円
事業概要	宝塚中心市街地において、学生が主体となって、街づくり支援、高度福祉支援、新産業創成支援、宝塚歌劇・宝塚地域研究のプロジェクト、などを推進。
事業実績	・国際シンポジウムの開催（2005年1月、2006年3月）
問題点・課題	・フォーラムの開催（2006年3月、2006年9月、2007年2月）

園田学園女子大学

外部資金の名称	尼崎市商工会議所
対象地域	尼崎市塚口駅周辺
事業名称	尼崎商工会議所プレ100周年記念事業
事業年度	平成 22 年度
事業予算	
事業概要	阪急塚口駅近辺グルメマップづくり（資料は返信用封筒にて郵送）
事業実績	
問題点・課題	地域の要望が多々にわたっている

鳥取環境大学

外部資金の名称	私立大学研究基盤形成支援事業
対象地域	鳥取市及び八頭郡
事業名称	廃棄物系（廃食用油）の利活用を核とした低炭素型循環社会の構築に関する研究
事業年度	平成 20～22 年度
事業予算	約 3 千万円
事業概要	本学で従来から廃食用油回収により BDF スクールバスの運行や菜の花の作付け搾油など、大学の基本理念に基づく持続可能な循環型社会構築に取り組んでおり、本事業では、この取り組みを着実に市民生活に定着させ、さらに環境にやさしい農産物生産、マイカー使用の抑制等の活動に、農家、都市住民、地域組織や大学が参加することを促す低炭素循環型社会システムを構築する。
事業実績	
問題点・課題	

高松大学

外部資金の名称	効果的な体系的交通安全教育調査研究業務
対象地域	香川県全域
事業名称	効果的な体系的交通安全教育調査研究業務
事業年度	平成 22 年度
事業予算	252 万円
事業概要	香川県交通安全教育推進会議から「効果的な体系的交通安全教育の調査研究」の依頼があり、これを受けて、現在の取り組み等の問題点を抽出し、望ましい方向性を模索。そして、手がけるべきテーマや効果的な取り組み事例等を調査研究し、基本コンセプトを提示。それに合わせて、組織体制等の見直しを提言した。
事業実績	地域経済情報研究所において、アンケート、ヒアリング等の調査を行い、その調査研究による成果報告書（全 192 頁）を作成した。
問題点・課題	専門的知識を持つ人材の不足

九州国際大学

外部資金の名称	平成 21 年度 地方の元気再生事業
対象地域	北九州市八幡東区
事業名称	ゆとりライフ八幡の元気再生、ITS プロジェクト（北九州市八幡中心地域）」の調査
事業年度	平成 21 年
事業予算	19,000,000 円
事業概要	八幡東区の中心市街地は人口の減少や高齢化が著しい。本事業においては、こうした課題を解決して、良好な居住環境の整備と地域交通ネットワークを整備することにより地域の元気再生を実現することを目的として、①域内交通ネットワークシステムの利用による街なかの元気再生の実現、②ITS 整備による街なかの元気再生効果の検証、③ITS による域内交通・情報サービスシステムの社会実験を実施したものである。
事業実績	のりあいタクシー事業については周辺の斜面地住宅地と中央町及び東田のタウンセンター地区との間で高齢者を中心とした利用者が多く、斜面地住宅地の高齢者住民に対して中心市街地に移動する交通手段を提供して「おでかけ」を促し地域を活性化するという目的を達成することができた。高齢者だけでなく、自家用車を運転できない子どもや中学生・高校生等の交通弱者にとっても有効な事業であり、鉄道やバスなど既存の公共交通機関と利用者増加の相乗効果創出の可能性もあることも明らかとなった。
問題点・課題	のりあいタクシー事業の利用状況調査、アンケート調査により、自動車を運転しなくなった後の年代の高齢者に対してどのように移動手段の確保を行うかが大きな問題であることがあらためて明らかになった。また、高齢者はバス便を利用する機会が多いことも明らかとなり、バス路線の廃止や減便が行われる中で、この点からも高齢者の「足」の確保が緊急の課題である。

宮崎産業経営大学

外部資金の名称	事業運営費
対象地域	宮崎県
事業名称	宮崎産業経営大学と宮崎太陽銀行の連携協力に関する協定
事業年度	平成 18・19 年
事業予算	725,000 円／年
事業概要	学術研究の振興とその成果の地域社会への還元・活用を促進することにより活力ある経済社会の形成ならびに地域の活性化をはかる。
事業実績	消費者の意識調査を行い、データ収集分析し消費者動向の研究実施
問題点・課題	

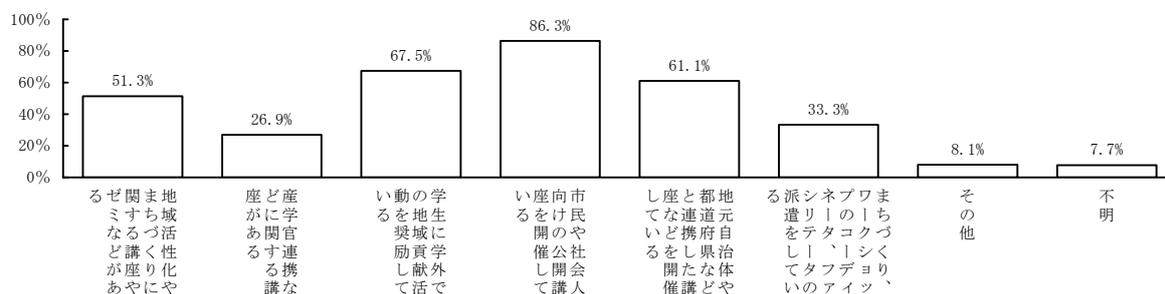
6 人材開発の取組

(1) 人材開発の取組

問 14 貴学がこれまで関わった、地域社会のまちづくり、活性化に寄与する人材育成・開発の取組についておたずねします。(いくつでも○)

人材開発の取組については、「市民や社会人向けの公開講座を開催している」が 202 校 (86.3%) と最も多く、以下、「学生に学外での地域貢献活動を奨励している」158 校 (67.5%)、「地元自治体や都道府県などと連携した講座などを開催している」143 校 (61.1%) が続いている。

図表 4-2-1 人材開発の取組の状況 (MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	地域活性化やまちづくりに関する講座やゼミなどがある	120	51.3
2	産学官連携などに関する講座がある	63	26.9
3	学生に学外での地域貢献活動を奨励している	158	67.5
4	市民や社会人向けの公開講座を開催している	202	86.3
5	地元自治体や都道府県などと連携した講座などを開催している	143	61.1
6	まちづくり、ワークショップのコーディネータ、ファシリテータの派遣をしている	78	33.3
7	その他	19	8.1
	不明	18	7.7
	全体	234	100.0

図表 4-22 人材開発の取組の状況 (MA)

区分		調査数	地域活性化やまちづくりに関する講座やゼミなどがある	産学官連携などに関する講座がある	学生に学外での地域貢献活動を奨励している	市民や社会人向けの公開講座を開催している	地元自治体や都道府県などと連携した講座などを開催している	まちづくり、ワークショップのコーディネート、ファシリテーターの派遣をしている	その他	不明	
合計		234 100.0	120 51.3	63 26.9	158 67.5	202 86.3	143 61.1	78 33.3	19 8.1	18 7.7	
大 学	国公立大学	84 100.0	51 60.7	35 41.7	60 71.4	74 88.1	57 67.9	40 47.6	8 9.5	5 6.0	
	私立大学	150 100.0	69 46.0	28 18.7	98 65.3	128 85.3	86 57.3	38 25.3	11 7.3	13 8.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	8 44.4	4 22.2	10 55.6	14 77.8	10 55.6	7 38.9	3 16.7	2 11.1	
	東北エリア	9 100.0	6 66.7	2 22.2	8 88.9	8 88.9	4 44.4	6 66.7	0 0.0	1 11.1	
	関東エリア	76 100.0	36 47.4	21 27.6	46 60.5	65 85.5	47 61.8	25 32.9	5 6.6	6 7.9	
	信越エリア	7 100.0	5 71.4	3 42.9	6 85.7	6 85.7	5 71.4	3 42.9	0 0.0	1 14.3	
	北陸エリア	11 100.0	7 63.6	4 36.4	8 72.7	9 81.8	5 45.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	16 48.5	8 24.2	25 75.8	28 84.8	21 63.6	10 30.3	5 15.2	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	20 48.8	12 29.3	28 68.3	36 87.8	24 58.5	10 24.4	4 9.8	2 4.9	
	中国エリア	14 100.0	10 71.4	6 42.9	11 78.6	14 100.0	12 85.7	6 42.9	1 7.1	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	3 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	11 55.0	3 15.0	13 65.0	17 85.0	12 60.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	22 39.3	12 21.4	31 55.4	45 80.4	32 57.1	14 25.0	3 5.4	6 10.7
		中京圏	25 100.0	13 52.0	6 24.0	18 72.0	21 84.0	16 64.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0
近畿圏		41 100.0	20 48.8	12 29.3	28 68.3	36 87.8	24 58.5	10 24.4	4 9.8	2 4.9	
その他の圏域		112 100.0	65 58.0	33 29.5	81 72.3	100 89.3	71 63.4	45 40.2	9 8.0	9 8.0	
学 生 数	500人未満	26 100.0	10 38.5	2 7.7	18 69.2	24 92.3	13 50.0	6 23.1	1 3.8	2 7.7	
	500人以上	37 100.0	14 37.8	5 13.5	24 64.9	30 81.1	25 67.6	10 27.0	1 2.7	4 10.8	
	1,000人未満	51 100.0	26 51.0	12 23.5	38 74.5	44 86.3	29 56.9	20 39.2	3 5.9	4 7.8	
	1,000人以上	26 100.0	12 46.2	8 30.8	17 65.4	23 88.5	17 65.4	6 23.1	2 7.7	2 7.7	
	2,000人未満	10 100.0	6 60.0	4 40.0	5 50.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	
	2,000人以上	14 100.0	8 57.1	5 35.7	9 64.3	11 78.6	8 57.1	6 42.9	2 14.3	2 14.3	
	3,000人未満	34 100.0	22 64.7	13 38.2	26 76.5	33 97.1	23 67.6	17 50.0	2 5.9	1 2.9	
	3,000人以上	28 100.0	21 75.0	14 50.0	19 67.9	25 89.3	22 78.6	11 39.3	5 17.9	0 0.0	
	4,000人未満	194 100.0	110 56.7	59 30.4	135 69.6	172 88.7	127 65.5	73 37.6	17 8.8	11 5.7	
	4,000人以上	34 100.0	9 26.5	4 11.8	22 64.7	28 82.4	15 44.1	5 14.7	2 5.9	4 11.8	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	110 56.7	59 30.4	135 69.6	172 88.7	127 65.5	73 37.6	17 8.8	11 5.7
		締結していない	34 100.0	9 26.5	4 11.8	22 64.7	28 82.4	15 44.1	5 14.7	2 5.9	4 11.8

(2) 人材開発の取組・効果

問 15 貴学が関わった上記の人材育成・開発の取組の具体的な成果についてご記入ください。団体名・人材名はさしつかえがない範囲でご記入ください。

人材開発の取組の現状及び効果については下記のとおりになっている。

図表 4-23 人材開発の取組・効果

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
1	国立大学 法人北海道 大学	科学技術人材育成費 補助事業	企業で活躍する、博士課程院生・博士研究員（ポスドク）の育成。企業の研究開発を牽引しイノベーションを興す人材の育成。北見工業大学、帯広畜産大学、室蘭工業大学と連携。	北海道大学人材育成 本部 北大パイオニア 人材育成ステーション
2	室蘭工業 大学	全国中小企業団体中央会「平成21年度ものづくり分野の人材育成・確保事業」	素形材分野における設計、加工、検査、製品出荷までのプロセス管理能力を有する若手技術者	—
3	国立大学 法人旭川 医科大学	がんプロフェッショナル養成プラン「北海道の総合力を活かすプロ養成プログラム—大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成を目指して—」	大学の教育資源と病院、職能団体、行政が緊密に連携し、オール北海道（本学・北海道大学・札幌医科大学・北海道医療大学）で専門人の養成に取り組んでいる。	—
		大学病院連携型高度医療人養成推進事業「自立した専門医を育むオール北海道プラス1-4大学連携及び教育病院共有化による地域大学循環型専門研修プログラム」	複数の大学病院と連携し、それぞれの得意分野で相互補完を図る後期研修プログラムで、質の高い専門医や臨床研究者の養成に取り組んでいる。	—
4	国立大学 法人帯広 畜産大学	高大連携事業	北海道帯広農業高校及び北海道更別農業高校と連携協定を締結し「農業に貢献できる優秀な人材の育成」のため生徒の実習受け入れを行っている。	帯広農業高校・更別農業高校
		市民大学講座	帯広市との連携協定に基づき、年3~4回、市民向けの公開講座を開催している	帯広市・市民一般
5	山形大学	産学金連携コーディネータの育成	技術を目利きし、産学金連携を通じて中小企業とともに技術のビジネス化を推進する人材の育成	金融機関
6	国立大学 法人福島 大学	産直屋台いなGO・街と農村を繋ぐ地域企業	地域社会に即応し、地域の産業や新たな経済システムの創造に寄与しうる人材	—
		科学的理解の深化を促す地域連携型理工教育	理工系の知識を活用したデザイン・ものづくり・解析の能力、科学的コミュニケーション能力、自発的・自律的な活動を行う積極性と社会性を持つ人材	—
		産業人材育成塾「技塾」	県内各地域の産業界の構造やニーズにマッチした講座を産業支援機関と連携して企画、実施し、高い技術力を有する産業人材を育成	福島商工会議所等県内6方部の団体等
7	国立大学 法人群馬 大学	デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点（科学技術戦略推進費 地域再生人材創出拠点の形成）	自然界とデジタル機器を繋ぐ差別化技術であるアナログ技術の技術横断的な知識と実践を修得し、魅力ある製品を発想出来る技術者を県内の産学官が一体となって養成（4講座）する。	これまで4講座で164人の人材を養成した。

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		多文化共生推進士養成ユニット（科学技術戦略推進費 地域再生人材創出拠点の形成）	地域や職場にある文化の現状を的確に把握し、効果的な課題解決の方法を企画し実践する多文化共生推進士の養成（3コース）を群馬県と一体となってい、これまで1コース14人の人材を養成した。	「多文化共生推進士」群馬県知事より認定書を付与する。
		弁理士チャレンジ講座	知的財産権法全般の体系的理解及び知財業務、契約業務遂行に必要な法的素養を得て、弁理士試験合格のきっかけとすることを目的に開講し、受講生の中から弁理士試験の合格者を輩出した。	—
		起業塾	群馬の地で新事業を創出し、地域を活性化しようとする起業家、起業構想者、引継ぎ経営者および学生、並びにその他の地域住民の創業・起業を支援することを目的に開講し、受講生のうち4人の者がベンチャー企業を立ち上げた。	—
8	国立大学法人東京大学	テクノロジー・リエゾン・フェロー研修制度	本研修プログラムを受講し、大学等の研究機関で生まれる技術シーズや研究資源を生かし、産業界等と連携し、具体的な製品・サービスに結実させ、さらに産業振興・地域振興に資するプロジェクトを立案・実行に移すマネジメント能力を有する産学官連携専門家を育成する。また、最終活動報告の場として各研修生が個別課題を設定して、メンターのアドバイスを受けながら個別課題発表会を行う。	自治体等公的機関
9	国立大学法人東京海洋大学	文部科学省事業「大学等産学連連携自立化プログラム」	公設試との技術交流会（知財人材、連携CD人材の育成）	東京海洋大学/地方の水産試験場等
		公開講座	フィッシングカレッジ	東京海洋大学/社会人
10	国立大学法人お茶の水女子大学	理科教育支援者養成プログラム	科学実験塾で理科実験教室を開催できる人材	—
11	国立大学法人一橋大学	一橋大学公開講座	本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的とした一般市民向け講座の開講	—
		一橋大学社会学部連続市民講座	一橋大学社会学部における社会学科の多様な領域の研究者が、社会連携の一環で広く市民の方々に講義を行う。（実施年度：平成18年度、19年度、20年度、22年度、23年度～）	—
		コミュニティ・ビジネス起業講座（一橋大学全学共通教育科目）	平成17年度と18年度の2回開講し、コミュニティ・ビジネスの企業家精神に富む学生とコミュニティ・ビジネスの事業プラン作成の意欲と能力を持つ社会人を育成した。	—
12	長岡技術科学大学	長岡モノづくりアカデミー	新潟県内の機械関連の企業で働く開発設計に携わる技術者を対象に、開発設計の中核となる人材の育成	—
13	国立大学法人福井大学	福井ライフ・アカデミー	一般	福井県生涯学習センター
		大学連携リーグサテライトキャンパス	県内の高等教育機関の学生及び一般	福井県総務部
		さつまいも栽培とエコ体験	小学生と保護者	福井市環境パートナーシップ会議
		産業現場に即応する実践道場プログラム	・大学院博士課程学生（社会人含む） ・産学官連携部協会会員企業社員	産学官連携本部 協力会
14	国立大学法人名古屋大学	愛知県・名古屋市との地域連携融合研究	・循環・再生型社会構築に資する技術開発能力を持った人材 ・循環・再生型社会を俯瞰的に見て物事を考える人材	愛知県、名古屋市の公立大学および試験研究機関
		起業家育成プログラム（経済産業省）	ベンチャー等の創業者及び支援者	—
		三遠南信地域社会雇用創造事業	三遠南信地域で就職を希望する学生が受講するインターンシップにおいて、地域事情や地域文化についての知見を深めるための活動をおこなった。	三遠南信地域社会雇用創造事業インターンシップ事務局（社団法人東三河地域研究センター内）

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		奥三河再発見フォーラム「花祭、世界無形遺産登録に向けて」	花祭の有する多面的な価値について理解を深めるとともに、花祭が直面する諸問題について討論し、今後を展望するワークショップにおいて、パネルディスカッションの進行と取りまとめをおこなった。	奥三河観光協議会（豊橋鉄道内）
15	国立大学法人名古屋工業大学	サテライトセミナー	産官民が一体となった新たな「まちづくり」への取り組みを考える	東海商工会議所等
16	国立大学法人豊橋技術科学大学	技術者養成研修	【平成23年度内容】 TEM、NMR、XPS、XRD、SEMによる解析技術の講義・実習	※技術者・研究者向けの公開講座
		東三河IT食農先導士養成拠点の形成	次世代の農業を目指す人材を育成（座学、e-ラーニング、実習）	※一般市民（高卒以上）を対象に、公募
		一般公開講座	【平成23年度内容】 ①「災害を知り、備える」をテーマに、本学教員が東三河地域で予想される災害や対策について分かりやすく講義解説。 ②『「はやぶさ」が挑んだ人類初の往復の宇宙飛行、その7年間の歩み」をテーマに、川口 淳一郎氏（宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授）が講演。	※一般市民向けの公開講座
		豊橋市民大学トラム大学連携講座	【平成23年度内容】 「若手研究者が見た災害と大震災への備え」をテーマに、本学若手研究者が実際に見たり経験した震災現場や防災の取組みを紹介するとともに、そこから見えてくる大震災への備え方を提言。	※豊橋市教育委員会と連携し、一般市民向けの公開講座を実施
17	国立大学法人三重大学	産学連携製造中核人材育成事業	機械産業での中核的役割を担う高度専門技術者育成の体系的教育システムを構築し、将来は他産業への展開、大学院生の創成技術教育への活用も視野に入れ、社会ニーズに応える新しい工学教育を実現する	四日市市、三重大学
		美し国おこし・三重さきもり塾（文部科学省 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」）	三重県地域での防災・減災活動を主導する人材育成を目的とした三重大学独自の教育プログラムとして「美し国おこし・三重さきもり塾」（文部科学省科学技術振興調整費採択事業）を開校し、平成22年度は第1期生の受け入れと修了生を輩出	修了生（特別課程生：17名、入門コース：46名）
		三重大学地域貢献活動支援事業	本学の教職員が代表者として実施する教育・研究に基づく自主的な地域貢献活動への助成支援のことで、主な活動は、地域の発展・活性化につながる活動、研究者の持つ研究シーズ等が地域に役立つ活動をいう。	—
		地域戦略センターの設置	大学が生み出し蓄積している知的財産と人材を地域の自治体や産業界などに還元することを目指し、百五銀行、百五経済研究所、野村證券、三重 TLO との連携の下、地域の自治体に対して総合的な政策提言や、産業育成・活性化のための企画など行うことにより、地域貢献の取り組み強化を図る。	—
18	京都工芸繊維大学	サステナブルデザイン力育成プログラム	地球に優しい持続可能な社会をリードする設計・計画力を学び、地域産業界を牽引し将来の地域創成を推進する人材	京丹後市、株式会社アウラ、あかりデザイン工房 等
		川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育	創造性と多面的検証能力を持ち、優れた技術コミュニケーション力と、ものづくりプロセスを多面的・俯瞰的に見通す力を持つ人材	株式会社島津製作所、日東電工株式会社、村田機械株式会社、株式会社村田製作所、パナソニック株式会社、京都試作ネット各社
		文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施	国際的な文化芸術都市としての京都を支えるとともに、国内外の文化遺産の保存・活性化とその展開を担う人材	京都市、京都市立芸術大学、京都産業大学、京都ノートルダム女子大学、大学コンソーシアム京都、NPO 和の学校 他

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		「開発・設計力をそなえたものづくり人材の育成」研修	現場で活躍している技術者に加工効率の向上及び加工技術の課題解決や新たな技術開発につながる人材を育成	公益財団法人・京都産業21
19	大阪府立大学	堺市ものづくり産業活性化「仕掛け人」の育成プログラム	堺市の特徴である金属・機械系ものづくり産業における知識・技能やノウハウ（暗黙知）を形式知化して継承する仕組みを構築し、情報発信・活性化できる人材を育成した。	堺市産業活性化「仕掛け人」
		「まちづくり・環境リーダー」養成事業ー堺市中区をモデルケースとしてー	環境に関する専門的な「学びの場」を提供することによって、地域の「環境リーダー」を育成した。また、本学の環境部エコロ助の学生を活動に巻き込み、相互交流を通じて地域社会に貢献する人材を育成した。	—
		市・大阪府立大学「次世代ものづくり技術者フォーラム」	本学の若手教員が中心となって地域の製造業企業の若手研究者・技術者を対象とした学術セミナーなどの教育・啓蒙活動を行い、地域の製造業の発展と次世代を担うものづくり技術者を育成した。	—
		ものづくり経営者養成特修塾	ものづくりの基礎知識、技術習得と実学主体で現状を改善できる実力経営者の育成した。	株式会社FUDA I
20	神戸大学	食農コープ教育による実践型人材の育成	フィールド演習受講後の学生たちが、自らサークルをつくり、里山の整備活動や農村の負担にならない都市農村交流の在り方を模索している。	ささやまファン倶楽部
21	山口大学	文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業「ナノテクノロジー・ネットワーク」	真空技術をベースに製造現場で中核的役割を担う真空・マイクロ加工技術者	国内の真空・マイクロ加工メーカーなど
		山口大学経済学部経営学科地域企業研究ケース	山口県内の地域企業の様々なデータを分析し、それをもとに人材育成のための教育ツールを構築した。	県内企業
		地域防災研究会	地域企業によって、地域減災を目的としたビジネスモデルの構築により、地域における被害を少なくする事業展開を実施できるエンジニア	地域の建設コンサルタントや土木建設会社
		エネルギー負荷低減住宅の研究会（仮称）	事業展開を目的としたエネルギー負荷が少ない住宅の研究開発技術者	住宅メーカーと施設機器メーカー
22	愛媛大学	愛媛大学ものづくり基盤技術担い手育成研修	愛媛県内のものづくり中小企業の従業員（初心者）を対象として、部材加工技術について研修した。	県内中小企業
		生産環境工学専船舶工学特別コース	地域の造船業に資するべく船舶工学特別コースを設置し、専任教員と本専攻教員の連携で今後の造船業を担う人材育成と技術開発を行った。	県内造船業
		ICT スペシャリスト育成コース	実務的な ICT 特別講義、プロジェクトマネジメント特論、技術者倫理特論などを開講し、ICT システムデザインと ICT インターンシップなどの長期間な PBL 演習・実習によって大学院生の実践的能力を高めている	ICT 関連企業
		紙産業特別コース	紙産業界における地域発展を支えるために、紙産業技術・経営の幅広い知識・教養を備えるとともに、地域の企業や自治体等において、紙産業界の変革や創造に主体的に取り組むスペシャリストの育成を行っている。	製紙・紙加工業
23	九州大学	糸島市地理空間情報エキスパート養成事業	自ら糸島市の地理空間情報による新しい情報基盤を構築できる能力、地理空間情報を整備する能力、さらにはこの情報を活用して様々な業務を取り扱うための技術を備えた自治体職員	糸島市
24	公立大学法人 公立はこだて未来大学	IT 人材育成強化 加速事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の中で実際に使われるシステム開発 プロジェクト型学習による実際の養成 	(独) IPA 日本 IBM (株)
		はこだて科学寺子屋	<ul style="list-style-type: none"> はこだて国際科学祭の企画ワークショップ 科学実験・地域メディアに関する講座により地域と科学のコミュニケーションに取り組む人材の育成 	サイエンス・サポート 函館
25	北海道公立大学法人 札幌医科大学	特設講座「南檜山周産期環境研究講座」の設置	北海道南部の南檜山地域は、北海道内で唯一分娩体制が整備されていないため、本講座の設置により地域の周産期医療を担う医師や助産師等の養成に努めている	—

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
26	国際教養大学	丸の内起業塾 in 秋田	2005年に「AIU 丸の内起業塾 in 秋田」実行委員会主催で行った事業。新たなビジネスチャンスに挑戦する人材を育てるべく、実践的な経営者育成を目的とした全7回の講座。	秋田県内企業の社員、事業後継者、ベンチャー経営者など
		Akita ふるさと活力人養成セミナー	秋田県農山村振興課と共催で行った事業。県内諸地域の自然・文化・食・生活といった多様な資源を再認識し、それらを地域力として活用推進するコーディネーターを育成するためのセミナー。以降、現在まで毎年実施されている。	秋田県内の観光関連団体、地域活性化NPO、個人企業主など。
27	埼玉県立大学	子ども大学	地元の小学4年生～6年生	—
		産学連携セミナー	地元企業	—
28	新潟県立大学	地産地消実践塾（一例）	地産地消コーディネータ	新潟の食を共に語ろう！会
29	富山県立大学	市町村連携公開講座	「子どもと教育」をテーマに子どもをとりまく環境の変化と家庭教育、子どもの生活習慣と健康について講義を行った。	富山市
30	金沢美術工芸大学	まちなかアートマネジメント事業	オフィスアート	金沢TMO
31	福井県立大学	復興支援・東北物産展「福福キャンペーン」	学生が、復興支援を目的とした東北物産展「福福キャンペーン」を定期的に開催。岩手、宮城、福島の特産品を、福井駅前の常設店舗で販売するほか、毎月のイベント等にあわせ出店している。	本学学生
32	静岡県立大学	総合食品学講座	消費者の安全・安心の求めに対応した食品の製造と国際競争力のある食品を開発・商品化するための中核人材を育成	（財）しずおか産業創造機構と連携して開催
		市民大学リレー講座	静岡市が事務局となりテーマを設定し、地元4大学の教員がリレー方式で市民向けの講座を行う。	静岡市
33	公立大学法人名古屋市立大学	医療・保健学びなおし講座	医療・保健分野の人材不足を補うため、特に医師、看護師、保健師、助産師の職場復帰促進と医療技能職の医療の進歩に対応した能力向上を図ることを目的として、総合的かつ効率的な自己研鑽プログラムを開講している。	—
		東海薬剤師生涯学習センター講座	薬剤師が大学卒業後も最新の薬学知識や新しい技能の習得を継続していけるように、地域の薬剤師と連携してサポートする。	薬剤師免許を持っている人
		市民公開講座	平成23年度は6研究科、1学部による8講座を実施。	—
34	公立大学法人滋賀県立大学	近江環人地域再生学座	湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型社会を形成するため、行政、企業、NPOなど、それぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)」を育成。	修了生を中心にNPO法人「コミュニティ・アーキテクト(近江環人)ネットワーク」が設立(2010.7)。称号授与者51名(2006-2010年の5年間)
		スチューデントファーム「近江楽座」一まち・むら・くらしふれあい工舎一	地域貢献を目的とする学生主体のプロジェクトを募集、選定して、全学的に支援する教育プログラム。2004～2011年度までの8年間で185件のプロジェクトが活動(継続を含む延べ数)。参加学生数 400名程度/年	—
		琵琶湖塾	滋賀県出身のジャーナリスト田原総一郎氏を塾長に各界の第一線で活躍中の方をゲスト講師に招き、日本・世界へ羽ばたく人材の育成を目的として開催。2005年～スタート 塾生数 350名程度/年	—
35	公立大学法人神戸市外国語大学	小学校外国語活動基本研修	小学校の教員	神戸市教育委員会
		中・高英語科教員スキルアップ研修	中・高校の教員	神戸市教育委員会
		イングリッシュサマースクール	市立中学校の生徒及びALT	神戸市教育委員会

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		英語教育オープンクラス	小・中・高校の教員	神戸市教育委員会、兵庫県教育委員会
36	島根県立大学	社会技術研究開発事業	集落再生、地域再生、地域活性を専任職務とし、地域に根ざした活動をする人材	集落支援員 地域おこし協力隊 地域コーディネーター
37	岡山県立大学	生涯学習大学主催講座大学院コース能力開発分野「情報デザイナー養成講座」	社会とデザインの関係について考察し、映像や文章の編集（電子書籍出版）について、デザインの実務を実践的に伝える人材を育成	—
38	公立大学法人県立広島大学	観光マネジメント人材育成セミナー	広島県内の観光産業における「人づくり」を推進するために、国の人材育成モデルカリキュラムに沿った体系的な内容のセミナー（観光ビジネスに関する経営戦略、マーケティング、財務会計、商品開発、人材開発などについて実践的に学ぶ）。	観光業に携わる方、携わろうとしている方
		広島県看護教員養成講習会	厚生労働省管轄の看護専門学校における専任教員の養成（看護教育に必要な知識・技術・態度を修得し、看護教育に携わる者として主体的に活動しうる能力を養う）。	看護教育に携わる方、携わろうとしている方
		IT パスポート試験対策講座	情報処理技術者試験の一つ IT パスポート試験（国家試験・IT に関する基礎知識を測る試験）の対策講座。	これから職業人になろうとする方、IT 社会で働くすべての職業人
		宮島観光英語ボランティアガイド講座	宮島の観光案内の知識を身につけ、英語圏・非英語圏の観光客に英語でガイドできる力を養う。	宮島の観光案内を英語でしたい学生、観光業などへ就職を目指している学生
39	公立大学法人山口県立大学	シニアの地域デビュー促進	—	陶連合自治会
		高齢者の健康づくり	—	上関町
40	熊本県立大学	くまもとブランド塾	消費者から支持される商品やサービス開発に携わる事業者の方や、地域内外の方から支持されるコミュニティづくりに携わる自治体職員等の方を対象に、「ブランド」の基礎から実践までを学んでいただいた。	事業者、自治体職員など
		自治体職員の最前線	現代行政は、社会の複雑化、多様化に対応するため、その専門性・技術性を高める場として、当プログラムを開講し、県内自治体職員に学んでいただいた。	県内自治体職員
		帰国・外国人児童生徒の日本語の先生と担任のための研修会	日本語支援を必要とする異文化の子どもたちの担任、あるいは、日本語を教えている先生たちのために研修会を開催し、教授法や教材について学んでいただいた。	日本語支援を必要とする子供たちの担任など
		くまもと失語症会話パートナー講座	言語聴覚士を補佐する言語訓練ボランティア養成の一助とすることを目的に開催し、医療従事者などに学んでいただいた。	医療従事者など
41	宮崎県立看護大学	看護職者のための看護力再開発講習会-技術演習コース-	再就職を希望する未就業看護職者に対して自己の潜在能力を高められるよう看護技術講習会を行い、再就職に結びつける。受講生の6割程度が再就職を行っている。	—
		イキイキ健康茶屋	あがえまちづくり推進委員会と共催で、高齢者の介護予防を目指した体力測定、運動教室を実施した。学生も事業に参加し、高齢者への健康教育、健康相談を行った。	—
		月経のヘルスケアプログラムの実践	思春期の女性の健康に貢献することを目指し、生活調整支援を中心とした月経ヘルスプログラムの講習を行い、セルフケアが高まるよう支援する。	—
42	千歳科学技術大学	ボランティア体験事業	本学のキャリア教育の「キャリア形成プログラム」において、学生に千歳市内の高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設に、1日ないし半日のボランティアを体験してもらう。	千歳市社会福祉協議会の協力のもと実施
43	苫小牧駒沢大学	聴講生・科目等履修生制度	地域住民が生涯学習の場として利用できる制度	—
		とまこまい市民カレッジ	市と連携し、市民の自主的な生涯学習活動の場を提供し社会教育を推進する。	—

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		知の冒険セミナー	NPO 法人ゆうべあまちづくりネットワークと連携し、市民の生涯学習支援講座を実施	—
44	函館大学	函館精鋭塾	若手企業人の育成	—
		商学実習プロジェクト	地域のニーズを理解し主体的に活動できる人材の育成。	—
45	北海道工業大学	生産管理エキスパート塾	「生産管理エキスパート塾」では、生産性と人間性を融合させた真の生産性向上の『実践と理論』を学び、ものづくりの課題解決に向け『KAIZEN 力』と生産工程をトータルに統制できる『マネージメント力』を有する生産現場の人材を育成する。	北海道立総合研究機構 北海道銀行中小企業人材育成基金
46	八戸工業大学	FPD 関連次世代型技術者養成ユニット	企業の技術者（卒業生含む）に対して充実した教育プログラム（カリキュラム、教材、装置設備、eラーニング）を提供し、FPD 関連の新製品・新技術を開発できる人材の育成を行う	県内企業
		自動車部品 機能・構造研修会	自動車工学センターにて、ハイブリッド車・電気自動車等の機能・構造の基礎知識を学ぶ。	県内企業
		ものづくり次世代型技術者養成事業	国際的な産業構造の流れを受けて、ものづくり産業の競争が激しくなる中、青森県内のものづくり企業において、自ら技術課題を把握し、提案・克服できる人材を育成し、新たな商品化、事業化につなげ、地域産業の活性化を図ることを目的として実施する。	県内企業
47	茨城キリスト教大学	公開講座	春期・秋期講座を語学、教養、健康、地域、技術、こころいのちの分野に渡り開講。	本学主催
		百年塾市民カレッジ	日立市との連携による共催事業として、地域住民を対象としたカレッジ運営。	—
		県民大学	前期・後期講座を茨城県県北生涯学習センターとの共催事業として、語学、食物、看護、心理、の分野に渡り開講。	—
		北茨城市民大学	前期・後期講座を開講。2011 年度は、フランス文化、水質をテーマに開講。	—
48	筑波学院大学	オフ・キャンパス・プログラム (OCP)	社会人学生として本学に入学し、OCP の学生スタッフの初代まとめ役を担った。その後、筑波大学大学院教育研究科に進学し、地域と教育の結びつきの重要性を実感。現在は、茨城県内の大学の学習支援センターに勤務。	本人の了承を得る時間的猶予がなかったので個人名は回答できません。
		オフ・キャンパス・プログラム (OCP)	地元の高校から本学に入学し、ダンスのサークル活動に取り組んだ。経験を活かして、OCP ではダンス関係の地元 NPO の活動スタッフとして関わった。活動終了後もアルバイト講師として、卒業後はダンスの NPO に就職。	本人の了承を得る時間的猶予がなかったので個人名は回答できません。
		オフ・キャンパス・プログラム (OCP)	2年生の時に OCP として関わったドッジボールにのめりこみ、審判の資格を取得した。その後、大学と交渉を重ね、学園祭の一つのイベントとして、800 人の小学生が集まるドッジボール大会を開催する推進力となった。	本人の了承を得る時間的猶予がなかったので個人名は回答できません。
		オフ・キャンパス・プログラム (OCP)	英語や情報の教員免許を取得した卒業生が、地元のリースクールの講師として勤めている（専任 5 名中 3 名）。現在は、学習だけでなく生活や放課後の指導にも、OCP で得た知識や経験を活かした活動を行っている。	つくば松実高校
49	作新学院大学	現代的教育ニース支援（現代 GP）プログラム	茂木町での活動、宇都宮市さつきニュータウンでの学生の諸活動を通じて学生のコミュニケーション能力向上	茂木町役場、雀宮地区センター、さつきニュータウン自治会役員
		まちかど再生計画	チャレンジショップ運営による学生の全体的資質向上と住民の町活性化に対する意欲向上	鹿沼商工会議所、マロニエ商店街役員
		清原地区防災訓練	学内キャンパスを利用した本格的防災訓練 地域住民と学生教職員参加	清原地区センター、自治会役員、宇都宮市消防局
50	共愛学園前橋国際大学	環境ネットワークキャンパス	サンデン株式会社の若手社員と群馬大学、高崎経済大学、早稲田大学、並びに本学の学生たちが、チームとなり課題解決型のプロジェクトを展開している。本学とサンデン環境みらい財団との連携協定による。	サンデン環境みらい財団 http://www.sanden-kanakyomirai.or.jp

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
		伊勢崎市カリキュラムパートナー事業	伊勢崎市教育委員会と本学との連携協定により、本学の人材を伊勢崎市の教育に活用。また、本学学生が伊勢崎市内の義務教育学校へ定期的に伺い、児童生徒の学びの援助をしている。	教育改革・いせさき未来会議
		学校インターンシップ事業	前橋市教育委員会と本学との連携協定により、本学の学生が前橋市内の義務教育学校へ伺い、児童生徒の学びの援助をしながら、自身の育成につながる活動をしている。	—
51	高崎商科大学	富岡市まちなか手作り市	ゼミ活動として群馬県富岡市の街中の調査を行うもの。調査を通じて外部からの観光者の動線を調査し、街中にどのように滞在させるかの提案をするもの。	群馬県富岡市
		道の駅 ららん藤岡マーケット調査	ゼミ活動として群馬県藤岡市にある道の駅ららん藤岡に赴き、来客の層や地域を調査するもの。どのようにして道の駅の集客を上げるかや、場内レイアウト等に対し提言を行うもの。	群馬県藤岡市
52	千葉工業大学	市民環境大学（習志野市事業）	習志野市民・市民の環境に対する関心、知識の向上	習志野市民
		公開講座	小中学生から高齢者までを対象に本学教育職員が各専門の授業を行う	本学近隣の住民
53	東京情報大学	四街道市公民館主催事業「パソコン講習会」	四街道市在住・常勤の60歳以上のパソコン未経験者を対象に、本学を会場として、パソコン講習会を実施している。募集人数は40名程度。	千葉県四街道市公民館
		四街道市教育委員会「パソコン研修」	四街道市教育委員会からの依頼により、四街道市内の小学校・中学校教諭を対象に、デジタルコンテンツを利用した学級新聞作成講習などを実施している。主な内容は、基本文書作成、文書レイアウト、画像の編集・加工、イラスト及び表の作成と文中への挿入等である。またWindowsの操作方法についても解説を行っている。	四街道市教育委員会
		佐倉市民ガレッジ	佐倉市内在住の40歳以上を対象とした佐倉市民ガレッジにおいて、幾つかの講座で、本学の教員が講師を勤めている。佐倉市民ガレッジには、一般教養、あったか福祉コース、ふるさと歴史コース、さわやか情報コース、ゆっくり元気コース等、市民が健康で生きがいを持ちながら郷土愛を育み、地域の中で連帯を持ちながら住みよいまちづくりを考え行動していく主役として、共に学び行動する仲間づくりと、生涯を通じた学習活動を支援するための各種コースが設けられている。	佐倉市教育委員会中央公民館
54	学習院大学	としまコミュニティ大学	豊島区民（近隣区民も含む）に対して、知的好奇心を刺激するような講座を展開。	豊島区
		としま学講座	区政の重点課題をテーマに、地域・大学・行政が共に考え、まちづくりのビジョンを共有する場として実施。	豊島区
55	国立音楽大学	連続市民講座	「音楽づくりの現場から『心に癒しを、社会に潤いを』」をテーマに講演することで、音楽にまつわる様々な事柄に対する知識を享受してもらい、音楽への興味・関心を高める。	読売新聞立川支局共催
56	駒沢女子大学	地域から国際までちに貢献する人材の育成	ボランティアの単位化をめざす。また、ボランティア委員会を設置し、学生の社会貢献を促進（資料参照）	—
57	聖路加看護大学	聖路加市民アカデミー	音楽療法やアロマセラピーについて理解し活用できる人材。	—
		中央区民カレッジ	健康や体について理解し、医療や看護の知識を上手に活用できる人材。	—
58	東京女学館大学	まちだ中央公民館講座	町田市の住民（多くは50歳代以上）の受講生に本学教員が提供する専門分野の講座を開設し、教養面での向上に寄与した。	町田市民
		相模原・座間市民大学講座	相模原市、座間市の住民（多くは50歳代以上）の受講生に本学教員が提供する専門分野の講座を開設し、教養面での向上に寄与した。	相模原市民、座間市民
59	東京造形大学	東京都教職員研修会	都内の小中学校等の美術担当教員	

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
60	文教大学	オープンユニバーシティ	幅広い分野において、教養を身に付けた地域に根差した人材。	—
		神奈川県観光学	地域の文化や自然、芸術などを深く理解しアピールする力を身に付けた国内外で活躍できる国際観光人の育成。	—
61	長岡大学	地域活性化プログラム	学生の社会人基礎力向上と地域貢献を目指す	長岡市
62	新潟工科大学	柏崎産一官-学コラボ (キガック)	地元企業と本学が研究テーマを設定し共同で研究を行う	柏崎市、柏崎商工会議所
63	浜松大学	地域貢献活動 (ボランティア)	本学では社会貢献・ボランティアセンターを拠点として学生のボランティア活動を支援している。具体的な活動としては、細江署と連携した地域防犯活動、防犯教室、小学校、特別支援学校でのスクールボランティア、bj リーグフェニックスのホームゲームボランティア、障害者スポーツのボランティア、こどもむら等、全学部の学生が積極的に活動している。	HUVOC
		・市民、社会人向けの公開講座 ・親子向け教室「ポッケ」	地域の一般市民向けに、公開講座を企画し実施している。大学教員の専門分野の講義を実施している。また地域の親子向けの教室「ポッケ」を開催し、大学内の自然体験施設などを利用し、屋外遊びなどの体験を充実させるようにしている。	エクステンションセンター
		大学ネットワーク静岡による共同公開講座	静岡の観光振興と富士山静岡空港利用促進のために、分散している観光関係者の連携と顧客情報の共有、統合的で戦略的な推進組織が求められていることを受講生に認識させる。	静岡県・大学ネットワーク静岡
64	愛知みずほ大学	パソコン公開講座	市民の方々のパソコン技術の向上	豊田市民 他
		英会話公開講座	市民の方々の英会話力の向上	豊田市民 他
65	中部大学	「ものづくり人材養成講座」食品衛生スペシャリスト人材養成講座	・美濃加茂商工会議所会員事業所 ・今後、飲食店等を行おうとする者 ・食料品製造会社や飲食店等に就労しようとする者	美濃加茂商工会議所
		食品安全管理エキスパート養成塾	岐阜県西濃地域存在の方またはお勤めの方	大垣商工会議所
66	名古屋産業大学	尾張旭市環境学習講座	・一般市民対象。 ・生物多様性、CO2、原発事故とエネルギー、等がテーマ	尾張旭市
67	名古屋文理大学	暮らしに生かすカウンセリング・コミュニケーション	カウンセリングの場で行われているコミュニケーションは、日常生活の場に十分応用でき、円滑なコミュニケーションに役立つものです。講座では、聴き手が話し手を大切にする心構えで話を聴く(積極的傾聴)を中心にカウンセリングの基本的な技法について学び、より良いコミュニケーションを目指します。	名古屋市生涯学習推進センター
		賢い消費者になろう	消費者の偏った意思決定がどのような要因によって生じているのか、どのような消費誘惑や被害を受けているのかを考え、賢い消費者を目指します。	名古屋市生涯学習推進センター
68	京都ノートルダム女子大学	「京じゅれ」開発黒豆、ゆず	生活福祉文化学部 米田教授と米田ゼミの学生	京・丹波黒豆のさと農事組合法人グリーン日吉
		エアラインプログラム	株式会社 ANA と相互に協力して人材育成、研究開発、社会貢献に資する取り組みを円滑に進めることを目的に包括協定を締結。ホスピタリティー関連教育の促進、インターンシップの機会付与等を展開。	株式会社 ANA
69	同志社女子大学	学生参加による移動型プレイパークの開設を通じた地域子育てコミュニティ創造の試み	同志社山手自治会 京田辺市役所 UR 都市機構	—

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
70	大阪商業大学	フィールドワーク地域活性化プロジェクト	地域の小学校から集まった児童に職業体験として実際に店舗を訪問して運営や販売方法を学び、東大阪市と地元の農協の支援によって、地産地消の普及、地場野菜の直接販売を開催した。	スマイル瓢箪山、瓢箪山地域まちづくり協議会、東大阪市
		フィールドワークによる河川環境保全の研究	漂着ごみの実態調査、外来水生植物の駆除をNPOや行政と協働し実施した。	大阪府環境農林水産総合研究所水生生物センター
		フィールドワークによる地方鉄道活性化の研究	人的な問題から鉄道会社で実施できなかった流動調査やアンケート調査やクリスマスイベントを本学学生が実施した。	水間鉄道株式会社
		フィールドワークを通じた共生型まちづくりの研究	東大阪市民祭りでの出店サポート、東日本大震災復興ボランティアへの参加、福祉団体の納涼祭での障害者と健常者との地域交流や高齢者と子どもたちが楽しめるプロジェクトのサポートを実施した。	社会福祉法人東大阪市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター
71	関西大学	生涯学習吹田市民大学	吹田市民、他	—
		けやきの森市民大学(関西大学講座)	高槻市民、他	—
		すこやか教養講座	堺市民、他	—
		内閣府「子ども・若者支援ネットワーク形成のための研修会」	葛城市在住の臨床心理学習者	—
72	近畿大学	公開講座	北海道から九州までの各地で、それぞれの地元市民を対象として開催された	—
		大学院「東大阪モノづくり専攻」	複数の地元中小企業の参加による技術の伝承と新技術の開発を本専攻で学ぶ学生と研究室と企業が一体となった連携(人材育成の産学連携)。	—
73	相愛大学	糖尿病予防セミナー	—	大阪府立急性期・総合医療センター
74	関西学院大学	近畿経済産業局連携講座「イノベーション政策論」	イノベーションに関わる幅広い講義を行う。講師は近畿経済産業局より招聘。	近畿経済産業局
		「地域フィールドワーク」	宝塚、伊丹、西宮地域をフィールドとして開講。座学とフィールドワークにより、街づくりに関心のある学生を育成。	各地の自治体、地元高等学校、地元商店街
		「柏原まちづくりプロジェクト」	地元まちづくり団体、行政、住民とのワークショップ開催、地域の祭りへの参加。	まちづくり団体、自治体
		インテリジェントアレー専門セミナー	ビジネスパーソンを中心とした地域の方々を対象とし、様々な分野の講座を開講。	NPO 法人 関西社会人大学院連合
75	神戸海星女子学院大学	キッズ・イングリッシュ出前授業	児童英語を学習した学生が教員の指導の下、市内の小学校において児童英語の授業を行なう。	福智佳代子准教授の「キッズ・イングリッシュ」受講学生
		母と子のふれあい広場	地域の乳幼児母子を毎月学内に招いて、学生・教員が母と子、母親間の交流の場を設営する。	心理こども学科(河田貴子准教授)
76	神戸薬科大学	「岡本一斉クリーン作戦」	ゴミ拾いや歩道のガム取り、ゴミのポイ捨て禁止や迷惑駐輪禁止啓発活動 地域の美化活動	学生自治会、クラブ及び同好会
77	川崎医科大学	市民講座	地域に対して特に秋の大学祭などで実施	—
		倉敷市大学連携講座	市の事業に参入、市内大学との連携で、講座を受け持つ	—
78	九州国際大学	北九州市民カレッジ	低炭素型社会づくりのための人材養成	—
		北九州市立年長者研修大学校	各種生涯学習講座による人材育成	—

No	大学名	事業名	人材概要	団体名・人材名
79	日本赤十字九州国際看護大学	むななかた協働大学 (授乳育児支援ボランティアコース)	左記大学卒業生＝市民が地域の子育て支援ボランティアとして活動。	—
80	保健医療経営大学	・医療セミナー ・病院職員セミナー	主に病院職員を対象として、病院経営に関すること(医療保険制度、経営分析など)について講義を行う。	—
		英語公開講座	一般市民を対象に初級から特級までの4コースの英語講座を開講	—
		IT関係講座	各団体が開催するIT教室に本学のIT教室を貸与する。	主催 ・みやま市 ・地元青年会議所 ・地域雇用創造協議会
81	熊本学園大学	熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業	子育てを行政としてどう支えていくかを具体的に学ぶことにより、私立の保育所はもとより、積極的に公務員としての保育士を目指す人材を育成した。	熊本市
82	学校法人 銀杏学園 熊本保健 科学大学	食と花の祭典	血流観察・骨密度測定 大成分・血管年齢など健康に関する測定を行いイベント来場者に自己の状態を確認して頂いたり、健康に関心を持ってもらう。	フードパル熊本
		城北小学校区秋まつりふれあいの日	小学校主催のイベント参加の家族や地域の方に血流観察・骨密度測定・血管年齢など健康に関する測定を行いイベント来場者に自己の状態を確認して頂いたり、健康に関心を持ってもらう。また、赤ちゃん抱っこを実施し聴診器で赤ちゃんの心音や自分の心音子供たちに命の大切さ	城北小学校 PTA 城北校区自治協議会
		市民の健康を考える会(MUSASHI会)	講演会、健康チェック、グランドゴルフなど地域の方に健康について認識を深めてもらい病気になる意識を高めてもらう	熊本機能病院 崇城大学
		ふれあいフェスタ in ぼくぶ	保健福祉センター、地域包括支援センター等5施設の協力のもと地域の方の健康チェックを毎年行い健康への意識向上に努め、日常生活改善のきっかけを図る	熊本市北部商工会 熊本市まちづくり交流室公民館
83	宮崎産業経営大学	みやざき次世代経営者講座	企業の次世代を担う経営者及び中核となるリーダーの育成・創出	宮崎県

(3) 人材開発プログラム

問 16 貴学が開設している講義、ゼミナールなどで人材開発、地域貢献、地域活性化に係るものを具体的にご記入ください。

人材開発プログラムの状況は下記のとおりとなっている。

No	大学名	講座等の名称	内容
1	国立大学法人北海道大学	キャリアマネジメントセミナー (MOT 関連) (大学院共通授業) (バイオ産業創成学) A-COSAおよびキャリアパス多様化支援セミナー 赤い糸会&緑の会 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	大学と企業の研究の違いを理解し、企業での研究開発について学ぶ。具体的には、研究のマネジメント・イノベーション創出・マーケティング・リーダーシップ等について学ぶ。
			A-COSAやキャリアパス多様化支援セミナーは道内外の企業研究者や管理者から、理系大学院生や博士研究員に対し、企業での研究活動やキャリアパスの実態、さらには企業活動そのものについての講義を行う。今年度はA-COSAを7月28日、29日、10月17日、18日の4日間、企業から講師8名を招き、大学院生・研究者延べ約230名が参加。キャリアパス多様化支援セミナーは10月28日、1月13日の2日間、企業から講師2名、大学院生・研究者延べ参加65名で実施。
			赤い糸会&緑の会は道内外企業と北大理系大学院博士課程学生や博士研究員との個別情報交換会。企業の研究開発部門や技術系採用担当者と大学院生が密に情報交換を行い、お互いのマッチングを探る。今年度は9月2日、11月18日、2月20日の3回実施。企業は総数45社が正式参加し、オブザーバ企業を含めると50社。また大学院博士課程学生や博士研究員は延べ90名が参加。既に採用に繋がっているケースも出てきている。
			海のまちづくり 「水産・海洋コーディネーター」、「海のサポーター」養成の一環。
2	室蘭工業大学	地域再生システム論	地域再生や都市再生は、現代日本における急務な課題である。しかし、地域や都市の再生を成功に導くことは容易ではない。本授業は、地域づくりやまちづくりを実践している講師を招き、地域活性化のヒントを得るとともに、学生によるフィールド調査とグループワーク(討論)を通じて、実現可能な地域再生の方策を考え、まとめる能力を養うことを目的としている。
3	国立大学法人帯広畜産大学	共通教育総合Ⅰ(北海道の自然と生物)	北海道の自然環境と生物の特徴について、地形、地史、気象、土壌、植物、昆虫、野生動物の各側面から概説する。北海道の自然と生物について学び、環境と生物の関係、開発や環境の改変等による影響および問題点について理解できるようになる。
		共通教育総合Ⅰ(家畜と環境問題)	家畜と環境問題には双方向性がある。すなわち、家畜飼養に起因する地球環境問題と地域環境問題が家畜生産に及ぼす影響である。本授業科目ではこれらの双方向性の課題についてやさしく解説し、内在する環境衛生諸問題を理解するための基礎力を養う
		共通教育総合Ⅱ(食料と健康)	食の重要性について、食料と生命との関係について、日常生活と食、生命維持と食、地球環境と食について学ぶことをテーマとする。食べることの意味と食べることにより起こるさまざまな現象を科学的に学ぶプログラムである。
4	山形大学	地域づくり特別演習	地域づくりに関する知識と能力を実習を通じて育成することを目的とする。
5	国立大学法人福島大学	地域論Ⅰ	内発的発展論、産業クラスター、地域マネジメントという現代的なキーワードをもとに、地域自立化の道を探る。
		演習Ⅲ	テーマを「子どもが育つ地域づくり—教育・福祉・文化からの接近」とし、地域における子育ての営みと子育て支援のあり方(協同・協働)や地域教育の仕組みづくりのヒントを探り、教育・福祉・文化による地域づくりを考える。
		専門演習	「地域と自治体」についてさまざまな視点から考える。どうしたら地域と自治体が元気になるのか。キーワードは「連携と協働」。農村と都市、地方都市と大都市の連携と協働をうまく仕組んでいく方法を手掛かりに、地域再生の道を探る。

No	大学名	講座等の名称	内容
		専門演習	現在の急速な国際化、産業構造転換期において、日本の様々な地域及び地域産業が存亡の危機に立たされている。本演習では、このような地域存立の条件を見出すことを課題とし、そのための様々な取り組みを検証していく。
6	国立大学法人群馬大学	地域貢献ボランティア	地域貢献活動の理論的・実践的な学習の機会を提供する。地域の現状を把握し、地域のニーズに学生ボランティアとして対応するために求められる知識・技能・心構えを習得する。
		情報工学特別講義 IV, V (ユビキタス情報デザイン実習)	工学部情報工学科では、コンピュータ技術追求だけでなく、情報そのものを取り扱うことの体験学習機会を設けるために、桐生市商店街(本町6丁目商店街、中央商店街、末広商店街)に協力依頼し、当学科と連携の下、2009年度より「まちなか授業」を実施している。
		社会起業家特論	社会貢献や、社会改革を目的にした事業のプランニングと実行ができる「社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)」的知識を身に付ける。
		社会貢献促進セミナー	社会貢献に関する課題を大学院生自らが設定して実践し、市民公開セミナーの場で発表し、市民との討論を通して倫理・社会貢献への理解を深める。
7	国立大学法人東京大学	公開講座	毎回総括テーマを決定し、そのテーマに関連する講座を開講している
8	東京芸術大学	芸術運営論 I	[授業のテーマ] この授業では、芸術と社会との関係性という視点から、アーツマネジメントをめぐる諸問題について検討します。芸術は、単にアーティストの個人的な制作物/活動であるに留まらず、ある種の「公共性」を(可能性として)帯びたものであるというのがここでの前提です。この可能性としての価値を社会において実現していく過程がアーツマネジメントです。そこには唯一の「正解」はありません。理想と現実の狭間で格闘していく際に必要とされる思考の鍛錬や、基礎的知識の習得を、この授業では重視していきたいと思います。 [授業計画及び内容] 一方的なレクチャーではなく、ディスカッション形式で進めます。前期では芸術支援の問題を、後期では芸術と経営の問題を主に取り上げます。
		音楽アウトリーチ	[授業のテーマ] 音楽によるアウトリーチ活動の実践・研究 [授業計画及び内容] 「音楽アウトリーチ」とは、音楽家が学校や地域に向き、コンサートやワークショップなどを構想、展開すること。実演者とコーディネーター、あるいは実践現場との双方向のコミュニケーションによって、様々な内容の取り組みが構想、展開される。本授業では、講義において音楽アウトリーチの先行事例など検討しつつ、実践及び研究のための基礎的な知識を身に付けるとともに、学生自らが主体的・創造的に活動プログラムを企画、提案、実践する。2010年度の実践編では、幼稚園や学校、病院等でコンサートやワークショップ、レクチャーや指導が展開された。
9	国立大学法人東京海洋大学	社会連携論(1)	2単位;アントレプレナシップ講座。地域活性化に資する事業創出の手法を学ぶ。
		社会連携論(2)	2単位;問題解決法講座。地域課題等の解決に結び付ける手段を学ぶ。
10	国立大学法人一橋大学	導入ゼミナールⅡ	マーケティングの入門書を通して基本的な概念・理論、分析方法を学ぶとともに、地域づくり、まちづくりの進め方についても理解を深める。
		まちづくり	地域社会の直面する様々な課題を探索し、調査研究し、それを踏まえて学生が主体的に地域問題解決のためのまちづくりプロジェクトを企画実行する。
		ゼミナール	まちづくり、コミュニティ・ビジネス等に関する文献研究、社会調査を行う。
11	国立大学法人福井大学	学校教育相談研究Ⅰ及びⅡ	学校現場に向いて、特別支援を必要とする子どもたちへのサポートを行う。その臨床実践を通して、教育相談・生徒指導の力量を身につける。また、このような学校ボランティア活動が、即座に地域貢献(学校支援)に結び付くことを実体験として学ぶ。
		社会教育計画Ⅱ	地域づくりや男女共同参画の促進につながるさまざまな活動・実践例を学び、実際に学生主体の地域づくりイベントの企画を試みる。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域ボランティア学習	地域におけるボランティア活動について、机上の学習と希望するボランティアの現場での実地研修を通じて、その意義や課題について多角的に学ぶ。
		都市デザイン	望ましい市街地を形成するための総合的な都市デザインの理念と実践的方法を修得する。都市の構成要素間の関係性（都市の構成原理）を読みとり、計画し、実践していく。
12	国立大学法人 名古屋大学	特別講義「地域における医師の役割」	地域社会のニーズに対する感受性を高め、地域貢献に加えて自ら成長するためのキャリアデザインをえがく能力の獲得を目的としている。
		内発的発展論	地域において持続可能な開発を支える思想の一つとして重要なものに内発的発展論がある。講義では、鶴見和子の提唱した「内発的発展論」を中心に、様々な内発的発展論について、その背景、中心的思想、事例の紹介を行なう。後半は内発的発展論に基づいた地域内外の関係者のキャパシティーデベロップメントを中心とした開発介入のあり方について議論を深める。
		農場講演会	生命農学研究科附属フィールド科学教育研究センター東郷フィールドにおいて、近隣地域の一般市民を対象として、生命農学研究科および関連領域の研究とその社会的使命を、生活に身近なものとして伝えることを目的として実施している。社会的に関心の高いタイムリーなテーマを設定し、年3～4回開催している。
		グローバル人材育成プログラム	グローバル経済社会で活躍できる素養を持った人材育成を目的とし、ものづくり（マニュファクチャリング）、金融（ファイナンス）、物流（ロジスティクス）の3つの分野に於いて、主導的な立場にあるグローバル企業より、ビジネスの最先端で活躍されている方々を講師に招いて、それぞれの分野の基本的な知識に加え、最新の情報に基づいた分析とメガトレンドに関し、学生（学部2年生）に分かり易く解説していただいている。
13	国立大学法人 名古屋工業大学	工場長養成塾	工場長養成塾は製造現場での問題に自ら気づき、考え行動できる工場長の育成を目指した講座です。ゼミ、実習、実践、工場視察などのカリキュラムを通じて、どこの現場にも共通する問題に気づき、学び得た体験を自社の工場にあてはめ、問題の発見能力を高める「気づきのHow To」を学びます。
		高度技術セミナー	（一例）企画品質、設計品質、製造品質のばらつきをどのように把握し、ばらつき退治を進めるべきか、そのとき、どのような考え方でデータ解析を活用するかについて、事例を通して解説します。
14	国立大学法人豊 橋技術科学大学	実務訓練	企業、研究機関などで日常行なわれている研究、開発、設計などの実務を学生が経験することにより、企業等で何が問題とされ、その問題に対して、どのようなアプローチや解決策がとられているかを知る。訓練指導者あるいは担当者との密接な接触を通じて、将来指導的技術者となるために必要な人間性の陶冶を図るとともに、実践的な技術感覚を身に付ける。
		プロジェクト研究	学生は所属する工学分野に関連する特定の課題について、調査、解析・実験を行い、それらの結果を発表、報告書としてまとめることにより、機械工学を学ぶ意義を理解すると共に、限られた時間内で仕事を遂行する能力を養う。本授業は4年次に取り組む特別研究（卒業研究）のいわばミニ版であり、2、3年次に履修する専門科目の学習が現実の諸課題の解決にどのように役立つか理解する。授業担当教員から提案された各課題について、1名1課題で取り組む。
		技術者倫理	技術が社会や自然に与える影響を知ることにより、技術者としてのモラルの大切さを理解し、技術者としての倫理観を醸成する。具体的事例の検討を踏まえつつ、グループ討論も交えて学習する。
		MOT 企業実習	関連の企業に出向き、企業担当者の指導の基に MOT に関する実習を行う。基本的には、MOT に関連する書籍の学習、企業担当者の講義、それに基づく MOT 活動などを行うが、詳細について特に規定しない。企業担当者の企画に従う。
15	国立大学法人三 重大学	「美し国おこし・三重」実践	三重県が主催する「美し国おこし・三重」の趣旨に沿うように、地域に役立ち、自らが関与するプロジェクトの種を作り出し、社会公開の場で議論を行う。
		三重大学文化フォーラム	伊賀市、志摩市、鳥羽市でテーマを決めて、3～6回のフォーラムを行う。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域環境論 B	日本の山村地域・過疎地域（あるいは条件不利地域）の現状を踏まえ、その活性化論について学ぶ。これまでの政策の流れ、今後の方向性などを学習する。特に、三重県の事例を中心に考える。
		生物の話題から	食料・食品の生産や品質の話題をと通じて、食や農による地域活性化のキーポイントを探る。
16	京都工芸繊維大学	京のサステイナブルデザイン	本教育プログラムは、1200年間 循環型生活様式を継承してきたものづくり都市「京都の知恵」から、今日的な環境問題の解決手法を学び、地域創成を推進する人材の育成を目的とした教育プログラムです。
		産学連携ものづくり実践	大学、製品開発企業、中小加工企業群の3者が緊密に連携し、問題解決型デザイン実習とインターンシップおよび講義を有機的に結合することによって、学生が自ら企画設計した「マイプロダクト」が形になるまでのリアルなものづくりプロセスを追跡的に体験します。
		文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施	京都文化芸術都市創生計画を推進する京都市との連携を基盤に、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都産業大学及び京都ノートルダム女子大学の4大学が、国公立の枠組みを超えてそれぞれの特色ある教育研究資源を集結・連携し、国際的な文化芸術都市としての京都を支えるとともに、国内外の文化遺産の保存・活性化とその展開を担う人材を育成することにある。
17	大阪大学	21世紀懐徳堂講座	メインテーマを決定し、さらにそこからサブテーマで講座を構成するが、大阪大学の各部局からそれぞれ先端的な研究内容をレクチャー形式で市民に伝えるもので、15名前後の教員がそれぞれのテーマが講義を行っている。
		大阪大学 21世紀懐徳堂 i-spot 講座	大阪大学が大阪市計画調整局と協同で提供する公開講座でそれぞれの専門分野からともに「学び合う」を意識したテーマ設定と講座スタイルが特徴。講師は本学の若手教員を中心に構成し、まちづくりを始め、幅広い分野の講座を展開している。
		Handai-Asahi 中之島塾	2004年に大阪大学第3キャンパスとして中之島センターが誕生したのを機に設けられた。朝日カルチャーセンターとの共同講座。大阪大学が取り組むユニークな研究成果を、主に学外からの受講生に向け、本学の研究者が講義する。
		アカデミックッキング	大阪ガス株式会社とのコラボレーションで新たに立ち上げた、「専門分野の講義」をそれにちなんで「料理実習・試食」を通して実践的に教養を深める、新しいタイプの講座。講義の後に料理実習・試食をすることで、机上の勉強が日常と繋がり、学問することの面白さを実感して貰う試み。
18	神戸大学	ESD コース（農・文・経済・発達学部）	県内の農村地域（平成23年度は篠山市）において、地元農家等を指導員として、農作物の栽培や、さまざまな村仕事を体験・学習するなかで、農業や農村生活の理解を深める。また、得られた知識を基に、地域活性化へ向けた提案を出すためのワークショップを行う。
		実践農学	農村の抱える地域課題に対して、実践可能な事業（プロジェクト）を、農村地域の方々と協働で企画立案するとともに、実際に実施する。また、事後評価を通してその成果と課題を共有し、地域の持続的な活動展開へ繋げる。（実習は宿泊を伴う）
		地域歴史遺産保全活用基礎論 A	各地の地域歴史遺産の現状と課題を把握し、その活用のための基礎的知識と能力をつける入門講義。
		地域歴史遺産保全活用基礎論 B	各地の地域歴史遺産の現状と課題を把握し、その活用のための基礎的知識と能力をつける入門講義。
19	山口大学	山口大学公開講座「実用講座 真空技術の基礎と応用」	真空技術をベースに真空プロセスやマイクロ加工といった応用技術までを体系化した教育プログラムを提供。これにより製造現場で中核的役割を担う人材の育成を行う。
		地域福祉社会学	地域福祉、特に地域における高齢者福祉について、地域に住む住民による福祉サービスが歴史的にどのような経緯で実施されるようになってきたかを学び、これからの超高齢社会において、地域に対する住民の役割の重要性と可能性を知る。

No	大学名	講座等の名称	内容
		居住環境論	持続可能な社会に向かったの住まい・地域環境の課題と対策について学ぶ。まず、住まい・地域の環境と温暖化や環境共生との関わりをとらえ、居住環境のあり方を考える。次に、子どもや高齢者・障がい者に必要な空間・環境条件を考え、これからの高齢社会に求められる住まいや地域の環境について理解を深める。
		第一線のジャーナリストが明かす！成功率が高まる産学官連携コミュニケーション術～研究者・技術者・産学連携担当者の情報発信力を高める～ 機構セミナー（第1回）	研究者や技術者、産学官連携担当者のコミュニケーション術、特に情報発信力を高めるコツ、ポイントについて理解を深め、産学官連携の成功率を上げるために活用することを目的に開催
20	愛媛大学	愛媛大学「食育」実践プログラム	愛媛大学における食に関する現状（欠食、固食、食事時間が不規則、料理が作れない等）を踏まえ、全学生の「食」に関する知識の向上を図るとともに、生産から流通、地域文化などに関する幅広い知識に基づいて、食を総合的に理解し、実践できる人材の養成を目指す。
		法文学部特別コース「観光まちづくりコース」	「観光まちづくり」における地域のリーダーを養成することを目指す。地域の発展のために、地域資源や文化を新たな観光資源として発掘・再評価し、観光に関する政策立案能力と企画調整能力をもって貢献する人材の育成する。
		農山漁村地域マネジメント特別コース	疲弊する農山漁村の再生をめざして、「地域の課題を自ら発見し、分析し、解決の方向性を指し示すことが出来る人材」「循環型社会づくりを目指し、地域に根ざして生活することに自信と愛着を持つ人材」「困難な状況にあってもくじけることなく、自ら業を起す気概を持つ人材」を地域の後継者・担い手及びそのリーダーとして育成する。
		植物工場人材育成プログラム	太陽光利用型植物工場の普及拡大のためには、研究・技術開発だけではなく、栽培・管理・運営の責任者として活躍できる人材が不可欠である。本プログラムでは、愛媛大学が精力的に取り組んでいる「SPA (Speaking Plant Approach) 技術を駆使した栽培管理・環境制御」を実践できる技術者の養成を行う。
21	九州大学	地域政策デザイナー養成講座	様々な政策課題の解決にあたり、中央に頼ることなく地域が自ら将来像を描き、その実現のための方策を自分で企画立案できる能力を持つことが今後極めて重要となる。本講座では具体的な政策テーマについて、現場のニーズをくみ取りながら現行制度の枠組みにとらわれず新たな発想で制度を組み立て、自分で政策を立案するプロセスを実体験する。
22	公立大学法人 公立はこだて未来大学	プロジェクト学習	<ul style="list-style-type: none"> 複数の学生・および複数の教員で一つのプロジェクトを構成し、一年間かけて一つのテーマに取り組み、問題提起から問題解決までのプロセスを体験させる。 成果は、連携組織や地域へフィードバックする。
		高度 ICT プレコース	企業の技術者による講義指導と実開発案件を扱う演習を通じて、信頼性の高いシステムを高い見地からデザインし実装できる能力を持ち、社会経済の仕組みを知り、プロジェクトを指揮するための能力を持った人材を育成する。
		地域と社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会について、事例研究を通しながら、問題点やあり方を学ぶとともに、自分たちの地域において自分たちに何が出来るかについて考える。 地域で活動していく上で、重要かつ関心の高いコミュニケーション手法であるワークショップについて学び、実際に自分たちの力で開催する。
		起業家としての自立	起業について学ぶことを通じ、働くこととは何か、真の精神的自立とは何かを考えると共に周囲の人と関わりの中で必要となるコミュニケーションについてもその重要性を学ぶ。
23	北海道公立大学 法人 札幌医科大学	離島地域医療実習	医学部及び保健医療学部の1年生を対象とした演習。 島の暮らしを知る「離島生活体験」とフォトボイス活動、離島保健医療を学び、仲間づくりをする「地域医療実習」の二つから構成しており、地域医療実習では両学部混成グループ実習を行い、地域医療で大切なグループ医療への理解とパートナーシップの大切さを学ぶものである。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域密着型チーム医療実習	医学部及び保健医療学部の3年生を対象とした演習。 モデル地域に1週間滞在し、実習を行うもので、学生はモデル地域の保健医療・福祉関連施設での実習と、小中学生や老人クラブの高齢者を対象としてグループ単位で健康教育セミナーを実施する。 本実習に向けて、地域医療におけるシステム理解と連携及び健康教育の理論等について、医療関係者や行政担当者による講義が行われる。
		地域医療合同セミナー1 地域医療合同セミナー2	医学部及び保健医療学部の1年生及び2年生を対象とした講義。 地域医療を展開する上で必要となる知識と、パートナーシップを形成する基本的態度を獲得し、北海道が抱える保健医療の課題への理解を深めるものである。ポートフォリオ、フォトボイスなど学生主体の能動的学習方法を多く取り入れ、必要に応じて学内外の講師による講義を行う。
		地域医療合同セミナー3	医学部及び保健医療学部の3年生を対象とした講義。 地域密着型チーム医療実習に向けて、地域医療におけるシステム理解と連携について学ぶ。また、健康づくりにおける支援策を検討するものである。
24	国際教養大学	起業家精神 Entrepreneurship	起業家として現在活躍している第一線のリーダー達を講師として招き、かれらがどのように起業を行ったのか、何を目指しているのかなど、実話をもとに学習していく。
		国際協力・開発論 International Cooperation and Development	国際開発について包括的に学ぶコース。国際支援の基礎から国際開発の構造にいたるまでを、実際の開発プロジェクトを検証しながら学習していく。
25	山形県立保健医療大学	公開講座	県民を対象に、「健康と福祉」をテーマにした講義（講師は本学教員）を県内4ヶ所で開催
26	埼玉県立大学	公開講座	大学の教育研究資源を活用して、一般県民及び専門職向けの公開講座を実施する。
		講師派遣	自治体や保健医療福祉施設、団体等へ講師を派遣し、専門的知識を生かした講演等を行う。
27	新潟県立大学	にいがた市民大学	多文化共生社会での共生を考える（連続10回）
28	福井県立大学	福井の観光を考えるゼミ	本学、福井県、福井県観光連盟が連携し、観光振興を担う人材育成等を目的に実施する観光学ゼミ。学生が福井県内の観光地の現状を学習し、子ども目線で企画した観光プランを提案する。
29	静岡県立大学	地域・グローバルイノベーション特殊講義	まちづくりを総合芸術としてとらえ、担当教員がこれまで関わってきたアート&デザインを起点とした大学まちづくりや観光まちづくりの実践的活動をベースに、都市における地域及びグローバルイノベーションの視点も交えながら、研究の動向、理論、方法、課題について解説。また、地域・国内・海外の3段階の視点から、都市・まちのイノベーションとインフラとしての医療・介護サービスのイノベーションの内容についても触れる。
30	公立大学法人 名古屋市立大学	医療・保健学びなおし講座	医療・保健分野の人材不足を補うため、特に医師、看護師、保健師、助産師の職場復帰促進と医療技能職の医療の進歩に対応した能力向上を図ることを目的として、総合的かつ効率的な自己研鑽プログラムを開講している。
		東海薬剤師生涯学習センター講座	薬剤師が大学卒業後も最新の薬学知識や新しい技能の習得を継続していけるように、地域の薬剤師と連携してサポートする。
		市民公開講座	平成23年度は6研究科、1学部による8講座を実施。
31	公立大学法人三 重県立看護大学	看護研究の基本ステップ	県内の保健・医療・福祉施設に勤務する看護職者を対象に、看護研究の基礎的内容を講義する（演習含む）。講義の内容は、文献検索の方法、文献の活用、研究計画書作成、質的研究の基礎、量的研究の基礎、統計解析、論文の書き方、プレゼンテーションの8科目4日間。
		初学者のための看護研究	南北に長い三重県において、県中部にある本学まで来学することが困難な地域に対し、テレビ会議システムを用いて、看護研究の基礎的内容を講義する（演習含む）。具体的な内容は、上記、看護研究の基本ステップと同様。
		講義遠隔配信	本学から遠隔の地にある医療施設へテレビ会議システムにより看護に関する講義を配信
32	公立大学法人	近江環人地域再生学座	前記のとおり

No	大学名	講座等の名称	内容
	滋賀県立大学	近江楽士（地域学）副専攻	文部科学省平成22年度「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」の採択を受け、全学共通の教育課程として、社会人基礎力として求められるネットワーク力を集中的に強化していきます。具体的科目としては、「地元学入門」「地域探求学」「地域実践学実習Ⅰ・Ⅱ」「地域診断法」など。
33	公立大学法人 神戸市外国語大学	市民講座、市民講座特別コース	市民の興味あるテーマを取り上げ、本学教員等による講義を実施
34	大阪府立大学	堺・南大阪地域学Ⅰ	堺・南大阪地域学の概説として、地域に関するさまざまなテーマを取り上げ、学外の講師を招いてリレー講義を行い、堺・南大阪地域の問題点について認識し、その解決方法を模索する。この科目は、さまざまな地域において建設的な提言ができる人材を育成する副専攻「堺・南大阪地域学」の必修科目となっている。
		環境活動演習	地域における環境活動に参画することにより、コミュニティレベルでの環境保全活動の重要性を理解し、リーダーとして環境活動を実践することのできる人材を育成することを目的としている。この科目は、環境人材育成を目的とする副専攻「環境学」の必修科目となっている。
		国際環境活動特別演習	海外における環境活動を企画、実践することにより、国際的な環境保全活動を行なうことのできるマネジメント能力、リーダーシップ能力を備えた人材を育成する。なお、関連科目として国際環境学特論、環境コミュニケーション特論の科目がある。
		イノベーション創出型研究者養成	産業発展のためのイノベーション創出における高度研究人材の必要性、技術経営の基礎、企業における研究のあり方等について学ぶ。（博士前期課程の科目）博士後期課程には、幅広い視野や産業界などのニーズを踏まえて研究できる人材を育成するイノベーション創出型研究者養成Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの科目がある。
35	兵庫県立大学	全県キャンパスプログラム	兵庫県立大学が公立大学である特長を最大限に生かし、地域と連携した教育活動を全県的な規模で展開することにより、学生の教育効果を高め、自主的な学習を促進するとともに、地域社会への理解を深め、あわせて地域の活性化にも貢献する。
		山陰海岸ジオパークツアー	平成22年、世界ジオパークに認定された山陰海岸ジオパークの代表的な拠点を本学教員の解説を聴きながら視察するバスツアーを開催し。（平成23年9月19日実施）
36	公立大学法人 奈良県立医科大学	第1期 かしはら健康サポーター養成講座（橿原市主催、医大協力）	一般市民を対象に、個人の健康（病気の予防等）に関する知識や意識向上だけでなく、各々が地域において還元してもらおう事を目的とする。
37	島根県立大学	フレッシュマン・フィールド・セミナー	初年次の学生を社会の現場に連れ出し、現実に触れさせることで、課題と学びの目標を探求させる学修システム。
38	公立大学法人 立広島大学	地域の理解	我々が生活する地域に目を向け、現状を理解し、課題を考察することにより、地域に対する関心や理解を深め、豊かな洞察力の涵養を主な目的とする。具体的には、広島県の自然環境、地域性、歴史、文化、産業など諸分野にわたって総覧し、県内の博物館等の見学も行うことによって、地域の特質を基礎知識として身に付けるとともに、地域の課題等について議論できる素養をはぐくむ。
		ボランティア活動	講義と実地研修を組み合わせた形で、国際協力、ボランティア理解・活動に必要なリーダーシップの育成・チームワークの醸成、ボランティア活動参加による感動体験を得ることを目的とする。
		NPO論	NPO・NGOについて、歴史的考察、理論研究や事例研究などを用いて、さまざまな角度から分析を行う。そして日本のみならず、海外のNPO・NGOというテーマに取り組むことによって、日本社会が現在の国際関係の中でどのような位置を占めているのか、どのようにこれから関係を構築していくべきなのかを考える契機となることを目指す。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域経営論	①地域経営の意義と主体の定義、②地域のガバナンス構造の変化、③企業経営の理念や手法の地域経営へ適用、④PPP s（公民連携）の形態と意義、⑤時代を反映する地域経営課題、⑥様々な地域振興プロジェクトなどを学ぶ。
39	公立大学法人 山口県立大学	キャリアアップ研修	生活改善、発達障害に関する人材育成の講座。
		やまぐち桜の森カレッジ	地域づくり等に関するゼミ形式の専門講座。
		サテライトカレッジ	地域問題解決等を目的とした参加型専門講座。
		地球環境アドバイザー養成講座	実践的な環境保全活動講座
40	香川県立保健医療大学	いきいき健康教室	教職員と学生が一体となって、地域住民の健康増進や疾病予防など健康観の育成やQOLの向上に取り組むとともに、学生が地域住民との触れ合いを通して医療人としての人間理解を深め、援助的人間関係を築くための協調性やコミュニケーション能力の育成などキャリア形成支援を目的とする。
41	熊本県立大学	全学共教養科目「新熊本学」	「熊本」を学ぶ、「地域」に学ぶことを目的に、全学共通教養教育に「地域理解」の科目群として、「新熊本学」6科目を設定し、熊本という地域を様々な形で学ぶ。「ことば、表現、歴史」「熊本の文化と自然と社会」「熊本の生活と環境」「地域社会と企業」「地域社会と行政」「地域社会と市民ネットワーク」
		「もやいすと」育成プログラム	地域の抱える課題に関心を持ち、地域の人々と協働して課題解決の方策を考える、地域づくりのキーパーソン「もやいすと」を育成する。初年次生対象の「もやいすとジュニア」から「もやいすとシニア」、「もやいすとスーパー」へと、地域理解から、学生の自主的なボランティア活動、研究活動等の実践と段階的に育成。
		学生 GP 制度（卒業論文）	学生 GP 制度は、地域企業・社会から研究テーマ（課題）を募集し、それを学生が地域連携型卒業研究として行うもの。地域企業等にとっては、課題解決の足がかりとなり、学生にとっては、社会人としての演習の場となる。本学では、この取組をキャリアデザイン教育の最終段階と位置づけ、学生の自律と自立に向けた就業力育成を図っている。
		KUMAJECT	本学では地域実学主義を展開しており、その一つとして人吉球磨地域を対象としたリサーチプロジェクト＝KUMAJECT（くまじえくと）を実施。“現実の課題（地域が抱える課題）”に対して、学生有志が、様々な専門分野の教員の指導のもと、学際的・総合的なアプローチで調査・研究し、解決方法を提言し、そして実施する。
42	宮崎県立看護大学	中堅保健師研修会	実践経験10年程度の保健師の専門能力向上を目指し、地域診断に基づく事業の実施評価、困難事例への支援、事業化・組織化の力を養うとともに、後輩育成への指導力をつけることを目指した研修を6ヶ月かけて行う。
		新任保健師フォローアップ研修会	新任保健師実務研修を修了した保健師に対し、新任保健師研修・学びの定着を図り、保健師活動の実践力を高めるため、地域診断から保健師活動計画、評価までを目指した研修を3ヶ月かけておこなう。
43	札幌大学	総合型地域スポーツクラブ 通称：meez(めえず)	(1) 各種スポーツ、文化、教育活動の指導 (2) 各種スポーツ、文化、サークルの教室の開催 (3) 各種イベント、シンポジウム、講演会の開催 (4) スポーツ、文化、教育活動に関する調査研究と情報提供など、豊かな活力ある地域社会の確立に貢献している。
44	千歳科学技術大学	キャリア形成プログラム	本学では、学生のキャリアアップを支援するため、「キャリア形成プログラム」を開講し、1年次は、今後の学生生活を目的・目標をもって過ごすことができるよう、将来の進路について考える講座などを開講している。また2・3年次は、毎週外部講師やOB・OGなどを招き、自己分析や業界研究などを含め、企業が求める「社会人基礎力」を身に付けられるようなカリキュラムを開講している。
45	函館大学	商学実習Ⅰ、Ⅱ	学生がグループをつくり、地域における産業、経済、行政などについてフィールドワーク、アンケート調査などを行い、成果を発表するもの。
46	北海道工業大学	北海道工業大学青少年公開講座	小学生を対象とした、自分の手でモノを作る楽しさを体験し、また、その背景にある科学的原理を理解することによって、理科（科学技術）への興味を喚起することを目的に体験型講座を実施している。

No	大学名	講座等の名称	内容
		市民公開講座	地域連携事業の一環として手稲区民を対象とした講座を札幌市手稲区民センターとの共催で実施している。
47	酪農学園大学	実践酪農学コース	3週間の住み込みで行う「委託実習」では、酪農家の年間を通して行う作業や生活のことを学ぶのは難しく、その部分を解消するべくコースを立ち上げる。1年前期の「実践酪農学・他」で指導者や酪農家による話題提供とディスカッション。1年後期の「実践酪農学演習・他」で予備体験。2年前期の「実践酪農学実習Ⅰ」で現地での実学体験(半年)。2年後期で学内報告会。3年後期で「実践酪農学実習Ⅱ」で現地での実学体験。在学4年間のうち、トータルで1年間を酪農家で実践しながら学ぶ。コース一期生が浜中町へ。浜中町以外の地域を含め、コースとして約40名が体験。
		食の安全・安心基盤学コース	①所属大学・専攻で学位を取得②連携講座「食の安全・安心基盤学総論Ⅰ」「同Ⅱ」計4単位(必修)を取得③連携講座「食の安全・安心基盤学総論Ⅲ」「同Ⅳ」および各大学研究科指定の科目群全体で選択8単位取得。この3つの条件クリアで修了認定証を交付。「上記総論Ⅰ」「同Ⅱ」は農産物の生産と消費、食品加工と消費に関する理論を遠隔授業として実施。「同総論Ⅲ」「同総論Ⅳ」は農村サテライトを拠点としたフィールドワーク、地域住民を含めた大学とサテライト地域間の双方向の遠隔セミナー。本学で2011.3に2名が修了。
		食の安全・安心マイスターコース	「食の安全・安心基盤学総論」を基に再編集した集中講義とフィールドワークを通して、食の安全・安心に関する基礎的な考え方を身につける。特にフィールドワークを通じて考え方やプレゼンテーションの力を身につけることを重視したプログラム。講義内容に関する試験、フィールドワークレポートの評価で基準を達した受講生に「食の安全・安心マイスター」を授与。
48	稚内北星学園大学	環境デザイン演習	稚内の街をフィールドに環境デザインを実際に体験する。昨年度は稚内市内菓子店とともに菓子開発とパッケージデザイン制作などを行った。
		ボランティアⅠ・Ⅱ	ボランティア活動の今日的意義を学ぶとともに、地域におけるボランティア活動を自ら企画し実践することにより有用感や社会的事象に対する関心を高め、自己実現と社会参加の意欲を養う。
49	八戸工業大学	ボランティア実習	本実習では、学生自身がボランティア活動に取り組むことにより、ボランティアの心、無償奉仕活動の精神を肌身に実感し体得することを目的としている。
		原子力体感研修	原子力のエネルギー利用と放射線の利用についての確かな知識を身につける。青森県には特色ある原子力事業所や研究施設があるので、これらの役割と地域との関わりについて考える力を身につける。
50	筑波学院大学	実践科目A・B・C	本学の教育プログラムである OCP の柱となる科目。現在のカリキュラムでは1年から2年までが必修で、3年生は選択科目(2009年入学者までは3年まで必修)。段階を経ながら、学外の団体に協力を得ながら学外での活動を行い、社会力ある学生を育てている。
		公開講座「地域と学校を結ぶコーディネーター養成講座」	
		エクステンション・センター	エクステンション・センターを2010年春にスタートした。地域からのニーズにこたえた語学講座のほか、教養講座と称して、英語を使った内容や、アカデミックな内容の講座を幅広く開講している。専任教員によるオムニバス講座も実施している。
		国際別科	地元で日本語学習の機会に恵まれない外国人日本語学習者のニーズにこたえて、2010年春に国際別科(1年間の日本語専修プログラム)をスタートした。4月と9月に入学でき、日本語を集中的に学べるカリキュラムがある。
51	作新学院大学	公開講座 健康増進系	「気の力とは」、初級テニスレッスン、肩こり腰痛改善、マラソン初心者向 講座、
		公開講座 まちづくり系	観光まちづくり講座「新しい地域提案型観光とおもてなしの心」をテーマにまちづくりのリーダーを向けの講座
		公開講座 文学講座	現代女性作家に「家族」を読むをテーマにした (全5回講座)
		清原まちづくり講座	清原地区まちづくりリーダーを対象に「ブログの開設」を目的とした講座(全5回)

No	大学名	講座等の名称	内容
52	自治医科大学	<看護学部>「地域看護管理理学」	地域生活を集団とした看護管理に必要な基本的知識を理解し、看護職としての機能と活動方法を理解する。
		<大学院看護学研究所>「地域看護管理学Ⅰ」他	さまざまな地域の特性や健康課題並びに保健医療福祉政策を踏まえて地域看護管理、特に健康生活を支援する地域看護体制づくりの理論と考え方を学ぶ。他
53	文星芸術大学	デザイン表現演習	学生の出身地の活性化の課題を発見し、その解決のため案をデザインにより表現するもの
54	共愛学園前橋国際大学	電子商取引演習	教育プログラム「バーチャル・カンパニー」を利用し、仮想企業を立ち上げる。これを運営する模擬体験を通して、企業意欲・商品開発・ITスキル・情報倫理など電子商取引や社会に出て必要となる知識・技能を総合的に学習する。
		兼本ゼミ	
55	高崎商科大学	ゼミナール	地域連携と創造をテーマにしたゼミ活動。フィールドワークを主とし、近隣小、中学校との学習連携も実施。富岡市のまちなか調査、近隣丘陵の自然遊歩道整備など、地域と密着した課題に年間を通して取り組む。
		大学科目 地域創造	本学の位置する地域を、まちづくりと観光の観点から考える。グループ単位でのフィールドワークも頻繁に行い、地域調査、マップ作成、プレゼンテーションを行う。21世紀にふさわしい地域社会を創造する方法を考え、実践することを目指す科目。
		公開講座 世界遺産登録を目指して	歴史的価値の高い富岡製糸場について、その設立から担った役割、工女の活躍などを内容とした講座を全3回で展開。富岡製糸場総合研究センターの所長を講師として招き、講座を通して地域を知る。
		公開講座 地域連携講座 外来生物	地域の団体である観音山丘陵ネットの会と連携し、群馬県における自然と外来生物をテーマにした講座を全4回で展開。絶滅の危惧がある身近な動植物を紹介しながら、地域の自然保護について考える講座。
56	千葉工業大学	まちづくり論	近年、従来の自治体主導による地域計画とは一線を画する住民主体のまちづくりが各地で展開されている。本科目では、先進的地域におけるまちづくりの事例を紹介し、まちづくりの概念・目的・方法・課題について解説し、まちづくりに関する具体的な問題発見のための手法を示す。
		地域経済・都市行政	地域経済・都市経済の実態と地域経済学・都市経済学の古典的理論を学び、地域・都市に関わる計画・政策の効果と役割を考察する基礎的能力を身に付けるとともに、わが国の地方自治とその制度に関する基本的事項を理解し、自らの参加の方法などについて考えて判断する能力を養う。なお、本科目では、参考図書として挙げた書籍の基礎的内容の習得を目標とする。【学習・教育目標】本講義の教育・学習目標は、学科の学習・教育目標の(A)ならびに(C)に主に対応する。JABEEにおける学習・教育目標においては(d)に対応する。なお、学習保障時
57	東京情報大学	千葉市若葉区千城台銀座通り商店会との連携事業	商店街の空き店舗の活用に向けた調査及び企画・運営の協力を実施している。商店街・地域住民・大学から構成される組織で、商店街に多目的のコミュニティ・スペースを設置する。本学は、地域の需要調査やインターネットでの情報発信に協力する他、学生をインターンシップで派遣する。
		産学連携学習プロジェクト	平成17年度から(財)千葉経営者協会・人づくり委員会の協力により、産学連携学習プロジェクトを実施している。通年で、千葉市美浜区に本社を置く古谷乳業株式会社の協力により、同社の商品開発、戦略検討、顧客満足度調査等に学生を参加させている。
		千葉商工会議所青年部主催行事「Club YEG DanSpark」のステージビデオ収録	千葉商工会議所青年部主催、千葉市・千葉市教育委員会・千葉商工会議所・千葉市観光協会他後援による「Club YEG DanSpark」(千葉中央公園にて開催されるブレイクダンスのイベント)のステージビデオ収録を、第1回から継続して実施している。※本取り組みに対して、平成22年1月20日千葉商工会議所青年部、辻隆徳会長より本学の新沼勝利学長(当時)に感謝状が贈られた。

No	大学名	講座等の名称	内容
		「雷大神式年銚子御幸祭」記録ビデオの編集協力	平成22年に旭市・銚子市で行われた「雷大神式年銚子御幸祭」を旭市教育委員会が撮影した「雷大神式年銚子御幸祭」(平成22年4月9日～11日)の映像記録の編集を依頼され、ドキュメンタリー番組として完成させた。同作は、同市教育委員会から市内全戸へDVDが頒布された。※本取り組みについて平成22年6月30日、旭市教育委員会、服部紘一委員長より本学の新沼勝利学長(当時)に感謝状が贈呈された。
58	学習院大学		それ自体を主目的とした講義・ゼミは開設していないが、テーマの一つとして取り上げているものはある。
59	国立音楽大学	夏期音楽講習会	「作品分析講座」、「オペラ講座」、「リトミック講座」、「音楽療法講座」等の社会人の方々を対象にブラッシュアップ、スキルアップのための講座を開講している。
60	駒澤大学	現代経済事情	様々な業界や業種で働く人材という視点から社会について学ぶ。そこで活躍する人材を研究することで、より社会を実践的に学び、自分を活かせる『業界や仕事』を“組織で活躍する人材像”から知ることできる。
		起業論	1990年代以降、日本では廃業率が開業率を上回り、経済のダイナミズムが失われてきている。特に、地方圏においては、企業誘致による外来型開発に限界が見える中、地域における新規開業企業の増大・創業支援が重要な課題となっている。本講義では、こうした課題解決に向けて主体的に挑戦できる人材(起業家)を養成する。
		演習(地域経済)	地域経済・地域産業に関する基礎的な理論と分析手法を学ぶ。地域という窓から、現実の経済・産業を見ていくと、様々な問題意識や疑問が生まれてくる。研究対象についても、地域の農業や漁業、産地・地場産業など工業集積、商店街・中心市街地やまちづくり、温泉郷など地域観光、地域の金融や財政・政策、など多岐にわたる。地域という総合的存在を学ぶことを通じて、経済・産業の全体像を理解していくことを目指す。
		社会学演習Ⅰ	貧困と格差、雇用と保障、教育と子育て、まちづくりや環境、犯罪や災害、国際紛争、異文化間の葛藤、移民や外国人の問題…我々が直面する問題の多くは、政府と大企業に任せるだけでは解決できない。人々の生活を脅かすこれらの問題に対して、数多くのNPOやNGO、社会的企業、市民団体、地域組織、学生グループがそれぞれユニークな方法でアプローチしている。それらが、市民社会のもっともフレッシュで力強い動きを創り出している。この演習は、これらの動きを観察し、研究していく。
61	駒沢女子大学	教養知BIⅡ コミュニティーにおけるまちづくり研究	社会学・ボランティア論・地域開発論を学術的基層として、コミュニティが抱える問題解決へのアプローチをシミュレートする。活力あるコミュニティを創出するために求められている課題対応能力とコミュニケーション能力を涵養することをめざす。
		地域ボランティア実習	稲城市協働推進課との連携で、稲城市関連のイベント・企画など多岐にわたる活動に学生ボランティアを派遣する。インターンシップに近いものである。また、若者がかかわるまちづくりのプロジェクトにも参加している。
62	聖路加看護大学	健康支援ボランティア講座	市民と看護師など医療や医療をとりまく分野の専門職が共に活動するボランティアの育成講座。
		はじめの一歩の会	中央区において「家で死ねるまちづくり」の実現を目指しているボランティア活動。
63	東京家政学院大学	総合演習5(地域貢献活動)	国内外の団体が主催する実習、ボランティア活動、介護等の活動に参加することで、所定の単位が取得できる「集中授業」である。単位は当該地域に貢献した活動について実習証明書等所定の書類を提出し、審査に合格することで認定される。
64	東京女学館大学	ボランティア活動と政策	ボランティア活動の定義、発展の歴史、意義を概観し、多様な分野、形態のボランティア活動(NPO、NGO、政府、企業とボランティアの関係)について学ぶ。
		人材育成論	社会(企業)で働くにあたり、自分のスキルを高め仕事の満足度を維持しながら適正な評価、処遇、収入を得る業績を上げるための前提となる労務管理の基本を学ぶ。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域社会論	地域社会学の基本的な考え方を学ぶ。身近に存在する地域社会のあり方についてケーススタディを用いてクリティカルに、自己反省的に考える力を養成する。フィールドワークの方法についても具体的に学ぶ。
65	東京造形大学	造形プロジェクト科目	社会連携を基礎としたプロジェクトの実施。 (学生の社会力向上を目的とする)
66	文教大学	総合科目 A 地域活性化－茅ヶ崎学の事例から学ぶ－	地域活性化について、産業や食文化、教育、スポーツ、国際交流の事例を通して現在の課題などについて学び、市民参加のまちづくりについて考える。
		フードサービス特別講座	フードサービス企業を経営する著名な経営者による連続講義。経営者としての経験を踏まえ、経営、マーケティング、食文化等についてお話しいただく。授業全体の4分の3程度がレクチャー、4分の1程度を質疑応答とする。
67	大東文化大学	日本の企業社会	地域課題を解決するため、地域住民が主体となって、地域の資源を活用し、継続的に取り組むビジネスであるコミュニティビジネスについて学ぶ。
		まちづくり言論	「まち」のあり方に焦点をあて、防犯や少子化等の話題を取りあげ、受講生同士で議論を行う。 ※ほか、本学 Web シラバスをご参照ください。 http://www.daito.ac.jp/campuslife/syllabus/index.html
68	長岡大学	鯉江康正ゼミ	越後長岡まちの駅ネットワークの情報を広く発信するために、①各まちの駅（57 駅）のパネル作成・更新、②学園祭における、まちの駅のパネル展およびまちの駅の食材を用いた模擬店を行う。また、ヒアリング調査やアンケート調査を実施して、まちの駅の活動が、地域の連携・交流に関してどのような意識の変化をもたらしたかを明らかにしていく。
		菊池いづみゼミ	スウェーデンの地方都市で始まった住民参加のまちづくりは、日常生活の安全を確保することによって人々の大切ないのちをまもる「セーフコミュニティ」活動として日本でも取組が始まっている。本研究では、長岡地域の高齢者と子どもを対象として、不慮の事故（生活環境）による外傷の要因を社会調査によってつきとめ、予防策を提案する。特にリスクの高い認知症高齢者の安全をまもる実践活動を展開する。
		高橋治道ゼミ	旧三島郡来迎寺村の中心地であった神谷地区をモデルにして、歴史建造物や記念物、地域コミュニティなどの地域資産が持つ魅力を見つめ直し、発掘し、活用することにより、そこで暮らす人同士や訪れる人とのきづなを深め、地域コミュニティを活性化させる方策を考え、具体的な提案モデルを作成する。
69	新潟工科大学	新潟工科大学公開講座	地域住民に本学の教育研究内容を紹介し、学習機会を提供する
70	富山国際大学	経営情報実習	本科目は、毎週木曜日の 3・4・5 限目において約 4 ヶ月間、企業内実習を行うもので、平成 22 年度後期に(株)ジャパン・フラワーコーポレーションで試行実施した。経営に関連する演習テーマを連携先企業と事前協議を行い、6 課題を設定した。学生の希望に基づき、1 課題につき 2 グループ（1 グループ 4～5 名）を設け、各課題に企業内メンターを配属し、各メンターは毎週グループ指導を行い、指導終了後に、グループ単位の課題成果発表会を実施した。こうした一連の課題解決型実習を通じて、学生は社会の厳しさと働くことの意義、そして職場における人間関係の重要性を身をもって学ぶことができた。また連携先企業の現場で当該企業の現実の課題を当該企業の従業員から直接指導を受けることによって、実際の仕事場の雰囲気や感覚をリアルに体験することができ、社会人基礎力の向上に繋がった。
71	仁愛大学	地域社会論	・日本各地の多様な地域での事例研究を通して、学生たちが居住する地域、将来社会人として過ごす地域などの活性化に役立つ力、知識、方法を学ぶ。
		社会調査演習	・主に本学が立地する越前・若狭・奥越地域でのフィールドワーク（質的調査）および量的調査を行うことで、地域社会のネットワークを活性化し、地域の力を顕在化することで、地域活性化に資する。

No	大学名	講座等の名称	内容
		人間学部コミュニケーション学科 金田ゼミ	<ul style="list-style-type: none"> 「国見地区（福井市）活性化プロジェクト」少子高齢化、若者の地区外流出、伝統芸能や祭りの衰退化などの対策として、学生が地域コミュニティへ出来る支援を行う。地元公民館や地域団体、中学校との連携をはかる。 「越前市中心市街地活性化」のためのイベント企画・提案・実施・検証 <寺 de ラテ>市内中心部に数多く存在する寺社の空間を利用して、おしゃれなカフェを設置したり、子供達を対象とした遊びを学生が企画・運営することにより、子育て中の主婦層などをターゲットとしたコミュニティ・スペースを提供する。
		人間学部コミュニケーション学科 金田ゼミ	<ul style="list-style-type: none"> 「越前市中心市街地活性化」のためのイベント企画・提案・実施・検証 <越前大夜会>越前市「蔵の辻」でのそのロケーションや空間を活かしたイベントプランニングの実践。中心市街地活性化、観光振興、商業振興、景観意識向上、公共交通利用促進などを目的とした活動。 「鯖江市中心市街地活性化」のためのイベント企画・提案・実施・検証 毎月1回開催される「誠市」「ご縁市」といった地域コミュニティ・イベントへの参画。実行委員会に所属し、各月の「こども対象のイベント企画・実施」と、年1回の完全企画の提案と実施・効果検証を行
72	浜松大学	ビジネスプラン(人材開発)	企業での事業計画の作成からプレゼンテーションを習得する目的で、講義及び学内での「ビジネスプランコンテスト」を実施し、選考された者は、浜松市主催（参加大学 8 校）のコンテストに出場している。
		ゼミナール（地域活性化）	「浜名湖のり」のブランド化を促進する目的で、地域企業と共に、ブランド化の方策を考察。ゼミ生 11 名と企業 30 社で合同ゼミを実施している。
		市民参加と学生地域貢献プロジェクト	「浜名湖のり」を使用して 16m×16m の巨大 QR コードを市民と共に作成して、ギネスに挑戦した（11 月 27 日）。
73	椋山女学園大学	卒業研究Ⅱ（現代マネジメント学科）	当ゼミの研究テーマは、「商品開発」「マーケティング」「現代ビジネス」を中心とした領域とする。卒業研究Ⅰで積み重ねてきた内容を、卒業論文としてまとめていく。例えば、企業は消費者、地域住民への支援活動を展開するが、そのなかでも、ニュービジネス、商品企画、経営戦略、製品やサービスの内容、開発、販売、流通に関わる課題を中心に指導する。具体的な研究テーマとしては、独自の販売システム、注目される魅力的な商品やサービス、ヒット商品・ブランド価値、情報通信や新店舗など現代ビジネスの研究の他、バリアフリーシステム、まちづくりと商店街活性化などの新しいテーマがある。卒業研究を通して、プレゼンテーション能力、論文執筆能力をつけると共に、問題提起とその解決を論理的に展開する問題解決能力の育成を目指す。
		マーケティング論Ⅱ（現代マネジメント学科）	マーケティングの応用展開を中心に講義する。マーチャンダイジングとの関係や流通機構としての卸売業、小売業の系列化について学習を深める。小売業の種類は多様化する消費者のライフスタイルに対応するために、独自の品揃え、ブランド、パッケージ、さらには仕入と適正在庫を計画的に管理するという問題がある。マス・カスタマーゼーションの営業政策や、魅力ある店舗政策、地域活性化を狙った商店街の運営や管理に関する地域戦略なども取り上げる。また、マーケティングに関わる知的財産、新しい物流システム、インターネットによるマーケティングなど、新しいマーケティング展開についても講義する。
		地域計画論（まちづくり論）（現代マネジメント学科）	まちづくりはそこに住み・訪れる人々にとって快適なものでなければならない。欧米では早くから居住環境の快適性であるアメニティがまちづくりの基礎概念となっている。また近年、地域にある資源を観光資源として地域活性化に利用する地域が増えている。この講義ではアメニティをキーワードとして、観光による地域活性化などの事例を交えながら地域活性化・まちづくりの諸側面を理論的に解説する。

No	大学名	講座等の名称	内容
		基幹演習（文化情報学部）	現代の日本あるいは世界経済の諸問題にかかわる講義科目と関連した内容である。授業計画は以下の通り。 1. イントロダクション 2. 成熟型社会と定常型社会（講義） 3. 金融危機と世界経済 4. 金融危機と日本経済 5. 日本経済の諸問題① 6. 日本経済の諸問題② 7. 日本型経営の現状① 8. 日本型経営の現状② 9. デフレ経済と雇用の動向 10. 中部地域の経済の特徴と現状 11. 中部地域の地場産業の現状と動向 12. 「新しい公共」制作と経済 13. 地域活性化とまちづくりの方向（名古屋市、中部地域） 14. まちづくりと
74	星城大学	事業貢献論	事業型市民セクター（ソーシャルビジネス等）の登録に焦点を当て、地域社会に貢献する事業（ビジネス）の理論と実際を解説。
		地域産業論	産業競争力にとって、地域のあり方がいかに重要であるかをマールシャル（外部経済論）、ポーター（産業クラスター論）産業集積論などから解説。
		ゼミナール	地域に出向いて、地域から学ぶこと、地域の問題を自らの課題として解決に取り組むことを一貫して指導している。
		人材開発論	地域における人材育成ではないが、企業（NPOも含む）における人材育成について、OJT や OFF-JT、自己啓発、キャリア開発、非正規労働者の人材育成などの理論を解説。
75	中部大学	オープンカレッジ（聴講生制度）	大学講義の公開。一般の方を対象に大学の講義約 160 科目をオープンカレッジとして開放している。
		地域連携講座	各市町と連携し講座を開講し、各市開催場所への講師を派遣している。年間約 12 講座
		ジュニアセミナー	特に小学生を対象にセミナーを開講。年間約 10 講座。各市教育委員会と連携をとっている講座もある。
		サテライトカレッジ	名古屋市内にある別地キャンパスを利用して、一般の方を対象に年四期制で講座を開講している。
76	名古屋産業大学	地域活性化概論	地域振興や、まちおこしへの取り組み等。
77	びわこ学院大学	公開講座	1. 「アスペルガー症候群の基礎的理解」 2. CAD 講座（初級・中級） 3. 家庭教育と実践 4. あったか絵手紙教室
		東近江キラキラ 「おっぱい塾」	子育て、母乳育児全般に関する内容
		子育て支援ヘルパー講習	働きながらの子育て、核家族の中での育児について、人生経験豊かなシニアの世代が育児ヘルパーとして支援する為の内容
78	京都女子大学	社会福祉援助技術現場実習指導	1. 社会福祉援助技術現場実習の意義について理解する。 2. 実習施設で学んだ知識、技術等を具体的に理解する。 3. 実践的な技術を体得する。 4. 福祉に関する相談援助専門職としての自覚、資質、技能、倫理、課題把握等を総合的に体得する。 5. コミュニティワークとセーフティネット構築の实地実践を体得する。
79	京都ノートルダム女子大学	心理学部・心理学研究科講演会	「前向きに生きようとしている若者たちへ ー 心がフツと軽くなる『瞬間の心理学』 ー」
		生活福祉文化学部講演会	「超高齢社会にある我が国における『福祉文化』の醸成」
		大学院 生活福祉文化専攻	「聞くことの援助的意味 ー 末期がん患者や認知症患者の場合 ー」
		心理学部・心理学研究科主催	「こどもオープンキャンパス」 ・親子によるワークショップ ・こどものコトバ作品発表
80	同志社女子大学	応用演習 I・II 卒業研究 I・II	こどもの成長・発達における遊びの役割を学びながら、その遊びの機会と環境保障について、隣接する新興住宅地でのアウトリーチ型の遊び場づくりを通して、実践的に学び考察を深めるという内容。

No	大学名	講座等の名称	内容
81	大阪国際大学	セミナーⅢ・Ⅳ（古殿幸雄教授）	「スクールバスプロジェクト」：学生主体の運営で地域のNPO法人すがはらひがしと連携し、スクールバスを地域コミュニティバスとする運行も計画予定。 「枚方スマイルプロジェクト」：学生主体で運営を行い、近隣農家で米作りによる農業活性化、地域イベントの運営、小中学校の総合学習のサポートを行う。
		セミナーⅢ・Ⅳ（田中優准教授）	「ひと・まちで・あうプロジェクト」：まちづくり活動をテーマとし、地域のNPO法人すがはらひがしと提携し、地元校区の子育て支援・高齢者福祉活動を協働で行う。また、京都府南山城村でのフィールドワークを通じて、役場と協働してむらづくりのアンケートや政策提案を行い地域再生システムの構築を目指す。
		産学連携ミニプロジェクトⅠ・Ⅱ（世戸教授）	公益財団法人枚方体育協会と連携し、こどもの体力・運動能力低下の社会的問題に関して、「こどものスポーツ教室」を開講している。 (22年度より10回コース前期・後期) 成果は、参加のこどもたちの積極的行動変容や学生のコミュニケーション能力の育成がかいま見られた。
		大学近隣のこどもを対象とした「サマースクール」(横山講師)	毎年夏休みにキャンパスにおいて、近隣のこどもたちを対象に、学生が主体となって4・5日のデイキャンプを開催している、10年の歴史があり、近隣の住民組織の等の広報援助をいただき「こどもたちの遊びの場」を提供し、夏休みの子供の育成に貢献している。現在はサマーキャンプを実施している。
82	大阪商業大学	地域社会と中小企業	地域の企業経営者等をお招きして、現実の企業経営などを伺うと共に、それらの企業・団体が地域とどのような関わりを持っているかを学ぶ。
		地域連携教育活動	東大阪の小・中学校において実際の教育活動の中で様々な支援をする活動である。要請のあった学校で40時間以上の研修(支援)をすることにより単位を認定。研修(支援)内容の多くは不登校児童・生徒や特別支援学級児童・生徒との交流や、学習活動の補助等である。
		フィールドワークによる地方鉄道活性化の研究(ゼミ)	少子化による通学客の減少、景気停滞による通勤客の減少、自家用車利用増大の影響を受け、鉄道の利用者は減少している。身近な存在である地方鉄道の魅力向上策、活性化策を水間鉄道株式会社(貝塚市)と協議しながら具体的な活性化策を企画・提案・実施している。
		フィールドワークを通じた観光地域づくり(ゼミ)	四條畷市役所、観光ボランティア組織、地域の企業や商店街など、幅広い組織や団体と協力して、観光ガイドへの参画、観光コンテンツの企画、地元商店街と観光のタイアップなどの観光振興策を提案し、実施している。
83	関西大学	吹田市と関西大学	「吹田市と関西大学」では、関西大学千里山キャンパスが位置する吹田市の歴史、特徴、市政の目標などについて学びます。地域社会の具体的な姿や問題を学ぶことを通して、関大生が地域で果たする役割を考えます。皆さんに吹田市という地域コミュニティの一員であることを自覚してもらうことで、関大生としてのアイデンティティ形成の一助になればと思います。授業では、第一線で活躍する吹田市職員の方々に、吹田市が取り組んでいる具体的な政策について、直面する課題などの実践例を交えながらお話いただき、協働のまちづくりの理念や方向性について共に考えていきます。日頃学ぶことのできない自治体のあり方について学ぶ、またとない機会といえます。公務員や教職員を目指す方はもちろん、一般企業への就職を考えている方にとっても、こうした知識を得ておくことは大変有効なことです。皆さんの熱意ある積極的な授業参加を期待しています。(「シラバス」より)

No	大学名	講座等の名称	内容
		知へのパスポート	<p>本講義の目的は、受講者諸君が手足を駆使して、地域、地理学、環境、社会に関する地域の事象について調査・分析してみる、具体的なフィールドに出て、観察・聞き取りなどの調査を試みる、・・・など地域調査の面白さを体験してもらうことにある。もちろん調査や資料分析には、研究方法の習得が必要であるが、それらは授業で平易に教示する。なお、具体的な調査内容としては、「新聞折り込み広告の分析」、「吹田市の調査」、「街なかを調査・観察する」などを考えている。</p> <p>本授業の到達目標は、①地理学・地域環境学の基本的な考え方、課題などについて学ぶこと、②フィールド調査とデータ処理の面白さを理解するとともに、プレゼンテーションの能力を向上すること、③授業を通じてチームで課題を解く能力を高めること、などにある。（「シラバス」より）</p>
		建築学ゼミナール	グループワークとして大阪市、吹田市をフィールドとし、具体的な地域における住環境整備計画を作成する。（「シラバス」より）
		高槻市と関西大学	<p>この講義は、「高槻学 ―高槻の魅力とまちづくり―」をテーマにして、古代からの歴史文化や豊かな自然に恵まれた高槻市の魅力と、社会環境の変化や多様化する市民ニーズに応えるまちづくりに向けた行政機関の役割や取組について学んでいただくことを目的に開講します。</p> <p>地方分権改革が進められ、国と地方の関係も見直されるなか、地方自治体は「自治体経営」という経営的観点から、公共サービスのあり方を精査し、実施していくことが求められています。そのなかでも、高槻市は、「中核市」として移譲された権限を活用した施策展開を市民からも期待されており、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに取り組む本市職員を講師として、現場での実践事例を交えながら、行政運営の現状や課題、取組について講義を行います。</p> <p>「社会貢献」・「地域との連携」という役割は、公務員を目指す方々だけでなく、民間企業や社会人としてのひとり一人に対しても、これからもますます求められる社会的な責任となってきています。関西大学と包括協定を結ぶ高槻市のまちづくりや行政運営の仕組みを学ぶことを通じて、皆さんの「知の拠点」となる高槻市に愛着を持ち、積極的に社会活動へ参加されることを期待しています。（「シラバス」より）</p>
84	近畿大学	近畿大学農学部 農業生産科学科 農業政策学研究室 津國ゼミ 環境管理学科 環境政策学研究室 鶴田ゼミ	農業政策学研究室 3年生の実験・実習の一環で、ゼミ学生に農山村での農業に関わる様々な体験をさせる。同時に、農山村における様々な取組に応援参加することにより地域や社会に貢献する。
		ものづくり概論	実社会と剥離しない技術者を育成する
		地場産業組織論Ⅰ・Ⅱ	中小企業と地域産業との関連について理解できる。
85	摂南大学	基礎演習 専門演習Ⅰ【経済学部】	経済学部生を対象に、地元企業等を実際に訪れフィールドワークを行っている。
		地域経営論Ⅰ・Ⅱ【経営学部】	地域の現状は、人間関係の希薄化により、様々な地域活動団体への参加や連携の困難、企業や商店の伸び悩み、行政の財政状況の悪化と組織の強直化に陥り、十分に機能していない。この講義では、地域の経営そのものについて、基本から新たな展開・改革を講義し、議論することを通して、地域経営の革新による地域社会の持続ある展開を考えていく。
		地域と国際ビジネス【経営学部】	現在どのような企業であっても国際ビジネスを切り離しては、成り立たない世の中になってきている。この講義では、特に自らが生活する基盤である関西を事例として取り上げてどのようなビジネスが国際的に行われているかを習得する。
		地域産業論【経営学部】	この講義では、地域産業の生成・展開をその構造、地域産業内における企業間の関連の態様などについて具体的な事例を取り上げながら解説する。経済のグローバル化や高度情報化など地域産業を取り巻く環境変化が急速に進む中で、地域産業の活性化や地域産業政策のあり方についても考察する。
86	相愛大学	産官学食育実践演習	食育の実践に関する講義、演習を多方面から行う。産官学が連携協働した具体的実践を通してのポピュレーションアプローチという観点から教育を行う。

No	大学名	講座等の名称	内容
		日本文化特殊講義 2	日本仏教は日本文化の母体であるとともに、日本の源泉である。そもそも芸能の発生は、宗教儀礼と密接な関係にある。そのような視点に基づき、日本仏教の説教と落語に通底している領域を探る。
87	桃山学院大学	地域ビジネス論	大阪府下の地元企業・団体、泉大津商工会議所、内閣府地域再生統合事務局との共同企画による講義。より実践的な問題意識を養うために、地域に密着したビジネスを展開している地元企業や団体のトップ、地域文化・芸術の担い手、行政機関の担当者などが、現場の状況や課題、将来の展望などを講義する。
		演習Ⅱ b	自然環境や街づくりに対する大学の地域貢献活動を研究テーマとして取り上げ、インターネット記事等から情報を検索し、体系的に編集する力や考える力を養う。
		地域ビジネス実践	店舗経営のノウハウを学び、実際に大学で期間限定の店舗を運営する実践的講義。地元和泉の特産品を扱い、また地域住民を顧客とした店舗を運営することにより、地域貢献とビジネスの関係を実践的に学ぶ。
88	関西学院大学	地域フィールドワーク（西宮）、（宝塚）、（伊丹）	教室での座学に加えて、それぞれの地域でのフィールドワークを通じて地域活性化等の施策について学びと実践を行う
		総合コース「ソーシャル・イノベーションの創出」	仕事と子育ての両立を目指すソーシャルビジネスの実践、都市事業における社会的事業の取組とガバナンス論、環境問題の論点と具体的施策を考える、など
		都市再生論	成長拡大を前提とした都市政策から、一部の縮小をも視野に入れた持続可能な都市政策の実現が求められている。大都市の国際競争力の回復、衰退した地方中核都市の再生、老朽化した木造住宅密集地の再開発など、成熟化や高齢化が進む先進国諸都市が抱える課題を理解し、その再生方策について学ぶ
89	神戸芸術工科大学	夏期親子工作教室	地域の小学生を対象に夏休みに親子で参加する工作教室を開講している。
		カルチャー講座	一般市民の方を対象に、ジュエリー、ガラス、陶芸、木工、日本画等の講座を開講している
90	神戸薬科大学	公開市民講座	高齢化が進み、健康や医療に対する市民の関心が高まる中、一般市民を対象に身近で関心の高いテーマを取り上げた「公開市民講座」を開講。薬に関する知識の普及と啓蒙を通して“開かれた大学”を一層推進し、地域社会への貢献を目指しています。
91	園田学園女子大学	公開講座	文化、語学など前期 70 講座、後期 70 講座 計約 140 講座を実施
92	奈良産業大学	プロジェクト演習Ⅰ（地域活性化（村おこし））	実存する県内の村を対象として、マーケティング手法により村の潜在資源を分析して、村おこしのアイデアを外部の視点で企画立案。企画書を作成して村にプレゼンテーションし、地域の方々と協働して活性化を進める。
		プロジェクト演習Ⅱ（地域貢献プロジェクト）	農業生産法人訪問や農業振興・農地保全に取り組む NPO との活動を通じて、農産物の生産から販売に至る流れと「農」に関わるビジネスについて学ぶとともに、遊休農地の解消と景観保全・循環型地域社会の実現を目指す NPO とともに栽培するナタネから搾ってつくる「ナタネ油」をビジネスへ繋げる方法について考えていく。
		プロジェクト演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（奈良観光振興プロジェクト）	地域の人々と協力し、信貴山周辺地域などの観光振興策を策定し、地元へ提案する。このため観光学やマーケティングの基本、地域経済学を学ぶとともに、現地フィールドワークやワークショップをおこない、プランを作成する。
93	鳥取環境大学	EV人材育成カリキュラム開発事業実証講義	電気自動車(EV)関連産業を集積・強化することによる地域活性化と雇用創出を目指し、鳥取県がEVの研究開発を行うことのできる人材を育成するため産学官の協働により開発した「EV人材育成カリキュラム」による実証講義。EV研究開発能力の修得を目指す。
		キャリアデザインⅠ	高校と大学、生徒と学生の違いを理解し、自らの学び方、学生生活のおくり方を考える。また、卒業後の目標像をイメージしながら大学での学ぶ方向を明確にし、4年間の学生生活の基本的な計画を立て、豊かな大学生活の基礎をつくる。
		キャリアデザインⅡ	働くことの意味と生きがい、社会と職場について考える。多様な職場と働き方、キャリアアップの具体例から自らの将来をイメージし、キャリアをデザインしていく。

No	大学名	講座等の名称	内容
		地域政策論	戦後の地域開発計画の歴史を検証するとともに地域が抱える課題とその解決策を目指す地域政策を考える
94	山口福祉文化大学	公開事業	年2回(春、秋)、地域に貢献できるテーマを選定、本学施設等を使用して講演会等を開催している。
		公開講座	萩市と連携して、本学の専門分野の中からテーマを選定、地域住民を対象に大学や公民館等において本学教授等が講義を行っている。
		出前講義	地域住民に対し、講義のモデルを提示して開催希望を募り、公民館等に本学教授等が出向いて講義を行っている。
95	高松大学	高松市民大学	高松市教育委員会と共催で、社会人の教養を高め、地域の方々に貢献し、文化や教養の向上をはかることを目的として、年に約8講座を例年開催している。「香川・高松の観光交流の活性化について」「讃岐観光の今昔を見る」「香川近代詩の草分け阿野赤鳥」など、地域に関連した内容の講演を行なっている。
		町民大学	本学近郊の各市町教育委員会と共催で、社会人の教養を高め、地域の方々に貢献し文化や教養の向上をはかることを目的として、本学教員が講師として赴き、各市町民に興味ある内容で講演を行なっている。
		公開講座	社会人の教養を高め、地域の方々に貢献し文化や教養の向上をはかることを目的として、本学教員が講師となり、「英会話」「型染」「パソコン」「手作り工作」「バレーボール」「法学」「ビジネスマナー」などの様々な講座を本学にて開講している。
		屋島カレッジ	高松市教育委員会と共催で、屋島を見つめなおし、讃岐の良さを再認識することを目的として開設されたが、現在は屋島だけにかかわらず、讃岐の歴史や文化、自然、観光など幅広いテーマで、年に5～10講演を行なっている。
96	九州国際大学	リスクマネジメントコース	このプログラムの狙いには2つあります。第1に、警察官をはじめとする公務員志望者が、1次試験および2次試験の対策となる知識を身に付けられることです。第2に、「リスクマネジメント」の分野は実践的/問題解決型のアプローチを特徴とします。この分野を学ぶことで、社会的ニーズの高い「問題解決力」を身に付けられます。受験対策から将来のキャリア形成まで幅広い段階で役に立つプログラムです。
		地域づくりコース	地方分権の流れが加速するなか、自立のための地域づくりを担う人材育成が急務になってきました。＜地域づくりコース＞では、地方を地元住民・地元企業・行政との連携による一つの地域として一体的に把握。地域再生の歴史や現状、事例、さらに手法を学びます。
97	日本赤十字九州国際看護大学	地域看護学実習	市内2地区において、学生が地区踏査を実施。その地域診断結果を住民報告会で発表、討論することによって、地域の活性化に貢献している。
		専門性強化実習	実習の一環として、地域の妊婦を対象に沐浴教室を開いている。また、地域の小学校を対象に健康教育や学校保健活動を行なっている。
		九州の風土と人々の生活	離島住民を対象とする調査活動の演習を行なうことによって、住民の郷土にアイデンティティを高め、地域の活性化に影響を及ぼしている。
98	保健医療経営大学	まちづくり実践論	各地域で取り組まれている具体的なまちづくりの事例についてケーススタディするとともに筑後地域及び周辺地域においてそれぞれ設定された公共性の高いテーマに沿って具体的なまちづくりに取り組まれている実践者の方々においていただき、取り組みの経緯や現況、課題等について直接教えていただく。
99	長崎純心大学	ながさき県民大学主催講座「純心カレッジ三ツ山塾」	18歳以上の知的障がい者を対象として、本学の教員がそれぞれの専門を活かした講座を開設。毎回約30～60名の学生がサポーターとして参加します。(年間5～6回、定員30名)、長崎県教育庁生涯学習課と連携しています。
		ながさき県民大学連携講座	本学が主催する一般社会人を対象とした公開講座(学内外で開催、平成22年度は24講座開催)、長崎県教育庁生涯学習課に登録しています。
100	熊本学園大学	コミュニティビジネス論	地域活性化を担うリーダーの形成、ソーシャル・アントレプレナーの育成について考察する。
		まちづくり論	一極集中化の対極としての衰退する地方都市活性化の問題を考える。

No	大学名	講座等の名称	内容
		経済学特講Ⅰ（地域産業振興策）（九州・熊本経済論）	クラスター形成・異業種参入・地産地消による地域産業振興策を考える。
		講座熊本	熊本の経済構造変化を踏まえた新産業・成長産業の動行をさぐる。
		ライフ・ウェルネス特講	「地域と健康づくり」と「健康と生涯スポーツ」という2つのテーマで2班に分かれて、それぞれフィールド学習に参加する。講義で学んだ「健康管理」について、実際の社会生活の中での実践を具体的に体験することや実技をとおして、より理解を深める。
101	学校法人银杏学園 熊本保健科学大学	地区活動論	地域保健活動の対象は個人、家族、集団および地域であり、究極の保健活動の目的は地域の健康である。地域活動論では、主に集団・地域を対象とする活動について学習する。地域の健康を高める為に、必要な理論と演習を通してコミュニティ全体についての健康課題のアセスメント、計画立案・実施・評価の展開過程、保健医療福祉サービス・制度の再編の意義、地域ケアシステムの構築について理解する。
		地域看護実習Ⅰ	大学近郊の地域において高齢者を対象に継続的な家庭訪問実習を行い、対象者の日常生活や健康状態を把握し、対象者やその家族にとっての健康の保持・増進につながる保健師の援助活動の基本を学ぶ。
		地域作業療法学演習	地域作業療法学Ⅰ・Ⅱの講義を踏まえ、地域で生活する障がい者や高齢者に対する援助について学び、QOL向上を目指した作業療法を実践するために必要な知識を学ぶ。またフィールドワークを通して、障がい者や高齢者が地域で生活していくために必要な社会資源について、具体的かつ体験的に学ぶ。さらに実際の支援を想定したケアマネジメントプログラム立案について学ぶ。
		地域作業療法学Ⅱ	たとえ障害があっても普通に暮らしたいという思いを多くの障害者が持っている。しかし、病院を退院した障害者、施設から退所し地域で暮らし始めた障害者の生活には多くの困難がある。その困難を対象者と環境の両方に働きかけて地域での暮らしを実現するのが地域作業療法学の目的である。入院中心の治療体制から地域生活支援・就労支援へと変化した今日、医療と地域生活支援を行うチームの一員としての役割を担うために必要な基礎知識と技術を学ぶ。
102	宮崎産業経営大学	インターンシップ	企業や官公庁、各種団体等で就職体験を通して専門分野に関する深い認識を身につけさせる。
		ボランティア	実際のボランティア活動を通じて、地域社会に貢献し、学生に人間愛の基本である相手を思いやる優しさとともに問題解決能力を身につけさせる。

(4) 教職員等の実績等

問 17 貴学教員が最近発表された論文、学会報告、著作などで地域づくりやまちおこしに関係するものをご記入ください。

在学教員の論文等の成果は下記のとおりとなっている。

No	大学名	名称	内容
1	国立大学法人北海道大学	地域イノベーション戦略	疲弊する地方部から、イノベーションをいかにして創出するかを戦略論やブランド論の成果を織り交ぜながら、初めて本格的に挑戦した戦略書 観光の地域ブランディング（交流によるまちづくりのしくみ）
		観光の地域ブランディング（交流によるまちづくりのしくみ）	施設整備型の観光開発、地域磨きに終始しがちだった内向きの観光まちづくりを超えて、総合的なマネジメントが求められている。マーケティングとブランディングを、地域組織に焦点をあてながら分析。持続的な観光まちづくりの戦略を示す。
2	山形大学	—	本学の学術定期刊行物からご覧願います。 http://www.lib.yamagata-u.ac.jp/elib/serials/serials.html
3	国立大学法人福島大学	紀要「福島大学地域創造」	年2回発行 最新刊 第23巻第1号 2011年9月発行
4	国立大学法人群馬大学	在日ブラジル人学校に在籍する児童・生徒への健康支援とその社会的意味	在日ブラジル人学校等における健康管理の在り方について
		Evaluation of Micro EV's Spreading to Local Community by Multinomial Logit Model	地域機関と連携しながら、大学の研究会が開発したマイクロEVを日常生活の中で活用した場合のCO2排出量削減の効果を経営工学的手法を用いて解析した。
5	東京芸術大学	「社会とアートのえんむすび 1996-2000 つなぎ手たちの実践」	共編・共著（ドキュメント2000プロジェクト実行委員会、トランスアート刊）
		取手アートプロジェクト2006記録集「一人前のいたずら一仕掛けられた取手」	監修：熊倉純子・森司（取手アートプロジェクト実行委員会）
6	国立大学法人 東京海洋大学	地域産業と技術開発のフレストップ窓ロー東京海洋大学の水産海洋プラットフォーム	産学官ジャーナル、Vol. 6、No. 4、928-30（2010）/中村宏
		海洋再生エネルギーの市場展望と開発動向	サイエンス&テクノロジー社、2010刊。水産分野におけるエネルギー問題への取り組みと期待について著述。
7	国立大学法人一橋大学	学生のまちづくり活動によるソーシャル・イノベーション	2000年以降、我が国の各地で大学生のまちづくり活動への参加事例が増加した背景を探り、今後の可能性について考察した。
		「地方分権はどう進んだのか—義務付け・枠付け見直し—」を中心	地方分権の一つの柱である義務付け・枠付けの見直しについて、地域主権会議の作業の内容を分析紹介した。（地方自治体法務研究24号、6頁、5頁平成23年）高橋滋 教授
8	国立大学法人福井大学	過疎集落を再生・持続可能とする要因に関する研究	本研究では集落の再生にむけての課題を把握するために福井県内の県境市町の高齢化の現状を概観し、対象とする大野市の集落の現状を考察し、集落を再生・持続可能とする要因について考察する。

No	大学名	名称	内容
9	国立大学法人名古屋大学	環境・経済・社会・ヒューマンファクターに関わる評価指標に関する研究－持続可能型エコトピア実現に資する指標	循環型持続社会形成に資する指標の構築
		地域をつなぐ国際協力	国内各地で行われている国際協力が地域振興および地域づくり人材育成につながる事例を紹介している。創成社刊
10	国立大学法人名古屋工業大学	景観計画策定後の住民・行政・専門家の協働によるまちづくり－中津川市本町中山道地区を対象として－	－
11	国立大学法人豊橋技術科学大学	工科系大学と地域社会の連携・協働による「地域づくり貢献モデル」試案 現代 GP 取組み成果を踏まえた大学・地域連携の考察 その1	豊橋技術科学大学が、文部科学省現代 GP（地域活性化）に採択され、平成16年度から3年間にわたって取組んできた「地域協働型工房教育プログラム」について、その概要と実施結果を総括し、そこから見えてきた工科系大学と地域社会の連携・協働による「地域づくり貢献モデル」の提案を試みる。
		豊川稲荷表参道（愛知県豊川市）～レトロな街で集客～（日経アーキテクチャ 2011年10月25日号 pp.61-65に掲載）	隔号で特集される”「元気な街」の仕掛け人”で、本学建築・都市システム学系松島研究室の豊川稲荷門前景観整備の取組を紹介。
12	国立大学法人三重大学	大学の社会貢献・産学官連携三重モデル	産学官連携ジャーナル Vol.7 2011 No.3～No.8” ①地域立脚型中小企業の成長を支援②研究活性化の手段としての知財戦略③産学官連携担当の大学院研究科で発言力④「研究機構」設け産連・研究両部門を融合⑤地域活性化の新しい連携の仕組みを試行⑥ゼミで地域中小企業経営者に「考える場」を提供
13	神戸大学	農村で学ぶはじめの一步	（中塚雅也 編／昭和田堂／2011年）農村で学ぶための基本事項を幅広い視点からわかりやすく解説した、農業の現場での「自らの学び」に向けてのガイドブック。
		捕虜として姫路・青野原を生きる	（大津留厚・奥村弘・長野順子 編／神戸新聞総合出版センター／2011年）第一次世界大戦期の青野原捕虜収容所の解明を通じて、地元の歴史を掘りおこす作業の中間報告。地域の歴史が世界史につながっていくことを記述。
14	山口大学	遠距離介護を可能にする地域ケアシステム	高齢化する地方都市にとって、都市部で働いている別居子による遠距離介護を支援することが、福祉資源の掘り起こしにつながり、地域づくりの大きな要素となることを指摘した。
		地域観光組織のマーケティング(2011年6月)	地域の観光協会は多くの地域でその機能の脆弱性に喘いでいる。そこで、観光協会の抱える問題を整理すると共に、その問題の解決に取り組んだ地域観光協会の事例を取り上げ、どのように問題を克服したのかを明らかにした。
15	愛媛大学	地域再生論	愛媛銀行寄附講座「地域再生学」に関する法文学部教員の共同研究の成果出版物で、地方経済の振興策、地域資源の活用、地域コミュニティの活性化等に関する論文を掲載している。晃洋書房刊。
		都市農村交流を通じた地域活性化の取り組み	地域創成研究センターが刊行した「地域創成年報」第6号に掲載された共同調査論文で、法文学部学生と教員の共同調査をまとめた。グリーン・ツーリズム、農産村移住、地産地消の取り組みを取り上げている。
16	公立大学法人 公立はこだて未来大学	「スマートシティはこだて」の中核としてのスマート・ビークルシステムのデザインと実装	地域を対象として情報技術を適用することにより、街の活動やサービスを有機的なシステムとして統合し、全体として住みやすい街の構築を目指すためのシステムのデザインと実装について述べている

No	大学名	名称	内容
		産学連携から社会連携へ：欧米地域の先進モデルと函館の取り組み事例から	欧米地域における近年の地域産学連携の社会的連携への広がりや動向を分析枠組みとして、函館地域における本学教員による地域産学官連携の事例分析を行った。
17	国際教養大学	「グリーン・ツーリズムの活動の展開と地域住民気質の変容 一北秋田市阿仁地区の事例から」	熊谷嘉隆. 2008. 年報日本村落社会研究 秋田県北秋田市阿仁地域を研究対象地域とし、グリーンツーリズムがどの程度浸透しているのか、行われているとすればそれはどのような内容のものかなどを調査し、グリーンツーリズムを取り入れることにより地域活性化に向けての住民意識がどう変化したかをまとめた。
		「秋田での台湾人観光客の経済効果」	葉聰明. 2009. 『AIU Global Review』 秋田県内を訪れる台湾人観光客に聞き取り調査を行い、観光客の生のニーズを調べると同時に、台湾人の国民性を考慮し、台湾人観光客誘致による経済効果がどれほどかを検証した。
18	新潟県立大学	地域政策としての地産地消に関する覚書	平成21年度8大学連携事業における地産地消活動に関する研究報告
		地域政策としての地産地消に関する一実践	平成22年度8大学連携事業における社会実験に関する実践報告
19	福井県立大学	「若狭のおさかな 改訂版」	平成19年3月に発刊した第5号「若狭のおさかな」の改訂版で、若狭のおさかなについて、育てている海の特徴、栽培漁業の現状、体の仕組み、おいしさの秘訣、食文化など様々な視点から紹介している。
		「ふくいブランドとフードシステム」	ふくい産ブランド食品について、消費者による評価を通じ、その背景にある生産・流通・消費の結びつきを分析しており、ものづくりにかかわる組織や人々の活動の現場も紹介している。
20	公立大学法人 名古屋市立大学	御母衣ダムと荘白川地方の50年	完成して今年で50年になる岐阜県白川村の御母衣ダムの建設計画（1952年発表）への反対運動や村の現状、ダム開発の歴史と背景、ダム完成後のまちづくりの様子等を立体的に解説。
21	公立大学法人三重県立看護大学	外国人支援のための母子保健資料～ブラジル・中国・フィリピンの育児、保健・医療について～	外国人への母子保健サービスの向上を図ることを目的とした、ああ外国人の育児文化理解のための資料（ブラジル・中国・フィリピンの国の概要、医療制度、妊娠・出産の文化、予防接種、育児文化、乳児健診、教育制度、食生活、離乳食、文化・宗教）
		三重県保健師の在日外国人への保健活動	三重県内保健師の在日外国人への保健活動の実際を調査。外国人への保健活動の経験のある保健師は75%で、保健活動対象者出身国はブラジル、フィリピン、中国の順で、地域差があった。保健活動で困った内容は母子・小児保健が多かった。地域での保健活動に求められるものは共通して通訳の充実であった。
22	公立大学法人 滋賀県立大学	大学と地域との連携によるまちづくり 「季刊まちづくり」31号地域レポート 2011年6月1日発行 学芸出版社	—
23	大阪府立大学	『「水都」大阪物語』	多数の貴重な図版で描く「水の都」の歴史・現在・未来。構成：第Ⅰ部 「水の都市」 大阪の誕生、第Ⅱ部 陸と海のあわいで*21世紀科学研究機構橋爪紳也特別教授著（2011年3月刊）
		『21世紀の都市像－地域を活かすまちづくり』※その他別紙も参照ください	外向的開発優先からサステイナブルなまちづくりへ。人口減少、産業空洞化の大転換期、21世紀に都市を輝かせる秘訣を紹介。構成：第Ⅰ部 21世紀の都市論とまちづくり、第Ⅱ部 21世紀都市の構造、第Ⅲ部 21世紀都市の経済と社会*経済学部綿貫伸一郎教授が著者の1人として参加（近畿都市学会編、2008年10月刊）
24	島根県立大学	大学と地域をつなぐコーディネート機能の構築	大学と地域とのつなぎ役を配置することで、学生への教育効果と中山間地域の交流人口増加を同時に実現する仕組みの開発を構想した。
		地域創成に資する現代アートの力	現代アートの手法は、テーマにおいても素材や技法においても非常に自由な発想を活かすことができるため、多くの人々が地域創造活動に参画しやすく協働する可能性が大きいものであると提言した。

No	大学名	名称	内容
25	公立大学法人 県立 広島大学	過疎農山村研究の課題 と過疎地域における定 住と還流をめぐって	過疎農山村研究において、定住意向や定住経歴（人口Uターン、婚入など） のデータの蓄積が少ない。そこでこの研究では調査の知見を整理、呈示す ることに努めた。その結果、定住と定住経歴について30の知見を得た。
		「協働によるまちづくり」 を支える、市民と 職員の人材開発に関する 研究	市民と自治体の協働によるまちづくりについて、基本的な考え方と両者の パートナーシップのルール等を整理し、市民と市職員の人材開発のあり方 を提言する。今後、研究成果をA市の基本条例に反映させるとともに、公 私における信託と協働の関係について、新たな考え方の構築を試みる。
26	熊本県立大学	サービ斯拉ーニングと しての学生ボランティ アによる地域メディア 活性化支援活動-天草 Webの駅を活動の場と して	これまでの地域づくりは、外的発展モデルから内的発展モデルそして共発 的発展モデルとして展開してきていると分析。そのうえで、今回のそれは、 学生のサービ斯拉ーニングのフィールドとして地域（天草市）に光を当て、 外部の若者と地域内部との相互作用による共発的発展モデルと位置付け、 その成果と今後の可能性について論理実証を試みている。
		地域環境力を活用した グリーン・ツーリズム の展開可能性	地域固有資源の持続可能性を実現するために有用と思われる地域環境力を 活用した地域づくり、とりわけグリーン・ツーリズムの持続的な展開可能 性を検討。その過程で、第1に、地域環境力の概念整理と地域づくりに関 連する重要項目の分類を行う。第2に、グリーン・ツーリズムの現状と必 要条件について分析を試みる。そして第3に、地域環境力を活用したグリー ン・ツーリズムのあるべき姿を提示している。
27	函館大学	松下元則「函館西部地 区バル街の集客メカニ ズム」	函館西部地区バル街の集客メカニズムを参与観察で得られたデータにもと づいて明らかにした。（財）アサヒビール学術振興財団 研究助成報告
28	八戸工業大学	地方都市中心市街地に おける土地利用変化と 市民の新規需要に関す る研究-青森県八戸市 中心市街地を事例とし て-	近年、日本の地方都市では、商店街における空き店舗の増加をはじめとす る商業の空洞化で中心市街地の来街者数が減少し、商業活動の持続的営み や市民生活の安定化を図る点で大きな社会問題となっている。本研究では、 地方都市中心市街地における土地利用構成の変化と市民の新規需要につい て明らかにすることを目的とする。そして、今後の中心市街地で再開発す る際に従来の大規模集客施設に替わる新しい施設の手がかりを得た。
29	筑波学院大学	「日本の大学教育にお けるサービ斯拉ーニン グコーディネーターの 現状と課題」	本学で実施しているOCPの活動を省察し、コーディネーターの役割の内容 と必要性を論じた。
		「OCP 学生スタッフに よる学生意識調査報告 -実践科目で学んだも のとは-	本学で実施している社会力育成教育を、学生がどのように捕らえているか を学生の視点から把握するために、学生意識調査を実施した。本稿はその 報告である。
30	高崎商科大学	地域ブランドとその構 築-地域発のブラン ディングとマーケティング-	日本全国各地で抱えるブランディングの問題を現状に即した形で研究の俎 上に挙げ、その構築構築方法について多角的に検討すること。
31	千葉工業大学	リサイクル自転車を活 用した自転車レンタル 事業による地域貢献と 技術者教育について	文部科学省の現代GPプロジェクト「地域との連携による工科系キャリア学 習支援-PMFによる地域共生型職業訓練教育システムの開発と実践-」で実施 した活動のうち、リサイクル自転車を活用した自転車レンタル事業による 地域貢献と技術者教育について紹介。
32	学習院大学	当世ブランド事情 - 商品のブランドから地 域のブランドづくりま で-	消費者のブランドへの期待感、欲求や、それに応えようとする企業の付加 価値追求の企業努力の話から、地域経営、活性化にブランドづくりを考 えた行政の取り組みなどを紹介。
33	駒澤大学	地域振興と中小企業： 持続可能な循環型地域 づくり	戦後日本は急速な経済成長を実現したが、その代償として日本列島は効率 性中心の画一的な地域社会の集合体へと変質し、特に地方都市の持続可能 性は急速に衰退した。豊かさが実感できる先進国とは、個性豊かな地域経 済のアンサンブルからなる成熟型経済社会である。本書では、グローバル 化の中で輝く地域振興と地域密着型中小企業の関連性が解明されている。

No	大学名	名称	内容
		まちづくり条例の実態と理論：都市計画法制の補完から自治の手だてへ	政策手法として定着したまちづくり条例。都市計画行政の枠を超え、その果たすべき役割はますます広がりつつある。実際の策定現場に多く関わってきた著者が、多数の事例を分析し、これまでなかった「自治」の視点から理論的に考察。地域の新しい仕組みとして効果的に機能させるために必要なポイントを明らかにする。
34	聖路加看護大学	市民参加型地域緩和ケアシステム「家で死ぬるまちづくり」の開発と評価	わが国の地域緩和ケアを発展させ、家で死ぬる市民が当たり前になるために家で最期のときを過ごすことができる地域を創るため、市民が参与し、専門職や行政との協働によるヘルスプロモーションに基づいた地域包括的緩和ケアシステムモデルを開発し、それについての評価について。
35	東京家政学院大学	ゆずの利用法開発をテーマとした家政学系女子大学の地域連携の取り組み	相模原市藤野地区との連携による商品開発プロジェクトの経緯等
36	文教大学	観光振興による地域活性化：リーダーによる地域資源の発見と活用（国際学部山口一美）	観光学にたずさわる2人の人物に焦点をあて、彼らがいかに地域資源を発見し、それを活用し、人々をもてなし観光客を増やしていったかを述べ、リーダーシップ、人々の同意、自治体の支援が地域観光にとって重要であることを述べている。
37	大東文化大学	住民主導によるまちづくりの促進	板橋区における協働の実態を踏まえ、先進的自治体への視察・分析を通して板橋区が今後取組むべき方策について提言としてまとめている。（地域デザインフォーラムブックレットNo22）
38	大東文化大学	住民参加による「新評価事業」の展望	参加と協働を既存行政の制度・運営の見直しに生かす方策として、行政評価が壁に突き当たった原因の究明とともに、事業仕分けが政策を取捨選択するために必要な条件について研究。
39	長岡大学	「ソーシャル・ビジネスへの視点」 長岡大学教授 原田誠司	非営利経済の推進役としてのソーシャル・ビジネスの現状を把握し、地域におけるソーシャル・ビジネス起しへの視点を整理した。
		「新幹線整備が地域経済に与えた影響事例」 長岡大学教授 鯉江康正	既存の上越新幹線、長野新幹線および東北新幹線（盛岡～八戸）開業に伴う地域への影響を様々な角度から分析し、新幹線整備が地域経済に与えた影響を紹介する。
40	新潟工科大学	柏崎大気測定局における汚染物質濃度の変動特性	柏崎地域の環境の現状を把握する目的の一環として、柏崎一般環境大気測定局に焦点を絞り、大気汚染物質濃度等の変動を解析しその原因を探る
		新潟県内の商業・宿泊・医療施設における年間エネルギー消費量実態調査	建築規模の大小、アトリウムの有無など、様々な空間構成のバリエーションを持つ商業、宿泊、医療施設に注目し、エネルギー消費原単位を得るとともに、その決定原因に関する考察を行う
41	富山国際大学	合併した市町村における観光の現状と課題	岐阜県郡上市を対象に、市町村合併した自治体における観光振興の取組みが、合併前と合併後にどのように変化したかを調査した。旧町村の観光担当者へのヒアリング調査を行い、その結果をとりまとめ考察を行った。調査の結果、行政機能の縮小により商工会や観光会が行政と共同で実施してきた取組みに問題が生じていることが明らかになった。
		富山県五箇山地域の観光客動向に関する一考察	本稿は、2008年から実施している富山県五箇山地域の観光客の動向調査に基づき、世界遺産五箇山の課題について分析した論文である。五箇山の課題としては、観光客が菅沼集落と相倉集落に集中し五箇山地域に全体に広がらないこと、滞在時間が2時間程度であることなどがあげられる。
42	椋山女学園大学	地域の商店街を活性化 するマーケティングイノベーション	学生が中心となり、名古屋市昭和区桜山商店街の活性化を企画し、実施する。市民と共に創作した街のシンボルマーク“さくらっぴー”を使った様々なグッズの開発、空き店舗を利用した学生企画のコミュニティショップ“さくらやまーけっと”等、次々に実践し話題となる。中でも、学生が評価基準を定め、お店を審査表彰する「商店街優良店舗認証事業」は広く報道され、評判となる。愛知県知事が認承する「ブランド商店街」にも選ばれた。
43	星城大学	地域力を育む大学の役割 ～実践を通じての考察～	開学以来の8年間に筆者自ら体験してきた地域連携の取り組みを振り返り、展望を考えたもの。（H22.3研究紀要）岩田均教授（経営学部）
44	中部大学	—	春日井市「福祉の里」基本構想報告書・基本計画報告書、1989、1990

No	大学名	名称	内容
		—	人と環境にやさしいまちづくり・住まいづくり (10回)、小牧市、2004
45	名古屋文理大学	・岡見雪子、関豪、辻とみ子：幼稚園児の食生活習慣と母親の食幾との関連性。名古屋文理大学紀要、第12号(2012) in press	愛知県津島市にある私立幼稚園の園児を対象に体力測定並びに食生活習慣調査を6年間継続実施している。その結果食育実行度の優れた母親の園児にはよい食生活習慣、生活習慣が見られた。これらの結果をもとに食育介入研究を続けている。
46	同志社女子大学	地域「子育て支援」活動における「世代間ネットワーク」形成	大学における子育て支援に関するカリキュラム開発とその実践を、現在の子育て世代と将来の子育て予備世代(学生)という関係から捉え、課題と可能性について追究。
		同志社山手地区における移動型遊び場づくりを通じた地域貢献と学生の主体的学び	大学に隣接する新興住宅地でのアウトリーチ型遊び場づくりの実践を通じた学生の学びと今後の課題及び地域貢献の可能性について考察。
47	大阪国際大学	ロケ地誘致による「経済効果に結びつける観光客誘導戦略」	「ゲゲゲの女房」の大ヒットとその舞台となった島根県安来市の観光客誘致の成功は、マスとは対極的な根っこにあるベタな誘致活動があり、それは観光客のためでなく住民のための町づくりにあった。そんな町づくりを紹介しそのことを明らかにした。
		地方自治体職員における政策形成能力の育成について	地域住民とのインターフェース(まちづくり・地域おこしの現場)において必要不可欠な自治体職員の「問題の気づき能力」に焦点をあて、その育成方法や内実について考察したものである。
48	大阪商業大学	地域における商業環境の長期的価値の測定	地域の小規模小売業・商店街が衰退することで起きる人々の買物環境の悪化は、きわめて深刻な問題であり、商業施設がどれほどの利便性を地域の消費者に対して提供しているのかをあるモデルと実証データを使用し、商業施設の長期的価値を考察する。
49	摂南大学	「農産物ブランド」化の展開と課題【経営学部】	地域経済の活性化や地域産業の振興をめざし、全国各地で「地域ブランド」の「創出」「開発」が活発に行われている。古くからブランドとして確立されている和歌山県の「有田みかん」を例にブランドの再構築などについて考察する。
50	関西大学	システム思考型モデルを用いたまちづくり政策の定量的評価	都市活動モデルを構築し、まちづくり政策が都市活動に与える影響を実証的な面から定量的に分析する。
		市民社会と地域づくり	
51	桃山学院大学	南大阪地域再生プロジェクトの構想と取り組み	南大阪地域再生プロジェクトは、2004年に桃山学院大学総合研究所の共同研究プロジェクトとして始まり、2005年に桃山学院の中・長期ビジョンの中の大学の取り組み計画に位置づけられ今日に至っている。今では共同研究プロジェクト活動として始めた里山活動は、街づくり活動にも拡大し、大学全体で年間200~400人のボランティア学生を動かすまでに育っている。その経緯と取り組みについて説明している。
		「関係」が「関係」を生むコミュニティビジネス	コミュニティビジネスとは、地域貢献を第1の目的とし、利益最大化を追求しないビジネスのことである。一般に関係重視の規範はもつものの自律的な市民意識が十分醸成されていない日本において、コミュニティビジネスは発展できるのか。この問いに対して、身近な主体との日常的な関係と多様な主体との偶発的な関係を築くことによってコミュニティビジネスを発展的に実践できることを述べている。
52	関西学院大学	『都心・まちなか・郊外の共生』	都市成長時代から都市成熟時代への歴史的転換点に立って、本書は都心・まちなか・郊外の共生を通して京阪神大都市圏の将来をえがく。
		『都市再生・街づくり学』	身の丈再開発への転換、ストック活用、郊外都市・歴史都市の保全・再生、路地・長屋の復権・再生、震災復興の継承
53	園田学園女子大学	「歴史文化基本構想」と民俗文化—民俗学のなすべきこと—	「文化の資源化」「文化財の拡大」に深くかかわる総合的な文化財把握において「民俗」「民俗文化財」はどのように把握できるのか。兵庫県篠山市の事例をふまえ、「歴史文化基本構想」と民俗文化について検討し、民俗学の役割を考えている。
		尼崎の自然と文化を生かしたまちづくり	尼崎をテーマにした研究で、大学の立地している尼崎について学生・教員がともに研究を深め、その成果を地域に還元した報告書。

No	大学名	名称	内容
		奈良産業大学	奈良の観光振興を考える
		中国人観光客の奈良への誘致	奈良中小企業診断士協会のメンバーと協力し、中国人アンケートやヒアリングにより、誘致活動提案をおこなった。
54	徳山大学	戦後の日本におけるまちづくり論の展開	建築学および都市工学を中心としたまちづくりに関する研究成果を受けて、まちづくりという用語が戦後日本においてどのように観念されてきたかを整理するとともに、まちづくりの発展過程およびそれぞれの時期において展開されたまちづくり論について検討することを目的としている。
		地域活性化のための知識・情報の収集・活用ー山口県周防大島町の事例ー	地域づくり活動に必要な知識・情報がどのような手段で収集され、地域づくり活動の構想、計画、企画の立案・調整にどのように活用されているかというメカニズムを、事例分析をもとに解明することを目的としている。
55	高松大学	人口減少期における複数居住の研究	人口減少時代における人々の新たな居住スタイルとしての「複数居住」に注目し、この基礎概念を明らかにする。そして、このような居住スタイルの促進が、地域の人口減少対策として有効であるとの認識のもとで、その促進策について検討するものである。
56	九州国際大学	中心市街地の活性化に向けたハイブリッド型地域交通システムの有用性に関する考察	中心市街地における人口減少と都市機能の空洞化・希釈化（Diluting）や高齢化による都市の衰退から脱出し、長期的に持続可能な市街地の形成に貢献することを目的としたハイブリッド型地域交通システム（ITS：Intelligent Transport Systems）の有用性について、社会実証実験の成果をもとに考察したものである。

7 連携事業に対する評価

(1) 連携の問題点・課題

問 18 貴学が地元市区町村や地元企業などと連携して進めた事業から得られた成果、問題点についてご記入ください。

連携事業に係る問題点・課題は下記のとおりとなっている。

図表 4-24 連携事業の問題点・課題

No	大学名	連携の成果	連携の問題点
1	国立大学法人 北海道大学	①北海道中小企業家同友会産学官連携研究会 HoPE(企業・本学・公設試験研究機関等)における、産学官連携による大学研究成果の事業化。②インターンシップ体験を経て企業への就職。企業からの講師派遣。	①地域企業に最適な研究成果の発掘と事業化までのコーディネート②人材の育成には人手と時間がかかり、成果の確認までに時間を要する。継続的な支援体制の構築が必要。
2	国立大学法人 旭川医科大学	旭川市と共同で、健康や医療に関わる情報を管理できる健康管理システム「ウェルネットリンク」を開発し、2,000人弱の地域住民が会員登録を行っている。また、留萌市で当システムを活用した「目の健康チェックサービス」を実施し、約350名がサービスを利用している。	
3	国立大学法人 帯広畜産大学	「とからネット」を立ち上げ、産学官金のネットワークの形成と交流を促進している。10月31日現在で93名が参加し、様々な研究会を開催している。	さらなるネットワークの拡大
4	山形大学	学生の「課題発見能力」「課題探求能力」「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」「行動力」「社会性」の基礎的な力の修得に効果があった。	事業の継続性
5	国立大学法人 群馬大学	地域の活性化、地域の課題解決、地域の自立化、大学の情報発信、事業の円滑化等	地域連携担当の人材不足、資金確保、大学への依存性等
6	国立大学法人 福島大学	産学官連携の気運醸成と共同研究、地域連携の拡大、新商品の開発	大学の外部資金拡大につながりにくい
7	東京芸術大学	地元市区町村、地元企業などと連携事業を行うことにより、本学の地域社会への貢献が多くの人に認知され、また、本学関係者の地元への理解が深まった。	事業終了後、市区町村、企業との連携も終わることが多いため、今後は事業の継続性が必要である。
8	国立大学法人 東京海洋大学	中小企業の技術開発力の強化に資することができた。	国や自治体からの開発資金の支援が無いと、キックオフが難しい。
9	国立大学法人 一橋大学	空き店舗を活用した学生運営によるコミュニティ・カフェや地産地消の野菜販売店が固定顧客を獲得し、安定した業績を上げている。	学生の店舗運営を支援する商店街関係者が固定化、高齢化しつつあり、また、学生の保守的傾向も強まり、新規の事業展開が行われにくくなっている。
10	国立大学法人 名古屋大学	新たな製品、技術の開発と実環境の浄化	産官学による研究チームの環境研究に関する成果の公表に関する難しさ 研究実施・展開時における縦割り行政の問題
11	国立大学法人 豊橋技術科学 大学	<p><一例></p> <ul style="list-style-type: none"> 豊橋市二川地区で平成11年から10年以上、地元住民、行政、大学研究室の3者の協働によるまちづくりに取り組み、平成14年にはまちづくり協議会が発足、その後は平成18年、19年の2年間で旧東海道二川宿の街並み景観整備計画の調査を行い、現在は豊橋市街並み景観条例を適用した整備計画が策定され、景観形成基準を地元住民の合意の下に制定。現在3年目を迎えているが、すでに市の補助金を活用した街並み整備が10件程度進んでおり、地元でも自主的なまちづくり活動が進められている。 	<p><一例></p> <ul style="list-style-type: none"> 街道の通行規制による社会実験を進めようとしたが、地元事業者の反対で現在ストップしたままである。大学が継続して関わりつづけることは本来困難(研究に支障が出る。学生のモチベーション維持は教員の大きな負担) 研究ベースで教員が論文数で評価される現状では、地域に入って主体的に活動するよりも、第3者の立場でデータを集めて分析するほうが「研究」として認められるため、既存の価値感を持つ教員が、所謂「まちづくり」に主体的に取り組むことは不可能。

No	大学名	連携の成果	連携の問題点
12	国立大学法人 三重大学	地域企業の社長に対して「考える場」を与えることにより、社長の持つ志（哲学）を高めることになり、社長の意志に影響される社員（地域住民）の成長に寄与。	—
13	京都工芸繊維 大学	教育研究の活性化、共同研究等連携推進、大学のイメージアップ	経費・資金の確保、それぞれの役割の仕分けなど
14	神戸大学	神戸大学は、基本理念に掲げているように、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進め、キャンパス所在地を中心に連携協定を締結してきた。小野市との連携事業は、文部科学省の現代 GP 事業、特別研究に選定されるなど、国立大学人文系のモデル事業として高い評価を得ている。篠山市との関係では、農学研究科の部局連携協定から大学連携協定に展開し、全領域での総合支援体制を確立した。保健学研究科の子育て支援事業は、神戸市から東播磨、北播磨へと兵庫県内の中核的役割を担いつつある。また、この成果は、インドネシアとの国際連携にも発展した。これ以外にも、人文学、農学、保健学研究科地域連携センターを中心に、継続的に県内自治体等と共同研究等の資金受け入れを通じて、長期的な信用を形成してきた。また、地域をフィールドにした科学研究費の獲得、ESD コース、全学開放科目等を通じて、教育・研究活動にも反映してきた。	地域連携を持続的にどう持ち続けるかが課題であり、そのための教員評価、円滑におこなうための規則整備などが求められている。
15	山口大学	地域建設コンサルタントによる化学プラント企業の施設に関する防災計画に対する調査と防災提案・地区の発展（村おこし）に貢献、地元企業との共同研究を通じた企業育成・知的資産経営の考え方にのっとり、地域商店街の活性化にむけた分析提言を行った。	新しい技術分野に対応する技術者不足、地元と大学の意識格差
16	愛媛大学	【愛媛県との連携】防災・ドクターヘリの運用、鳥獣被害防止対策への連携、観光まちづくり推進、大学の紙・森林コースの開設等、種々の連携による成果を得ている。	特になし
17	九州大学	自治体等が抱える課題の解決・改善や、地域住民への意識啓発等に対して貢献することができ、また、大学として実施している教育・研究等の活動について地域の方々に理解いただくきっかけとすることができた。	大学としては新規事業に重点的に経費を配分する方針をとっているため、事業計画が長期にわたる場合、いかに経費的に自立し継続していくことができるかが課題である。
18	公立大学法人 公立はこだて 未来大学	函館市を中心とする道南圏において、地域連携・企業連携の要として、マリン IT の推進やはこだて観光情報提供の方法論、車葉草を利用した地域ブランド商品の展開等、各種の事業を取り進め、大学の存在感を高めた。	地域公共交通の大規模再編を要する「スマートシティはこだて」において事業予算を確保できていないこと。
19	北海道公立大 学法人 札幌 医科大学	問 11「本事業を実施による地域への波及効果」のほか、毎年度本学教員による講演会を開催し、地域住民の医療・保健・福祉の向上に努めている。	—
20	国際教養大学	事業での連携がきっかけとなり、事業終了後も本学と連携地域との交流が継続さ、地域の活性化の一助となっている。	大学側および相手地域側にそれぞれ核となる人材を確保できるかどうか、またその人材が継続的に事業に関わっていくことができるかが、持続的な地域活性化には欠かすことのできない要因である。
21	埼玉県立大学	地元市と包括連携協定を結ぶことにより、窓口が確立されるなど、連携がスムーズにいくようになった。	マッチングに難航し、地域のニーズに応えるための調整に時間を要することがある。
22	新潟県立大学	本学に対する地域からの信頼感を高めることができ、さらに地域から本学との連携を依頼される相乗効果をもたらした。	学生を募集することが期待されているような事業でも、内容によっては学生がうまく集まらないこともあり、実施が困難となってしまうことがある。
23	富山県立大学	共同開発商品の増加	共同開発商品の PR 方法
24	金沢美術工芸 大学	本学の教育研究の成果として市民にとって見えにくいところであったものが可視化される機会となり、市民の芸術教育への関心を高める一助になっている。	学生、教員数が限られており、地域からの要望に全て対応しきれていない。また地域は予算の確保が困難で協働がしにくい面も多い。

No	大学名	連携の成果	連携の問題点
25	福井県立大学	本学教員の研究成果が企業との連携により商品化された。	試作品までは製造するが、設備投資をして本格的に商品開発・販売までを行うことを考える企業が少ない。
26	静岡県立大学	機能性食品の開発	研究費不足、販路開拓
27	公立大学法人 名古屋市立大学	個別の課題を解決した経験を蓄積する。	相談される課題が、学内研究者の研究テーマにストレートに合致しない場合が多く、連携事業に結びつかない。
28	公立大学法人 滋賀県立大学	空き民家の改修や耕作放棄地の再利用。歴史遺産の整備活用などを通して地域活性化やまちづくりに貢献するとともに、学生への教育効果を高めることができた。地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献できる大学のモットーを確立することが出来た。	教育カリキュラムとしての運営、活動資金の確保、地域との役割分担、サポートの人的体制の安定化等。
29	公立大学法人 神戸市外国語大学	小・中・高校・大学・大学院の教育の振興と国際理解の推進	地元企業との連携の拡大
30	大阪府立大学	ジャイロごま製作キットの製品化	連携して進められた事業から得られた成果を把握すること
31	島根県立大学	地域産品を活用した新商品開発	開発した商品の生産コスト削減、販路拡大
32	公立大学法人 県立広島大学	地域における知名度の向上により、地域の課題解決において本学が得意としている特定分野のみならずその境界領域についても連携を進めることができるようになった。	成果を地域に根付かせ、モデルケースとして公表し、他の市町に波及させる仕組みづくりや調整などフォローアップ体制の早急な整備。
33	熊本県立大学	地元や企業との連携による里山活動等では、地元の方が地域の資源(宝)に気づき自信を持つようになった。また学生も環境について学ぶだけでなく違う世代の方と交流することで視野を広げる好機となっている。	持続的な活動
34	宮崎県立看護大学	連携先のニーズが満たされ、大学の地域貢献の役割が周知されるとともに、県民の健康の向上やまちづくり、看護実践力の向上に役立ち、大学と地域のネットワークが充実していった。実践活動や研究成果を学生教育に反映できたり、教員のFD活動としての成果もみられた。	マンパワーの不足及び支援者の確保 連携先の協同意識の向上 地域への研究成果の発信方法の検討
35	千歳科学技術大学	問11参照	—
36	酪農学園大学	酪農技術の習得。コミュニケーション能力の向上。派遣された学生を中心にして、交流の輪の広がりがみられ、地域活性化の一翼を担っている。	派遣学生数と受入農家数の相違がある場合がある。コンスタントに派遣できるようにする。また、受入農家とコミュニケーションがうまくとれない学生もいる。
37	稚内北星学園大学	地域との協働により、本学の教育内容への理解を深めてもらうことができた。	小規模校のため、地域連携に参加できる教職員・学生に限りがあること。
38	八戸工業大学	企業とのコラボレーションによりデザインの採用	採用されたデザインの知的財産の保護および学生の権利
39	茨城キリスト教大学	大学による知的社会貢献に寄与できる事業である。	—
40	筑波学院大学	つくば市都市施設課、子育て支援室と協働して「子育て公園マップ」を本学3年生が作成した。実践科目の活動として、つくば市内の公園を取材し、子どもの使いやすさ・安全性などについて調査を行った結果をマップにまとめ、配付できるようにした。	継続した活動ができるような体制づくりが、大学内、つくば市役所内双方に必要。
41	作新学院大学	地域(地区)の最近の情報を把握できる	継続性が課題
42	文星芸術大学	○ 地域貢献 ○ 開かれた大学 ○ 写生の創作意欲の向上	○ 制作品に係る知的財産の扱い(保護の在り方と活用方法)
43	高崎商科大学	「石碑の路再生プロジェクト」において、自然遊歩道の整備計画に高崎市予算付与が可能となった。	一部の歩道が整備されたにすぎず、プロジェクトの完成には多大の費用がかかることなど。
44	千葉工業大学	受託研究などは目的が明確なこともあり、研究結果が成果となる。また、人的交流のきっかけにもなっている。	—

No	大学名	連携の成果	連携の問題点
45	東京情報大学	コラボ産学官千葉支部に参画し、千葉県内の企業・学校・官公庁等と連携し、各種相談会、情報交換会に参加して人的交流を深めている。	—
46	学習院大学	地域住民の方に、大学の活動の一端を知って頂く機会を設けることが出来た。	今後、どのような形で発展させていくのか、方向性が見極めが難しい。
47	駒沢女子大学	稲城市地域特産品のラベル・ポスター作成・商品開発（添付資料参照）	市役所との連携の場合、人事異動があるため、担当者により連携に影響がでることがある。
48	聖路加看護大学	参加者に自分の体、人生と向き合い、健康、医療、看護に関する理解を深めてもらった。	在宅医療や介護に関する一般市民への情報提供を一層充実させること。
49	玉川大学	学生が参加する場合には、おおむね充実しており、学生生活の中での良い経験となっている。	連携を推進した場合の、大学の教育・研究活動とのバランスを図り、教育・研究活動を共に充実させることが今後の課題と考えている。
50	東京家政学院大学	研究成果を地域社会に還元する機会となる。	—
51	東京女学館大学	それぞれの関係が連携のとり易い距離感になってきている。	地域連携の専門部署を設ける環境が整備できておらず、積極的な展開については、まだ困難が伴う状況にある。
52	東京造形大学	社会貢献・地域貢献につながった	—
53	文教大学	連携によりいくつかの企画を行い、それなりの参加者数を得、参加者からは好意的な評価をもらっている。	地域連携の体制がまだ十分でなく、何をどうすればよいのか分からないので、十分に支えることができていない。
54	大東文化大学	行政・地域住民と教員・学生の交流の場が増えたこと。	大学と連携先との役割分担などが不明確であったり、資金確保が難しい点など。
55	新潟工科大学	地域・企業で抱えている課題・テーマを研究グループ等の単位で取り組むことにより、大学と地域全体の産業界との連携が促進されている	大学シーズと企業ニーズの研究テーマのマッチング
56	富山国際大学	産官連携によって、地域の問題点や解決策等について、問題意識を持つと共に学ぶ場を形成できた。また、今後あらゆる面で人づくりの重要性が叫ばれており、地域における大学の役割の大きさを実感できた。	産官連携の進展に伴って、運営面において、人と資金のなさが問題となっている。今後、連携事業によって、収益が計上できるような仕組みづくりを検討していく必要があり、連携ビジネス構想が問われている。
57	浜松大学	地域の企業人と学生とのコミュニケーションがとれるようになった。就職活動等社会人実施教育が得られた。	自治体・企業等の情報収集が不足している。
58	椋山女学園大学	現代マネジメント学部の研究・学習課題の一つであるマネジメントの実践的学習として教育上の成果は大きい。マネジメントの目的である「顧客の創造」つまり商店街に来て頂くためにはどうすべきかを実現するために「マーケティング」と「イノベーション」を追求し、人々が訪れてくれる商店街に変わりつつある。名古屋市民の生活水を提供する大切な長野県木祖村とのコラボによる地元サイダー「さくら咲いたー」の商品開発は話題をよび、椋大生の活動成果として高く評価されている。	桜山商店街の成功は、商店街の店主の方々の協力と学生の息の長い粘り強い熱意が必要である。そして市や県の商店街への最低限の活動資金援助もやはり必要であろう。
59	星城大学	<リハビリテーション>高齢者個人の歩行能力要素（速度、歩幅等）評価を簡便にできる加速度計測機器を開発し、転倒予防、介護予防のためにその人の歩行能力に応じて段階的にステップアップさせながら、歩行運動機能の向上を図ることが出来る運動プログラムを提示し、自宅やデイサービス等において効果的に指導可能な歩行解析アドバイスシステム「歩ビゲーター」をアイシン精機と共同研究により商品化 <経営>地元の県・市・町の職員、企業経営者、市民リーダーなどと本学教員、学生が集い、「東海まちづくり研究会」を、月1回開催している。	<リハビリテーション>特になし <経営>この場での出会いから、より具体的な協働のプロジェクトが生まれつつある。
60	名古屋文理大学	学生へ教育機会の提供	—

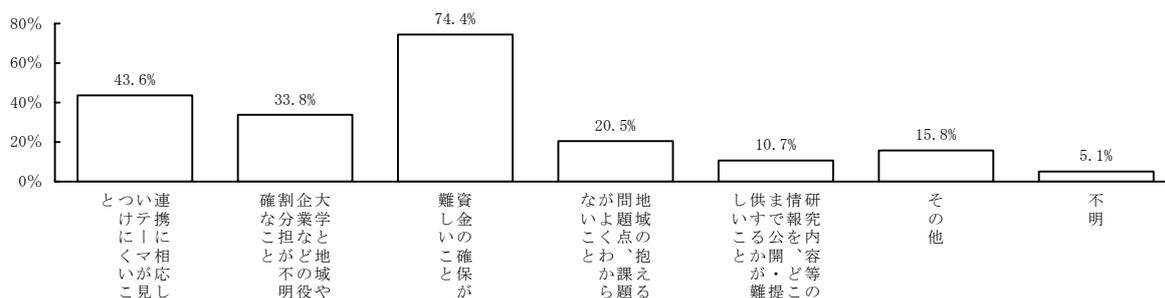
No	大学名	連携の成果	連携の問題点
61	京都女子大学	学生と地域の方とのつながりができ、普段の生活においても見守ってもらえている。	特にないが、より多くの地域の方に連携を知ってもらうためにどうすればよいか今後の課題と思われる。
62	同志社女子大学	地域住民のコミュニティ形成への意識の高揚と実際の自治会組織の結成。子育てサークルの組織化。学生達の実践を通じたことも理解、遊びのプログラム開発の能力、プロジェクトマネジメント能力の向上。	基本的に学生の活動を中心とすることから、学生組織の継続性をいかにつくるか、また、地域住民との細やかなコミュニケーションの維持等が課題となる。
63	大阪国際大学	学生の自己啓発・自己発見。	経費・時間的制限がある。
64	大阪商業大学	単独では進まなかった取組も協働して本学の学生が問題や課題に取り組むことで解決にむけ進みだしたり、あらたな展開につながったプロジェクトが数多くあった。	実施したプロジェクトの成果は社会に還元できたが、その社会的インパクトを何で測るかという基準を明確にできないこと。
65	近畿大学	共同での製品開発	資金調達
66	摂南大学	寝屋川市が推進する地域活性化プロジェクト『ワガヤネヤガワ project』に参加。学生が行った調査結果が反映された香里園ガイドブック『ほっこりえんを歩こう。』と、グルメマップ『KOURIEN DESIGN』が発行され、京阪沿線の駅などで配布されている。【経済学部】	—
67	相愛大学	地域住民の問題点を把握できた。	連携にかかわる教員の確保と予算の確保
68	桃山学院大学	地域における大学の存在意義をたかめられた。	地域の大学に対する期待に充分に対応できているかの検討が課題になる。
69	関西学院大学	地域の方々との連携事業を継続的に実施したことで、大学・学生の活動を理解し、受け入れていただけるようになった。	学生が入れ替わる（卒業）なかで、継続的・安定的に連携事業を推進するための体制の維持。活動拠点の問題。
70	神戸芸術工科大学	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化につながった。 新聞等にとり上げられることにより、大学の知名度UPにつながった。 	—
71	神戸薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> 地域に開かれた大学 地域の医療と環境問題に目を向けて健康の維持・増進にも貢献できる拠点 	参加学生数の拡大
72	園田学園女子大学	ネットワークが広がりつつある	大学に対する要望が団体、企業等種々ありすべてに対応できない。
73	奈良産業大学	大学祭に合わせて「奈良県南部地域応援プロジェクト」を開催し、十津川村、黒滝村、川上村から産品販売のために大学へ来ていただいた。これは、台風12号による被災地への支援の一環であり、特に十津川村からは、温泉水や観光パンフレットを送っていただくなどの協力関係が得られた。今後も奈良県南部を中心に、観光や産品開発で連携していきたいと考えている。	奈良県南部地域は、同県内でありながら交通手段が限られており、学生が赴くには困難である。
74	九州国際大学	民間の自主的な地域活性化活動に関して地方自治体が積極的に支援する傾向となってきた。	地域の活性化は、行政主導による推進のみにはたよるのではなく、住民自らの活性化への取組を含めた仕組みが必要である
75	日本赤十字九州国際看護大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学の認知度の向上 大学教育への支援、協力体制の構築 	—
76	学校法人銀杏学園熊本保健科学大学	地域の方に測定を行い、早い段階で医療機関の受診を自覚して頂いたり、データによって健康を意識してもらおう。また、継続的測定することにより、自己管理等の健康への自助努力を継続してもらおう。	依頼件数の増加、教員、学生への負荷など
77	宮崎産業経営大学	大学と地域団体とのつながりが緊密になった。	—

(2) 地域連携・産学官連携の問題点

問 19 地域連携事業、産学官連携事業を行う際の問題点は何ですか。(いくつでも○)

連携事業の実施の際の問題点については、「資金の確保が難しいこと」が174校（74.4%）と最も多く、以下、「連携に相応しいテーマが見つげにくいこと」102校（43.6%）、「大学と地域や企業などの役割分担が不明確なこと」79校（33.8%）が続く。

図表4-25 連携事業の問題点・課題（MA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	連携に相応しいテーマが見つげにくいこと	102	43.6
2	大学と地域や企業などの役割分担が不明確なこと	79	33.8
3	資金の確保が難しいこと	174	74.4
4	地域の抱える問題点、課題がよくわからないこと	48	20.5
5	研究内容等の情報を、どこまで公開・提供するかが難しいこと	25	10.7
6	その他	37	15.8
	不明	12	5.1
	全体	234	100.0

図表4-26 連携事業の問題点・課題（MA）

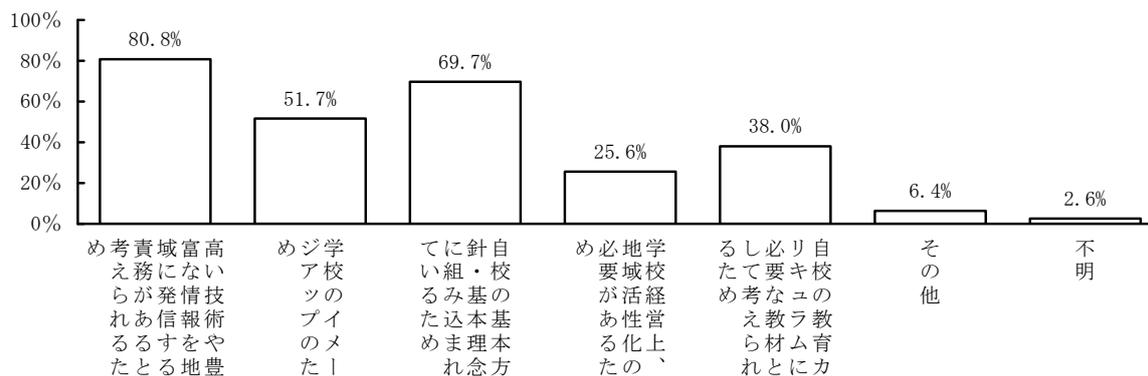
区分		調査数	連携に相応しいテーマが見つけにくいこと	大学と地域や企業などの役割分担が不明確なこと	資金の確保が難しいこと	地域の抱える問題点、課題がよくわからないこと	研究内容等の情報をどこまで公開・提供するかが難しいこと	その他	不明	
合計		234 100.0	102 43.6	79 33.8	174 74.4	48 20.5	25 10.7	37 15.8	12 5.1	
大 学	国公立大学	84 100.0	39 46.4	24 28.6	67 79.8	18 21.4	8 9.5	18 21.4	3 3.6	
	私立大学	150 100.0	63 42.0	55 36.7	107 71.3	30 20.0	17 11.3	19 12.7	9 6.0	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	11 61.1	8 44.4	13 72.2	3 16.7	3 16.7	1 5.6	0 0.0	
	東北エリア	9 100.0	4 44.4	2 22.2	8 88.9	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	33 43.4	26 34.2	52 68.4	19 25.0	6 7.9	10 13.2	5 6.6	
	信越エリア	7 100.0	1 14.3	2 28.6	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	5 45.5	3 27.3	8 72.7	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	16 48.5	13 39.4	24 72.7	7 21.2	3 9.1	8 24.2	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	19 46.3	15 36.6	37 90.2	6 14.6	8 19.5	3 7.3	2 4.9	
	中国エリア	14 100.0	7 50.0	3 21.4	13 92.9	2 14.3	0 0.0	6 42.9	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	
	九州エリア	20 100.0	5 25.0	6 30.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	23 41.1	19 33.9	40 71.4	14 25.0	5 8.9	6 10.7	3 5.4
		中京圏	25 100.0	13 52.0	9 36.0	17 68.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0
近畿圏		41 100.0	19 46.3	15 36.6	37 90.2	6 14.6	8 19.5	3 7.3	2 4.9	
その他の圏域		112 100.0	47 42.0	36 32.1	80 71.4	23 20.5	9 8.0	21 18.8	6 5.4	
学 生 数	500人未満	26 100.0	8 30.8	7 26.9	18 69.2	3 11.5	0 0.0	6 23.1	1 3.8	
	500人以上	37 100.0	14 37.8	14 37.8	30 81.1	7 18.9	3 8.1	4 10.8	2 5.4	
	1,000人未満	51 100.0	23 45.1	14 27.5	33 64.7	12 23.5	6 11.8	7 13.7	3 5.9	
	1,000人以上	26 100.0	11 42.3	9 34.6	21 80.8	7 26.9	2 7.7	5 19.2	1 3.8	
	2,000人未満	10 100.0	7 70.0	3 30.0	7 70.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	
	2,000人以上	14 100.0	9 64.3	6 42.9	10 71.4	3 21.4	0 0.0	4 28.6	0 0.0	
	3,000人未満	34 100.0	16 47.1	14 41.2	29 85.3	4 11.8	4 11.8	3 8.8	2 5.9	
	3,000人以上	28 100.0	12 42.9	11 39.3	23 82.1	7 25.0	6 21.4	5 17.9	1 3.6	
	4,000人未満	194 100.0	82 42.3	69 35.6	151 77.8	40 20.6	24 12.4	30 15.5	7 3.6	
	4,000人以上	34 100.0	17 50.0	9 26.5	22 64.7	8 23.5	1 2.9	7 20.6	2 5.9	
連 携 協 定	締結している	194 100.0	82 42.3	69 35.6	151 77.8	40 20.6	24 12.4	30 15.5	7 3.6	
	締結していない	34 100.0	17 50.0	9 26.5	22 64.7	8 23.5	1 2.9	7 20.6	2 5.9	

(3) 連携事業の実施理由

問 20 貴学が地域貢献や地域連携事業を行う理由はどのようなものですか。(いくつでも○)

連携事業を実施する理由については、「高い技術や豊富な情報を地域に発信する責務があると考えられるため」が189校(80.8%)で最も高く、以下、「自校の基本方針・基本理念に組み込まれているため」163校(69.7%)、「学校のイメージアップのため」121校(51.7%)が続いている。

図表4-27 連携事業の実施理由(MA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	高い技術や豊富な情報を地域に発信する責務があると考えられるため	189	80.8
2	学校のイメージアップのため	121	51.7
3	自校の基本方針・基本理念に組み込まれているため	163	69.7
4	学校経営上、地域活性化の必要があるため	60	25.6
5	自校の教育カリキュラムに必要な教材として考えられるため	89	38.0
6	その他	15	6.4
	不明	6	2.6
	全体	234	100.0

図表 4-28 連携事業の実施理由 (MA)

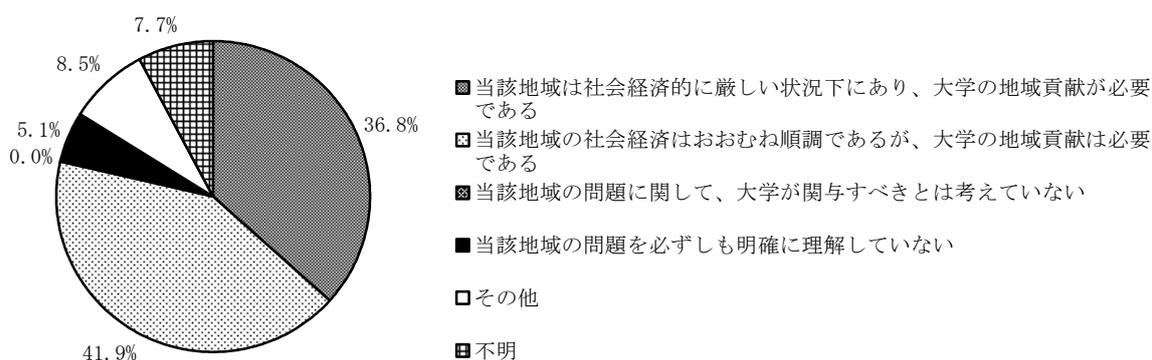
区分		調査数	高い技術や豊富な情報に発信する責務があると考えられるため	学校のイメージアップのため	自校の基本方針・基本理念に組み込まれているため	学校経営上、地域活性化の必要があるため	自校の教育カリキュラムに必要な教材として考えられるため	その他	不明	
合計		234 100.0	189 80.8	121 51.7	163 69.7	60 25.6	89 38.0	15 6.4	6 2.6	
大 学	国公立大学	84 100.0	77 91.7	37 44.0	70 83.3	24 28.6	32 38.1	3 3.6	2 2.4	
	私立大学	150 100.0	112 74.7	84 56.0	93 62.0	36 24.0	57 38.0	12 8.0	4 2.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	16 88.9	10 55.6	15 83.3	5 27.8	8 44.4	0 0.0	0 0.0	
	東北エリア	9 100.0	8 88.9	3 33.3	6 66.7	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	61 80.3	35 46.1	48 63.2	19 25.0	28 36.8	3 3.9	0 0.0	
	信越エリア	7 100.0	6 85.7	5 71.4	6 85.7	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	9 81.8	5 45.5	7 63.6	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	23 69.7	17 51.5	24 72.7	10 30.3	11 33.3	3 9.1	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	32 78.0	22 53.7	28 68.3	8 19.5	17 41.5	6 14.6	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	13 92.9	9 64.3	14 100.0	7 50.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	九州エリア	20 100.0	18 90.0	15 75.0	12 60.0	2 10.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	44 78.6	24 42.9	34 60.7	10 17.9	21 37.5	3 5.4	0 0.0
		中京圏	25 100.0	17 68.0	13 52.0	19 76.0	9 36.0	9 36.0	2 8.0	1 4.0
近畿圏		41 100.0	32 78.0	22 53.7	28 68.3	8 19.5	17 41.5	6 14.6	1 2.4	
その他の圏域		112 100.0	96 85.7	62 55.4	82 73.2	33 29.5	42 37.5	4 3.6	4 3.6	
学 生 数	500人未満	26 100.0	18 69.2	14 53.8	17 65.4	8 30.8	8 30.8	1 3.8	1 3.8	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	29 78.4	23 62.2	28 75.7	11 29.7	12 32.4	2 5.4	1 2.7	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	42 82.4	25 49.0	32 62.7	15 29.4	23 45.1	1 2.0	1 2.0	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	21 80.8	12 46.2	21 80.8	6 23.1	12 46.2	1 3.8	1 3.8	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	7 70.0	5 50.0	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	12 85.7	8 57.1	10 71.4	4 28.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	27 79.4	16 47.1	20 58.8	8 23.5	13 38.2	7 20.6	0 0.0	
	1万人以上	28 100.0	27 96.4	14 50.0	20 71.4	4 14.3	12 42.9	2 7.1	0 0.0	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	163 84.0	99 51.0	136 70.1	52 26.8	78 40.2	13 6.7	1 0.5
		締結していない	34 100.0	23 67.6	21 61.8	25 73.5	8 23.5	11 32.4	2 5.9	2 5.9

(4) 大学が果たす役割

問 21 地域の置かれた現状・課題と大学が果たすべき役割についてどのようにお考えですか。
(1つに○)

地域社会における大学の役割については、「当該地域の社会経済はおおむね順調であるが、大学の地域貢献は必要である」98校(41.9%)、「当該地域は社会経済的に厳しい状況下であり、大学の地域貢献が必要である」86校(36.8%)の2つが多くなっている。

図表4-29 連携事業における大学の役割(SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	当該地域は社会経済的に厳しい状況下であり、大学の地域貢献が必要である	86	36.8
2	当該地域の社会経済はおおむね順調であるが、大学の地域貢献は必要である	98	41.9
3	当該地域の問題に関して、大学が関与すべきとは考えていない	0	0.0
4	当該地域の問題を必ずしも明確に理解していない	12	5.1
5	その他	20	8.5
	不明	18	7.7
	全体	234	100.0

図表4-30 連携事業における大学の役割（SA）

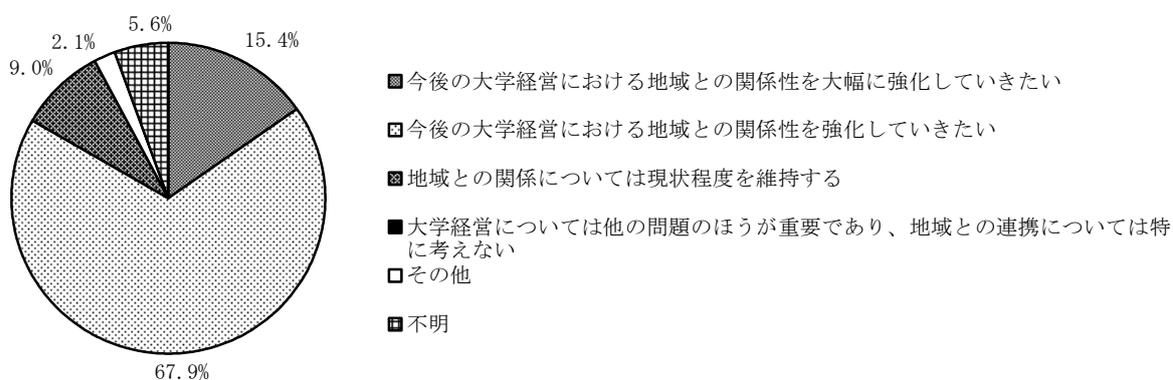
区分		調査数	当該地域は社会経済的に厳しい状況下であり、大学の地域貢献が必要である	当該地域の社会経済はおおむね順調であるが、大学の地域貢献は必要である	当該地域の問題に関して、大学が関与すべきとは考えていない	当該地域の問題を必ずしも明確に理解していない	その他	不明	
合計		234 100.0	86 36.8	98 41.9	0 0.0	12 5.1	20 8.5	18 7.7	
大 学	国公立大学	84 100.0	41 48.8	28 33.3	0 0.0	3 3.6	7 8.3	5 6.0	
	私立大学	150 100.0	45 30.0	70 46.7	0 0.0	9 6.0	13 8.7	13 8.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	9 50.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	3 16.7	3 16.7	
	東北エリア	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	15 19.7	47 61.8	0 0.0	1 1.3	7 9.2	6 7.9	
	信越エリア	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	
	北陸エリア	11 100.0	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	9 27.3	15 45.5	0 0.0	3 9.1	3 9.1	3 9.1	
	近畿エリア	41 100.0	15 36.6	21 51.2	0 0.0	3 7.3	1 2.4	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	10 71.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	
	九州エリア	20 100.0	11 55.0	4 20.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	6 10.7	38 67.9	0 0.0	1 1.8	7 12.5	4 7.1
		中京圏	25 100.0	5 20.0	14 56.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0
近畿圏		41 100.0	15 36.6	21 51.2	0 0.0	3 7.3	1 2.4	1 2.4	
その他の圏域		112 100.0	60 53.6	25 22.3	0 0.0	5 4.5	11 9.8	11 9.8	
学 生 数	500人未満	26 100.0	10 38.5	7 26.9	0 0.0	3 11.5	3 11.5	3 11.5	
	500人以上	37 100.0	11 29.7	15 40.5	0 0.0	3 8.1	4 10.8	4 10.8	
	1,000人未満	51 100.0	19 37.3	23 45.1	0 0.0	3 5.9	3 5.9	3 5.9	
	1,000人以上	26 100.0	14 53.8	7 26.9	0 0.0	1 3.8	1 3.8	3 11.5	
	2,000人未満	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	2,000人以上	14 100.0	5 35.7	6 42.9	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	3,000人未満	34 100.0	13 38.2	14 41.2	0 0.0	0 0.0	5 14.7	2 5.9	
	3,000人以上	28 100.0	9 32.1	16 57.1	0 0.0	0 0.0	3 10.7	0 0.0	
	4,000人未満	194 100.0	76 39.2	79 40.7	0 0.0	10 5.2	20 10.3	9 4.6	
	4,000人以上	34 100.0	10 29.4	17 50.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	5 14.7	
	5,000人未満	28 100.0	9 32.1	16 57.1	0 0.0	0 0.0	3 10.7	0 0.0	
5,000人以上	194 100.0	76 39.2	79 40.7	0 0.0	10 5.2	20 10.3	9 4.6		
1万人未満	34 100.0	10 29.4	17 50.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	5 14.7		
1万人以上	194 100.0	76 39.2	79 40.7	0 0.0	10 5.2	20 10.3	9 4.6		
連 携 協 定	締結している	194 100.0	76 39.2	79 40.7	0 0.0	10 5.2	20 10.3	9 4.6	
	締結していない	34 100.0	10 29.4	17 50.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	5 14.7	

(5) 経営戦略における位置づけ

問22 今後の大学の経営戦略における地域とのかかわりの位置づけについてどのようにお考えですか。(1つに○)

大学の経営戦略における位置づけについては、「今後の大学経営における地域との関係性を強化していきたい」が159校(67.9%)と最も多く、以下、「今後の大学経営における地域との関係性を大幅に強化していきたい」36校(15.4%)、「地域との関係については現状程度を維持する」21校(9.0%)となっている。

図表4-31 経営戦略における連携の位置づけ(SA)



No.	カテゴリー名	n	%
1	今後の大学経営における地域との関係性を大幅に強化していきたい	36	15.4
2	今後の大学経営における地域との関係性を強化していきたい	159	67.9
3	地域との関係については現状程度を維持する	21	9.0
4	大学経営については他の問題のほうが重要であり、地域との連携については特に考えない	0	0.0
5	その他	5	2.1
	不明	13	5.6
	全体	234	100.0

図表4-32 経営戦略における連携の位置づけ（SA）

区分	調査数	今後の大学経営における地域との関係性を大幅に強化していきたい	今後の大学経営における地域との関係性を強化していきたい	地域との関係については現状程度を維持する	大学の経営については他の問題のほうが重要であり、地域との連携については特に考えない	その他	不明		
合計	234 100.0	36 15.4	159 67.9	21 9.0	0 0.0	5 2.1	13 5.6		
大 学	国公立大学	84 100.0	14 16.7	61 72.6	5 6.0	0 0.0	1 1.2	3 3.6	
	私立大学	150 100.0	22 14.7	98 65.3	16 10.7	0 0.0	4 2.7	10 6.7	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	4 22.2	10 55.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	
	東北エリア	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	12 15.8	50 65.8	9 11.8	0 0.0	2 2.6	3 3.9	
	信越エリア	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	2 18.2	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	5 15.2	23 69.7	1 3.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	
	近畿エリア	41 100.0	4 9.8	31 75.6	5 12.2	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
	中国エリア	14 100.0	2 14.3	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	
	四国エリア	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	九州エリア	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	7 12.5	38 67.9	7 12.5	0 0.0	2 3.6	2 3.6
		中京圏	25 100.0	3 12.0	18 72.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0
近畿圏		41 100.0	4 9.8	31 75.6	5 12.2	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
その他の圏域		112 100.0	22 19.6	72 64.3	8 7.1	0 0.0	3 2.7	7 6.3	
学 生 数	500人未満	26 100.0	3 11.5	17 65.4	3 11.5	0 0.0	2 7.7	1 3.8	
	500人以上	37 100.0	8 21.6	22 59.5	4 10.8	0 0.0	0 0.0	3 8.1	
	1,000人未満	51 100.0	11 21.6	33 64.7	6 11.8	0 0.0	0 0.0	1 2.0	
	1,000人以上	26 100.0	4 15.4	18 69.2	3 11.5	0 0.0	0 0.0	1 3.8	
	2,000人未満	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	2,000人以上	14 100.0	2 14.3	10 71.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	
	3,000人未満	34 100.0	3 8.8	22 64.7	2 5.9	0 0.0	3 8.8	4 11.8	
	3,000人以上	28 100.0	3 10.7	24 85.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人未満	194 100.0	30 15.5	135 69.6	16 8.2	0 0.0	4 2.1	9 4.6	
	4,000人以上	34 100.0	6 17.6	22 64.7	5 14.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	
	5,000人未満								
5,000人以上									
1万人未満									
1万人以上									
連 携 協 定	締結している	194 100.0	30 15.5	135 69.6	16 8.2	0 0.0	4 2.1	9 4.6	
	締結していない	34 100.0	6 17.6	22 64.7	5 14.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	

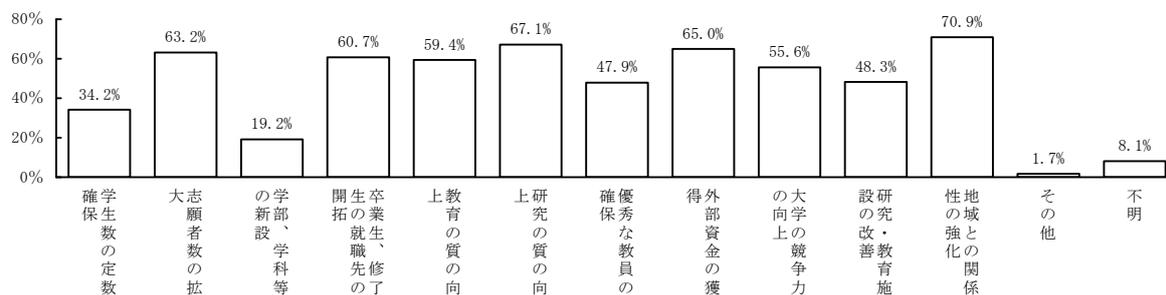
(6) 大学の経営課題

問 25 貴学の経営課題はどのようなものですか。あてはまるものにくつでも○をつけ、そのうち最も重要と考える課題に◎をつけてください。

ア 大学の経営課題（複数回答）

大学の経営課題については、「地域との関係性の強化」166校（70.9%）と最も多く、以下、「研究の質の向上」が157校（67.1%）、「外部資金の獲得」152校（65.0%）、「志願者数の拡大」148校（63.2%）、「卒業生、修了生の就職先の開拓」142校（60.7%）が続いている。

図表 4-33 経営課題の状況（MA）



No.	カテゴリー名	n	%
1	学生数の定数確保	80	34.2
2	志願者数の拡大	148	63.2
3	学部、学科等の新設	45	19.2
4	卒業生、修了生の就職先の開拓	142	60.7
5	教育の質の向上	139	59.4
6	研究の質の向上	157	67.1
7	優秀な教員の確保	112	47.9
8	外部資金の獲得	152	65.0
9	大学の競争力の向上	130	55.6
10	研究・教育施設の改善	113	48.3
11	地域との関係性の強化	166	70.9
12	その他	4	1.7
	不明	19	8.1
	全体	234	100.0

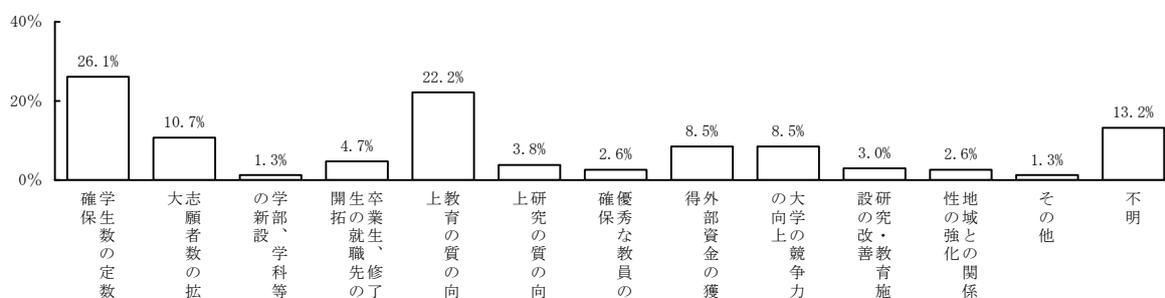
図表4-34 経営課題の状況 (MA)

区分	調査数	学生数の定数確保	志願者数の拡大	学部、学科等の新設	卒業生、修了生の就職先の開拓	教育の質の向上	研究の質の向上	優秀な教員の確保	外部資金の獲得	大学の競争力の向上	研究・教育施設の改善	地域との関係性の強化	その他	不明		
合計	234 100.0	80 34.2	148 63.2	45 19.2	142 60.7	139 59.4	157 67.1	112 47.9	152 65.0	130 55.6	113 48.3	166 70.9	4 1.7	19 8.1		
大 学	国公立大学	84 100.0	22 26.2	48 57.1	13 15.5	41 48.8	50 59.5	56 66.7	41 48.8	57 67.9	43 51.2	56 66.7	2 2.4	8 9.5		
	私立大学	150 100.0	58 38.7	100 66.7	32 21.3	101 67.3	89 59.3	101 67.3	71 47.3	95 63.3	87 58.0	71 73.3	110 73.3	2 1.3	11 7.3	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	2 11.1	8 44.4	4 22.2	11 61.1	9 50.0	10 55.6	7 38.9	10 55.6	7 38.9	11 61.1	1 5.6	4 22.2		
	東北エリア	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	5 55.6	8 88.9	8 88.9	6 66.7	7 77.8	4 44.4	4 44.4	6 66.7	1 11.1	0 0.0	
	関東エリア	76 100.0	28 36.8	51 67.1	18 23.7	49 64.5	44 57.9	50 65.8	38 50.0	49 64.5	41 53.9	45 59.2	58 76.3	0 0.0	5 6.6	
	信越エリア	7 100.0	2 28.6	5 71.4	3 42.9	5 71.4	7 100.0	6 85.7	5 71.4	6 85.7	7 100.0	6 85.7	7 100.0	0 0.0	0 0.0	
	北陸エリア	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	6 54.5	8 72.7	9 81.8	6 54.5	8 72.7	7 63.6	6 54.5	9 81.8	0 0.0	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	12 36.4	22 66.7	7 21.2	16 48.5	21 63.6	20 60.6	14 42.4	22 66.7	17 51.5	14 42.4	20 60.6	0 0.0	2 6.1	
	近畿エリア	41 100.0	18 43.9	25 61.0	5 12.2	28 68.3	20 48.8	26 63.4	19 46.3	28 68.3	25 61.0	18 43.9	29 70.7	1 2.4	5 12.2	
	中国エリア	14 100.0	9 64.3	12 85.7	3 21.4	10 71.4	7 50.0	11 78.6	6 42.9	7 50.0	9 64.3	5 35.7	10 71.4	1 7.1	1 7.1	
	四国エリア	5 100.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	4 20.0	9 45.0	3 15.0	10 50.0	12 60.0	14 70.0	8 40.0	10 50.0	9 45.0	5 25.0	12 60.0	0 0.0	1 5.0	
	圏 域	首都圏	56 100.0	19 33.9	35 62.5	13 23.2	34 60.7	31 55.4	39 69.6	28 50.0	33 58.9	28 50.0	30 53.6	40 71.4	0 0.0	5 8.9
		中京圏	25 100.0	8 32.0	14 56.0	6 24.0	12 48.0	16 64.0	14 56.0	10 40.0	16 64.0	12 48.0	11 44.0	14 56.0	0 0.0	2 8.0
近畿圏		41 100.0	18 43.9	25 61.0	5 12.2	28 68.3	20 48.8	26 63.4	19 46.3	28 68.3	25 61.0	18 43.9	29 70.7	1 2.4	5 12.2	
その他の圏域		112 100.0	35 31.3	74 66.1	21 18.8	68 60.7	72 64.3	78 69.6	55 49.1	75 67.0	65 58.0	54 48.2	83 74.1	3 2.7	7 6.3	
学 生 数	500人未満	26 100.0	6 23.1	14 53.8	3 11.5	13 50.0	16 61.5	14 53.8	10 38.5	17 65.4	11 42.3	8 69.2	18 0.0	2 7.7		
	500人以上	37 100.0	11 29.7	20 54.1	4 10.8	17 45.9	19 51.4	17 45.9	14 37.8	20 54.1	15 40.5	13 62.2	23 0.0	5 13.5		
	1,000人未満	51 100.0	16 31.4	33 64.7	15 29.4	35 68.6	39 76.5	36 70.6	30 58.8	33 64.7	31 60.8	24 47.1	42 82.4	0 0.0	2 3.9	
	2,000人未満	26 100.0	12 46.2	20 76.9	7 26.9	21 80.8	16 61.5	21 80.8	15 57.7	21 80.8	20 76.9	11 42.3	19 73.1	1 3.8	0 0.0	
	3,000人以上	10 100.0	3 30.0	8 80.0	1 10.0	8 80.0	6 60.0	9 90.0	6 60.0	8 80.0	5 50.0	9 90.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人以上	14 100.0	5 35.7	9 64.3	3 21.4	11 78.6	7 50.0	11 78.6	8 57.1	10 71.4	7 50.0	9 64.3	11 78.6	1 7.1	1 7.1	
	5,000人以上	34 100.0	14 41.2	22 64.7	6 17.6	20 58.8	18 52.9	24 70.6	15 44.1	21 61.8	19 55.9	19 55.9	22 64.7	1 2.9	4 11.8	
	1万人未満	28 100.0	13 46.4	18 64.3	6 21.4	15 53.6	15 53.6	21 75.0	13 46.4	19 67.9	20 71.4	18 64.3	21 75.0	1 3.6	2 7.1	
	1万人以上	28 100.0	13 46.4	18 64.3	6 21.4	15 53.6	15 53.6	21 75.0	13 46.4	19 67.9	20 71.4	18 64.3	21 75.0	1 3.6	2 7.1	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	67 34.5	126 64.9	38 19.6	120 61.9	117 60.3	132 68.0	93 47.9	126 64.9	110 56.7	99 72.2	140 72.2	4 2.1	14 7.2
		締結していない	34 100.0	12 35.3	21 61.8	7 20.6	21 61.8	21 61.8	23 67.6	17 50.0	25 73.5	19 55.9	14 73.5	25 0.0	1 2.9	

イ 大学の経営課題（特に重要な課題）

大学の経営課題（特に重要な課題）については、「学生数の定数確保」が61校（26.1%）で最も多く、以下、「教育の質の向上」52校（22.2%）、「志願者数の拡大」25校（10.7%）が続いている。

図表4-35 大学の経営課題（特に重要な課題）



No.	カテゴリー名	n	%
1	学生数の定数確保	61	26.1
2	志願者数の拡大	25	10.7
3	学部、学科等の新設	3	1.3
4	卒業生、修了生の就職先の開拓	11	4.7
5	教育の質の向上	52	22.2
6	研究の質の向上	9	3.8
7	優秀な教員の確保	6	2.6
8	外部資金の獲得	20	8.5
9	大学の競争力の向上	20	8.5
10	研究・教育施設の改善	7	3.0
11	地域との関係性の強化	6	2.6
12	その他	3	1.3
	不明	31	13.2
	全体	234	100.0

図表4-36 経営課題の状況（最重要）（MA）

区分		調査数	学生数の定数確保	志願者数の拡大	学部、学科等の新設	卒業生、修了生の就職先の開拓	教育の質の向上	研究の質の向上	優秀な教員の確保	外部資金の獲得	大学の競争力の向上	研究・教育施設の改善	地域との関係性の強化	その他	不明	
合計		234 100.0	61 26.1	25 10.7	3 1.3	11 4.7	52 22.2	9 3.8	6 2.6	20 8.5	20 8.5	7 3.0	6 2.6	3 1.3	31 13.2	
大 学	国公立大学	84 100.0	5 6.0	5 6.0	2 2.4	5 6.0	19 22.6	8 9.5	5 6.0	15 17.9	11 13.1	7 8.3	3 3.6	1 1.2	13 15.5	
	私立大学	150 100.0	56 37.3	20 13.3	1 0.7	6 4.0	33 22.0	1 0.7	1 0.7	5 3.3	9 6.0	0 0.0	3 2.0	2 1.3	18 12.0	
エ リ ア	北海道エリア	18 100.0	6 33.3	2 11.1	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	5 27.8	
	東北エリア	9 100.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	
	関東エリア	76 100.0	15 19.7	11 14.5	1 1.3	2 2.6	22 28.9	3 3.9	2 2.6	5 6.6	10 13.2	0 0.0	2 2.6	3 3.9	7 9.2	
	信越エリア	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	
	北陸エリア	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	
	東海エリア	33 100.0	7 21.2	1 3.0	0 0.0	3 9.1	3 9.1	2 6.1	1 3.0	5 15.2	3 9.1	3 9.1	0 0.0	0 0.0	5 15.2	
	近畿エリア	41 100.0	11 26.8	6 14.6	1 2.4	0 0.0	13 31.7	3 7.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	6 14.6	
	中国エリア	14 100.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	5 35.7	1 7.1	1 7.1	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
	四国エリア	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州エリア	20 100.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	5 25.0	
圏 域	首都圏	56 100.0	10 17.9	8 14.3	0 0.0	1 1.8	17 30.4	1 1.8	1 1.8	4 7.1	7 12.5	0 0.0	3 3.6	2 5.4	6 10.7	
	中京圏	25 100.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	
	近畿圏	41 100.0	11 26.8	6 14.6	1 2.4	0 0.0	13 31.7	3 7.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	6 14.6	
	その他の圏域	112 100.0	35 31.3	10 8.9	2 1.8	8 7.1	21 18.8	3 2.7	3 2.7	11 9.8	9 8.0	4 3.6	4 3.6	0 0.0	15 13.4	
学 生 数	500人未満	26 100.0	14 53.8	0 0.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 19.2	
	500人以上 1,000人未満	37 100.0	13 35.1	3 8.1	0 0.0	1 2.7	5 13.5	0 0.0	0 0.0	2 5.4	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0	9 24.3	
	1,000人以上 2,000人未満	51 100.0	16 31.4	9 17.6	0 0.0	3 5.9	7 13.7	1 2.0	1 2.0	4 7.8	3 5.9	4 7.8	1 2.0	0 0.0	3 5.9	
	2,000人以上 3,000人未満	26 100.0	7 26.9	4 15.4	0 0.0	0 0.0	8 30.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	1 3.8	
	3,000人以上 4,000人未満	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	4,000人以上 5,000人未満	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	
	5,000人以上 1万人未満	34 100.0	3 8.8	4 11.8	0 0.0	2 5.9	10 29.4	2 5.9	0 0.0	4 11.8	4 11.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	5 14.7	
	1万人以上	28 100.0	2 7.1	4 14.3	1 3.6	2 7.1	11 39.3	4 14.3	3 10.7	6 21.4	5 17.9	1 3.6	2 7.1	1 3.6	3 10.7	
	連 携 協 定	締結している	194 100.0	48 24.7	20 10.3	3 1.5	8 4.1	44 22.7	8 4.1	5 2.6	18 9.3	18 9.3	6 3.1	5 2.6	3 1.5	24 12.4
		締結していない	34 100.0	12 35.3	4 11.8	0 0.0	2 5.9	7 20.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	4 11.8

参考資料

大学における地域連携事業と人材開発に関する調査

本調査は財団法人地方自治研究機構が自主研究として、地域における人材開発のあり方を明らかにする目的の一環として実施するものです。

近年、大学と地域とのかかわりはますます多面的になってきており、大学が地域社会の活性化に果たす役割も大きくなってきていると思われます。貴学においても自治体や地域産業、地域のNPOなどと共同の事業などを行うケースがおありになるかと思えます。

また、教職員、学生の地域に対する意識、地域から大学に対する期待も高まってきているのではないかと考えられます。

そのような中で成功事例も多く生まれてきている一方で、地域のニーズを汲み上げて連携を図っていく上では様々な課題も抱えておられるかと存じます。

本調査では、今後、大学が地域の一員としてそのプレゼンスを高めていくにはどのようなアクションをとっていくべきなのかを明らかにしたいと思います。

ご回答いただいた結果は集計・とりまとめをして、ご協力いただいたすべての大学にフィードバックさせていただきます。

また、貴学の取組については全国の自治体が参照できるようにデータベース化していくと共に、報告書として全市町村に資料提供してまいります。

ご多用中お手数をおかけしますが、本調査の趣旨をお汲み取りいただき、なにとぞご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成23年10月

地方自治研究機構

ご記入方法

- ◇ ご回答は、あてはまるものを選び、番号に○印をつけてください。○印をつける数は、設問の最後に（1つだけに○）といった説明がありますので、それに従いご記入ください。
- ◇ ご回答は、特にことわりのない場合、平成23年10月1日現在の現状についてご回答ください。
- ◇ ご回答は、下記の2つの方法を用意しておりますので、ご都合のよい方法をご選択ください。
 - ①本調査票に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒でご回答いただく
 - ②下記のURLアドレスから調査票（エクセル版）をダウンロードしていただき、下記のメールアドレスにご返信いただく
- ◇ 貴学のお取組で、参考になる資料がございましたら、ご返信時に同封していただけると幸いです。
- ◇ ご記入・入力が終わった調査票は、**平成23年10月14日（金曜日）まで**に、お手数ですが、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らないで、郵便ポストに投函してください。
- ◇ 記入方法などについて、わからない点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【本調査に関するお問い合わせ先】

財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 担当者：桑野、川上、佐藤

電話：03 (5148) 0662 Eメール：jinzai@rilg.or.jp URL：http://www.rilg.or.jp/

※なお、本調査の実施については㈱生活構造研究所に委託しています。ご了承ください。

■ はじめに、貴学全体の状況についておたずねします。

問1 貴学の基本情報についておたずねいたします。下記の項目にご記入ください。

大学名称	
創立年	西暦 年
学長のお名前	
ご連絡先 住所	
電話番号	
地域社会の問題を取り扱う学部等をご記入ください	
学部、学科	
大学院研究科	
付属研究機関等	

問2 貴学には地域連携部署、産学官連携部署、地域貢献部署などの組織や機関がありますか。
(いくつでも○)

<p>1 地域連携部署がある</p> <p>2 産学官連携部署がある</p> <p>3 地域貢献部署がある</p> <p>4 地域の問題を専任で担当する教職員がいる</p> <p>5 地域の問題を兼任で担当する教職員がいる</p> <p>6 その他の地域との連携を担当する職員や教員がいる</p> <p>〔具体的に： _____ 〕</p>
--

問3 前問でお答えになった地域連携等の部署について、下記の項目をご記入ください。
 また、該当セクションに関するパンフレットなどをご同封くだされば幸いです。

(回答欄 1)

部署等の名称	
代表者の役職とお名前	
設置年	
ご連絡先(担当者のお名前)	
住所	
電話番号	
メールアドレス	
機構・組織について	
専任教職員数	
兼任教職員数	
貴学の中での位置づけ	

(回答欄 2)

部署等の名称	
代表者の役職とお名前	
設置年	
ご連絡先(担当者のお名前)	
住所	
電話番号	
メールアドレス	
機構・組織について	
専任教職員数	
兼任教職員数	
貴学の中での位置づけ	

■ 地域連携、産学官連携などの概要についておたずねします。

問4 連携の基本理念はどのようなものですか。ご記入ください。

問5 連携対象はどれに当てはまりますか。(いくつでも○)

- 1 市区町村 (地元 ・ 地元外)
 - 2 都道府県 (地元 ・ 地元外)
 - 3 農商工団体 (地元 ・ 地元外)
 - 4 企業 (地元 ・ 地元外)
 - 5 NPO や公益法人 (地元 ・ 地元外)
 - 6 他大学 (地元 ・ 地元外)
 - 7 国内のその他の団体
 - 8 海外の団体等
 - 9 その他〔具体的に： _____ 〕

問6 連携テーマはどのようなものですか。(いくつでも○)

- 1 地域の活性化
 - 2 地域の産業、企業への支援
 - 3 大学の地域貢献
 - 4 産学官連携による技術、事業、商品などの開発
 - 5 連携による人材育成
 - 6 その他〔具体的に： _____ 〕

問7 連携手法としてはどのようなものがありますか。(いくつでも○)

- 1 学外との連携を意識した教育プログラムの実施
 - 2 学外機関との提携による講座の開設
 - 3 学外機関と連携した事業の推進
 - 4 まちづくりなどへの協力
 - 5 学外への講師派遣
 - 6 地元機関などへのインターンシップ生の派遣
 - 7 地元機関への卒業生の就職の支援
 - 8 地元からのスタッフや研修生の受け入れ
 - 9 その他〔具体的に： _____ 〕

問 11 その連携協定に基づいて手がけた連携事業について、下記の項目をご記入ください。

対象団体・地域	
事業名称	
事業年度	
事業予算	
事業概要	
事業実績	
事業を実施してみたの 問題点や課題	
本事業を実施による 地域への波及効果	地域の人材育成・開発面
	地域活性化面

問 12 国や民間企業からの外部資金を獲得して地域連携、産学官連携をお進めになったことはありますか。(1つに○)

1 ある	2 ない
------	------

問13 その外部資金に基づいて手がけた事業について、下記の項目をご記入ください。

獲得した外部資金の名称	
対象地域	
事業名称	
事業年度	
事業予算	
事業概要	
事業実績	
事業を実施してみたの 問題点や課題	

■ 地域社会のまちづくり、活性化に寄与する人材育成・開発、地域連携等の取組についておたずねします。

問 14 貴学がこれまで関わった、地域社会のまちづくり、活性化に寄与する人材育成・開発の取組についておたずねします。(いくつでも○)

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 地域活性化やまちづくりに関する講座やゼミなどがある 2 産学官連携などに関する講座がある 3 学生に学外での地域貢献活動を奨励している 4 市民や社会人向けの公開講座を開催している 5 地元自治体や都道府県などと連携した講座などを開催している 6 まちづくり、ワークショップのコーディネータ、ファシリテータの派遣をしている 7 その他〔具体的に： _____〕 |
|--|

問 15 貴学が関わった上記の人材育成・開発の取組の具体的な成果についてご記入ください。

団体名・人材名はさしつかえがない範囲でご記入ください。

事業名	育成・開発した人材の概要	団体名・人材名

問16 貴学が開設している講義、ゼミナールなどで人材開発、地域貢献、地域活性化に関するものを具体的にご記入ください。

講義などの名称	教育内容

問17 貴学教員が最近発表された論文、学会報告、著作などで地域づくりやまちおこしに関するものをご記入ください。

論文等のタイトル	主な内容

問 18 貴学が地元市区町村や地元企業などと連携して進めた事業から得られた成果、問題点についてご記入ください。

主な成果	
問題点、課題	

■ 地域連携、産学官連携への考え方をおたずねします。

問 19 地域連携事業、産学官連携事業を行う際の問題点は何ですか。(いくつでも○)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 連携に相応しいテーマが見つげにくいこと 2 大学と地域や企業などの役割分担が不明確なこと 3 資金の確保が難しいこと 4 地域の抱える問題点、課題がよくわからないこと 5 研究内容等の情報を、どこまで公開・提供するかが難しいこと 6 その他〔具体的に： |] |
|---|---|

問 20 貴学が地域貢献や地域連携事業を行う理由はどのようなものですか。(いくつでも○)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 高い技術や豊富な情報を地域に発信する責務があると考えられるため 2 学校のイメージアップのため 3 自校の基本方針・基本理念に組み込まれているため 4 学校経営上、地域活性化の必要があるため 5 自校の教育カリキュラムに必要な教材として考えられるため 6 その他〔具体的に： |] |
|--|---|

問 21 地域の置かれた現状・課題と大学が果たすべき役割についてどのようにお考えですか。(1つに○)

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 当該地域は社会経済的に厳しい状況下であり、大学の地域貢献が必要である 2 当該地域の社会経済はおおむね順調であるが、大学の地域貢献は必要である 3 当該地域の問題に関して、大学が関与すべきとは考えていない 4 当該地域の問題を必ずしも明確に理解していない 5 その他〔具体的に： |] |
|---|---|

問 22 今後の大学の経営戦略における地域とのかかわりの位置づけについてどのようにお考えですか。

(1つに○)

- | | |
|--|---|
| 1 今後の大学経営における地域との関係性を大幅に強化していきたい | |
| 2 今後の大学経営における地域との関係性を強化していきたい | |
| 3 地域との関係については現状程度を維持する | |
| 4 大学経営については他の問題のほうが重要であり、地域との連携については特に考えない | |
| 5 その他〔具体的に： | 〕 |

■ さいごに、学生の状況等についておたずねします。

問 23 貴学の学生数は何人ですか。大学、大学院の合計した学生数をご記入ください。

--

人

問 24 貴学の在籍学生の出身地別に構成比をご記入ください。

① 貴学の所在する都道府県内出身者	約	%
② 隣接する都道府県出身者	約	%
③ その他の日本国内	約	%
④ 国外	約	%

問 25 貴学の経営課題はどのようなものですか。あてはまるものいくつかでも○をつけ、そのうち最も重要と考える課題に◎をつけてください。

- | | |
|------------------|---|
| 1 学生数の定数確保 | |
| 2 志願者数の拡大 | |
| 3 学部、学科等の新設 | |
| 4 卒業生、修了生の就職先の開拓 | |
| 5 教育の質の向上 | |
| 6 研究の質の向上 | |
| 7 優秀な教員の確保 | |
| 8 外部資金の獲得 | |
| 9 大学の競争力の向上 | |
| 10 研究・教育施設の改善 | |
| 11 地域との関係性の強化 | |
| 12 その他〔具体的に： | 〕 |

おわりに

おわりに

1 調査研究から得られた人材開発の視点

(1) 自主性・自立性の向上に向けた今後の人材開発

地域づくりにおいて、「協働」「連携」の考え方がより浸透してきている。これには、従来の地域づくりの担い手であった行政、企業のみでは自立した地域社会形成が不可能になってきたという背景がある。

地域課題の解決や地域の活性化等を進める主体を、行政だけではなく住民、大学、NPO等にも広げ、こうしたさまざまな地域主体が相互に連携・補完を図りながら地域社会の形成を進めていくことが求められるようになった。

背景には、グローバル経済化、デフレ下の国内産業の低迷、リーマンショック後長期化する不況、少子高齢化、人口の三大都市圏集中による地方都市の疲弊、都市部における無縁社会化、緊縮財政などがある。

阪神・淡路大震災以降定着した「地域協働」の考え方は、東日本大震災以降一層重要になった。

地域の暮らしやすさ、快適さは、民学産公の各プレイヤーが協働して創出する時代が本格化してきたといえる。

1つの市町村のなかに、地域社会の現状に即した多様な公共が形成されてきており、成功している地域では多様な主体、地域外とのダイナミックな関係が成立している。

「地域協働のまちづくり」の推進によって新たな地域の魅力や個性の創出する時代が到来しており、地域協働の推進に向け、地域の人材開発が極めて重要になってきている。

しかしながら、全国的にみると地域づくり、まちづくりに必要な人材はまだ地域的に偏在化・潜在化しており、必要な人材確保においてミスマッチが存在している。そこで、まちづくりの各分野における人材開発の現状と課題を明らかにし、今後とるべき方向性を明らかにしようとした。

特に、行政の担う機能がスリム化している現状においては、いわゆる「新しい公共」の内容を明確にし、その役割を拡充させていくことが必要であるが、それは現在必ずしも明確ではない。したがって本調査研究ではまちづくり・地域づくりの新たな担い手となりうる各主体の現状と方向性も明らかにすることを意図した。

(2) 先進事例の動向

いずれの地域にも共通してあるのは、地域にあるものの価値を見つめなおし、普遍性のあるものに高めていく力であり、傑出したリーダーには、時代を見通す力、成功するまであきらめない力、利他性などが共存していることがわかる。

また、いわゆるグローバルなパワーを有している地域が生き残っていくということも感じられた。

(3) 地域活動団体の動向

平成 22 年度市区町村調査において、「地域協働に必要とされる人材」はあまり確保されておらず、「人材の育成・開発環境」もあまり整備されていないという実態が明らかになった。また、地域協働の上で重要な課題として「地域リーダー・担い手」の存在をあげる市区町村が 75%に上った。

それでは、行政外部にこのような人材は育ちつつあるのだろうか。本年度は全国のまちづくり団体を対象に調査を行った。

団体の回答結果は市区町村のそれとは様相を異にしている。例えば、活動の中核となる人材、リーダーとなる人材の確保の状況については、「地域社会のなかで十分に確保されている」11.5%（10 団体）、「ある程度確保されている」66.7%（58 団体）となっている。

さらに、団体が行う活動の参加者・協力者の確保状況については、「地域社会のなかで十分に確保されている」10.3%（9 団体）、「ある程度確保されている」63.2%（55 団体）となっている。新たな主体であるまちづくり団体の意識においては、人材は確保されつつあるというところであろうか。

このような団体において必要なる人材については、「リーダーシップや組織運営のノウハウをもっている人材」66.7%（58 団体）が最も高く、次に「一定の資格・技能・専門性をもっている人材」40.2%（35 団体）となっている。

彼らまちづくり団体の課題はむしろ、「人材育成・開発等に係る財源の確保」51.7%（45 団体）、「報酬や収入などの経済的条件の整備」52.9%（46 団体）などにある。

その意味では、総じてまちづくり団体におけるリーダーシップの確立、ビジネスとしての自立、行政などからの財政的支援などの必要性があるといえる。

(4) 大学における地域活性化への取組の動向

今後の地域づくりを考えるうえで、いま一つのキーとなるのが大学の動きである。

今回、全国の大学を対象に行ったアンケートでは、大学の経営戦略における位置づけについて、「今後の大学経営における地域との関係性を強化していきたい」が最も多く、大学の経営課題についても、「地域との関係性の強化」をあげる大学が 167 校(69.9%)に上る。

大学においても、地域との関係を抜きにその経営を語れない時代となっていることがわかる。実際に、多くの大学が地域連携部署を設け、「市区町村（地元）」、「都道府県（地元）」、「企業（地元）」、「他大学（地元）」などと連携している。

連携対象は国公立大学、大規模大学でより広域的になる傾向がある。総じて、小規模大学が地元市区町村、都道府県と連携するケースが多いのに対し、大規模大学では企業、NPO、他大学、海外との連携を志向する傾向が強い。

具体的な連携内容や実績を見ると、すでに大学抜きに地域の活力は語れないほど、多くの精力的な取組が行われている。連携テーマについては、「大学の地域貢献」が最も多く、次いで、「地域の活性化」となっている。

しかし、いくつか課題もある。連携事業の実施の際の問題点については、「資金の確保が難しいこ

と」が最も多く、以下、「連携に相応しいテーマが見つげにくいこと」、「大学と地域や企業などの役割分担が不明確なこと」が続く。

また、地方圏では地域の社会経済情勢に対して厳しく認識している大学が多い。地域社会における大学の役割については、「当該地域は社会経済的に厳しい状況下であり、大学の地域貢献が必要である」、「当該地域の社会経済はおおむね順調であるが、大学の地域貢献は必要である」の2つが多くなっている。

2 地域協働や自主性・自立性の向上に資する人材開発に向けて

- ① 民学産公の協働による人材開発が必要
- ② グローカル人材の必要性
- ③ 事業性のある活動を展開するためのビジネスマインドの必要性
- ④ NPO、SB、CB、大学などが果たす役割が一層増大
- ⑤ 急がれる新たな地域リーダー像の明確化と育成方策の具体化

昨年度、今年度の調査を通じて、今後の地域づくり、まちづくりに関して重要な示唆が得られた。

第一に、行政のみに依存するのではなく、民学産公の協働による人材開発が必要な時代になってきたということである。おそらく今後一層、まちづくり団体、大学、企業などの民間セクターが占めるウェイトが増大していくであろう。その際に重要なのは、それぞれのセクターが地域において自らの個性と役割を主張しつつも、最終的に行政主導の時代から一段高いレベルの地域づくりを実現していくという協働の志のようなものであろう。

第二に、グローバル人材の必要性である。二年間でいくつかの事例調査を行ったが、特に成功している地域づくりでは、世界で通用する地域の宝を創造している。そのことにより、自然と広範な地域から人を集める地域経営が成立しているのである。このような地域におけるリーダーには、志高く、地域に根を張って事を成すという共通の行動哲学があるように思えた。

第三に、事業性のある活動を展開するためのビジネスマインドの必要性である。緊縮財政下であるからこそ、これからの地域経営には独立採算で持続できる経営体が次々に出現しなければならない。行政や補助金頼みでなく、自ら資金調達をし、地域内外の関係者を巻き込んだダイナミックなビジネスを展開していかなければ、地域の将来展望は描けない。

第四に、その意味で、地域の企業、NPOやソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの果たす役割、また、地域の各主体を媒介するプレーヤーとしての大学が果たす役割が一層増大することである。地域内に限らず、グローバルにヒト・モノ・金を移動させ、地域の持つ資源を磨き上げ、売り出していかなければならない。

最後に、新たな地域リーダー像の明確化と育成方策の具体化を急ぐ必要があるということである。事例調査等をみると、先進的なまちづくりに取り組む地域、自主性・自立性のなかで地域課題の解決を成功した地域などでは、個性や行動力を有する地域リーダーが、自らが築いた地域内外の多様な

ネットワークを活かしながら、魅力的な活動を展開している。例えば、三重県多気町の取組では、活動の中核を担っている行政職員が、行政の視点や領域を超えて、地域の多様な担い手との協働によりユニークな地域活性化を進めている。今回の調査研究を通じて明らかになったことは、これまでとは異なったリーダーが必要なのではあるが、その人材像はまだ全国の地域で共有されておらず、どうやってそのような人材を育成すべきかの方法論も未確立ということである。このためには、先進的な成功事例にみられるリーダー人材の要件を明確に分析し、地域に必要な人材を生み出す仕組みを、それぞれの地域の大学、企業、NPO、住民などがどのようにして作り出していくかを考えなければならない。

このように考えるとき、今後の地域経営にはこれまでの行政主体の考え方から、多様な主体間の連携とビジネス的発想への転換が強く求められるといえよう。

參考資料

参考資料

1 人材開発に係る国の制度

国で平成 23 年度に実施されている地域の人材開発に関わる主要な施策は以下の通りとなっている。

施策名	支援対象	概要	府省庁名	担当部署名
地域のワンストップ拠点推進経費	都道府県、市町村、NPO 等	内閣官房に登録された地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を派遣し、地域の活性化に向けた個別具体的な取組に対して指導・助言を行うなど、地域からの相談に対する総合コンサルティング業務を実施。	内閣官房	地域活性化統合事務局
地域活性化システム論	—	地域固有の知の拠点である大学における地域の担い手(学生・行政・NPO 等)を対象とした講義等を通じ、地域課題への共通の問題意識を醸成するとともに、地域活性化に資する担い手の裾野を拡大。	内閣官房	地域活性化統合事務局
地域再生法に基づく地域再生制度	都道府県、市町村、事業者個人等	①地域再生法第 5 条第 1 項に基づき、地域再生に関する施策の改善について、民間事業者や地方公共団体、個人など、広く国民から提案することができる。また、②地域の声や地域の政策ニーズを踏まえて、国が支援措置のメニューを整備し、地方公共団体は関係者・関係機関等と連携し、地域の取組に必要な支援措置を記載した地域再生計画の認定を受け、地域再生の実現を図る。	内閣府	地域活性化推進室
地域における男女共同参画促進総合支援事業	都道府県、市町村 NPO、事業者等	地域における様々な課題解決において、男女共同参画の視点を取り入れ、多様な主体の連携・協働による実践的な活動が行われるよう、地域の主体的な取組を促進するため、連携支援やアドバイザー派遣、人材育成プログラムの開発等による総合的な支援を実施。	内閣府	男女共同参画局総務課
防犯ボランティア支援事業	防犯ボランティア	現役世代の防犯ボランティア活動への参加を促進し、地域防犯活動の活性化を図るため、現役世代の参加が見込まれる夜間活動や青色防犯パトロール活動を行おうとする団体に対し、活動に必要な防犯パトロール用品や現役世代の参加募集に必要なチラシ等を支援。	警察庁	生活安全局生活安全企画課
アドバイザー(外部専門家)招へい事業	市町村	市町村が、地域力の創造のために外部専門家(「地域人材ネット」登録者)を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税の算定対象とする。	総務省	地域力創造グループ地域自立応援課
地域力創造のための起業者定住促進モデル事業	市町村	外部専門家の活用により地域の活性化を図ることを通じ、外部専門家を活用するにあたってのノウハウの調査・分析を行い、他市町村への普及を図る。また、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進市町村で活躍している職員を紹介し、地域活性化に必要な外部専門家の活用を支援。	総務省	地域力創造グループ地域自立応援課
地域おこし協力隊事業	都道府県、市町村	地方公共団体が 3 大都市圏等から都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援等の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を支援(特別交付税措置)。	総務省	地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室
都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進等事業	都道府県、市町村	子どもに農林漁家等における宿泊体験や自然体験の機会を提供する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進するため、先進的な取組事例や施策の概要等について情報提供を行うことを通じて、地域の自主的な取組を支援するための研修事業等を実施。	総務省	地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室

施策名	支援対象	概要	府省庁名	担当部署名
人材力活性化プログラム拡充事業	—	地域における人材力の育成・強化、人材力の相互交流とネットワークの強化、人材力を補完するための外部人材活用に対する支援を効果的に推進する観点から、地域の人材力活性化に取り組む自治体やまちづくり団体にとって参考となるような取組指針や対応施策の現状及び今後の方向性について盛り込んだ「人材力活性化プログラム」の拡充を図るとともに、プログラムに基づき現場で実際に地域づくり活動に取り組む方が、自ら勉強するための参考となるカリキュラムの拡充を図る。	総務省	地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室
地域情報化アドバイザー派遣体制の整備	都道府県、市町村等	地域の要請に基づき、総務省からの委嘱を受けた地域情報化アドバイザーを派遣し、当該地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から助言する。「一次産業・地場産業の振興」「テレワークによる雇用活性化」「ICTを活用した観光振興」など、地域の要請に応じて適切な地域情報化アドバイザーを派遣。	総務省	情報流通行政局地域通信振興課
専門的な職業系人材の育成推進事業(学校・家庭・地域連携協力推進事業の一部)	都道府県	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助(補助率1/3)。	文部科学省	初等中等教育局高校教育改革PT産業教育振興室
地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)	国公立大学等	複数大学による質保証の取組、地域と一体となった人材養成など、1大学だけでは実現困難な課題に対して複数大学が連携・共同した取組を支援する。	文部科学省	高等教育局大学振興課大学改革推進室
科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	大学、大学共同利用機関、高等専門学校	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成。	文部科学省	科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)
地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	都道府県、指定都市	運動部活動等への地域スポーツ人材の活用や、複数校合同運動部活動の実施によるスポーツ活動の機会の確保等についての実践研究を実施する。	文部科学省	スポーツ・青少年局体育参事官付
全国ボランティア活動振興センター運営費	全国社会福祉協議会	全国ボランティア活動振興センター(全国社会福祉協議会内)において、ボランティア活動推進国民会議の開催や全国ボランティアフェスティバルの開催、広報・啓発活動事業、市区町村のボランティアセンター等に対する情報提供事業を実施。	厚生労働省	社会・援護局地域福祉課
高齢者地域福祉推進事業	都道府県、政令市、中核市	老人クラブ活動の育成を図るとともに、高齢者の社会活動を振興し、ボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動への参加など、高齢者の生きがいと健康づくりに資する各種事業等を助成。	厚生労働省	老健局振興課
新事業創出人材育成事業	事業者等	農林水産業及び農山漁村に由来する資源の画期的な活用方法の創出等、農林水産分野における新事業の創出に全国各地で携わる人材を育成するため、人材育成プログラムの開発等を実施。	農林水産省	総合食料局食品産業振興課
農の雇用事業	農業法人等	新規就農者の育成・確保と農業分野での雇用創出のため、農業法人等が農業経験に乏しい就農希望者を雇用し、当該就業者の農業技術や知識の習得を図る実践研修(OJT研修)等を実施する際に、研修に必要な経費の一部を助成。	農林水産省	経営局人材育成課

施策名	支援対象	概要	府省庁名	担当部署名
地域における産学連携支援事業	民間団体等	地域の大学、試験場、企業等に対し、コーディネーターを派遣するとともに、事業化可能性調査、技術交流展示会、産学連携人材育成研修の実施など、地域における農林水産・食品産業分野の産学連携活動を一体的に支援。	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究推進課
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	事業者	施業の集約化と路網の整備、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムにより、利用期を迎えた人工林資源を有効活用し、国産材の安定供給につなげていくため、専門的かつ高度な知識・技術を有し、間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を確保・育成。	農林水産省	林野庁林政部経営課林業労働対策室
漁村地域力向上事業	民間団体	地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推進及びUJI ターンの推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を支援。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成、定住・二地域居住の促進のための新たな手法の検討及び子供の漁村での宿泊体験活動を推進するためのガイドラインの作成など、漁村地域の挑戦を可能とする環境整備を実施。	農林水産省	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課
地域新成長産業創出促進事業費補助金	民間団体等	地域経済の活性化、競争力強化を図るため、地域が有する多様な強みや特長、潜在力を積極的に活用し、産学官等の様々な主体のネットワークを形成することにより、新たな成長産業群の創出・育成に資する取組を支援。具体的には、地域の成長戦略による重点化すべき成長産業分野（次世代航空機、次世代自動車、農商工連携、環境、ソーシャルビジネス（S B）等）を選定し、地域内外の連携を図るためのコーディネータ配置、ビジネスマッチング、試行的取組等の先導的的事业や、先進的事例の全国的な情報共有、先進的なS Bが有する事業ノウハウの他地域移転等の事業を行う民間団体等に対して経費の一部を補助。	経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ地域技術課
中心市街地商業等活性化支援業務等委託費事業	市町村、まちづくり会社等	市町村やまちづくり会社が行う中心市街地活性化の取組に対する、専門家派遣による支援。中心市街地活性化に係る多様な知識を有し、活性化の推進を担う人材の育成。今後の中心市街地活性化の在り方等に係る調査・研究等の事業を実施。これらの事業により、他地域の参考となる中心市街地活性化の先進的的事业手法等を広く普及（水平展開）し、全国各地で実施している活性化事業の効果を拡大するとともに、市町村などが抱える課題解決を図り、中心市街地の活性化を促進。	経済産業省	商務流通グループ中心市街地活性化室
新事業活動促進支援補助金	中小企業等	中小企業者と農林漁業者とが連携して行う新商品開発等（農商工連携）や、中小企業者による地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等）を活用した新商品開発等を支援。	経済産業省	中小企業庁経営支援部新事業促進課
中小企業支援ネットワーク強化事業	中小企業等	中小企業の経営相談に対応する各地域の支援機関の連携の強化、支援能力の向上を図るため、経済産業局が中心となって幅広い中小企業支援機関から成るネットワークを構築し、専門家派遣等を行う事業を実施。	経済産業省	中小企業庁経営支援部経営支援課小規模企業政策室
中小商業活力向上事業	商店街振興組合、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人、民間事業者等	商店街等が、地域コミュニティの担い手として実施する、少子化、高齢化等の社会課題に対応した集客力向上又は売上増加の効果のある商業活性化の取組を支援する。	経済産業省	中小企業庁経営支援部商業課

2 大学の地域連携窓口

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
国立大学法人北海道大学	産学連携本部	〒001-0021 北海道札幌市北区北 21 条西 10 丁目創成科学研究棟 5F	011-706-9197
国立大学法人帯広畜産大学	地域連携推進センター	〒080-0834 北海道帯広市稲田町西 2 線 11 番地	0155-49-5776
室蘭工業大学	社会連携統括本部	〒050-8585 北海道室蘭市水元町 27-1	0143-46-5984
	地域共同研究開発センター	〒050-8585 北海道室蘭市水元町 27-1	0143-46-5860
山形大学	渉外部社会連携・図書・情報課	〒990-8560 山形県山形市小白川町 1 丁目 4 番 12 号	023-628-4843
	国際事業化研究センター	〒992-8510 山形県米沢市城南 4 丁目 3 番 16 号	0238-26-3030
国立大学法人旭川医科大学	総務課（産学連携係）	〒078-8510 北海道旭川市緑が丘東 2 条 1 丁目 1 番 1 号	0166-68-2197
国立大学法人福島大学	地域創造支援センター	〒960-1296 福島県福島市金谷川 1 番地	024-548-8012
	うつくしまふくしま未来支援センター	〒960-1296 福島県福島市金谷川 1 番地	024-504-2865
国立大学法人 宇都宮大学	地域共生研究開発センター	〒321-0904 宇都宮市陽東 7-1-2	028-689-6323
国立大学法人群馬大学	地域連携推進室	〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町 4-2	027-220-7544
	研究・産学連携戦略推進機構	〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町 4-2	027-220-7512
国立大学法人東京大学	社会連携部	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1	03-5841-0483
	産学連携本部	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1	
東京芸術大学	社会連携センター	〒110-8714 東京都台東区上野公園 12-8	050-5525-2034
	社会連携推進課	〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-8	050-5525-2034
国立大学法人 東京海洋大学	産学・地域連携推進機構	東京都港区港南 4-5-7	03-5463-0859
国立大学法人お茶の水女子大学	研究推進・社会連携室	〒112-0012 東京都文京区大塚 2 丁目 1 番 1 号	03-5978-5161
国立大学法人一橋大学	社会貢献委員会	〒186-0004 東京都国立市中 2-1	042-580-8058
	一橋大学大学院社会学研究科・市民社会研究教育センター	〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学大学院社会学研究科	042-580-8145
長岡技術科学大学	産学官・地域連携／知的財産本部	〒940-2137 新潟県長岡市上富岡町 1603-1	0258-47-9278
国立大学法人福井大学	産学官連携本部	〒910-8507 福井県福井市文京三丁目 9 番 1 号	0776-27-8881
	地域貢献推進センター	〒910-8507 福井県福井市文京三丁目 9 番 1 号	0776-27-8060
国立大学法人 名古屋大学	社会連携推進室	〒464-0814 名古屋市千種区不老町	052-747-6584
	産学官連携推進本部	同上	052-789-5545
国立大学法人 愛知教育大学	教育創造開発機構 地域連携センター	〒448-0001 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1	
国立大学法人名古屋工業大学	産学官連携センター	〒466-0061 愛知県名古屋市昭和区御器所町	052-735-5627

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
国立大学法人豊橋技術科学大学	地域連携室	〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1	0532-44-6569
	産学連携推進本部	〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1	0532-44-6983
国立大学法人三重大学	社会連携研究センター	〒514-0102 三重県津市栗真町屋町 1577	059-232-1211
	地域戦略センター	〒514-0102 三重県津市栗真町屋町 1577	059-231-8507
京都工芸繊維大学	社会連携推進室	〒606-8585 京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地	075-724-7026
	産学官連携推進本部	〒606-8585 京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地	075-724-7063
大阪大学	産学連携本部	〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-8	06-6879-4343
	21 世紀懐徳堂	〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-13 大阪大学会館 1F	06-6850-6443
神戸大学	地域連携推進室	〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1-1	078-803-5427
	人文学研究科地域連携センター	〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1-1、	078-803-5566
	保健学研究科地域連携センター	〒654-0142 兵庫県神戸市須磨区友が丘 7 丁目 10 番 2	078-796-4515
	農学研究科地域連携センター	〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町 1-1、	078-803-5939
山口大学	産学公連携・イノベーション推進機構	〒755-0097 山口県宇部市常盤台 2 丁目 16-1	0836-85-9961
	エクステンションセンター	〒753-0841 山口県山口市吉田 1677-1	083-933-5059
国立大学法人 鳴門教育大学	社会連携課	〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島 748 番地	088-687-6101
愛媛大学	社会連携推進機構	〒790-8577 愛媛県松山市道後樋又 10 番 13 号	089-927-8510
九州大学	社会連携推進室	〒812-0053 福岡県福岡市東区箱崎 6-10-1	092-642-4493
	知的財産本部	〒812-0053 福岡県福岡市東区箱崎 6-10-1	092-642-2128
国立大学法人鹿屋体育大学	総務課 広報サービス係	〒891-2311 鹿児島県鹿屋市白水町 1 番地	0994-46-4818
	学術図書情報課 産学連携・知的財産係	〒891-2311 鹿児島県鹿屋市白水町 1 番地	0994-46-4820
公立大学法人 公立はこだて未来大学	共同研究センター	〒041-0803 北海道函館市亀田中野町 116 番地 2	0138-34-6571
北海道公立大学法人札幌医科大学	附属産学・地域連携センター	〒060-0061 北海道札幌市中央区南 1 条西 17 丁目	011-611-2111 (内線 2175)
国際教養大学	企画課 地域交流チーム	〒010-1292 秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5904
	地域環境研究センター	〒010-1292 秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱	018-886-5999
山形県立保健医療大学	研究・地域貢献等推進委員会	〒990-2212 山形市上柳 260 番地	023-686-6671
埼玉県立大学	地域産学連携センター	〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮 820	048-973-4120
新潟県立大学	地域連携センター	〒950-8680 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬 471 番地	025-368-8373
富山県立大学	地域連携センター	〒939-0311 富山県射水市黒河 5180	0766-56-7500 (内線：250)

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
金沢美術工芸大学	地域連携センター	〒920-8656 石川県金沢市小立野5丁目11番1号	076-262-3531
福井県立大学	広報・地域連携チーム	〒910-1142 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1	0776-61-6000
静岡県立大学	産学官連携推進本部	〒422-8526 静岡県静岡市駿河区谷田52-1	054-264-5124
公立大学法人 名古屋 市立大学	リエゾン・センター	〒467-0001 愛知県名古屋瑞穂区瑞穂町字川澄1	052-853-8041
公立大学法人三重県 立看護大学	地域交流センター	〒514-0116 三重県津市夢が丘1丁目1番地の1	059-233-5610
公立大学法人 滋賀 県立大学	地域づくり教育研究センター	〒522-0057 滋賀県彦根市八坂町2500	0749-28-8615
公立大学法人 神戸 市外国語大学	外国学研究所研究所グループ地域貢 献班	〒651-2102 兵庫県神戸市西区学園東町9-1	078-794-8171
大阪府立大学	地域連携研究機構	〒599-8231 大阪府堺市中区学園町1番2号	072-254-9804
兵庫県立大学	エコヒューマン地域連携センター	〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町1-1-12	079-292-9372
公立大学法人 奈良 県立医科大学	産学官連携推進センター	〒634-0813 奈良県橿原市四条町840番地	0744-22-3051 (内線2552)
島根県立大学	地域連携推進センター	〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2	0855-24-2396
岡山県立大学	地域共同研究機構	〒719-1112 岡山県総社市窪木111	0866-94-2205
公立大学法人県立広 島大学	地域連携センター	〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1 番71号	082-251-9534
公立大学法人 山口 県立大学	附属地域共生センター	〒753-0021 山口県山口市桜島3-2-1	083-928-5622
香川県立保健医療大 学	地域連携推進センター	〒761-0123 香川県高松市牟礼町原281番地1	087-870-1212
公立大学法人 福岡 女子大学	地域連携センター	〒813-8529 福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1	092-661-2411
熊本県立大学	地域連携センター	〒862-0920 熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号	096-383-2929
宮崎公立大学	地域研究センター	〒880-0031 宮崎県宮崎市船塚1丁目58番地	0985-20-4772
宮崎県立看護大学	宮崎県立看護大学 看護研究・研修 センター	〒880-0929 宮崎県宮崎市まなび野3-5-1	0985-59-7833 (センター直通)
札幌大谷大学	企画総務課	〒065-0016 北海道札幌市東区北16条東9丁目1-1	011-742-1651
千歳科学技術大学	教育連携推進課	〒066-0012 北海道千歳市美々758番地65	0123-27-6044
	研究推進課	〒066-0012 北海道千歳市美々758番地65	0123-27-6003
北海道工業大学	入試広報センター	〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4-1	011-688-2371
	研究支援センター	〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4-1	011-688-2370
酪農学園大学	エクステンションセンター	北海道江別市文京台緑町582番地	011-388-4131
	学務部研究支援課	北海道江別市文京台緑町582番地	011-388-4130
稚内北星学園大学	地域創造支援センター	〒097-0013 北海道稚内市若葉台1丁目2290-28	0162-32-7511
八戸工業大学	社会連携学術推進室	〒031-0814 青森県八戸市大字妙字大開88-1	0178-25-8102
茨城キリスト教大学	地域連携推進室	〒319-1221 茨城県日立市大みか町6-11-1	0294-52-3215

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
筑波学院大学	OCP 推進委員会	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻 3-1	029-863-3456
足利工業大学	総合研究センター	〒326-0845 栃木県足利市大前町 268-1	0284-62-0782
作新学院大学	地域連携支援センター	〒321-3236 宇都宮市竹下町 908	028-670-3614
自治医科大学	研究支援課	栃木県下野市薬師寺 3311-1	0285-58-7576
文星芸術大学	芸術文化地域連携センター	〒320-0058 栃木県宇都宮市上戸祭 4-8-15	028-625-6888
宇都宮共和大学	都市経済研究センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り 1 丁目 3 番 18 号	028-650-6611
	子育て支援研究センター	〒321-0346 栃木県宇都宮市下荒針町長坂 3829	028-649-0511
共愛学園前橋国際大学	地域共生研究センター	〒379-2192 群馬県前橋市小屋原町 1154-4	027-266-9060
高崎商科大学	国際・地域交流センター	〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町 741 番地	027-347-3399
千葉工業大学	産官学融合センター	〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 2-17-1	047-478-0325
聖路加看護大学	看護実践開発研究センター	〒104-0045 東京都中央区築地 3-8-5	03-6226-6361
東京家政学院大学	地域連携・研究（町田）センター	〒194-0292 東京都町田市相原町 2600 番地	042-782-9824
	地域連携・研究（千代田三番町）センター	〒102-8341 東京都千代田区三番町 22 番地	03-3262-2879
東京造形大学	研究支援セクション	—	042-637-8189
日本女子大学	総務部総務課	—	03-5981-3113
	総務部西生田総務課	—	044-952-6821
文教大学	教育研究推進センター	〒343-0804 埼玉県越谷市南荻島 3337	048-974-8811
	法人事務局総務課（地域連携担当）	〒42-0064 東京都品川区旗の台 3-2-17	03-3783-0064
大東文化大学	地域連携センター	〒175-8571 東京都板橋区高島平 1 丁目 9 番 1 号	03-5399-7350
立正大学	研究推進・地域連携センター	東京都品川区大崎 4-2-16	03-3492-8152
長岡大学	長岡大学地域研究センター	〒940-0828 新潟県長岡市御山町 80-8	0258-39-1600
新潟工科大学	地域産学交流センター	〒945-1103 新潟県柏崎市藤橋 1719	0257-22-8110
	総務課	同上	0257-22-8111
富山国際大学	富山国際学園サテライトオフィス「地域交流センター」	〒930-0002 富山市新富町 1-2-3 富山駅前 CiC ビル 3 階	076-482-3123
金沢学院大学	地域交流センター	〒920-1392 石川県金沢市末町 10	076-229-8740
仁愛大学	地域連携室	〒915-0015 福井県越前市大手町 3-1-1	0778-27-2010
静岡福祉大学	産官学連携推進センター	〒425-8611 静岡県焼津市本中根 549-1	054-623-8462
浜松大学	総合研究所	浜松市北区都田町 1230 番地	053-428-3511
星城大学	地域センター	〒476-0014 愛知県東海市富貴ノ台二丁目 172 番地	052-601-6000
	国際センター	〒476-0014 愛知県東海市富貴ノ台二丁目 172 番地	052-601-6000
学校法人大同学園大同大学	産学連携共同研究センター	〒457-0811 名古屋市中区大同町 10-3	052-612-6132
中部大学	エクステンションセンター	〒487-8501 愛知県春日井市松本町 1200	0568-51-4392

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
	研究支援センター	〒487-8501 愛知県春日井市松本町 1200	0568-51-4852
名古屋産業大学	総務課 (が兼務)	〒488-0076 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255 の 5	0561-55-5101
名古屋文理大学	法人事務局 企画課	〒492-8217 愛知県稲沢市稲沢町前田 365 番地	0587-23-2400
びわこ学院大学	地域連携研究センター	〒527-0081 滋賀県東近江市布施町 29 番地	0748-22-3388
京都女子大学	教務部学部事務課	〒605-0926 京都府京都市東山区今熊野北日吉町 35	075-531-7045
京都ノートルダム女子大学	地域連携推進チーム	〒606-0847 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1	075-706-3694
京都薬科大学	事務局庶務課 (産官学連携担当)	—	075-595-4600
同志社女子大学	教育・研究推進センター	〒610-0332 京都府京田辺市興戸南鉾立	0774-65-8679
大阪国際大学	地域協働センター	〒573-0117 枚方市杉 3-50-1	072-858-1616 (代)
大阪商業大学	学修支援センター (事務窓口: 学修支援課)	〒577-0036 大阪府東大阪市御厨栄町 4-4-10	06-6781-0381
	スポーツセンター (事務窓口: 学生生活課・課外活動支援室)	〒577-0036 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10	06-6785-6129
大阪電気通信大学	研究連携推進センター	〒572-0833 大阪府寝屋川市初町 18-8	072-824-1131
関西大学	社会連携部	〒564-0073 大阪府吹田市山手町 3-3-35	06-6368-1032
近畿大学	リエゾンセンター	〒577-0818 大阪府東大阪市小若江 3-4-1	06-6721-2332
摂南大学	摂南大学地域連携センター	〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町 17 番 8 号	072-800-1160 (ダイヤル)
相愛大学	学長室	〒559-0033 大阪府大阪市住之江区南港中 4-4-1	06-6612-5902
	教学課	〒559-0033 大阪府大阪市住之江区南港中 4-4-1	06-6612-5904
桃山学院大学	社会貢献室	〒594-1152 大阪府和泉市まなび野 1-1	0725-54-3131 (内線 2301)
神戸海星女子学院大学	地域交流委員会	—	—
関西学院大学	研究推進社会連携機構	〒662-0891 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155	0798-54-6890
神戸芸術工科大学	芸術工学研究所	〒651-2196 神戸市西区学園西町 8 丁目 1 番地 1	078-794-2112
	事業推進課	〒651-2196 神戸市西区学園西町 8 丁目 1 番地 1	078-794-2112
神戸薬科大学	総務課	〒658-8558 兵庫県神戸市東灘区本山北町 4-19-1	078-453-0031
	学生就職部 学生就職課	〒658-8558 兵庫県神戸市東灘区本山北町 4-19-1	078-441-7510
園田学園女子大学	教育研究企画部	〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町 7-29-1	06-6429-9641
奈良産業大学	—	〒636-0821 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1	0745-73-7800
鳥取環境大学	事務局企画広報課	〒689-1111 鳥取県鳥取市若葉台北一丁目 1-1	0857-38-6704
川崎医科大学	—	〒701-0114 岡山県倉敷市松島 577	086-462-1111
徳山大学	地域連携センター	〒745-8566 山口県周南市学園台 834-4-2	0834-28-0411 (代)

大学名称	部署等の名称	住所	電話番号
山口福祉文化大学	広報委員会地域連携部会 総務課	〒758-0011 山口県萩市大字椿東字浦田 5000 番地	0838-24-4000
高松大学	地域経済情報研究所	〒761-0101 香川県高松市春日町 960 高松大学内	087-841-3255 (内線 5410)
	ベンチャークリエーション研究所	〒761-0101 香川県高松市春日町960 高松大学内	087-841-3255 (内線 5410)
九州国際大学	社会文化研究所	〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野 1-6-1	093-671-8910
日本赤十字九州国際 看護大学	地域交流委員会	—	—
	総務課	—	—
長崎純心大学	生涯学習センター	—	095-846-0084
熊本学園大学	学術文化部	〒862-8680 熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5 番 1 号	
学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学	地域連携委員会	〒861-5598 熊本県熊本市和泉町 325 番地	096-275-2112
宮崎産業経営大学	法律経済研究所	〒880-0931 宮崎県宮崎市古城町丸尾 100 番地	0985-52-3111
	産業情報研究所	〒880-0931 宮崎県宮崎市古城町丸尾 100 番地	0985-52-3111

委員会・事務局名簿

委員会・事務局名簿

委員長	濱田 一成	千葉経済大学経済学部特任教授
委員	江藤 俊昭	山梨学院大学法学部教授
	金井 利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	田村 秀	新潟大学大学院実務法学研究科教授
	玉野 和志	首都大学東京人文科学研究科教授
	飯室 裕文	宝塚市パブリックコメント審議会委員
	杉山 敦彦	我孫子市環境経済部商工観光課長
	藤田 萬豊	財団法人 地方自治研究機構事務局長
	事務局	飯田 昌三
村上 敬		財団法人 地方自治研究機構調査研究室長
桑野 斉		財団法人 地方自治研究機構主任研究員
石上 圭太郎		財団法人 地方自治研究機構主任研究員
川上 利彦		財団法人 地方自治研究機構研究員
佐藤 大輔		財団法人 地方自治研究機構研究員
家中 賢作		財団法人 地方自治研究機構研究員
武村 勝寛		財団法人 地方自治研究機構研究員
宮川 直也		財団法人 地方自治研究機構研究員
森 浩敏		財団法人 地方自治研究機構研究員

基礎調査機関

松川 淳子	株式会社生活構造研究所 取締役特別顧問
尾羽沢 信一	株式会社生活構造研究所 主任研究員
柏木 宏介	株式会社生活構造研究所 研究員

(順不同)

地域の自主性及び自立性の向上のための人材開発
に関する調査研究

—平成 24 年 3 月発行—

財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座 7 丁目 14 番 16 号 太陽銀座ビル 2 階

電話 03 (5148) 0661 (代表)

印刷 日本印刷株式会社

